Ｒ２鎌倉市域における
ロードプライシングの導入・実現
に向けた検討業務

報　告　書

令和３年７月

パシフィックコンサルタンツ・
計量計画研究所設計共同体

＜Ｒ２鎌倉市域におけるロードプライシングの導入・実現に向けた検討業務　報告書目次＞

第１章　業務概要 1-1
1-1　業務目的 1-1
1-2　業務内容 1-1
1-3　工期 1-1
1-4　検討対象範囲 1-1
1-5　実施方針 1-2

第２章　ロードプライシング実施に向けた検討 2-1
2-1　交通シミュレーション 2-1
2-1-1　プライシングによる目標水準 2-1
2-1-2　交通シミュレーションの概要 2-3
2-1-3　静的シミュレーション 2-7
2-1-4　動的シミュレーション 2-15
2-2　将来ネットワークの作成 2-25
2-2-1　将来ネットワークの作成方法 2-25
2-2-2　関東管内将来道路ネットワークの作成 2-27
2-3　大規模開発計画の整理 2-38
2-3-1. 対象とする大規模開発計画 2-38
2-3-2. 市街地開発計画 2-39
2-3-3. 市街地開発計画の整理 2-41
2-3-4. 開発計画とＢゾーン対応 2-51
2-3-5. 空港計画 2-88
2-3-6. 港湾計画 2-89
2-3-7. 埋立計画 2-91
2-4　関係機関配布用資料作成 2-92
2-4-1　R2 事業化区間等の情報収集・整理 2-92
2-4-2　R3 事業化区間等の情報収集資料作成 2-102
2-5　交通量データの集計 2-114
2-5-1　観測データの取得状況 2-115
2-5-2　トラカンレポート 2-116
2-5-3　観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表 2-117

2-6　交通調査基本区間の更新 2-120
2-6-1　更新作業の概要 2-120
2-6-2　更新伝票・修正伝票の作成 2-142
2-7　交通状況分析 2-143
2-7-1　一般道の交通量の変化 2-143
2-7-2　一般道の旅行速度の変化 2-153
2-7-3　東京都内の主要渋滞箇所のモニタリング 2-157
2-7-4　OD 分布の変化 2-160

第 3 章　交通需要マネジメント施策の検討 3-1
3-1　交通需要マネジメント施策の抽出 3-1
3-1-1　交通需要マネジメントとは 3-1
3-1-2　鎌倉市における地区交通計画の検討経緯 3-2
3-1-3　鎌倉市における交通需要マネジメント施策の抽出と実施方針 3-2
3-2　ロードプライシングとの連携方策の検討 3-4
3-2-1　交通需要マネジメント施策の実施方針（案） 3-5
3-2-2　交通需要マネジメント施策との連携方策 3-15

第 4 章　ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討 4-1
4-1　整理方針 4-1
4-2　諸外国の事例整理 4-1
4-2-1　調査対象国 4-1
4-2-2　調査項目 4-1
4-2-1　イギリス（ロンドン） 4-2
4-2-2　シンガポール 4-11
4-3　想定ケースの検討 4-18
4-3-1　手法の分類 4-18
4-3-2　想定ケース 4-21
4-4　３手法のメリット・デメリット・課題整理の検討 4-23
4-4-1　ケース１のメリット・デメリット 4-23
4-4-2　ケース２のメリット・デメリット 4-25
4-4-3　その他のメリット・デメリット 4-29
4-5　３手法の課題 4-30

第５章　ロードプライシング実施に向けた検討 5-1
5-1　民間技術公募の手法検討 5-1
5-2　民間技術公募の仕様案検討 5-6

第６章　関東管内将来交通量推計 6-1
6-1　将来ＯＤ表作成 6-1
6-1-1　Ｈ２７センサスベースの将来Ｂゾーン別発生集中交通量(案)の作成 6-1
6-1-2　Ｈ２７センサスベース将来ＯＤ表（暫定）の作成 6-21
6-2　現況交通量推計 6-28
6-2-1　交通量配分手法の整理 6-28
6-2-2　交通量配分データの作成 6-36
6-2-3　現況交通量配分結果 6-68
6-3　将来交通量推計 6-74
6-3-1　推計条件および推計ケース 6-74
6-3-2　将来交通量推計結果 6-75

＜資料編＞

資料Ⅰ　令和２年度将来道路ネットワークデータ

資料Ⅱ　令和２年度将来道路・大規模開発計画の確認作業説明書

資料Ⅲ-1　将来道路ネットワークリスト（都県政令市別）

資料Ⅲ-2　ランプ・ＩＣ・ＪＣＴリスト（都県政令市別）

資料Ⅲ-3　大規模開発計画確認リスト（都県政令市別）

資料Ⅲ-4　将来道路ネットワーク図（都県政令市別）

資料Ⅳ　令和２年度将来道路計画の確認作業説明書

資料Ⅴ　交通量常時観測関連データ

資料Ⅵ　令和２年度更新伝票作成データ

資料Ⅶ　Ｈ２７ベース現況及び将来ＯＤ表

資料Ⅷ　将来交通需要検討データ

上記資料については、電子データのみ収録

第１章　業務概要 1-1
1-1　業務目的 1-1
1-2　業務内容 1-1
1-3　工期 1-1
1-4　検討対象範囲 1-1
1-5　実施方針 1-2
1-5-1　計画準備 1-3
1-5-2　ロードプライシング実施に向けた検討 1-3
1-5-3　交通需要マネジメント施策の検討 1-4
1-5-4　ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討 1-4
1-5-5　民間技術公募仕様の作成補助 1-4
1-5-6　関東管内将来交通量推計 1-4
1-5-7　報告書作成 1-4

第1章　業務概要

1-1　業務目的

本業務は、観光地域において、ICT、AIでの革新的技術を展開し、交通需要調整のための料金施策を含めた面的な観光渋滞対策の導入を鎌倉市内において実現するための調査・検討を行うものである。

1-2　業務内容

① 計画準備

② ロードプライシング実施に向けた検討

③ 交通需要マネジメント施策の検討

④ ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討

⑤ 民間技術公募仕様の作成・実施・審査の補助

⑥ 関東管内将来交通量推計

⑦ 報告書作成

1-3　工期

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 7 月 31 日

1-4　検討対象範囲

検討対象範囲は、関東地方整備局管内全域とする。

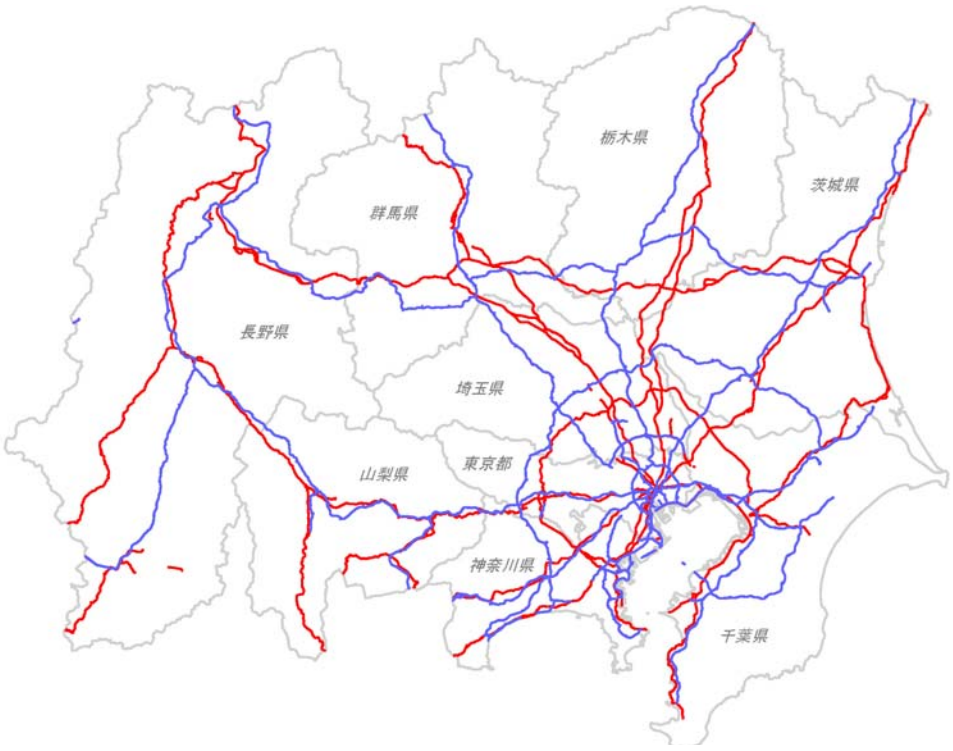


図 1-1　検討対象範囲

1-5　実施方針

下記フローに従って業務を実施する。

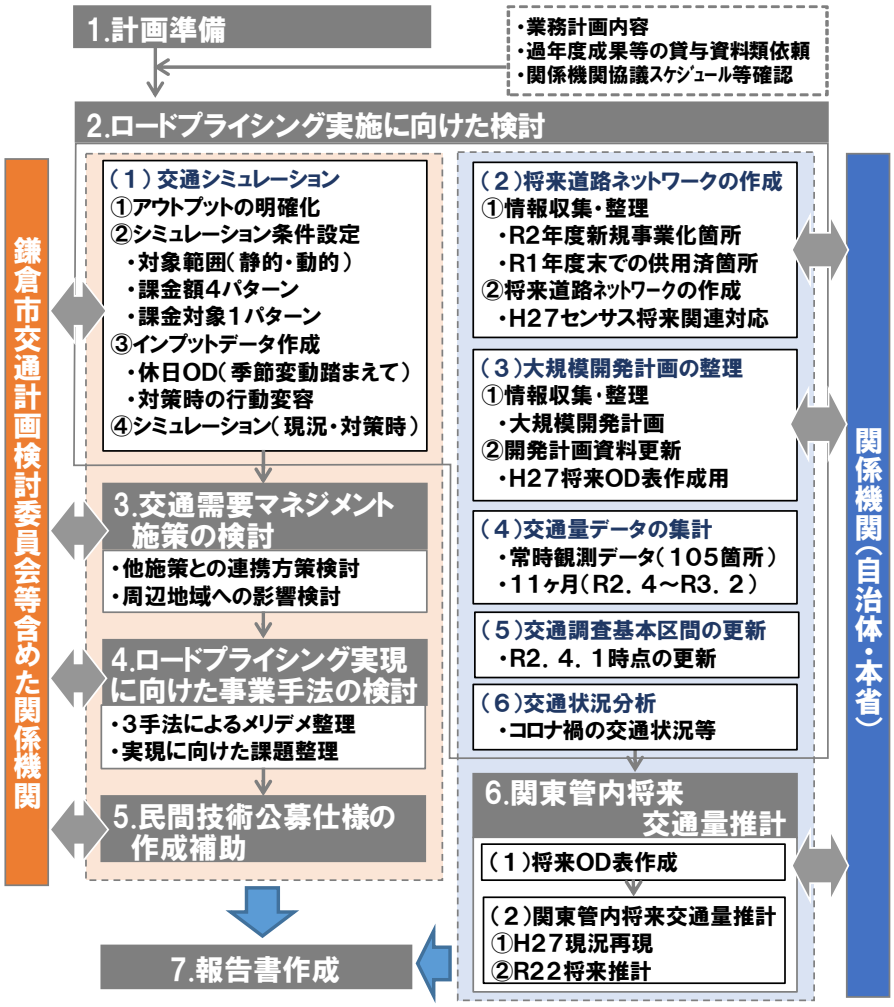


図　1-2　業務実施フロー

1-5-1　計画準備

業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。

1-5-2　ロードプライシング実施に向けた検討

1)　シミュレーションによる検討

課金による広域的な検証をするための静的シミュレーションと、鎌倉地域内の交通を詳細に検証するための動的シミュレーションをそれぞれ実施する。

なお、課金額を４パターン、課金対象車を１パターン程度を想定する。

2)　将来道路ネットワークの作成

別途貸与する資料に基づき、現時点における供用済み箇所、道路整備計画等を整理し、関東地整管内の将来道路ネットワークを作成する。

なお、リンク設定については、平成２７年度道路一般交通量調査結果と整合がとれるようにするものとし、詳細については別途調査職員と協議するものとする。

3)　大規模開発計画の整理

別途貸与する資料に基づき、関東地整管内における大規模開発計画（空港・港湾・埋立地等）について、更新を行うものとする。

更新方法等の詳細については別途調査職員と協議するものとする。

4)　交通量データの集計

関東地方整備局管内（１都８県）に設置された直轄国道の交通量常時観測データについて、集計・整理を行う。

5)　交通調査基本区間の更新

令和２年４月１日を基準日とした交通調査基本区間の更新を行うものとする。更新にあたっては、別途貸与する交通調査基本区間更新伝票作成支援ツールを用いて交通調査基本区間更新伝票及び確定済み区間の修正伝票を作成するものとする。

6) 交通状況分析計

コロナ禍における交通状況や災害発生時の交通状況について、別途貸与する交通データを用いて分析し、資料を作成するものとする。なお、分析対象やとりまとめ方法については、別途調査職員と協議するものとする。

1-5-3 交通需要マネジメント施策の検討

1)の検討を踏まえ、ロードプライシングと他の施策（パークアンドライド等）を組み合わせ、周辺地域に過度な影響を与えない交通需要マネジメント策を検討する。

1-5-4 ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討

想定される３手法（公的団体がすべて実施する場合、民間委託の場合、官民連携の場合）での、それぞれのメリット、デメリットを整理し、実現に向けた課題整理を行う。

1-5-5 民間技術公募仕様の作成補助

ロードプライシングで民間の技術を活用するにあたり、必要となる技術分野・要素技術を幅広く募るための手法と仕様案を検討・作成する。

1-5-6 関東管内将来交通量推計

1) 将来ＯＤ表作成

別途貸与する将来ＯＤ表から関東管内における将来ＯＤ表を作成する。詳細については、別途調査職員と協議するものとする。

2) 関東管内将来交通需要推計

関東地整管内全域の道路ネットワークを対象として交通量推計を実施する。推計にあたっては、現況再現、将来配分ともに行うこととするが、現況再現においては平成２７年度道路一般交通量調査結果を活用することを予定する。

また、上記の結果を踏まえて、現在事業中の事業について将来交通量や便益について確認をするものとする。なお、詳細については、別途調査職員と協議するものとする。

1-5-7 報告書作成

上記をとりまとめて報告書を作成する。

第 2 章　ロードプライシング実施に向けた検討 2-1
2-1　交通シミュレーション 2-1
2-1-1　プライシングによる目標水準 2-1
2-1-2　交通シミュレーションの概要 2-3
2-1-3　静的シミュレーション 2-7
2-1-4　動的シミュレーション 2-15

第2章　ロードプライシング実施に向けた検討

2-1　交通シミュレーション

課金による広域的な検証をするための静的シミュレーションと、鎌倉地域内の交通を詳細に検証するための動的シミュレーションをそれぞれ実施した。

2-1-1　プライシングによる目標水準

[redacted]



図 2-1-1　鎌倉地域の旅行速度

出典：鎌倉エリア観光渋滞対策実験協議会 資料

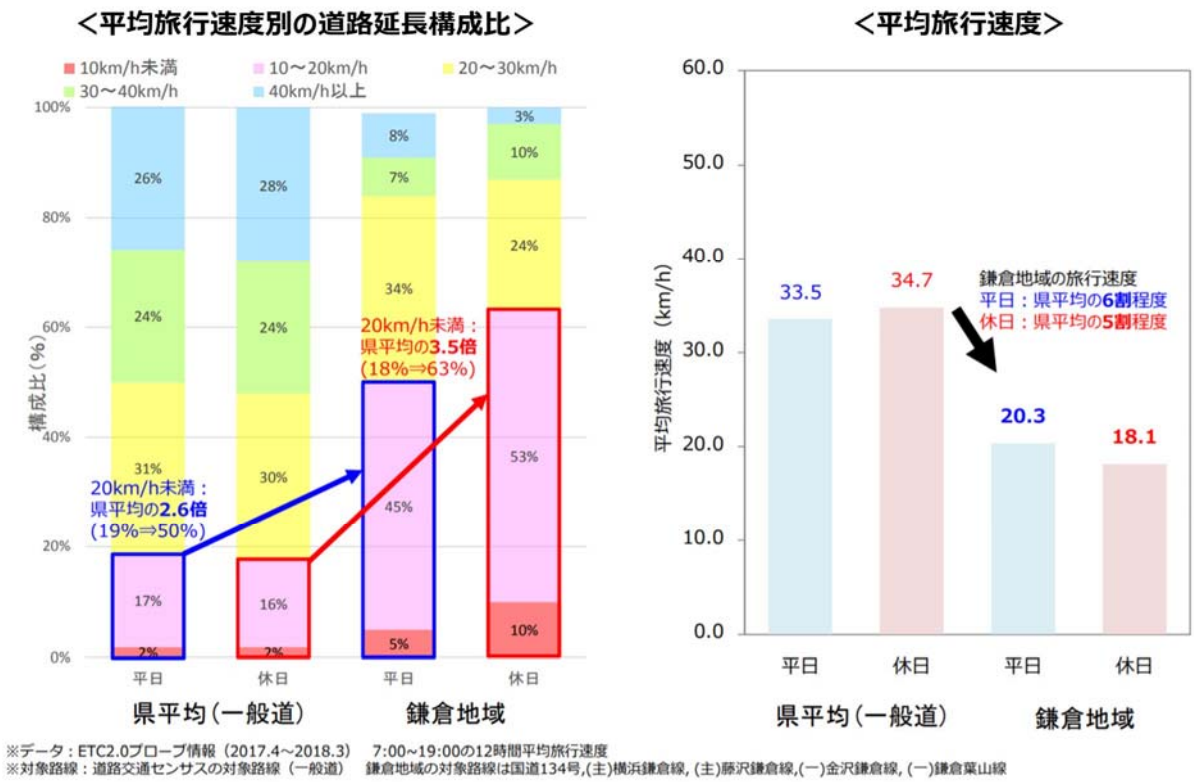


図 2-1-2　鎌倉地域の平均旅行速度

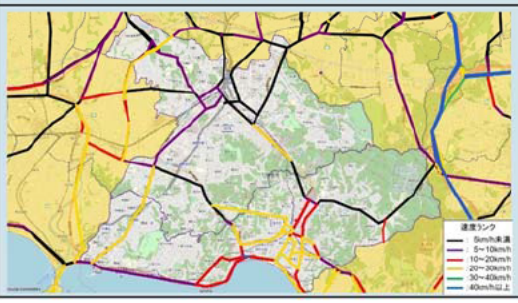
出典：鎌倉エリア観光渋滞対策実験協議会 資料

2-1-2　交通シミュレーションの概要

1)　交通シミュレーションの概要

交通シミュレーションについては、鎌倉市以外の周辺地域含めた影響検討など、様々な視点での評価が必要なため、静的／動的シミュレーションを併用して検討を実施した。

表 2-1-1　静的／動的シミュレーションの概要

項目	静的シミュレーション（広域的な視点）	動的シミュレーション（地域的な視点）
シミュレーションの特徴	○広域的なシミュレーションが可能 ○リンク別の交通量や混雑度、旅行速度など**全車両を対象とした評価**が可能 ○**時間帯別に評価できるモデル**を採用	○**車両１台１台の表現**が可能 ○静的では表現できない挙動や**個々の車両（車種）に着目した評価**が可能 ○構築に時間を要する
目的	○鎌倉地域や周辺の**広域的な交通量を推計し周辺地域も含めた交通量変化を予測**する	○**鎌倉地域内の詳細な流動を推計**することで**局所的な課題箇所の特定**等を行う
使途	○**流入交通量削減に伴う旅行速度を評価**[redacted]	○**局所的な課題に関する対策検討及び対策実施時の効果を検証**
実施上の主な課題	○**休日特有の交通容量低下の把握とシミュレーションデータへの反映** ○検討のベースとなる**ＯＤ表の作成方法**	○**鎌倉（観光地）特有の速度低下（交通容量低下）を引き起こす事象の表現**
アウトプットイメージ		

2) 鎌倉地域の交通特性分析

鎌倉地域の交通特性を把握するために、ETC2.0プローブを活用して時期による変動等を分析・整理した。整理した結果については以降に示す。

表 2-1-2 ETC2.0の分析対象時期

期間分類	具体的な分析対象時期
平日平均	2019年10月平日
アジサイ期	2019年6月15日（土）～16日（日）
紅葉期	2019年12月7日（土）～8日（日）
休日平均	2019年10月休日

(1) ODパターン

以下のように、平日・休日・アジサイ期・紅葉期のODパターンの構成を全車・車種別に分析した。シミュレーション実施には、センサスのOD表をベースにETC2.0の分布差異から補正して、アジサイ期のOD表を作成した。

- 内々/内外/外内/外々の4種のODパターンの構成内訳は以下の通り
- 通過交通が大半を占めている一方、内々の交通が全体に占める割合は小さい



全車両、ODパターンの内訳（絶対値）　　全車両、ODパターンの内訳（構成比）

図 2-1-3 ODパターン（全車計）

出典：ETC2.0プローブ

(2) OD パターン別の時間帯分布

OD パターン別に、一日のうちの時間帯による分布率を分析した。

- トリップの大半を占める乗用車類と、全車両はほぼ同じ傾向を示す
- 全車両では 6 時-20 前後に集中し、分布率が 10%を上回る時間帯はない

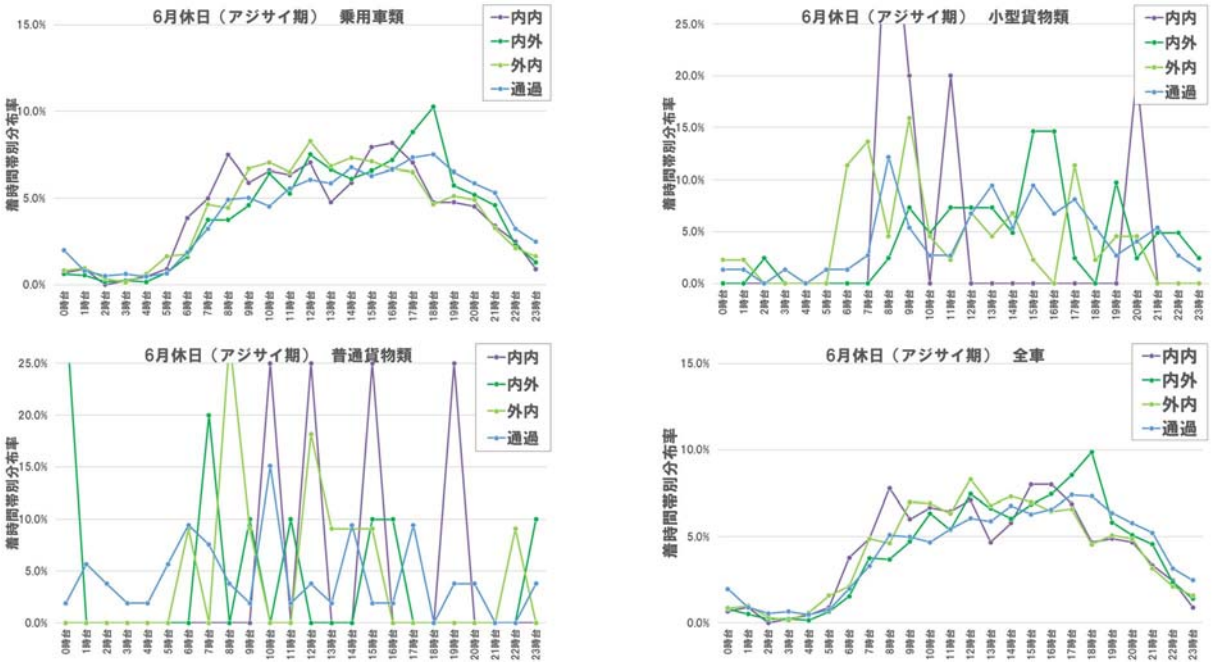


図 2-1-4 時間帯分布（アジサイ期）

出典：ETC2.0 プローブ

(3) プライシングエリア外の発着地分布

エリア内の交通に特に大きな影響を与えているのは鎌倉市、横須賀三浦地区、横浜、湘南、東京が多い結果となった。また、通過交通のうち神奈川県内から交通が約 7 割程度を占めている。

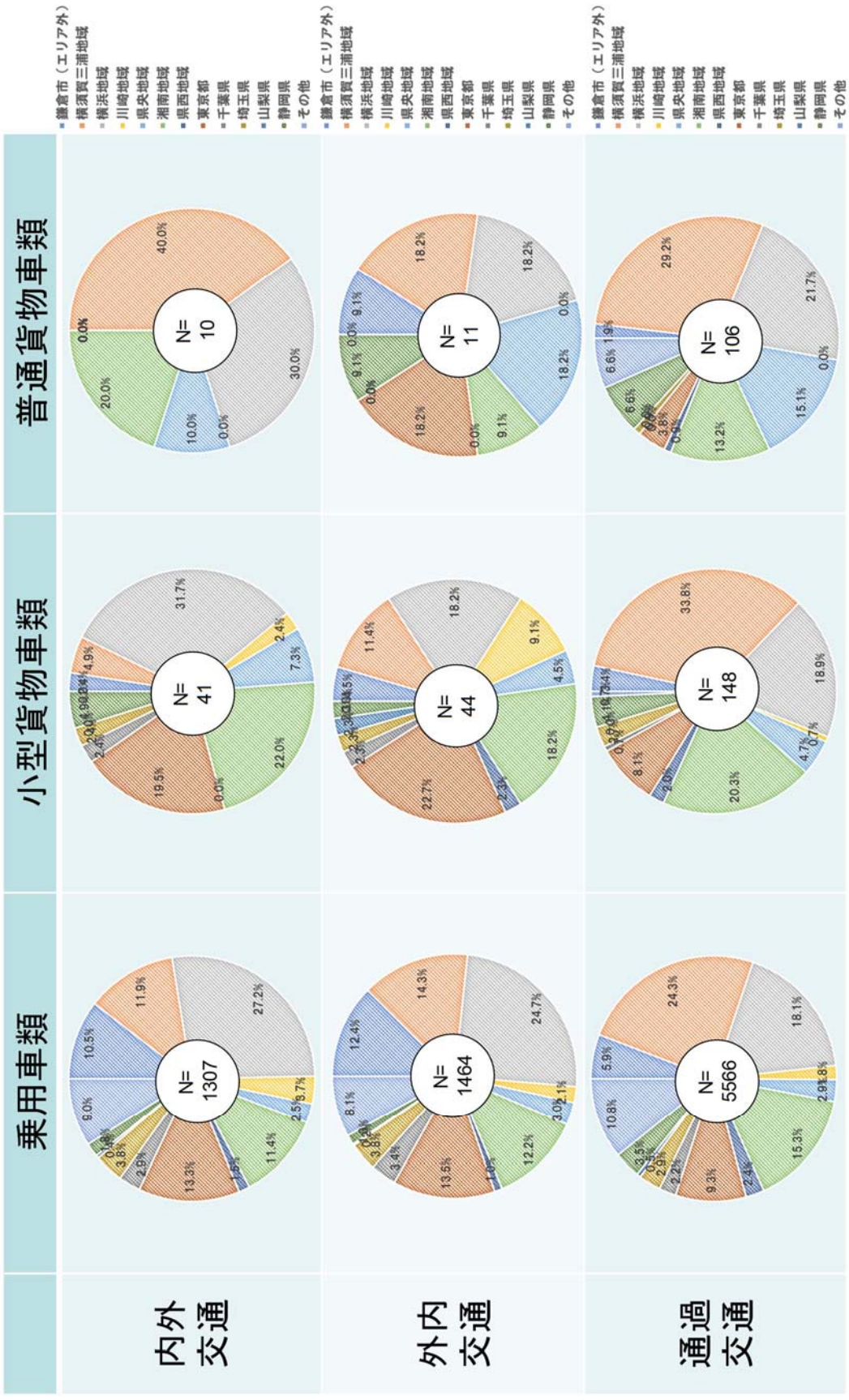


図 2-1-5　プライシングエリア外の発着地（アジサイ期・車種別）

出典：ETC2.0 プローブ

2-1-3　静的シミュレーション

1)　静的シミュレーションモデルの概要

静的シミュレーション実施にあたって、時間帯別・車種別のシミュレーションモデルを用いて、各ケースの交通状況（区間交通量・速度）を推計する。なお、シミュレーションモデルに用いるOD表、道路ネットワークは以下に示すとおり作成した。

(1) OD表



(2) 道路ネットワーク

デジタル道路地図データベース（DRM-DB、Ver3103）を使用し、圏央道以内の基本道路（都道府県道以上（高速道路、国道、都道府県道）及びそれ以外で幅員5.5m以上の道路など）を対象に作成

(3) 使用ソフト

本業務で使用した時間帯別・車種別の静的シミュレーションソフトの概要を以下に示す。

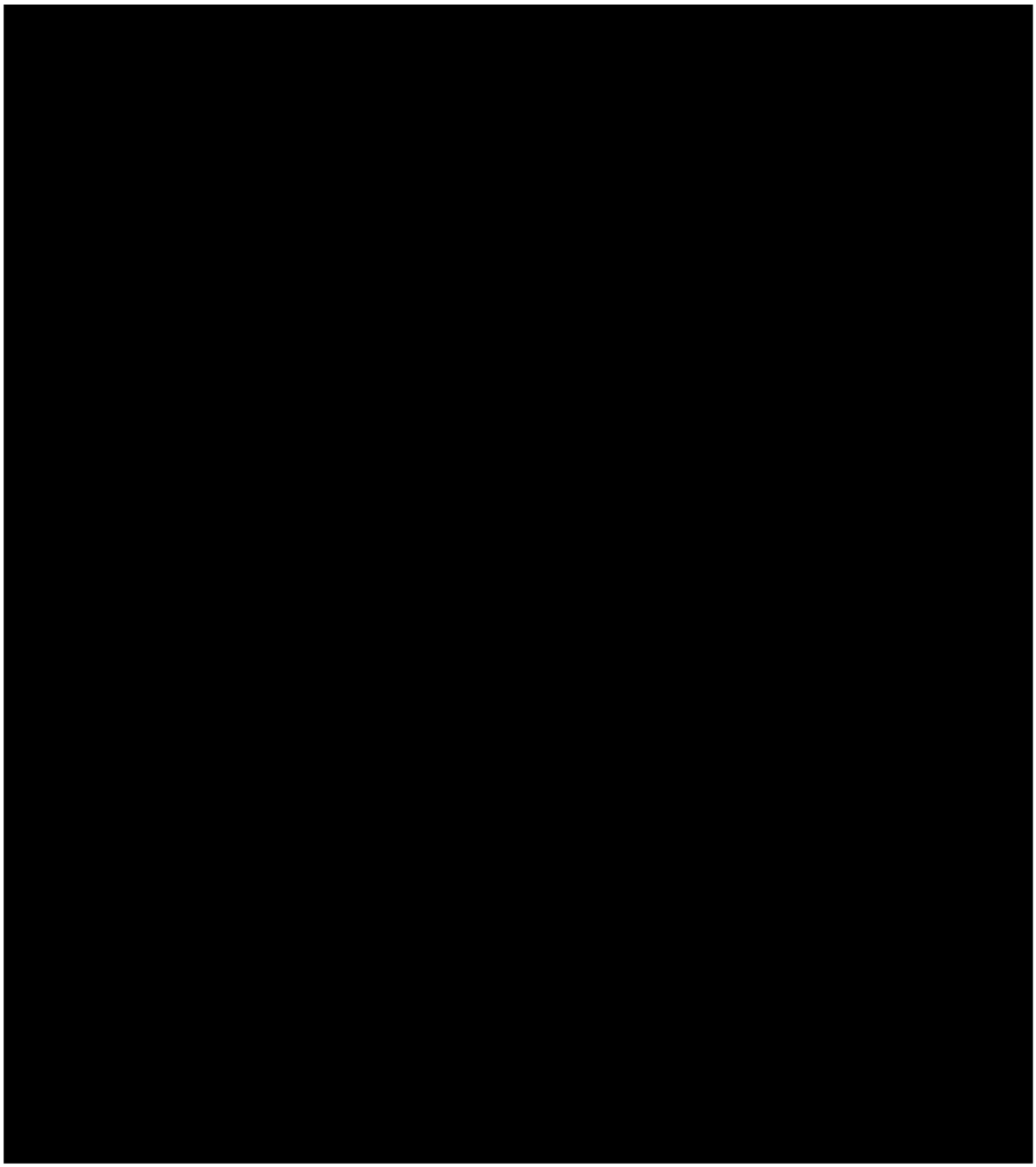
表 2-1-3 静的シミュレーションソフトの概要

ソフト名	ソフトの仕様条件		対応状況	
PTV VISUM Ver 15	任意のルート選択	特定の車両が路線を選択可能なもの	○	車両種別ごとに通過可能な経路選択が可能
	高速道路料金設定	下記の条件が日別及び時間別で対応が可能なもの ・同一起終点同一料金 ・上限付距離別料金	○	料金テーブルとの対応を踏まえた交通量配分が可能。 1 時間を超える OD は、その半分を次の時間帯の OD として移動を実行。
	車種種別	10種別程度(冗長性含む)の設定が可能なもの	○	車種設定や車両挙動の設定が可能(数十種別の定義が可能)
	交差点条件設定	信号サイクル等による交差点の通過交通量の影響を考慮できるもの。	○	通過交通量の負荷等の設定が可能
		SIM結果の方向別交通量に応じて、適当な信号サイクルを設定できるもの	○	信号サイクルの設定が可能(全体設定、個別設定)
	連携	ミクロSIMによる移動時間等のアウトプットとの連携が容易なもの	○	ミクロ SIM(VISSIM)との連携が可能

2)　静的シミュレーションの実施条件

本業務で実施した静的シミュレーションに関する実施条件の概要を以下に示す。

表 2-1-4　静的シミュレーションの実施条件（概要）



(1) 課金対象



(2) 課金金額



(3) 課金による行動変容

○課金対象の行動変容（休日⇒平日シフト、公共交通への転換）については、既往アンケート等を基に設定した。



(4) 休日の交通容量

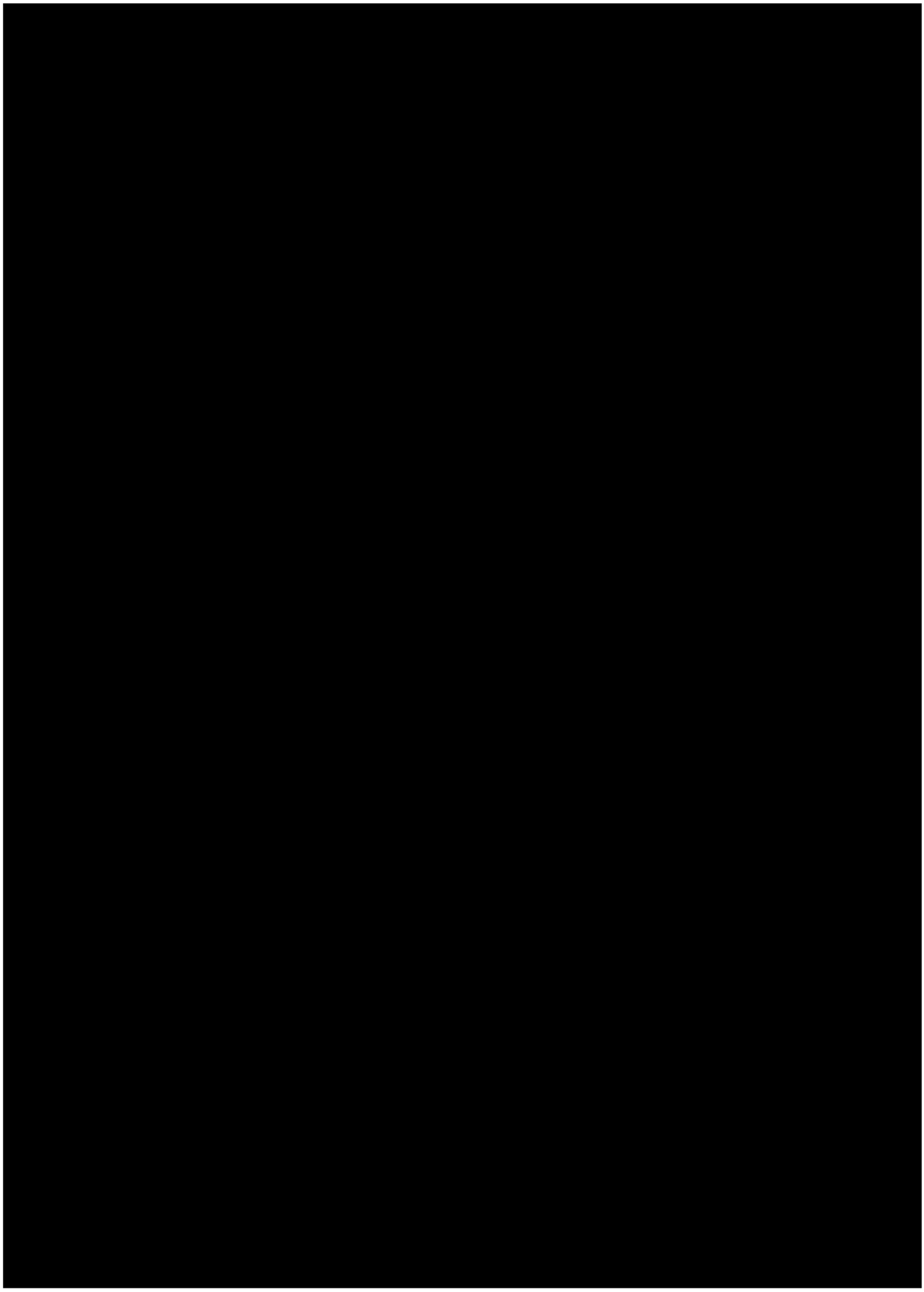
観光地である鎌倉市域では、様々な容量低下要因があり、休日は全体的に容量が低下していることが想定されるため、交通量と速度の関係から容量低減率を設定した。



3)　現況再現結果



4)　プライシング時のシミュレーション



2-1-4　動的シミュレーション

1)　動的シミュレーションモデルの概要

前節で実施した静的シミュレーション結果を用いて、エリア内の詳細影響把握を行うための動的シミュレーションを実施した。

本業務で使用した動的シミュレーションソフトの概要を以下に示す。

表 2-1-6　動的シミュレーションソフトの概要

ソフト名	ソフトの仕様条件		対応状況	
PTV VISSIM Ver 8	出力	シミュレーションモデルの妥当性を確認するための車両の動きを点等で再現した2次元アニメーションの出力が可能なもの	○	2D によるアニメーションの出力が可能
		関係機関や市民との同意形成のための周辺の建物等街区を取り組んだ3次元アニメーション映像の出力及び映像の編集が可能なもの	○	3D によるアニメーションの出力が可能
	任意のルート選択	特定の車両が路線を選択可能	○	車両種別ごとの経路設定が可能
	他の SIM との連携性	歩行者(群集)シミュレーションとの連携が可能なもの	○	PTV 社の VISWALK との連携が可能
		マクロSIMによる交通量等のアウトプットとの連携が容易なもの	○	PTV 社の VISUM との連携が可能

2)　動的シミュレーションの実施条件





（1）対象範囲

①鎌倉駅前・八幡宮前周辺

②長谷駅前・鎌倉大仏周辺



図 2-1-11 対象範囲（①鎌倉駅前・八幡宮前周辺）

出典：NTT インフラネット



図 2-1-12 対象範囲（②長谷駅前・鎌倉大仏周辺）

出典：NTT インフラネット



3) シミュレーション結果

プライシング時のシミュレーション結果について、実施した結果を以下に示す。

(1) ３Ｄ動画

上記までの条件で作成したシミュレーション計算結果として３Ｄの動画を作成した。その各ケースの動画の画角について、キャプチャ画面を以下に示す。

「八幡宮前」



図 2-1-13　３Ｄ動画画角（八幡宮前）

「駅前」



図 2-1-14　３Ｄ動画画角（駅前）

「駅前～八幡宮前」

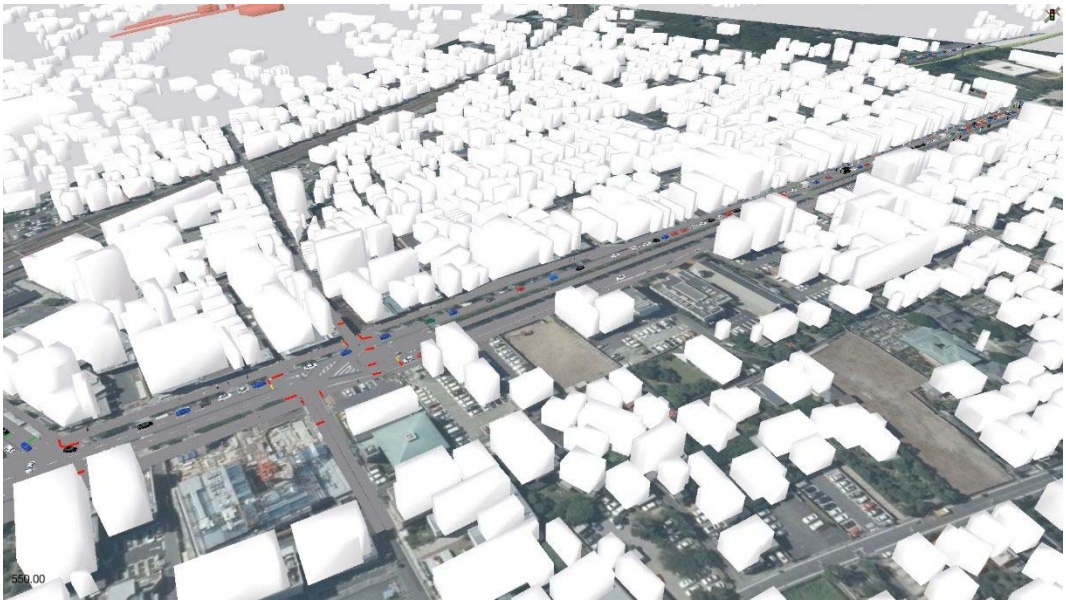


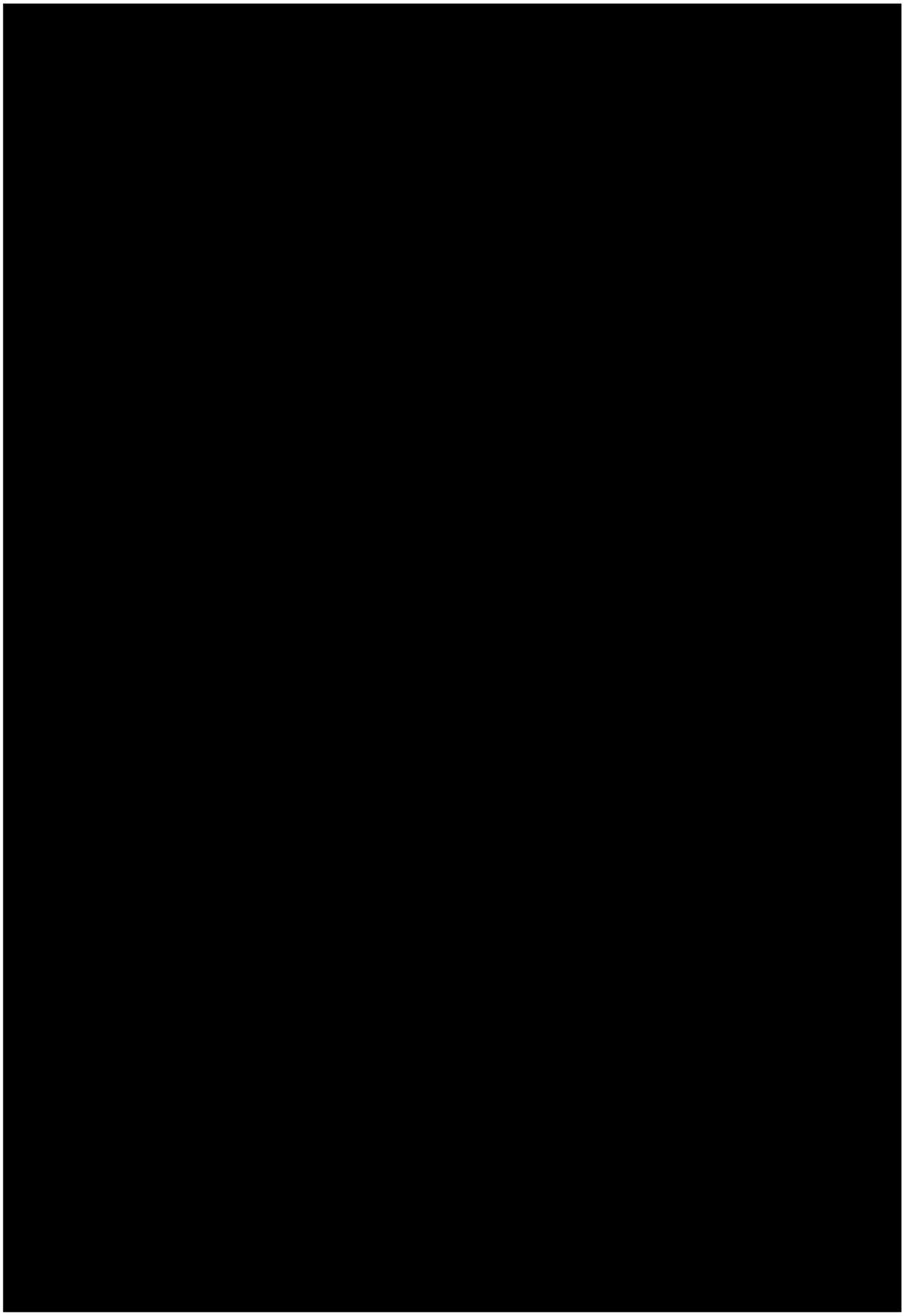
図 2-1-15　３Ｄ動画画角（駅前～八幡宮前）

「長谷周辺」

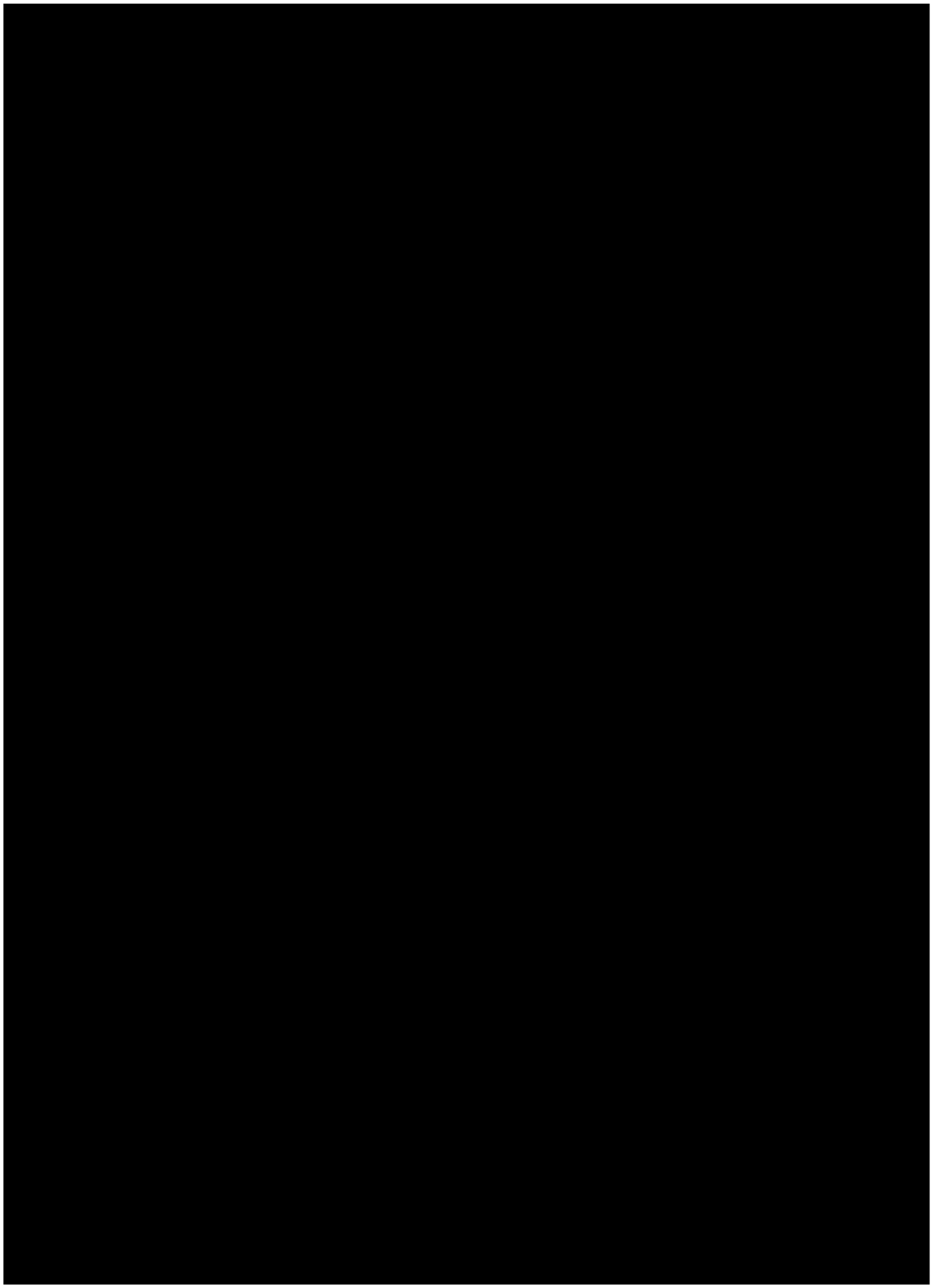


図 2-1-16　３Ｄ動画画角（長谷周辺）

(2) 交差点通過交通量



(3) 交差点滞留長



(4) まとめ

[redacted]

2-2　将来ネットワークの作成 25
2-2-1　将来ネットワークの作成方法 25
2-2-2　関東管内将来道路ネットワークの作成 27

2-2 将来ネットワークの作成

現時点における供用済み箇所および道路整備計画等を直轄事務所、都・県・政令市より収集・整理し、関東地整管内1都8県における道路整備事業計画に対し、事業化路線の抽出等を行い、交通量推計を行うための将来道路ネットワークを作成した。

2-2-1 将来ネットワークの作成方法

1) 将来ネットワークの作成手順

本作業の手順は以下のとおりである。

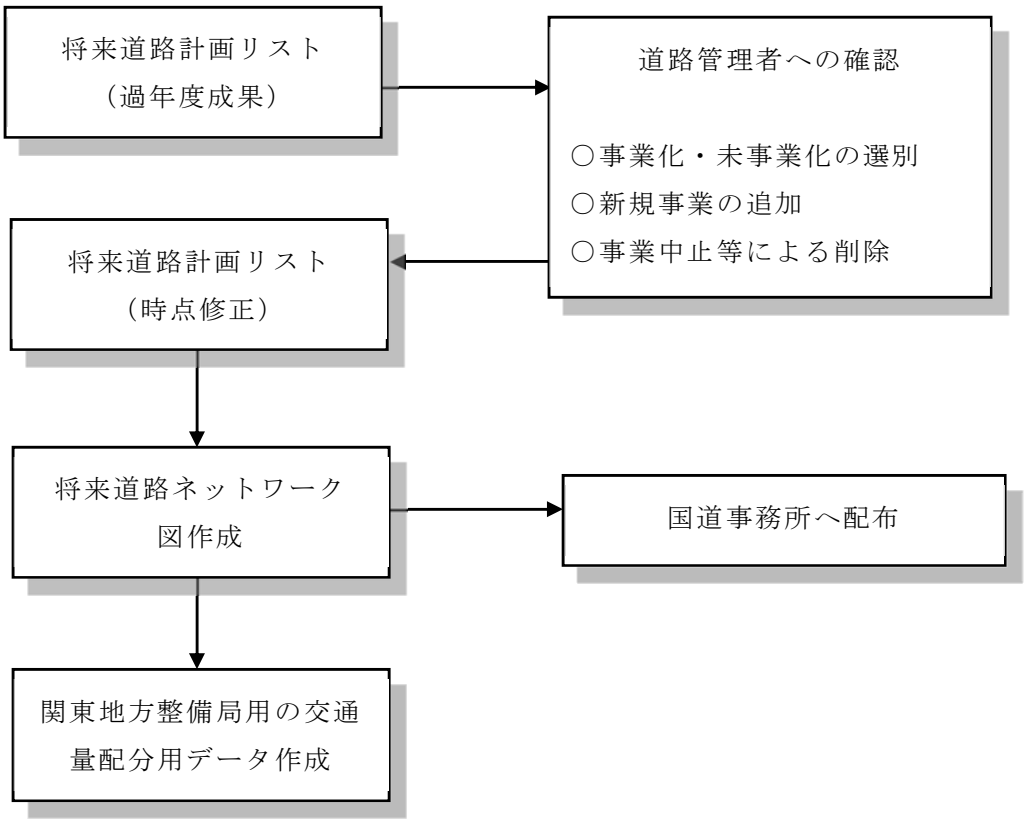


図 2-2- 1 将来道路ネットワーク作成までの全体手順

2) 将来道路の条件

各道路管理者が計画する道路整備事業（新設・改良）について、現在事業化済みの将来道路を対象とする。

表 2-2-1 対象となる将来道路

区分	道路種別
高規格幹線道路	高速自動車国道
	一般国道の自動車専用道路
	高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路
	新直轄方式による一般国道の自動車専用道路
地域高規格道路	都市高速道路
	地域高規格に指定される道路
一般道路	一般国道（直轄・補助）
	主要地方道
	一般都道府県道
	市区町村道、農道等

2-2-2　関東管内将来道路ネットワークの作成

各道路管理者において時点更新された将来道路計画リストを収集・整理し、これに基づく将来道路ネットワークを作成した。

1)　ＱＶ設定

(1) ＱＶモデルの検討方法

QV モデル作成は、現況の道路状況及び交通状況を総括する H27 道路交通センサス一般交通量調査結果をもとに、現況道路の条件別に集計・整理した結果及び道路構造令を基礎データとして、ＱＶモデルを作成した。

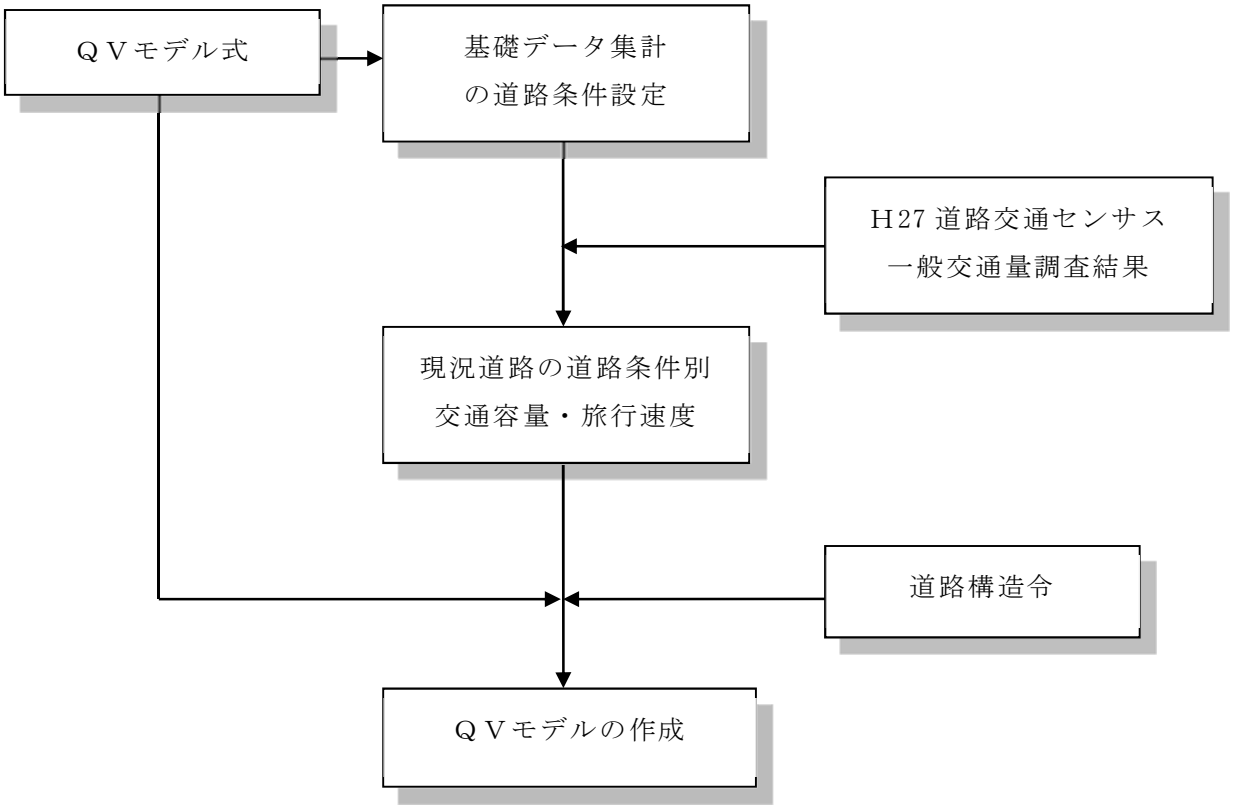
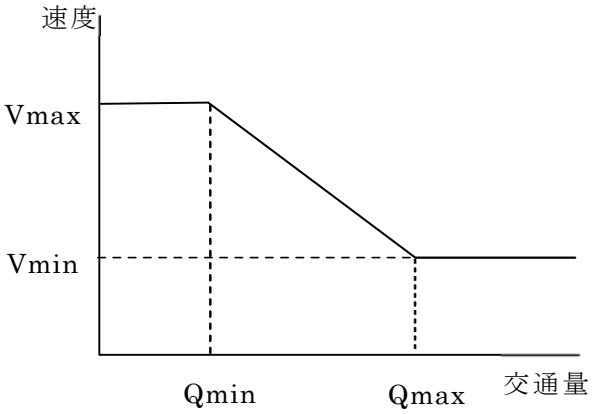


図 2-2- 2　ＱＶモデルの作成フロー

(2) ＱＶモデル式

QV とは、交通量（Q）と速度（V）との関係を表した計算上の仮定であり、交通量の増加に伴い速度が変化する状況を定式化したものである。

QV モデル式は、一般的に用いられる下図を基本とし、道路の構造規格、沿道状況、車線数等の道路条件によって区分（カテゴリ化）する。



Qmin	円滑な交通流を維持できる交通量
Qmax	渋滞発生限界時の交通量
Vmax	円滑な交通流での速度
Vmin	渋滞発生限界時の速度

図 2-2- 3　QV モデル基本式

ア）道路種別と昼間非混雑時平均旅行速度

高規格幹線道路と一般国道（自動車専用道路）では、昼間非混雑時旅行速度は概ね10km/h程度の差があるため、ＱＶ設定における道路種別では、高規格幹線道路と一般国道（自動車専用道路）を分けてＱＶを設定する。

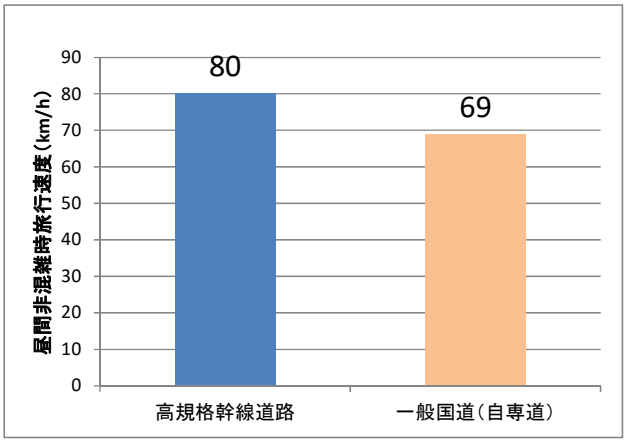


図 2-2- 4　道路種別と昼間非混雑時平均旅行速度

注）平均速度：H27 センサス旅行速度計測時（非混雑時）の箇所別上下線の平均速度

イ）首都高ＱＶモデルの Vmax 設定（Vmax の増高速度）

首都高速道路の指定最高速度と昼間非混雑時平均旅行速度は、指定最高速度別には40～50ｋｍ/ｈでは概ね+10ｋｍ/ｈとなっており、60ｋｍ/ｈ以上ではその差はほとんどみられない。

そのため、首都高速道路の Vmax は、指定最高速度 40～50ｋｍ/ｈでは+10ｋｍ/ｈとすることを基本とする。

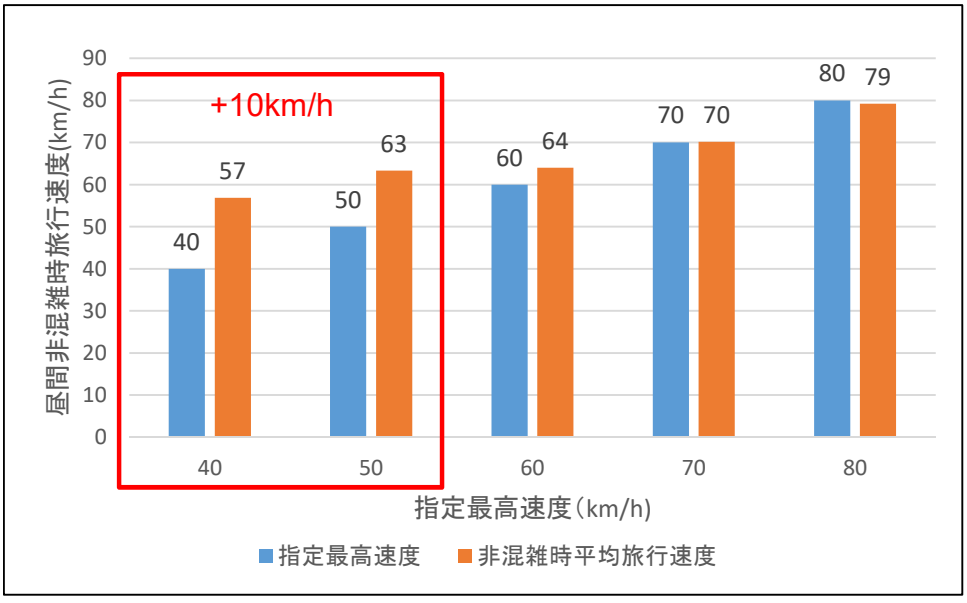


図 2-2- 5　首都高速道路の指定最高速度と昼間非混雑時平均旅行速度

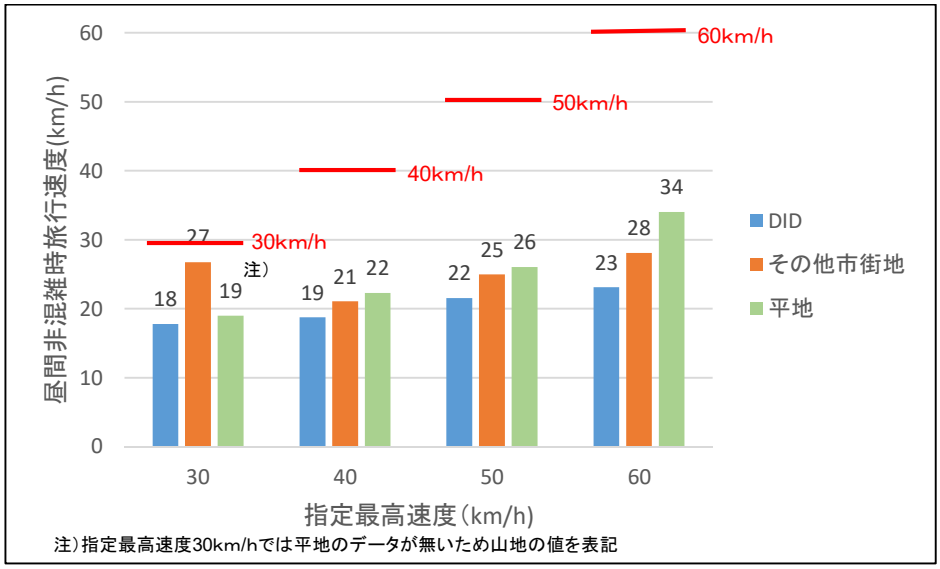
注）平均速度：H27 センサス旅行速度計測時（非混雑時）の箇所別上下線の最高速度

ウ）一般道の指定最高速度と昼間非混雑時旅行速度

①　沿道状況と昼間非混雑時平均旅行速度

沿道状況のＤＩＤと市街地では、昼間非混雑時旅行速度は概ね 10～30km/h 程度の差がある。

ＱＶ設定における沿道状況では、ＤＩＤと市街地と平地を分けて、速度低減率を考慮してＱＶを設定する。



指定最高速度（km/h）	平均速度（km/h）				比率（平均速度/指定最高速度）			
	DID	その他市街地	平地	山地	DID	その他市街地	平地	山地
	1	3	4	5	1	3	4	5
20	22	0	0	0	1.096	0.000	0.000	0.000
30	18	27	0	19	0.593	0.892	0.000	0.625
40	19	21	22	0	0.469	0.527	0.557	0.000
50	22	25	26	0	0.431	0.499	0.521	0.000
60	23	28	34	0	0.385	0.469	0.567	0.000

資料：H27 道路交通センサス箇所別基本表

注）平均速度：旅行速度計測時（非混雑時）の箇所別上下線の平均速度

比率 0.7 未満

図 2-2- 6　沿道状況と昼間非混雑時平均旅行速度

② 市町村別

市区町村別の昼間非混雑時旅行速度と指定最高速度の比は、圏央道内側を中心とする関東臨海部と関東内陸部で、指定最高速度に対して昼間非混雑時旅行速度は大きく異なっている。

そのため、関東臨海部と関東内陸部を対象として、速度低減率を考慮してＱＶを設定する。

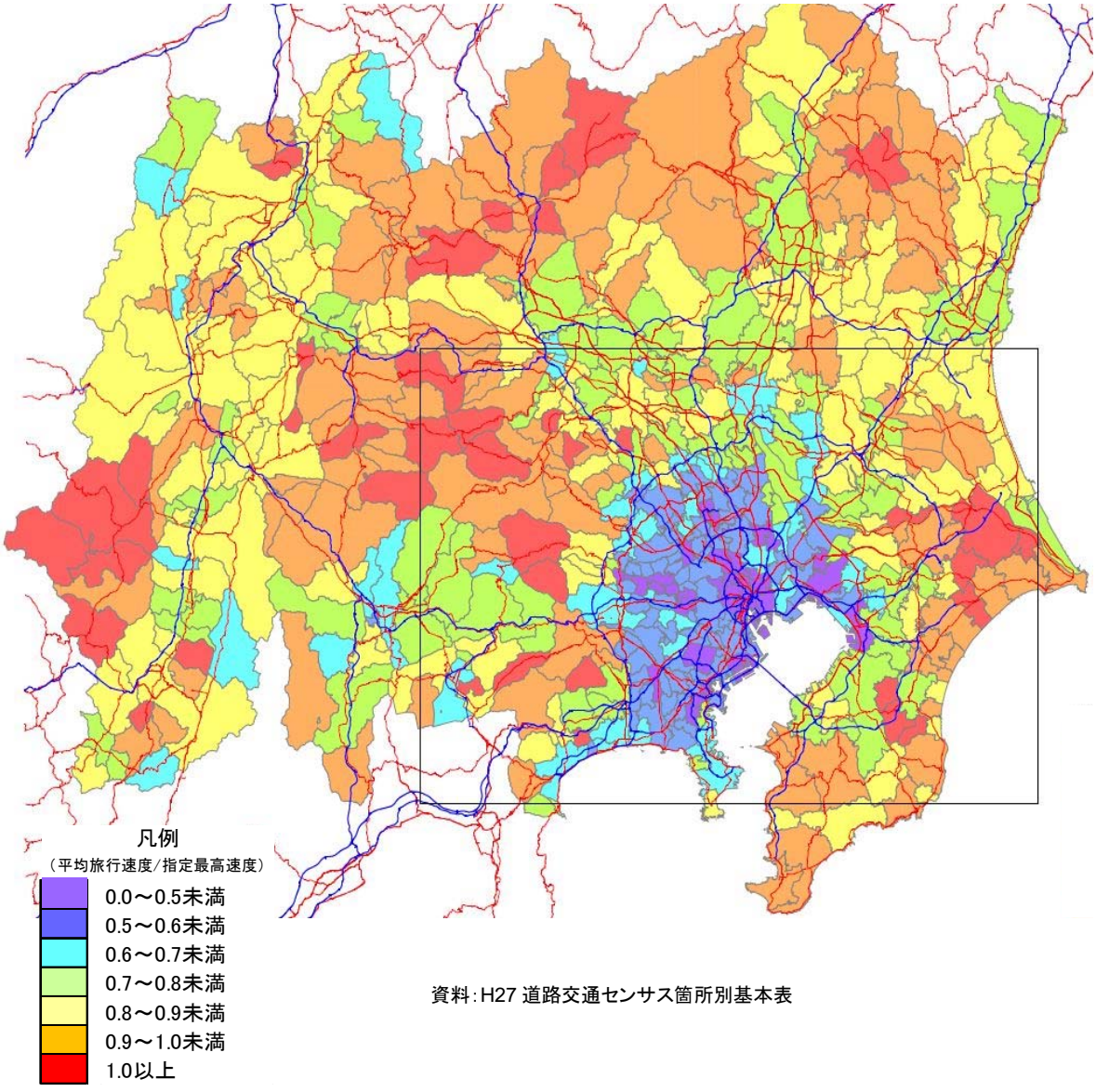


図 2-2- 7　市町村別の指定最高速度と平均旅行速度の比

③路線別

関東臨海部では、沿道状況が DID・その他市街地となっている路線を中心に規制速度に対して平均速度が低下（0.5 未満）している。関東内陸部では、DID の路線で平均速度が低下している。

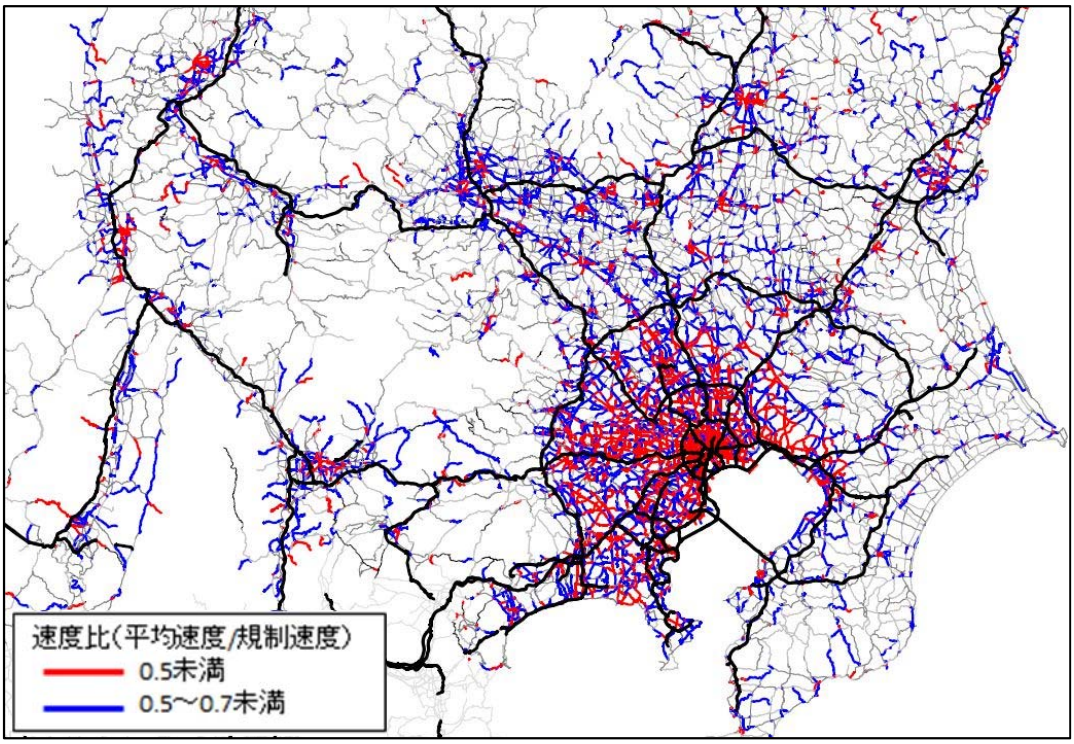


図 2-2- 8　H27 ｾﾝｻｽ平均速度と規制速度の比

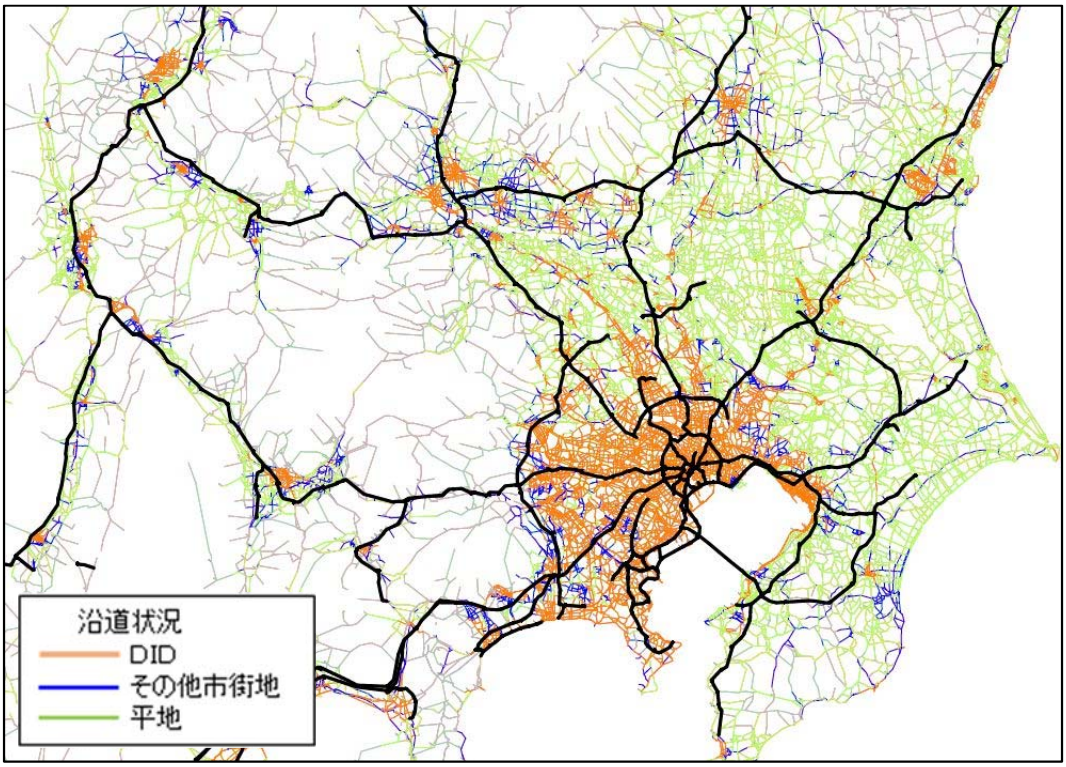


図 2-2- 9　H27 ｾﾝｻｽ沿道状況

エ）一般道ＱＶモデルの Vmax 設定

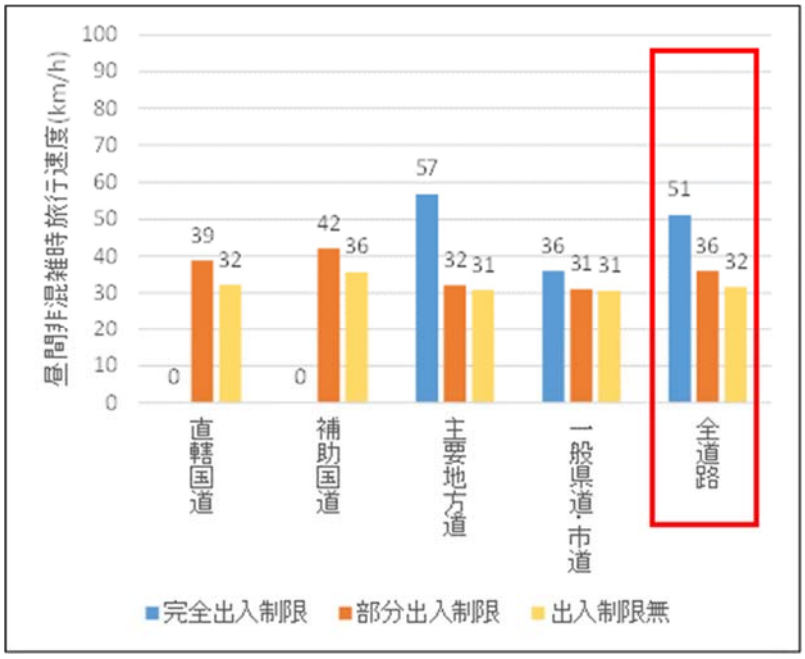
関東臨海部および関東内陸部別に一般道を対象として、指定最高速度に低減率を乗じた速度を Vmax として設定する。

表 2-2-2　速度低減率

関東臨海				関東内陸			
沿道状況	規制速度 (km/h)	速度低減率	Vmax (km/h)	沿道状況	規制速度 (km/h)	速度低減率	Vmax (km/h)
DID その他市街地部	30	0.764	23	DID	30	0.721	22
	40	0.581	23		40	0.611	24
	50	0.548	27		50	0.582	29
	60	0.512	31		60	0.549	33

オ）アクセスコントロール区分と昼間非混雑時平均旅行速度

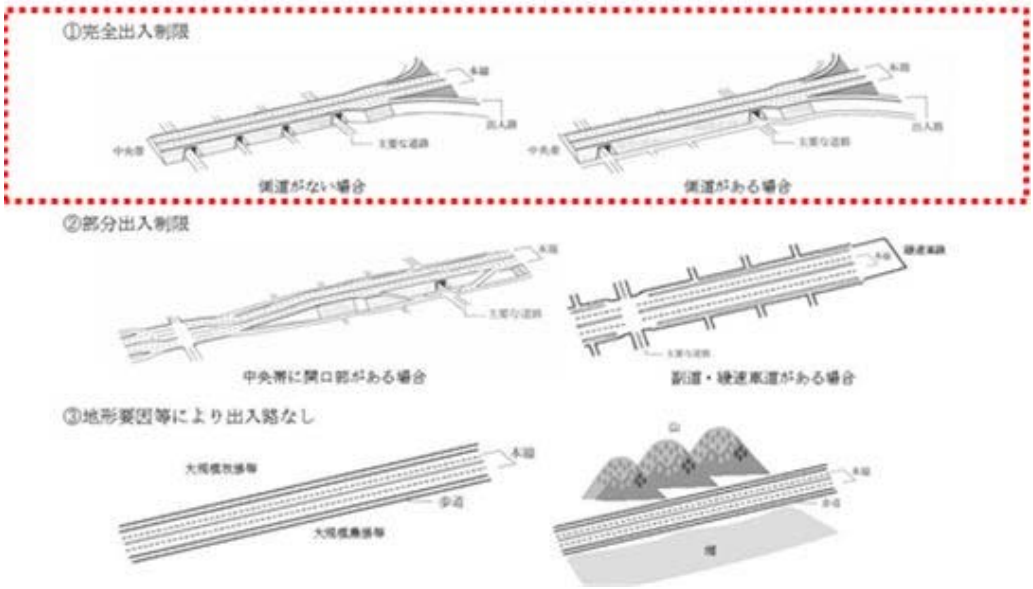
一般道でアクセスコントロールされた道路とアクセスコントロールの無い道路では、昼間非混雑時旅行速度が大きくことなるため、一般道で完全出入制限のある道路を対象としてＱＶを設定する。



資料：H27 道路交通センサス箇所別基本表

注）平均速度：旅行速度計測時（非混雑時）の箇所別上下線の平均速度

アクセスコントロール区分	コード番号
完全出入制限	1
部分出入制限	2
地形要因等により出入路なし	3
出入自由	4



出典：H22 道路交通センサス箇所別基本表記載の調査事項

図 2-2- 10　アクセスコントロール区分と昼間非混雑時平均旅行速度

カ）ＱＶモデルの構成変更内容

① 地域区分

・地域区分を「関東臨海部」と「関東内陸部」に分ける。

②沿道状況

・ＤＩＤとその他市街地をわける。

③路種別区分

・高規格幹線道路、一般国道(自動車専用道路)、一般道(完全出入制限)を分ける。

④ Vmax

・関東臨海部と関東内陸部に分けの一般道を対象として、指定最高速度からの低減速度を設定する。

表 2-2-3　ＱＶモデル（案）の構成容



2) 有料道路料金設定

(1) 有料道路の償還完了予定

令和 22 年までに有料道路の償還完了予定となる道路は以下のとおりである。

表 2-2-4　有料道路の償還完了年次（R22 までに完了）

一連番号	路線名	事業主体	延長 (km)	現行料金（税込み）（円）	償還完了年次	備 考
1	日立有料道路	茨城県道路公社	1.6	100	R5(H35)	
2	常陸那珂有料道路	茨城県道路公社	2.9	100	R11(H41)	
3	下総利根大橋有料道路	茨城県道路公社	3.1	210	R2(H32)	
4	水海道有料道路	茨城県道路公社	2.7	210	R9(H39)	
5	第二栄橋有料道路[若草大橋有料道路]	茨城県道路公社	1.7	210	R11(H48)	
6	日塩有料道路 [日塩もみじライン・龍王峡ライン]	栃木県道路公社	30.3	760	R2(H32)	2区間対象
7	鬼怒川有料道路[鬼怒川シルクウェイ]	栃木県道路公社	1.7	260	R4(H34)	
8	宇都宮鹿沼道路[さつきロード]	栃木県道路公社	1.6	160	R8(H38)	
9	日光宇都宮道路	栃木県道路公社	30.7	460	R14(H46)	
10	狭山環状有料道路	埼玉県道路公社	1.8	150	R3(H33)	
11	新見沼大橋有料道路	埼玉県道路公社	1.4	150	R8(H38)	
12	皆野寄居有料道路	埼玉県道路公社	6.0	420	R13(H43)	
13	三郷流山橋有料道路	埼玉県道路公社	2.0	150	R35	R4供用予定
14	流山有料道路	千葉県道路公社	0.5	0	H27	無料開放
15	東総有料道路	千葉県道路公社	11.4	210	H30	無料開放
16	銚子新大橋有料道路 [利根かもめ大橋有料道路]	千葉県道路公社	1.7	210	R12(H42)	
17	千葉外房有料道路~~(茂原区間)~~	千葉県道路公社	14.3	310	R5(H35)	鎌取IC～誉田IC間、大木戸IC～桂IC間は無料 （誉田IC～大木戸IC間の本線料金所を通過しなければ無料）
18	房総スカイライン有料道路	千葉県道路公社	10.0	300	R1(H31)	
19	鴨川有料道路	千葉県道路公社	5.1	210	R1(H31)	
20	東金九十九里有料道路	千葉県道路公社	10.0	210	R10(H40)	
21	銚子連絡道路	千葉県道路公社	5.9	210	R27(H58)	
22	八王子バイパス	NEXCO中日本	4.5	0	H27	無料開放
23	本町山中有料道路	神奈川県道路公社	2.6	210	R4(H34)	
24	三浦縦貫道路	神奈川県道路公社	4.7	310	R12(H42)	
25	真鶴道路（新道）	神奈川県道路公社	4.5	200	R10(H40)	
26	雁坂トンネル有料道路	山梨県道路公社	6.8	730	R10(H40)	
27	富士山有料道路[富士スバルライン]	山梨県道路公社	24.1	1030	R7(H37)	料金は片道料金
28	白馬長野有料道路	長野県道路公社	2.0	210	R7(H37)	
29	新長野大橋有料道路 [五輪大橋有料道路]	長野県道路公社	1.4	150	R8(H38)	
30	志賀中野有料道路	長野県道路公社	2.6	310	R7(H37)	
31	三才山トンネル有料道路 [三才山トンネル、松本トンネル]	長野県道路公社	15.2	820	R3(H33)	2区間対象
32	新和田トンネル有料道路	長野県道路公社	14.8	620	R7(H37)	
33	平井寺トンネル有料道路	長野県道路公社	1.8	210	H30	無料開放

(2) 有料道路料金設定

ア）H27 現況ネットワークにおける有料道路料金

H27 現況ネットワークにおける有料道路の料金を設定した。

イ）R22 将来ネットワークにおける有料道路料金

首都圏においては、「首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針（案)」（平成 27 年 9 月 11 日）に基づき、平成 28 年 4 月 1 日から首都圏の新たな高速道路料金体系に移行している。

新たな高速道路料金は、シームレスな料金体系（全路線同一対距離料金、圏央道内側の高速道路の同一起終点同一料金など）となっているが、現行の配分手法においては同一起終点同一料金などへの対応できない。

そのため、ここでは全路線同一対距離料金を反映した新料金として、R22 将来ネットワークにおける有料道路の料金を次頁のとおり設定した。

なお、当該料金はR2 年時点の状況を反映しており、消費税は 10%としている。（R1.10 月に消費税 10%が導入）

2-3　大規模開発計画の整理 38
2-3-1.　対象とする大規模開発計画 38
2-3-2.　市街地開発計画 39
2-3-3.　市街地開発計画の整理 41
2-3-4.　開発計画とＢゾーン対応 51
2-3-5.　空港計画 88
2-3-6.　港湾計画 89
2-3-7.　埋立計画 91

2-3　大規模開発計画の整理

関係機関への調査（大規模開発計画等の確認）結果をもとに、関東地整管内における大規模開発計画（空港・港湾・埋立地等）について、H27 道路交通調査をベースとした整理・更新を行った。

2-3-1. 対象とする大規模開発計画

H27 道路交通調査の将来交通需要推計に用いる OD 表の作成を行う際に、開発による将来交通需要の増加を検討するための基礎資料とするため、下表に示す開発計画を対象とした。

表 2-3-1　対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

2-3-2. 市街地開発計画

大規模開発計画のうち空港・港湾・埋立を除く市街地開発計画（商業系、工業系、住居系、業務系、鉄道、その他）について整理した。

1) 市街地開発計画の整理手順

市街地開発計画を事業完了 H26 以前と H27 以降に分け、下図に示す手順にしたがって整理した。

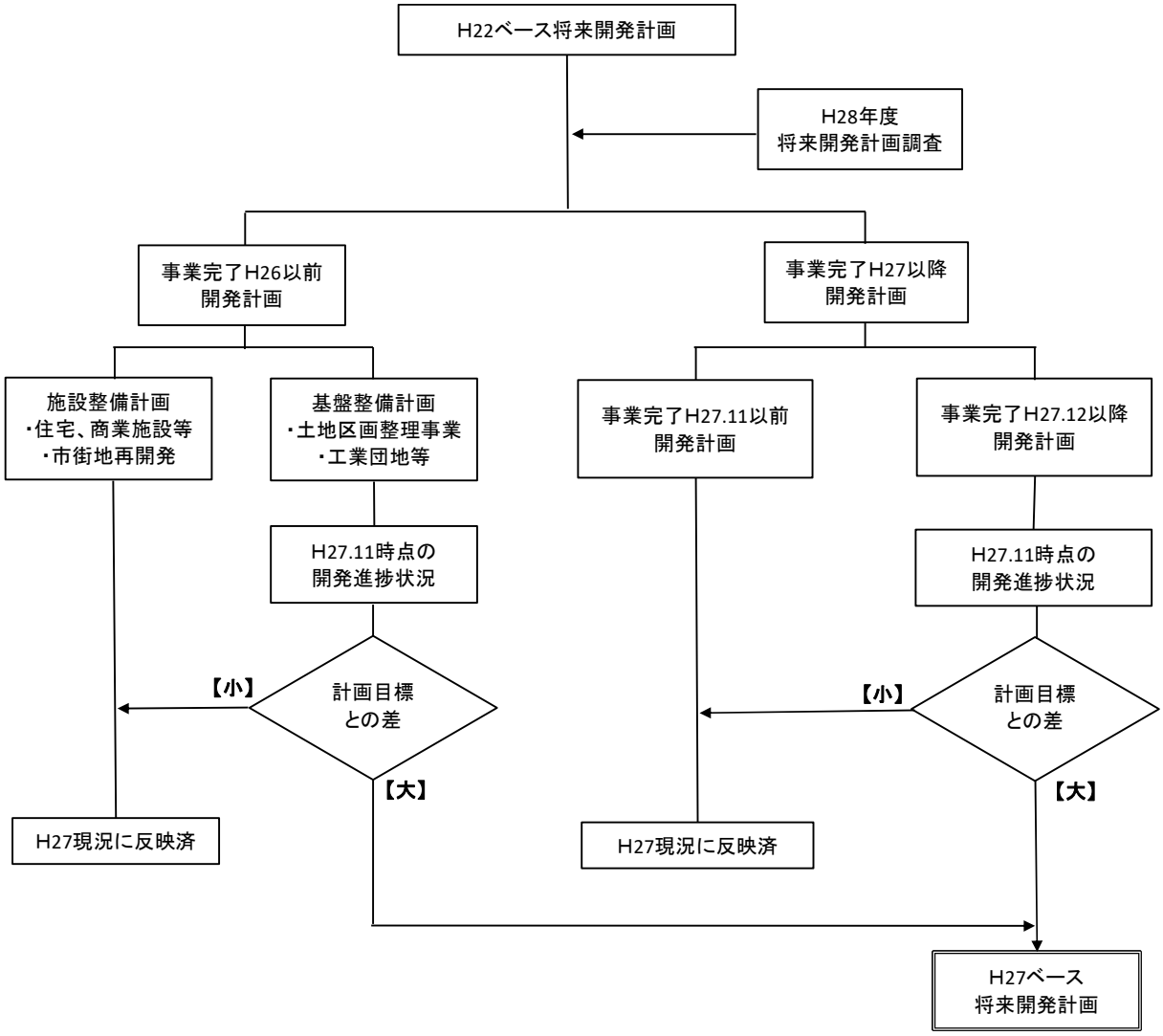


図 2-3-1 市街地開発計画の整理手順

(1) 事業工期がH26までの開発計画

ア）対象外とする開発計画

① 個別の施設（住宅・商業・業務・工場等）の場合は、事業が完了し、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。

② 市街地再開発事業の場合は、事業が完了し、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。

イ）対象とする開発計画

① 土地区画整理事業、工業団地など基盤施設の開発計画については、事業完了後も立地が考えられるため、以下の内容を確認の上、判断する。

・H27時点の開発指標（人口、従業者、企業立地稼働状況など）と計画内容

(2) 事業工期がH27以降の開発計画

ア）対象外とする開発計画

① H27.11までに開業・完了した個別の施設の場合は、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。

② 土地区画整理事業、工業団地など基盤施設の開発計画については、H27.11時点の進捗状況を考慮し、H27.11以降の増加量が小さいものは対象外とする。

・H27時点の開発指標（人口、従業者、企業立地稼働状況など）と計画内容

イ）対象とする開発計画

① H27.12以降に開業・完了した個別の施設の場合は、H27現況に反映されていないものとして、対象とする。

(3) その他

H28年度調査結果で回答があった大規模小売店舗等の開発計画のうち、商業系の採択基準（延べ床面積3000㎡以上）以下のものについては、対象外とする。

【大規模小売店舗の店舗面積と延べ床面積の関係】

① 店舗面積(A)と延べ床面積(D)の関係
A：専ら特定用途に供される部分　（例：事務所、店舗の専用部分）
B：Aに附随する部分（いわゆる共用部分）　（例：廊下、階段、洗面所）
C：Aに附属する部分　（例：百貨店内の倉庫、事務所附属の駐車場）

D＝A+B+C

② 大規模小売店の店舗面積は、収益性を考慮した場合、延べ床面積の 60～65%程度である。（資料：TAC建築士講座）

③ 延床面積に対する店舗面積の比率を65%とした場合、延べ床面積3000㎡に対する**店舗面積は約2000㎡**となる。

2-3-3. 市街地開発計画の整理

都県別の市街地開発計画について、H27 道路交通調査におけるＢゾーンとの対応を整理した結果を次頁以降に示す。

表 2-3-2　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
茨城県	伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業	つくばみらい市	平成5年	令和2年	住宅人口	11,948		16,000		16,000		R2.2.1現在：14,692（人）	H26	つくばみらい市2区	823502
	島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業	つくば市	平成13年	令和12年	住宅人口	4,984		~~15,000~~		15,000		R2.2.1現在：6,312（人）	H26	つくば市4区	822004
	上河原崎・中西特定土地区画整理事業	つくば市	平成13年	令和12年	住宅人口	197		~~11,000~~		11,000		R2.2.1現在：571（人）	H26	つくば市4区	822004
	阿見吉原土地区画整理事業	阿見町	平成15年	令和6年	住宅人口	134				2,600		R2.3月末現在 ： 353 （人）	H26	稲敷郡阿見町1区	844301
	やさしさのまち「桜の郷」整備事業	茨城町	平成13年	令和2年	住宅人口	871				2,300		R2.3月末現在 ： 1,248 （人）	H30	東茨城郡茨城町1区	830201
栃木県	宇都宮テクノポリスセンター土地区画整理事業	宇都宮市	平成9年	平成23年	住宅人口	5,120		12,960		12,960		H28.5人口：5502人（ゆいの杜1～8）	H26	宇都宮市16区	920116
					商業・事務所				6.2		6.2				
					文教・厚生				6.1		6.1				
					その他				41.2		41.2				
	東谷・中島土地区画整理事業	宇都宮市・上三川町	平成8年	平成20年	住宅人口	2,250		3,920		3,920		H28.5人口：2243人（インターパーク1-6）	H26	宇都宮市15区	920115
					工場				65.5		65.5	商業施設用地が増加	H26	河内郡上三川町1区	930101
	ヨークタウン佐野田島店	佐野市	平成27年	平成27年	商業				0.6		0.6	大規模小売店舗立地法に基づく届出、H27.11開店 売り場面積：2548㎡、延床面積：3543㎡	H28	佐野市6区	920406
	かましん小山天神町店	小山市	平成27年	平成28年	商業				1.2		1.2	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：2010㎡	H28	小山市2区	920802
	フードオアシスオータニの沢店	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業				0.4		0.4	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：2349㎡	H28	宇都宮市21区	920121
	戸祭元町ショッピングセンター	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業				0.4		0.4	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：2945㎡	H28	宇都宮市10区	920110
	カインズ小山店	小山市	平成28年	平成29年	商業				0.9		0.9	大規模小売店舗立地法に基づく届出 売場面積：7,900㎡	H29	小山市4区	920804
	ベイシア小山店	小山市	平成28年	平成29年	商業				0.7		0.7	大規模小売店舗立地法に基づく届出	H29	小山市4区	920804
	ヨークタウン大田原住吉町店	大田原市	平成28年	平成29年	商業				0.5		0.5	大規模小売店舗立地法に基づく届出 延床面積：5185㎡	H29	大田原市1区	921001
	サンユー上河内店・コメリホームセンター上河内店	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業				0.5		0.5	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：6574㎡	H29	宇都宮市24区	920124
	カワチ薬品鹿沼千渡店・サンキ鹿沼店・あぜみち鹿沼市千渡店	鹿沼市	平成29年	平成29年	商業				0.4		0.4	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：4605㎡	H29	鹿沼市2区	920502
	ダイユーエイトさくら西店	さくら市	平成29年	平成29年	商業				0.6		0.6	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：5296㎡	H30	さくら市1区	921401
	マナベインテリアハーツ栃木大平店	栃木市	平成29年	平成29年	商業				0.7		0.7	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：6000㎡	H30	栃木市5区	920305
	スーパーセンタートライアル大田原店	大田原市	平成29年	平成29年	商業				0.9		0.9	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：7012㎡	H30	大田原市3区	921003
	BIG ONE TSUTAYA佐野店	佐野市	平成29年	平成29年	商業				0.3		0.3	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：2525㎡	H30	佐野市6区	920406
	コメリパワー鹿沼店	鹿沼市	平成29年	平成30年	商業				1		1	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：9207㎡	H30	鹿沼市6区	920506
	コメリパワー那須塩原店	那須塩原市	平成30年	平成30年	商業				1		1	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：9331㎡	H30	那須塩原市5区	921305
	フォルテ美しが丘	小山市	平成30年	平成30年	商業				0.8		0.8	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：6908㎡	H30	小山市7区	920807
	ヨークタウン那須塩原上厚崎店	那須塩原市	平成30年	平成30年	商業				0.7		0.7	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：6269㎡	H30	那須塩原市2区	921302
	とりせん蔵の街店	栃木市	平成30年	平成30年	商業				0.4		0.4	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：2996㎡	H30	栃木市2区	920302
	たいらや今市店	日光市	平成29年	平成29年	商業				0.6		0.6	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積：3973 ㎡	H30	日光市4区	920604
	TRIAL小山美しが丘店	小山市	平成30年	平成31年	商業				0.6		0.6	大規模小売店舗立地法に基づく届出	H31	小山市7区	920807
	とりせん栃木店	栃木市	平成30年	平成31年	商業				0.8		0.8	大規模小売店舗立地法に基づく届出	H31	栃木市1区	920301
	ケーズデンキ宇都宮鶴田店	宇都宮市	平成30年	平成31年	商業				0.4		0.4	大規模小売店舗立地法に基づく届出	H31	宇都宮市21区	920121
	(仮称)ドン・キホーテ大田原店	大田原市	令和元年	令和2年	商業				0.5		0.5	大規模小売店舗立地法に基づく届出、R2.2.8開店	R2	大田原市3区	921003
	(仮称)アクロスプラザ宝木(第一工区)	宇都宮市	令和元年	令和2年	商業				0.8		0.8	大規模小売店舗立地法に基づく届出、R2.4.1開店	R2	宇都宮市19区	920119
	かましん駒生店	宇都宮市	令和2年	令和2年	商業				0.5		0.5	大規模小売店舗立地法に基づく届出、R2.7.4開店	R2	宇都宮市19区	920119
	ヨークタウン鶴田店	宇都宮市	令和2年	令和2年	商業				0.5		0.5	大規模小売店舗立地法に基づく届出、R1.12.19開店	R2	宇都宮市21区	920121

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で追加・変更。

表 2-3-3　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
群馬県	前橋南部拠点開発	前橋市	平成21年	平成29年	商業・事務所		49.0		49.0		49.0	現状不明	H26	前橋市11区	1020111
	コメリホームセンター高崎箕郷店	高崎市	平成27年	平成28年	大店舗(商業系)				0.54		0.54	大規模小売店舗立地法に基づく届出 店舗面積:4951㎡	H28	高崎市13区	1020213
	フレスポ藤岡	藤岡市	平成28年	平成28年	大店舗(商業系)				0.55		0.55	店舗面積:3,777㎡	H29	藤岡市2区	1020902
	カインズ前橋小島田店	前橋市	平成28年	平成28年	大店舗(商業系)				1.00		1.00	店舗面積:7,145㎡	H29	前橋市9区	1020109
さいたま市	さいたま都市計画事業 浦和東部第一特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	平成12年	令和8年	住宅人口	621(630)	55.88	621	55.88	5,500	55.88	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市緑区3区	1110903
	さいたま都市計画事業江川土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	昭和63年	令和6年	住宅人口	4,898 (4,900)	79.3	4,898	79.3	7,600	79.3	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市岩槻区1区	1111001
												本宿の一部範囲は不明	H26	さいたま市岩槻区3区	1111003
	さいたま都市計画事業　大宮西部特定土地区画整理事業	さいたま市西区	平成10年	令和3年	住宅人口	2,247 (2,300)	115.51	2,247	115.51	13,000	115.51	平成27年9月1日時点の人口 平成29年11月17日換地処分	H26	さいたま市西区1区	1110101
													H26	さいたま市西区2区	1110102
	さいたま都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	平成12年	令和3年	住宅人口	4,700	183.21	4,700	183.21	18,300	183.21	平成27年9月1日時点の人口 平成29年2月17日換地処分	H26	さいたま市緑区3区	1110903
	さいたま都市計画事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	平成12年	令和3年	住宅人口	716	73.84	716	73.84	7,400	73.84	H28.1人口:475人(尾ヶ崎新田)	H26	さいたま市岩槻区4区	1111004
	さいたま都市計画事業 大門第二特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	平成4年	令和12年	住宅人口	2,089	76.27	2,089	76.27	7,200	76.27	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市緑区3区	1110903
	さいたま都市計画事業　東浦和第二土地区画整理事業	さいたま市緑区	平成10年	令和12年	住宅人口	5,462	76.72	5,462	76.72	7,600	76.72	平成27年9月1日時点の人口	H30	さいたま市緑区2区	1110902
	さいたま都市計画事業 南平野土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	昭和63年	平成29年	住宅人口	3256 (6000)	67.13	6,000	67.13	6,000	67.13	平成30年4月5日時点の人口 ＊施行済(H23.10.7換地処分)	H30	さいたま市岩槻区4区	1111004
	さいたま都市計画事業 指扇土地区画整理事業	さいたま市西区	平成17年	令和11年	住宅人口	1,377	29.86	1,377	29.86	3,000	29.86	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市西区1区	1110102
	さいたま市 丸ヶ崎土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成1年	令和2年	住宅人口	700	29.13	2,530	29.13	2,530	29.13	平成27年9月1日時点の人口 H28.1人口:2550人(丸ヶ崎)	H26	さいたま市見沼区1区	1110401
	さいたま都市計画事業 大間木水深特定土地区画整理事業	さいたま市 緑区	平成3年	令和4年	住宅人口	2,218	28.09	2,218	28.09	2,800	28.09	平成27年9月1日時点の人口 平成31年3月1日換地処分	H26	さいたま市緑区3区	1110903
	さいたま都市計画事業 蓮沼下特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成6年	令和5年	住宅人口	1,713	23.55	1,713	23.55	2,300	23.55	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区4区	1110404
	さいたま都市計画事業 大門上・下野田特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	平成6年	令和3年	住宅人口	2,144	36.3	2,144	36.3	3,300	36.3	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市緑区3区	1110903
	さいたま都市計画事業　大和田特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成7年	令和18年	住宅人口	2,303	50.64	2,303	50.64	2,303	50.64	平成27年9月1日時点の人口	H30	さいたま市見沼区3区	1110403
	さいたま都市計画事業 大谷口・太田窪土地区画整理事業	さいたま市南区	平成7年	令和12年	住宅人口	1,666	28.16	1,666	28.16	2,800	28.16	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市南区3区	1110803
	さいたま都市計画事業 中川第一特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成12年	令和3年	住宅人口	2,836	38.41	2,836	38.41	3,100	38.41	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区3区	1110403
	さいたま都市計画事業 七里駅北側特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成14年	令和19年	住宅人口	1,747	31.99	1,747	31.99	1,747	31.99	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区4区	1110404
	さいたま都市計画事業 島町西部土地区画整理事業	さいたま市見沼区	平成21年	令和5年	住宅人口	1,578	40.04	1,578	40.04	4,000	40.04	平成27年9月1日時点の人口 H28.1人口:4664人(島町)	H26	さいたま市見沼区1区	1110401
埼玉県	高坂駅東口第二	東松山市	平成13年	平成23年	住宅人口	1,733(1,781)		6,000		6,000		事業完了、あずま町人口1666人:H27.11	H26	東松山市2区	1121202
					商業・事務所		23.3(20.6)		23.3(20.6)		23.3(20.6)		H26		
	越谷レイクタウン	越谷市	平成11年	平成26年	住宅人口	10,038		22,400		22,400		事業完了　レイクタウン(人口10813人:H28.1)	H26	越谷市7区	1122207
					商業・事務所		13		49.5		49.5				
					工場		1.1		1.0		1.0				
	三郷中央	三郷市	平成9年	平成26年	住宅人口	8,290		12,900		12,900		変更なし　幸房・谷中・岩野木・中央・新和1(人口12734人:H27.12)	H26	三郷市2区	1123702
					商業・事務所		9.9		9.9		9.9				
	八潮南部中央	八潮市	平成9年	平成26年	住宅人口	7,500		7,500		7,500		変更なし　大瀬・茜町1(人口4623人:H27.12)	H26	八潮市2区	1123402
					商業・事務所		26.3(6.9)		26.3(6.9)		26.3(6.9)				
					工場		10.7(6.7)		10.7(6.7)		10.7(6.7)				
	岩瀬	羽生市	平成8年	令和14年	住宅人口	1,436		3,100		6,500			H27	羽生市1区	1121601
					商業				11		11				

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で変更。

表 2-3-4　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
埼玉県	三郷インターA地区	三郷市	平成10年	平成28年	住宅人口	1,999		5,900		5,900		泉・ピアラシティ(人口1924人:H27.12)	H26	三郷市1区	**1123701**
					商業・事務所		24.4		24.4		24.4				
					工場		4.5		4.5		4.5				
	三郷インター南部	三郷市	平成21年	平成27年	工場・倉庫		33.7		33.7		33.7	事業完了	H26	三郷市1区	**1123703**
	吉川中央	吉川市	平成8年	令和5年	住宅人口	5,100		5,100		5,100		事業工期延長 H27.11人口:7723人(吉川、平沼)	H26	吉川市	1124300
	北新宿第二	鴻巣市	平成7年	平成34年(32)	住宅人口	1,213		5,000		5,000		変更なし、H27.11人口:1530人(北新宿)	H26	鴻巣市2区	1121702
	高坂駅東口第一東	東松山市	平成6年	令和5年	住宅人口	3,100		7,100		7,100		変更なし、H27.11人口:2889人(高坂、宮鼻)	H26	東松山市2区	1121202
					商業・事務所		0.5		2.7		2.7				
	武蔵野操車場跡地	吉川市	平成20年	平成24年	住宅人口	3,500		3,500		3,500		事業完了	H26	吉川市	1124300
					商業・事務所				7.4		7.4				
	新座駅北口	新座市	平成20年	令和3年	住宅人口	3,200		3,200		3,200		変更なし	H26	新座市1区	1123001
					商業・事務所		1.9		1.9		1.9	H27.11人口(大和田1丁目:3836人×0.5+野火止5丁目:7684人×0.2=3455人)			
	芝東第4	川口市	平成元年	令和10年	住宅人口	5,500		9,300		9,300		H32の人口は予測不能 H28.1人口:3932人(伊刈)	H26	川口市2区	1120302
	芝東第5	川口市	昭和54年	令和5年	住宅人口	4,200		5,740		5,740		H28.1人口:6362人(芝東、芝高木、宮根町)	H26	川口市2区	1120302
	新郷東部第2	川口市	平成10年	令和5年	住宅人口	6,000		6,000		13,400		H32の人口は予測不能　変更なし H28.1人口:4947人(椿松、新堀)	H26	川口市1区	1120301
	芝東第6	川口市	昭和60年	令和6年	住宅人口	3,800		4,600		4,600		事業工期延伸 H28.1人口:5137人(前川町2-4)	H26	川口市2区	1120302
	芝東第3	川口市	平成7年	令和6年	住宅人口	4,200		7,000		7,000		H32の人口は予測不能 H28.1人口:4332人(小谷場)	H26	川口市2区	1120302
	安行藤八	川口市	平成9年	令和6年	住宅人口	4,900		5,500		6,800		H32の人口は予測不能　変更なし H28.1人口:2796人(安行藤八)	H26	川口市5区	1120305
	里	川口市	平成元年	令和5年	住宅人口	5,100		6,400		6,400		H32の人口は予測不能 H28.1人口:10593人(里)	H26	川口市7区	1120307
	錦町	蕨市	昭和58年	令和5年	住宅人口	7,500		7,900		12,000			H26	蕨市	1122300
	新座駅南口第2	新座市	平成11年	令和9年	住宅人口	2,670		3,700		3,700		変更なし	H26	新座市1区	1123001
	伊奈町中部	伊奈町	昭和62年	令和8年	住宅人口	5,700		5,700		5,700		事業計画変更(計画人口は変更なし)	H26	北足立郡伊奈町	1130100
	武蔵藤沢駅周辺	入間市	昭和62年	令和8年	住宅人口	6,433		6,629		6,000		人口、事業工期修正	H26	入間市1区	1122501
	扇台	入間市	平成5年	令和7年	住宅人口	6,016		6,044		9,800		人口、事業工期修正	H26	入間市1区	1122501
	石井	坂戸市	昭和60年	令和4年	住宅人口	7,000		7,000		7,000		変更なし	H26	坂戸市2区	1123902
	片柳	坂戸市	平成4年	令和20年	住宅人口	4,700		~~4,700~~		4,700		H32の人口は予測不能 H28.1人口:2375人(片柳)	H26	坂戸市1区	1123901
	高麗川駅西口	日高市	昭和58年	平成25年	住宅人口	4,030		4,030		4,030		事業完了 H28.1人口:2123人(高麗川、四本木1-2)	H26	日高市	1124200
	武蔵高萩駅北	日高市	平成5年	令和5年	住宅人口	3,370		3850 (4,140)		4,140		変更なし	H26	日高市	1124200
	児玉南	本庄市	昭和50年	令和2年	住宅人口	3,690		3,690		3,690		H28.1人口:1035人(児玉町南)	H26	本庄市4区	1121104
	上之	熊谷市	平成5年	令和2年	住宅人口	2,845		4,300		4,300		変更なし	H26	熊谷市5区	1120205
	新田西部	草加市	昭和61年	平成26年	住宅人口	12,700		12,700		12,700		事業完了、H28.1人口:13335人 (清門2-3、新栄1-3、長栄2-3)	H26	草加市1区	1122101
	野牛・高岩	白岡町	昭和62年	令和7年	住宅人口	4,000	56	4,800		4,800		H32の人口は予測不能 平成27年度換地処分、残り清算金事務 H28.1人口:2190人(野牛、高岩)	H26	白岡市	1124600
	栗橋駅西(栗橋地区)	久喜市	昭和61年	令和3年	住宅人口	3,300		6,650		6,650		変更なし、H28.1人口:3197人(伊坂)	H26	久喜市5区	1123205
	幸手中央地区産業団地	幸手市	平成23年	平成27年	交通・運輸		2.9		2.9		2.9	事業完了	H28	幸手市	1124000
					工場		19.1		19.1		19.1	H28.6時点で稼働企業なし			
					倉庫		9.8		9.8		9.8				
					商業		3		3		3	不動産賃貸業			

: 平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注)赤字はH31調査で変更。

表 2-3-5　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
埼玉県	杉戸屏風深輪地区産業団地	杉戸町	平成24年	平成29年	交通・運輸(新規)				18(新規)		18(新規)	事業完了	H28	北葛飾郡杉戸町	1146400
					工場(新規)				1(新規)		1（新規）				
	加須IC東地区産業団地	加須市	平成27年	平成30年(29)	未定				13.6		13.6	造成中、事業期間延長	H28	加須市5区	1121005
	寄居スマートIC西地区産業団地	美里町	平成28年	平成30年	未定				11.2(新規)		11.2(新規)	造成中	H28	児玉郡美里町	1138100
	㈱住友倉庫	戸田市	平成27年	平成28年	商業				2.3		2.3	新規　1棟　延床面積：23180㎡	H28	戸田市1区	1122401
	オーケー店舗保有㈱　北戸田店	戸田市	平成28年	平成28年	商業				0.6		0.6	新規　1棟　延床面積：6364㎡、H28.2開店	H28	戸田市2区	1122402
	(株)ベルク　（仮称）ベルク三郷戸ヶ崎店	三郷市	平成28年	平成29年	商業・事務所	0	0.6		0.6		0.6	新規　延べ面積　5520.54㎡ 店舗面積：1991㎡	H29	三郷市2区	1123702
	(株)ケーズホールディングス　ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市	平成28年	平成29年	商業・事務所		0		0.97		0.97	新規(1棟延床　12,397.78㎡)	H29	ふじみ野市2区	1124502
	上之　熊谷天然温泉 花湯スパリゾート フジケンホーム株式会社	熊谷市	平成27年	平成29年	商業系				2.4			新規　温泉施設 施設面積 約6,000㎡（敷地面積 約24,000㎡）	H29	熊谷市5区	1120205
	KRF58特定目的会社　倉庫業を営む倉庫（下柳）	春日部市	平成28年	平成29年	業務系				1.82		1.82	新規　追加	H29	春日部市5区	1121405
	UI春日部特定目的会社　非自己用倉庫（下柳）	春日部市	平成28年	平成29年	業務系				1.22		1.22	新規　追加	H29	春日部市5区	1121405
	㈱シーアールイー　ロジスクエア春日部	春日部市	平成28年	平成29年	業務系				1.37		1.37	新規　追加 敷地１万3662㎡	H29	春日部市5区	1121405
	三笠産業㈱　春日部市豊野工業団地内	春日部市	平成28年	平成29年	業務系				0.66		0.66	新規　追加	H29	春日部市3区	1121403
	~~㈱アセットソリューション~~(株)LIXILビバ	本庄市	平成30年10月	令和1年9月	商業・事務所				4.65		4.65	1棟分延床　42,965.97㎡	H29	本庄市1区	1121101
	(仮称)ベルク鶴ヶ丘店新築工事	鶴ヶ島市	平成28年11月	平成29年11月	商業				0.4		0.4	新規　延床面積　4,047.70㎡H28.11.25着工	H29	鶴ヶ島市	1124100
	草加柿木地区産業団地	草加市	平成29年	平成31年	未定							新規(H29年度事業化予定)	H29	草加市4区	1122104
	吉川美南駅東口周辺地区	吉川市	平成29年	令和8年	住宅人口	101		101		4,500		H29.6.23　事業認可決定	H30	吉川市	1124300
					商業・事務所				4.2		5.6				
	松伏・田島地区産業団地	松伏町	平成30年	平成32年	未定						15.1	H30年度事業化	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
	川越増形地区産業団地	川越市	平成30年	平成31年	未定				12.3		12.3	H30年度事業化	H30	川越市3区	1120103
	行田富士見拡張地区産業団地	行田市	平成30年	平成32年	未定						6.1	H30年度事業化	H30	行田市1区	1120601
	嵐山花見台拡張地区産業団地	嵐山町	平成30年	平成32年	未定						6.5	H30年度事業化	H30	嵐山町2区	1134202
	(仮称)ベイシア羽生中岩瀬店新築工事	羽生市	H29.12.18	R2.6.30	商業				1.3		1.3	新規　延べ面積　4,855.96㎡	H30	羽生市1区	1121601
	田島燃料(株)	狭山市	H30.5.15	R1.10.15	商業・事務所				0.8		0.8	新規　延床面積　3645.00㎡	H30	狭山市4区	1121504
	トライアルカンパニー　物販店舗	上里町	H29.10.16	R2.6.30	商業				0.9		0.9	事業完了	H30	児玉郡上里町1区	1138501
	ダイワハウス工業(株)倉庫	上里町	H29.12.5	R1.10.15	倉庫				1.5		1.5	事業完了	H30	児玉郡上里町1区	1138501
	(株)ベルク　物販店舗	寄居町	H29.8.1	R2.6.30	商業				0.5		0.5	事業完了	H30	大里郡寄居町1区	1140801
	貫井ビル新築工事	蕨市	H29.11.15	R1.10.15	商業				0.38		0.38	新規　延べ面積　3516．76㎡	H30	蕨市	1122300
	(株)大和リース	桶川市	平成30年	平成31年	商業				1.72		1.72	事業完了	H30	桶川市1区	1123101
	㈱オーディーエム	吉川市	H29.8.30	R2.6.30	工場				0.39		0.39	延床2,074.57㎡ 敷地3,915.1㎡	H30	吉川市	1124300
	㈱キナン	吉川市	H29.10.30	R1.10.15	工場・倉庫・事務所				0.62		0.62	延床1,070.43㎡ 敷地6,284.74㎡	H30	吉川市	1124300
	㈱ベストランス	吉川市	H29.12.25	R2.6.30	倉庫				0.95		0.95	延床6,146.24㎡ 敷地9,597.99㎡	H30	吉川市	1124300
	(仮称)松伏ロジスティクスセンター新築工事	松伏町	H29.8.28	R2.6.30	倉庫				4.71		4.71	新規　敷地面積　47，129．81㎡　延床　71133．71㎡	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
	(仮称)松伏物流センター新築工事	松伏町	H29.11.24	R1.10.15	倉庫				1.55		1.55	新規　延べ面積　15，553．05㎡	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
	西武鉄道株式会社　所沢駅	所沢市	H28.4.28	R2.6.30	駅舎・商業				4.52		4.52	新規　追加	H30	所沢市1区	1120801
	株式会社ケーズホールディングス　所沢店	所沢市	H28.8.10	R1.10.15	商業				1.00		1.00	新規　追加	H30	所沢市1区	1120801
	株式会社　ファジー・アド・オフィス　所沢駅前	所沢市	H29.1.31	R2.6.30	店舗・事務所				0.61		0.61	新規　追加	H30	所沢市4区	1120804
	株式会社　教宣文化社	所沢市	H29.5.19	R1.10.15	倉庫				0.87		0.87	新規　追加	H30	所沢市1区	1120801
	株式会社　丸和運輸機関	所沢市	H29.10.16	R2.6.30	倉庫				1.13		1.13	新規　追加	H30	所沢市2区	1120802
	株式会社　キタセキ	所沢市	H30.3.5	R1.10.15	商業				0.67		0.67	新規　追加	H30	所沢市1区	1120801
	あさか野農業協同組合本店移転	朝霞市	H29.11	H30.12	業務系				0.9		0.9	新規　延べ面積　3479．00㎡	H30	朝霞市2区	1122702
	(仮称)メガガイア　大袋店	越谷市	H30.1.10	R1.10.15	商業・事務所				0.88		0.88	店舗棟延べ面積14258.36㎡、駐車場棟7802.09㎡	H30	越谷市1区	1122201

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で変更。

表 2-3-6　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
埼玉県	清水建設(株)	新座市	平成３０年	平成３２年	倉庫				8.93		8.93	新規　開発許可番号(当初許可)　2900580	H30	新座市3区	1123003
	GLP新座特定目的会社	新座市	平成３０年	平成３０年	倉庫				1.5		1.5	事業完了	H30	新座市1区	1123001
	(株)カインズ	新座市	平成３０年	平成３０年	商業				4.55		4.55	事業完了	H30	新座市3区	1123003
	首都圏リース(株)①	春日部市	平成29年	平成30年	業務系				2.44		2.44	新規　延床面積　48,369.68㎡ 変更無し	H30	春日部市5区	1121405
	首都圏リース(株)②	春日部市	平成29年	平成30年	商業系				0.95		0.95	新規　延床面積　44864.36㎡ 変更無し	H30	春日部市5区	1121405
	(仮称)メッツァ計画	飯能市	H29.5.30	R1.10.15	商業				19.4		19.4	新規　延床面積 12914㎡ 当初許可　H29 529　指令飯まち第2910010号	H30	飯能市1区	1120901
	CRE狭山日高IC計画　造成工事	飯能市	H30.3.29	R2.6.30	倉庫				3.71		3.71	新規　延床面積　68853.34㎡ 当初許可　H29 12 22　指令飯まち第2910250号	H30	飯能市3区	1120903
	㈱マミーマート	戸田市	平成30年	平成30年	商業				0.6		0.6	新規	H30	戸田市1区	1122401
	永田不動産　運送業倉庫	深谷市	平成29年	平成30年	倉庫				0.4		0.4	新規　延床面積3,761㎡	H30	深谷市5区	1121805
	深谷市　岡部公民館	深谷市	平成29年	平成31年	公民館				0.3		0.3	新規　延床面積　3,132㎡	H30	深谷市4区	1121804
	ベイシア深谷荒川店	深谷市	平成30年	平成30年	商業				0.7		0.7	新規　開発許可済(H30.4.23) 延床面積約7 100㎡	H30	深谷市6区	1121806
	有限会社ケイアイエヌ　倉庫・事務所	深谷市	平成30年	平成30年	倉庫				0.4		0.4	新規　事前協議申請中 延床面積4 125㎡	H30	深谷市6区	1121806
	ふかや花園駅	深谷市	平成29年	平成30年	鉄道・駅				0.4		0.4	新規　乗降客数　1,778人/日 平成30年10月頃開業予定	H30	深谷市6区	1121806
	(仮称)イオンモール上尾	上尾市	H30.4.1	R2.9.30	商業				7.2		7.2	(開発許可番号 第2900452号)	H30	上尾市1区	1121901
	独立行政法人国立病院機構　埼玉病院	和光市	H29.3.15	R2.6.30	業務系				4.57		4.57	新規　6棟分延床面積　60495.85㎡	H30	和光市2区	1122902
	東武鉄道株式会社	和光市	平成30年	令和1年12月	複合商業施設 (店舗,ホテル,駐				0.29		0.29	新規　延床面積　12471.40㎡	H31	和光市2区	1122902
	株式会社ベルク　(仮称)ベルク和光白子店	和光市	平成31年	令和2年6月	商業系				0.65		0.65	新規　延床面積　3388.95㎡	H31	和光市1区	1122901
	株式会社ベルク　(仮称)ベルク和光西大和店	和光市	平成31年	令和1年	商業系				0.54		0.54	新規　延床面積　5240.05㎡	H31	和光市2区	1122902
	新日鉄興和不動産㈱①	越谷市	平成29年度	平成30年度	倉庫				2.7		2.7	延べ面積　66509.61㎡	H31	越谷市6区	1122206
	新日鉄興和不動産㈱②	越谷市	平成29年度	平成31年度	倉庫				1.33		1.33	延べ面積　27070.98㎡	H31	越谷市6区	1122206
	株式会社高速	深谷市	平成30年	平成31年	倉庫				0.8			新規　延床面積　8,900.11㎡	H31	深谷市6区	1121806
	(仮称)パナーズ本庄新築工事	本庄市	平成30年	令和2年6月	商業				4.1		4.1	5棟分延べ面積　13,607.94㎡	H31	本庄市1区	1121101
	(株)メディセオ	三郷市	平成26年	平成28年	倉庫	0	5.5	0	5.5	0	5.5	平成30年度までの調査で入力無し 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加	H31	三郷市1区	1123701
	(株)フジタ	三郷市	平成28年	平成29年	倉庫			0	2.3	0	2.3	平成30年度までの調査で入力無し 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加	H31	三郷市2区	1123702
	(株)錦江	三郷市	平成28年	平成29年	倉庫			0	0.5	0	0.5	平成30年度までの調査で入力無し 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加	H31	三郷市2区	1123702
	埼玉医療生活協同組合　羽生総合病院	羽生市	平成28年	平成30年	業務系				5.33		5.33	新規追加　床面30063.63㎡	H31	羽生市1区	1121601
	(株)ジェイ・オー・シー羽生	羽生市	平成30年	令和２年	業務系				3.74		3.74	新規追加　床面17786.21㎡	H31	羽生市1区	1121601
	ASKUL三芳センター	三芳町	平成30年	令和２年	交通・運輸				5.2		5.2	完了、ASKULのHPにて公表済	H31	入間郡三芳町	1132400
	(仮称)ロジスクエア三芳	三芳町	平成31年	令和２年	交通・運輸				1.8		1.8	新規(開発許可番号　第3000120号)	H31	入間郡三芳町	1132400
	アイミッションズパーク三芳	三芳町	平成31年	令和１年	交通・運輸				1		1	新規(開発許可番号　第2900170号)	H31	入間郡三芳町	1132400
	株式会社ヤオコー	久喜市	平成30年	令和１年	商業				0.55		0.55	新規　敷地面積：15,577.67㎡	H31	久喜市4区	1123204
	(有)マキコーポレーション	春日部市	平成30年	平成31年	業務系				0.35		0.35	新規　延床面積　3986.50㎡	H31	春日部市5区	1121405
	㈱シーアールイー	上尾市	H30.5.10	H31.4.11	倉庫				1.3		1.3	新規(開発許可番号 第3000031号) 延べ床面積19,520.75㎡	H31	上尾市3区	1121903
	イオンタウン㈱	吉川市	R1.5.13	R2.9.7	商業系				3.64		3.64	新規　延床53,034.89㎡ 敷地36,414.75㎡	H31	吉川市	1124300
	(仮称)ロイヤルホームセンター戸田公園	戸田市	平成３０年	令和２年	商業				1.56		1.56	新規　2棟　延床面積	H31	戸田市1区	1122401
	(株)カスミ	鴻巣市	平成30年	平成30年	商業				1.58		1.58	新規　開発許可済(H30.7.30) 延床面積　5,254.26㎡	H31	鴻巣市1区	1121701
	パルシステム生活協同組合連合会	熊谷市	平成30年	令和元年	倉庫				2.2		2.2	事業完了　開発許可(H30.8.30) 延床面積2095.45㎡	H31	熊谷市8区	1120208
	社会福祉法人　埼玉慈恵会	熊谷市	平成30年	令和2年	業務系				0.9		0.9	開発許可(H30.12.3) 延床面積4258.52㎡	H31	熊谷市1区	1120201
	社会福祉法人　カナの会	川口市	平成30年	平成32年	業務系				0.3		0.3	平成30年11月26日　開発許可	H31	川口市1区	1120301
	イオンリテール(株)	川口市	平成31年	平成31年	業務系				0.3		0.3	平成30年12月17日　開発許可	H31	川口市5区	1120305
	芙蓉総合リース株式会社	東松山市	平成３１年	平成３１年	商業				4.21		4.21	新規　延べ面積30931㎡	H31	東松山市3区	1121203
	(仮称)イオンタウンふじみ野	ふじみ野市	平成31年	令和2年	商業				5.04		5.04	新規　開発許可済(H31.3.22) 延床面積約73,600㎡	H31	ふじみ野市1区	1124501
	グリーン物流　株式会社	所沢市	平成30年	R2/3/31	倉庫				2.2		2.2	新規	H31	所沢市2区	1120802
	学校法人　早稲田大学	所沢市	H31.3.15	R2/4/30	寄宿舎				0.22		0.22	新規	H31	所沢市3区	1120803

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で変更。

表 2-3-71　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
埼玉県	株式会社　島忠	所沢市	H30.12.4	R1/9/30	商業				2.53		2.53	新規	H31	所沢市2区	1120802
	狭山ケ丘	所沢市	昭和62年	令和3年	住宅人口					2,970	29.7	新規　追加	H31	所沢市3区	1120803
	大和田二・三丁目	新座市	平成28年	令和3年	工場・倉庫等				15.8		18.3	新規　追加	H31	新座市1区	1123001
					工業系				10		10		H31	新座市1区	1123001
					商業系				4		4		H31	新座市3区	1123003
	【仮称】埼玉県済生会加須病院	加須市	平成31年	令和3年	病院						4.1	新規　延べ床面積23,052.15㎡	R2	加須市3区	1121003
	(株)ケーズホールディングス	新座市	令和2年	令和2年	商業				0.81		0.81	新規　開発許可番号(当初許可)　20190270	R2	新座市1区	1123001
	石下　和正　デイサービス・サ高住	新座市	令和元年	令和3年	倉庫・業務系				0.42		0.42	新規　開発許可番号(当初許可)　20190240	R2	新座市1区	1123001
	株式会社　赤ちゃん本舗　倉庫	狭山市	H31.3.20	R2.3.20	倉庫				1.4		1.4	新規　延べ面積　8986.39㎡	R2	狭山市2区	1121502
	ケーズデンキ店舗	鶴ヶ島市	平成29年5月	平成29年12月	商業				1.18		1.18	事業完了	R2	鶴ヶ島市	1124100
	名東運輸株式会社	所沢市	H30.8.1	R1.11.29	交通・運輸				1.46		1.46	新規、物流センター	R2	所沢市2区	1120802
	株式会社ポプラ社	所沢市	R1.10.10	R2.10.30	倉庫				0.85		0.85	新規、物流センター	R2	所沢市1区	1120801
	有限会社埼玉フーズ	所沢市	H30.1.10	R1.7.15	業務系				0.8		0.8	新規	R2	所沢市2区	1120802
	配送センター	ふじみ野市	令和元年	令和2年	業務系				0.34		0.34	新規　開発許可済(R1.9.20) 延床面積約3,900㎡	R2	ふじみ野市1区	1124501
	社会福祉法人桐和会	川口市	令和元年	令和3年	業務系				0.6		0.6	令和元年10月17日　開発許可　老人ホーム(仮称)タムスさくらの杜新井宿	R2	川口市7区	1120307
	加藤運輸(有)	吉川市	R2.1.15	R3.6.30	業務系				1.74		1.74	新規 延床17,459.51 敷地24,451.70㎡	R2	吉川市	1124300
	(仮称)観光施設開発計画	飯能市	R1.6.12	R2.4.10	商業				1.00		1.00	新規　合計延床面積　1,567.97㎡ 当初許可　H31 4 26　指令飯まち第301　330号	R2	飯能市1区	1120901
	㈱井上運送	熊谷市	令和元年	令和2年	倉庫				0.9		0.9	新規　開発許可(R2.2.25) 延床面積5,215.10㎡	R2	熊谷市2区	1120202
	(仮称)カインズ朝霞店	朝霞市	令和元年11月	令和2年9月	商業系				2.88		2.88	新規　延べ床面積26,718.72㎡	R2	朝霞市1区	1122701
	社会福祉法人美しの里	東松山市	令和2年	令和3年	業務系				0.46		0.46	新規　延べ床面積4418.18㎡　特別養護老人ホーム梨花(りんか)	R2	東松山市3区	1121203
	(仮称)ロジスクエア三芳Ⅱ	三芳町	令和1年	令和3年	交通・運輸						1.2	新規(開発許可番号　第3100070号)、CREのHPにて公表	R2	入間郡三芳町	1132400
	(仮称)MFLP所沢	三芳町	令和2年	令和3年	交通・運輸						1.1	新規(開発許可番号　第3100270号)三井不動産のHPにて公表	R2	入間郡三芳町	1132400
	春日部下柳特定目的会社	春日部市	令和元年	令和3年	業務系				0.99		0.99	新規　KIC 春日部ディストリビューション センター	R2	春日部市5区	1121405
	三甲リース(株)	春日部市	令和元年	令和2年	業務系				1.94		1.94	新規	R2	春日部市5区	1121405
	三信船舶電具(株)	春日部市	令和元年	令和2年	業務系				0.51		0.51	新規　受付番号30-15 工場(下柳)	R2	春日部市5区	1121405
	三菱地所(株)	春日部市	令和元年	令和3年	業務系				2.10		2.10	新規	R2	春日部市5区	1121405
	イーダ(株)	春日部市	令和元年	令和2年	業務系				0.96		0.96	新規　仮称)イーダ春日部下柳物流センター新築工事	R2	春日部市5区	1121405
	ダイワハウス工業(株)　倉庫	上里町	R1	R2	倉庫				6.1		6.1	事業中(開発計画:業務系(延べ床面積:約34,000㎡)) Dプロジェクト埼玉上里	R2	児玉郡上里町1区	1138501
	(株)日本陸送　倉庫(配送センター)	寄居町	R1	R2	倉庫				1.9		1.9	事業中(開発計画:業務系(延べ床面積:約10,000㎡))	R2	大里郡寄居町1区	1140801
	彩の国資源循環工場　第Ⅱ期事業	寄居町		H28	工場				43.3		43.3	事業完了(開発計画:その他)	R2	大里郡寄居町1区	1140801
	野村不動産㈱	上尾市	R2.7.1	R3.11.30	倉庫				2.92		2.92	新規　延べ床面積57192.10㎡　(仮称)Landport上尾Ⅰ	R2	上尾市3区	1121903
	海浜ニュータウン幕張新都心(千葉市域)	千葉市美浜区	昭和47年	平成24年	住宅人口 商業系/業務系従業者	25,500	103.8(102.9)	29,000(28,400)	103.8(102.9)	36,000	103.8(102.9)	土地利用計画変更に伴い、計画人口を変更 H27.11人口:25363人(打瀬) 商業系33.0ha、業務系70.8ha	H26	千葉市美浜区1区	1210601
	千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業	千葉市中央区	平成2年	令和2年	業務系		1.3		1.9		1.9	施設建築物(再開発ビル) 事業による新規創出延べ床面積:4.8ha	H26	千葉市中央区2区	1210102
	京葉線新駅(幕張新都心拡大地区)	千葉市美浜区	平成30年	令和6年	鉄道駅							新駅が開業することにより乗降客数約33,000人／日を見込む 令和5年度末に開業目標	H30	千葉市美浜区1区	1210601
千葉県	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	習志野市	平成19年	令和3年	住宅人口	5,706	35.0	7,000	35.0			H27.11人口:9428人(谷津6-7、津田沼1-2)	H26	習志野市1区	1221601
	西八千代北部地区特定土地区画整理事業	八千代市	平成13年	平成33年	住宅人口	2,161	126.5	4,280	140.5	14,000	140.5		H26	八千代市2区	1222102
	西平井・鎧ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	平成10年	令和7年	住宅人口	11,224	36.8(45.3)			4,000	40.1	H27.11人口:4811人(西平井)	H26	流山市1区	1222001
	鰭ケ崎・思井地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	平成24年	令和2年	住宅人口	6,248	1.7	1,100	11.8			平成27年までの人口は地区を含む字の人口	H29	流山市1区	1222001
	新市街地地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	平成11年	令和5年	住宅人口	23,370	205.4			28,600	275.0	平成27年までの人口は地区を含む字の人口	H26	流山市1区	1222001

: 平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注)赤字はH31調査で追加・変更。

表 2-3-8　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
千葉県	柏北部東地区一体型特定土地区画整理事業	柏市	平成12年	令和3年	住宅人口	3,169	89.7			12,800	128.0	H27.11人口:2215人(小青田)	H26	柏市3区	1221703
	酒々井南部土地区画整理事業	酒々井町	平成20年	平成30年	商業・事務所		71.7	—	71.7				H26	酒々井町	1232200
	寺崎特定土地区画整理事業	佐倉市	平成11年	平成30年	住宅人口	900	46.3	5,000	46.3			寺崎北1-6人口762人:H27.11	H26	佐倉市1区	1221201
	井野東土地区画整理事業	佐倉市	平成14年	平成23年	住宅人口	2,339	48.1	4,810	48.1			H27.11人口:2227人(西ユーカリヶ丘1-5、宮ノ台6)	H26	佐倉市3区	1221203
	物井特定土地区画整理事業	四街道市	平成4年	平成32年	住宅人口	2,799	95.7	4,900	95.5	5,100	95.5	H27.11人口:1735人(もねの里2-3)	H26	四街道市	1222800
	袖ケ浦駅海側特定土地区画整理事業	袖ケ浦市	平成23年	平成30年	住宅人口	189	24.4	3,700	48.9				H26	袖ヶ浦市1区	1222901
	金田東特定土地区画整理事業	木更津市	平成11年	平成30年	住宅人口	1,333	155.6	10,000	155.6			H27.11人口:1445人(金田東)	H26	木更津市1区	1220601
	柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業	柏市	平成12年	令和4年	住宅人口	7,011	105.3			26,000	272.9	H27.11人口:16357人(若柴、十余二、正連寺)	H26	柏市3区	1221703
	運動公園周辺一体型特定土地区画整理事業	流山市	平成10年	令和11年	住宅人口	7,864	76.5			21,400	232.1	平成27年までの人口は地区を含む字の人口	H26	流山市1区	1222001
	木地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	平成10年	令和3年	住宅人口	3,095	45.3			6,800	68.3	平成27年までの人口は地区を含む字の人口	H26	流山市1区	1222001
	金田西特定土地区画整理事業	木更津市	平成10年	令和5年	住宅人口	439	23.5	7,000	110.8	7,000	110.8		H26	木更津市1区	1220601
	千葉ニュータウン	船橋市、白井市、印西市	昭和44年	平成25年	住宅人口			143,300	1933.0			H28.2　人口:94,750人	H26		
		船橋市						8,500				船橋市人口:5,039人　(H28.2)	H26	船橋市6区	1220406
		白井市						38,800				白井市人口:32,788人　(H28.2)	H26	白井市	1223200
		印西市						96,000				印西市人口:56,923人　(H28.2)	H26	印西市1区	1223101
		(印旛村、本埜村)											H26	印西市2区	1223102
													H26	印西市3区	1223103
	七光台駅西特定土地区画整理事業	野田市	平成4年	平成25年	住宅人口	4,466	61.7	6,170	61.7			光葉町人口4615人:H27.12	H26	野田市1区	1220801
	次木親野井特定土地区画整理事業	野田市	平成2年	平成32年	住宅人口	1,274	34.7	3,200	34.7			H27.12人口:2415人(次木)	H26	野田市4区	1220804
	沼南中央土地区画整理事業	柏市	平成23年	平成29年	商業・事務所		46.2	—	46.2			H28.4開店ｾﾝﾄﾝﾊﾟｰｸｱﾘｵ柏(13ha) 地区計画(H26.4)【商業:16.8ha、業務:13.3ha、工業:15.8ha】	H26	柏市5区	1221705
	請西千束台特定土地区画整理事業	木更津市	平成3年	平成31年	住宅人口	10	23.4	2,200	23.4				H26	木更津市5区	1220605
	姉崎駅西口土地区画整理事業	市原市	昭和58年	平成27年	住宅人口	1,291	20.4	2,000	20.4			H27.12人口:1266人(姉崎西)	H26	市原市6区	1221906
	新田・下宿土地区画整理事業	市原市	昭和58年	平成35年	住宅人口	2,506	35.8	~~3,800~~	~~35.8~~	3,800	35.8	H34	H26	市原市2区	1221902
	八幡宿駅東口土地区画整理事業	市原市	平成5年	平成35年	住宅人口	1,299	25.6	2,500	25.6			H27.3　人口1603人？	H26	市原市9区	1221909
	北五井土地区画整理事業	市原市	平成元年	平成31年	住宅人口	1,253	35.8	3,900	35.8				H26	市原市2区	1221902
	五井駅前東土地区画整理事業	市原市	平成19年	平成25年	住宅人口	427	49.6	900	49.6			H27.12人口419人(更級1，2)	H26	市原市2区	1221902
	成台中土地区画整理事業	四街道市	平成8年	平成29年	住宅人口	0	0.0	600(2,100)	51.2	600	51.2	H27.11人口43人(成山)	H26	四街道市	1222800
	七栄北新木戸土地区画整理事業	富里市	平成13年	平成38年	住宅人口	151	17.1	156	20.6	2,000	30.8		H26	富里市	1223300
	大芝土地区画整理事業	茂原市	平成3年	平成32年	住宅人口	508	26.1	986	26.1				H26	茂原市1区	1221001
	寄瀬土地区画整理事業	いすみ市	平成元年	平成32年(30)	住宅人口	462	21.6	2,160	21.6				H26	いすみ市2区	1223802
	にいはる工業団地	茂原市	平成27年	平成30年	工場						42.3		H30	茂原市2区	1221002
	椎の森工業団地	袖ケ浦市	平成26年	平成30年	工場						50.5		H30	袖ヶ浦市1区	1222901
東京都	晴海地区	中央区	平成6年	平成29年	住宅人口	5,530		43,000		43,000		H27.11人口9611人(晴海1～5)、5546人(晴海2～5)	H26	中央区5区	1310205
	(晴海四・五丁目、晴海三丁目西地区、晴海二丁目)				従業者人口	7,085		36,000		36,000		晴海三丁目西はH13年度、晴海二丁目はH24年度に事業完了済			
	豊洲地区	江東区	平成9年	平成31年	住宅人口	6,288		13,000		13,000		●住宅人口はH27国税調査より抽出	H26	江東区5区	1310805
	江東区豊洲二丁目・五丁目の各一部及び豊洲六丁目の全部				従業者人口	9,235		44,000		44,000		●従業者人口はH26経済センサスより抽出			
	有明北地区	江東区	平成10年	平成31年	住宅人口	8,823		38,000		38,000		●住宅人口はH27国税調査より抽出	H26	江東区6区	1310806
	有明1丁目、2丁目				従業者人口	3,472		14,000		14,000		●従業者人口はH26経済センサスより抽出			
	南山東部土地区画整理事業	稲城市	平成18年	平成36年	住宅人口	260		285		7,600		事業工期、権利者数　(大半が非宅地)	H26	稲城市	1322500
	南町田駅周辺土地区画整理事業	町田市	平成28年	平成32年	商業	0		0		0		新規追加(施行面積 約 18.2ha)	H30	町田市1区	1320901
	虎ノ門一丁目3・17地区	港区	平成29年	令和2年	商業		17.5		17.5		22.0		H28	港区5区	1310305
	「虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業」を含む。				事務所		6.7					虎ノ門一丁目再開発分のみ			
	大手町地区(B-3街区)	千代田区	平成29年	平成39年	事務所				29.1		29.1		H29	千代田区1区	1310101
					商業				3.2		3.2				

: 平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
: 平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注)赤字はH31調査で追加・変更。

表 2-3-9　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
川崎市	大宮町Ａ－２街区 【大宮町】	川崎市幸区	平成30年	平成34年	商業・業務・宿泊		—		1.2 1.3		1.2 1.3	面積は敷地面積	H26	川崎市幸区2区	1413202
	京急川崎駅東街区 【砂子1丁目】	川崎市川崎区	平成25年	平成28年	商業・事務所		—		0.40		0.40		H26	川崎市川崎区8区	1413108
	新川崎(操車場跡地)E地区(ユニキャリア) 【新小倉】	川崎市幸区	平成26年	平成27年	業務		1.20		1.20		1.20	就業予定人数：約350人 H27 12完成	H26	川崎市幸区4区	1413204
	新川崎(操車場跡地)D地区(産学交流・研究開発施設)【新川崎】	川崎市幸区	平成28年	平成30年	業務		—		4.20		4.20		H26	川崎市幸区4区	1413204
	新川崎(操車場跡地)F地区(ゴールドクレスト) 【新小倉】	川崎市幸区	平成25年	ー	住宅等				2.70		10.10	R2面積はABCE棟を計上	R2	川崎市幸区4区	1413204
	小杉町3丁目東地区 第一種市街地 再開発事業 【小杉町3丁目】	川崎市中原区	平成27年	平成31年	商業・事務所		—		0.90		0.90		H26	川崎市中原区1区	1413301
	小杉町二丁目地区	川崎市中原区	平成25年	平成30年	商業・事務所		—		0.60		0.60		H26	川崎市中原区1区	1413301
	登戸土地区画整理事業	川崎市多摩区	昭和63年	平成38年	商業・事務所		18.4		22.3		26.3	H17.3及びH22.3及びH27.3時点の仮換地指定率×宅地総面積 事業期間は平成38年3月まで延伸予定	H26	川崎市多摩区1区	1413501
	(仮称)鷺沼駅前地区 第一種市街地再開発事業 【鷺沼3丁目】	川崎市宮前区	令和3年	令和12年	商業・事務所・住宅						2.30		R2	川崎市宮前区4区	1413604
	(仮称)西加瀬プロジェクト【西加瀬】	川崎市中原区	令和3年 (取扱注意)	令和6年 (取扱注意)	物流・商業						10.00		R2	川崎市中原区2区	1413302
	柿生駅前南地区 第一種市街地再開発事業 【上麻生5丁目】	川崎市麻生区	令和3年 (取扱注意)	令和9年 (取扱注意)	商業・住宅						0.80		R2	川崎市麻生区2区	1413702
横浜市	コプレニ俣川/グレーシアタワーニ俣川	横浜市旭区	平成24年	平成29年	大店舗		1.7		1.7		1.7	延床面積：98633 ㎡、コプレニ俣川：店舗、事務所、駐車場 グレーシアタワーニ俣川：住宅	H26	横浜市旭区1区	1411201
	(仮称)大船駅北第二地区市街地再開発ビル	横浜市栄区	平成26年	平成32年	大店舗		0.8		0.8		0.8	延床面積：65870.00 ㎡	H26	横浜市栄区	1411500
	(仮称)瀬谷駅南口第1地区市街地再開発ビル	横浜市瀬谷区	平成28年	平成33年(32)	大店舗				0.4		0.4	延床面積：24037 ㎡	H29	横浜市瀬谷区	1411400
	資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK) 【西区みなとみらい56-2街区】	横浜市西区	平成28年	平成31年	開発				0.7		0.7	延床面積：57000 ㎡	H29	横浜市西区1区	1410301
	横浜グランゲート 【西区みなとみらい54街区】	横浜市西区	平成29年	平成32年					1.4		1.4	延床面積：約101,000㎡	H29	横浜市西区1区	1410301
	横浜野村ビル 【西区みなとみらい46街区】	横浜市西区	平成27年	平成29年	大店舗				0.9		0.9	延床面積：約82,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	プライムコーストみなとみらい 【西区みなとみらい59-B街区】	横浜市西区	平成27年	平成29年					0.9		0.9	延床面積：約61,800㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備 【西区みなとみらい20街区】	横浜市西区	平成29年	平成32年					3.1		3.1	延床面積：MICE施設約47,000㎡、ホテル施設約48,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)首都高速道路㈱神奈川局開発計画 【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	平成31年	平成33年					0.3		0.3	延床面積：約14,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	ぴあアリーナMM 【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	平成29年	平成32年					1.2		1.2	延床面積：約21,800㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	神奈川大学みなとみらいキャンパス 【西区みなとみらい43街区】	横浜市西区	平成30年	平成32年					0.8		0.8	延床面積：約49,821㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)MM21地区　47街区開発計画 【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	平成29年	平成32年					0.9		0.9	延床面積：約37,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	村田製作所みなとみらいイノベーションセンター 【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	平成30年	平成32年					0.7		0.7	延床面積：約66,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)LGグローバルR＆Dセンター 【西区みなとみらい55-1街区】	横浜市西区	平成30年	平成33年					0.4		0.4	延床面積：約37,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)京急グループ本社ビル 【西区みなとみらい56-1街区】	横浜市西区	平成29年	平成31年					0.4		0.4	延床面積：約26,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)横濱ゲートタワープロジェクト 【西区みなとみらい58街区】	横浜市西区	平成31年	平成33年	開発				0.9		0.9	延床面積：約80,500㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	Kアリーナプロジェクト 【西区みなとみらい60・61街区】	横浜市西区	平成31年	令和5年					3		3	延床面積：約67,200㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	横浜アンパンマンこどもミュージアム 【西区みなとみらい61街区】	横浜市西区	平成30年	平成31年					0.6		0.6	延床面積：10,729㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)新綱島駅前地区市街地再開発ビル	横浜市港北区	平成32年	平成35年							0.6	土地区画整理事業(市施行、約2.7ha)との一体的施行	H30	横浜市港北区4区	1410904
	(仮称)中山駅南口地区市街地再開発ビル	横浜市緑区	令和3年	令和6年	大店舗						1.1	新規追加	H31	横浜市緑区1区	1411301
	OCEAN GATE MINATO MIRAI 【西区みなとみらい32街区】	横浜市西区	平成27年	平成29年					0.7		0.7		H31	横浜市西区1区	1410301

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で追加・変更。

表 2-3-10　市街地開発計画

	開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン	
			(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
横浜市	(仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画 【西区みなとみらい37街区】	横浜市西区	令和2年	令和5年					1		1		H31	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)みなとみらい44街区計画 【西区みなとみらい44街区】	横浜市西区	令和元年	令和4年					1		1		H31	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)上大岡SC計画	横浜市港南区	平成30年	平成31年	大店舗				0.9		0.9		H31	横浜市港南区1区	1411101
	(仮称)BRANCH横浜南部市場	横浜市金沢区	平成30年	平成31年	大店舗				3		3		H31	横浜市金沢区5区	1410805
	センター南駅光ビル	横浜市都筑区	–	–	大店舗				2.6		2.6	H27.1.30竣工。H31.10.16～大店となるためH31.2.15届出受理。	H31	横浜市都筑区3区	1411803
	(仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画	横浜市中区	平成28年	平成31年	大店舗				16.8		16.8		H31	横浜市中区1区	1410401
	(仮称)イオン戸塚店	横浜市戸塚区	平成31年	平成31年	大店舗				7.6		7.6	2018年1月末で閉店(売場面積は15,524㎡)・建て替え(店舗面積3900㎡)	H31	横浜市戸塚区1区	1411001
	一番館横浜泉店【上飯田町】	横浜市泉区	平成29年	平成30年	開発				0.5		0.5		H31	横浜市泉区2区	1411602
	食品館あおば戸塚町店【戸塚町】	横浜市戸塚区	平成29年	平成30年	開発				0.4		0.4		H31	横浜市戸塚区1区	1411001
	(仮称)みなとみらい21中央地区53街区開発計画	横浜市西区	令和3年	令和6年							2.0		R2	横浜市西区1区	1410301
	(仮称)中外製薬横浜研究拠点プロジェクト【戸塚町】	横浜市戸塚区	令和元年	令和3年	開発				17.00		17		R2	横浜市戸塚区1区	1411001
	(仮称)上郷開発計画【上郷町】	横浜市栄区	令和3年	令和7年	開発				11.2		11.2		R2	横浜市栄区	1411500
神奈川県	ツインシティ大神地区土地区画整理事業	平塚市	平成27年	令和12年	住宅人口	100	68.8	580	68.8	3,300	68.8		H29	平塚市4区	1420304
	厚木市森の里東土地区画整理事業	厚木市	平成26年	令和5年	産業用地面積	0	0	0	14	0	26	A地区は平成29年度、B地区は平成32年度、C地区は平成35年度完成予定。	H29	厚木市6区	1421206
	伊勢原都市計画土地区画整理事業 伊勢原市東部第二土地区画整理事業	伊勢原市	平成27年	令和3年		0	21.9	0	21.9	0	21.9	工業系土地利用のため、住宅人口なし	H29	伊勢原市3区	1421403
	藤沢公民館・労働会館等複合施設新築	藤沢市	平成29年	平成31年								業務系、延床面積7948.90㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H30	藤沢市3区	1420503
	(民間)病院増築	藤沢市	平成30年	令和4年								業務系、延床面積85212.56㎡(増築部分の計画　27304.05㎡)　(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	藤沢市3区	1420503
	辻堂市民センター新築	藤沢市	平成30年	令和3年								業務系、延床面積5394.58㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	藤沢市1区	1420501
	(民間)病院新築	藤沢市	平成30年	令和2年								業務系、延床面積3280.59㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	藤沢市4区	1420504
	(民間)保育園・学童クラブ・診療所新築	藤沢市	令和元年	令和3年								業務系、延床面積4470.00㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	R2	藤沢市3区	1420503
	(民間)病院増築	藤沢市	令和元年	令和3年								業務系、増築後延床面積6622.12㎡(従前の延床面積　5976.39㎡)(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	R2	藤沢市6区	1420506
	(民間)特別養護老人ホーム新築	藤沢市	令和元年	令和3年								業務系、延床面積4300.61㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。 (仮称)特別養護老人ホーム結いの丘新築工事	R2	藤沢市6区	1420506
	厚木市酒井土地区画整理事業	厚木市	令和元年	令和6年	産業用地面積				0.0		20.0		R2	厚木市4区	1421204
長野県	リニア中央新幹線　長野県駅(仮称)	飯田市		平成39年	駅周辺整備					6,800	6.5	H39完了予定	H28	飯田市8区	2020508

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で追加・変更。

2-3-4. 開発計画とＢゾーン対応

開発計画とH27Ｂゾーンとの対応は、以下のとおりである。

(1) 茨城県

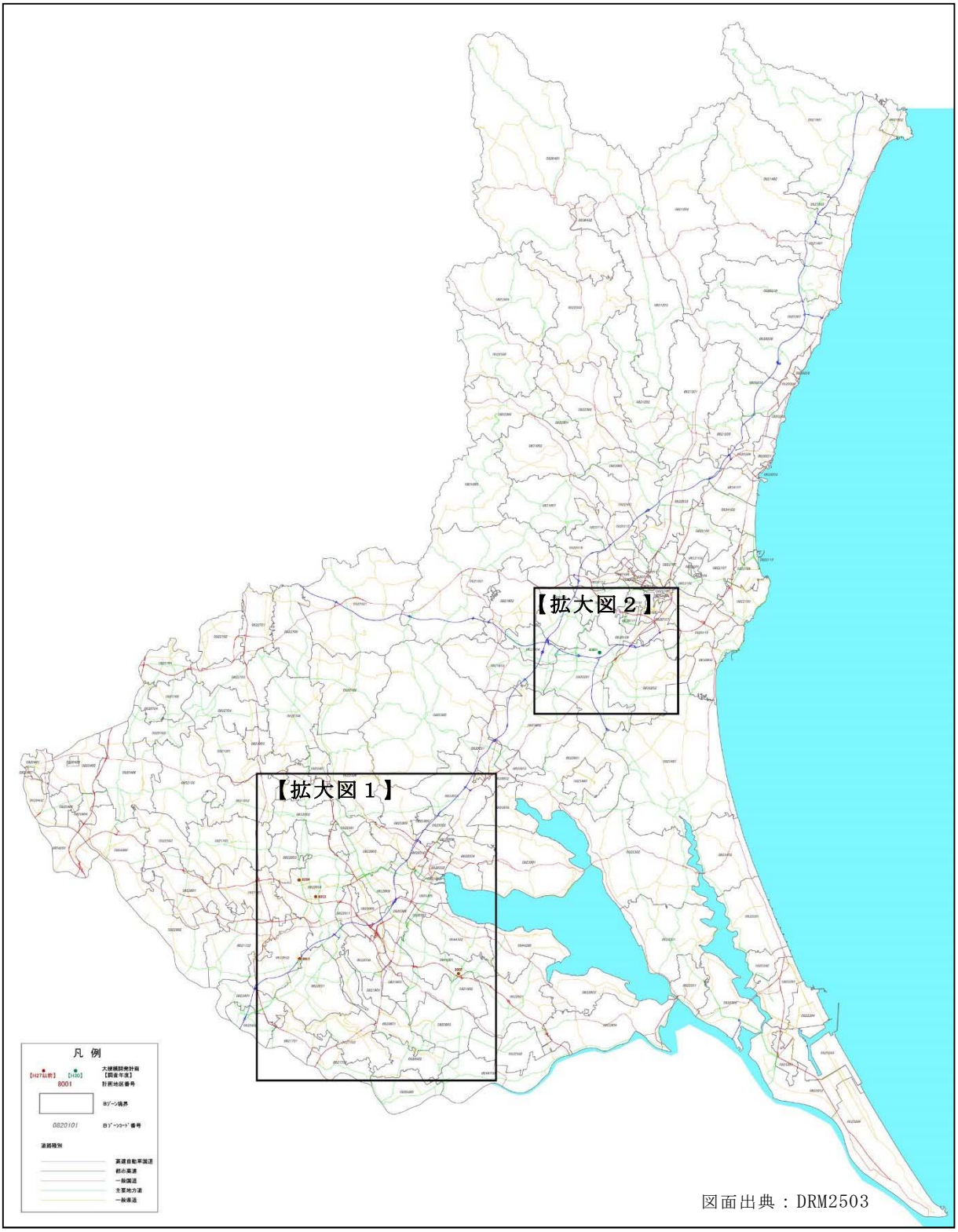


図 2-3-2　茨城県の市街地開発計画位置

表 2-3-11　茨城県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
8001	伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業	つくばみらい市	つくばみらい市2区	823502
8003	島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業	つくば市	つくば市4区	822004
8004	上河原崎・中西特定土地区画整理事業	つくば市	つくば市4区	822004
8005	阿見吉原土地区画整理事業	阿見町	稲敷郡阿見町1区	844301

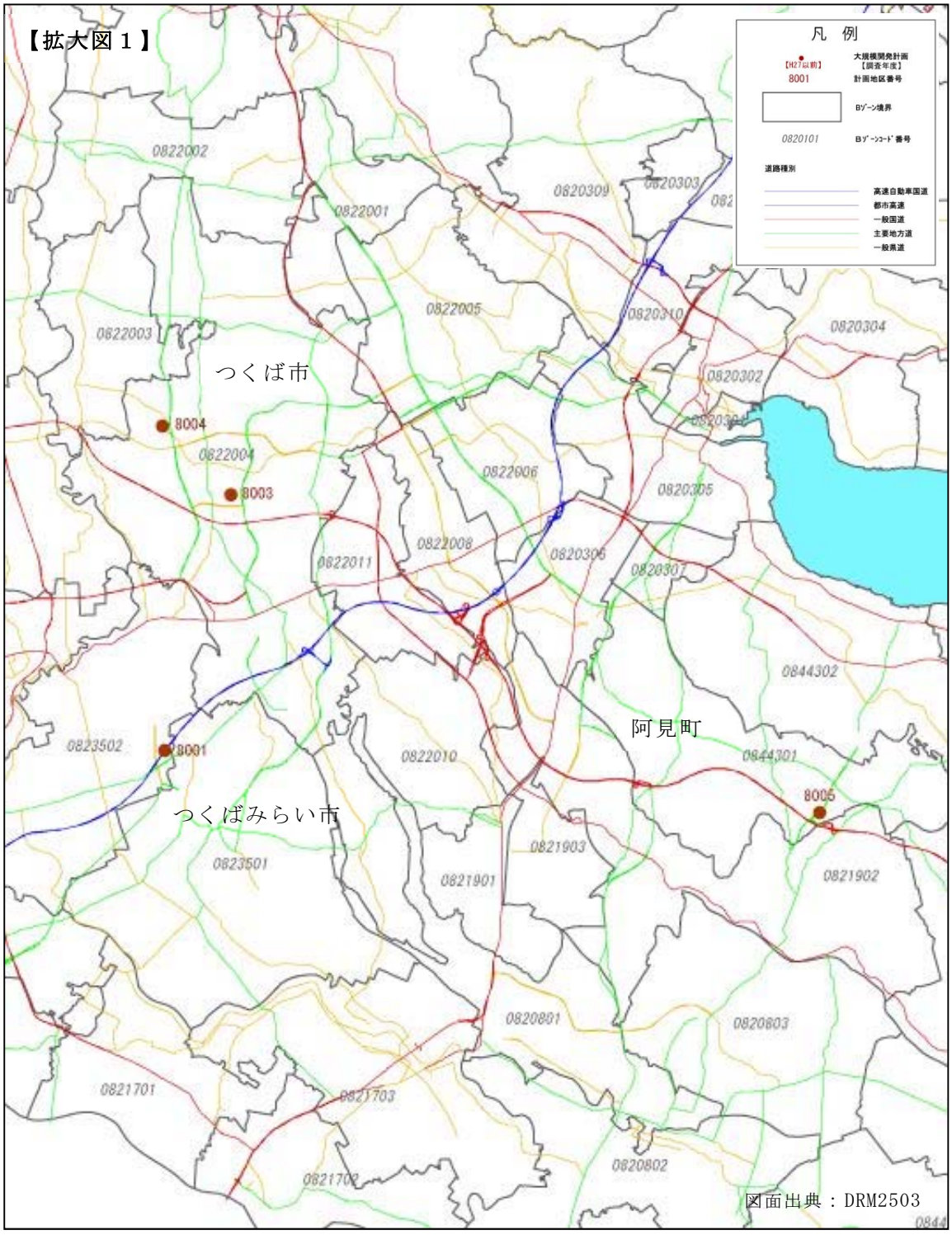


図 2-3-3　茨城県の市街地開発計画位置【拡大図１】

表 2-3-12　茨城県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
83001	やさしさのまち「桜の郷」整備事業	茨城町	東茨城郡茨城町１区	830201

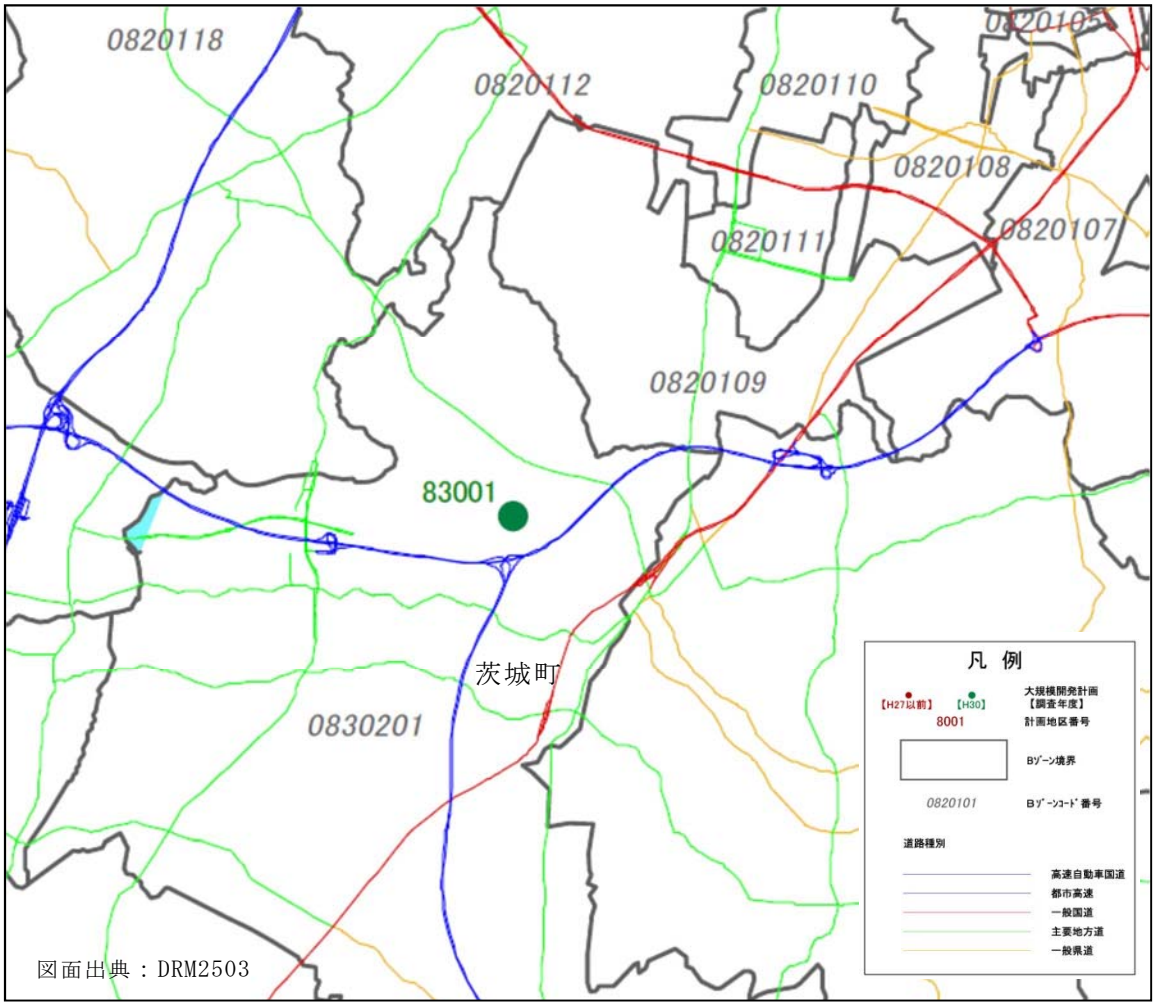


図 2-3-4　茨城県の市街地開発計画位置【拡大図２】

(2) 栃木県

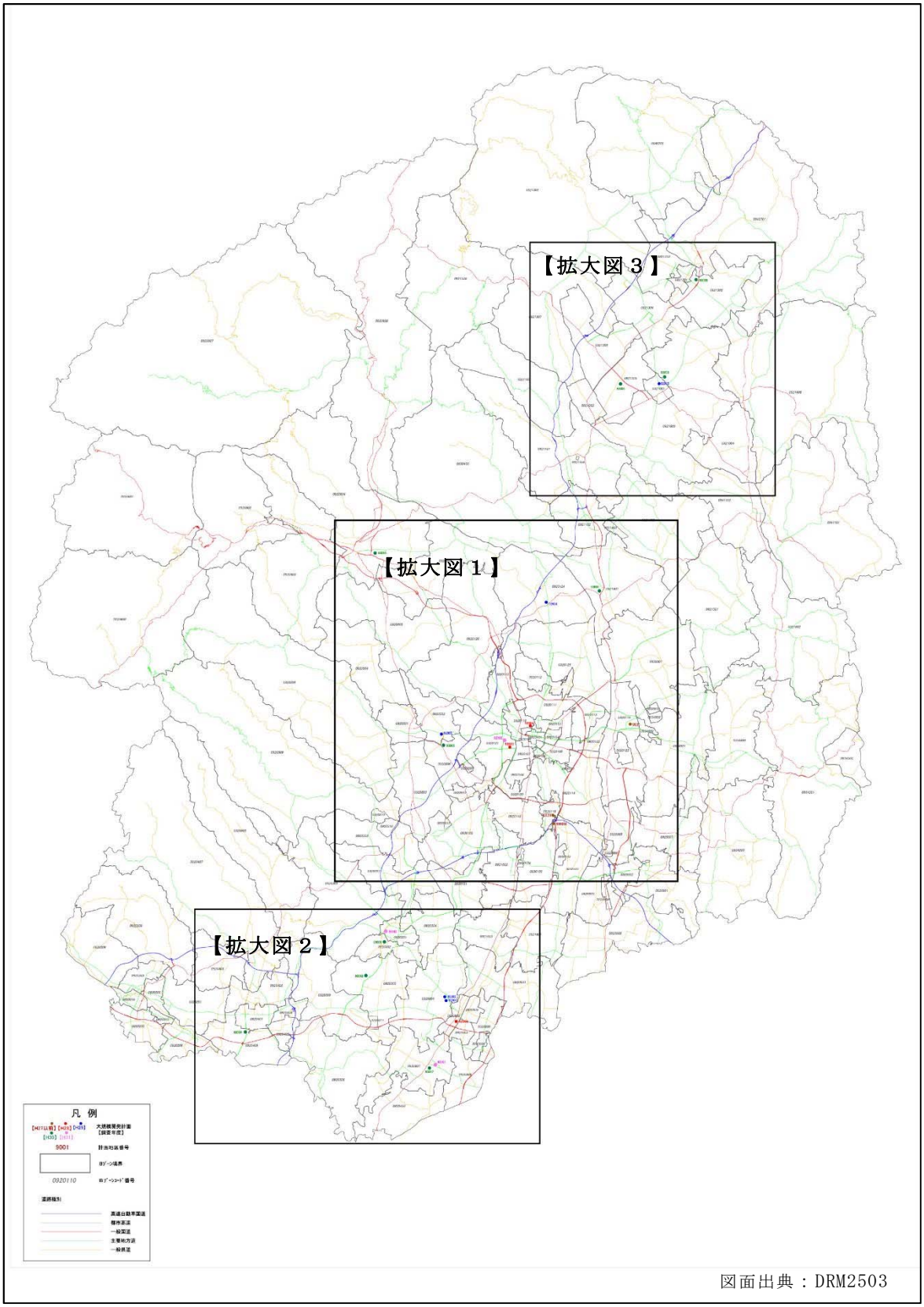


図 2-3- 5　栃木県の市街地開発計画位置

表 2-3-13　栃木県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
9001	宇都宮テクノポリスセンター土地区画整理事業	宇都宮市	宇都宮市16区	920116
900201	東谷・中島土地区画整理事業	宇都宮市・上三川町	宇都宮市15区	920115
900202			河内郡上三川町1区	930101
92803	フードオアシスオータニーの沢店	宇都宮市	宇都宮市21区	920121
92804	戸祭元町ショッピングセンター	宇都宮市	宇都宮市10区	920110
92904	サンユー上河内店・コメリホームセンター上河内店	宇都宮市	宇都宮市24区	920124
92905	カワチ薬品鹿沼千渡店・サンキ鹿沼店・あぜみち鹿沼市千渡店	鹿沼市	鹿沼市2区	920502
93001	ダイユーエイトさくら西店	さくら市	さくら市1区	921401
93005	コメリパワー鹿沼店	鹿沼市	鹿沼市6区	920506
93010	たいらや今市店	日光市	日光市4区	920604
93103	ケーズデンキ宇都宮鶴田店	宇都宮市	宇都宮市21区	920121
90202	(仮称)アクロスプラザ宝木(第一工区)	宇都宮市	宇都宮市19区	920119
90203	かましん駒生店	宇都宮市	宇都宮市19区	920119
90204	ヨークタウン鶴田店	宇都宮市	宇都宮市21区	920121

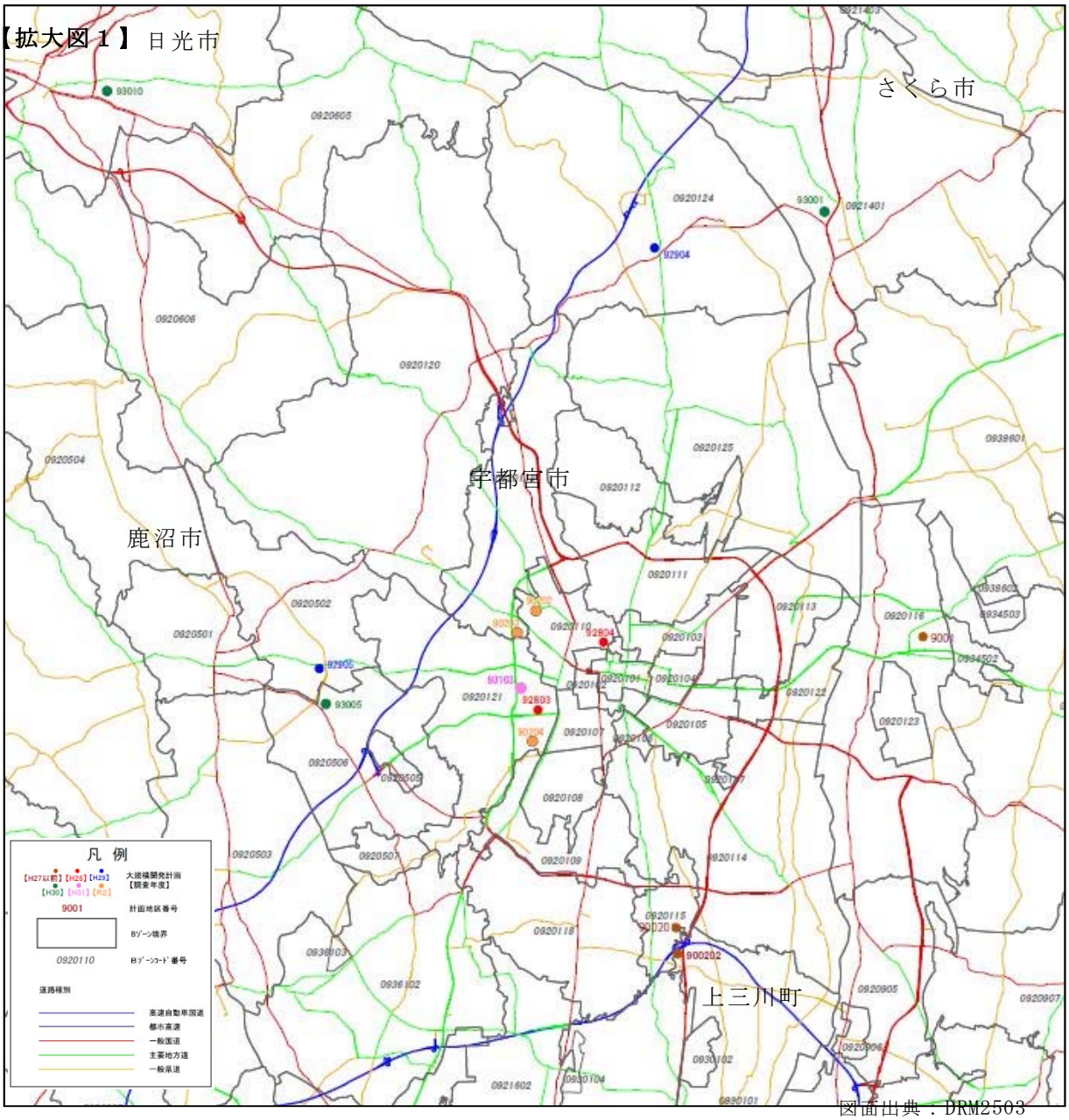


図 2-3-6　栃木県の市街地開発計画位置【拡大図１】

表 2-3-14　栃木県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
92802	かましん小山天神町店	小山市	小山市２区	920802
92901	カインズ小山店	小山市	小山市４区	920804
92902	ベイシア小山店	小山市	小山市４区	920804
93002	マナベインテリアハーツ栃木大平店	栃木市	栃木市５区	920305
93004	BIG ONE TSUTAYA佐野店	佐野市	佐野市６区	920406
93007	フォルテ美しが丘	小山市	小山市７区	920807
93009	とりせん蔵の街店	栃木市	栃木市２区	920302
93101	TRIAL小山美しが丘店	小山市	小山市７区	920807
93102	とりせん栃木店	栃木市	栃木市１区	920301

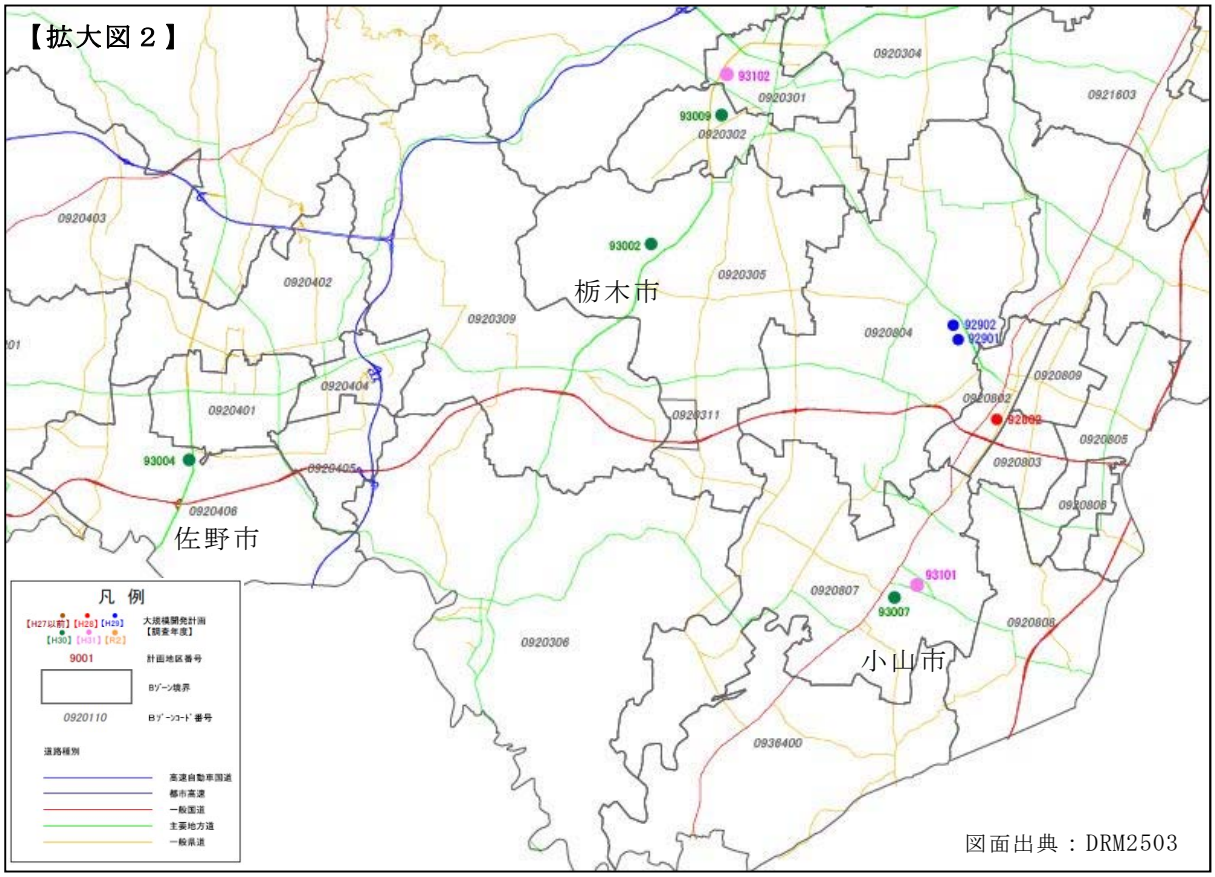
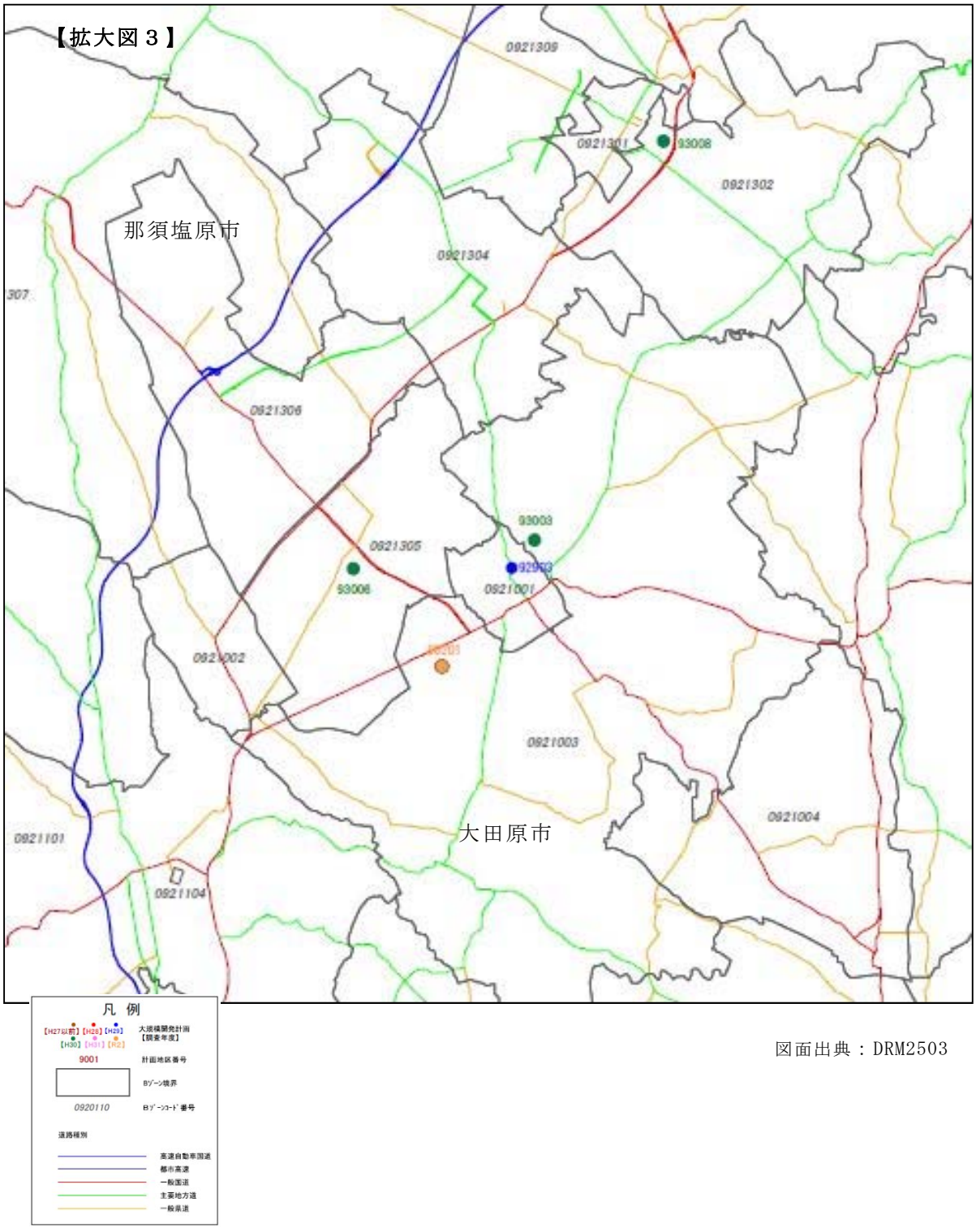


図 2-3-7　栃木県の市街地開発計画位置【拡大図２】

表 2-3-15　栃木県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
93003	スーパーセンタートライアル大田原店	大田原市	大田原市3区	921003
92903	ヨークタウン大田原住吉町店	大田原市	大田原市1区	921001
93006	コメリパワー那須塩原店	那須塩原市	那須塩原市5区	921305
93008	ヨークタウン那須塩原上厚崎店	那須塩原市	那須塩原市2区	921302
90201	(仮称)ドン・キホーテ大田原店	大田原市	大田原市3区	921003



図面出典：DRM2503

図 2-3-8　栃木県の市街地開発計画位置【拡大図３】

(3) 群馬県

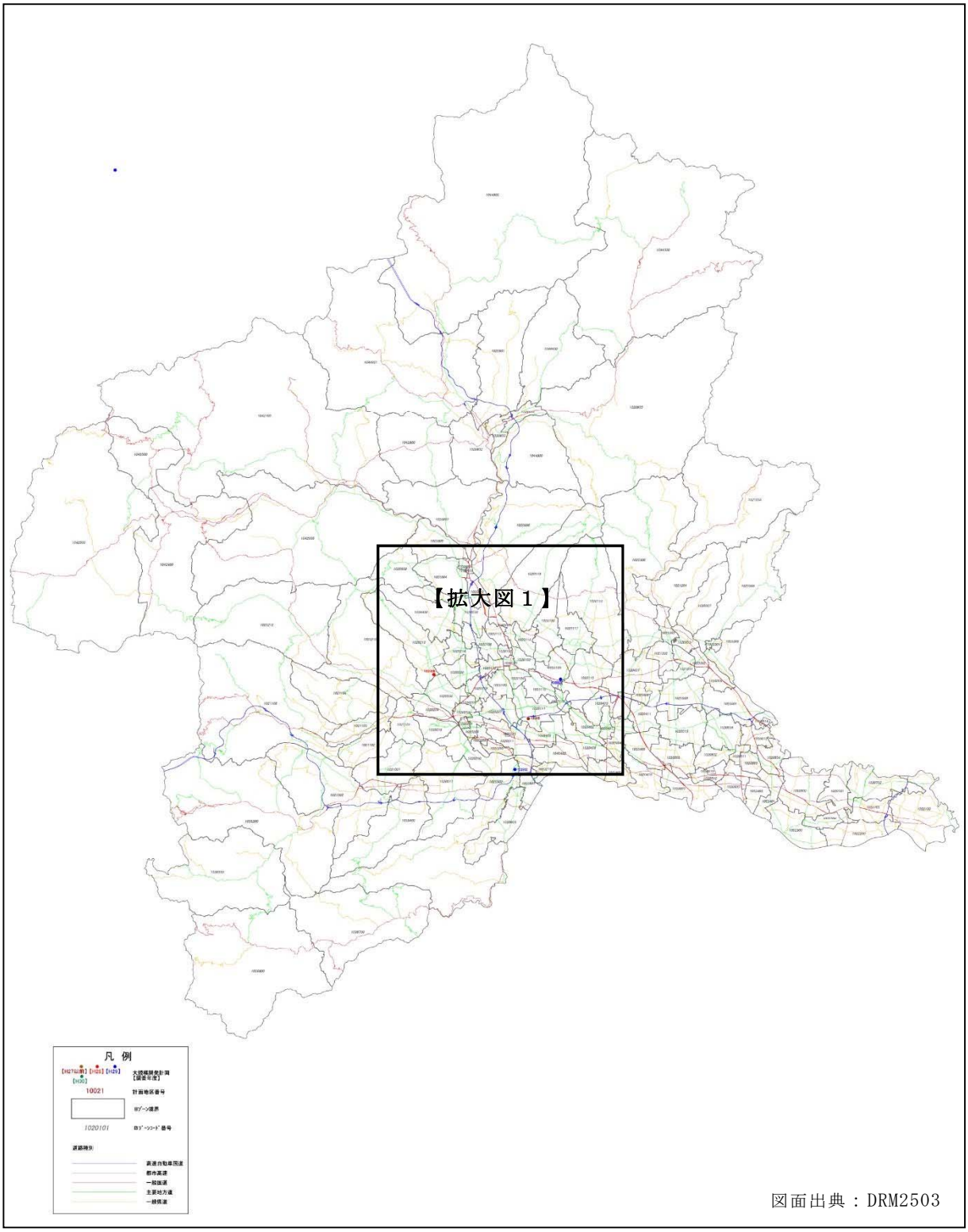


図 2-3-9　群馬県の市街地開発計画位置

表 2-3-16　群馬県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
1000101	元総社蒼海土地区画整理事業	前橋市	前橋市6区	1020106
			前橋市12区	1020112
1000301	新保・日高土地区画整理事業	高崎市	高崎市19区	1020219
			高崎市7区	1020207
10005	前橋南部拠点開発	前橋市	前橋市11区	1020111
102802	とりせん群馬町店	高崎市	高崎市20区	1020220
102805	ケーズデンキ前橋川曲店	前橋市	前橋市5区	1020105
102806	コメリホームセンター高崎箕郷店	高崎市	高崎市13区	1020213
102807	JAファーマーズ朝倉店	前橋市	前橋市10区	1020110
102808	中之条ショッピングプラザ	中之条町	吾妻郡中之条町	1042100
102809	ベイシア前橋岩神店	前橋市	前橋市2区	1020102
102901	コメリパワー前橋店	前橋市	前橋市9区	1020109
102902	フレスポ藤岡	藤岡市	藤岡市2区	1020902
102903	カインズ前橋小島田店	前橋市	前橋市9区	1020109
102904	ベイシア前橋小島田店	前橋市	前橋市9区	1020109
103001	ジョイフル本田　吉岡店	吉岡町	北群馬郡吉岡町	1034500

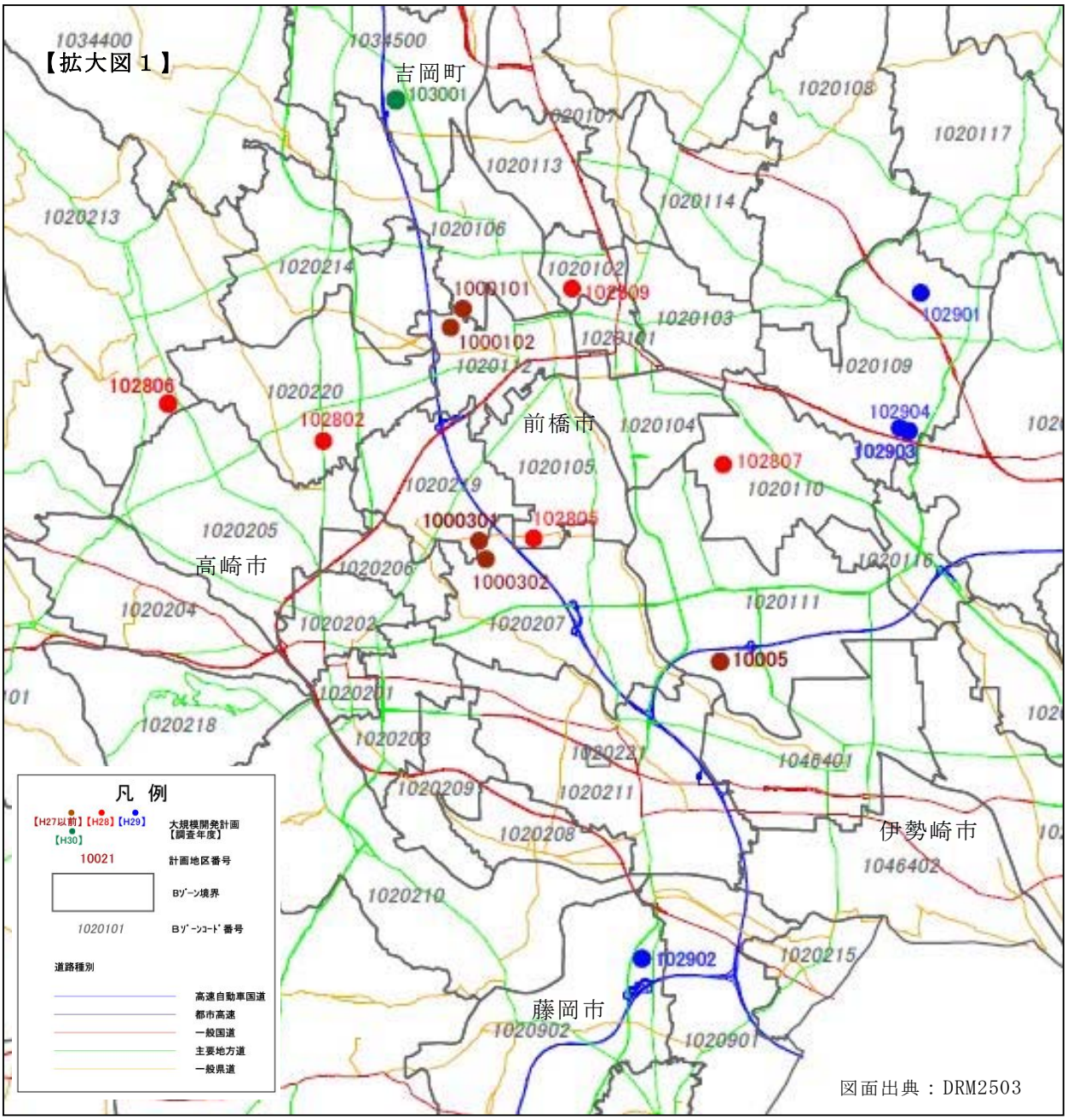


図 2-3-10　群馬県の市街地開発計画位置【拡大図１】

(4) 埼玉県

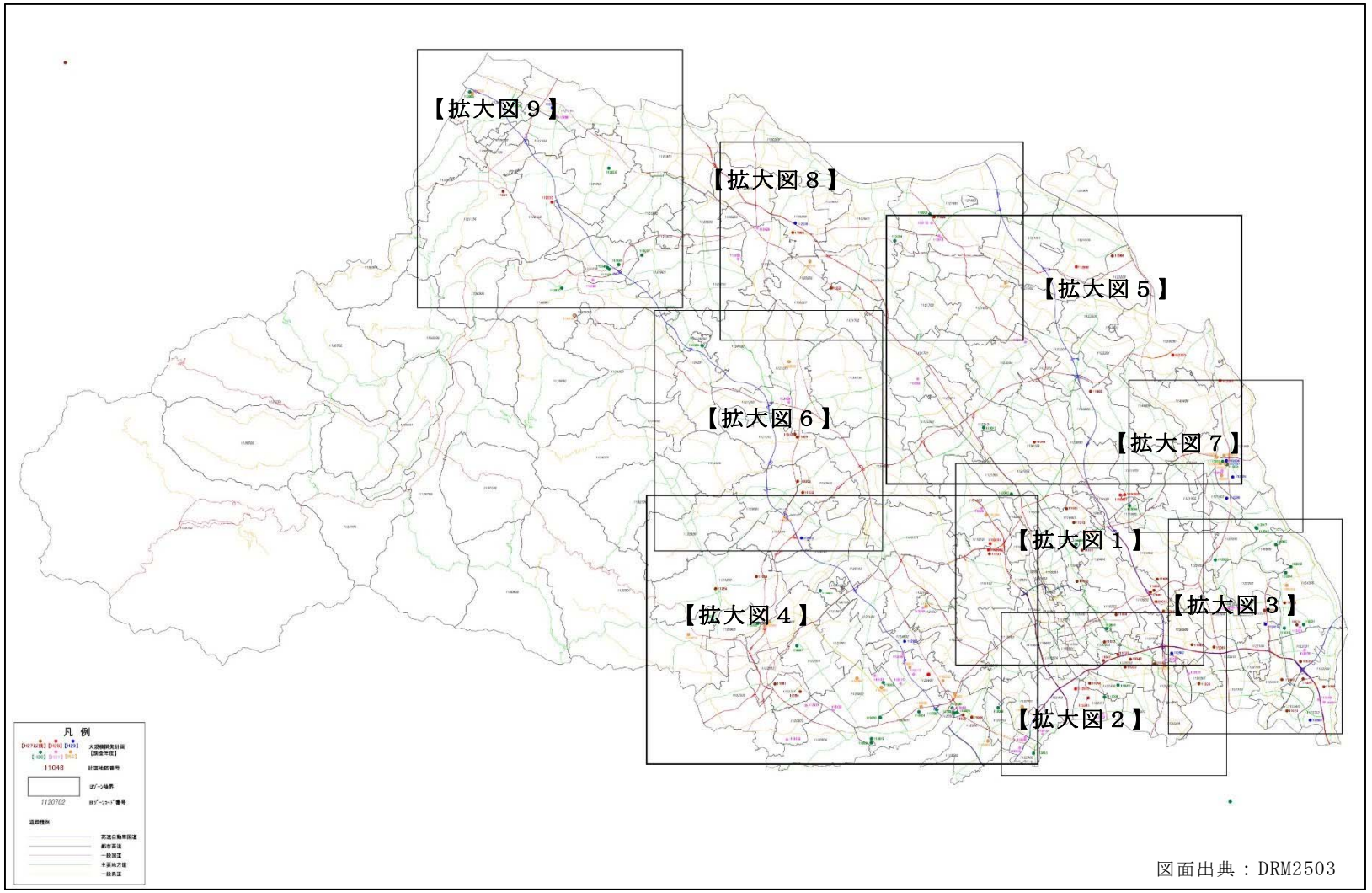


図 2-3-11　埼玉県の市街地開発計画位置

表 2-3-17　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11001	さいたま都市計画事業 浦和東部第一特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区3区	1110903
1100201	さいたま都市計画事業江川土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	さいたま市岩槻区1区	1111001
1100202			さいたま市岩槻区3区	1111003
1100301	さいたま都市計画事業　大宮西部特定土地区画整理事業	さいたま市西区	さいたま市西区1区	1110101
1100302			さいたま市西区2区	1110102
11004	さいたま都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区3区	1110903
11005	さいたま都市計画事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	さいたま市岩槻区4区	1111004
11006	さいたま都市計画事業 大門第二特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区3区	1110903
113044	さいたま都市計画事業　東浦和第二土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区2区	1110902
113045	さいたま都市計画事業 南平野土地区画整理事業	さいたま市岩槻区	さいたま市岩槻区4区	1111004
11007	さいたま都市計画事業 指扇土地区画整理事業	さいたま市西区	さいたま市西区1区	1110102
11008	さいたま市 丸ヶ崎土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区1区	1110401
11009	さいたま都市計画事業 大間木水深特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区3区	1110903
11010	さいたま都市計画事業 蓮沼下特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区4区	1110404
11011	さいたま都市計画事業 大門上・下野田特定土地区画整理事業	さいたま市緑区	さいたま市緑区3区	1110903
113046	さいたま都市計画事業　大和田特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区3区	1110403
11012	さいたま都市計画事業 大谷口・太田窪土地区画整理事業	さいたま市南区	さいたま市南区3区	1110803
11013	さいたま都市計画事業 中川第一特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区3区	1110403
11014	さいたま都市計画事業 七里駅北側特定土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区4区	1110404
11015	さいたま都市計画事業 島町西部土地区画整理事業	さいたま市見沼区	さいたま市見沼区1区	1110401

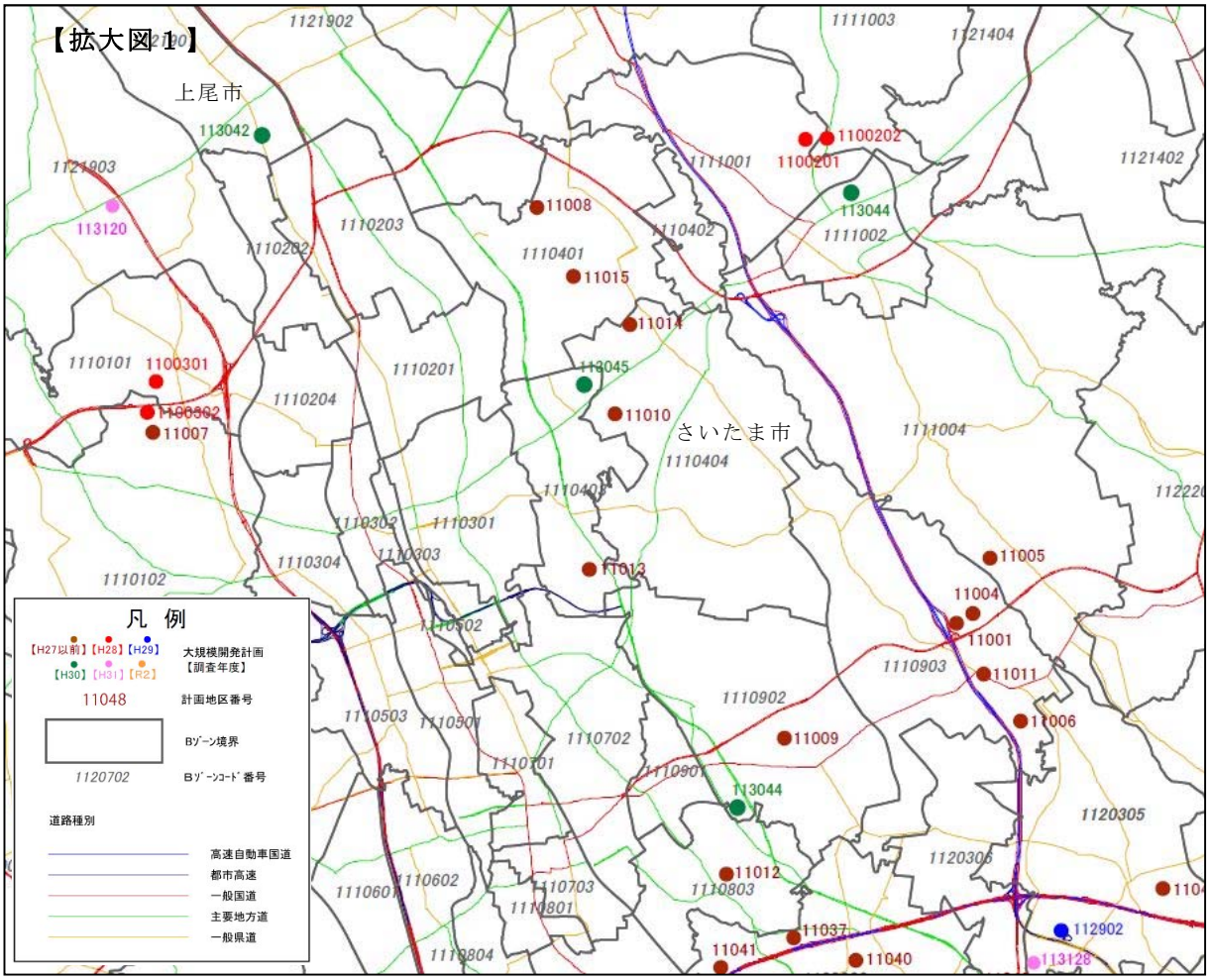


図 2-3-12　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図１】　図面出典：DRM2503

表 2-3-18　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11037	芝東第4	川口市	川口市2区	1120302
11038	芝東第5	川口市	川口市2区	1120302
11039	新郷東部第2	川口市	川口市1区	1120301
11040	芝東第6	川口市	川口市2区	1120302
11041	芝東第3	川口市	川口市2区	1120302
11042	安行藤八	川口市	川口市5区	1120305
11043	里	川口市	川口市7区	1120307
11044	錦町	蕨市	蕨市	1122300
112811	㈱住友倉庫	戸田市	戸田市1区	1122401
112812	オーケー店舗保有㈱　北戸田店	戸田市	戸田市2区	1122402
113011	貫井ビル新築工事	蕨市	蕨市	1122300
113025	あさか野農業協同組合本店移転	朝霞市	朝霞市2区	1122702
113036	㈱マミーマート	戸田市	戸田市1区	1122401
113043	独立行政法人国立病院機構　埼玉病院	和光市	和光市2区	1122902
113101	東武鉄道株式会社	和光市	和光市2区	1122902
113102	株式会社ベルク　(仮称)ベルク和光白子店	和光市	和光市1区	1122901
113103	株式会社ベルク　(仮称)ベルク和光西大和店	和光市	和光市2区	1122902
113123	(仮称)ロイヤルホームセンター戸田公園	戸田市	戸田市1区	1122401
113127	社会福祉法人　カナの会	川口市	川口市1区	1120301
113128	イオンリテール(株)	川口市	川口市5区	1120305
1102011	社会福祉法人桐和会	川口市	川口市7区	1120307
1102019	(仮称)カインズ朝霞店	朝霞市	朝霞市1区	1122701

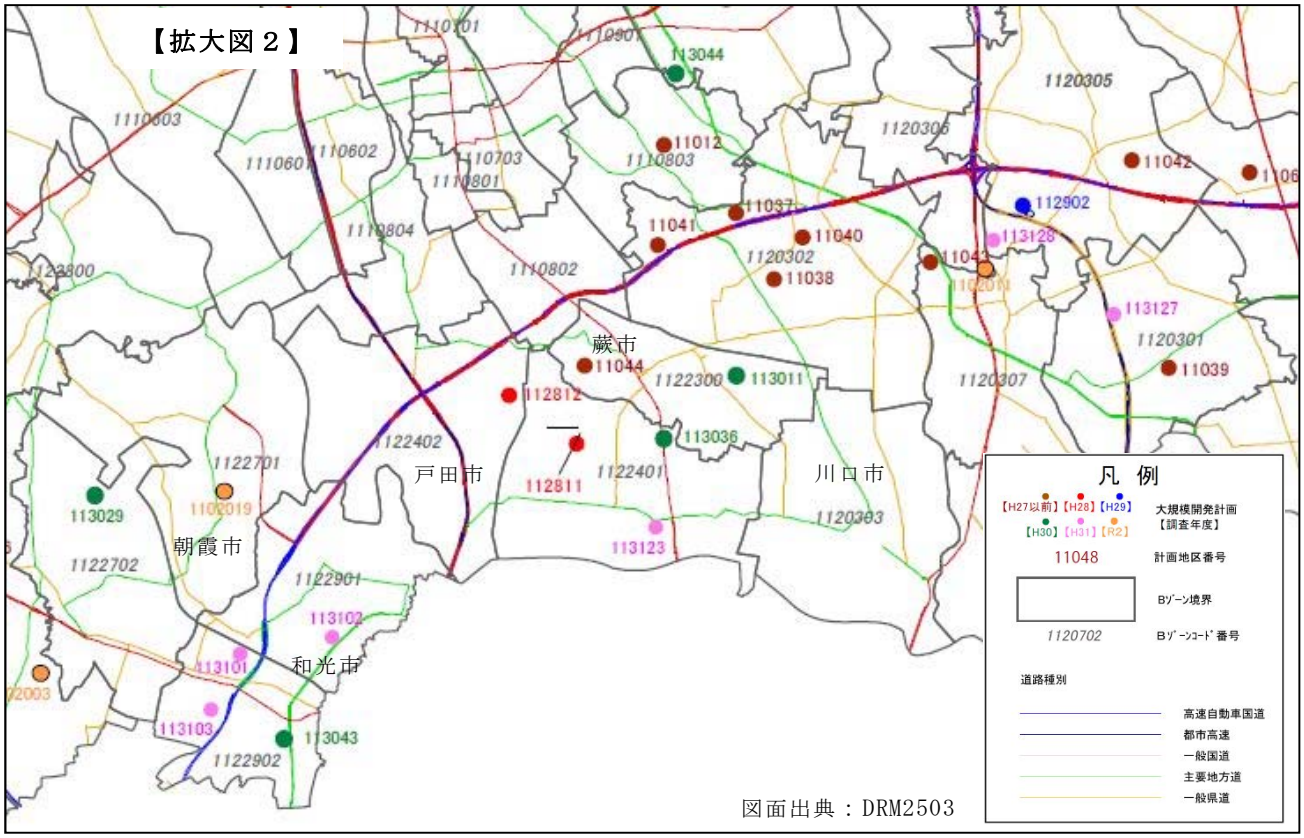


図 2-3- 13　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図２】

表 2-3-19　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11019	越谷レイクタウン	越谷市	越谷市7区	1122207
11020	三郷中央	三郷市	三郷市2区	1123702
11021	八潮南部中央	八潮市	八潮市2区	1123402
11023	三郷インターA地区	三郷市	三郷市1区	1123701
11024	三郷インター南部	三郷市	三郷市1区	1123703
11025	吉川中央	吉川市	吉川市	1124300
11034	武蔵野操車場跡地	吉川市	吉川市	1124300
11061	新田西部	草加市	草加市1区	1122101
112901	(株)ベルク　(仮称)ベルク三郷戸ヶ崎店	三郷市	三郷市2区	1123702
112915	草加柿木地区産業団地	草加市	草加市4区	1122104
113001	吉川美南駅東口周辺地区	吉川市	吉川市	1124300
113002	松伏・田島地区産業団地	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113014	㈱オーディーエム	吉川市	吉川市	1124300
113015	㈱キナン	吉川市	吉川市	1124300
113016	㈱ベストランス	吉川市	吉川市	1124300
113017	(仮称)松伏ロジスティクスセンター新築工事	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113018	(仮称)松伏物流センター新築工事	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113026	(仮称)メガガイア　大袋店	越谷市	越谷市1区	1122201
113104	新日鉄興和不動産㈱①	越谷市	越谷市6区	1122206
113105	新日鉄興和不動産㈱②	越谷市	越谷市6区	1122206
113109	(株)メディセオ	三郷市	三郷市1区	1123701
113110	(株)フジタ	三郷市	三郷市2区	1123702
113111	(株)錦江	三郷市	三郷市2区	1123702
113121	イオンタウン㈱	吉川市	吉川市	1124300
1102012	加藤運輸(有)	吉川市	吉川市	1124300

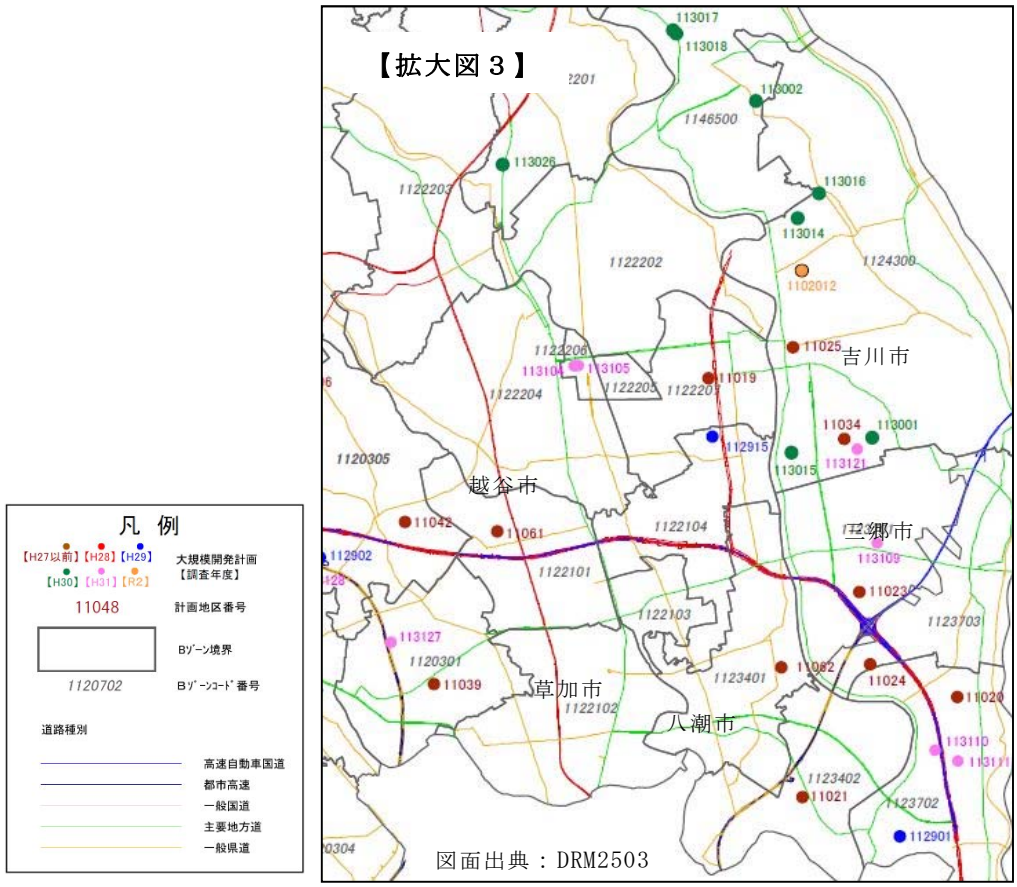
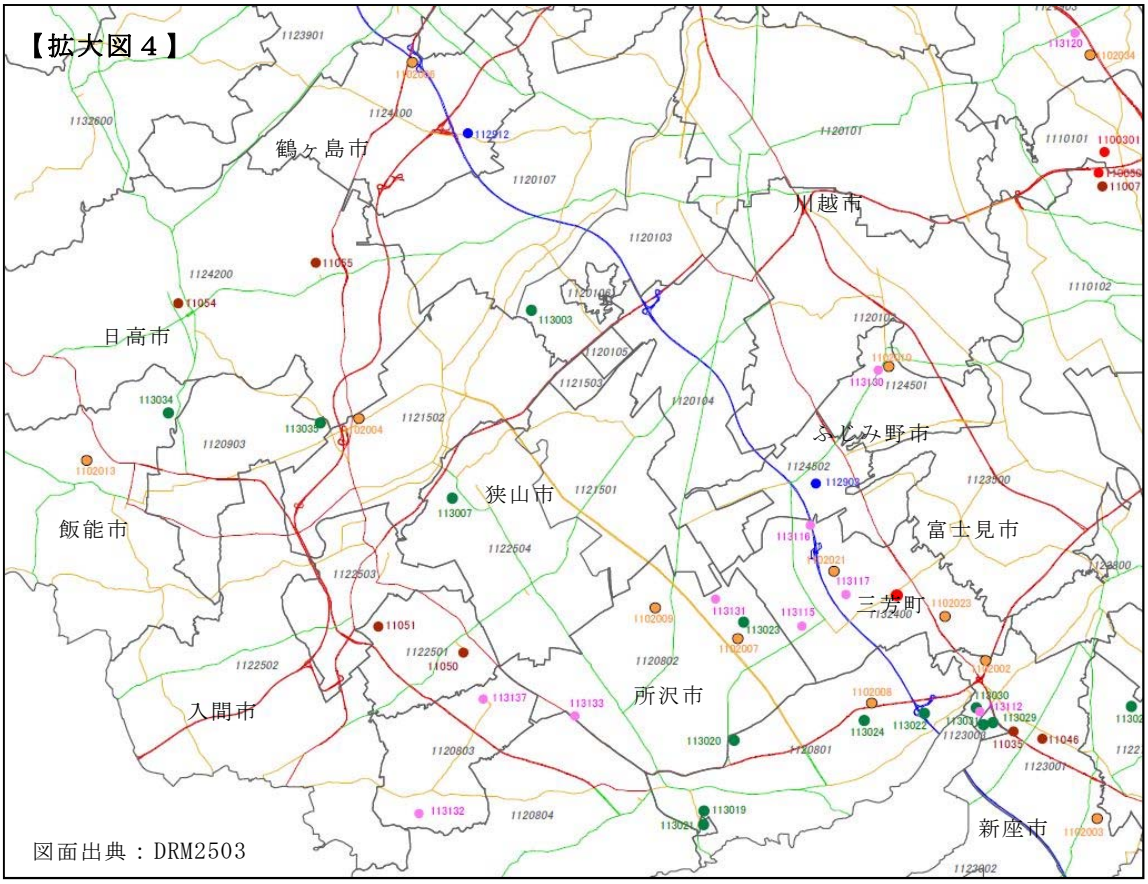


図 2-3- 14　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図３】

表 2-3-20　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11035	新座駅北口	新座市	新座市1区	1123001
11046	新座駅南口第2	新座市	新座市1区	1123001
11050	武蔵藤沢駅周辺	入間市	入間市1区	1122501
11051	扇台	入間市	入間市1区	1122501
11054	高麗川駅西口	日高市	日高市	1124200
11055	武蔵高萩駅北	日高市	日高市	1124200
112903	(株)ケーズホールディングス ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市	ふじみ野市2区	1124502
112912	(仮称)ベルク鶴ヶ丘店新築工事	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	1124100
113003	川越増形地区産業団地	川越市	川越市3区	1120103
113007	田島燃料(株)	狭山市	狭山市4区	1121504
113019	西武鉄道株式会社 所沢駅	所沢市	所沢市1区	1120801
113020	株式会社ケーズホールディングス　所沢店	所沢市	所沢市1区	1120801
113021	株式会社 ファジー・アド・オフィス 所沢駅前	所沢市	所沢市4区	1120804
113022	株式会社 教宣文化社	所沢市	所沢市1区	1120801
113023	株式会社 丸和運輸機関	所沢市	所沢市2区	1120802
113024	株式会社 キタセキ	所沢市	所沢市1区	1120801
113029	清水建設(株)	新座市	新座市3区	1123003
113030	GLP新座特定目的会社	新座市	新座市1区	1123001
113031	(株)カインズ	新座市	新座市3区	1123003
113034	(仮称)メッツァ計画	飯能市	飯能市1区	1120901
113035	CRE狭山日高IC計画 造成工事	飯能市	飯能市3区	1120903
113115	ASKUL三芳センター	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113116	(仮称)ロジスクエア三芳	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113117	アイミッションズパーク三芳	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113130	(仮称)イオンタウンふじみ野	ふじみ野市	ふじみ野市1区	1124501
113131	グリーン物流 株式会社	所沢市	所沢市2区	1120802
113132	学校法人 早稲田大学	所沢市	所沢市3区	1120803
113133	株式会社 島忠	所沢市	所沢市2区	1120802
113137	狭山ケ丘	所沢市	所沢市3区	1120803
1131121	大和田二・三丁目	新座市	新座市1区	1123001
1131122			新座市3区	1123003
1102002	(株)ケーズホールディングス	新座市	新座市1区	1123001
1102003	石下 和正 デイサービス・サ高住	新座市	新座市1区	1123001
1102004	株式会社 赤ちゃん本舗 倉庫	狭山市	狭山市2区	1121502
1102006	ケーズデンキ店舗	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	1124100
1102007	名東運輸株式会社	所沢市	所沢市2区	1120802
1102008	株式会社ポプラ社	所沢市	所沢市1区	1120801
1102009	有限会社埼玉フーズ	所沢市	所沢市2区	1120802
1102010	配送センター	ふじみ野市	ふじみ野市1区	1124501
1102013	(仮称)観光施設開発計画	飯能市	飯能市1区	1120901
1102021	(仮称)ロジスクエア三芳Ⅱ	三芳町	入間郡三芳町	1132400
1102023	(仮称)MFLP所沢	三芳町	入間郡三芳町	1132400



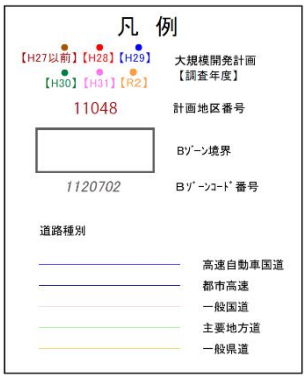


図 2-3- 15　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図４】

表 2-3-21　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11048	伊奈町中部	伊奈町	北足立郡伊奈町	1130100
11065	野牛・高岩	白岡町	白岡市	1124600
11066	栗橋駅西（栗橋地区）	久喜市	久喜市5区	1123205
112800	幸手中央地区産業団地	幸手市	幸手市	1124000
112801	杉戸屏風深輪地区産業団地	杉戸町	北葛飾郡杉戸町	1146400
112802	加須IC東地区産業団地	加須市	加須市5区	1121005
113013	(株)大和リース	桶川市	桶川市1区	1123101
113042	（仮称）イオンモール上尾	上尾市	上尾市1区	1121901
113118	株式会社ヤオコー	久喜市	久喜市4区	1123204
113120	㈱シーアールイー	上尾市	上尾市3区	1121903
113124	(株)カスミ	鴻巣市	鴻巣市1区	1121701
1102001	【仮称】埼玉県済生会加須病院	加須市	加須市3区	1121003
1102034	野村不動産㈱	上尾市	上尾市3区	1121903

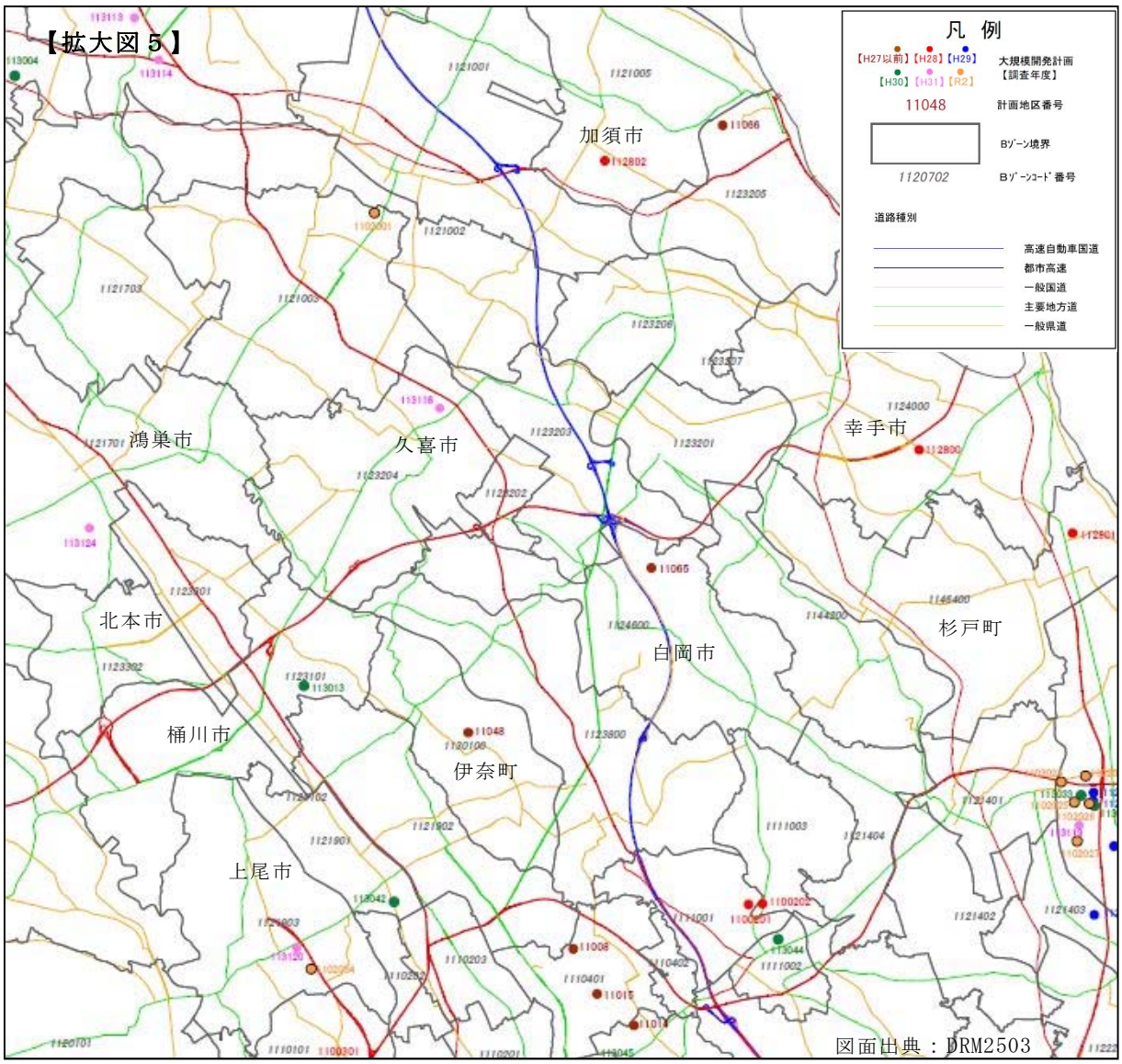


図 2-3- 16　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図５】

表 2-3-22 埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11018	高坂駅東口第二	東松山市	東松山市2区	1121202
11029	高坂駅東口第一東	東松山市	東松山市2区	1121202
11052	石井	坂戸市	坂戸市2区	1123902
11053	片柳	坂戸市	坂戸市1区	1123901
113005	嵐山花見台拡張地区産業団地	嵐山町	嵐山町2区	1134202
113129	芙蓉総合リース株式会社	東松山市	東松山市3区	1121203
1102020	社会福祉法人美しの里	東松山市	東松山市3区	1121203

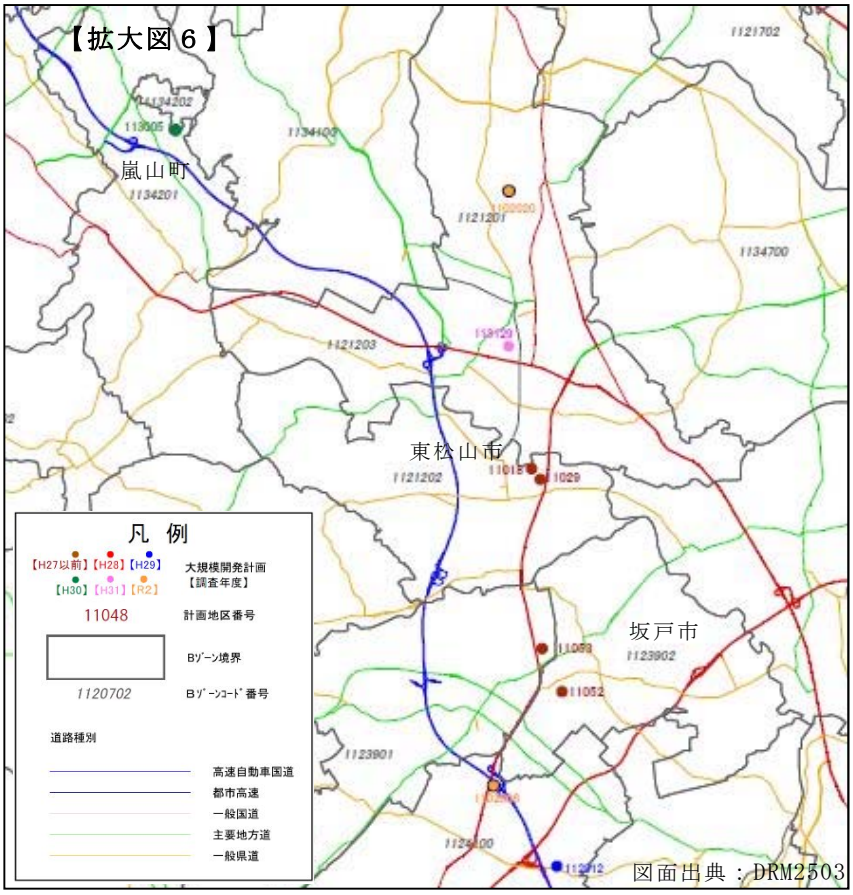


図 2-3- 17　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図６】

表 2-3-23 埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
112906	KRF58特定目的会社　倉庫業を営む倉庫(下柳)	春日部市	春日部市5区	1121405
112907	UI春日部特定目的会社　非自己用倉庫(下柳)	春日部市	春日部市5区	1121405
112908	㈱シーアールイー　ロジスクエア春日部	春日部市	春日部市5区	1121405
112909	三笠産業㈱　春日部市豊野工業団地内	春日部市	春日部市3区	1121403
113032	首都圏リース(株)①	春日部市	春日部市5区	1121405
113033	首都圏リース(株)②	春日部市	春日部市5区	1121405
113119	(有)マキコーポレーション	春日部市	春日部市5区	1121405
1102024	春日部下柳特定目的会社	春日部市	春日部市5区	1121405
1102025	三甲リース(株)	春日部市	春日部市5区	1121405
1102026	三信船舶電具(株)	春日部市	春日部市5区	1121405
1102027	三菱地所(株)	春日部市	春日部市5区	1121405
1102028	イーダ(株)	春日部市	春日部市5区	1121405



図 2-3- 18　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図７】

表 2-3-24 埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11022	岩瀬	羽生市	羽生市1区	1121601
11028	北新宿第二	鴻巣市	鴻巣市2区	1121702
11058	上之	熊谷市	熊谷市5区	1120205
112905	上之　熊谷天然温泉 花湯スパリゾート フジケンホーム株式会社	熊谷市	熊谷市5区	1120205
113004	行田富士見拡張地区産業団地	行田市	行田市1区	1120601
113006	(仮称)ベイシア羽生中岩瀬店新築工事	羽生市	羽生市1区	1121601
113113	埼玉医療生活協同組合　羽生総合病院	羽生市	羽生市1区	1121601
113114	(株)ジェイ・オー・シー羽生	羽生市	羽生市1区	1121601
113125	パルシステム生活協同組合連合会	熊谷市	熊谷市8区	1120208
113126	社会福祉法人　埼玉慈恵会	熊谷市	熊谷市1区	1120201
1102018	㈱井上運送	熊谷市	熊谷市2区	1120202

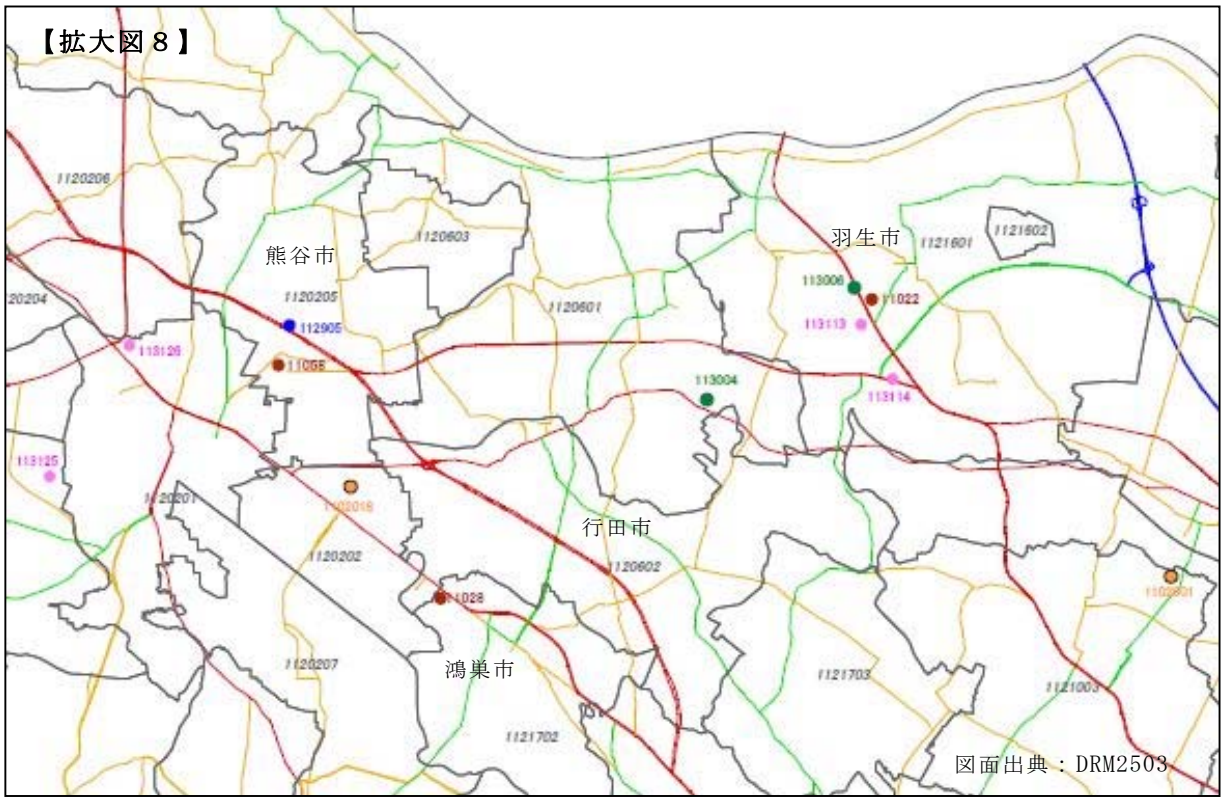


図 2-3- 19　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図８】

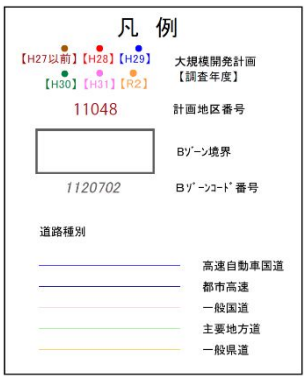


表 2-3-25　埼玉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11057	児玉南	本庄市	本庄市4区	1121104
112803	寄居スマートIC西地区産業団地	美里町	児玉郡美里町	1138100
112911	㈱アセットソリュ　ション（株）LIXILビバ	本庄市	本庄市1区	1121101
113008	トライアルカンパニー　物販店舗	上里町	児玉郡上里町1区	1138501
113009	ダイワハウス工業(株)倉庫	上里町	児玉郡上里町1区	1138501
113010	(株)ベルク　物販店舗	寄居町	大里郡寄居町1区	1140801
113037	永田不動産　運送業倉庫	深谷市	深谷市5区	1121805
113038	深谷市　岡部公民館	深谷市	深谷市4区	1121804
113039	ベイシア深谷荒川店	深谷市	深谷市6区	1121806
113040	有限会社ケイアイエヌ　倉庫・事務所	深谷市	深谷市6区	1121806
113041	ふかや花園駅	深谷市	深谷市6区	1121806
113107	株式会社高速	深谷市	深谷市6区	1121806
113108	（仮称）バナーズ本庄新築工事	本庄市	本庄市1区	1121101
1102031	ダイワハウス工業(株)　倉庫	上里町	児玉郡上里町1区	1138501
1102032	(株)日本陸送　倉庫（配送センター）	寄居町	大里郡寄居町1区	1140801
1102033	彩の国資源循環工場　第Ⅱ期事業	寄居町	大里郡寄居町1区	1140801

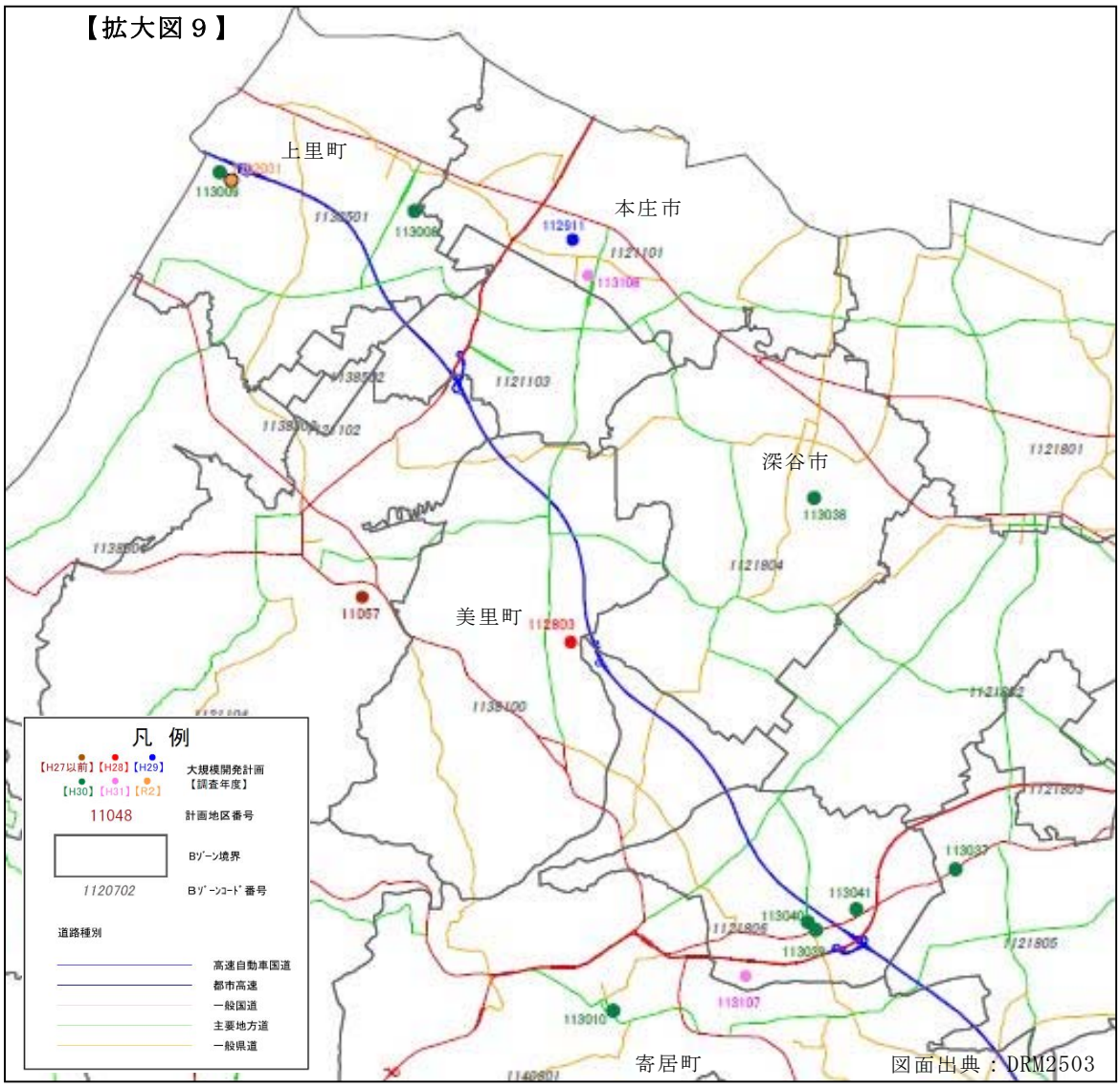


図 2-3- 20　埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図９】

(5) 千葉県

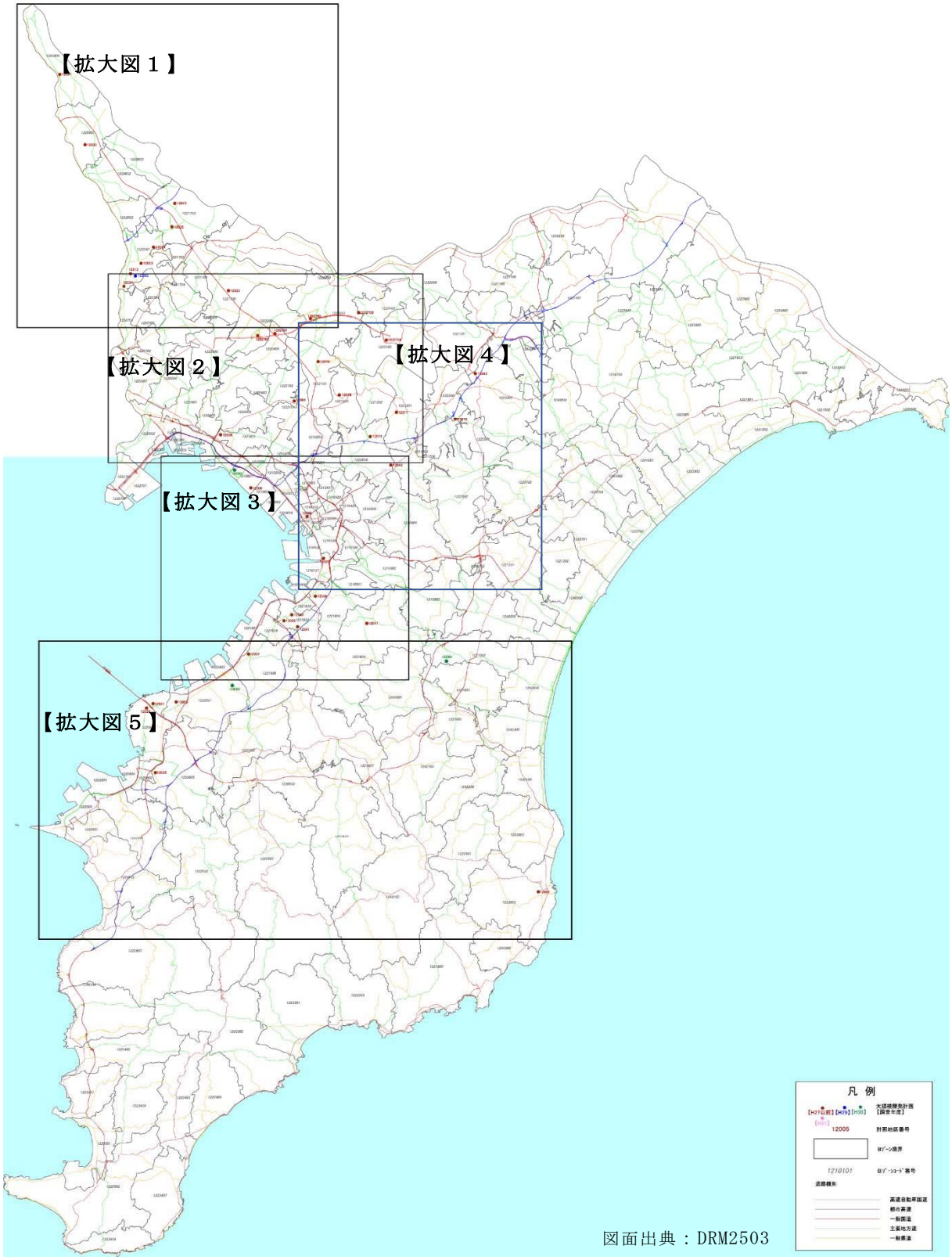


図 2-3- 21　千葉県の市街地開発計画位置

表 2-3-26　千葉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12013	西平井・鰭ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	流山市１区	1222001
122902	鰭ケ崎・思井地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	流山市１区	1222001
12014	新市街地地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	流山市１区	1222001
12015	柏北部東地区一体型特定土地区画整理事業	柏市	柏市３区	1221703
12022	柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業	柏市	柏市３区	1221703
12023	運動公園周辺一体型特定土地区画整理事業	流山市	流山市１区	1222001
12024	木地区一体型特定土地区画整理事業	流山市	流山市１区	1222001
12030	七光台駅西特定土地区画整理事業	野田市	野田市１区	1220801
12031	次木親野井特定土地区画整理事業	野田市	野田市４区	1220804
12033	沼南中央土地区画整理事業	柏市	柏市５区	1221705

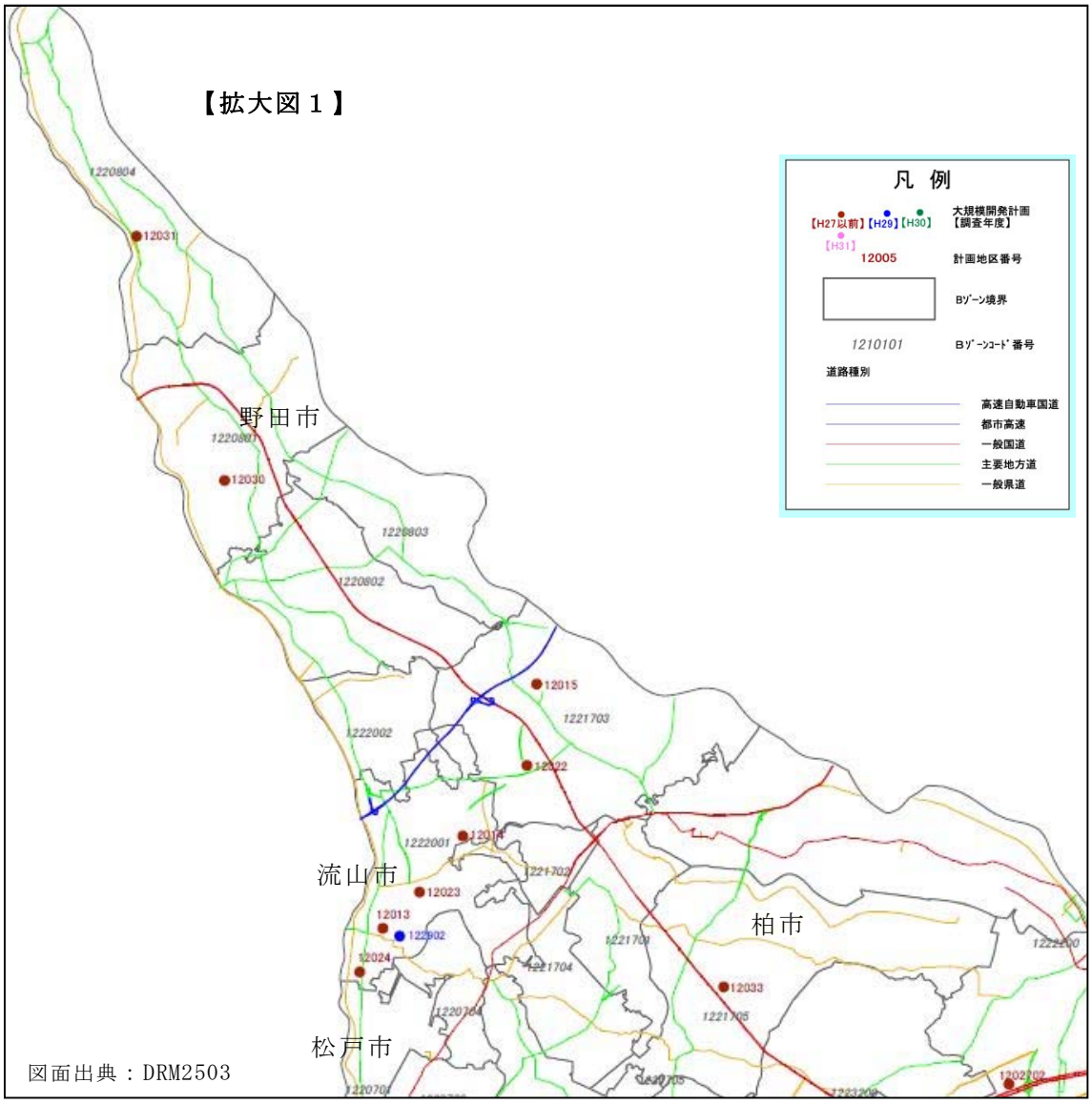


図 2-3- 22　千葉県の市街地開発計画位置【拡大図１】

表 2-3-27　千葉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12008	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	習志野市	習志野市1区	1221601
1202701	千葉ニュータウン	船橋市	船橋市6区	1220406
1202703	千葉ニュータウン	白井市	白井市	1223200
1202702	千葉ニュータウン	印西市	印西市1区	1223101
1202704	千葉ニュータウン	（印旛村、本埜村）	印西市2区	1223102
1202705	千葉ニュータウン		印西市3区	1223103



図 2-3- 23　千葉県の市街地開発計画位置【拡大図２】

表 2-3-28　千葉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12005	海浜ニュータウン幕張新都心（千葉市域）	千葉市美浜区	千葉市美浜区１区	1210601
12006	千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業	千葉市中央区	千葉市中央区２区	1210102
123003	京葉線新駅（幕張新都心拡大地区）	千葉市美浜区	千葉市美浜区１区	1210601
12011	潤井戸特定土地区画整理事業	市原市	市原市４区	1221904
12037	姉崎駅西口土地区画整理事業	市原市	市原市６区	1221906
12038	新田・下宿土地区画整理事業	市原市	市原市２区	1221902
12039	八幡宿駅東口土地区画整理事業	市原市	市原市９区	1221909
12040	北五井土地区画整理事業	市原市	市原市２区	1221902
12041	五井駅前東土地区画整理事業	市原市	市原市２区	1221902

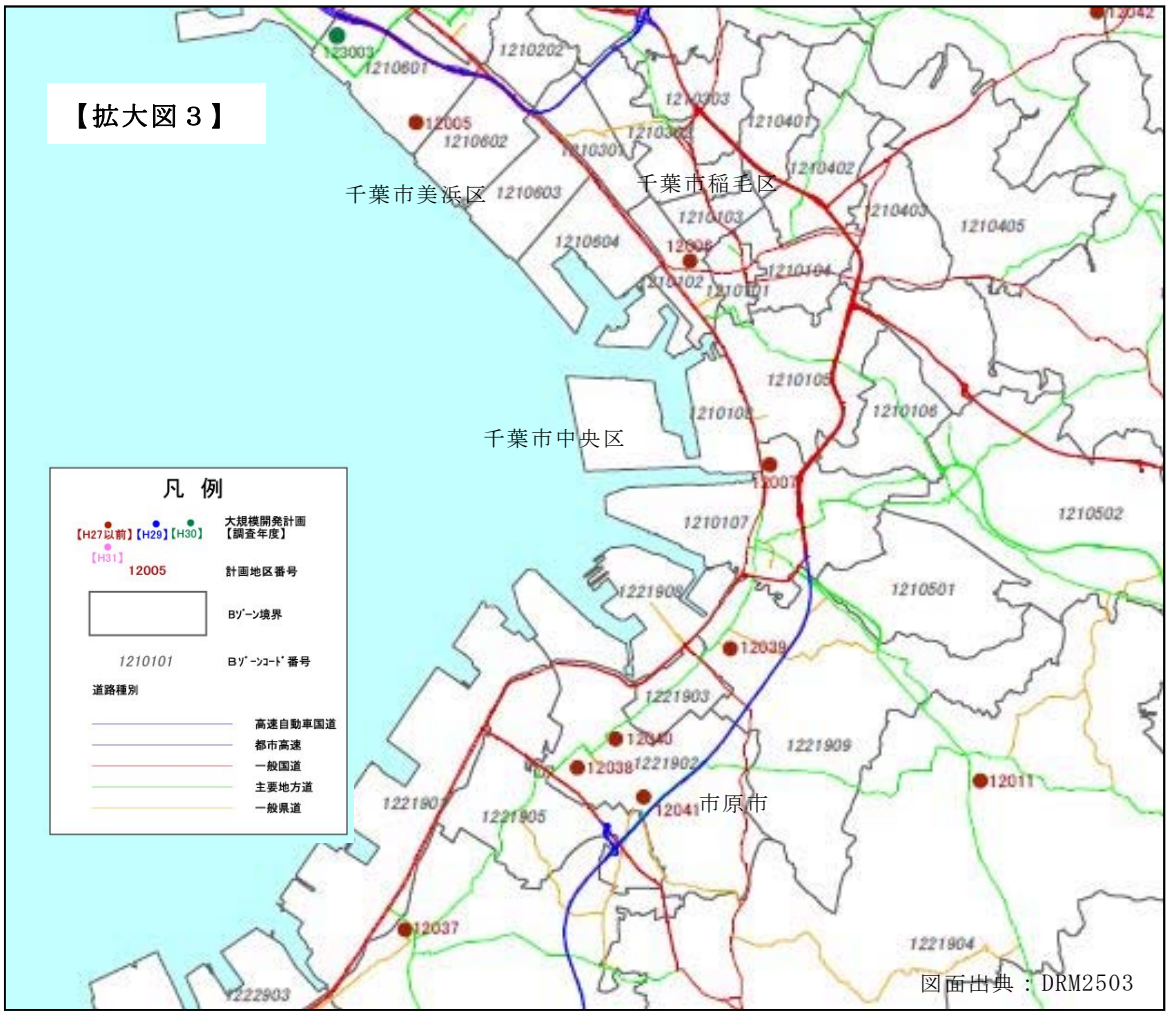


図 2-3- 24　千葉県の市街地開発計画位置【拡大図３】

表 2-3-29　千葉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12016	酒々井南部土地区画整理事業	酒々井町	酒々井町	1232200
12017	寺崎特定土地区画整理事業	佐倉市	佐倉市1区	1221201
12018	井野東土地区画整理事業	佐倉市	佐倉市3区	1221203
12019	物井特定土地区画整理事業	四街道市	四街道市	1222800
12042	成台中土地区画整理事業	四街道市	四街道市	1222800
12043	七栄北新木戸土地区画整理事業	富里市	富里市	1223300

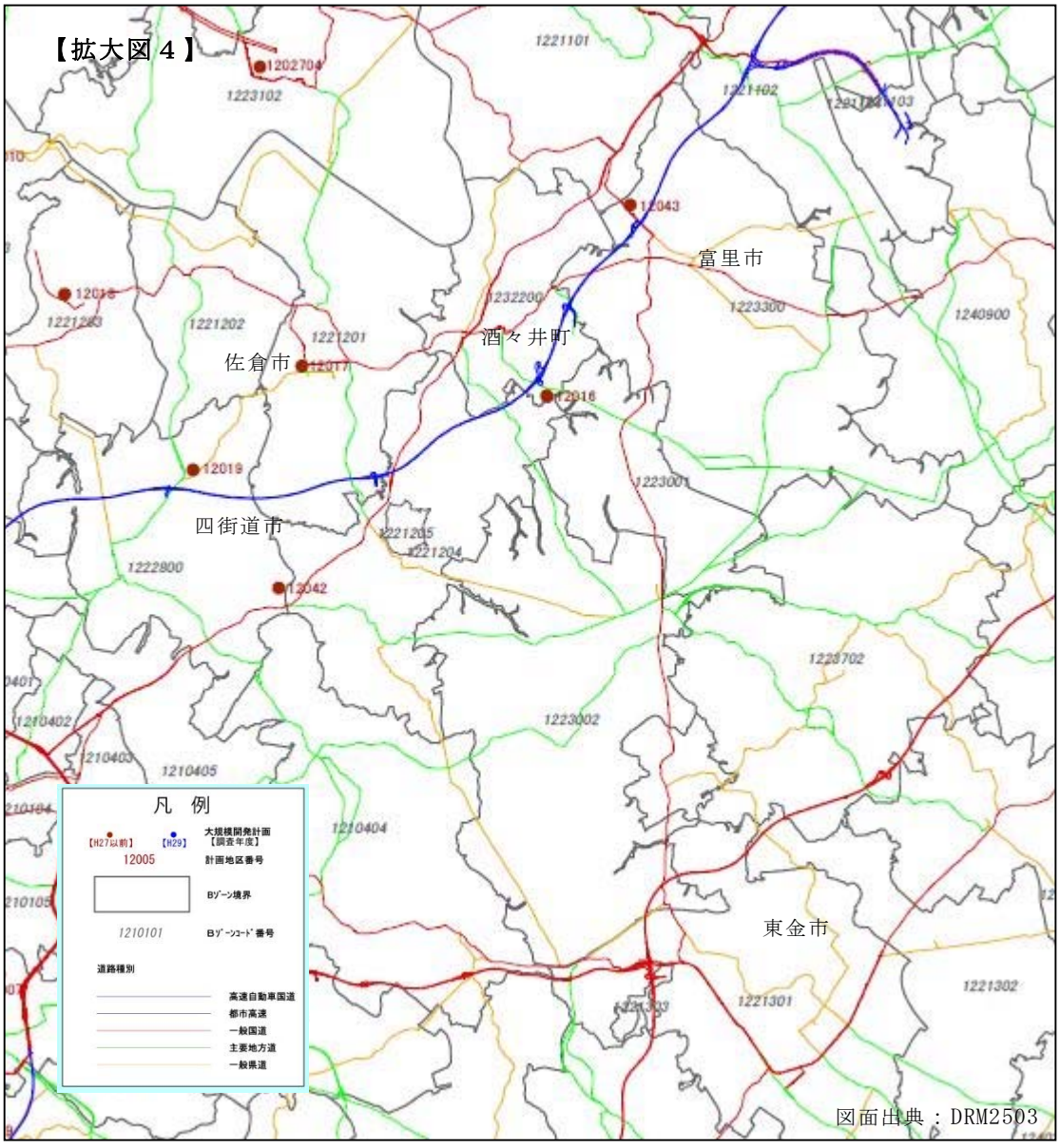


図 2-3- 25　千葉県の市街地開発計画位置【拡大図４】

表 2-3-30　千葉県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12020	袖ケ浦駅海側特定土地区画整理事業	袖ケ浦市	袖ヶ浦市1区	1222901
12021	金田東特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市1区	1220601
12025	金田西特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市1区	1220601
12035	請西千束台特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市5区	1220605
12046	寄瀬土地区画整理事業	いすみ市	いすみ市2区	1223802
123001	にいはる工業団地	茂原市	茂原市2区	1221002
123002	椎の森工業団地	袖ケ浦市	袖ヶ浦市1区	1222901

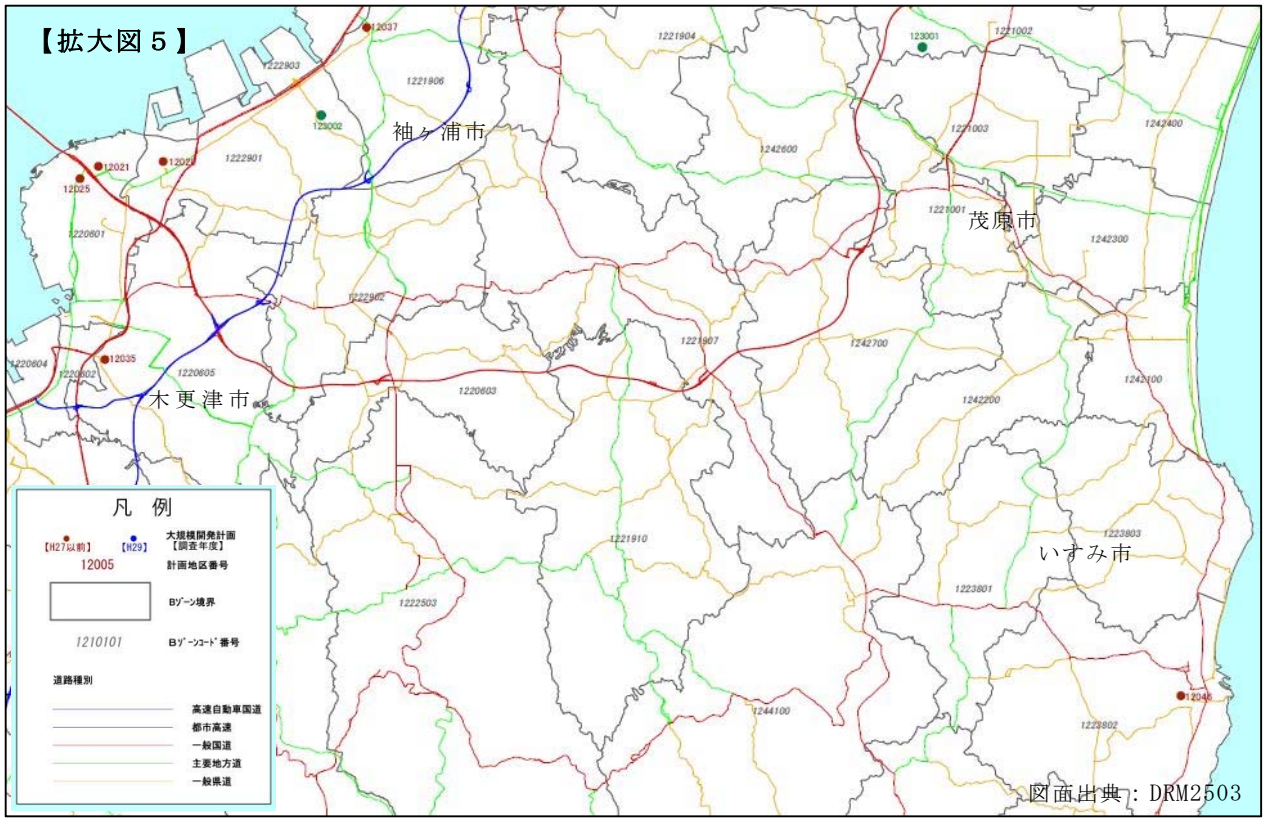
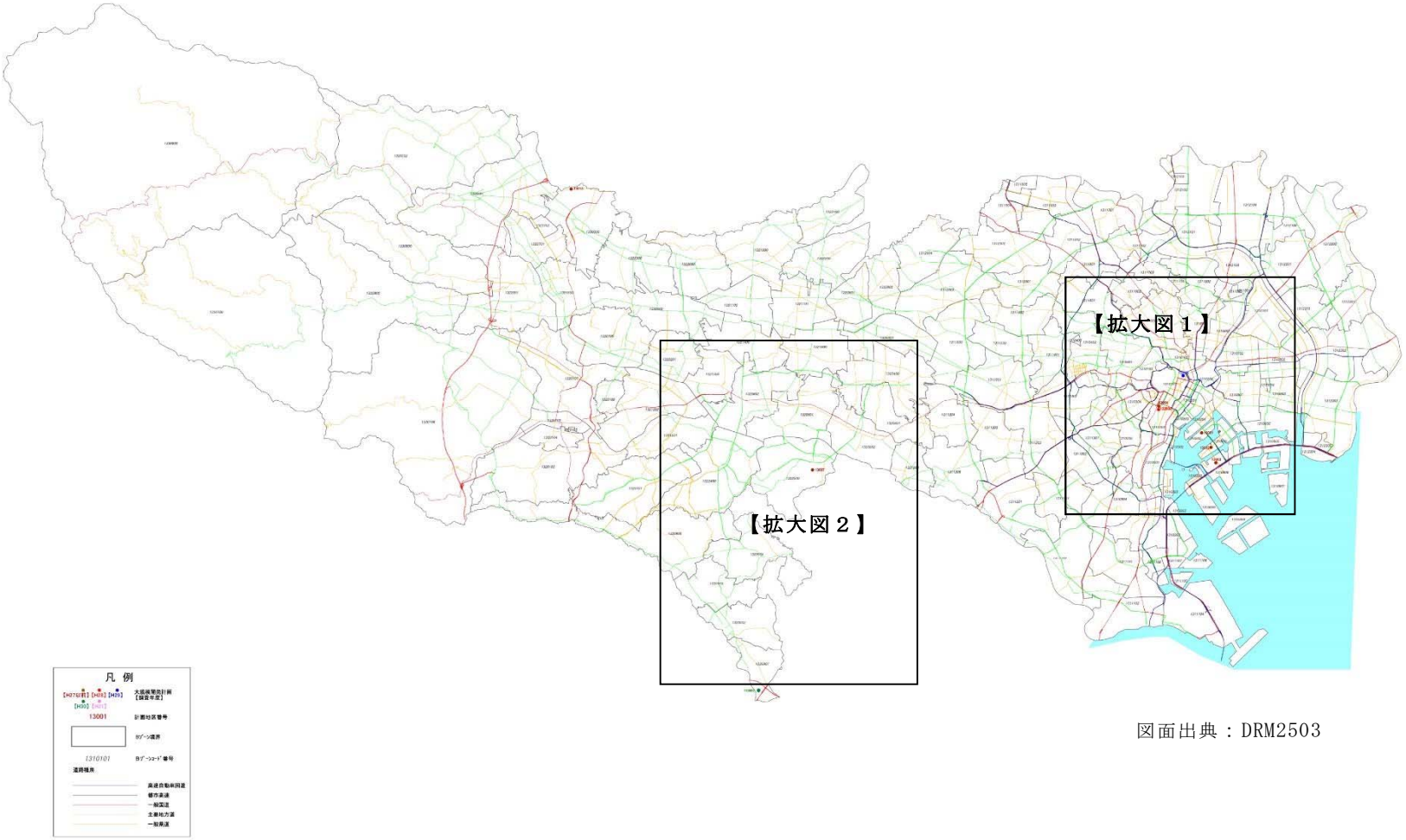


図 2-3- 26　千葉県の市街地開発計画位置【拡大図５】

(6) 東京都

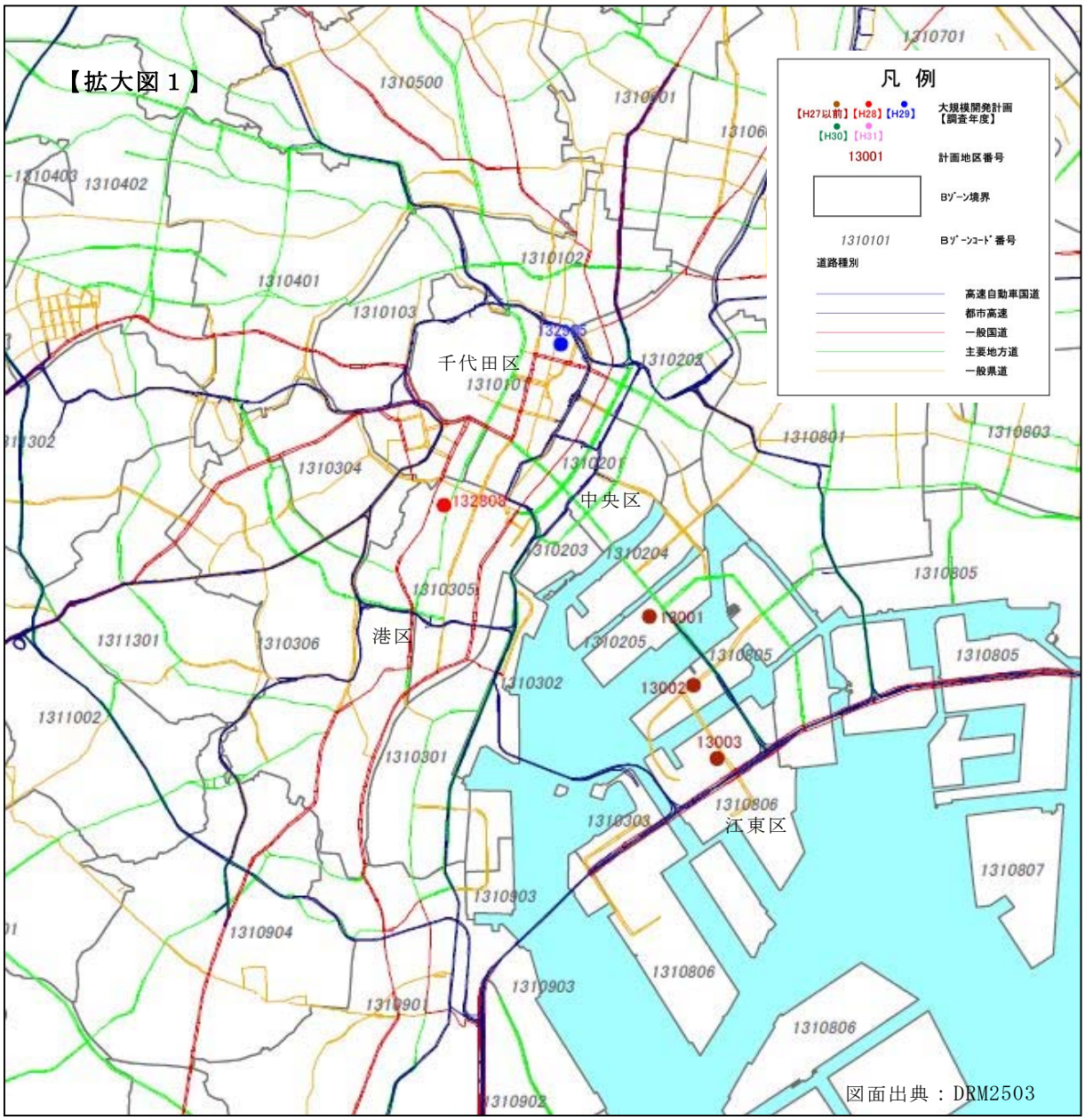


図面出典：DRM2503

図 2-3- 27　東京都の市街地開発計画位置

表 2-3-31　東京都の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
13001	晴海地区 （晴海四・五丁目、晴海三丁目西地区、晴海二丁目）	中央区	中央区５区	1310205
13002	豊洲地区 江東区豊洲二丁目・五丁目の各一部及び豊洲六丁目の全部	江東区	江東区５区	1310805
13003	有明北地区　有明１丁目、２丁目	江東区	江東区６区	1310806
132808	虎ノ門一丁目３・１７地区 「虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業」を含む。	港区	港区５区	1310305
132905	大手町地区（B-3街区）	千代田区	千代田区１区	1310101



図面出典：DRM2503

図 2-3- 28　東京都の市街地開発計画位置【拡大図１】

表 2-3-32　東京都の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
13007	南山東部土地区画整理事業	稲城市	稲城市	1322500
133002	南町田駅周辺土地区画整理事業	町田市	町田市1区	1320901

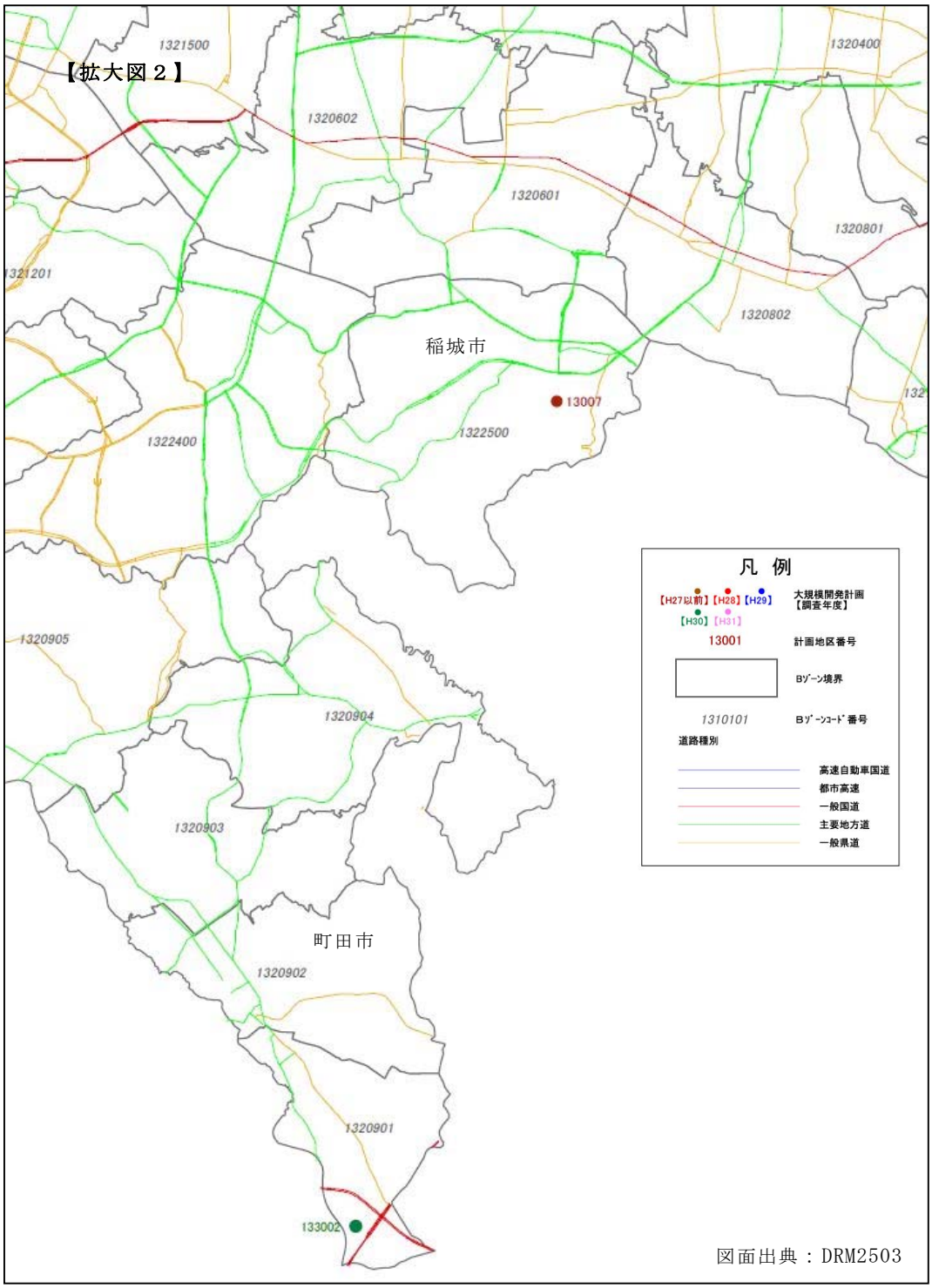
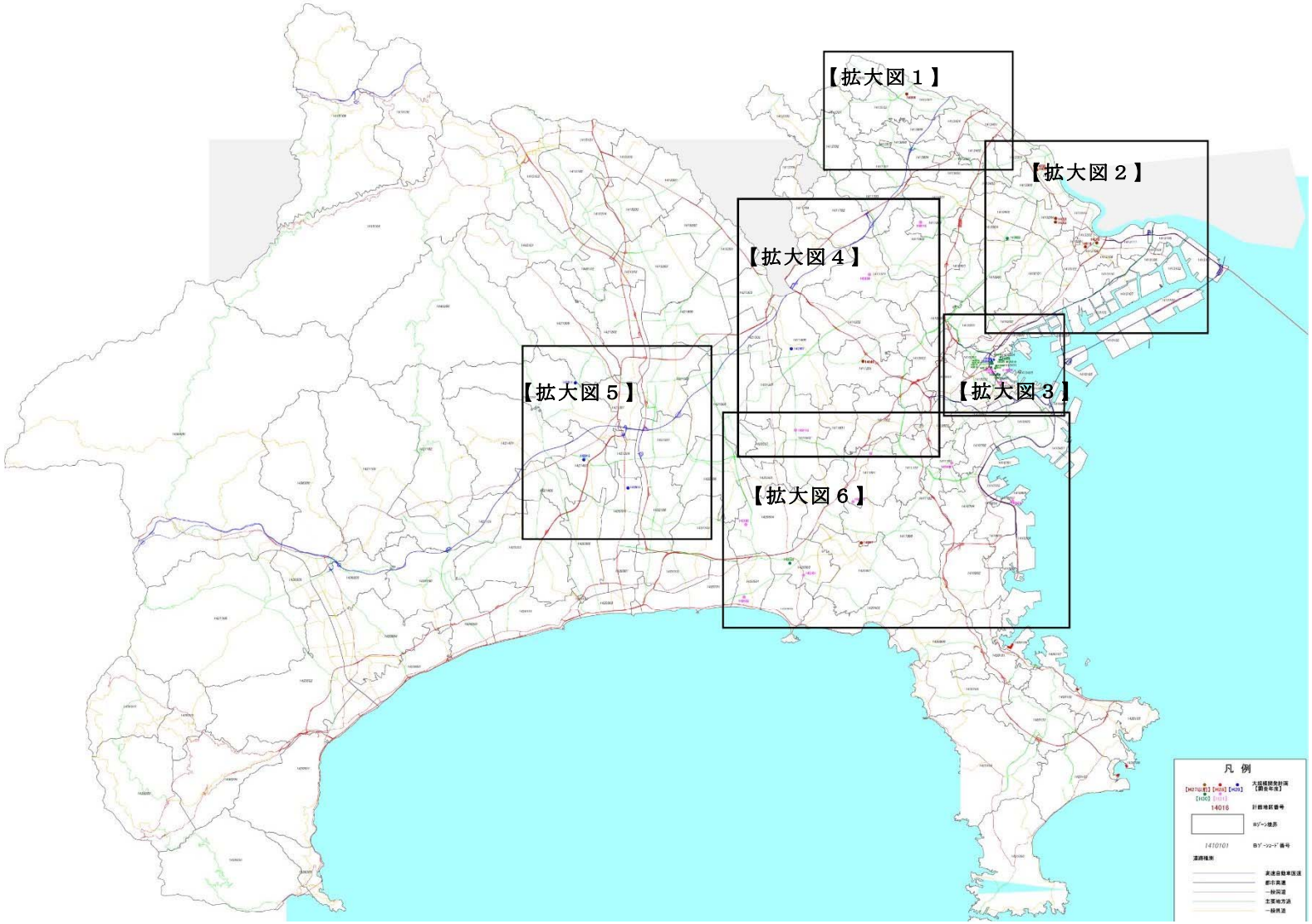


図 2-3- 29　東京都の市街地開発計画位置【拡大図２】

(7) 神奈川県

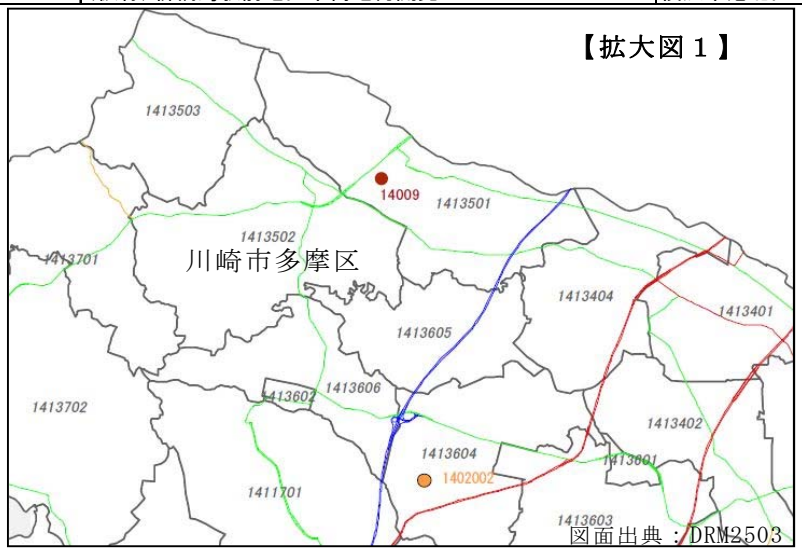


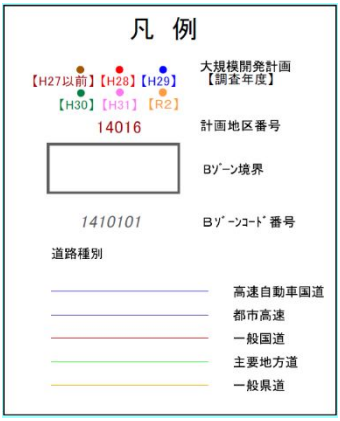
図面出典：DRM2503

図 2-3- 30　神奈川県の市街地開発計画位置

表 2-3-33　東京都の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
14016	大宮町A－2街区 【大宮町】	川崎市幸区	川崎市幸区2区	1413202
14019	京急川崎駅東街区 【砂子1丁目】	川崎市川崎区	川崎市川崎区8区	1413108
14021	新川崎（操車場跡地）E地区（ユニキャリア） 【新小倉】	川崎市幸区	川崎市幸区4区	1413204
14022	新川崎（操車場跡地）D地区（産学交流・研究開発施設）【新川崎】	川崎市幸区	川崎市幸区4区	1413204
1402001	新川崎（操車場跡地）F地区（ゴールドクレスト） 【新小倉】	川崎市幸区	川崎市幸区4区	1413204
14005	小杉町3丁目東地区 第一種市街地再開発事業 【小杉町3丁目】	川崎市中原区	川崎市中原区1区	1413301
14008	小杉町二丁目地区	川崎市中原区	川崎市中原区1区	1413301
1402003	（仮称）西加瀬プロジェクト【西加瀬】	川崎市中原区	川崎市中原区2区	1413302
14009	登戸土地区画整理事業	川崎市多摩区	川崎市多摩区1区	1413501
1402002	（仮称）鷺沼駅前地区 第一種市街地再開発事業 【鷺沼3丁目】	川崎市宮前区	川崎市宮前区4区	1413604
1402004	柿生駅前南地区 第一種市街地再開発事業 【上麻生5丁目】	川崎市麻生区	川崎市麻生区2区	1413702
143022	（仮称）新綱島駅前地区市街地再開発ビル	横浜市港北区	横浜市港北区4区	1410904





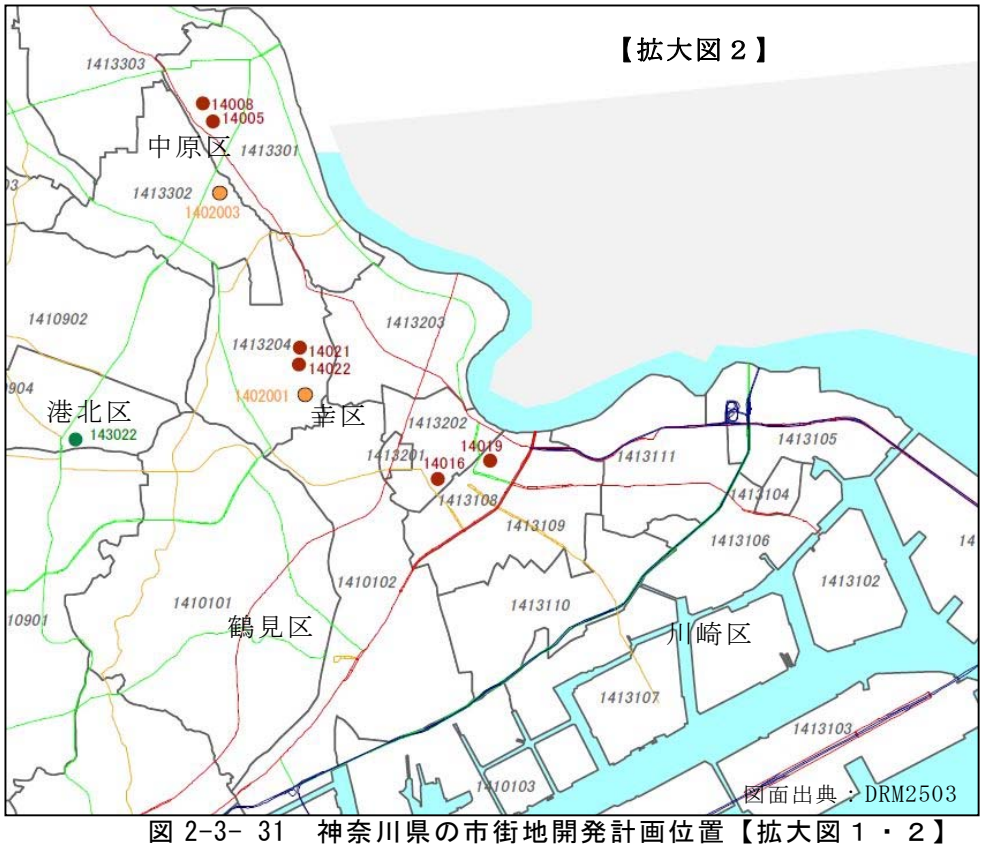


図 2-3- 31　神奈川県の市街地開発計画位置【拡大図１・２】

表 2-3-34　神奈川県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
142908	資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK)【西区みなとみらい56-2街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
142909	横浜グランゲート【西区みなとみらい54街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143008	横浜野村ビル【西区みなとみらい46街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143009	プライムコーストみなとみらい【西区みなとみらい59-B街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143010	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備【西区みなとみらい20街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143011	(仮称)首都高速道路㈱神奈川局開発計画【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143012	ぴあアリーナMM【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143013	神奈川大学みなとみらいキャンパス【西区みなとみらい43街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143014	(仮称)MM21地区　47街区開発計画【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143015	村田製作所みなとみらいイノベーションセンター【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143016	(仮称)LGグローバルR＆Dセンター【西区みなとみらい55-1街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143017	(仮称)京急グループ本社ビル【西区みなとみらい56-1街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143018	(仮称)横濱ゲートタワープロジェクト【西区みなとみらい58街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143019	Kアリーナプロジェクト【西区みなとみらい60・61街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143020	横浜アンパンマンこどもミュージアム【西区みなとみらい61街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143105	OCEAN GATE MINATO MIRAI【西区みなとみらい32街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143106	(仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画【西区みなとみらい37街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143107	(仮称)みなとみらい44街区計画【西区みなとみらい44街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143111	(仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画	横浜市中区	横浜市中区1区	1410401
1402005	(仮称)みなとみらい21中央地区53街区開発計画	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301

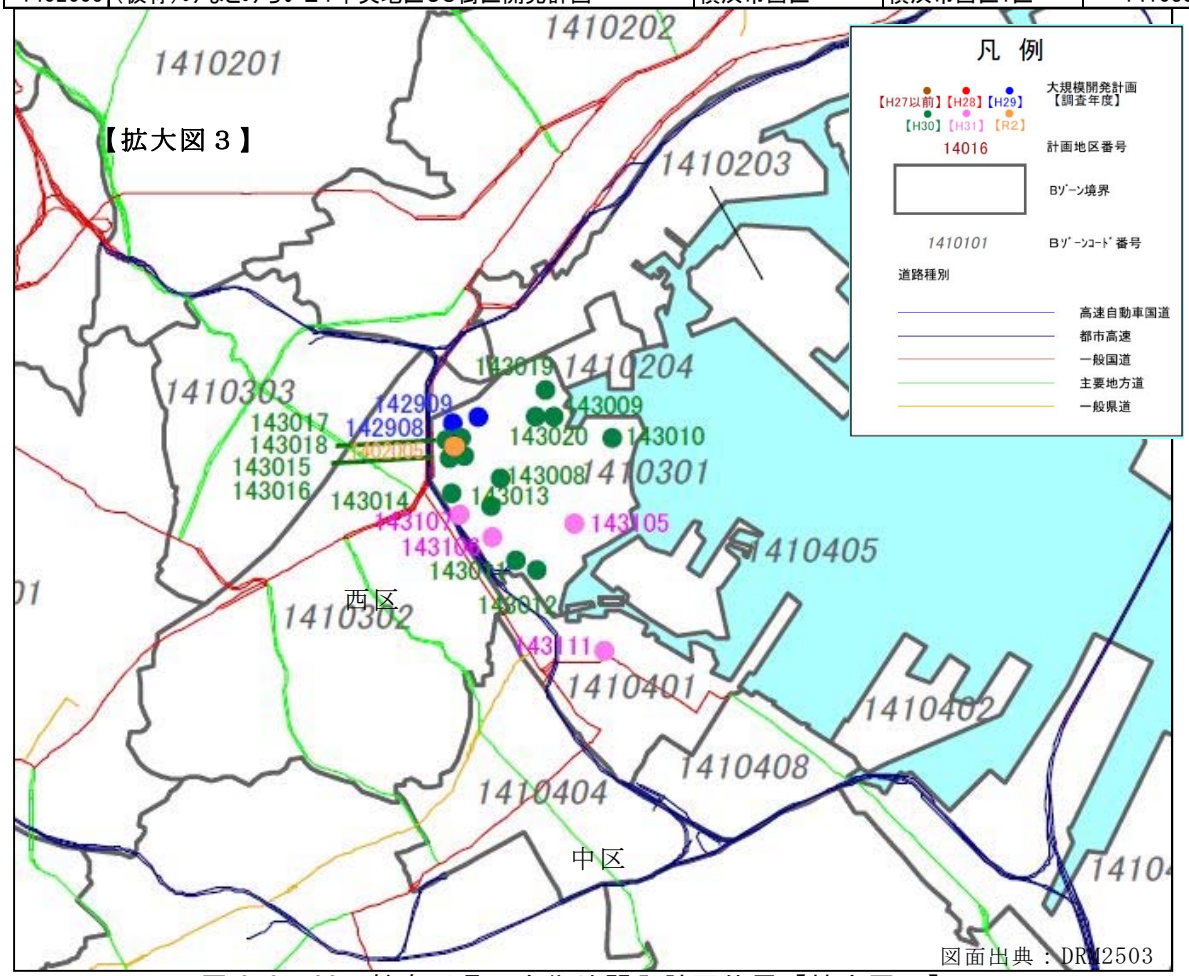


図 2-3- 32　神奈川県の市街地開発計画位置【拡大図３】

表 2- 3-35　神奈川県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
14046	コプレ二俣川/グレーシアタワー二俣川	横浜市旭区	横浜市旭区１区	1411201
142907	(仮称)瀬谷駅南口第1地区市街地再開発ビル	横浜市瀬谷区	横浜市瀬谷区	1411400
143104	(仮称)中山駅南口地区市街地再開発ビル	横浜市緑区	横浜市緑区１区	1411301
143110	センター南駅光ビル	横浜市都筑区	横浜市都筑区３区	1411803
143113	一番館横浜泉店【上飯田町】	横浜市泉区	横浜市泉区２区	1411602

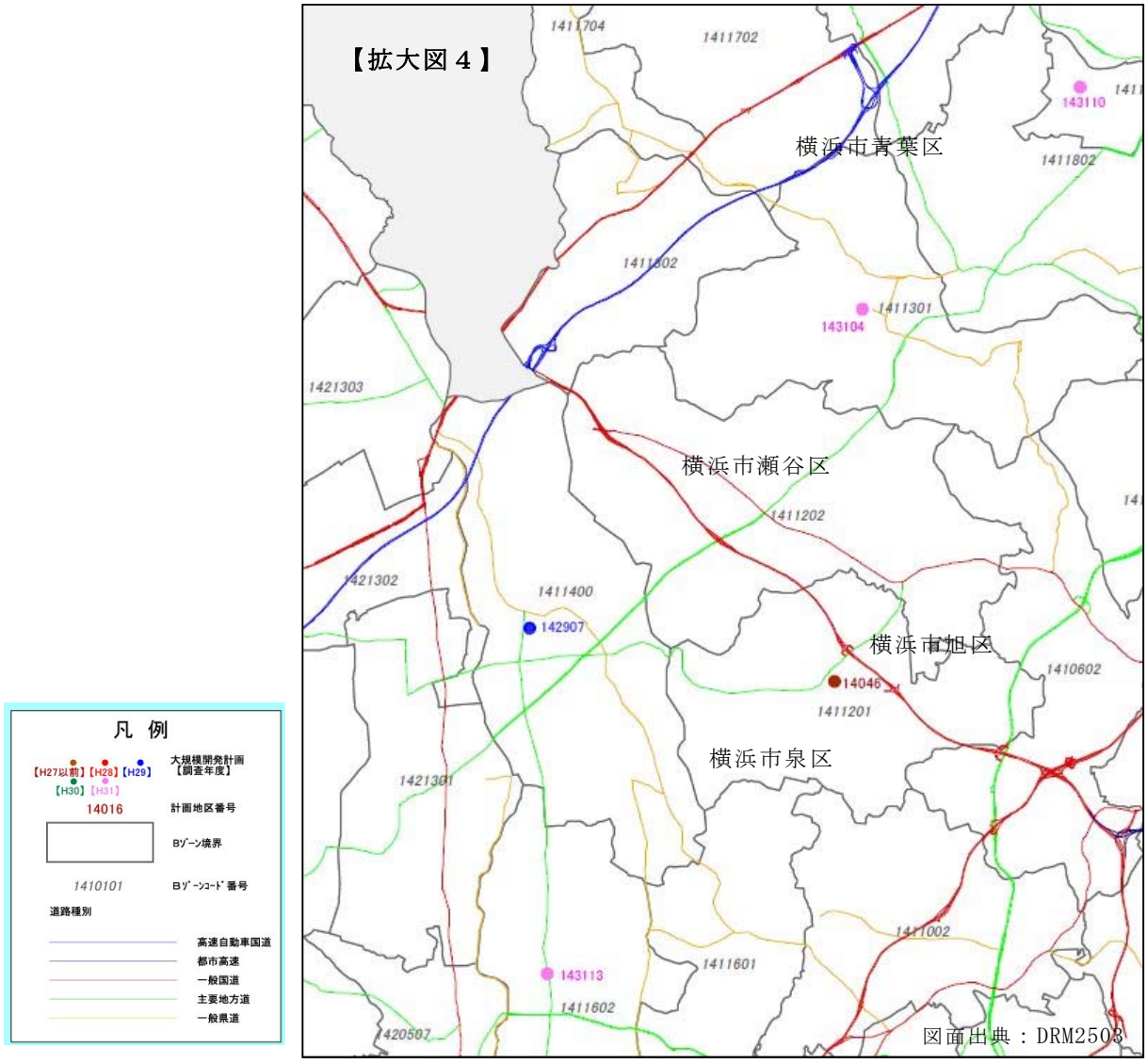


図 2-3- 33　神奈川県の市街地開発計画位置【拡大図４・５】

表 2-3-36　神奈川県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
142910	ツインシティ大神地区土地区画整理事業	平塚市	平塚市4区	1420304
142911	厚木市森の里東土地区画整理事業	厚木市	厚木市6区	1421206
142912	伊勢原都市計画土地区画整理事業 伊勢原市東部第二土地区画整理事業	伊勢原市	伊勢原市3区	1421403
1402011	厚木市酒井土地区画整理事業	厚木市	厚木市4区	1421204

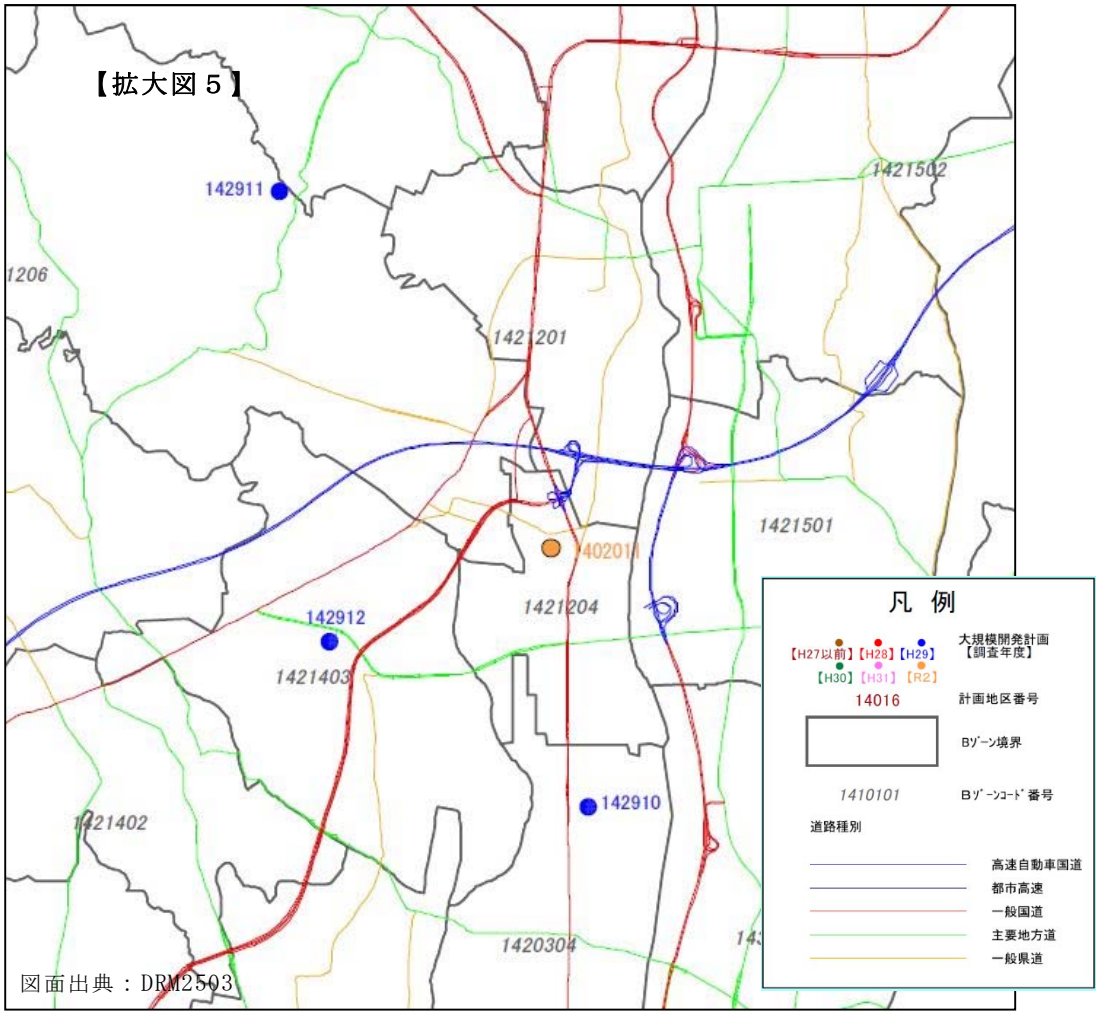


図 2-3- 34　神奈川県の市街地開発計画位置【拡大図６・７】

表 2-3-37　神奈川県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
14047	(仮称)大船駅北第二地区市街地再開発ビル	横浜市栄区	横浜市栄区	1411500
143109	(仮称)BRANCH横浜南部市場	横浜市金沢区	横浜市金沢区5区	1410805
143112	(仮称)イオン戸塚店	横浜市戸塚区	横浜市戸塚区1区	1411001
143114	食品館あおば戸塚町店【戸塚町】	横浜市戸塚区	横浜市戸塚区1区	1411001
1402006	(仮称)中外製薬横浜研究拠点プロジェクト【戸塚町】	横浜市戸塚区	横浜市戸塚区1区	1411001
1402007	(仮称)上郷開発計画【上郷町】	横浜市栄区	横浜市栄区	1411500
143108	(仮称)上大岡SC計画	横浜市港南区	横浜市港南区1区	1411101
143023	藤沢公民館・労働会館等複合施設新築	藤沢市	藤沢市3区	1420503
143101	(民間)病院増築	藤沢市	藤沢市3区	1420503
143102	辻堂市民センター新築	藤沢市	藤沢市1区	1420501
143103	(民間)病院新築	藤沢市	藤沢市4区	1420504
1402008	(民間)保育園・学童クラブ・診療所新築	藤沢市	藤沢市3区	1420503
1402009	(民間)病院増築	藤沢市	藤沢市6区	1420506
1402010	(民間)特別養護老人ホーム新築	藤沢市	藤沢市6区	1420506



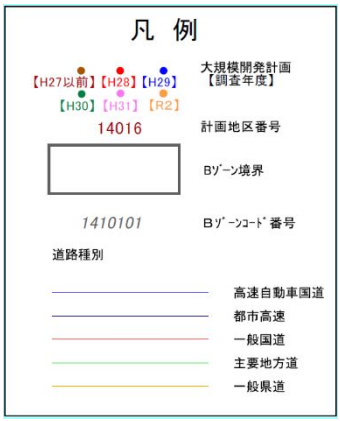
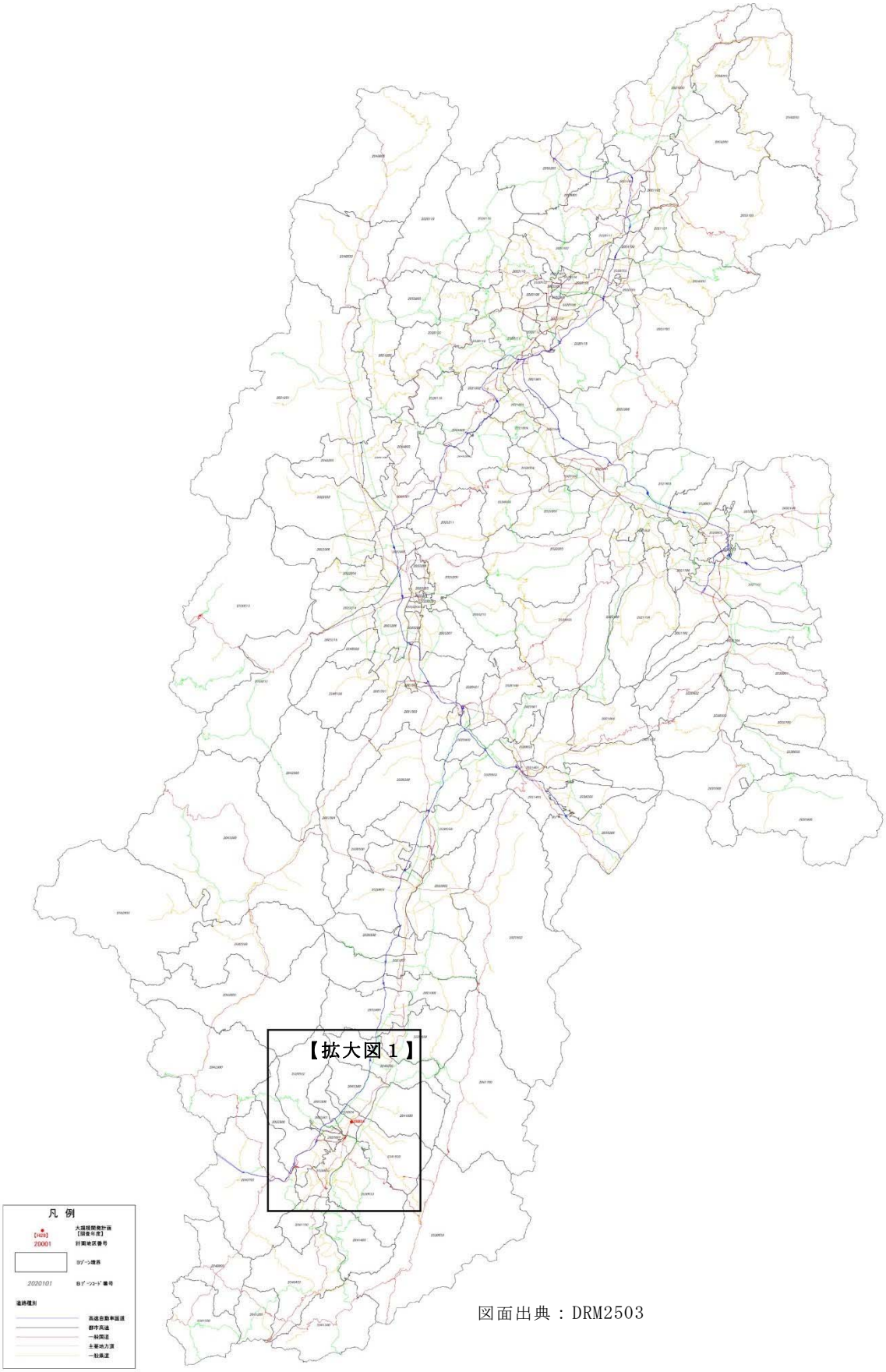


図 2-3- 35　神奈川県の市街地開発計画位置【拡大図８】

(8) 長野県



図面出典：DRM2503

図 2-3- 36　長野県の市街地開発計画位置

表 2-3-38　神奈川県の市街地開発計画

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
202804	リニア中央新幹線　長野県駅(仮称)	飯田市	飯田市8区	2020508

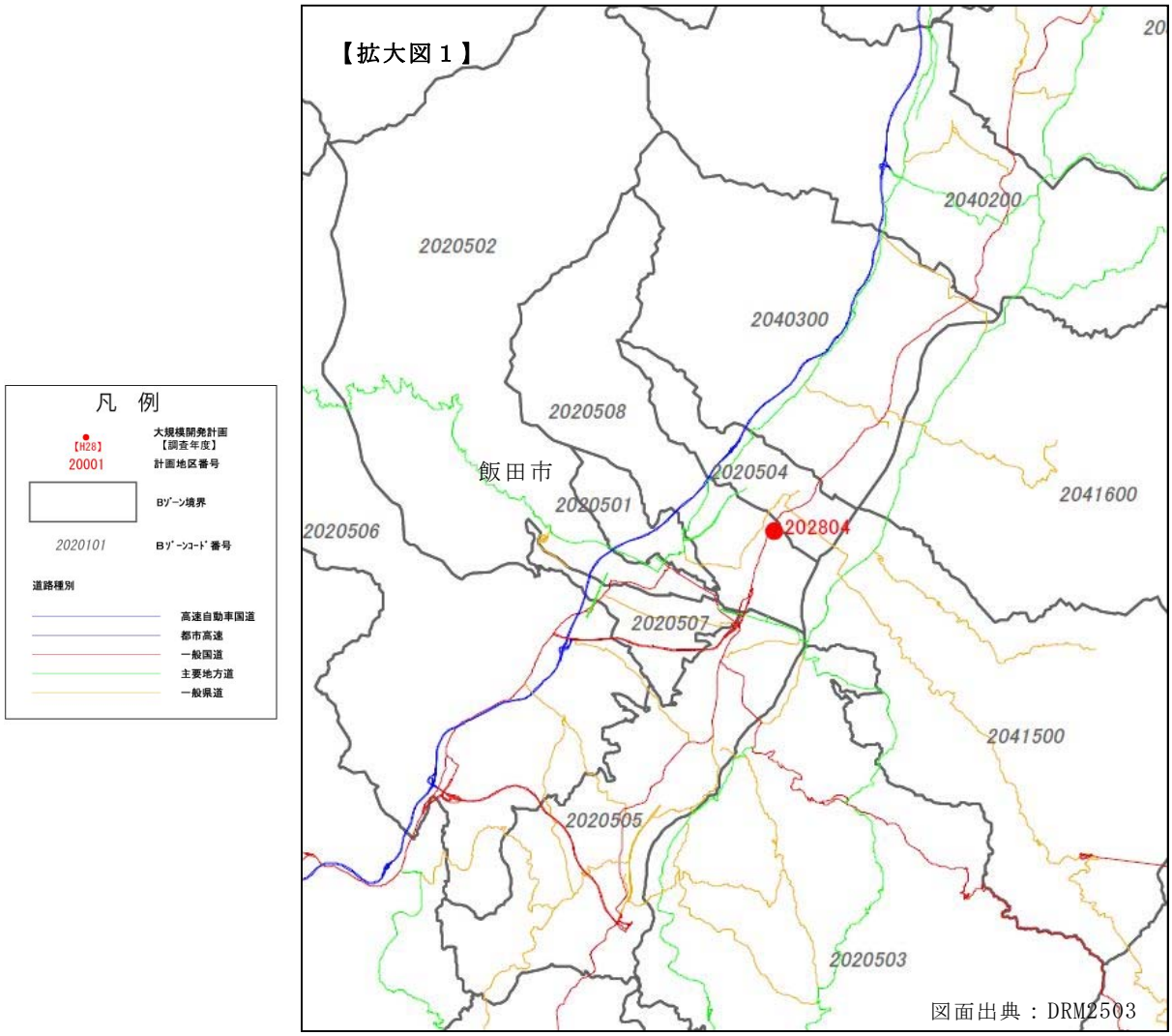


図 2-3- 37　長野県の市街地開発計画位置【拡大図１】

2-3-5. 空港計画

1) 対象空港と計画

関東地整管内における主要な空港については、以下に示す 5 空港がある。

各空港ともに、Ｒ２調査における各自治体等からの収集・確認結果では、将来の旅客数および取扱貨物量は提示されていない。

なお、羽田空港については、過年度業務（環境影響評価）では、将来の旅客数および取扱貨物量が示されている。

表 2-3-39　空港計画

都県	空港名	旅客数(千人／年)			取扱貨物量(千トン／年)			備考
		平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成42年(2030年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成42年(2030年)	
茨城県	茨城空港	554	－	－	0.3	－	－	
千葉県	成田空港	34,751	－	－	2,085	－	－	
東京都	羽田空港	(75,317)	－	－	(349)	－	－	
	調布飛行場	(95)	－	－		－	－	
長野県	信州まつもと空港	116	－	－	0	－	－	

注)( )内の数値は、各自治体からの回答ではなく既存資料からの転記による。

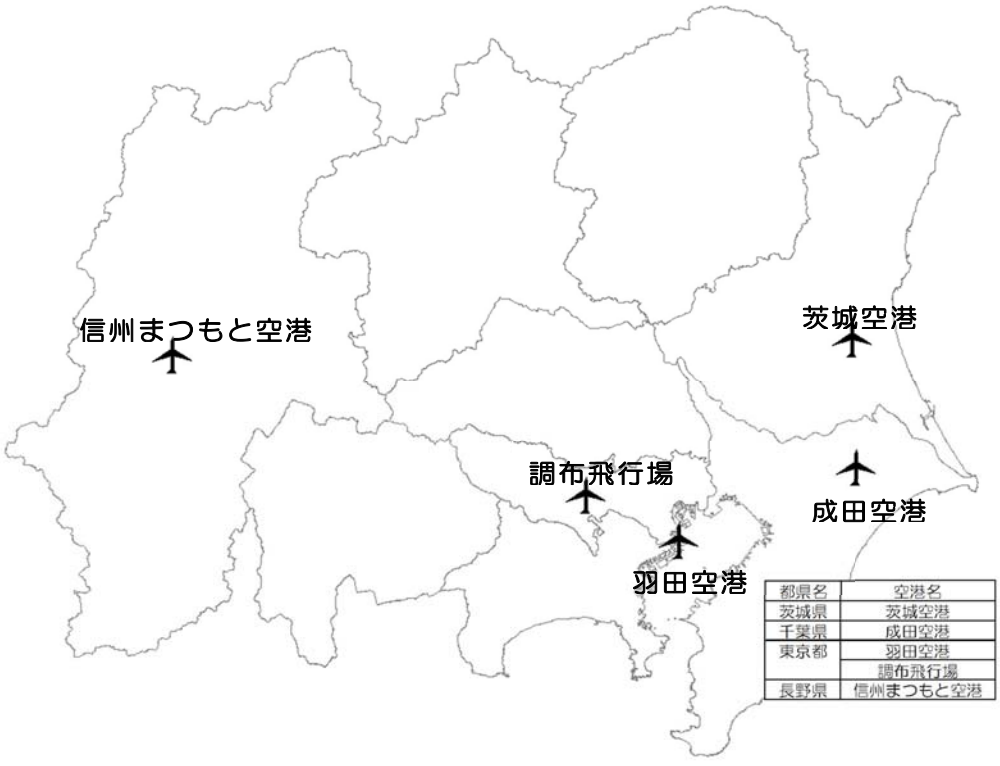


図 2-3- 38　関東地整管内における空港配置図

2-3-6. 港湾計画

1) 対象港湾

港湾計画の対象は、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾とし、関東地整管内では、下図に示す 10 港湾が対象となる。

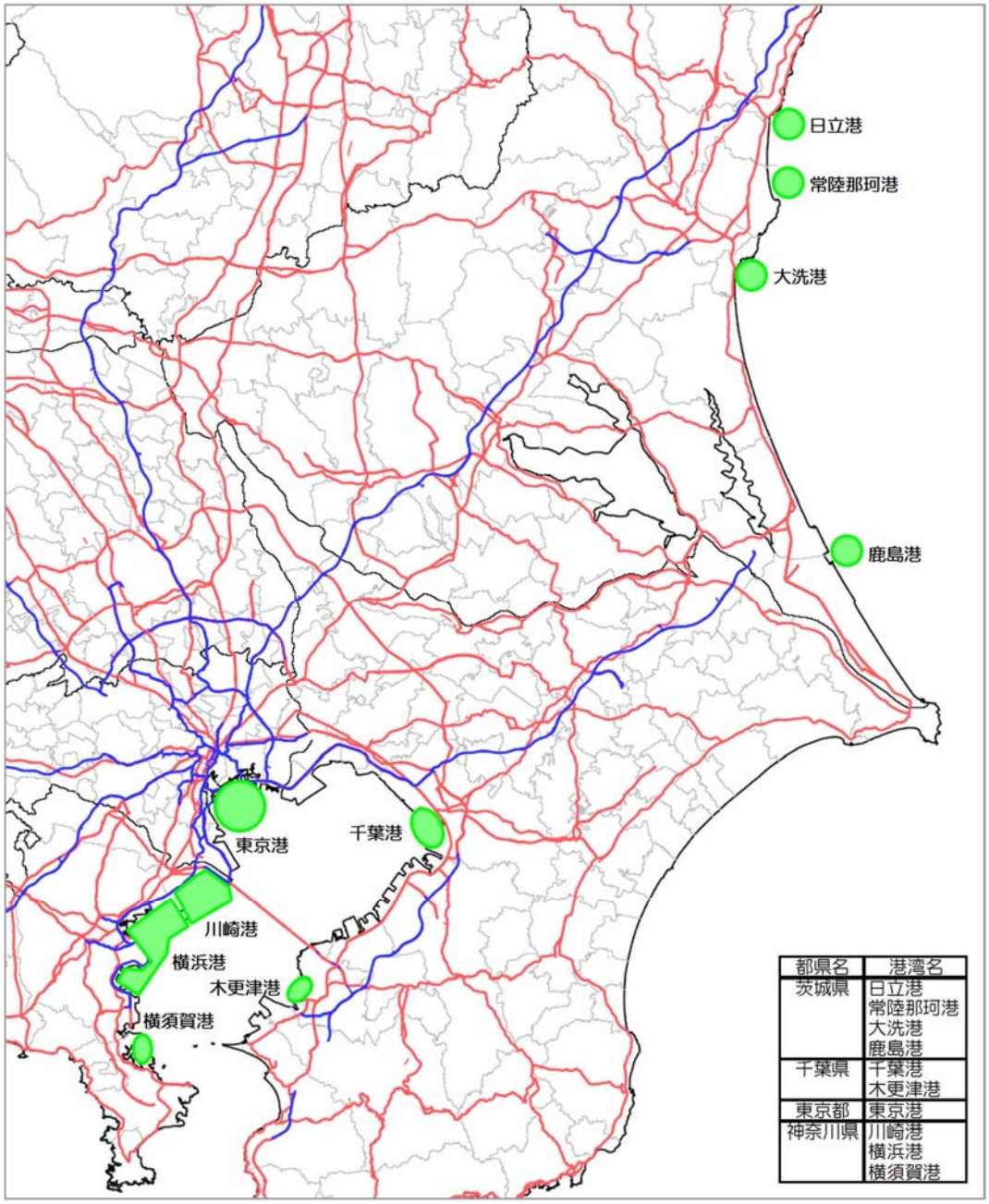


図 2-3- 39　関東地整管内における重要港湾配置図

2) 港湾計画

Ｒ２調査における各自治体等からの収集･確認結果は､下表のとおりである。

表 2-3-40　港湾計画

都県	港湾名称	取扱貨物量(千トン／年)				備考
		平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	
茨城県	日立港区	5,067	5,961	5,022	6,087	
	常陸那珂港区	4,095	6,499	10,817	20,060	
	大洗港区	13,314	13,218	12,411	13,323	
	鹿島港	60,483	64,000	61,716	78,575	
千葉県	千葉港	165,715	155,256	156,246	－	
	木更津港	64,756	69,027	67,485	70,895	
東京都	東京港	92,032	77,515	85,333	106,000	
川崎市	川崎港	93,218	86,228	86,676	82,900	
横浜市	横浜港	133,281	129,694	114,742	－	
神奈川県	横須賀港	19,000	10,476	9,534	－	

2-3-7. 埋立計画

関東地整管内で計画される埋立地整備について、Ｒ２調査における各自治体等からの収集・確認結果は、以下に示す９箇所となる。

表 2-3-41　埋立計画

都県	埋立地名称	市区名	事業工期		土地利用面積(ha)								備考
			(自)	(至)	住宅	商業施設	事務所施設	工場	文教・厚生施設	交通・運輸施設	倉庫	その他	計	
東京都	中央防波堤外側埋立地	－												
	新海面処分場埋立地	－												
	中央防波堤地区	帰属未定												
	大井その1 ・その2間埋立地	大田区												
川崎市	東扇島地区	川崎市												
	浮島2期地区	川崎市												
横浜市	山内地区 (神奈川区山内)	横浜市 神奈川区												
	本牧ふ頭地区 (中区本牧ふ頭)	横浜市 中区												
	南本牧ふ頭地区 (中区南本牧ふ頭)	横浜市 中区												
	金沢地区 (金沢区幸浦)	横浜市 金沢区												
	新本牧ふ頭地区 (中区本牧ふ頭)	横浜市 中区												

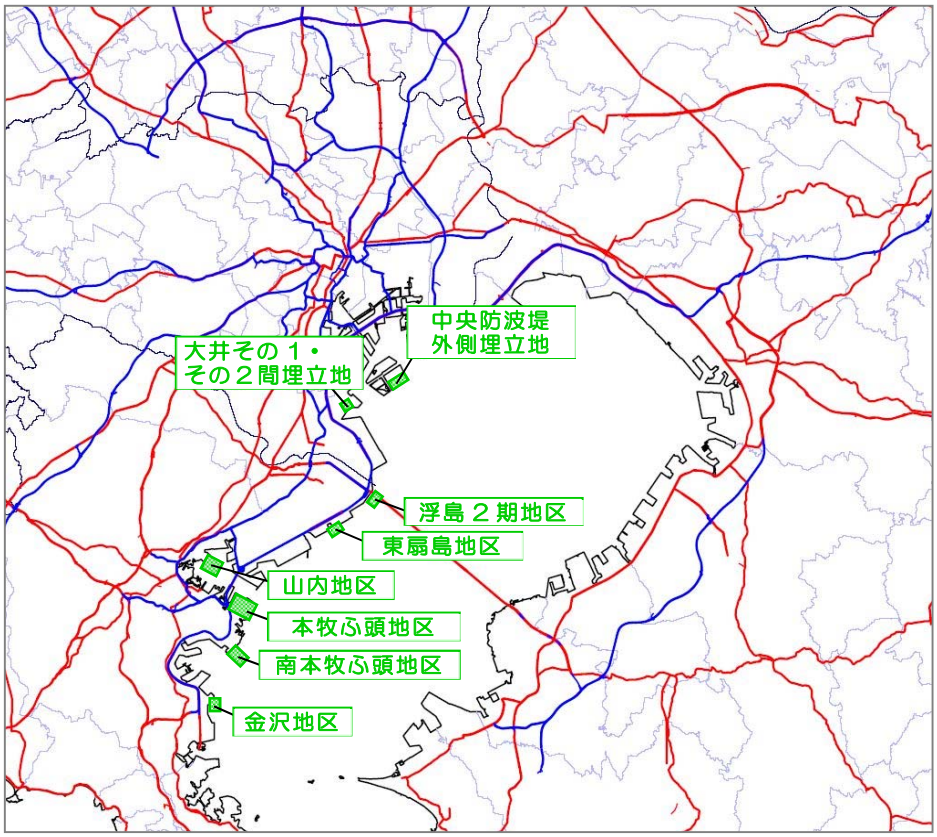


図 2-3- 40　埋め立て計画位置

2-4　関係機関配布用資料作成 92
2-4-1　R2 事業化区間等の情報収集・整理..... 92
2-4-2　R3 事業化区間等の情報収集資料作成..... 102

2-4　関係機関配布用資料作成

情報収集・整理及び検討結果に必要な関係機関配布用資料を作成した。

2-4-1　R2 事業化区間等の情報収集・整理

1)　作業の概要

(1) 作業の目的

H31 年度に実施した既往の関東管内将来道路網計画の確認結果を踏まえ、H22 センサスを基本とした将来ネットワークを作成するため、R2 年 4 月 1 日時点における最新の道路整備事業を把握するとともに、開発による将来交通需要の増加を検討するため、最新の大規模開発計画を把握・整理した。

(2) 作業手順

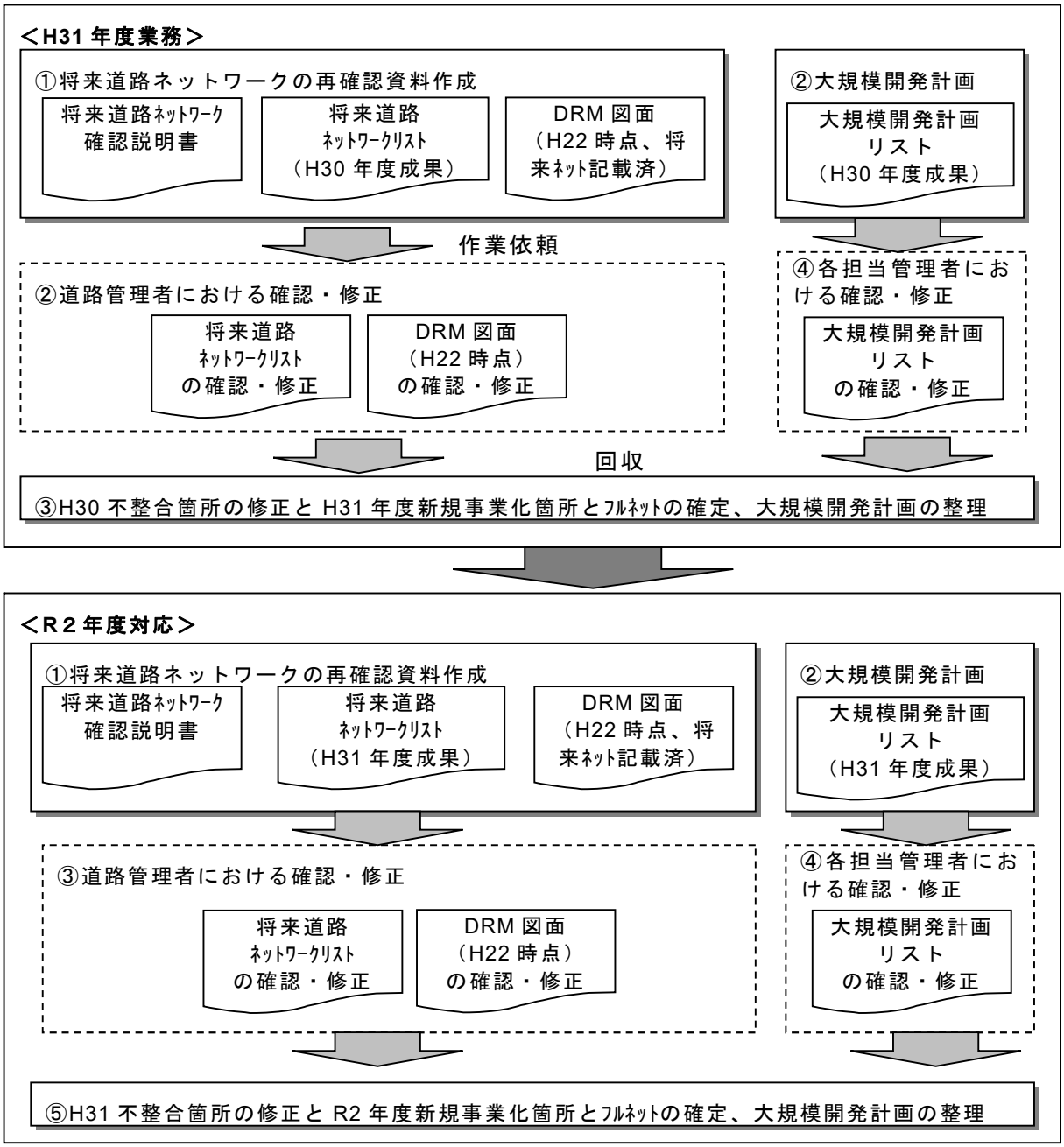


図 2- 4-1 作業の流れ

2) 配布資料

下記の将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の確認資料を作成した。

表 2- 4-1　将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の再確認資料一覧

資料名称	内容	備考
①　将来道路ネットワークの確認作業　説明書	作業内容を記載	
②　様式１_R2 将来道路ネットワークリスト	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークリスト（Excel 形式）	回収対象物件
③　R2_将来道路ネットワーク図面（H31.4.1 時点）	H22 センサス時を想定する*基本道路網が網羅される道路ネットワークに、H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークを追加した図面（大判紙図面＋PDF）	回収対象物件
④　様式２_R2 ランプ ICJCT 取付と供用年	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集したランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年（Excel 形式）	回収対象物件
⑤　様式３_R2 開発計画の確認	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集した大規模開発計画（Excel 形式）	回収対象物件

＊基本道路網：都道府県道以上（高速道路、国道、主要地方道、都道府県道）及びそれ以外で幅員 5.5m 以上の道路など

3) 将来道路ネットワークの確認

(1) 作業概要

送付する、「R2 将来道路ネットワークリスト」及び「R2_将来道路ネットワーク図面」、「R2_ランプ ICJCT 取付と供用年」について、（３）～（５）基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

なお、渡河部などで異なる道路管理者との結節点については、各道路管理者間で調整願います。

＜留意事項＞
※今回の将来ネットワーク確認では、過去に提出頂いた資料から平成 22 年センサス時点で未供用の都県道以上（一部、広域農道、臨港道路、政令市の市道含む）の計画を抽出し、確認の対象としています。
※なお、市町村道でも、都県道と同等の機能を有すると考えられる路線については、リスト及び図面への追加記入をお願いします。

＜参考：事業化の基準＞

本作業では、事業化済みの路線を明確に把握するために以下の基準を設けます。

都市計画決定後、新規に事業採択され予算措置がなされた路線を事業化とする

※ 上記の基準を基本としますが、事業化の基準について別途考え方等がある場合は、事前に相談して下さい。

以下、直轄国道事業の例と、一般的な道路事業の執行順序を参考に掲載します。

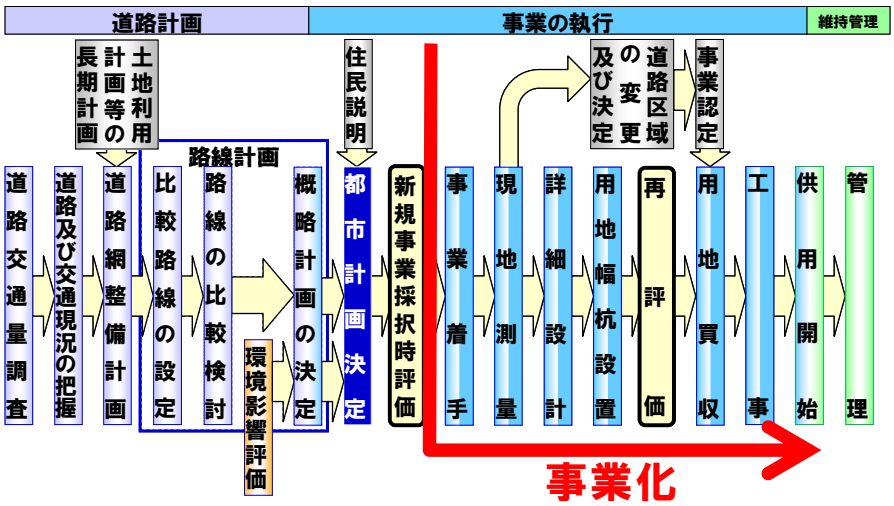


図 2-4-2　道路事業の流れと事業化の定義（直轄国道事業の例）

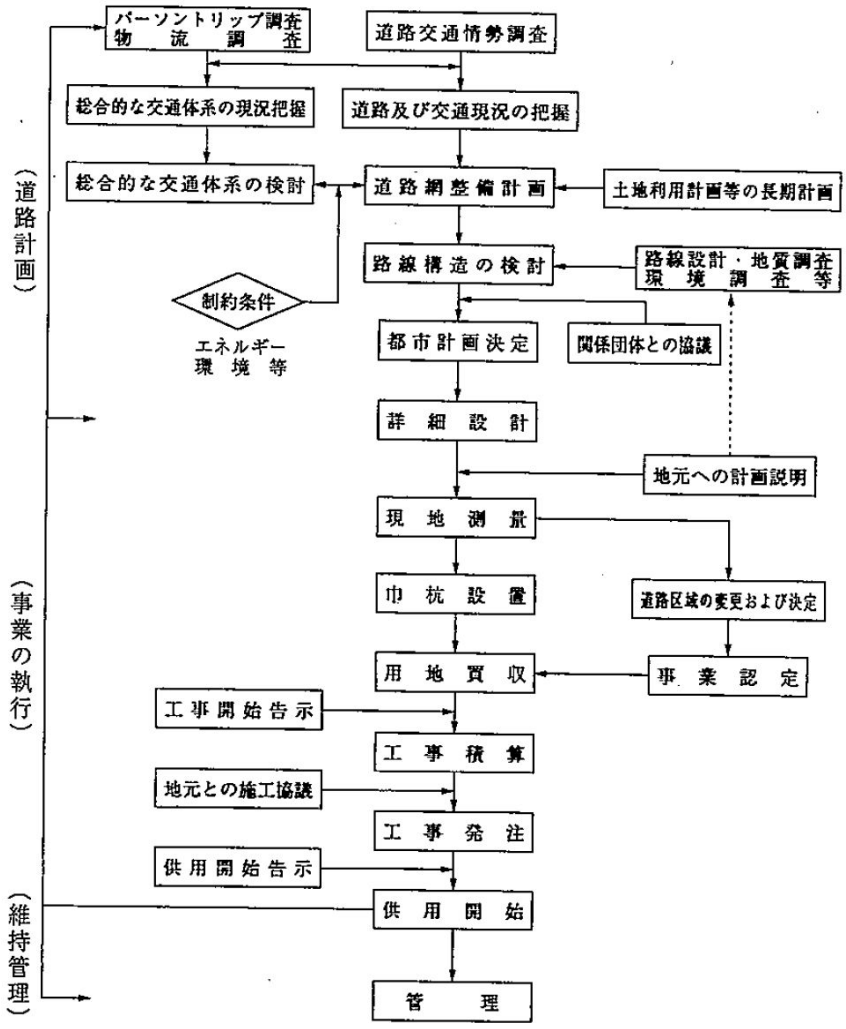


図 2-4-3　　道路事業の執行の順序（出典：道路ポケットブック(全国道路利用者会議)）

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：　①　様式１_R2 将来道路ネットワークリスト（電子データ）

②　将来道路ネットワーク図面（R2.4.1 時点）

③　様式２_R2 ランプ ICJCT 取付と供用年（電子データ）

提出期限：①及び②（電子メール）

令和２年○月○○日１２時

③（郵送）

令和２年○月○○日必着

(3) 将来道路ネットワークリストの確認

「様式１_H31 将来道路ネットワークリスト」の以下項目について確認のうえ時点修正をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- 送付資料は、過年度提出されたリストを元に作成していますが、現時点で修正された箇所がありましたら、配布する Excel ファイルを直接修正し、修正した箇所が分かるよう赤書き・網掛けして下さい。また、修正した理由を合わせて記述して下さい。
- 新規に追加した路線や、区間が短く起終点などが分かりづらい路線については、関連資料や市販地図等に書き入れるなど、補足資料の提供をお願いいたします。

表 2-4-2　将来道路ネットワークリストの確認事項（1/2）

項目		説明
一連番号		今回、整備局にて一括付番しております
道路管理者名		道路管理者名を記入
事業化の状況	事業化済 (H31.4.1 確認時)	前回確認時(H31.4.1 時点)に事業化の基準を満たす路線について“○”印が記入されています
	R2.4.1 時点	R2 年度（R2.4.1 時点）に新たに事業化された路線があれば“○”印を記入して下さい
路線名称		例）国道●●号（▲▲バイパス）と記入
区間番号		“道路管理者名”－“任意番号”を記入（過去提出資料を参考に番号をつけています。例）茨城県－101）
都道府県市区町村コード		総務省「全国地方公共団体コード」を記入
起終点名称（IC・交差点等）		起点及び終点の IC 名または交差点名を記入
道路種別Ⅰ		“高”　高速自動車国道 “都”　地域高規格道路（都市圏自動車専用道路等） “地”　地域高規格道路（一般） “直”　直轄国道 “補”　補助国道 “主”　主要地方道（都道府県・政令市） “県”　都道府県道 “市”　市区町村道 “他”　上記以外（備考欄に道路種別Ⅰ“●●●”と記入のこと）
道路種別Ⅱ		“高”　高速道路・都市高速道路 “専”　高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路） “並”　高規格幹線道路（高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路） “直”　高規格幹線道路（新直轄方式による一般国道の自動車専用道路） “有”　一般有料道路 “一”　一般道路 “他”　上記以外（備考欄に道路種別Ⅱ“●●●”と記入のこと）

表 2-4-3 将来道路ネットワークリストの確認事項（2/2）

項目		説明
区間延長（km）		区間延長を km 単位で記入 注）区間延長が 1km 未満の場合、0.1km 単位で記入
沿道状況		“D” DID（人口集中地区） “市” その他市街部 “平” 平地部 “山” 山地部
新設・改良の別		“新” 新設 注）新設と改良の両方が含まれる路線 “改” 改良 は、区間を別けること
中央分離帯設置有無の別		“有” 中央分離帯設置延長が区間延長の 65%以上である場合 “無” 上記以外
平成42年まで	平成 42 年（2030 年）時点までに供用（予定）の道路規格	
	種	1 種は “1”、2 種は “2” 等と記入
	級	1 級は “1”、2 級は “2” 等と記入
	車線数	上下合計の車線数を “4”、“6” 等と記入
	速度（km/h）	指定最高速度を km/h 単位で記入 注）指定最高速度が未確定の場合、設計速度を記入し、備考欄へ設計速度を適用した旨を記入のこと
	料金体系	“有” 有料道路 “無” 無料道路 （空欄としないように「無」と記入してください）
有料道路料金（普通車）		「均一」または「対距離」の欄に普通車乗用車の料金を記入。対距離料金でターミナルチャージの加算がある場合は「ターミナルチャージ」の欄に料金を記入。料金無料の場合は空欄とする
供用予定年次		“1” H32 年度までに供用（予定） “2” H42 年度までに供用（予定） “3” H43 年度以降に供用予定
修正した理由		前回作業から記載内容を修正した場合にその理由を記入
備考		自由記述（過去に記載された内容を参考に入れています）

（4）将来道路ネットワーク図面の確認

本作業において確認・修正等した将来道路ネットワークリストに基づき、別途配布する「将来道路ネットワーク図面」（H31.4.1 時点）を確認し、修正点があれば直接記入をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- 将来道路ネットワークは、過去に提出頂いた「様式１_将来道路ネットワークリスト」を元に、下表に示す使用色にて図面に整理しています。
- 特に事業化路線／未事業化路線ごとに使用色が異なりますのでご注意ください。

表 2-4-4　供用年次における使用色

供用年次	使用色
平成 42 年（2030 年）までに供用（予定）	事業化路線　：赤色 未事業化路線：青色
平成 43 年（2031 年）以降に供用予定	緑色

- 起点と終点がわかるように、それぞれの交差点部に“●”印が付いています。
- ひとつの路線において、渡河部や区間などで事業主体が異なる場合ついては、相互で調整願います。

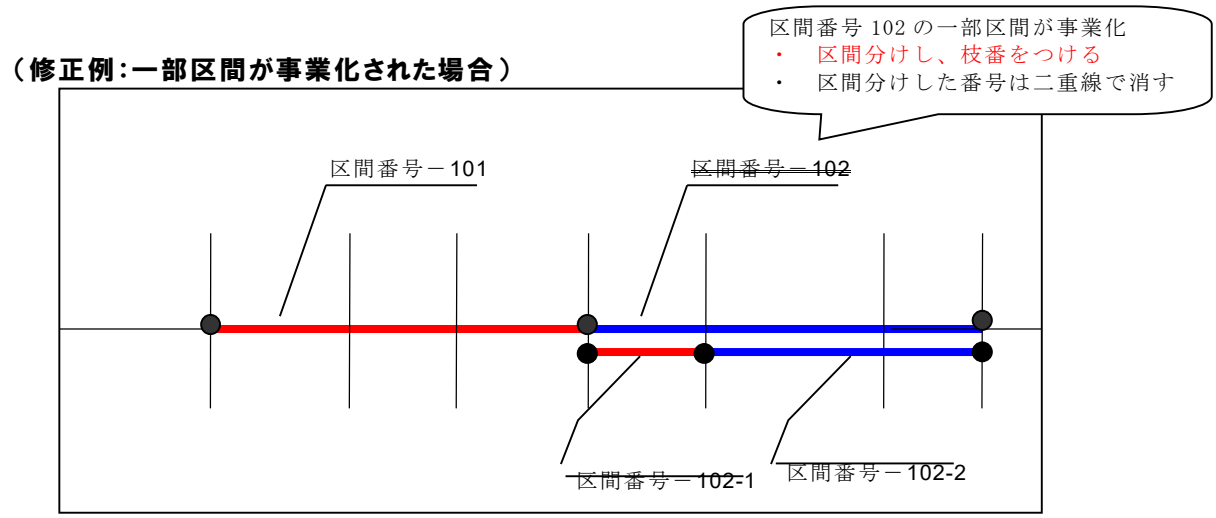


図 2-4-4　修正例：一部区間が事業化された場合

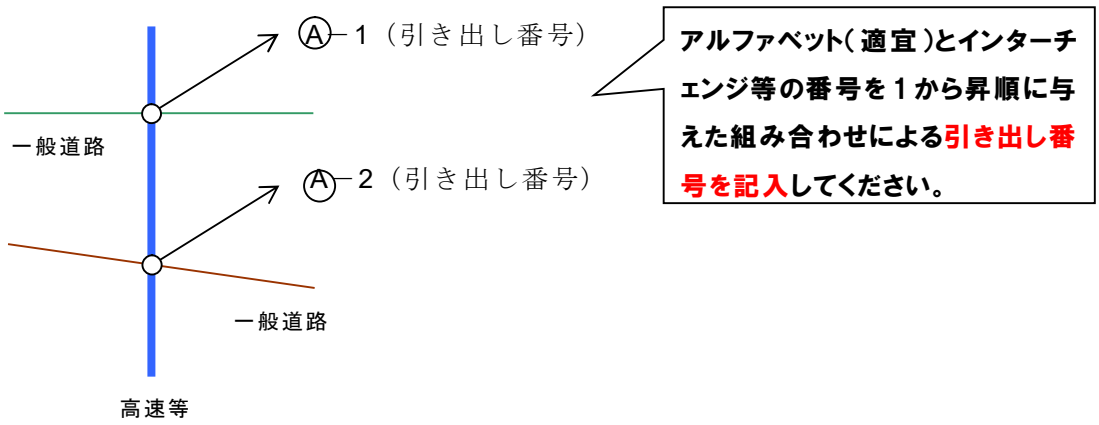
(5) ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取付と供用年の確認・修正

(4)で記載した路線（事業化路線、未事業化路線）のうち、自動車専用道路のほか交差する道路からの出入制限および方向規制がある路線を対象とします。

配布する「**様式２_R2 ランプ ICJCT 取付と供用年**」を確認し、変更がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。また、将来道路ネットワーク図面へ番号の記入をお願いします。

（過去に提出実績の無い機関に対しては、空欄の様式を送付しますので、必要に応じて使用して下さい）

（将来道路ネットワーク図面への記入例）



（様式２への記入例）

ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年

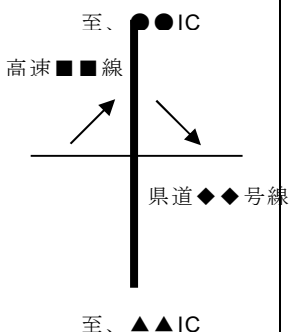
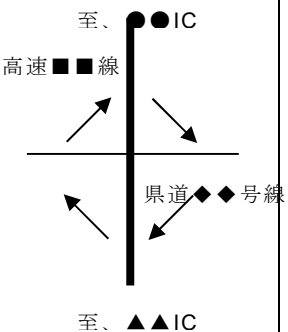
路線名	高速■■線	区間番号	XXX－1234
引き出し番号	Ⓐ-1		
備考 ・H22 まではハーフ IC、H42 まではフル IC 化			
H22 まで  	H32 まで 同左	H42 まで  	H43 以降 同左

図 2-4-5　記入例

4) 大規模開発計画の確認

(1) 作業概要

送付する、「R2 開発計画の確認」について、（３）に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：様式３_R2 開発計画の確認（電子データ）

提出期限：令和２月●日（●）●時

(3) 大規模開発計画の確認・修正

H31.4.1 時点に確認修正された結果を反映した**「様式３_R2 開発計画の確認」**を確認し、時点更新がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。

対象とする大規模開発は下表の通りです。大規模開発の概要を整理した資料やパンフレット等がありましたら併せて提出をお願いいたします（次ページ参照）。

また、変更がなければ、変更なしと記載下さい。

表 2-4-5　対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

表 2-4-6　大規模開発計画収集様式

大規模開発計画

機関名		連絡先	部署名 担当者名	

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成17年(2005年)時点		平成22年(2010年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	

（参考）大規模開発の概要を整理した資料（パンフレット）の例

◇　計　画　概　要　◇

1．公共施設整備計画

臨海地区への玄関口として，交通広場と臨海部へ連絡する幹線道路を整備します。

区　分	名　称	幅員・面積	延　長
幹線道路	千葉駅西口交通広場	約6,280㎡	
	千葉港黒砂台線3.6.88	24～22m	約170m
区画道路	6路線	6～8m	約345m
公　園	新千葉公園	約950㎡	
公共施設	自転車駐車場	約800台	

2．施設建築物

商業・業務床等の集積を図り，西口地区にふさわしい施設建築物を建設します。

区　分	面　積　等
敷地面積	約 6,360㎡
建築面積	約 4,050㎡
延べ面積	約57,280㎡
主要用途	店舗・事務所・ホテル等、駐車施設

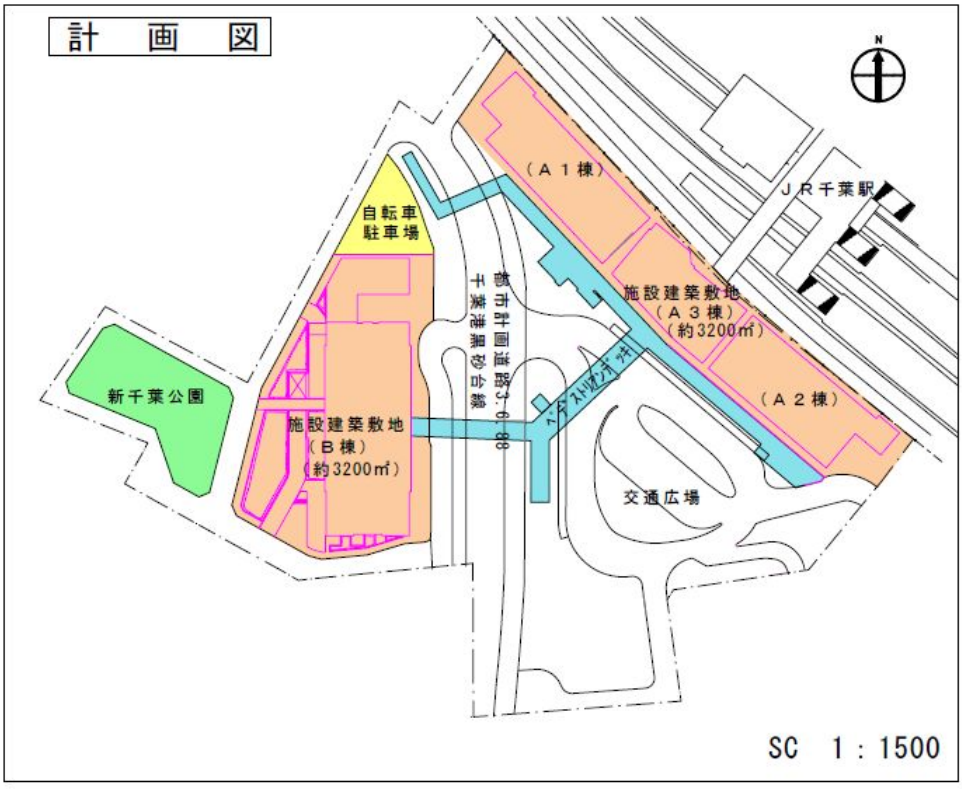


図 2-4-6　大規模開発の概要を整理した資料（パンフレット）の例

2-4-2　R3 事業化区間等の情報収集資料作成

1)　作業の概要

(1) 作業の目的

R2 年度に実施した既往の関東管内将来道路網計画の確認結果を踏まえ、H27 センサスを基本とした将来ネットワークを作成するため、R3 年 4 月 1 日時点における最新の道路整備事業を把握するとともに、開発による将来交通需要の増加を検討するため、最新の大規模開発計画を把握する資料を作成した。

(2) 作業手順

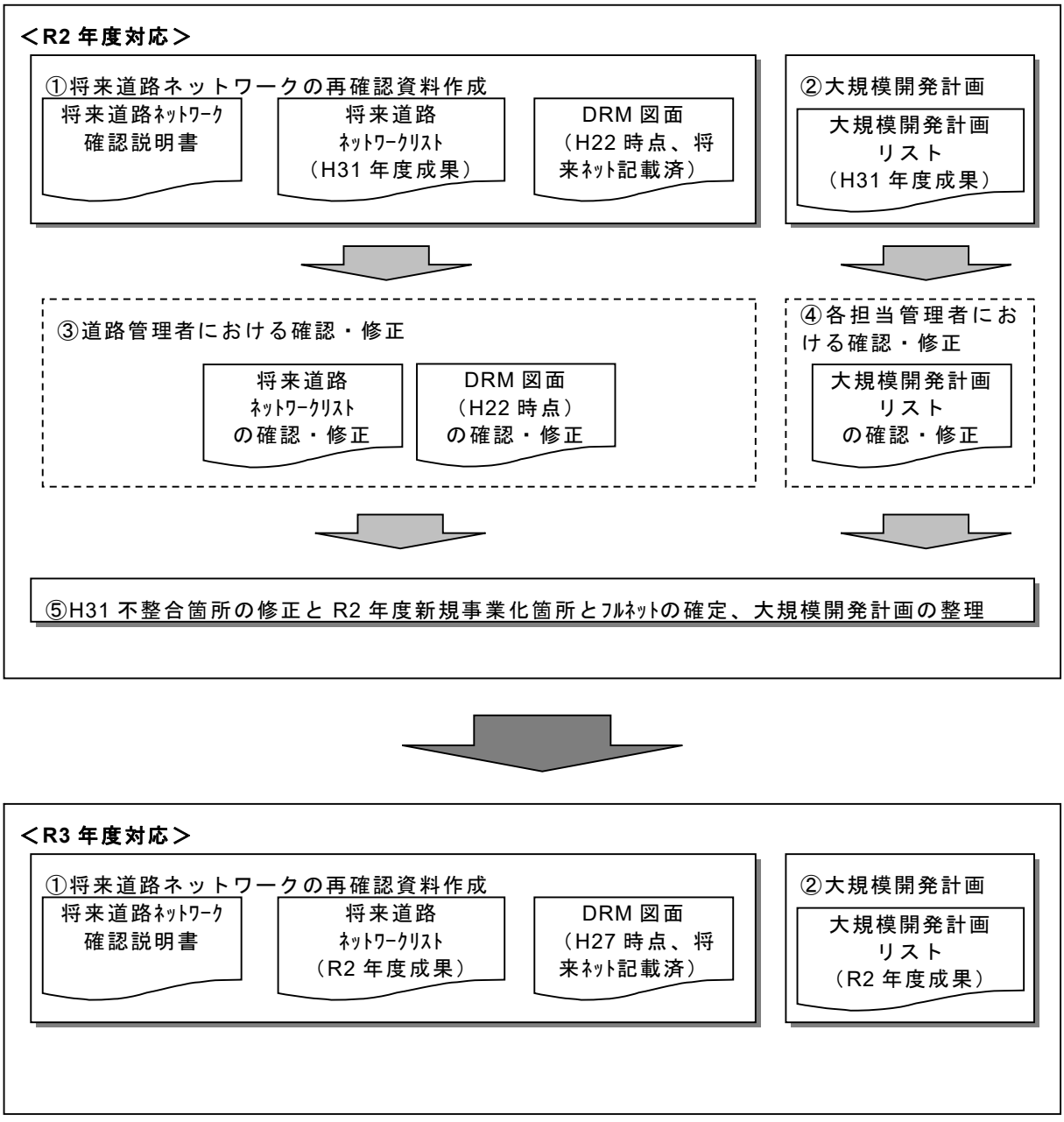


図 2-4-7　作業の流れ

2) 配布資料

下記の将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の認資料を作成した。

表 2-4-7　将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の再確認資料一覧

資料名称	内容	備考
①　将来道路ネットワークの確認作業　説明書	作業内容を記載	
②　様式１_R3 将来道路ネットワークリスト	R2.4.1 時点（R2.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークリスト（Excel 形式）	回収対象物件
③　R2_将来道路ネットワーク図面（R2.4.1 時点）	H27 センサス時を想定する*基本道路網が網羅される道路ネットワークに、R2.4.1 時点（R2.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークを追加した図面（大判紙図面＋PDF）	回収対象物件
④　様式２_R3 ランプ ICJCT 取付と供用年	R2.4.1 時点（R2.3 依頼）で確認・収集したランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年（Excel 形式）	回収対象物件
⑤　様式３_R3 開発計画の確認	R2.4.1 時点（R2.3 依頼）で確認・収集した大規模開発計画（Excel 形式）	回収対象物件

＊基本道路網：都道府県道以上（高速道路、国道、主要地方道、都道府県道）及びそれ以外で幅員 5.5m 以上の道路など

3) 将来道路ネットワークの確認

(1) 作業概要

送付する、「R3 将来道路ネットワークリスト」及び「R2_将来道路ネットワーク図面」、「R3_ランプ ICJCT 取付と供用年」について、（３）～（５）基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

なお、渡河部などで異なる道路管理者との結節点については、各道路管理者間で調整願います。

＜留意事項＞
※今回の将来ネットワーク確認では、過去に提出頂いた資料から平成 27 年センサス時点で未供用の都県道以上（一部、広域農道、臨港道路、政令市の市道含む）の計画を抽出し、確認の対象としています。
※なお、市町村道でも、都県道と同等の機能を有すると考えられる路線については、リスト及び図面への追加記入をお願いします。

＜参考：事業化の基準＞

本作業では、事業化済みの路線を明確に把握するために以下の基準を設けます。

都市計画決定後、新規に事業採択され予算措置がなされた路線を事業化とする

※ 上記の基準を基本としますが、事業化の基準について別途考え方等がある場合は、事前に相談して下さい。

以下、直轄国道事業の例と、一般的な道路事業の執行順序を参考に掲載します。

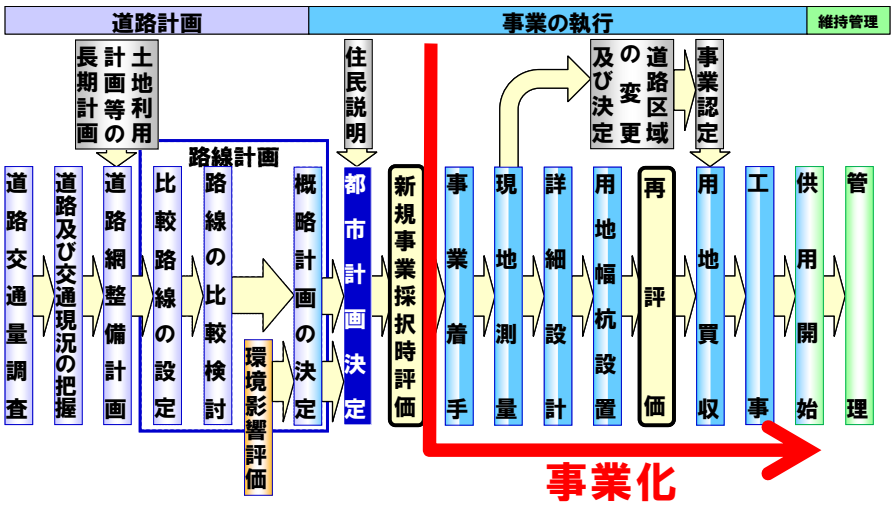


図 2-4-8　道路事業の流れと事業化の定義（直轄国道事業の例）

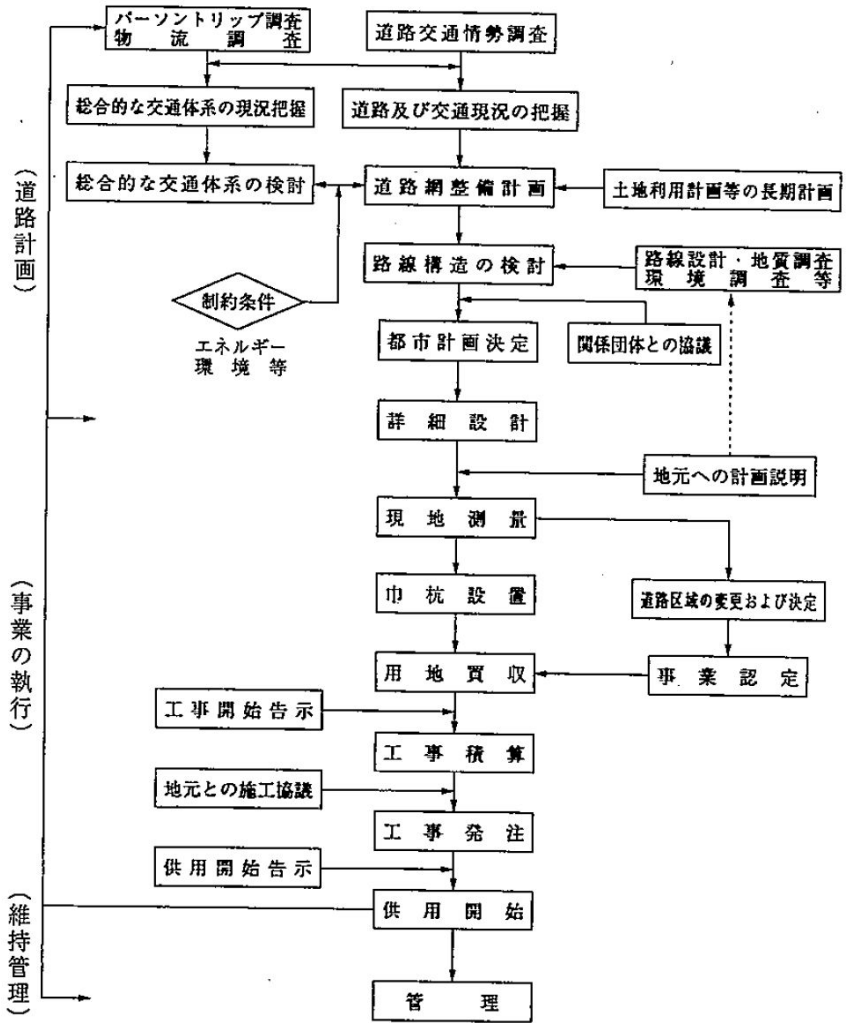


図 2-4-9　　道路事業の執行の順序（出典：道路ポケットブック(全国道路利用者会議)）

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：　①　様式１_R3 将来道路ネットワークリスト（電子データ）

②　将来道路ネットワーク図面（R2.4.1 時点）

③　様式２_R3 ランプ ICJCT 取付と供用年（電子データ）

提出期限：①及び②（電子メール）

令和３年４月●日（●）１２時

③（郵送）

令和３年４月●日（●）必着

(3) 将来道路ネットワークリストの確認

「様式１_R3 将来道路ネットワークリスト」の以下項目について確認のうえ時点修正をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- 送付資料は、過年度提出されたリストを元に作成していますが、現時点で修正された箇所がありましたら、配布する Excel ファイルを直接修正し、修正した箇所が分かるよう赤書き・網掛けして下さい。また、修正した理由を合わせて記述して下さい。
- 新規に追加した路線や、区間が短く起終点などが分かりづらい路線については、関連資料や市販地図等に書き入れるなど、補足資料の提供をお願いいたします。

表 2-4-8 将来道路ネットワークリストの確認事項（1/2）

項目		説明
一連番号		今回、整備局にて一括付番しております
道路管理者名		道路管理者名を記入
事業化の状況	事業化済 (R2.4.1 確認時)	前回確認時(R2.4.1 時点)に事業化の基準を満たす路線について“○”印が記入されています
	R3.4.1 時点	R2 年度（R3.4.1 時点）に新たに事業化された路線があれば“○”印を記入して下さい
路線名称		例）国道●●号（▲▲バイパス）と記入
区間番号		“道路管理者名”－“任意番号”を記入（過去提出資料を参考に番号をつけています。例）茨城県－101）
都道府県市区町村コード		総務省「全国地方公共団体コード」を記入
起終点名称（IC・交差点等）		起点及び終点の IC 名または交差点名を記入
道路種別Ⅰ		“高”　高速自動車国道 “都”　地域高規格道路（都市圏自動車専用道路等） “地”　地域高規格道路（一般） “直”　直轄国道 “補”　補助国道 “主”　主要地方道（都道府県・政令市） “県”　都道府県道 “市”　市区町村道 “他”　上記以外（備考欄に道路種別Ⅰ“●●●”と記入のこと）
道路種別Ⅱ		“高”　高速道路・都市高速道路 “専”　高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路） “並”　高規格幹線道路（高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路） “直”　高規格幹線道路（新直轄方式による一般国道の自動車専用道路） “有”　一般有料道路 “一”　一般道路 “他”　上記以外（備考欄に道路種別Ⅱ“●●●”と記入のこと）

表 2-4-9 将来道路ネットワークリストの確認事項（2/2）

項目		説明
区間延長（km）		区間延長を km 単位で記入 注）区間延長が 1km 未満の場合、0.1km 単位で記入
沿道状況		“D” DID（人口集中地区） “市” その他市街部 “平” 平地部 “山” 山地部
新設・改良の別		“新” 新設 注）新設と改良の両方が含まれる路線 “改” 改良 は、区間を別けること
中央分離帯設置有無の別		“有” 中央分離帯設置延長が区間延長の 65%以上である場合 “無” 上記以外
令和22年まで	令和 22 年（2040 年）時点までに供用（予定）の道路規格	
	種	1 種は “1”、2 種は “2” 等と記入
	級	1 級は “1”、2 級は “2” 等と記入
	車線数	上下合計の車線数を “4”、“6” 等と記入
	速度（km/h）	指定最高速度を km/h 単位で記入 注）指定最高速度が未確定の場合、設計速度を記入し、備考欄へ設計速度を適用した旨を記入のこと
	料金体系	“有” 有料道路 “無” 無料道路 （空欄としないように「無」と記入してください）
有料道路料金（普通車）		「均一」または「対距離」の欄に普通車乗用車の料金を記入。対距離料金でターミナルチャージの加算がある場合は「ターミナルチャージ」の欄に料金を記入。 料金には消費税込みの料金を記入し、備考に適用消費税率を記入のこと 税率引上げ後の料金が未定の場合は、その旨備考に記載のこと 料金無料の場合は空欄とする
供用予定年次		“1” R12 年度までに供用（予定） “2” R22 年度までに供用（予定） “3” R23 年度以降に供用予定
修正した理由		前回作業から記載内容を修正した場合にその理由を記入 令和 3.4.1 時点において供用されている場合、供用年月日を記入
備考		自由記述（過去に記載された内容を参考に入れています）

(4) 将来道路ネットワーク図面の確認

本作業において確認・修正等した「様式１_令和３将来道路ネットワークリスト」に基づき、別途送付する「将来道路ネットワーク図面」（R2.4.1 時点）を確認し、修正点があれば直接記入をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- 「将来道路ネットワーク図面」は、過去に提出頂いた「様式１_将来道路ネットワークリスト」を元に、下表に示す使用色にて図面に整理しています。
- 特に事業化路線／未事業化路線ごとに使用色が異なりますのでご注意ください。

表 2-4-10　供用年次における使用色

供用年次	使用色
令和 22 年（2040 年）までに供用（予定）	事業化路線　：赤色 未事業化路線：青色
令和 23 年（2041 年）以降に供用予定	緑色

- 起点と終点がわかるように、それぞれの交差点部に“●”印が付いています。
- ひとつの路線において、渡河部や区間などで事業主体が異なる場合ついては、相互で調整願います。

（修正例：一部区間が事業化された場合）

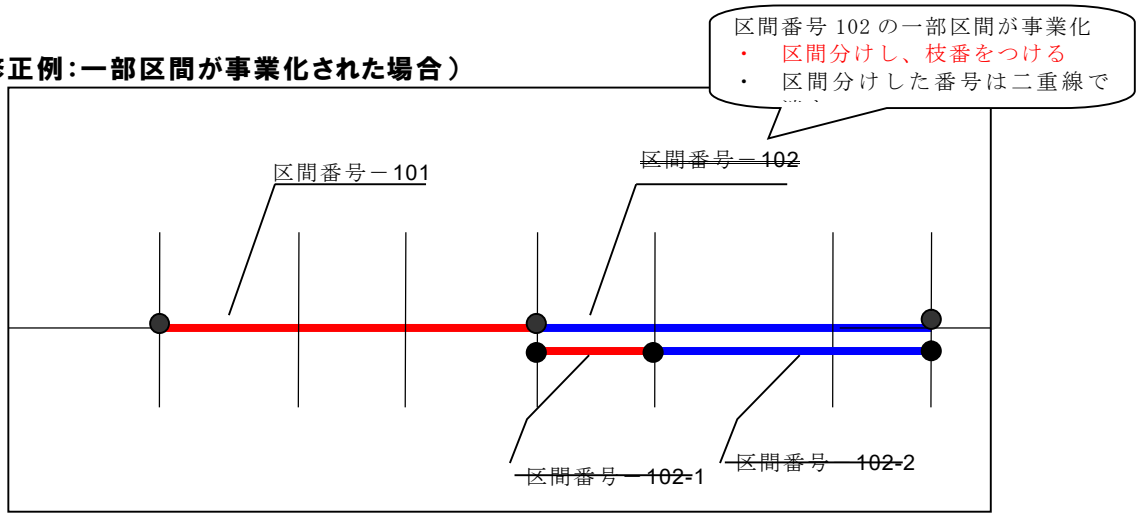


図 2-4-10　修正例：一部区間が事業化された場合

表 2-4-11　　将来道路ネットワークリスト



令和12年(2030年)時点					令和22年(2040年)時点				
種	級	車線数（上下往復）	速度（km/h）	料金体系（有料/無料）	種	級	車線数（上下往復）	速度（km/h）	料金体系（有料/無料）
4	1	4	60	無	4	1	4	60	無

【過年度】　【R3 年度】

供用予定年次 R2=1 R12=2 R13以降=3	供用予定年次 R12=1 R22=2 R23以降=3
3	2

様式１_将来ネットワークリストでは、R3 年度より新たに「令和 22 年（2040 年）」の記入欄を設けています。
配布資料では、当該欄には令和 12 年時点の情報を転記していますので、内容を精査してください。
なお、変更の際には備考欄にその旨を記載してください。

R3 年度より新たに「供用予定年次」の記入欄を変更しています。
配布資料では、当該欄には過年度の供用予定年次をもとに記載しています。
そのうち、過年度「R13 以降供用予定」は R3 年度では「R22 供用予定」としていますので、内容を精査してください。
なお、変更の際には備考欄にその旨を記載してください。

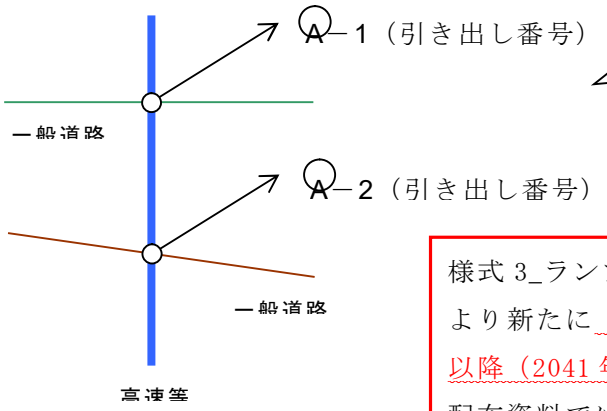
(5) ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取付と供用年の確認・修正

(4)で記載した路線（事業化路線、未事業化路線）のうち、自動車専用道路のほか交差する道路からの出入制限および方向規制がある路線を対象とします。

配布する「様式２_R3 ランプ ICJCT 取付と供用年」を確認し、変更がありましたらExcel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。また、「将来道路ネットワーク図面」へ番号の記入をお願いします。

（過去に提出実績の無い機関に対しては、空欄の様式を送付しますので、必要に応じて使用して下さい）

（将来道路ネットワーク図面への記入例）



アルファベット（適宜）とインターチェンジ等の番号を１から昇順に与えた組み合わせによる引き出し番号を記入してくださ

様式 3_ランプ ICJCT 取付と供用年では、R3 年度より新たに「令和 22 年（2040 年）」「令和 23 年以降（2041 年以降）」の記入欄を設けています。配布資料では、当該欄には令和 12 年時点の情報を転記していますので、内容を精査してください。

（様式２への記入例）

ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年

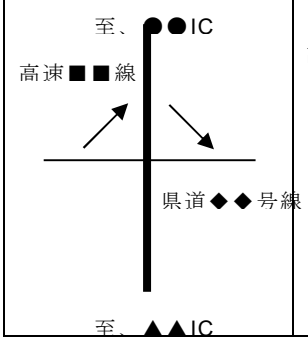
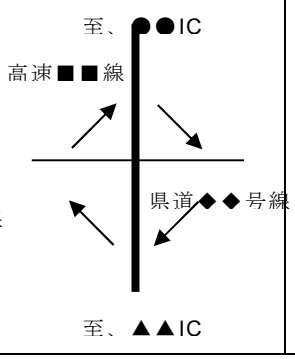
路線名	高速■■線	区間番号	XXX－1234
引き出し番号	Ⓐ-1		
備考 ・H27 まではハーフ IC、H42 まではフル IC 化			
H27 供用  	R12 供用  	**R22 供用** 同左	**R23 以降供用** 同左

図 2-4-11　記入例

4) 大規模開発計画の確認

(1) 作業概要

送付する、「R3 開発計画の確認」について、（３）に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：様式３_R3 開発計画の確認（電子データ）

提出期限：令和３年４月〇〇日（〇）１２時

(3) 大規模開発計画の確認・修正

R2.4.1 時点に確認修正された結果を反映した**「様式３_R3 開発計画の確認」**を確認し、時点更新がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。

対象とする大規模開発は下表の通りです。大規模開発の概要を整理した資料やパンフレット等がありましたら併せて提出をお願いいたします（次ページ参照）。

また、変更がなければ、変更なしと記載下さい。

表 2-4-12　対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

表 2-4-13　大規模開発計画収集様式

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成17年(2005年)時点		平成22年(2010年)まで		平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和12年(2030年)まで		令和22年(2040年)まで		公表の有無	備考
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)		
麻溝台新磯野地区	相模原市	平成24年	令和12年	住宅人口					2,800	37.1	2,800	37.4	8,200	136.0	8,200	136.0	有・(無)	

令和2年(2020年)まで	
人口(人)	面積(ha)

令和22年(2040年)まで	
人口(人)	面積(ha)

大規模開発計画収集様式では、「令和 2 年（2010 年)」の記入欄を設けています。
当該欄は、令和 2 年以降の開発量を把握するため必要な情報となるものです。
令和 2 年時点の情報が不明の場合は、直近年次の情報を記入してください。なお、その際には備考欄にその旨を記載してください。

R3 年度より新たに「令和 22 年(2010 年)」の記入欄を設けています。
配布資料では、当該欄には令和 12 年時点の情報を転記していますので、内容を精査してください。
なお、変更の際には備考欄にその旨を記載してください。

（参考）大規模開発の概要を整理した資料（パンフレット）の例

◇　計　画　概　要　◇

1．公共施設整備計画

臨海地区への玄関口として，交通広場と臨海部へ連絡する幹線道路を整備します。

区　分	名　称	幅員・面積	延　長
幹線道路	千葉駅西口交通広場	約6,280㎡	
	千葉港黒砂台線3.6.88	24～22m	約170m
区画道路	6路線	6～8m	約345m
公　園	新千葉公園	約950㎡	
公共施設	自転車駐車場	約800台	

2．施設建築物

商業・業務床等の集積を図り，西口地区にふさわしい施設建築物を建設します。

区　分	面　積　等
敷地面積	約 6,360㎡
建築面積	約 4,050㎡
延べ面積	約57,280㎡
主要用途	店舗・事務所・ホテル等、駐車施設

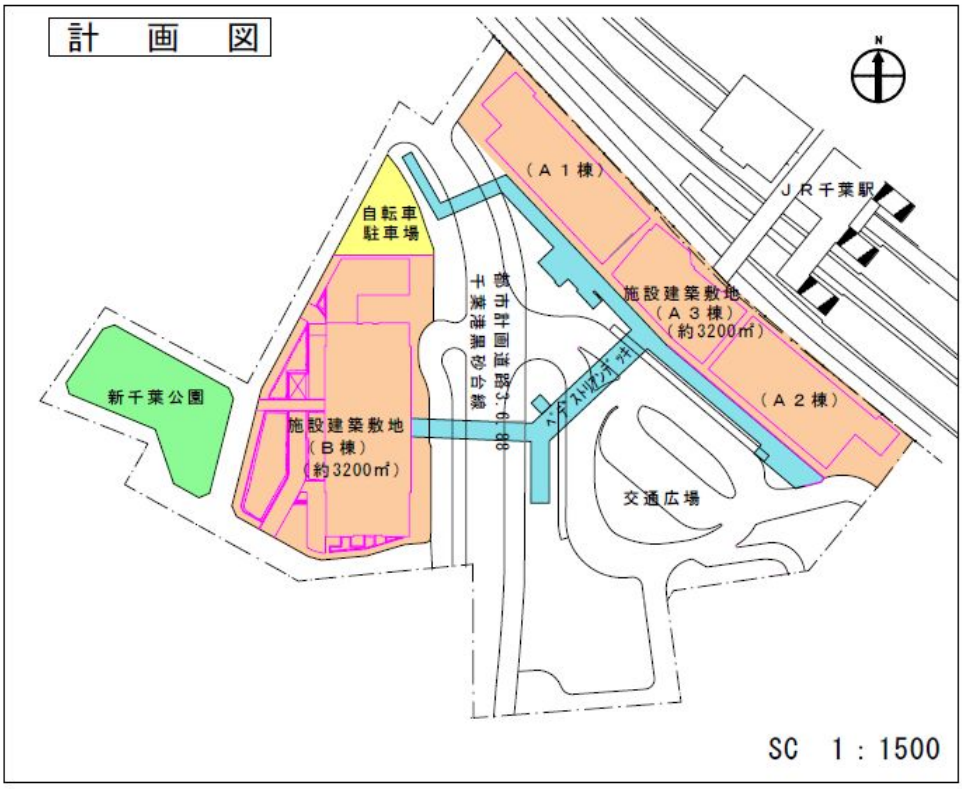


図 2-4-12　大規模開発の概要を整理した資料（パンフレット）の例

2-5　交通量データの集計 114
2-5-1　観測データの取得状況 115
2-5-2　トラカンレポート 116
2-5-3　観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表 117

2-5　交通量データの集計

関東地方整備局管内（１都８県）に設置された交通量常時観測機器で観測された地点別上下線別交通量及び走行速度について整理を実施した。整理内容等は下記の通りである。集計結果については次頁以降に示す。

- 対象路線：関東地方整備局管内の直轄国道
- データ様式：
  交通量はQ-8（常時観測データ計測値）、旅行速度はQ-10（常時観測データ確定値）
- 出 力：
  ① 地点毎の観測データの取得状況
  ② 観測データの時間推移をビジュアル化したもの（毎月のトラカンレポート）
  ③ 観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計

2-5-1　観測データの取得状況

月別・地点別にデータの取得状況を確認した。

通称名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
西馬込	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
戸塚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東小磯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入生田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東野田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下栗	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
矢板	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上横田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
御幸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土浦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小鶴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西一之江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
登戸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東蒲田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮前町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東神奈川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安浦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
谷津坂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相模原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
今宿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入間	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上横戸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
舟渡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
笹目	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鴻巣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浜尻	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三国峠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高崎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西和田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日原西	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南鳥山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相模湖	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
笹子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
竜王	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富士見	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
赤堀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西新井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
笠間	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
元吉田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
酒々井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
潮来	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中富	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

通称名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
保田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山中湖平野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
鳴沢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上暮地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
池尻	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
しらとり台	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栗原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
船子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秦野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
透間	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
若松	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大井埠頭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小向仲野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三ツ沢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大磯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
島根	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東向島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松戸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
けやき台	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
亀戸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南蒲田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追浜	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
左近山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
柏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
志村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沼田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上高井戸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
甲府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鰍沢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南アルプス	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
新町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
久地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松田惣領	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大山西町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東新町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
湾岸幕張	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
富岡	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
夢の島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
谷保	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
今井	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第二下平橋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小宮山橋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐久臼田トンネル（上り）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上野橋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮の入橋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
天神沢川橋（上り）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三沢川橋（上り）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
塩沢川橋（上り）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

図 2-5-1　観測データの取得状況

2-5-2　トラカンレポート

日別地点別にトラカンデータを整理、グラフ化を行った。なお、本項目は月次報告を行っている内容であるため、作成した資料は資料編に収録している。下記にはサンプルとして、2020 年 4 月「戸塚」と「三ツ沢」のトラカンレポートを示す。

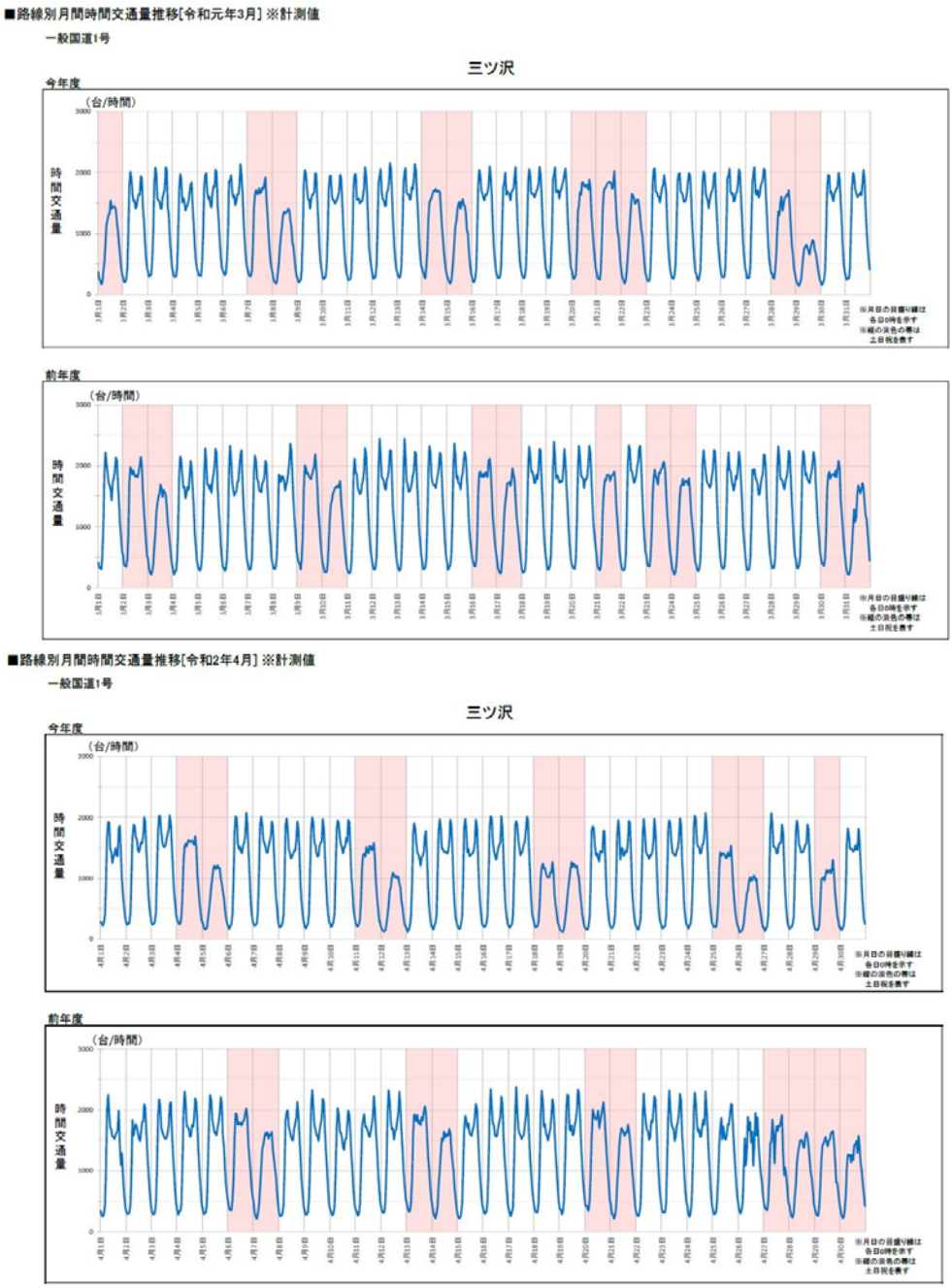


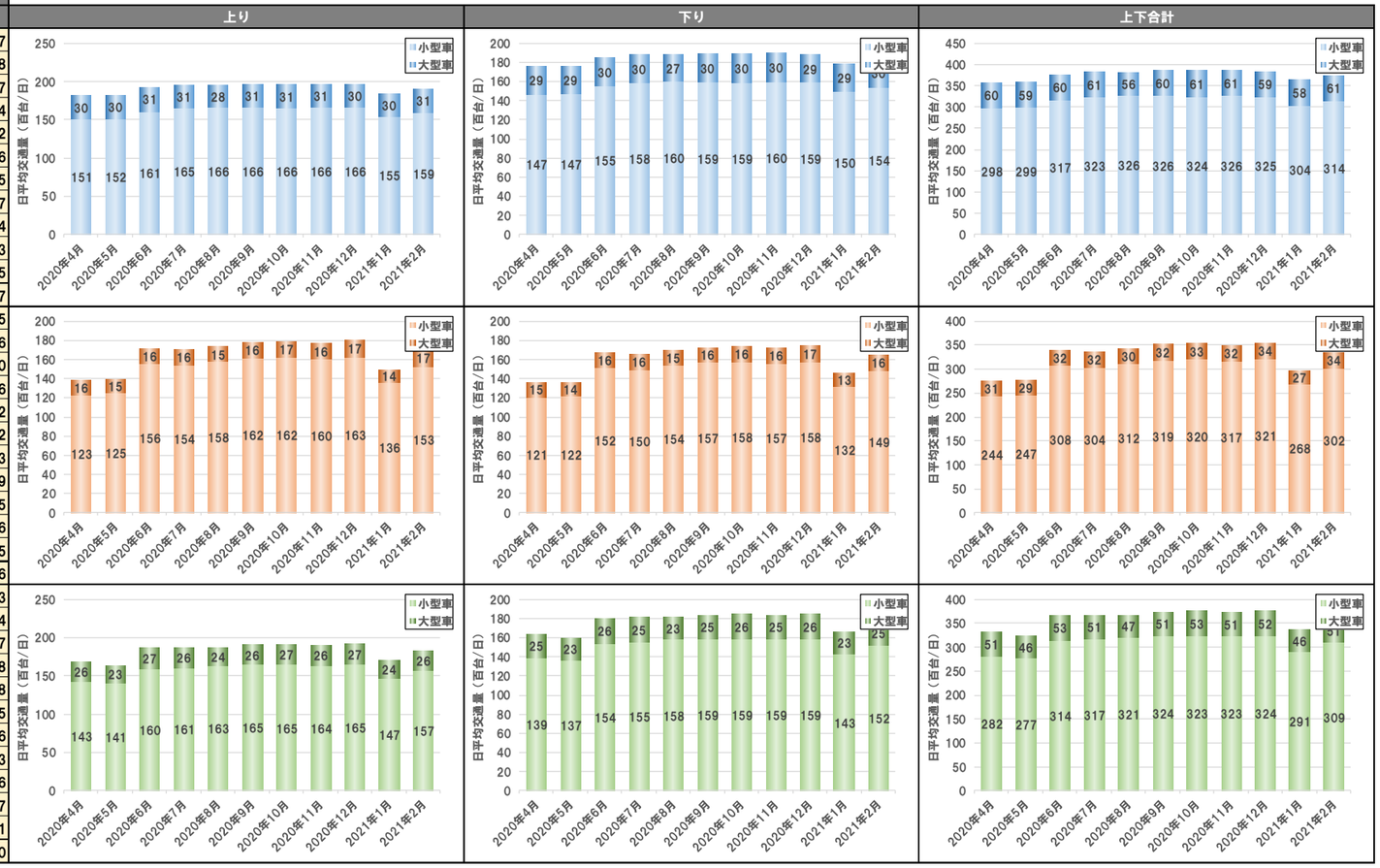
図 2-5-2　トラカンレポート（戸塚、三ツ沢）

2-5-3　観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表

1)　交通量

交通量については、地点別だけでなく、都道府県別、路線別に整理を行った。サンプルとして「群馬県」の集計結果を下記に示す。緊急事態宣言が発令された４月、５月、１月の交通量が少ないことがわかる。その他の地点別、都道府県別、路線別の各集計結果については資料編に収録する。

東京都		上り			下り			上下合計		
	集計対象	小型車	大型車	合計	小型車	大型車	合計	小型車	大型車	合計
平日平均	2020年4月	151	30	181	147	29	176	298	60	357
	2020年5月	152	30	182	147	29	176	299	59	358
	2020年6月	161	31	192	155	30	185	317	60	377
	2020年7月	165	31	195	158	30	188	323	61	384
	2020年8月	166	28	195	160	27	188	326	56	382
	2020年9月	166	31	197	159	30	189	326	60	386
	2020年10月	166	31	196	159	30	189	324	61	385
	2020年11月	166	31	197	160	30	190	326	61	387
	2020年12月	166	30	196	159	29	188	325	59	384
	2021年1月	155	30	184	150	29	179	304	58	363
	2021年2月	159	31	190	154	30	184	314	61	375
	年間平均	161	30	192	156	29	185	317	60	377
休日平均	2020年4月	123	16	139	121	15	136	244	31	275
	2020年5月	125	15	140	122	14	136	247	29	276
	2020年6月	156	16	172	152	16	167	308	32	340
	2020年7月	154	16	171	150	16	166	304	32	336
	2020年8月	158	15	173	154	15	169	312	30	342
	2020年9月	162	16	178	157	16	173	319	32	352
	2020年10月	162	17	179	158	16	174	320	33	353
	2020年11月	160	16	177	157	16	172	317	32	349
	2020年12月	163	17	181	158	17	175	321	34	355
	2021年1月	136	14	150	132	13	146	268	27	296
	2021年2月	153	17	170	149	16	165	302	34	335
	年間平均	149	16	165	145	15	161	295	31	326
全日平均	2020年4月	143	26	169	139	25	164	282	51	333
	2020年5月	141	23	164	137	23	160	277	46	324
	2020年6月	160	27	187	154	26	180	314	53	367
	2020年7月	161	26	187	155	25	181	317	51	368
	2020年8月	163	24	187	158	23	181	321	47	368
	2020年9月	165	26	191	159	25	184	324	51	375
	2020年10月	165	27	191	159	26	184	323	53	376
	2020年11月	164	26	190	159	25	184	323	51	373
	2020年12月	165	27	192	159	26	184	324	52	376
	2021年1月	147	24	171	143	23	166	291	46	337
	2021年2月	157	26	183	152	25	178	309	51	361
	年間平均	157	26	183	152	25	177	310	50	360



（単位：百台/日）

全体平均交通量	360		
全体MIN	324	-10.0%	2020年5月
全体MAX	376	4.6%	2020年12月
大型平均交通量	50		
大型MIN	46	-7.8%	2021年1月
大型MAX	53	5.2%	2020年6月
平休比率	0.87		
休日MAX	355		2020年12月

月別比較

・平均交通量は360百台/日で、年間の変動は-10.0%～+4.6%程度となっており、12月の交通量が最も多い。
・大型車交通量は平均50百/日で、年間の変動は-7.8%～+5.2%程度となっている。
・平均の平休比率は0.87となっており、休日交通量は12月が最も多い。

図 2-5-3　交通量の整理（茨城県）

2)　旅行速度

旅行速度については地点別に整理を行った。サンプルとして「西馬込」と「戸塚」の集計結果を下記に示す。平日に比べて休日の旅行速度が比較的速いことがわかる。その他の地点別集計結果については資料編に収録する。

3110010	西馬込	上り	下り	上下
平休全	集計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	2020年4月	38.7	44.5	41.4
	2020年5月	39.0	44.9	41.7
	2020年6月	36.2	43.1	39.4
	2020年7月	35.6	41.9	38.5
	2020年8月	36.6	42.5	39.4
	2020年9月	35.3	41.4	38.1
	2020年10月	36.1	41.9	38.8
	2020年11月	36.2	42.5	39.1
	2020年12月	36.4	42.8	39.3
	2021年1月	37.5	43.3	40.2
	2021年2月	36.7	42.7	39.5
	年間平均	36.7	42.8	39.5
休日平均	2020年4月	42.0	47.5	44.6
	2020年5月	41.8	47.3	44.4
	2020年6月	37.9	44.4	40.9
	2020年7月	39.4	44.2	41.7
	2020年8月	38.7	44.3	41.3
	2020年9月	37.7	42.9	40.2
	2020年10月	38.4	43.9	40.9
	2020年11月	38.7	44.6	41.5
	2020年12月	38.7	44.0	41.2
	2021年1月	40.1	45.7	42.7
	2021年2月	39.1	45.0	41.8
	年間平均	39.4	44.9	42.0
全日平均	2020年4月	39.6	45.3	42.3
	2020年5月	40.1	45.9	42.8
	2020年6月	36.6	43.5	39.8
	2020年7月	36.7	42.6	39.4
	2020年8月	37.4	43.1	40.0
	2020年9月	36.1	41.9	38.8
	2020年10月	36.7	42.5	39.4
	2020年11月	37.1	43.3	39.9
	2020年12月	36.9	43.1	39.8
	2021年1月	38.4	44.2	41.1
	2021年2月	37.5	43.5	40.3
	年間平均	37.5	43.5	40.3

3110020	戸塚	上り	下り	上下
平休全	集計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	2020年4月	33.8	49.9	40.3
	2020年5月	31.6	47.9	38.1
	2020年6月	28.0	42.8	33.9
	2020年7月	27.0	40.2	32.3
	2020年8月	26.5	35.4	30.3
	2020年9月	25.8	38.6	30.9
	2020年10月	27.1	40.3	32.4
	2020年11月	25.2	37.6	30.2
	2020年12月	28.4	40.9	33.5
	2021年1月	31.8	46.9	37.9
	2021年2月	28.7	41.5	33.9
	年間平均	28.3	41.5	33.6
休日平均	2020年4月	40.8	54.6	46.7
	2020年5月	40.9	54.4	46.7
	2020年6月	33.5	43.2	37.7
	2020年7月	32.6	41.0	36.3
	2020年8月	30.2	36.9	33.2
	2020年9月	28.8	35.8	31.9
	2020年10月	31.8	38.7	34.9
	2020年11月	31.3	39.0	34.7
	2020年12月	31.6	40.8	35.6
	2021年1月	36.6	48.9	41.9
	2021年2月	34.4	41.7	37.7
	年間平均	33.6	42.6	37.6
全日平均	2020年4月	35.6	51.2	42.0
	2020年5月	34.9	50.5	41.3
	2020年6月	29.3	42.9	34.8
	2020年7月	28.6	40.4	33.5
	2020年8月	27.7	35.9	31.3
	2020年9月	26.7	37.6	31.3
	2020年10月	28.3	39.8	33.1
	2020年11月	27.1	38.1	31.7
	2020年12月	29.1	40.9	34.0
	2021年1月	33.5	47.7	39.3
	2021年2月	30.5	41.6	35.2
	年間平均	29.8	41.9	34.9

図 2-5-4　旅行速度の月別整理結果（西馬込、戸塚）

3110010	西馬込	上り	下り	上下
平休全	集計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	7時台	31.3	44.4	36.7
	8時台	35.0	40.3	37.5
	9時台	35.9	42.1	38.8
	10時台	36.1	38.7	37.4
	11時台	38.4	37.8	38.1
	12時台	39.5	40.4	40.0
	13時台	38.7	40.4	39.5
	14時台	38.2	39.5	38.8
	15時台	38.8	39.1	38.9
	16時台	37.6	38.5	38.1
	17時台	39.2	37.1	38.1
	18時台	40.5	37.8	39.1
	昼間平均	37.3	39.6	38.4
	夜間平均	36.1	46.6	40.7
	日平均	36.7	42.8	39.5
休日平均	7時台	46.1	48.3	47.2
	8時台	44.6	46.4	45.5
	9時台	42.2	44.9	43.5
	10時台	40.0	40.8	40.4
	11時台	39.1	40.6	39.8
	12時台	40.2	41.7	41.0
	13時台	39.9	41.4	40.6
	14時台	40.0	41.8	40.8
	15時台	39.6	41.2	40.4
	16時台	39.0	41.2	40.1
	17時台	39.8	41.0	40.4
	18時台	41.3	43.6	42.4
	昼間平均	40.9	42.6	41.7
	夜間平均	38.0	47.5	42.2
	日平均	39.4	44.9	42.0
全日平均	7時台	35.0	45.6	39.6
	8時台	37.7	42.1	39.8
	9時台	37.8	43.0	40.2
	10時台	37.3	39.4	38.3
	11時台	38.6	38.7	38.6
	12時台	39.8	40.9	40.3
	13時台	39.1	40.7	39.9
	14時台	38.8	40.2	39.5
	15時台	39.0	39.8	39.4
	16時台	38.0	39.4	38.7
	17時台	39.4	38.3	38.8
	18時台	40.8	39.5	40.1
	昼間平均	38.4	40.5	39.4
	夜間平均	36.7	46.9	41.2
	日平均	37.5	43.5	40.3

3110020	戸塚	上り	下り	上下
平休全	集計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	7時台	14.2	25.3	18.2
	8時台	19.0	28.0	22.6
	9時台	20.6	33.5	25.5
	10時台	21.8	33.4	26.4
	11時台	25.5	32.9	28.7
	12時台	27.7	33.6	30.3
	13時台	27.7	38.7	32.3
	14時台	24.2	40.6	30.3
	15時台	23.0	41.1	29.5
	16時台	22.3	40.9	28.8
	17時台	21.2	37.0	27.0
	18時台	23.9	29.9	26.6
	昼間平均	21.9	33.8	26.6
	夜間平均	39.8	53.9	45.8
	日平均	28.3	41.5	33.6
休日平均	7時台	35.0	43.1	38.6
	8時台	29.9	37.0	33.1
	9時台	28.6	34.3	31.2
	10時台	28.2	28.5	28.3
	11時台	28.3	26.7	27.5
	12時台	28.7	27.4	28.0
	13時台	28.0	30.2	29.1
	14時台	26.9	32.8	29.6
	15時台	24.0	36.2	28.9
	16時台	22.5	38.1	28.3
	17時台	21.6	38.7	27.7
	18時台	23.7	39.9	29.7
	昼間平均	26.7	33.6	29.7
	夜間平均	45.5	58.0	51.0
	日平均	33.6	42.6	37.6
全日平均	7時台	17.7	29.3	22.1
	8時台	21.6	30.4	25.3
	9時台	22.7	33.7	27.1
	10時台	23.6	31.6	27.0
	11時台	26.4	30.5	28.3
	12時台	28.0	31.2	29.5
	13時台	27.8	35.4	31.2
	14時台	25.0	37.7	30.1
	15時台	23.3	39.4	29.3
	16時台	22.4	39.9	28.7
	17時台	21.4	37.6	27.2
	18時台	23.8	32.6	27.5
	昼間平均	23.3	33.7	27.6
	夜間平均	41.6	55.2	47.4
	日平均	29.8	41.9	34.9

図 2-5-5　旅行速度の時間帯別整理結果（西馬込、戸塚）

2-6　交通調査基本区間の更新 120
2-6-1　更新作業の概要 120
2-6-2　更新伝票・修正伝票の作成 142

2-6　交通調査基本区間の更新

令和２年４月１日を基準日とした交通調査基本区間情報に基づき、交通調査基本区間伝票の更新・修正を実施した。更新にあたっては、貸与された交通調査基本区間更新伝票作成支援ツールを用いて交通調査基本区間更新伝票および修正伝票の作成を行った。

2-6-1　更新作業の概要

作業については、「交通調査基本区間の更新について」に示されている以下に示すフローに従って実施した。具体的な作業内容については次頁以降に記載する。

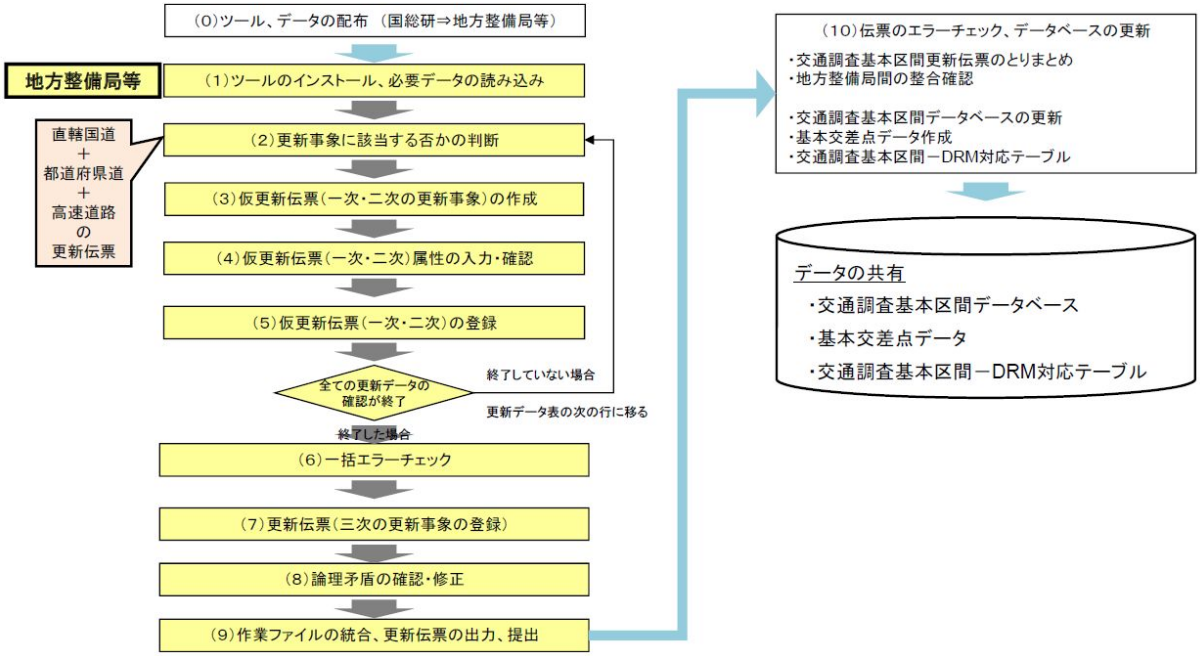


図 2-6-1　作業の流れ

出典：交通調査基本区間の更新について　令和元年８月
国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室
国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路研究室

交通調査基本区間の更新作業について（作業説明資料）

令和2年5月

国土交通省　道路局　企画課　道路経済調査室
国土技術政策総合研究所　道路研究室

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

交通調査基本区間について

交通調査基本区間の概要

○平成22年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）において導入。
（当時の名称は「新センサス区間」）

○平成23年度に交通調査基本区間設定要項を制定し、更新手順を定義。

○平成23年度以降、交通調査基本区間（地方道の幹線道路を含む）は、新規供用等を反映するため、地方整備局等が年度更新。

○令和2年度は、令和2年6月を目標に更新（予定）。

1

配布物

1）更新データ表（Excel版・Text版）

・交通調査基本区間更新の基礎情報となるデータ。
・Text版は更新伝票作成支援ツールに読み込んで使用。

2）供用予定管理リスト（R2.4版）

・供用年月日などを整理した一覧表。
・更新事象発生年月日の入力等に使用。

3）更新伝票作成支援ツール

・更新伝票および修正伝票の作成、エラーチェックおよび出力のためのツール。

4）基本交差点データ生成用データ（平成31年4月現在）

・交通調査基本区間データベース（平成31年4月現在）および基本交差点に関わるデータ内容が保存されたデータベース。
・更新伝票作成支援ツールに読み込み使用。

5）その他更新伝票作成支援ツールに必要なデータ

2

提出物

1）更新伝票

・更新伝票作成支援ツールから出力するmdbファイル。

2）修正伝票

・更新伝票作成支援ツールから出力するmdbファイル。

3）延長対応表

・更新伝票作成支援ツールから出力した道路施設現況調査との延長対応表（拡張子csv）。

4）更新伝票作成支援ツールの作業ファイル

・更新伝票作成支援ツールにおける作業内容を保存したファイル（拡張子kkw）。

3

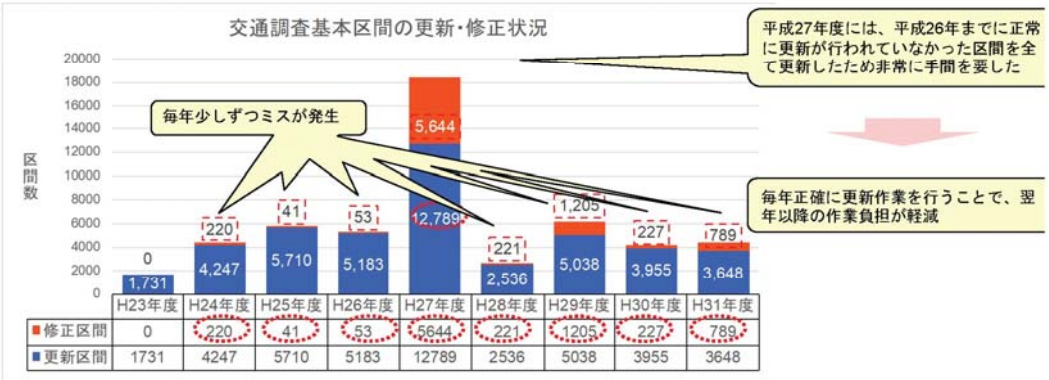
令和2年度更新作業スケジュール（予定）

作業項目	担当者	令和2年度 5月	6月	7月	8月
基本区間更新伝票等作業依頼 ・更新伝票作成作業 ・見込み区間の修正作業	本省（国総研） 一整備局等	◆依頼			
更新作業に必要なツール・資料の配布 ・更新データ表、路線データ ・基本区間更新伝票作成支援ツール ・支援ツールに読み込ませるデータ （交通調査基本区間3104、3103版DRM等）			6/23期限（予定）	接続に関する伝票修正	
交通調査基本区間更新伝票・修正伝票作成 →提出	地方整備局等 →本省 （国総研）	道路管理者（自治体等）へ照会			
交通調査基本区間データベースの更新 基本交差点データ、DRM-基本区間対応テーブルの作成 （更新・作成過程で提出伝票のエラーチェック実施）	本省（国総研）		チェック		データ更新・作成
更新後データの配布 ・交通調査基本区間0204	本省（国総研） 一整備局等			◆	◆

（参考）過年度に行った交通調査基本区間の更新・修正

・平成27年度まで、基本区間の更新を正確に行っていなかったため、平成27年度調査時に膨大な量の修正作業が発生。
・毎年ミスなく更新を行うことで、次の調査時の修正作業の負担が軽減。
・毎月算出する損失時間にも不具合が生じるため、年次ごとの正確な更新が必要。

■交通調査基本区間の年度別更新・修正状況



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
■修正区間	0	220	41	53	5644	221	1205	227	789
■更新区間	1731	4247	5710	5183	12789	2536	5038	3955	3648

修正区間：前年度までに登録された区間に誤りがあり、正しい内容に修正した区間
更新区間：基本区間の追加、分割、廃止、属性変更が発生した区間

交通調査基本区間の更新作業説明

目次

1．交通調査基本区間の更新の概要
(1)依頼する作業
(2)交通調査基本区間の更新について
(3)交通調査基本区間の修正について
(4)基本区間の更新体制と流れ
(5)更新作業に活用する資料　①更新データ表
(6)更新作業に活用する資料　②供用予定管理リスト

2．更新伝票作成支援ツール
(1)更新伝票作成支援ツールの概要
(2)更新伝票作成支援ツールのインストール
(3)ツールの起動(初回)
(4)ツールの起動(2回目以降)
(5)ツールの終了

3．更新伝票の作成
(1)基本区間更新伝票の仕様及び定義
(2)更新伝票作成の考え方
(3)更新伝票作成の流れ
(4)更新事象に該当するか否かの判断
(5)仮更新伝票(一次・二次)の作成
(6)仮更新伝票(一次・二次)属性の入力・確認
(参考)「伝票コード」および「更新事象コード」
(7)仮更新伝票(一次・二次)の登録
(参考)関連する見込み区間の抽出
(8)一括エラーチェック
(9)更新伝票(三次の更新事象の登録)
(10)論理矛盾の確認修正
(11)作業ファイルの統合、更新伝票の出力

4．修正伝票の作成
(1)基本区間修正伝票の仕様及び定義
(2)修正伝票の作成　–区間の選択–
(3)修正伝票の作成　–修正伝票の登録–

5．交通調査基本区間更新にあたっての
注意事項

1．交通調査基本区間の更新の概要

(1) 依頼する作業

(2) 交通調査基本区間の更新について

(3) 交通調査基本区間の修正について

(4) 基本区間の更新体制と流れ

(5) 更新作業に活用する資料　①更新データ表

(6) 更新作業に活用する資料　②供用予定管理リスト

1．交通調査基本区間の更新の概要

（1）依頼する作業

1）更新伝票の作成

・交通調査基本区間データベースを令和2年4月1日現在に更新するための更新伝票を作成する。

2）修正伝票の作成

・昨年度までに確定した交通調査基本区間のデータ内容に誤りがある場合、修正伝票を作成する。

交通調査基本区間の更新の詳細については、下記の資料を参照すること。

「交通調査基本区間設定要綱ver.1.0（平成23年6月）」

「交通調査基本区間標準ver.1.1（平成24年1月）」

「交通調査基本区間更新伝票作成支援ツール利用マニュアルVer. 2.6」

10

1．交通調査基本区間の更新の概要

（2）交通調査基本区間の更新について①

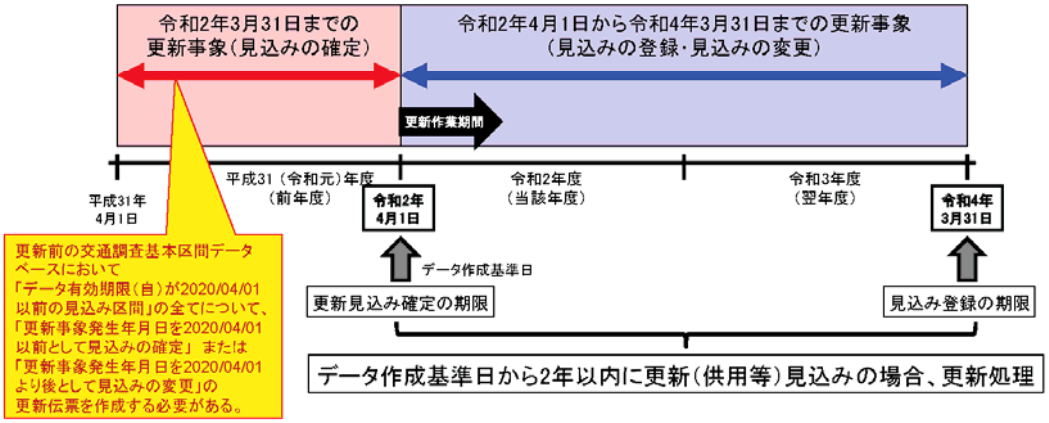
交通調査基本区間の更新とは・・・

「更新事象（見込み）」の「確定」 ＋ 新たな「更新事象（見込み）」の「登録」

例）令和2年1月1日に供用予定であった、〇〇バイパスが同日に供用した

例）令和3年1月1日に、△△バイパスが供用する見込みが明らかになった

例）作業年度＝令和2年度の場合



11

1．交通調査基本区間の更新の概要

（2）交通調査基本区間の更新について②

更新の対象となる事象（見込みも含む）

①基本区間の追加
・新規供用・市区町村道からの昇格等

②基本区間の分割
・交通調査基本区間の途中に、他の枝路線や大規模施設のアクセス点等が接続

③基本区間の廃止
・廃道等による、幹線道路ネットワークからの除外

④基本区間の属性変更
・交通調査基本区間の属性情報の変更
【属性変更の例】
- ✓ 延長の変更（延伸含む）
- ✓ 管理者の変更
- ✓ 接続先交通調査基本区間番号の変更
- ・
- ・

12

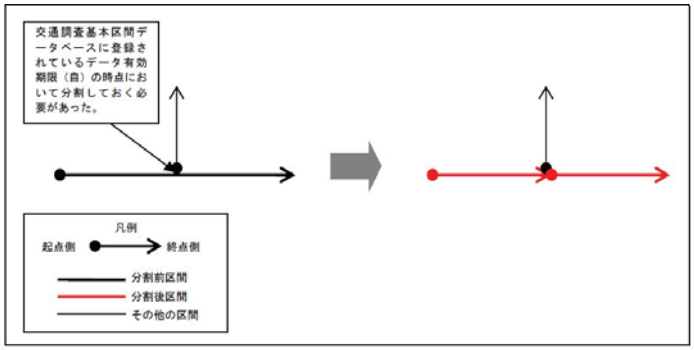
1．交通調査基本区間の更新の概要

（3）交通調査基本区間の修正について

修正伝票を作成すべき基本区間

データ有効期限（自）の時点において誤った属性が設定されていて、かつ、既に確定された基本区間に間違いが発見された場合は、修正伝票を作成し、区間の訂正を行う。
以下の内容について修正伝票の作成が可能である。

①基本区間の分割
②基本区間の削除
③基本区間の属性変更



修正伝票は、「確定区間」の場合のみ作成する。

「見込み区間」の属性を変更する場合は、「見込みの確定」「見込みの変更」「見込みの削除」伝票を作成する。

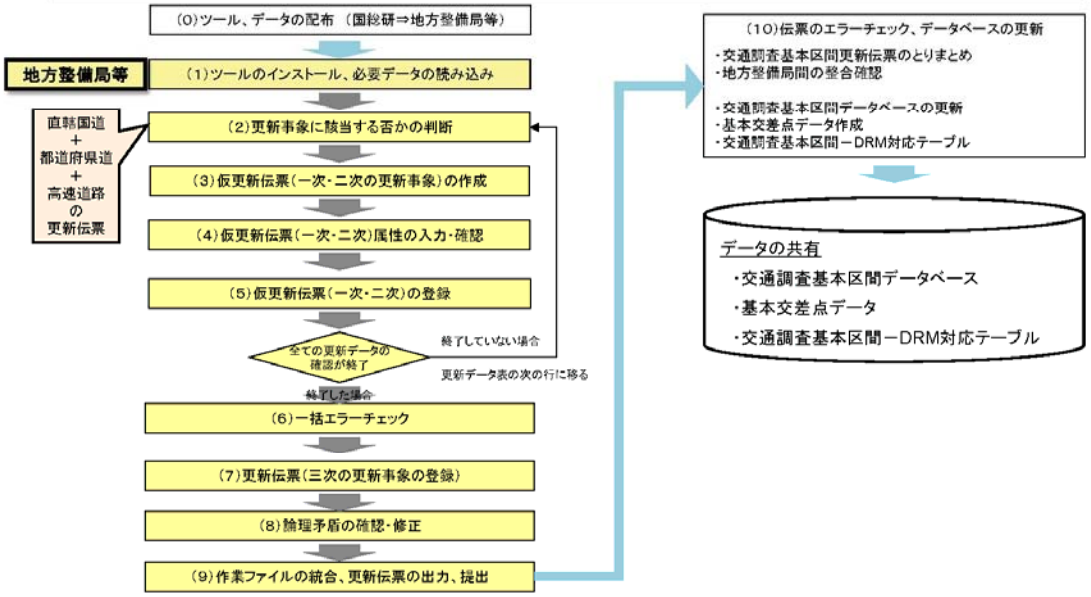
図　基本区間の分割の例

13

1．交通調査基本区間の更新の概要

（4）交通調査基本区間の更新の流れ

・更新伝票作成支援ツールでは、更新データ表を活用し、以下の流れで更新伝票の作成を行う。
・なお、更新データ表を用いずに更新伝票を作成することも可能である。



1．交通調査基本区間の更新の概要

（5）更新作業に活用する資料 ①更新データ表

DRM-DBの更新における、更新理由、起終点の位置、おおよその供用開始年月日が分かるため、基本区間更新作業に活用可能で、更新伝票作成支援ツール上で更新の内容及び地図上での位置の確認、更新データ表を基にした更新伝票の作成が可能である。

	道路種別	路線番号	路線名	バイパス名等	供用開始年月日	供用開始年月日（調査結果）	メッシュ番号（起点）	メッシュ番号（終点）	ノード番号（起点）	ノード番号（終点）		道路網基本データ							道路網属性データ			
												基本_区分	基本_区間（起点）	基本_区間（終点）	基本_延長（m）		基本_ランク	基本_理由		属性_内容	属性_属性名称	
…	高速自動車国道	52	道東自動車道		26/00/00	H27.03	644355	644356	0019	0013	…	工事中A	浦幌町浦幌IC	浦幌町管理境		…	A	110	…			…
…											…					…			…	トンネル	創勝トンネル（上り）	…
…											…					…			…	トンネル	創勝トンネル（下り）	…
…	一般国道	236	236号	帯広広尾自動車道	27/03/00	H27.03	634371	634362	0125	0150	…	工事中A	更別村更別IC	大樹町忠類大樹IC（仮称）	16609	…	A	110	…			…
…											…					…			…	橋・高架	当縁川橋（上り）	…
…											…					…			…	橋・高架	当縁川橋（下り）	…
…	主要地方道（都道府県道）	60	下川雄武線				664235	664245	0194	0010	…	道路廃止	下川町字北町	下川町		…	D	420	…			…
…	主要地方道（都道府県道）	60	下川雄武線		24/10/00	H24.10.31	664245	664245	0010	0011	…	新規供用A	下川町字拠瑠257番	下川町字拠瑠1515番	5243	…	A	110	…			…
…											…					…			…	橋・高架	七線の沢橋	…
…											…					…			…	橋・高架	七線の沢上橋	…
…	主要地方道（都道府県道）	96	旭川多度志線				654252	654252	3483	3455	…	移管	旭川市1条通6丁目346番2	旭川市1条通2丁目1400番1	876	…	D	410	…			…
…	主要地方道（都道府県道）	146	旭川鷹栖インター線				654252	654252	4439	3264	…	移管	旭川市	旭川市		…	D	410	…			…
…	一般都道府県道	219	新開旭川線		25/03/00	位置不明	654242	654242	0932	0931	…	線形改良	旭川市神居町南粉435番1	旭川市神居町南粉386番2	1096	…	B	220	…			…

更新内容確認の手順
① 各々の事象が基本区間の更新にあたるのかどうかを判断
② 更新が発生した場所を特定
③ 更新が確定した年月日を特定（空欄行は個別確認）
（適宜他の行を参照つつ確認）

1．交通調査基本区間の更新の概要

（6）更新作業に活用する資料　②供用予定管理リスト

DRM協会が毎月末時点の道路の供用状況を整理した表。
更新データ表に記載された更新内容の更新事象発生年月日の把握に活用する。

道路種別	路線番号	路線名	バイパス名等	都道府県名	行政名（起点）	区間（起点）	メッシュ番号（起点）	ノード番号（起点）	行政名（終点）	区間（終点）	メッシュ番号（終点）	ノード番号（終点）
一般国道	408	408号	真岡宇都宮バ	栃木県	真岡市	下籠谷			宇都宮市	氷室町		
一般国道	408	408号	真岡宇都宮バ	栃木県	宇都宮市	氷室町			宇都宮市	氷室町		
高速自動車国	1	東名・名神高速道路		神奈川県	海老名市	海老名南JCT			海老名市	海老名JCT		

起終点ノード番号の欄はあるもののほとんど整理されていない。

工事内容	車線数	延長	供用開始日（済or決定）	供用開始予定（月）	供用開始予定（年度）	確認日	ソース（国交省：道路開通情報＞ http://www.mlit.go.jp/road/kaitsu/index.html）
工事中	2/4	5200	H25.8.11			2013/7/29	【H25.8.13】下野新聞＞http://www.shimotsuke.co.jp/town/region
		500		H25.12		2013/7/29	【H25.8.19】下野新聞H25.8.13掲載、【H25.7.29】栃木県＞http://w
工事中	4/4	1531			H26年度	2013/4/4	【H25.4.4】NEXCO中日本＞http://www.c-nexco.co.jp/images/ne

16

2. 更新伝票作成支援ツール

（1）更新伝票作成支援ツールの概要

（2）更新伝票作成支援ツールのインストール

（3）ツールの起動（初回）

（4）ツールの起動（2回目以降）

（5）ツールの終了

17

2. 更新伝票作成支援ツール

（1）更新伝票作成支援ツールの概要

更新伝票作成支援ツールでは、交通調査基本区間および更新データ表のデータ内容および地図上での位置を閲覧でき、地図上での操作により更新伝票を作成することが可能である。



18

2. 更新伝票作成支援ツール

（2）更新伝票作成支援ツールのインストール

ツールの動作環境

・以下のWindows OSが正常に動作する環境
　WindowsXP、Windows Vista、Windows 7 、Windows 8 、Windows 10
・ハードディスクの空き容量は約300Mバイト程度必要
・ディスプレイの解像度は1280×1024以上が望ましい。

以上のことを確認

アプリケーション「Setup.exe」をクリックし、手順に沿って
インストールする。

更新伝票作成支援ツールをインストールしたフォルダに、
配布される“sakuseikijyun.txt”および”市区町村コード.csv”
をコピーする。

19

2. 更新伝票作成支援ツール

（3）ツールの起動（初回）

始めてツールを起動する場合は以下の環境設定ウィンドウが表示される。
以下の設定をする。



基本交差点生成用データファイルを指定する

DRMデータ格納フォルダを指定する

基本区間-DRM対応テーブルのファイルを指定する

作業ファイルの保存先を指定する

更新データ表ファイルを指定する

対象地整を選択する

データ作成基準日を変更する必要があれば、変更する
［ ▼を押すとカレンダーが表示される

作成者を入力する。
この作成者は更新伝票の「作成者」に自動入力される

全て記入したら
起動ボタンを押す

次回からはここで作成し更新伝票を登録した作業ファイルを開くことにより、作業途中のデータを引き続き編集することが可能である。

20

2. 更新伝票作成支援ツール

（4）ツールの起動（2回目以降）

起動メニューには前回作業をしていた時に使用していた「作業ファイル」名が自動的に表示される。「起動」ボタンを押すだけでプログラムを起動することが可能である。

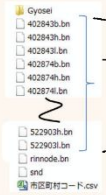


※作業ファイルは拡張子 「kkw」として作成される

これは、作成した更新伝票や、支援ツールの起動に必要な情報などを格納したファイルで、更新伝票（mdbファイル）などとともに本省（国総研）へ提出する。

基本区間・基本交差点を再度指定する場合
「新規作業」を選択した上で、「起動」ボタンをクリックする。これにより環境設定ウィンドウが表示される

DRMデータ格納フォルダには以下データが入っている



Gyoseiフォルダ：東京23区を除く政令指定都市の区境界データ（国土数値情報の行政界データをダウンロードしたもの）

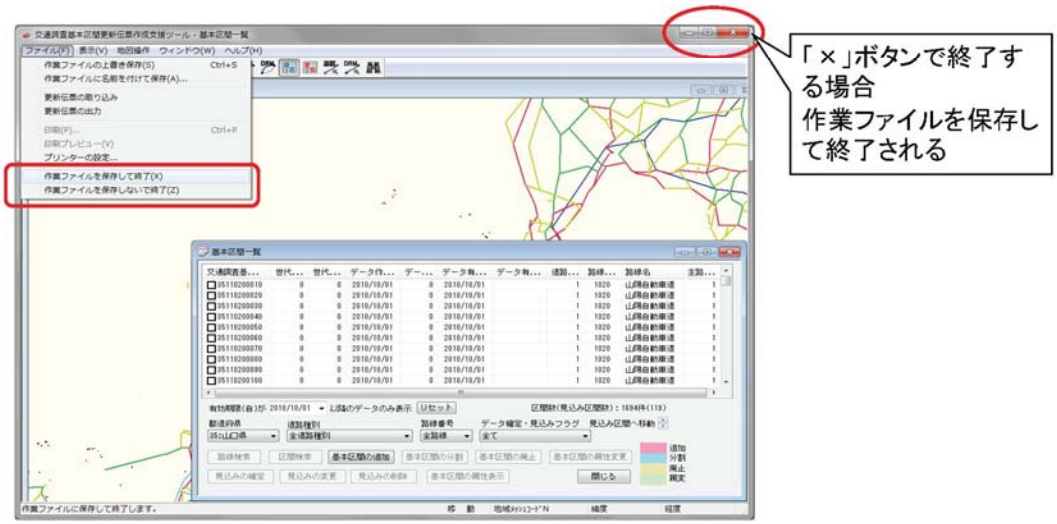
地域メッシュコード（6桁）＋「b」,「h」,「l」.bn:DRM地図データを加工したファイル
対象地整に含まれる地域メッシュ分のDRMデータが格納されている

21

2. 更新伝票作成支援ツール

（5）ツールの終了

フレームウィンドウ（ツールの一番外側のウィンドウの右上）の「×」ボタンをクリックするか
ファイルメニューの「作業ファイルを保存して終了」もしくは「作業ファイルを保存しないで終了」
を選択することにより終了する



22

3. 更新伝票の作成

（1）基本区間更新伝票の仕様及び定義
（2）更新伝票作成の考え方
（3）更新伝票作成の流れ
（4）更新事象に該当するか否かの判断
（5）仮更新伝票（一次・二次）の作成
（6）仮更新伝票（一次・二次）属性の入力・確認
　（参考）「伝票コード」および「更新事象コード」
（7）仮更新伝票（一次・二次）の登録
　（参考）関連する見込み区間の抽出
（8）一括エラーチェック
（9）更新伝票（三次の更新事象の登録）
（10）論理矛盾の確認修正
（11）作業ファイルの統合、更新伝票の出力

23

3．更新伝票の作成

（1）基本区間更新伝票の仕様及び定義

交通調査基本区間更新伝票のデータ項目とレコードフォーマット

No.	時点	項目名		単位	桁数	
1	共通	伝票コード			1	
2		更新事象コード			1	
3		更新事象発生年月日(データ有効期限(自))		年月日	8	
4		区間分割数			1	
5		路線方向逆転区分			1	
6		作成者			32	
7		データ作成基準日		年月日	8	
8	更新前	交通調査基本区間番号			11	②
9		世代管理番号	十の位		1	
10			一の位		1	
11	更新後	交通調査基本区間番号			11	③
12		世代管理番号	十の位		1	
13			一の位		1	
14		道路種別			1	
15		路線番号			4	
16		路線名			32	
17		主路線・従路線フラグ			1	
18		管理区分			1	
19		現道旧道区分			1	
20		道路施設現況調査	路線コード		4	
21			路線分割番号		2	
22		市区町村コード			5	
23		自動車専用道路の別			1	
24		区間種別			1	
25		分離区間	分離区分		1	
26			主路線の交通調査基本区間番号		11	
27			延長非集計フラグ		1	
28		区間延長		0.1km	5	
29		幹線幹道路区分			1	
30		一般国道区分			1	
31		一方通行フラグ			1	
32		起点側	接続区分		1	
33			接続先交通調査基本区間番号		11	
34			世代管理番号	十の位	1	
35			該路線内の前の交通調査基本区間番号		11	
36			世代管理番号	十の位	1	
37			備考1		50	
38		終点側	接続区分		1	
39			接続先交通調査基本区間番号		11	
40			世代管理番号	十の位	1	
41			該路線内の次の交通調査基本区間番号		11	
42			世代管理番号	十の位	1	
43			備考2		50	④

①伝票コード(No.1)

伝票コード	コード番号
確定（見込み登録無し）	0
見込みの登録	1
見込みの変更	2
見込みの削除	3
見込みの確定	4

更新事象コード(No.2)

更新事象コード	コード番号
基本区間の追加	1
基本区間の分割	2
基本区間の廃止	3
基本区間の属性変更	4

更新事象発生年月日(No.3)
区間分割数(No.4)
⇒更新コードが「2:基本区間の分割」の場合に、
分割後の基本区間の数を記入する。
路線方向逆転区分、作成者、データ作成基準日(No.5～No.7)

②更新前の交通調査基本区間番号、世代管理番号（No.8～No.10）

③更新後の交通調査基本区間番号、世代管理番号（No.11～No.13）

④更新後の交通調査基本区間属性情報（No.14～No.43）
⇒交通調査基本区間データベースの属性情報と同じ

3．更新伝票の作成

（2）更新伝票作成の考え方

①交通調査基本区間の更新事象を、波及の段階ごとに3段階に分類する。
②更新事象の波及の段階ごとに異なる方法で更新伝票の作成を行う。

表　基本区間の更新事象の分類及び更新事象の抽出方法

更新事象の分類	更新事象の内容	更新事象の抽出方法
一次の更新事象	当該基本区間が原因となって発生する更新事象。	更新データ表から抽出。
二次の更新事象	当該基本区間の端点以外に新たに基本区間が接続することによる分割。	当該区間及び新たに接続する基本区間に該当するDRMリンクの接続状況から抽出。
三次の更新事象	当該基本区間の端点に接続する基本区間の「区間番号」または「世代管理番号」の変化に伴う、接続に関する属性変更。	第一次及び第二次の更新事象が発生する基本区間に接続する基本区間の接続先区間等の属性から抽出。 既存の「自動作成機能」を活用。

※第一次の更新事象の内容次第で、第二次、第三次の更新事象が存在しない場合もある。

三次の更新事象については、
全ての一次、二次の更新伝票を作成後に
「自動作成機能」を用いて更新伝票を作成し、
「論理矛盾」を解消した上で更新伝票を
出力する必要がある。

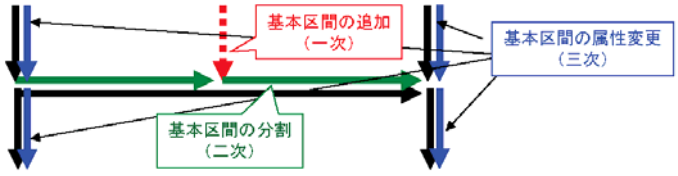
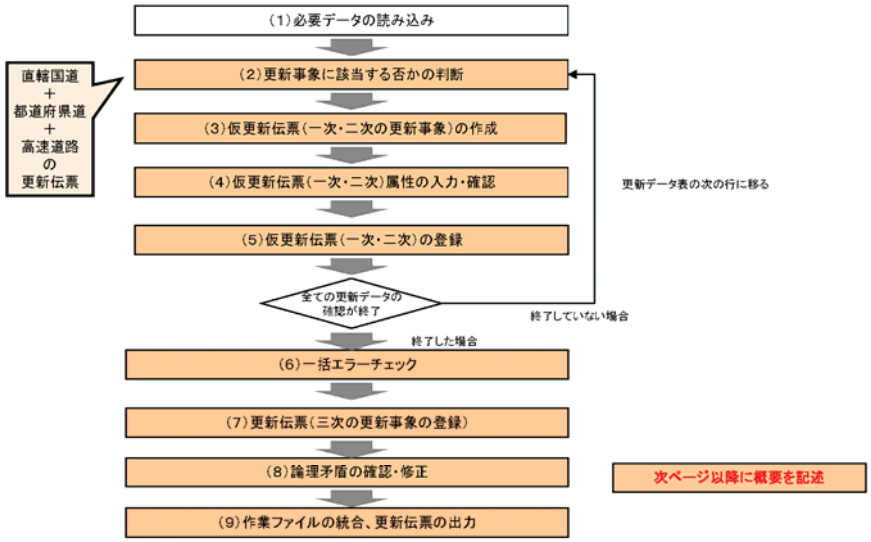


図　基本区間の更新事象の波及の例

3. 更新伝票の作成

（3）更新伝票作成の流れ

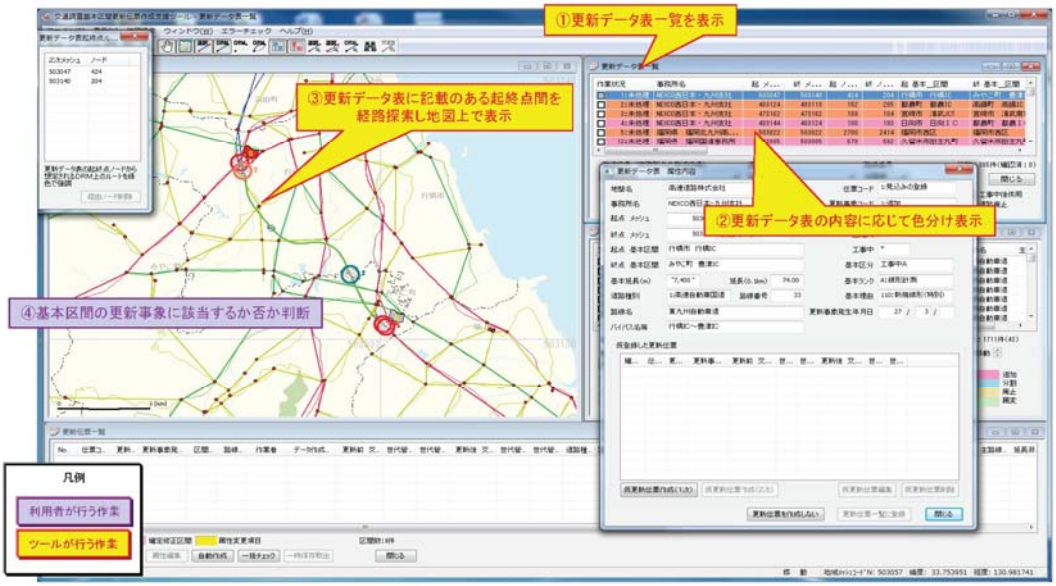
・更新伝票作成支援ツールでは、更新データ表（P15）を活用し、以下の流れで更新伝票の作成を行う。
・なお、更新データ表を用いずに更新伝票を作成することも可能である。
・次ページ以降に概要を記述する。



3. 更新伝票の作成

（4）更新事象に該当するか否かの判断

・更新データ表は「基本_区分」に応じて色分け表示され、起終点のDRMノード間の最短距離ルート上に位置するDRMリンクが強調表示される。
・利用者は更新データ表に記載された情報が基本区間の更新事象に該当するか判断し、該当する場合には更新伝票の作成を行う。



3. 更新伝票の作成

（5）仮更新伝票（一次・二次）の作成

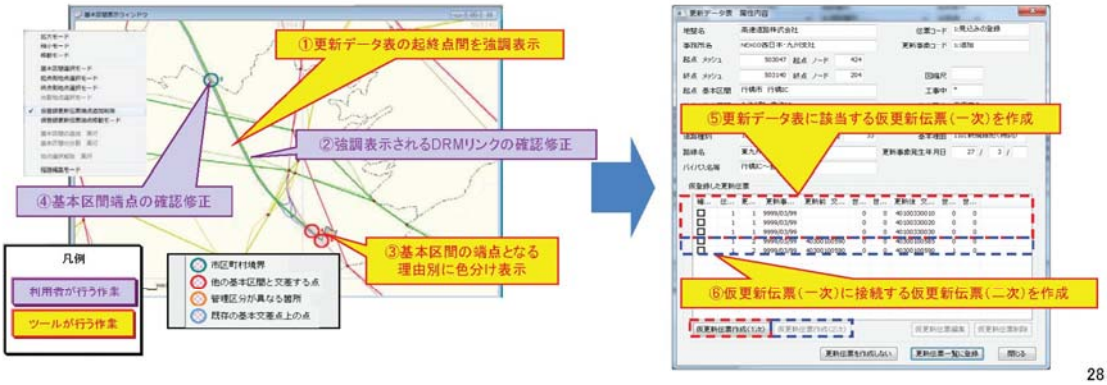
・更新データ表の起終点間の最短距離上に位置し強調表示されたDRMリンクの属性を基に、ツールに表示された基本区間の端点間を単位として、ツールにより「仮更新伝票（一次）」を作成することができる。

・更新データ表の起終点間に複数の経路が存在するために更新データ表の内容とは異なるDRMリンクが強調表示されている場合、利用者は「経路編集モード」を用いて、強調表示されるDRMリンクを修正する。

＜「追加」かつ「確定（見込み登録なし）」または「見込みの登録」の場合＞

・ツールに設定された基本区間の端点が他の基本区間と接続する場合、ツールにより「仮更新伝票（二次）」を作成することができる。

・利用者は、DRMリンクの属性を基にツールにより設定された基本区間の端点が正しいか否か確認し、「仮登録更新伝票端点追加削除」または「仮登録更新伝票端点移動」モードにより基本区間の端点を修正する。



3. 更新伝票の作成

（6）仮更新伝票（一次・二次）属性の入力・確認

・仮更新伝票（一次・二次）の属性は、DRMリンク属性および更新データ表に基づき、ツールにより自動設定される。

・利用者は、仮更新伝票の全ての属性について入力・確認を行う。

・仮更新伝票に設定された「伝票コード」は、利用者が設定した更新事象発生年月日に応じてツールにより設定される。



仮登録した更新伝票の伝票コード	利用者が記入する更新事象発生年月日	
	≦データ作成基準日	＞データ作成基準日
確定（見込み登録なし）	確定（見込み登録なし）	見込みの登録
見込みの登録		
見込みの変更	見込みの確定	見込みの変更
見込みの確定		

3. 更新伝票の作成

（参考）「伝票コード」および「更新事象コード」

・仮更新伝票（一次・二次）の「伝票コード」および「更新事象コード」は、更新データ表の「基本_区分」および「前年度までの見込みの更新事象の登録の有無」に応じて、ツールにより設定される。

・「旧道集約区間」に該当するか否かの判断は、ツールでは判断がつかないため、利用者が「旧独集約区間」として更新伝票を作成する場合には、仮更新伝票（一次・二次）は使用せず従来の利用者の手動の方法により、更新伝票を作成する。

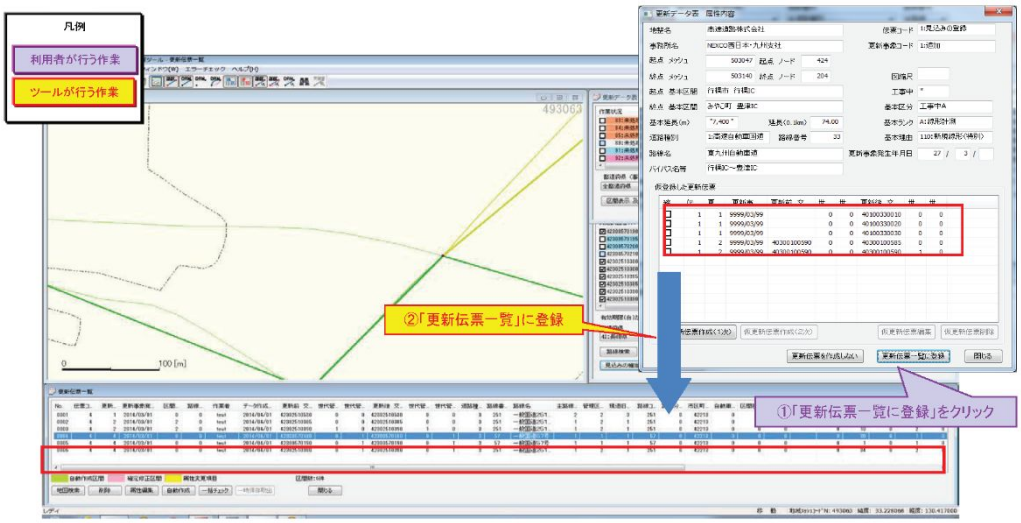
基本_区分	前年度までの見込みの更新事象の登録の有無			
	あり		なし	
	伝票コード	更新事象コード	伝票コード	更新事象コード
工事中A	仮登録しない	－	「見込みの登録」	追加
工事中B				
新規供用A	仮登録しない	－	「確定（見込み登録なし）」	追加
新規供用B				
線形改良				
工事中後供用	「見込みの確定」	追加	「確定（見込み登録なし）」	追加
工事中属性（変更）	「見込みの変更」	追加	「見込みの登録」	追加
移管	見込み区間が登録済の場合 ：「見込みの確定」 確定区間が登録済 ：仮登録しない	属性変更	更新前区間がある場合 ：「確定（見込み登録なし）」 更新前区間がない場合 ：仮登録しない	属性変更
路線組換				
その他の管理変更				
道路廃止	「見込みの確定」	廃止	「確定（見込み登録なし）」	廃止

3. 更新伝票の作成

（7）仮更新伝票（一次・二次）の登録

・利用者は、全ての仮更新伝票の属性を入力・確認後、更新伝票一覧に作成した仮更新伝票を登録する。

・更新伝票の作成の基となった更新データ表以外の更新を踏まえた更新伝票に修正が必要な場合には、利用者は更新伝票一覧から作成した更新伝票を手動で編集することが可能である。

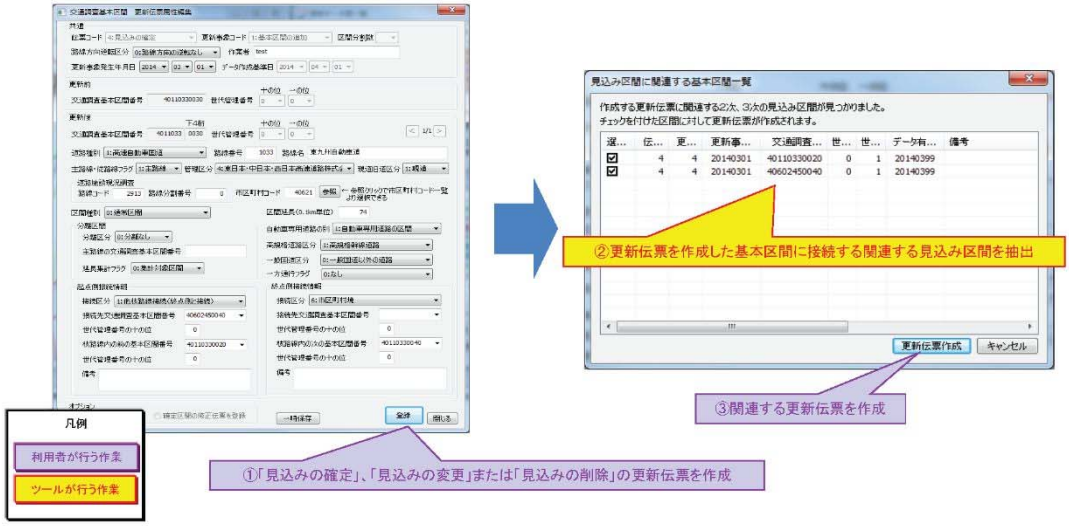


3. 更新伝票の作成

（参考）関連する見込み区間の抽出

・利用者が「伝票コード」が「見込みの変更」、「見込みの削除」、「見込みの確定」の更新伝票を作成した場合、ツールにより利用者が登録した更新伝票に関連する一次・二次・三次の見込み区間の一覧を抽出する。

・利用者は、接続する見込み区間の確認作業を合わせて行う。

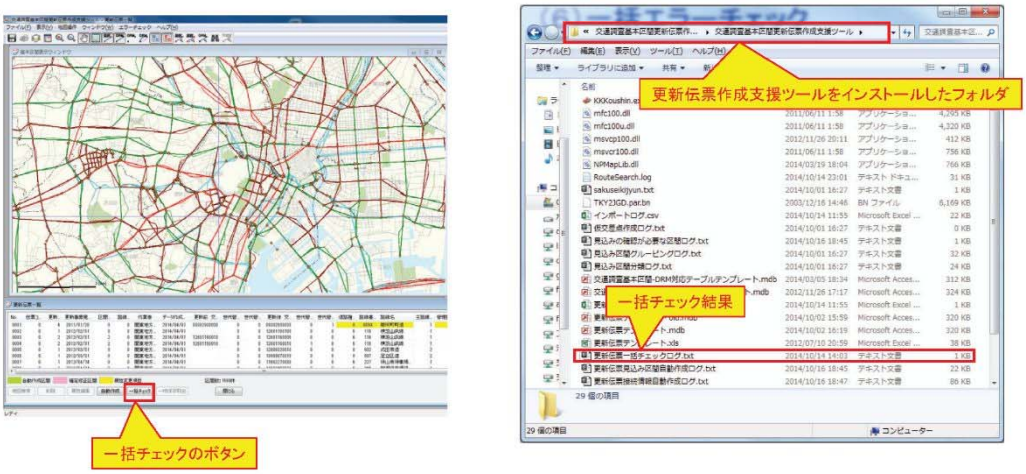


3. 更新伝票の作成

（8）一括エラーチェック

・作成した一次・二次の更新伝票について、一括エラーチェックを行う。

・エラーチェック結果は、更新伝票作成支援ツールをインストールしたフォルダに出力されるので、エラーがなくなるよう更新伝票の見直しを行う。



3. 更新伝票の作成

（9）更新伝票（三次の更新事象の登録）

・一次、二次の更新伝票をエラーなく作成した後に、三次の更新事象の更新伝票を登録する。
・三次の更新事象の更新伝票は「自動作成」機能により、一括で作成することができる。

自動作成前



自動作成後



34

3. 更新伝票の作成

（10）論理矛盾の確認修正

・利用者は、全ての更新伝票を登録後に接続先区間等の論理矛盾一覧を出力し、エラーの有無を確認する。
・利用者は、抽出された論理矛盾について確認を行い、更新伝票を修正する。



抽出する論理矛盾のパターン

論理矛盾分類	No.	エラー（論理矛盾）のパターン	
1. 区間の存在の論理矛盾	①	接続先区間がマスタに存在しない	起点側
			終点側
	②	枝路線内の前（次）の区間がマスタに存在しない	起点側
			終点側
2. データ有効期限の論理矛盾	①	「着目区間」のデータ有効期限に「着目区間の接続先区間」の有効期限と重複しない期間がある。	起点側
			終点側
	②	「着目区間」のデータ有効期限に「着目区間の枝路線内の前（次）の区間」の有効期限と重複しない期間がある。	起点側
			終点側
3. 枝路線指定期間の論理矛盾	①	「着目区間の枝路線内の前（次）の区間」が「着目区間」を枝路線内の次（前）の区間として指定する期間に空白がある	起点側
			終点側
4. 接続区分の論理矛盾	①	「着目区間が接続区分1で接続する区間」の終点側接続区分が1，2でない	起点側
			終点側
	②	「着目区間が接続区分2で接続する区間」の起点側接続区分が1，2でない	起点側
			終点側
	③	「着目区間が接続区分3で接続する区間」の起点側及び終点側の接続区分が3でない	起点側
			終点側
	④	「着目区間が接続区分4で接続する区間」の起点側及び終点側の接続区分が4でない	起点側
			終点側
	⑤	「着目区間」の起点側接続区分が「着目区間の枝路線の前の区間」の終点側接続区分と異なる	起点側
			終点側
5. 接続先区間の論理矛盾	①	「着目区間」の接続区分・接続先区間と「着目区間が接続区分1で接続する区間」の終点側接続区分・接続先区間に矛盾がある	起点側
			終点側
	②	「着目区間」の接続区分・接続先区間と「着目区間が接続区分2で接続する区間」の起点側接続区分・接続先区間に矛盾がある	起点側
			終点側
	③	「着目区間」の起点側接続先区間が「着目区間の枝路線の前の区間」の終点側接続先区間と異なる	起点側
			終点側
	④	「着目区間の接続区分3での接続先区間」の起点側及び終点側がともに「接続区分＝3かつ接続先区間＝着目区間」でない。	起点側
			終点側
	⑤	「着目区間の接続区分4での接続先区間」の起点側及び終点側がともに「接続区分＝4かつ接続先区間＝着目区間」でない。	起点側
			終点側

35

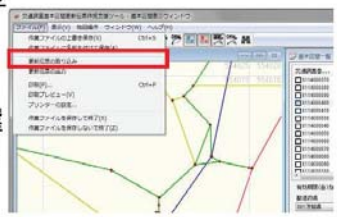
3．更新伝票の作成

（11）作業ファイルの統合、更新伝票の出力

複数のPC上で作業をした更新伝票を1つに取りまとめる

あらかじめ、他のPCで作成した作業ファイル（拡張子kkw）を、一台のPCに集約しておく。

「メニュー→ファイル→更新伝票の取り込み」により、ファイル選択ダイアログが表示される。他のPCで作成した作業ファイルを選択し「開く」ボタンを押す。



双方のデータの整合性のチェック

取り込み時に以下のチェックを行う
・更新前の区間番号、世代管理番号(10)、世代管理番号(1)が重複するレコードがないか
・起点側・終点側の接続先区間、枝路線内の区間が全て一致するレコードがないか

※全てのレコードについて上記のエラーが解消されるまで取り込みを行うことができない。エラーがあった場合は以下のメッセージが表示されると共に、「更新伝票インポートエラーログ.txt」が出力される。双方のデータを確認し重複のないように更新伝票を修正し、再度更新伝票の取り込み機能を実行する。

「メニュー→ファイル→更新伝票の出力」により、

mdbファイルにて出力

36

4. 修正伝票の作成

（1） 基本区間修正伝票の仕様及び定義

（2） 修正伝票の作成　–区間の選択–

（3） 修正伝票の作成　–修正伝票の登録–

37

4. 修正伝票の作成

（1）基本区間修正伝票の仕様及び定義

交通調査基本区間修正伝票のデータ項目とレコードフォーマット

No.	時点	項目名		単位	桁数	
1	共通	伝票コード			1	①
2		更新事象コード			1	
3		更新事象発生年月日(データ有効期限(自))		年月日	8	
4		区間分割数			1	
5		路線方向逆転区分			1	
6		作成者			32	
7		データ作成基準日		年月日	8	
8	更新前	交通調査基本区間番号			11	②
9		世代管理番号	十の位		1	
10			一の位		1	
11	更新後	交通調査基本区間番号			11	③
12		世代管理番号	十の位		1	
13			一の位		1	
14		道路種別			1	
15		路線番号			4	
16		路線名			32	
17		主路線・従路線フラグ			1	
18		管理区分			1	
19		現道旧道区分			1	
20		調査区間	路線コード		4	
21		施工区間	路線分割番号		2	
22		市区町村コード			5	
23		自動車専用道路の別			1	
24		区間種別			1	
25		区分間隔	分離区分		1	
26			主路線の交通調査基本区間番号		11	
27			延長非集計フラグ		1	
28		区間延長		0.1km	5	
29		高規格道路区分			1	
30		一般国道区分			1	
31		一方通行フラグ			1	
32		起点側	接続区分		1	
33			接続先交通調査基本区間番号		11	
34			世代管理番号 十の位		1	
35			枝路線内の前の交通調査基本区間番号		11	
36			世代管理番号 十の位		1	
37			備考1		50	
38		終点側	接続区分		1	④
39			接続先交通調査基本区間番号		11	
40			世代管理番号 十の位		1	
41			枝路線内の次の交通調査基本区間番号		11	
42			世代管理番号 十の位		1	
43			備考2		50	
44		起点側	緯度		8	⑤
45			経度		8	
46		終点側	緯度		8	
47			経度		8	

①伝票コード(No.1)

伝票コード	コード番号
確定(見込み登録無し)	0

修正事象コード(No.2)

修正事象コード	コード番号
基本区間の分割	2
基本区間の廃止	3
基本区間の属性変更	4

更新事象発生年月日(No.3)
区間分割数(No.4)
⇒修正事象コードが「2:基本区間の分割」の場合に、
分割後の基本区間の数を記入する。
路線方向逆転区分、作成者、データ作成基準日(No.5～No.7)

②修正前の交通調査基本区間番号、世代管理番号(No.8～No.10)

③修正後の交通調査基本区間番号、世代管理番号(No.11～No.13)

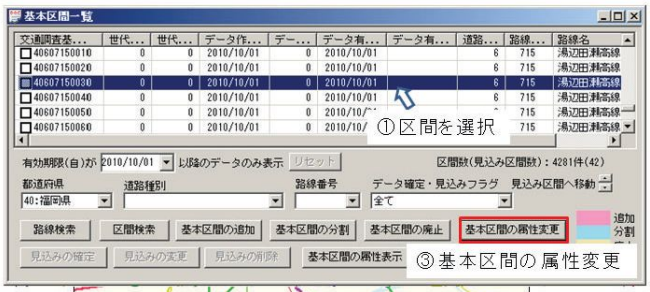
④修正後の交通調査基本区間属性情報(No.14～No.43)
⇒交通調査基本区間データベースの属性情報と同じ

⑤更新後の交通調査基本区間起点側終点側座標(緯度・経度)

4. 修正伝票の作成

（2）修正伝票の作成　-区間の選択-

①修正したい基本区間を、基本区間一覧または地図表示ウィンドウから選択する。
②基本区間を確認し、「基本区間の属性変更」をクリックする。





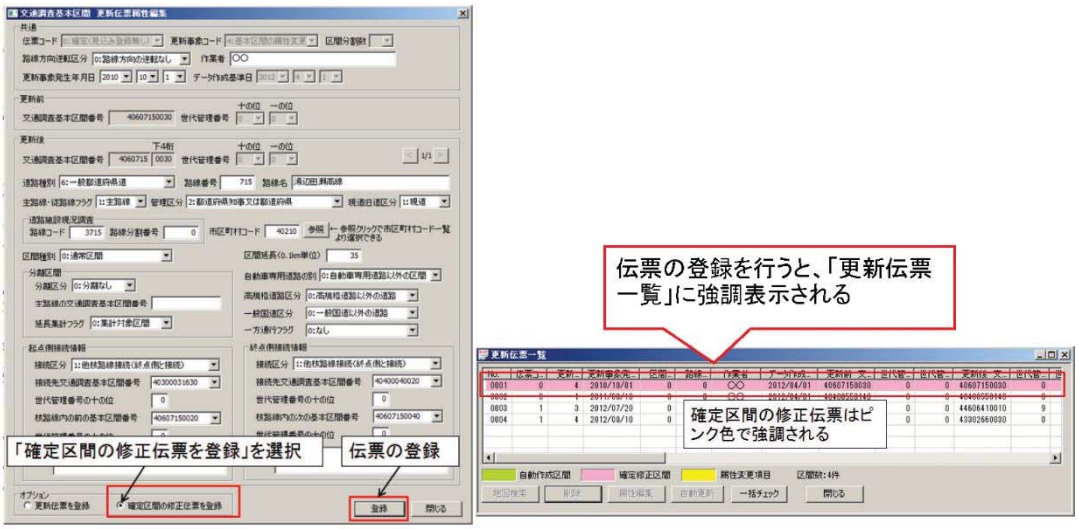
地図上で、修正したい基本区間の位置を確認してから、修正伝票を作成する。

＜注意事項＞
本依頼では、更新伝票作成支援ツールの地図画面の見やすさ確保のため、分割・属性変更前の交通調査基本区間(世代管理番号の変更があった場合における、変更前の区間)は削除したデータをお送りしております。もし、分割・属性変更前の交通調査基本区間に修正がある場合には、国総研道路研究室(P6の問い合わせ先)までご連絡ください。

4. 修正伝票の作成

（3）修正伝票の作成　-修正伝票の登録-

③更新伝票属性編集ダイアログ内で、基本区間の属性を修正する。
④ダイアログ左下の「確定区間の修正伝票を登録」を選択し、伝票を登録する。



40

5. 交通調査基本区間更新にあたっての注意事項

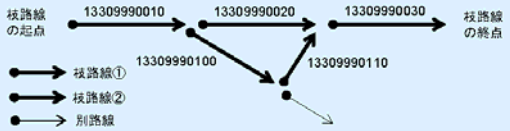
41

5. 交通調査基本区間更新にあたっての注意事項

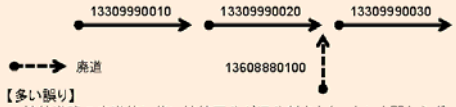
交通調査基本区間更新にあたっての注意事項

○直轄国道以外の交通調査基本区間の追加、分割、廃止等に伴う更新の漏れ

○枝路線に起因する誤り



○旧分割点等に関する誤り



【多い誤り】
・接続道路の廃道等に伴い接続区分が旧分割点となったにも関わらず接続先交通調査基本区間番号が残ったまま。 等
（上記の例では、13309990020、13309990030の接続先交通調査基本区間番号として13608880100を入力している場合が該当）

○その他

【多い誤り】
・直轄国道の地方移管に伴い、道路種別が都道府県道に修正されたものの、管理区分が国土交通大臣、一般国道区分が指定区間のまま。
・合併後も旧市区町村が存在した期間外に有効期限が設定。
・路線名が空欄。 等

枝路線内の前（次）の交通調査基本区間番号の設定例（正しい例）

	当該区間の区間番号	枝路線の前の区間番号	枝路線の次の区間番号
枝路線①の起点を端点とする区間	13309990010	（空欄）	13309990020
枝路線①の終点を端点とする区間	13309990030	13309990020	（空欄）
枝路線②の起点を端点とする区間	13309990100	（空欄）	13309990110
枝路線②の終点を端点とする区間	13309990110	13309990100	（空欄）

【多い誤り】
・枝路線の起終点で本来空欄とすべきところに交通調査基本区間番号が設定されている。
・起点側接続先交通調査基本区間番号が、枝路線の前の交通調査基本区間の終点側接続先交通調査基本区間番号と異なる。 等

接続区分の設定例（正しい例）

	当該区間の区間番号	起点側の接続区分	終点側の接続区分
枝路線②の起点を端点とする区間	13309990100	1※ [13309990010]	2※ [13309990110]
枝路線②の終点を端点とする区間	13309990110	1※ [13309990100]	1※ [13309990020]

誤り

【多い誤り】
・起点側の接続区分と、枝路線内の前の交通調査基本区間の終点側の接続区分とで矛盾がある。等

※ 1：他の枝路線の基本区間の「終点側」と接続
2：他の枝路線の基本区間の「起点側」と接続
※ 接続区分の情報は、接続している区間のうち、一番若い基本区間番号の情報を記載（表中の[ ]内）

42

2-6-2　更新伝票・修正伝票の作成

交通調査基本区間更新伝票作成支援ツールの更新伝票、修正伝票作成機能を用いて更新伝票、修正伝票の出力を行った。本業務内で実施した交通調査基本区間の更新・修正伝票は以下の通りである。

表 2-6-1　更新伝票一覧

| 伝票コード | 更新者コード | 更新者所属名称 | 更新者担当名 | 更新理由区分 | 承認者担当名 | 作成者 | データ作成基準(更新)交通調査基本区間(始点)代表観測地点番号(交通調査基本区間番号 | 交通調査基本区間番号 | 交通調査基本区間番号(十の位) | 交通調査基本区間番号(一の位) | 道路種別 | 路線番号 | 路線名 | 路線上下線フラグ | 更新区分 | 更新前交通調査基本区間(始点)代表観測地点番号(交通調査基本区間番号 | 更新前交通調査基本区間番号 | 更新前交通調査基本区間番号(十の位) | 更新前交通調査基本区間番号(一の位) | 更新前交通調査基本区間番号(百の位) | 更新前交通調査基本区間番号(千の位) | 更新前交通調査基本区間番号(万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(十万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(百万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(千万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(一億の位) | 更新前路線番号 | 更新前路線名 | 更新前路線上下線フラグ | 更新前交通調査基本区間(始点)代表観測地点番号(交通調査基本区間番号 | 更新前交通調査基本区間番号 | 更新前交通調査基本区間番号(十の位) | 更新前交通調査基本区間番号(一の位) | 更新前交通調査基本区間番号(百の位) | 更新前交通調査基本区間番号(千の位) | 更新前交通調査基本区間番号(万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(十万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(百万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(千万の位) | 更新前交通調査基本区間番号(一億の位) | 備考1 | 備考2 | 発着時間差 | 発着時間差 | 発着時間差 | 発着時間差 |
|---|---|---

2-7　交通状況分析 143
2-7-1　一般道の交通量の変化 143
2-7-2　一般道の旅行速度の変化 153
2-7-3　東京都内の主要渋滞箇所のモニタリング 157
2-7-4　OD 分布の変化..... 160

2-7　交通状況分析

2-7-1　一般道の交通量の変化

本節では、コロナ禍の交通状況分析として、国道 16 号内側の直轄トラカンを用いて直轄国道の交通量を集計し、前年と比較してどの程度減少傾向にあるかを整理した。以下にその集計結果を示す。

コロナ禍の平日において、交通量は以下の傾向となっていた。

- 小型車は緊急事態宣言中で最大 1 割程度の減少、解除後は元の水準に回復
- 大型車は、緊急事態宣言解除後も 1 割程度の減少傾向
- 首都高は直轄国道よりもやや遅れてではあるが、元の水準に回復傾向

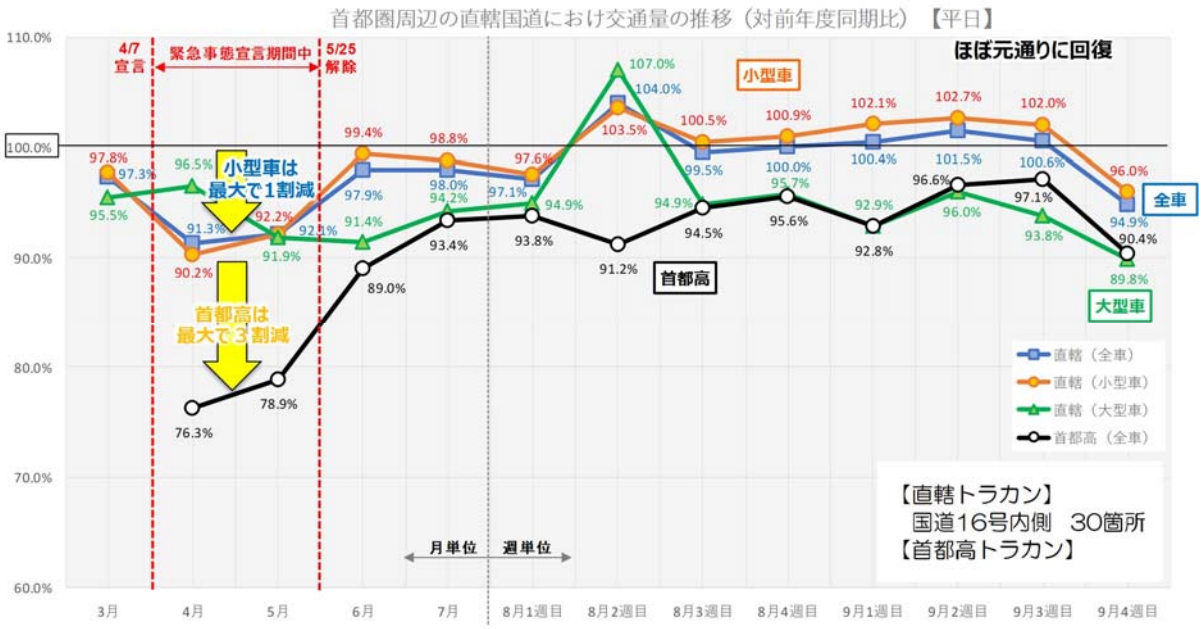


図 2-7-1　首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移（対前年比）【平日】

次頁以降に、首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移(対前年比)を、月別/週別および平/休別に整理したものを示す。

緊急事態宣言が発令された 4 月および 5 月の交通量の減少が顕著であり、特に休日の減少が大きく、5 月 2 週目の休日の首都高(全車)では対前年比が 55%以上減少していることがわかる。一方で、6 月以降は交通量が回復の傾向となっており、9 月時点では最大 1 割程度の減少にとどまっている。

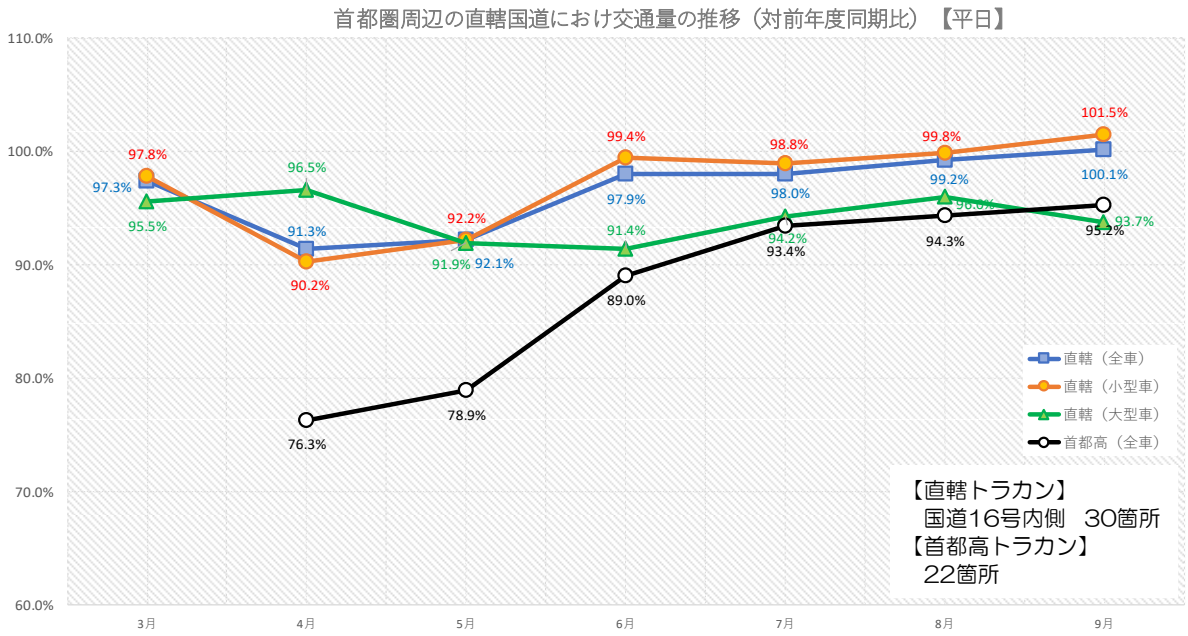


図　2-7-2　首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移（対前年比月単位）【平日】

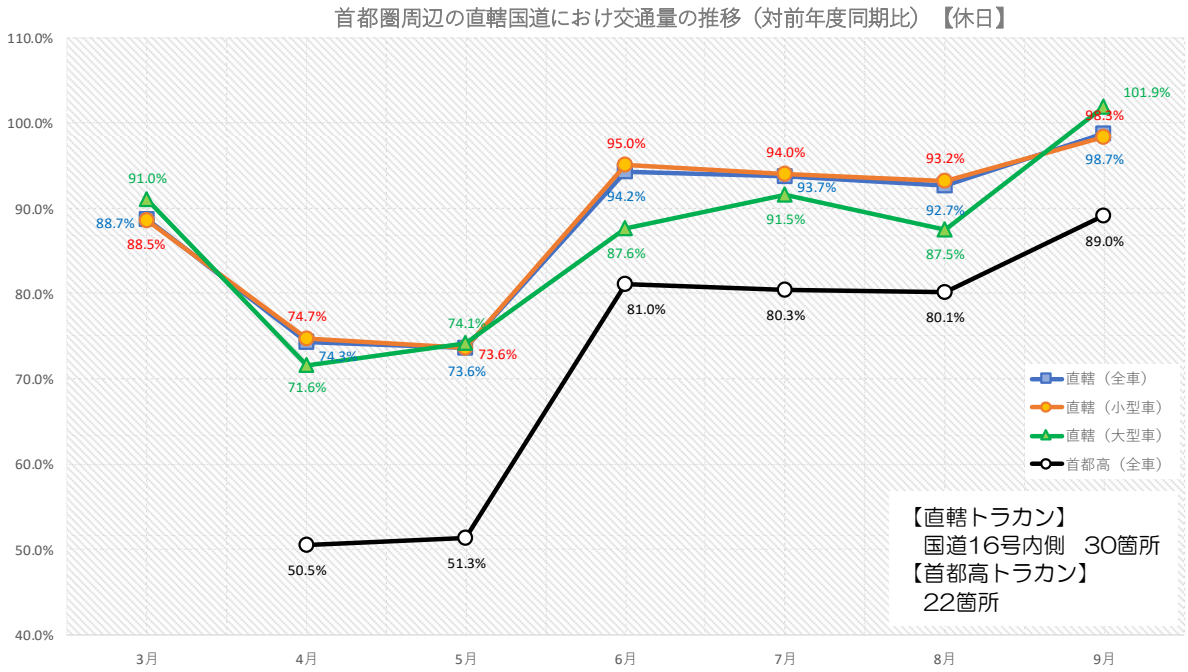


図　2-7-3　首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移（対前年比月単位）【休日】

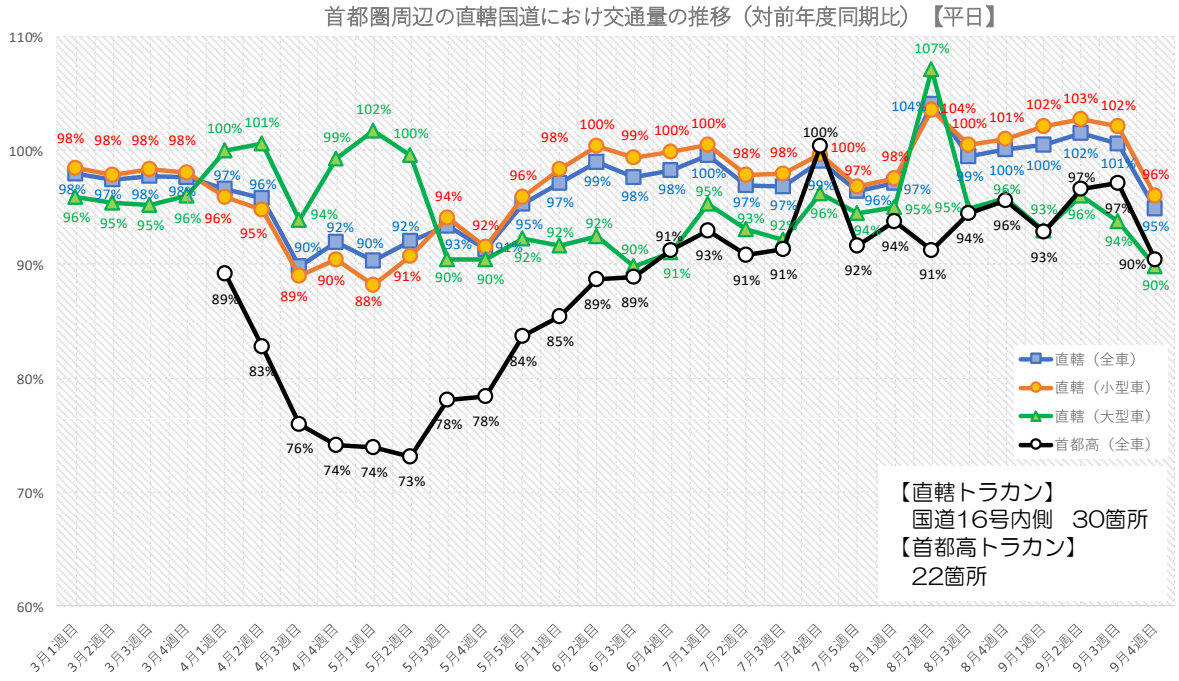


図　2-7-4　首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移（対前年比週単位）【平日】

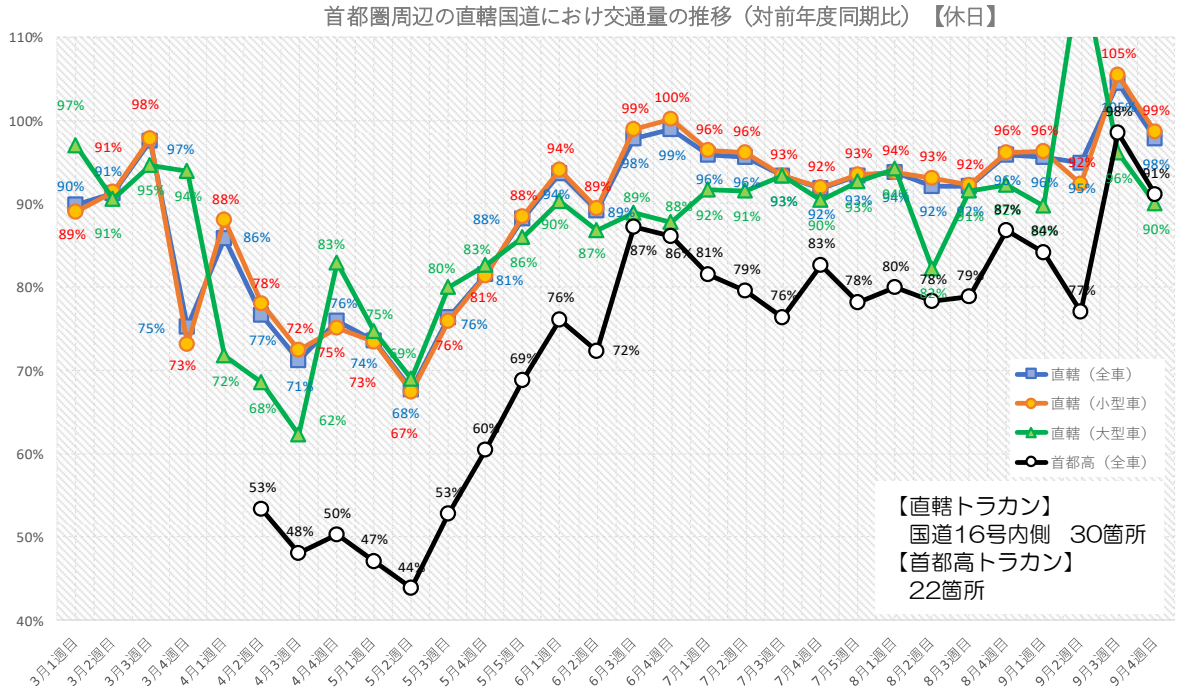


図　2-7-5　首都圏周辺の直轄国道における交通量の推移（対前年比週単位）【休日】

次頁以降に、緊急事態宣言中のそれぞれ 1 週目/2 週目/3 週目における各トラカン箇所における交通量変化率(対前年比)を示す。なお、平/休別、全車種/車種別でのそれぞれ整理している。

全車では、概ね対前年比で 100%を下回っている状況である。

車種別での整理に着目すると、緊急事態宣言発令後 1 週目・2 週目・3 週目ともに平日と比較して休日の小型車の減少が大きい傾向である。3 週目では、平日の大型車交通量が全ての箇所で、前年度比 100%を上回っていることがわかる。

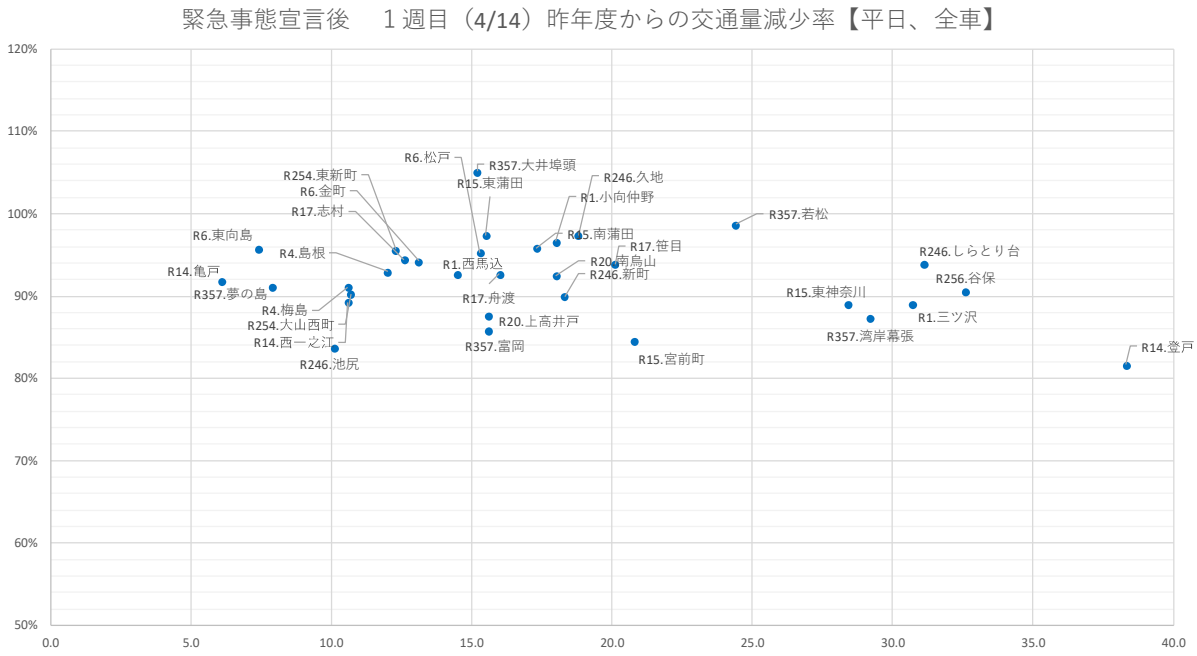


図　2-7-6　緊急事態宣言後１週目の直轄国道における交通量の変化【平日・全車】

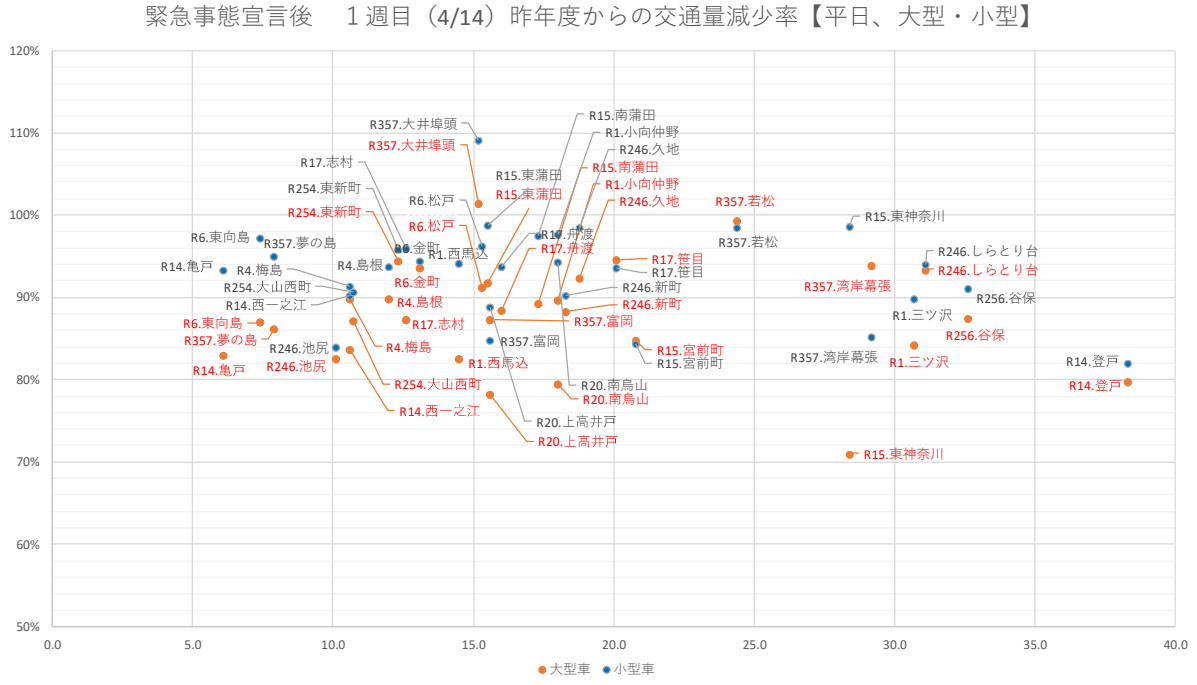


図　2-7-7　緊急事態宣言後１週目の直轄国道における交通量の変化【平日・車種別】

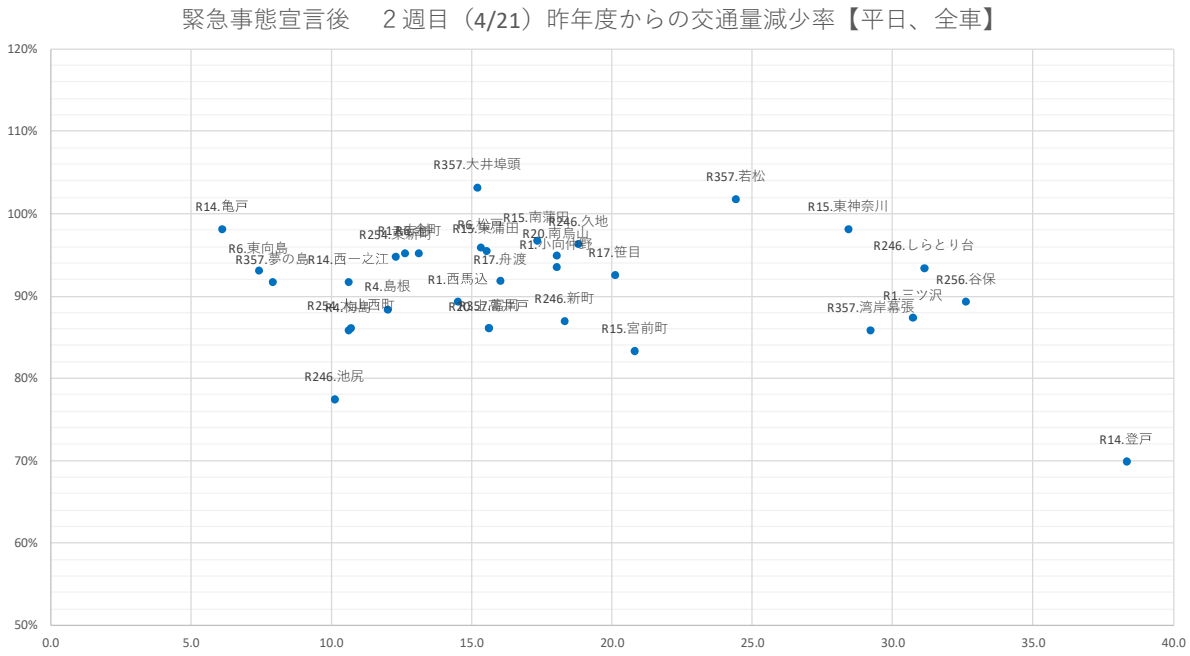


図　2-7-8　緊急事態宣言後２週目の直轄国道における交通量の変化【平日・全車】

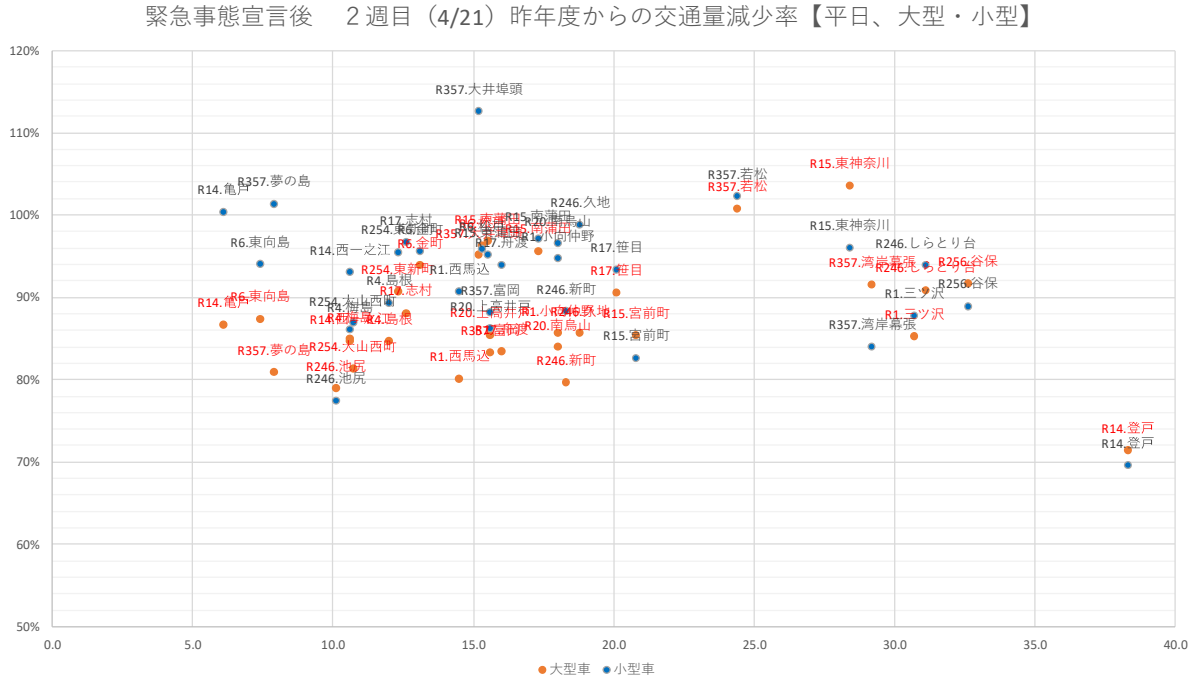


図　2-7-9　緊急事態宣言後２週目の直轄国道における交通量の変化【平日・車種別】

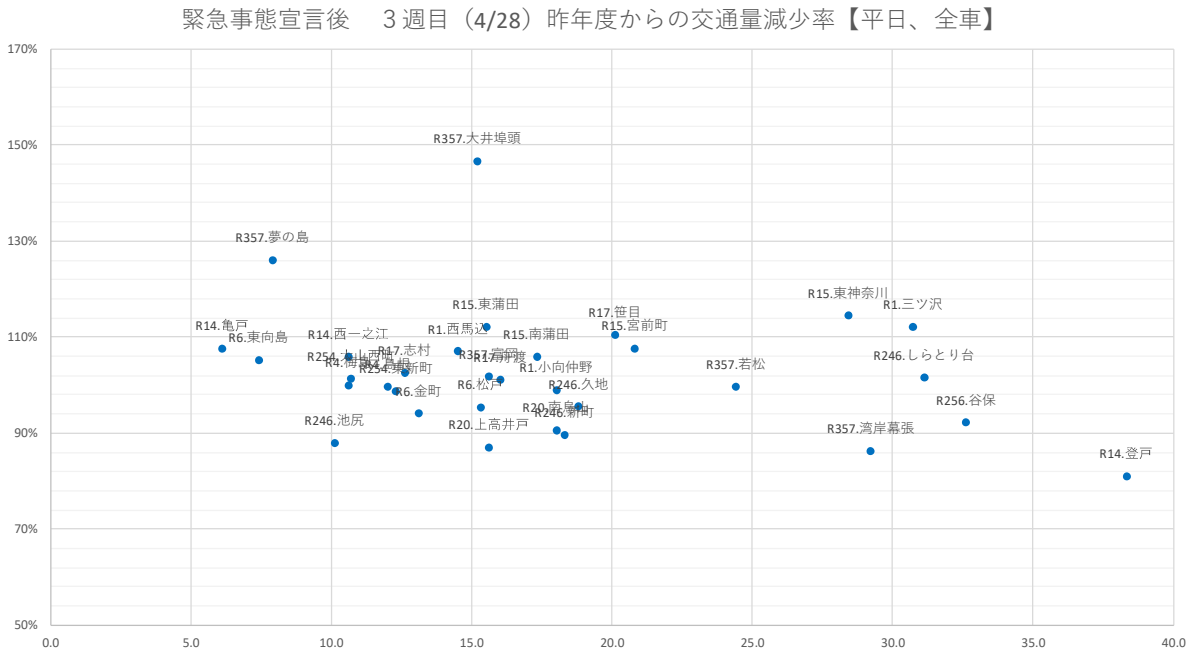


図　2-7-10　緊急事態宣言後３週目の直轄国道における交通量の変化【平日・全車】

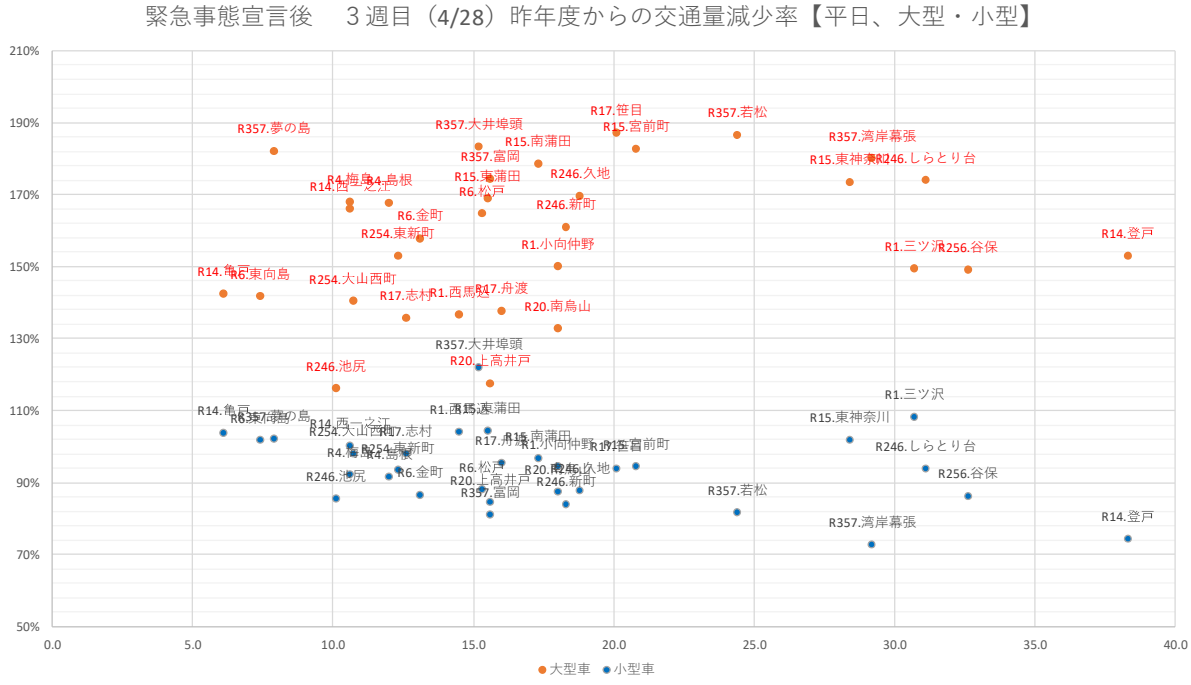


図　2-7-11　緊急事態宣言後３週目の直轄国道における交通量の変化【平日・車種別】

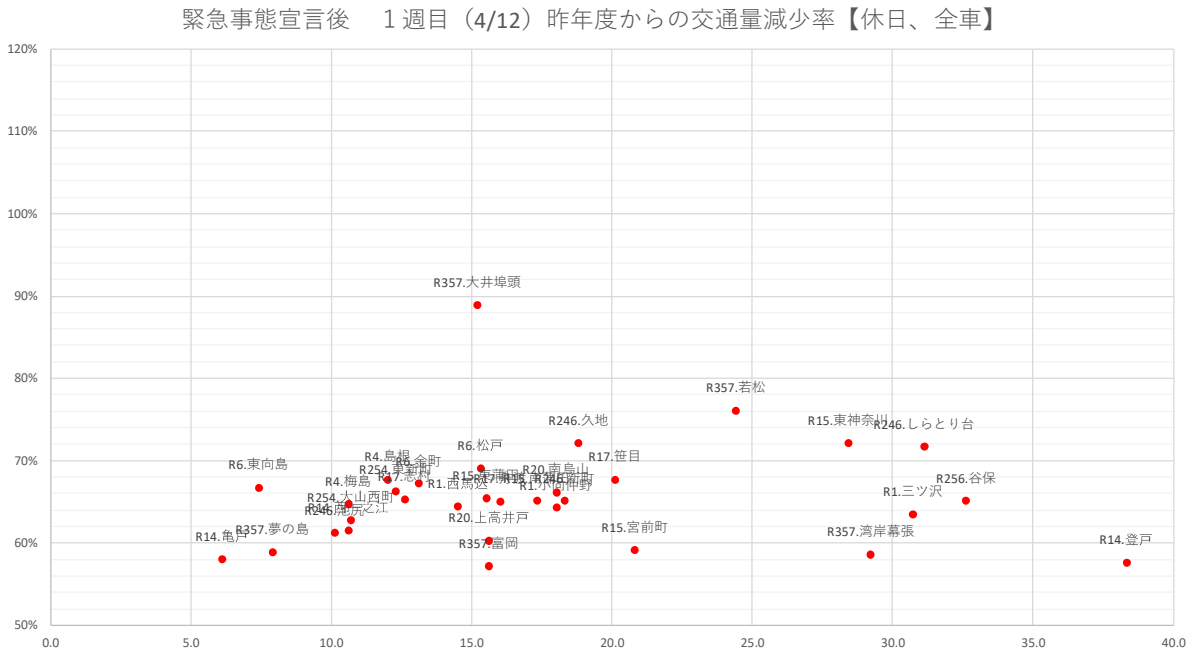


図　2-7-12　緊急事態宣言後１週目の直轄国道における交通量の変化【休日・全車】

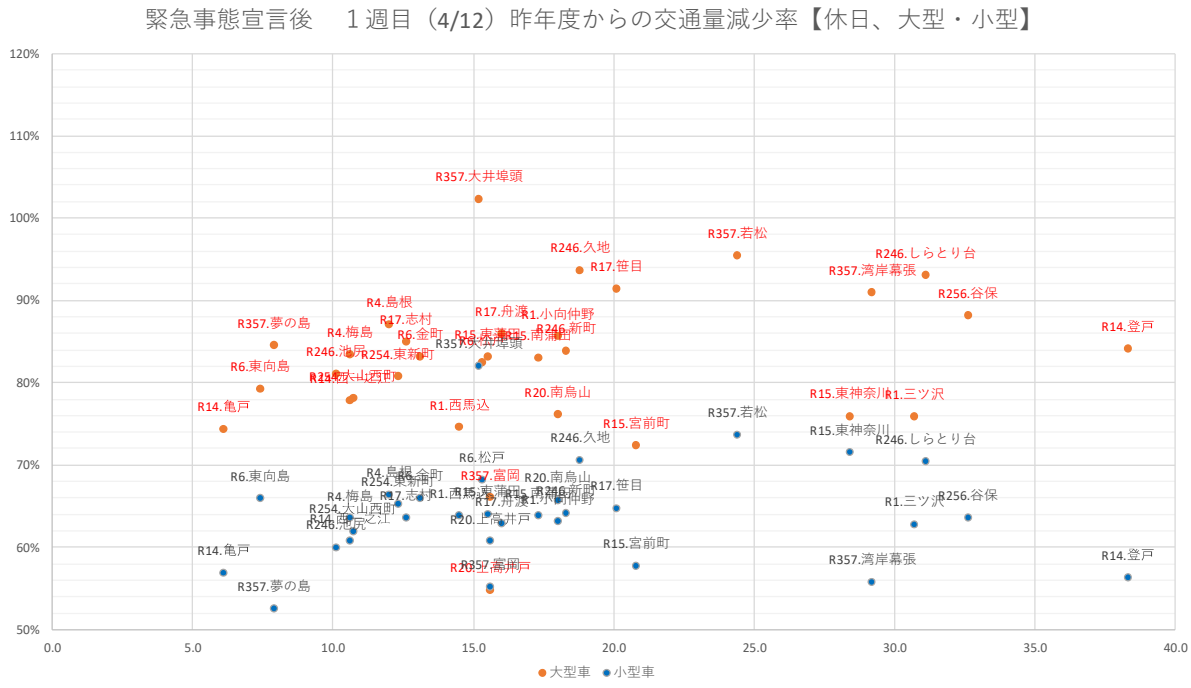


図　2-7-13　緊急事態宣言後１週目の直轄国道における交通量の変化【休日・車種別】

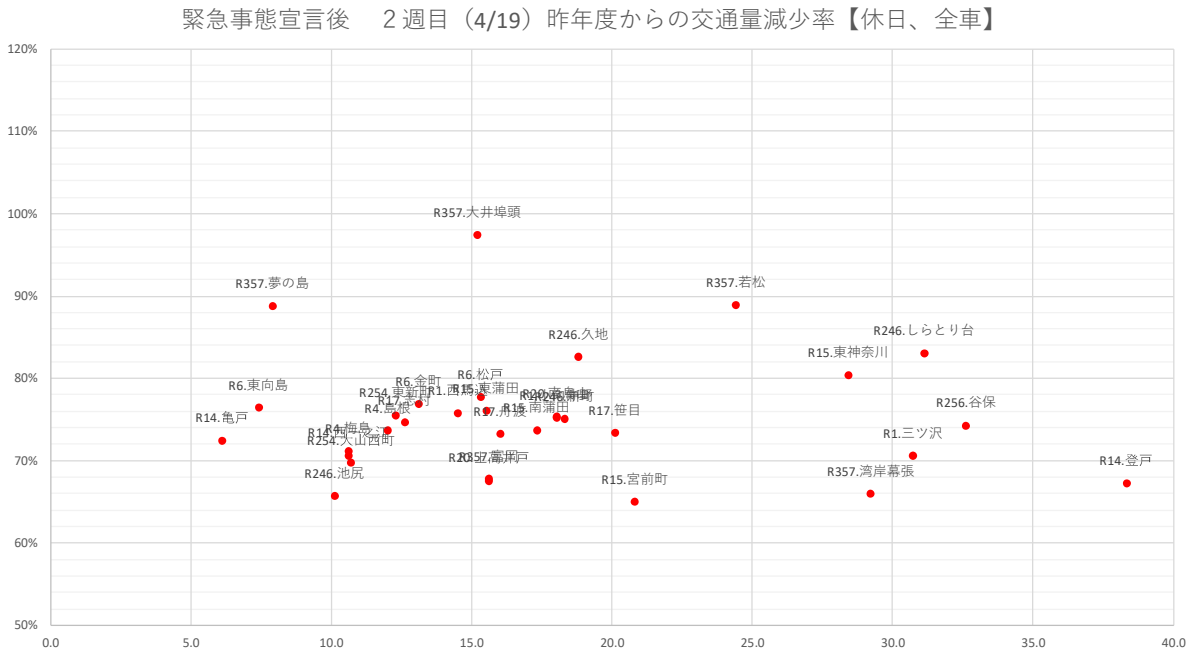


図　2-7-14　緊急事態宣言後２週目の直轄国道における交通量の変化【休日・全車】

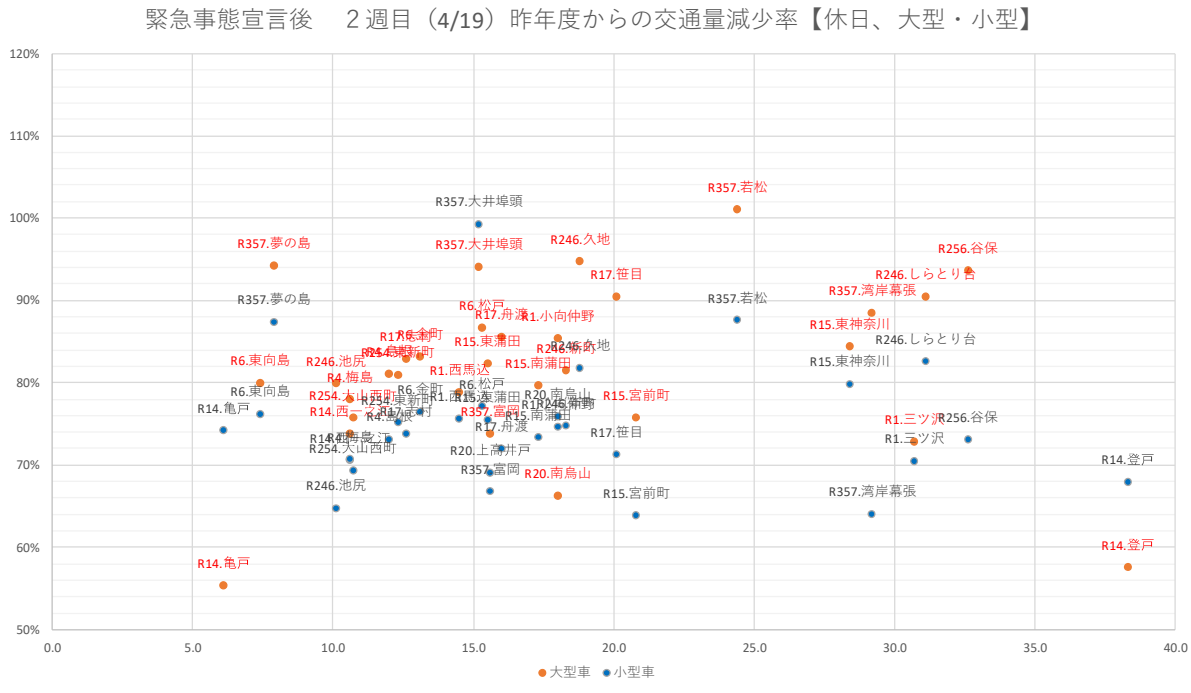


図　2-7-15　緊急事態宣言後２週目の直轄国道における交通量の変化【休日・車種別】

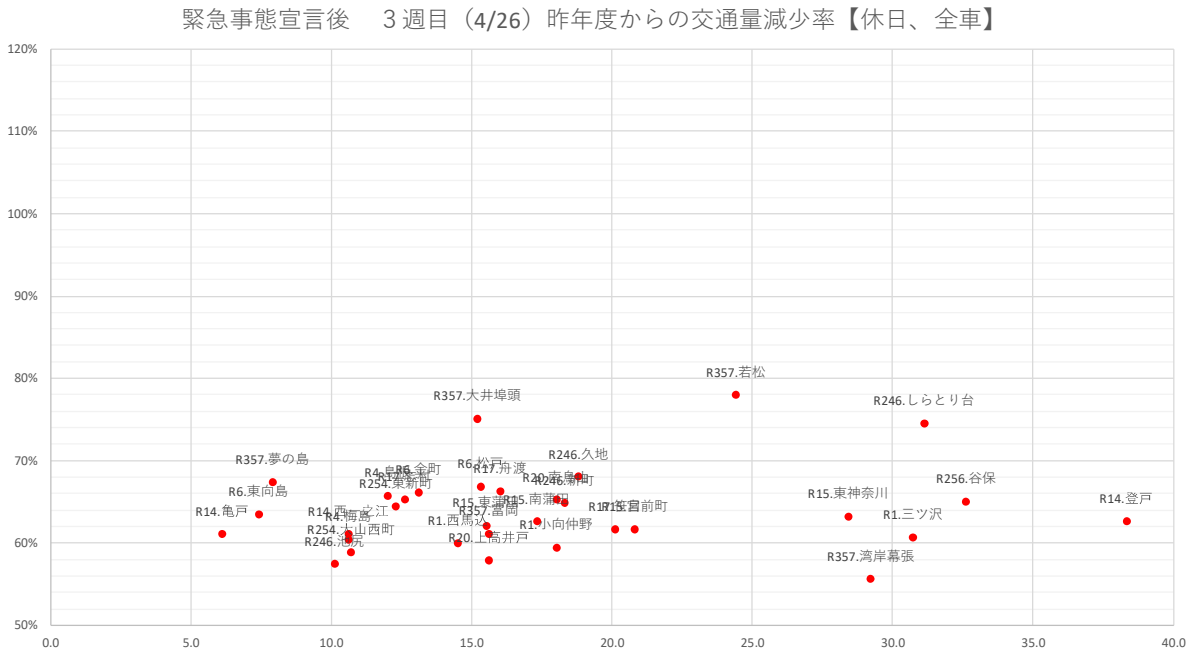


図　2-7-16　緊急事態宣言後３週目の直轄国道における交通量の変化【休日・全車】

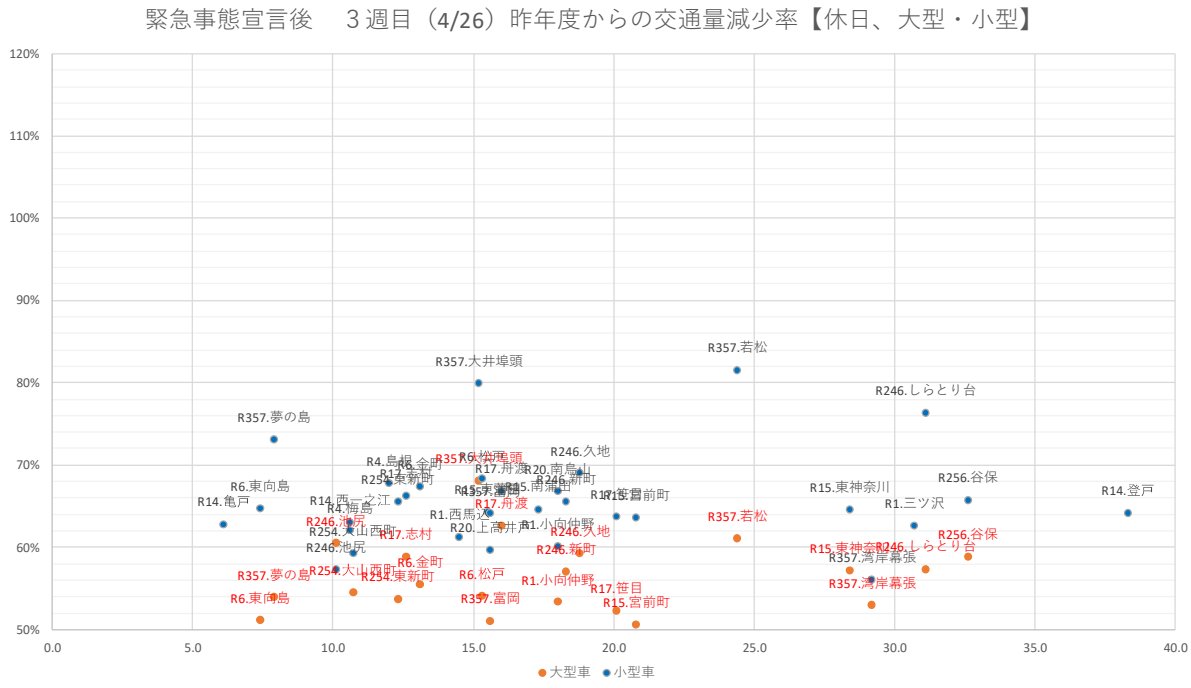


図　2-7-17　緊急事態宣言後３週目の直轄国道における交通量の変化【休日・車種別】

2-7-2　一般道の旅行速度の変化

本節では、コロナ禍の交通状況分析として、東京都内の都道以上の一般道を対象にETC2.0プローブデータを用いて時間帯別の平均旅行速度を集計し、月別の推移を整理した。以下にその集計結果を示す。

コロナ禍の緊急事態宣言期間の平日12時間平均旅行速度は、20.4km/h（2019年4～6月）から22.8km/h（2020年4月）に向上しているが、2020年9月には20.4km/hと前年並みに戻っている。

表 2-7-1　月別時間帯別の平均旅行速度（東京都、都道以上、平日）

年月	時間帯												昼間12時間
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
2019年4～6月	20.7	19.4	20.1	20.0	20.5	21.4	21.1	20.6	20.3	20.2	19.8	20.7	20.4
2019年7～9月	21.5	19.8	20.6	20.7	21.1	22.1	21.9	21.3	21.0	20.7	19.9	20.5	20.9
2020年3月	21.7	20.2	20.8	20.7	21.1	22.1	21.7	20.9	20.9	20.9	20.2	20.7	21.0
2020年4月	22.8	21.9	22.7	22.4	22.7	23.5	23.1	22.8	22.8	23.2	22.6	22.7	22.8
2020年5月	22.7	21.9	22.7	22.5	22.8	23.5	23.0	22.7	22.9	23.1	22.2	22.4	22.7
2020年6月	21.5	20.0	21.0	21.1	21.4	22.4	22.1	21.7	21.5	21.5	20.7	21.3	21.3
2020年7月	20.8	19.1	20.3	20.4	20.8	21.9	21.6	21.0	20.9	20.8	20.0	20.7	20.7
2020年8月	22.3	20.8	21.2	20.7	20.8	21.8	21.8	21.4	21.1	20.7	20.1	20.8	21.1
2020年9月	20.4	18.8	20.2	20.5	20.9	21.9	21.5	21.0	20.7	20.5	19.3	19.7	20.4

（単位：km/h）

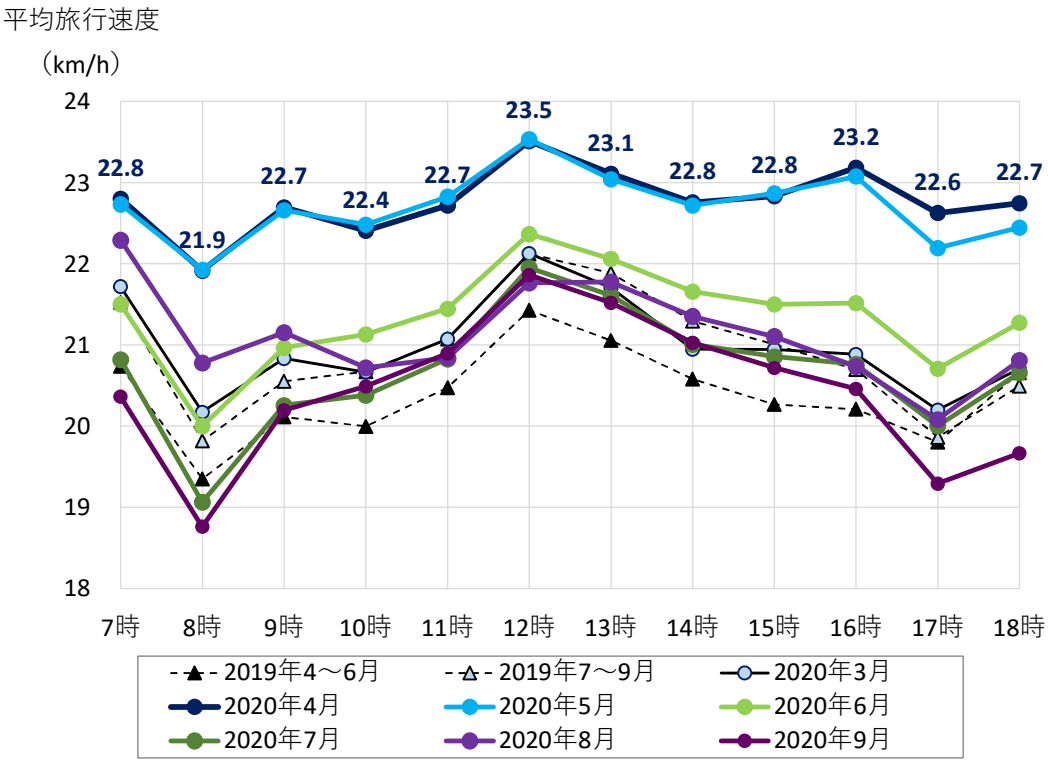


図 2-7-18　月別時間帯別の平均旅行速度（東京都、都道以上、平日）

同様に、コロナ禍の緊急事態宣言期間の休日 12 時間平均旅行速度は、21.7km/h（2019 年 4～6 月）から 25.2km/h（2020 年 4 月）に向上しているが、2020 年 9 月には 21.2km/h と前年並みに戻っている。

表 2-7-2　月別時間帯別の平均旅行速度（東京都、都道以上、休日）

年月	時間帯												昼間 12 時間
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
2019 年 4～6 月	25.2	23.9	22.8	21.4	21.0	21.2	21.3	21.1	20.9	20.5	20.3	21.6	21.7
2019 年 7～9 月	26.2	24.9	23.6	22.3	21.9	22.0	22.1	22.1	21.8	21.6	21.2	22.4	22.6
2020 年 3 月	26.4	25.2	23.9	22.0	21.2	21.4	21.6	21.3	21.4	21.4	21.8	23.0	22.4
2020 年 4 月	27.5	26.7	25.8	24.9	24.5	24.6	24.6	24.4	24.3	24.7	24.9	25.6	25.2
2020 年 5 月	27.7	26.8	25.7	24.3	23.7	24.1	24.0	23.6	23.7	23.8	24.2	25.1	24.7
2020 年 6 月	26.3	25.5	24.0	21.8	20.9	21.2	21.3	21.1	21.1	21.4	21.5	23.1	22.3
2020 年 7 月	25.0	23.6	23.1	22.0	21.5	21.7	21.5	21.3	21.2	21.4	21.5	23.0	22.2
2020 年 8 月	25.8	24.4	23.4	21.8	21.1	21.7	22.0	21.7	21.7	21.3	21.3	22.5	22.3
2020 年 9 月	25.8	24.2	22.7	20.7	19.8	20.0	20.3	20.4	20.5	20.4	20.3	21.6	21.2

（単位：km/h）

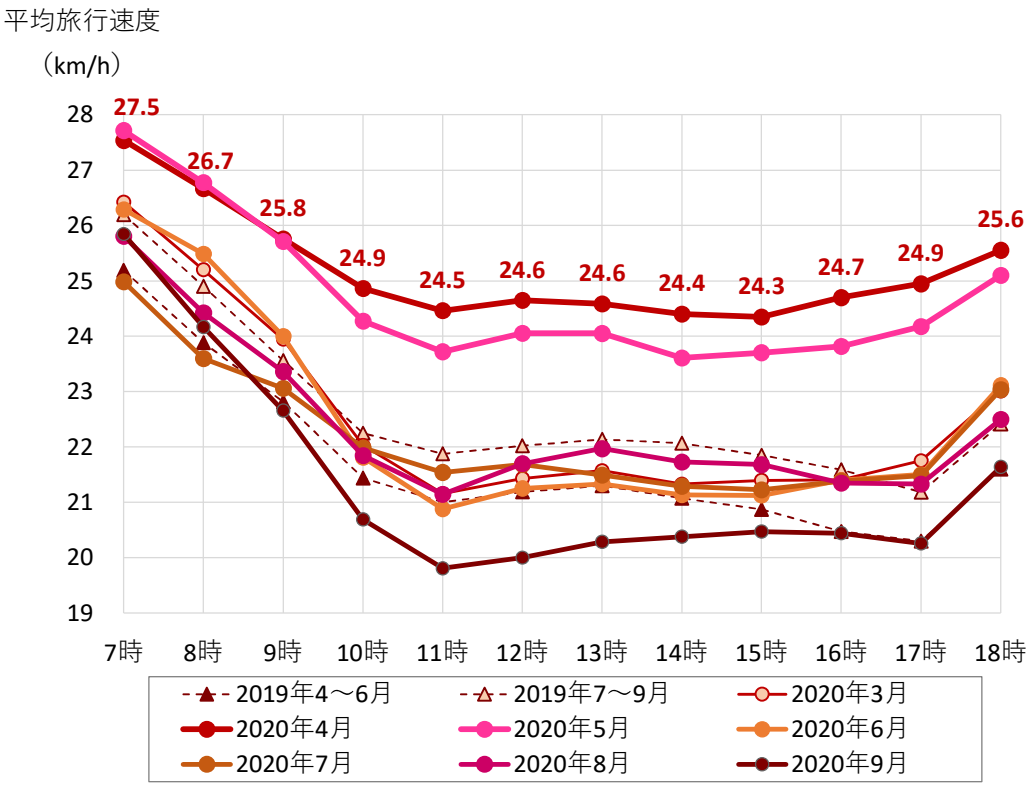


図 2-7-19　月別時間帯別の平均旅行速度（東京都、都道以上、休日）

続いて、都内の都道以上の一般道の区間（DRM 単位※）を対象に、昼間 12 時間平均旅行速度をランク別に区分し、その区間数の構成比（リンク数ベース）を集計した。

その結果、平日の昼間 12 時間平均旅行速度 20km/h 未満の区間は、54%（2019 年 4～6 月）から、43%（2020 年 4 月）に減少しているものの、2020 年 9 月は 52%と前年並みに戻っている。

※DRM：Digital Road Map（デジタル道路地図）

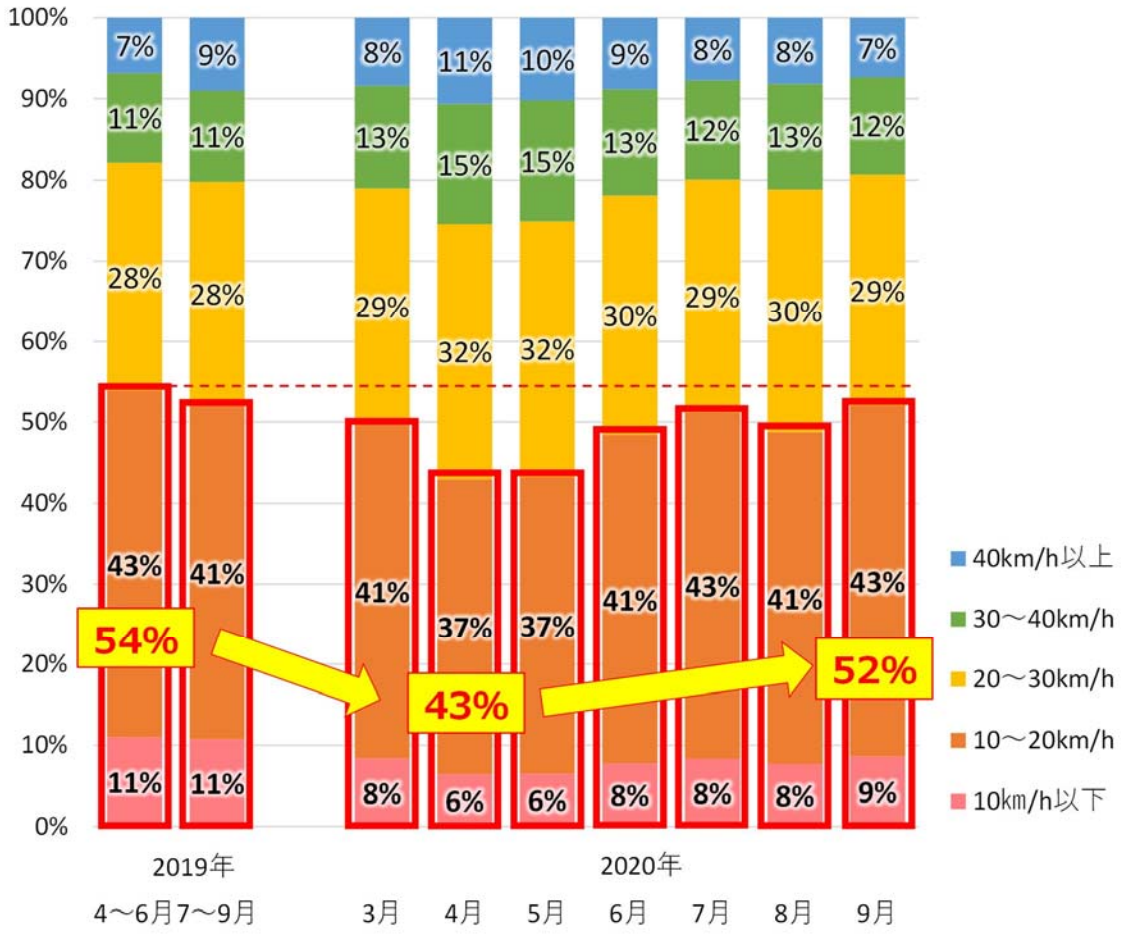


図 2-7-20　月別の昼間 12 平均旅行速度のランク別構成比（東京都、都道以上、平日）

同様に、休日の昼間 12 時間平均旅行速度 20km/h 未満の区間（リンク数ベース）は、47%（2019 年 4～6 月）から、35%（2020 年 4 月）に減少しているものの、2020 年 9 月には 47%と前年並みに戻っている。

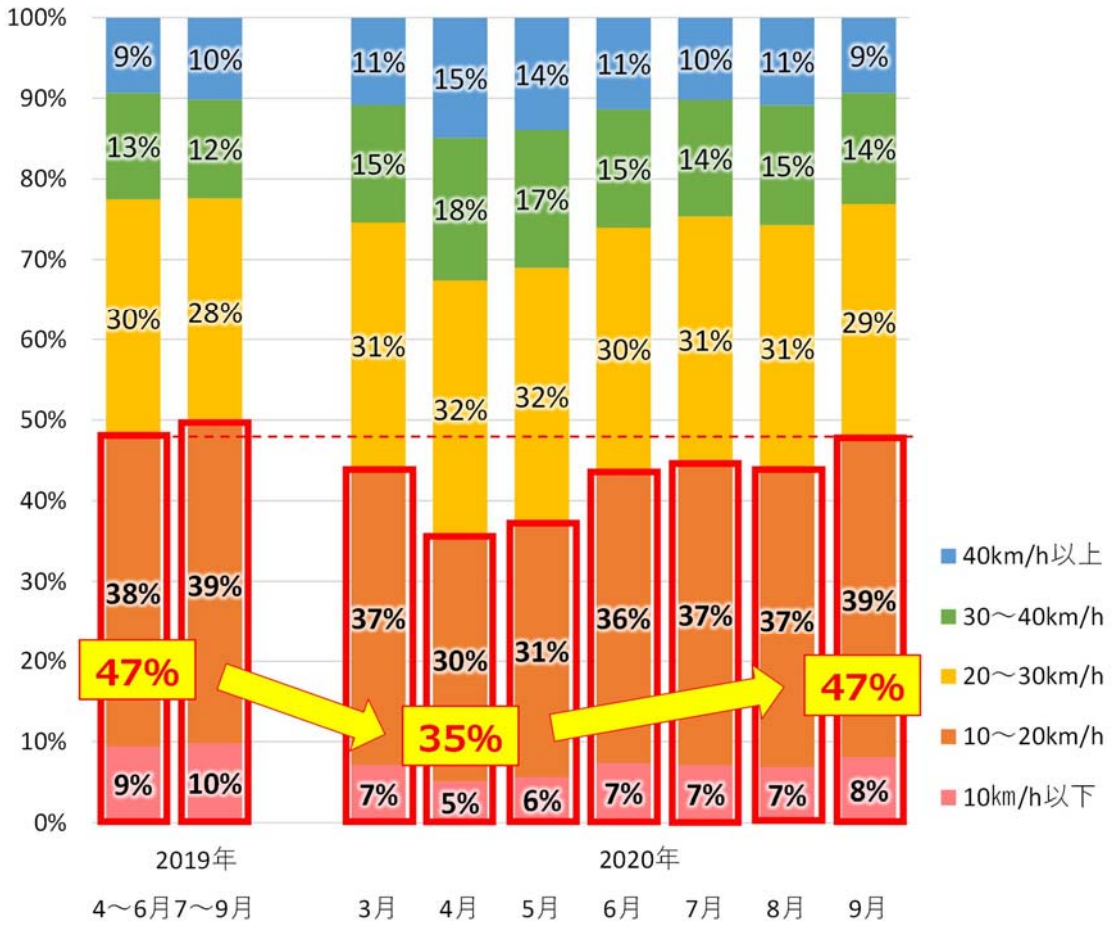
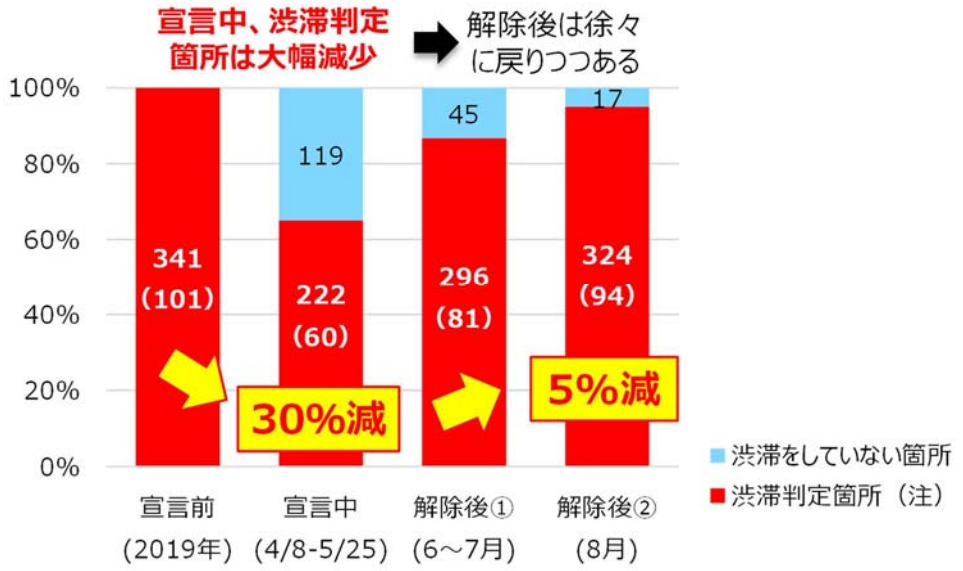


図 2-7-21　月別の昼間 12 平均旅行速度のランク別構成比（東京都、都道以上、休日）

2-7-3　東京都内の主要渋滞箇所のモニタリング

東京都内の主要渋滞箇所のうち、2019 年度までに解除されている 34 箇所を除く 399 箇所（2020 年 4 月現在）について、ETC2.0 プローブデータを用いてモニタリングを行った。なお、2020 年 4 月～5 月の緊急事態宣言の前、2019 年のデータで実施したモニタリング結果において、渋滞判定された 341 箇所を母集団として集計している。

緊急事態宣言期間中（2020 年 4 月 8 日～5 月 25 日）を対象としたモニタリング結果では、主要渋滞箇所 341 箇所のうち、渋滞判定された箇所は 222 箇所と 30%減少しており、コロナ禍の都内の交通量減少により渋滞が緩和していることが分かる。なお、宣言解除後（6 月以降）は、渋滞判定箇所の箇所数が徐々に戻りつつあり、2020 年 8 月には、渋滞判定箇所は 324 箇所（5%減）となっている。



注）グラフ中の括弧内の数値は、直轄国道の主要渋滞箇所の内数

図 2-7-22　東京都内の主要渋滞箇所（渋滞判定箇所）の変化

※東京都移動性向上委員会では、主要渋滞箇所に対し 2 つの指標【A】【B】でモニタリングを実施しており、いずれかが基準値を下回る場合、渋滞箇所として判定される。

【A】平日昼間 12 時間平均旅行速度が 20km/h 以下

【B】平日ピーク時平均旅行速度が 10km/h 以下

※東京都内の主要渋滞箇所は全 363 箇所（踏切除く）であるが、緊急事態宣言前に渋滞判定された 341 箇所を母集団として集計している。

＜東京都内の主要渋滞箇所（渋滞判定箇所）の変化＞



図 2-7-23　主要渋滞箇所のモニタリング結果（東京都内）

＜緊急事態宣言前（2019.1～12）＞

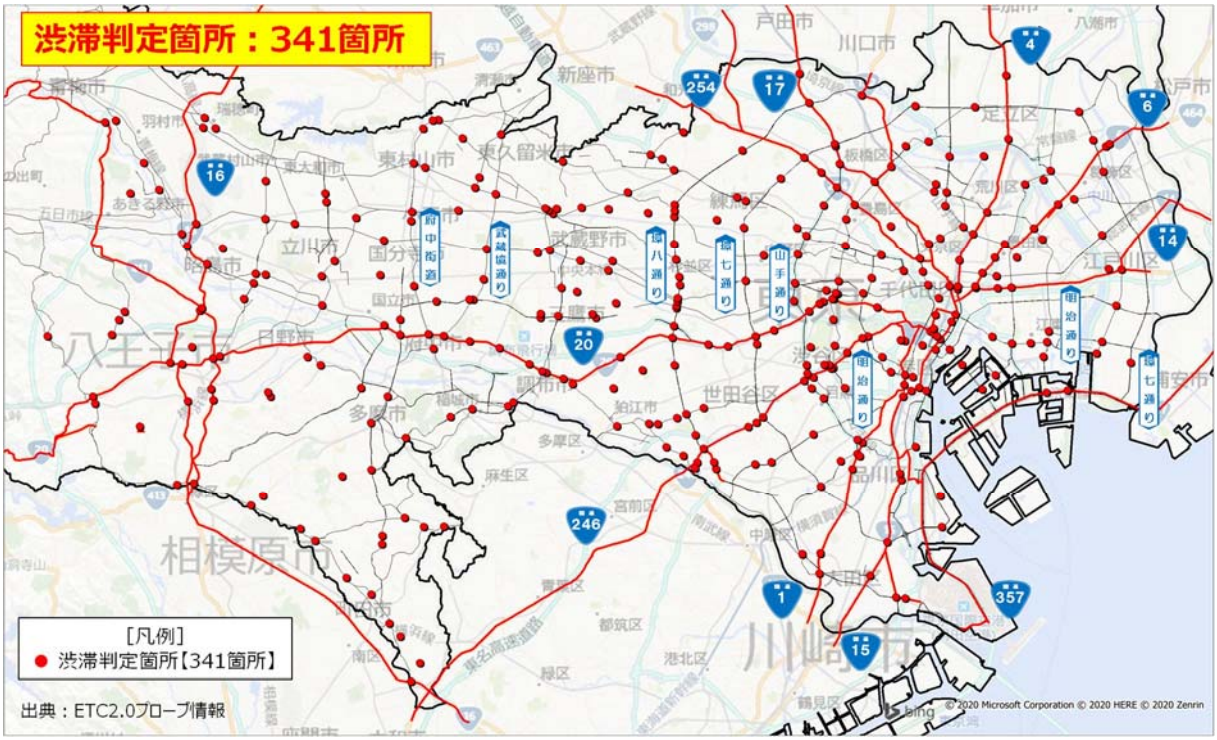


図 2-7-24　主要渋滞箇所のモニタリング結果（東京都内）※緊急事態宣言前（2019.1～12）

＜緊急事態宣言中（4/8～5/25）＞



図 2-7-25　主要渋滞箇所のモニタリング結果（東京都内）

※緊急事態宣言中（4/8～5/25）

＜緊急事態宣言解除後（5/26～6/24）＞

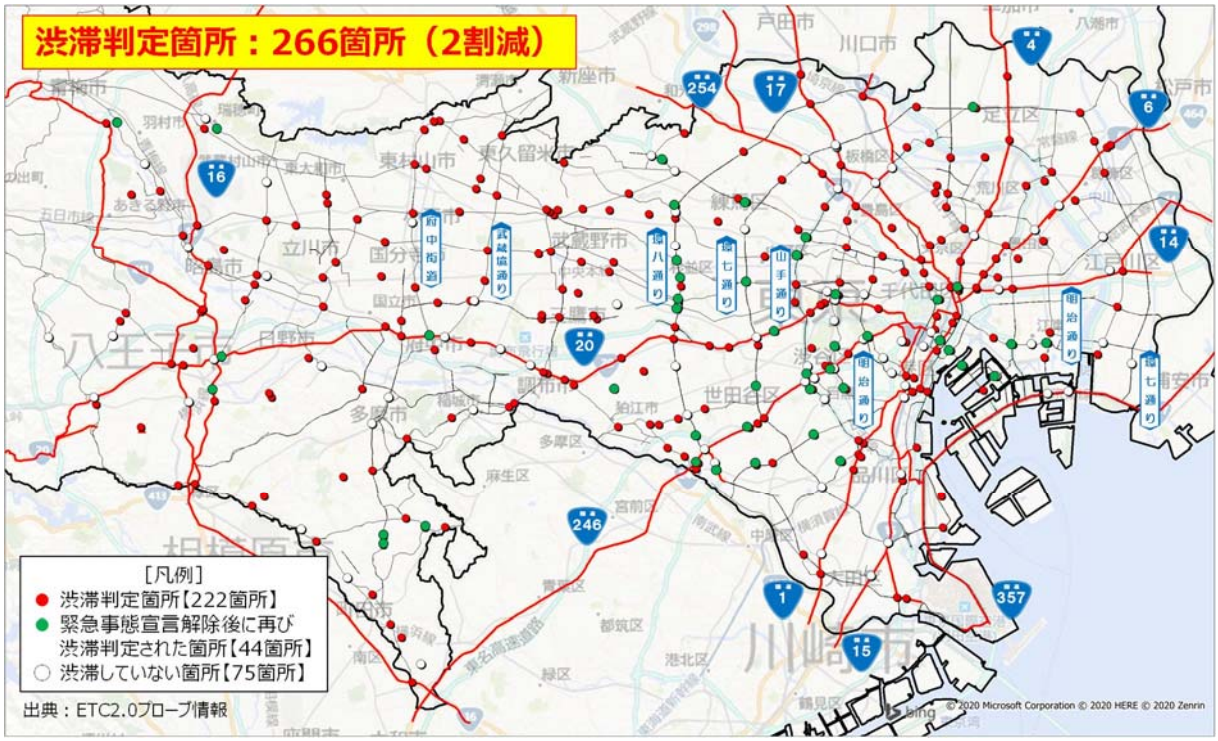


図 2-7-26　主要渋滞箇所のモニタリング結果（東京都内）

※緊急事態宣言解除後（5/26～6/24）

2-7-4　OD 分布の変化

本節では、コロナ禍の交通状況分析として、関東地整管内外を行き来する長トリップの変化を把握するために、ETC2.0 プローブデータを用いてＯＤ分析を実施した。以下にその集計結果を示す。

コロナ禍の休日において、関東地整管内外を行き来するトリップは以下の傾向となっていた。

- 緊急事態宣言中の関東地整管内と関東地整管外を行き来する車両数は、対前年比で 85%減少
- 緊急事態宣言解除によって一時的に増加傾向にあったが、各自治体のお盆期間等の自粛要請等によって前年よりも大きく減少

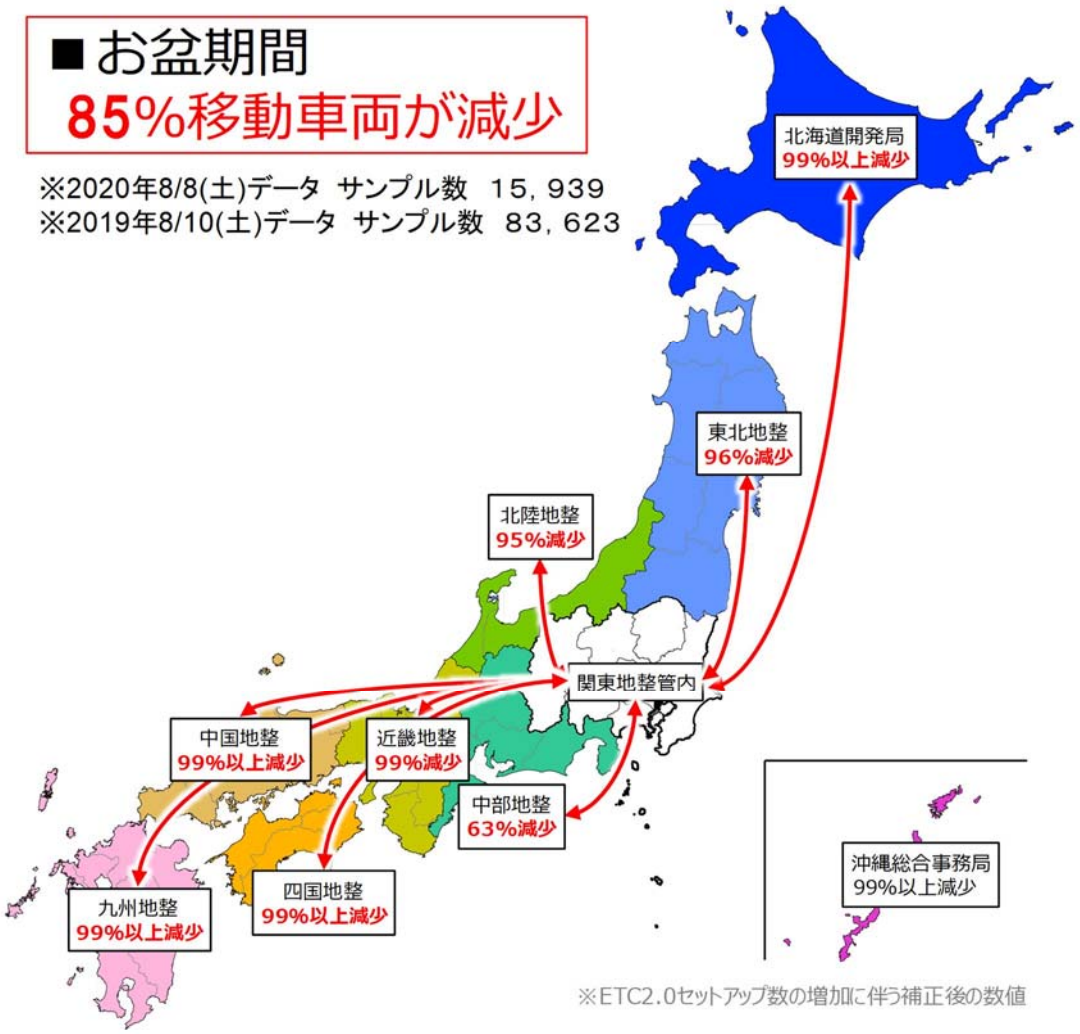


図　2-7-27　関東地整⇔他地整の移動車両の減少率（対前年比）【休日】

出典：ETC2.0 プローブ情報（2020 年 8 月 8 日（土）、2019 年 8 月 10 日（土））

※ETC2.0 セットアップ数の増加に伴う補正後の数値

以下に、2020 年の各連休において、関東地整管内と他地整管内とを行き来したトリップの減少率を整理した。中部地整を除き 89%～99%と高い水準となっており、長距離トリップが大きく減少したことがわかる。

表 2-7-3　関東地整⇔他地整の移動車両の減少率（対前年比）【休日】

	2019 年 5 月連休	2020 年 5 月連休	2020 年 7 月連休	2020 年 8 月連休
北海道開発局	0.3 万台	99%	99%	99%
東北地整	1.4 万台	98%	94%	96%
北陸地整	0.8 万台	98%	93%	95%
中部地整	3.0 万台	90%	62%	63%
近畿地整	1.3 万台	99%	99%	99%
中国地整	0.7 万台	99%	99%	99%
四国地整	0.3 万台	99%	99%	99%
九州地整	0.8 万台	99%	89%	99%
沖縄総合事務局	0.02 万台	99%	99%	99%

出典：ETC2.0 プローブ情報

※ETC2.0 セットアップ数の増加に伴う補正後の数値

以下に、2020 年 GW の関東地整管内の都県間 OD の減少率(対前年比)を示す。全車/乗用車/貨物車いずれにおいても、4 割程度の減少が生じており、関東地整管内でも大きくトリップが減少したことがわかる。

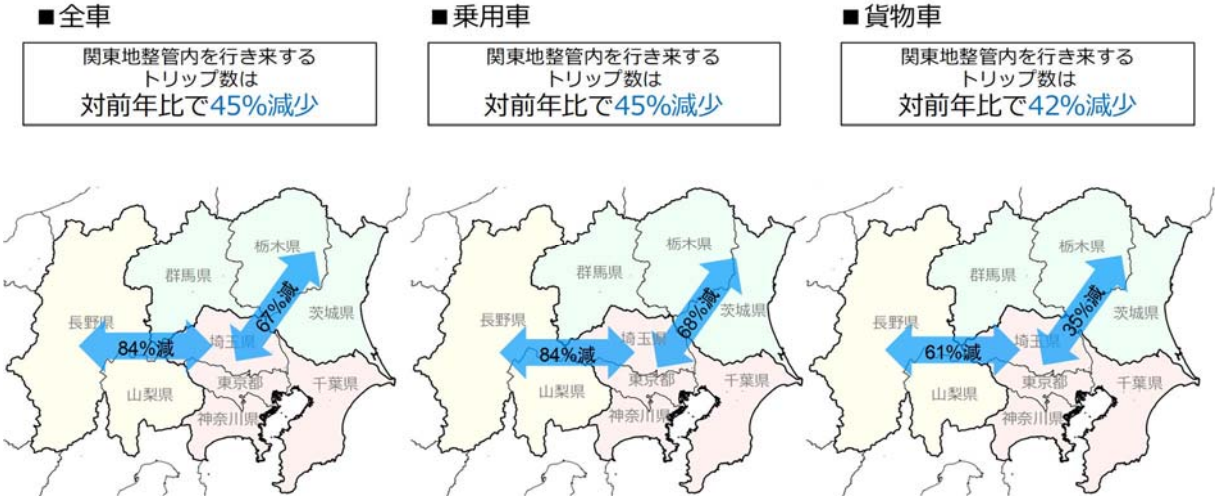


図 2-7-28　関東地整管内の都県間ＯＤの減少率（対前年比）【ＧＷ】

出典：ETC2.0 プローブ情報（2020 年 5 月 3 日（日）、2019 年 5 月 3 日（金））

※ETC2.0 セットアップ数の増加に伴う補正後の数値

次頁以降に、2020年の関東地整管内のODと変化率(対前年比)を、乗用車/小型貨物/普通貨物別に示す。なお、掲載する日付については下記の通り、代表日を設定した。

- 緊急事態宣言発令後１週目平日：2020年4月14日
- 緊急事態宣言発令後２週目平日：2020年4月21日
- 緊急事態宣言発令後１週目休日：2020年4月12日
- 緊急事態宣言発令後２週目休日：2020年4月19日
- ゴールデンウィーク期間中　　：2020年5月3日
- ７月３連休　　：2020年7月23日
- ８月お盆期間　　：2020年8月8日
- ９月４連休　　：2020年9月19日

ODを前年比較すると、乗用車交通よりも小型貨物や大型貨物のODペアで、前年度比100%を上回っているペアが多くなっている。

2-7-4　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目平日：乗用車】

【2020年4月14日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	70,091	6,920	5,420	9,366	568	239	198	438	84
11	埼玉県	7,007	51,429	1,420	596	798	525	1,174	41	47
12	千葉県	5,717	1,484	40,621	852	1,170	69	32	22	16
14	神奈川県	8,691	646	853	75,432	111	61	66	222	41
8	茨城県	591	794	1,168	109	26,252	766	48	5	7
9	栃木県	201	502	48	51	846	17,813	802	4	7
10	群馬県	172	1,195	25	55	48	888	22,001	3	64
19	山梨県	402	40	13	199	10	4	4	10,039	105
20	長野県	74	45	13	24	10	11	80	105	13,361

【2019年4月16日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	327,039	57,241	7,191	391,471

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	73,275	6,790	5,741	8,885	1,021	520	556	724	328
11	埼玉県	6,776	50,997	1,705	1,255	1,010	768	1,363	172	179
12	千葉県	5,503	1,863	40,972	1,572	1,322	237	228	116	122
14	神奈川県	8,533	1,228	1,624	73,066	410	289	337	398	235
8	茨城県	1,038	1,031	1,391	410	23,116	776	144	49	59
9	栃木県	556	741	218	303	819	15,441	765	31	41
10	群馬県	557	1,371	249	378	167	816	20,481	47	178
19	山梨県	720	165	107	403	44	36	48	8,721	157
20	長野県	315	193	114	215	60	37	190	154	10,856

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	316,925	59,384	17,519	393,828

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	95.7%	101.9%	94.4%	105.4%	55.6%	46.0%	35.6%	60.5%	25.6%
11	埼玉県	103.4%	100.8%	83.3%	47.5%	79.0%	68.4%	86.1%	23.8%	26.3%
12	千葉県	103.9%	79.7%	99.1%	54.2%	88.5%	29.1%	14.0%	19.0%	13.1%
14	神奈川県	101.9%	52.6%	52.5%	103.2%	27.1%	21.1%	19.6%	55.8%	17.4%
8	茨城県	56.9%	77.0%	84.0%	26.6%	113.6%	98.7%	33.3%	10.2%	11.9%
9	栃木県	36.2%	67.7%	22.0%	16.8%	103.3%	115.4%	104.8%	12.9%	17.1%
10	群馬県	30.9%	87.2%	10.0%	14.6%	28.7%	108.8%	107.4%	6.4%	36.0%
19	山梨県	55.8%	24.2%	12.1%	49.4%	22.7%	11.1%	8.3%	115.1%	66.9%
20	長野県	23.5%	23.3%	11.4%	11.2%	16.7%	29.7%	42.1%	68.2%	123.1%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	103.2%	96.4%	41.0%	99.4%

表 2-7-5　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目平日：小型貨物】

【2020年4月14日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,619	1,093	610	1,063	64	26	34	27	8
11	埼玉県	1,096	3,198	243	178	113	43	102	5	8
12	千葉県	605	238	2,017	120	103	9	8	2	0
14	神奈川県	1,016	182	116	4,202	14	9	8	19	4
8	茨城県	74	98	110	12	798	30	5	1	2
9	栃木県	23	40	9	7	32	422	40	1	2
10	群馬県	30	98	6	8	7	45	609	1	5
19	山梨県	26	6	2	16	0	2	1	222	13
20	長野県	9	7	0	5	4	4	5	5	392

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	17,479	6,851	1,106	25,436

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,852	1,046	677	979	86	17	32	38	11
11	埼玉県	1,042	2,947	224	174	100	62	81	9	8
12	千葉県	643	240	1,921	128	93	2	6	2	2
14	神奈川県	980	169	131	3,825	18	13	20	15	11
8	茨城県	70	108	81	24	700	34	7	1	0
9	栃木県	18	51	7	9	35	425	30	0	2
10	群馬県	30	85	4	18	7	32	535	0	9
19	山梨県	40	5	1	14	0	0	0	224	9
20	長野県	10	3	1	8	3	1	8	3	318

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	16,747	6,646	1,181	24,574

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	96.0%	104.5%	90.1%	108.6%	74.4%	152.9%	106.3%	71.1%	72.7%
11	埼玉県	105.2%	108.5%	108.5%	102.3%	113.0%	69.4%	125.9%	55.6%	100.0%
12	千葉県	94.1%	99.2%	105.0%	93.8%	110.8%	450.0%	133.3%	100.0%	0.0%
14	神奈川県	103.7%	107.7%	88.5%	109.9%	77.8%	69.2%	40.0%	126.7%	36.4%
8	茨城県	105.7%	90.7%	135.8%	50.0%	114.0%	88.2%	71.4%	100.0%	-
9	栃木県	127.8%	78.4%	128.6%	77.8%	91.4%	99.3%	133.3%	-	100.0%
10	群馬県	100.0%	115.3%	150.0%	44.4%	100.0%	140.6%	113.8%	-	55.6%
19	山梨県	65.0%	120.0%	200.0%	114.3%	-	-	-	99.1%	144.4%
20	長野県	90.0%	233.3%	0.0%	62.5%	133.3%	400.0%	62.5%	166.7%	123.3%

内々	隣接県	その他	1都8県計
104.4%	103.1%	93.6%	103.5%

表 2-7-6　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目平日：普通貨物】

【2020年4月14日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	698	162	112	161	23	6	8	7	5
11	埼玉県	162	727	77	53	52	30	37	2	9
12	千葉県	122	81	581	48	42	5	13	2	2
14	神奈川県	167	50	41	771	22	14	6	6	4
8	茨城県	23	45	48	23	333	22	11	2	1
9	栃木県	6	27	5	14	24	142	9	2	2
10	群馬県	10	39	11	9	9	12	172	2	11
19	山梨県	8	2	2	8	1	2	1	90	10
20	長野県	8	9	2	2	2	4	6	12	125

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,639	1,442	535	5,616

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	811	142	128	152	27	8	16	9	4
11	埼玉県	156	704	77	52	42	18	34	3	9
12	千葉県	98	82	558	58	54	8	9	0	3
14	神奈川県	155	45	49	710	12	12	5	11	3
8	茨城県	36	40	54	17	244	18	7	2	3
9	栃木県	5	18	13	10	21	91	17	0	2
10	群馬県	10	41	9	10	4	20	143	0	7
19	山梨県	7	2	2	11	2	0	0	61	1
20	長野県	4	10	0	0	2	2	9	2	87

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,409	1,388	511	5,308

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	86.1%	114.1%	87.5%	105.9%	85.2%	75.0%	50.0%	77.8%	125.0%
11	埼玉県	103.8%	103.3%	100.0%	101.9%	123.8%	166.7%	108.8%	66.7%	100.0%
12	千葉県	124.5%	98.8%	104.1%	82.8%	77.8%	62.5%	144.4%	-	66.7%
14	神奈川県	107.7%	111.1%	83.7%	108.6%	183.3%	116.7%	120.0%	54.5%	133.3%
8	茨城県	63.9%	112.5%	88.9%	135.3%	136.5%	122.2%	157.1%	100.0%	33.3%
9	栃木県	120.0%	150.0%	38.5%	140.0%	114.3%	156.0%	52.9%	-	100.0%
10	群馬県	100.0%	95.1%	122.2%	90.0%	225.0%	60.0%	120.3%	-	157.1%
19	山梨県	114.3%	100.0%	100.0%	72.7%	50.0%	-	-	147.5%	1000.0%
20	長野県	200.0%	90.0%	-	-	100.0%	200.0%	66.7%	600.0%	143.7%

内々	隣接県	その他	1都8県計
106.7%	103.9%	104.7%	105.8%

表 2-7-7　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目平日：乗用車】

【2020年4月21日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	64,140	6,915	5,523	9,065	634	239	192	434	84
11	埼玉県	6,918	49,647	1,476	620	804	519	1,103	43	45
12	千葉県	5,895	1,557	38,450	899	1,086	71	35	24	8
14	神奈川県	8,527	595	880	70,909	93	70	64	212	27
8	茨城県	673	779	1,120	101	24,208	765	38	1	3
9	栃木県	229	547	55	61	795	16,366	765	4	2
10	群馬県	172	1,173	35	54	42	813	20,021	7	55
19	山梨県	393	40	16	195	4	5	2	9,362	111
20	長野県	87	46	8	35	5	6	77	102	12,303

【2019年4月23日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

内々	隣接県	その他	1都8県計
305,406	56,658	7,420	369,484

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	75,172	6,828	5,402	8,858	960	578	559	665	285
11	埼玉県	7,000	50,808	1,693	1,243	1,013	804	1,350	141	192
12	千葉県	5,234	1,829	39,612	1,520	1,300	225	233	99	114
14	神奈川県	8,514	1,191	1,482	74,473	431	315	380	371	226
8	茨城県	965	1,008	1,311	446	22,733	840	155	45	72
9	栃木県	497	760	217	292	878	15,447	774	36	54
10	群馬県	589	1,389	214	344	165	810	20,125	33	131
19	山梨県	670	151	110	386	40	28	39	8,947	116
20	長野県	305	196	107	221	47	52	159	133	11,259

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

内々	隣接県	その他	1都8県計
318,576	58,662	17,158	394,396

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	85.3%	101.3%	102.2%	102.3%	66.0%	41.3%	34.3%	65.3%	29.5%
11	埼玉県	98.8%	97.7%	87.2%	49.9%	79.4%	64.6%	81.7%	30.5%	23.4%
12	千葉県	112.6%	85.1%	97.1%	59.1%	83.5%	31.6%	15.0%	24.2%	7.0%
14	神奈川県	100.2%	50.0%	59.4%	95.2%	21.6%	22.2%	16.8%	57.1%	11.9%
8	茨城県	69.7%	77.3%	85.4%	22.6%	106.5%	91.1%	24.5%	2.2%	4.2%
9	栃木県	46.1%	72.0%	25.3%	20.9%	90.5%	105.9%	98.8%	11.1%	3.7%
10	群馬県	29.2%	84.4%	16.4%	15.7%	25.5%	100.4%	99.5%	21.2%	42.0%
19	山梨県	58.7%	26.5%	14.5%	50.5%	10.0%	17.9%	5.1%	104.6%	95.7%
20	長野県	28.5%	23.5%	7.5%	15.8%	10.6%	11.5%	48.4%	76.7%	109.3%

内々	隣接県	その他	1都8県計
95.9%	96.6%	43.2%	93.7%

表 2-7-8　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目平日：小型貨物】

【2020年4月21日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,245	1,055	605	1,095	66	22	28	27	2
11	埼玉県	1,082	3,203	257	190	87	63	97	9	11
12	千葉県	610	255	1,986	131	91	5	6	4	2
14	神奈川県	1,053	179	133	4,120	17	7	10	16	6
8	茨城県	66	89	88	20	763	31	12	1	0
9	栃木県	24	59	4	8	35	452	44	1	1
10	群馬県	20	98	7	9	8	47	641	0	8
19	山梨県	25	8	2	10	0	0	0	230	9
20	長野県	7	8	2	4	2	0	8	7	355

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	16,995	6,829	1,164	24,988

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	6,057	1,041	593	1,036	80	30	17	29	15
11	埼玉県	1,037	3,062	229	182	81	61	87	7	7
12	千葉県	606	240	1,807	127	77	13	5	4	2
14	神奈川県	997	178	143	3,781	14	3	11	22	9
8	茨城県	79	92	81	19	705	39	4	1	1
9	栃木県	21	65	12	5	36	403	35	0	1
10	群馬県	16	89	8	8	7	33	520	2	3
19	山梨県	34	9	3	12	0	0	1	191	10
20	長野県	14	8	0	8	2	0	6	7	287

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	16,813	6,552	1,202	24,567

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	86.6%	101.3%	102.0%	105.7%	82.5%	73.3%	164.7%	93.1%	13.3%
11	埼玉県	104.3%	104.6%	112.2%	104.4%	107.4%	103.3%	111.5%	128.6%	157.1%
12	千葉県	100.7%	106.3%	109.9%	103.1%	118.2%	38.5%	120.0%	100.0%	100.0%
14	神奈川県	105.6%	100.6%	93.0%	109.0%	121.4%	233.3%	90.9%	72.7%	66.7%
8	茨城県	83.5%	96.7%	108.6%	105.3%	108.2%	79.5%	300.0%	100.0%	0.0%
9	栃木県	114.3%	90.8%	33.3%	160.0%	97.2%	112.2%	125.7%	-	100.0%
10	群馬県	125.0%	110.1%	87.5%	112.5%	114.3%	142.4%	123.3%	0.0%	266.7%
19	山梨県	73.5%	88.9%	66.7%	83.3%	-	-	0.0%	120.4%	90.0%
20	長野県	50.0%	100.0%	-	50.0%	100.0%	-	133.3%	100.0%	123.7%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	101.1%	104.2%	96.8%	101.7%

表 2-7-9　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目平日：普通貨物】

【2020年4月21日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	673	164	120	155	23	10	5	11	2
11	埼玉県	158	755	76	55	48	21	39	8	5
12	千葉県	129	83	537	55	43	5	2	2	1
14	神奈川県	155	68	44	808	17	13	6	9	3
8	茨城県	24	43	50	20	316	27	10	1	0
9	栃木県	5	25	7	11	28	144	12	1	2
10	群馬県	5	39	5	13	8	13	164	0	9
19	山梨県	13	7	2	7	2	2	1	80	9
20	長野県	2	5	1	2	1	5	5	12	127

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,604	1,457	512	5,573

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	782	172	135	169	27	10	8	4	3
11	埼玉県	154	679	77	54	44	27	33	5	3
12	千葉県	116	92	531	55	40	8	4	1	2
14	神奈川県	153	58	65	693	16	4	5	11	1
8	茨城県	29	45	46	16	246	21	7	3	1
9	栃木県	6	25	6	7	22	128	20	0	1
10	群馬県	5	41	5	8	5	16	148	1	3
19	山梨県	5	4	3	8	2	1	0	54	2
20	長野県	3	5	0	2	3	1	5	1	93

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,354	1,435	505	5,294

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	86.1%	95.3%	88.9%	91.7%	85.2%	100.0%	62.5%	275.0%	66.7%
11	埼玉県	102.6%	111.2%	98.7%	101.9%	109.1%	77.8%	118.2%	160.0%	166.7%
12	千葉県	111.2%	90.2%	101.1%	100.0%	107.5%	62.5%	50.0%	200.0%	50.0%
14	神奈川県	101.3%	117.2%	67.7%	116.6%	106.3%	325.0%	120.0%	81.8%	300.0%
8	茨城県	82.8%	95.6%	108.7%	125.0%	128.5%	128.6%	142.9%	33.3%	0.0%
9	栃木県	83.3%	100.0%	116.7%	157.1%	127.3%	112.5%	60.0%	-	200.0%
10	群馬県	100.0%	95.1%	100.0%	162.5%	160.0%	81.3%	110.8%	0.0%	300.0%
19	山梨県	260.0%	175.0%	66.7%	87.5%	100.0%	200.0%	-	148.1%	450.0%
20	長野県	66.7%	100.0%	-	100.0%	33.3%	500.0%	100.0%	1200.0%	136.6%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	107.5%	101.5%	101.4%	105.3%

表 2-7-10　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目休日：乗用車】

【2020年4月12日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	50,393	4,370	3,595	6,091	644	334	267	427	120
11	埼玉県	4,510	44,488	1,168	595	766	652	959	71	70
12	千葉県	4,117	1,234	34,351	913	1,050	120	55	23	16
14	神奈川県	5,718	609	863	63,766	155	150	98	238	39
8	茨城県	684	795	1,070	134	20,509	649	77	15	9
9	栃木県	368	732	134	138	757	13,734	633	6	23
10	群馬県	326	1,174	61	114	104	711	17,184	6	126
19	山梨県	538	76	23	352	10	7	6	7,926	163
20	長野県	264	150	31	87	17	29	158	175	11,604

【2019年4月14日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	263,955	41,544	9,425	314,924

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	80,756	8,352	7,306	10,433	1,501	896	842	944	405
11	埼玉県	8,391	56,978	2,346	1,900	1,303	1,272	1,766	242	268
12	千葉県	7,102	2,604	44,967	2,488	1,825	351	304	165	145
14	神奈川県	9,829	1,943	2,506	84,427	613	457	438	525	281
8	茨城県	1,500	1,385	1,859	630	21,005	923	191	64	61
9	栃木県	949	1,257	367	453	962	14,429	864	38	54
10	群馬県	937	1,886	345	472	200	952	18,096	59	292
19	山梨県	1,125	262	166	616	59	42	51	7,759	249
20	長野県	598	388	200	349	69	68	334	280	10,115

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	338,532	74,453	26,846	439,831

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	62.4%	52.3%	49.2%	58.4%	42.9%	37.3%	31.7%	45.2%	29.6%
11	埼玉県	53.7%	78.1%	49.8%	31.3%	58.8%	51.3%	54.3%	29.3%	26.1%
12	千葉県	58.0%	47.4%	76.4%	36.7%	57.5%	34.2%	18.1%	13.9%	11.0%
14	神奈川県	58.2%	31.3%	34.4%	75.5%	25.3%	32.8%	22.4%	45.3%	13.9%
8	茨城県	45.6%	57.4%	57.6%	21.3%	97.6%	70.3%	40.3%	23.4%	14.8%
9	栃木県	38.8%	58.2%	36.5%	30.5%	78.7%	95.2%	73.3%	15.8%	42.6%
10	群馬県	34.8%	62.2%	17.7%	24.2%	52.0%	74.7%	95.0%	10.2%	43.2%
19	山梨県	47.8%	29.0%	13.9%	57.1%	16.9%	16.7%	11.8%	102.2%	65.5%
20	長野県	44.1%	38.7%	15.5%	24.9%	24.6%	42.6%	47.3%	62.5%	114.7%

内々	隣接県	その他	1都8県計
78.0%	55.8%	35.1%	71.6%

表 2-7-11　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目休日：小型貨物】

【2020年4月12日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	2,601	410	214	390	27	10	13	7	3
11	埼玉県	408	1,916	91	87	37	30	35	3	6
12	千葉県	195	97	987	66	48	2	5	0	2
14	神奈川県	384	85	50	2,212	8	5	5	5	5
8	茨城県	35	45	46	13	397	16	8	0	2
9	栃木県	13	29	5	8	19	244	16	0	1
10	群馬県	13	40	6	7	4	17	363	2	3
19	山梨県	6	3	0	11	0	1	0	126	2
20	長野県	6	5	2	3	0	0	5	4	173

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	9,019	2,551	578	12,148

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	3,427	500	303	463	50	19	19	13	6
11	埼玉県	502	2,187	135	100	53	41	46	9	5
12	千葉県	337	167	1,232	75	51	6	6	0	1
14	神奈川県	451	80	71	2,448	14	6	8	5	2
8	茨城県	45	54	54	20	432	19	3	0	1
9	栃木県	19	44	10	14	26	268	14	0	1
10	群馬県	16	56	7	9	3	21	321	1	5
19	山梨県	24	6	3	9	2	0	2	135	2
20	長野県	8	14	3	4	0	1	7	9	181

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	10,631	3,326	754	14,711

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	75.9%	82.0%	70.6%	84.2%	54.0%	52.6%	68.4%	53.8%	50.0%
11	埼玉県	81.3%	87.6%	67.4%	87.0%	69.8%	73.2%	76.1%	33.3%	120.0%
12	千葉県	57.9%	58.1%	80.1%	88.0%	94.1%	33.3%	83.3%	-	200.0%
14	神奈川県	85.1%	106.3%	70.4%	90.4%	57.1%	83.3%	62.5%	100.0%	250.0%
8	茨城県	77.8%	83.3%	85.2%	65.0%	91.9%	84.2%	266.7%	-	200.0%
9	栃木県	68.4%	65.9%	50.0%	57.1%	73.1%	91.0%	114.3%	-	100.0%
10	群馬県	81.3%	71.4%	85.7%	77.8%	133.3%	81.0%	113.1%	200.0%	60.0%
19	山梨県	25.0%	50.0%	0.0%	122.2%	0.0%	-	0.0%	93.3%	100.0%
20	長野県	75.0%	35.7%	66.7%	75.0%	-	0.0%	71.4%	44.4%	95.6%

内々	隣接県	その他	1都8県計
84.8%	76.7%	76.7%	82.6%

表 2-7-12　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後１週目休日：普通貨物】

【2020年4月12日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	336	52	42	70	8	3	1	5	4
11	埼玉県	52	298	27	18	13	8	16	1	1
12	千葉県	48	20	258	17	19	2	2	0	1
14	神奈川県	78	11	17	379	5	2	2	2	0
8	茨城県	7	16	23	5	144	12	5	0	2
9	栃木県	4	5	2	5	10	57	2	0	0
10	群馬県	5	17	2	1	2	4	102	0	5
19	山梨県	2	2	0	3	0	0	0	49	3
20	長野県	3	5	1	2	1	2	4	4	49

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	1,672	549	164	2,385

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	460	85	55	87	10	4	5	4	1
11	埼玉県	84	348	36	16	17	13	16	4	3
12	千葉県	74	31	304	22	25	5	1	1	1
14	神奈川県	88	15	23	459	6	2	2	1	0
8	茨城県	17	18	32	8	174	9	1	0	0
9	栃木県	9	10	7	2	9	76	8	0	1
10	群馬県	9	15	1	3	1	9	144	0	3
19	山梨県	6	6	1	1	0	0	0	32	0
20	長野県	4	3	0	2	1	1	5	2	59

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	2,056	720	221	2,997

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	73.0%	61.2%	76.4%	80.5%	80.0%	75.0%	20.0%	125.0%	400.0%
11	埼玉県	61.9%	85.6%	75.0%	112.5%	76.5%	61.5%	100.0%	25.0%	33.3%
12	千葉県	64.9%	64.5%	84.9%	77.3%	76.0%	40.0%	200.0%	0.0%	100.0%
14	神奈川県	88.6%	73.3%	73.9%	82.6%	83.3%	100.0%	100.0%	200.0%	-
8	茨城県	41.2%	88.9%	71.9%	62.5%	82.8%	133.3%	500.0%	-	-
9	栃木県	44.4%	50.0%	28.6%	250.0%	111.1%	75.0%	25.0%	-	0.0%
10	群馬県	55.6%	113.3%	200.0%	33.3%	200.0%	44.4%	70.8%	-	166.7%
19	山梨県	33.3%	33.3%	0.0%	300.0%	-	-	-	153.1%	-
20	長野県	75.0%	166.7%	-	100.0%	100.0%	200.0%	80.0%	200.0%	83.1%

内々	隣接県	その他	1都8県計
81.3%	76.3%	74.2%	79.6%

表 2-7-13　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目休日：乗用車】

【2020年4月19日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	55,394	5,273	4,902	7,671	909	443	333	733	134
11	埼玉県	5,321	49,592	1,367	741	902	824	1,086	102	72
12	千葉県	5,334	1,448	39,900	1,281	1,311	127	59	32	23
14	神奈川県	6,763	751	1,251	72,633	177	138	93	391	57
8	茨城県	978	894	1,349	163	21,588	696	54	5	5
9	栃木県	426	848	120	126	813	14,503	600	7	9
10	群馬県	313	1,197	52	80	76	670	16,532	10	108
19	山梨県	717	95	34	472	9	7	5	8,474	159
20	長野県	227	121	30	76	8	13	152	148	11,470

【2019年4月21日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	290,086	50,477	11,444	352,007

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	79,786	8,393	7,450	10,669	1,595	967	789	1,005	449
11	埼玉県	8,284	56,986	2,635	2,009	1,502	1,313	1,755	253	291
12	千葉県	7,263	2,671	45,335	2,572	1,851	404	343	154	187
14	神奈川県	9,938	2,011	2,578	85,699	691	433	475	604	315
8	茨城県	1,498	1,464	1,841	678	21,742	995	182	56	77
9	栃木県	988	1,341	386	464	1,051	14,441	867	41	70
10	群馬県	893	1,905	324	539	217	911	18,167	65	286
19	山梨県	1,203	296	166	695	55	57	65	8,044	232
20	長野県	635	459	180	438	77	72	371	279	10,985

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	341,185	76,120	28,148	445,453

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	69.4%	62.8%	65.8%	71.9%	57.0%	45.8%	42.2%	72.9%	29.8%
11	埼玉県	64.2%	87.0%	51.9%	36.9%	60.1%	62.8%	61.9%	40.3%	24.7%
12	千葉県	73.4%	54.2%	88.0%	49.8%	70.8%	31.4%	17.2%	20.8%	12.3%
14	神奈川県	68.1%	37.3%	48.5%	84.8%	25.6%	31.9%	19.6%	64.7%	18.1%
8	茨城県	65.3%	61.1%	73.3%	24.0%	99.3%	69.9%	29.7%	8.9%	6.5%
9	栃木県	43.1%	63.2%	31.1%	27.2%	77.4%	100.4%	69.2%	17.1%	12.9%
10	群馬県	35.1%	62.8%	16.0%	14.8%	35.0%	73.5%	91.0%	15.4%	37.8%
19	山梨県	59.6%	32.1%	20.5%	67.9%	16.4%	12.3%	7.7%	105.3%	68.5%
20	長野県	35.7%	26.4%	16.7%	17.4%	10.4%	18.1%	41.0%	53.0%	104.4%

内々	隣接県	その他	1都8県計
85.0%	66.3%	40.7%	79.0%

表 2-7-14　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目休日：小型貨物】

【2020年4月19日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	2,814	425	265	422	33	9	10	15	7
11	埼玉県	427	1,934	100	77	58	34	49	5	5
12	千葉県	267	93	1,085	63	54	4	0	0	1
14	神奈川県	401	88	57	2,265	11	9	4	7	3
8	茨城県	34	63	52	16	421	18	3	0	1
9	栃木県	11	33	9	9	17	237	13	0	0
10	群馬県	7	62	2	2	7	14	373	0	3
19	山梨県	11	2	2	13	0	1	0	114	3
20	長野県	7	7	1	4	0	1	3	2	181

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	9,424	2,857	579	12,860

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	3,531	548	298	517	41	30	22	12	3
11	埼玉県	517	2,251	124	92	66	36	63	4	4
12	千葉県	313	136	1,253	84	62	8	4	0	2
14	神奈川県	507	88	75	2,617	9	3	10	12	6
8	茨城県	44	66	59	14	518	20	6	1	0
9	栃木県	29	45	9	10	19	260	21	1	0
10	群馬県	20	62	2	15	3	19	343	1	4
19	山梨県	18	5	4	11	1	1	0	162	5
20	長野県	5	5	0	7	0	1	8	8	174

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	11,109	3,495	750	15,354

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	79.7%	77.6%	88.9%	81.6%	80.5%	30.0%	45.5%	125.0%	233.3%
11	埼玉県	82.6%	85.9%	80.6%	83.7%	87.9%	94.4%	77.8%	125.0%	125.0%
12	千葉県	85.3%	68.4%	86.6%	75.0%	87.1%	50.0%	0.0%	-	50.0%
14	神奈川県	79.1%	100.0%	76.0%	86.5%	122.2%	300.0%	40.0%	58.3%	50.0%
8	茨城県	77.3%	95.5%	88.1%	114.3%	81.3%	90.0%	50.0%	0.0%	-
9	栃木県	37.9%	73.3%	100.0%	90.0%	89.5%	91.2%	61.9%	0.0%	-
10	群馬県	35.0%	100.0%	100.0%	13.3%	233.3%	73.7%	108.7%	0.0%	75.0%
19	山梨県	61.1%	40.0%	50.0%	118.2%	0.0%	100.0%	-	70.4%	60.0%
20	長野県	140.0%	140.0%	-	57.1%	-	100.0%	37.5%	25.0%	104.0%

内々	隣接県	その他	1都8県計
84.8%	81.7%	77.2%	83.8%

表 2-7-15　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【緊急事態宣言後２週目休日：普通貨物】

【2020年4月19日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	357	66	41	74	5	2	3	5	1
11	埼玉県	63	328	34	20	14	4	18	2	3
12	千葉県	52	30	313	25	19	1	4	1	1
14	神奈川県	76	9	25	417	5	2	0	6	0
8	茨城県	3	16	28	7	158	10	3	0	1
9	栃木県	2	5	2	5	13	81	2	1	0
10	群馬県	3	13	1	0	4	4	84	0	2
19	山梨県	5	2	0	6	1	0	0	50	2
20	長野県	2	6	0	2	0	1	2	4	61

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	1,849	605	164	2,618

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	504	88	77	87	20	4	4	5	4
11	埼玉県	83	388	29	20	16	4	20	4	4
12	千葉県	83	31	338	28	13	0	0	2	1
14	神奈川県	82	21	21	456	5	0	3	1	0
8	茨城県	19	20	20	9	150	11	6	2	0
9	栃木県	3	5	3	2	10	84	8	0	0
10	群馬県	4	17	2	3	3	7	146	1	7
19	山梨県	6	5	1	2	0	0	0	46	2
20	長野県	7	2	1	2	1	0	6	1	43

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	2,155	732	226	3,113

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	70.8%	75.0%	53.2%	85.1%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	25.0%
11	埼玉県	75.9%	84.5%	117.2%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	50.0%	75.0%
12	千葉県	62.7%	96.8%	92.6%	89.3%	146.2%	-	-	50.0%	100.0%
14	神奈川県	92.7%	42.9%	119.0%	91.4%	100.0%	-	0.0%	600.0%	-
8	茨城県	15.8%	80.0%	140.0%	77.8%	105.3%	90.9%	50.0%	0.0%	-
9	栃木県	66.7%	100.0%	66.7%	250.0%	130.0%	96.4%	25.0%	-	-
10	群馬県	75.0%	76.5%	50.0%	0.0%	133.3%	57.1%	57.5%	0.0%	28.6%
19	山梨県	83.3%	40.0%	0.0%	300.0%	-	-	-	108.7%	100.0%
20	長野県	28.6%	300.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-	33.3%	400.0%	141.9%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	85.8%	82.7%	72.6%	84.1%

表 2-7-16　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【ＧＷ期間：乗用車】

【2020年5月3日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	34,976	4,131	3,941	5,251	718	341	230	463	91
11	埼玉県	4,127	33,709	1,081	509	765	605	870	66	64
12	千葉県	4,218	1,222	27,967	912	998	84	33	20	20
14	神奈川県	4,445	518	920	46,340	108	70	50	190	38
8	茨城県	716	740	989	114	15,380	527	44	6	5
9	栃木県	301	597	78	70	638	9,683	471	2	5
10	群馬県	184	899	30	50	67	515	11,426	2	78
19	山梨県	370	54	13	230	4	2	2	5,464	106
20	長野県	103	64	11	41	4	8	95	102	7,707

【2019年5月3日】　　内々　　隣接県　　その他　　1都8県計

①対象車種：乗用車類　　192,652　　37,462　　7,974　　238,088

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	62,112	7,527	6,955	9,665	1,685	1,197	1,016	1,333	943
11	埼玉県	7,590	51,609	2,991	2,298	1,735	1,669	2,199	446	691
12	千葉県	6,595	2,919	46,197	2,838	2,309	548	459	311	323
14	神奈川県	8,655	2,254	2,924	73,281	786	643	611	914	630
8	茨城県	1,713	1,689	2,372	844	22,644	1,282	340	109	154
9	栃木県	1,217	1,725	550	719	1,372	16,450	1,163	87	160
10	群馬県	1,094	2,272	469	674	351	1,186	19,252	77	709
19	山梨県	1,421	407	286	905	95	76	90	10,194	692
20	長野県	1,145	818	359	737	141	172	874	857	16,910

【前年比】　　内々　　隣接県　　その他　　1都8県計

①対象車種：乗用車類　　318,649　　78,181　　36,881　　433,711

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	56.3%	54.9%	56.7%	54.3%	42.6%	28.5%	22.6%	34.7%	9.7%
11	埼玉県	54.4%	65.3%	36.1%	22.1%	44.1%	36.2%	39.6%	14.8%	9.3%
12	千葉県	64.0%	41.9%	60.5%	32.1%	43.2%	15.3%	7.2%	6.4%	6.2%
14	神奈川県	51.4%	23.0%	31.5%	63.2%	13.7%	10.9%	8.2%	20.8%	6.0%
8	茨城県	41.8%	43.8%	41.7%	13.5%	67.9%	41.1%	12.9%	5.5%	3.2%
9	栃木県	24.7%	34.6%	14.2%	9.7%	46.5%	58.9%	40.5%	2.3%	3.1%
10	群馬県	16.8%	39.6%	6.4%	7.4%	19.1%	43.4%	59.3%	2.6%	11.0%
19	山梨県	26.0%	13.3%	4.5%	25.4%	4.2%	2.6%	2.2%	53.6%	15.3%
20	長野県	9.0%	7.8%	3.1%	5.6%	2.8%	4.7%	10.9%	11.9%	45.6%

内々	隣接県	その他	1都8県計
60.5%	47.9%	21.6%	54.9%

表 2-7-17 関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【ＧＷ期間：小型貨物】

【2020年5月3日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	1,538	323	175	280	39	10	11	12	4
11	埼玉県	334	1,235	81	73	40	29	41	1	1
12	千葉県	181	98	706	49	33	4	2	1	0
14	神奈川県	266	80	48	1,452	9	2	0	8	2
8	茨城県	41	51	38	11	349	16	4	0	0
9	栃木県	13	27	4	4	13	170	12	0	0
10	群馬県	9	47	3	2	3	14	254	0	4
19	山梨県	9	2	0	6	0	0	1	102	2
20	長野県	5	3	1	5	0	0	1	2	110

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	5,916	2,087	503	8,506

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	2,940	491	318	474	74	18	15	28	10
11	埼玉県	498	1,904	113	101	52	31	51	6	7
12	千葉県	303	107	1,346	83	66	6	7	2	2
14	神奈川県	471	91	96	2,195	17	11	1	19	4
8	茨城県	65	64	60	15	544	23	6	1	1
9	栃木県	16	27	7	10	22	292	25	1	2
10	群馬県	15	54	6	5	10	25	373	0	9
19	山梨県	24	12	3	18	1	1	0	234	8
20	長野県	10	10	3	8	0	1	8	19	307

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	10,135	3,350	818	14,303

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	52.3%	65.8%	55.0%	59.1%	52.7%	55.6%	73.3%	42.9%	40.0%
11	埼玉県	67.1%	64.9%	71.7%	72.3%	76.9%	93.5%	80.4%	16.7%	14.3%
12	千葉県	59.7%	91.6%	52.5%	59.0%	50.0%	66.7%	28.6%	50.0%	0.0%
14	神奈川県	56.5%	87.9%	50.0%	66.2%	52.9%	18.2%	0.0%	42.1%	50.0%
8	茨城県	63.1%	79.7%	63.3%	73.3%	64.2%	69.6%	66.7%	0.0%	0.0%
9	栃木県	81.3%	100.0%	57.1%	40.0%	59.1%	58.2%	48.0%	0.0%	0.0%
10	群馬県	60.0%	87.0%	50.0%	40.0%	30.0%	56.0%	68.1%	-	44.4%
19	山梨県	37.5%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	-	43.6%	25.0%
20	長野県	50.0%	30.0%	33.3%	62.5%	-	0.0%	12.5%	10.5%	35.8%

内々	隣接県	その他	1都8県計
58.4%	62.3%	61.5%	59.5%

表 2-7-18　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【ＧＷ期間：普通貨物】

【2020年5月3日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	219	48	33	44	14	2	4	5	1
11	埼玉県	45	229	22	12	10	5	9	2	2
12	千葉県	27	28	193	14	13	1	1	1	1
14	神奈川県	48	9	6	245	5	2	0	4	0
8	茨城県	14	6	13	5	100	4	2	1	0
9	栃木県	0	5	1	2	5	45	5	0	0
10	群馬県	3	10	0	0	2	5	70	0	1
19	山梨県	5	2	0	1	0	0	0	34	2
20	長野県	2	2	0	2	0	1	2	3	30

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	1,165	398	126	1,689

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	410	70	76	83	9	6	5	7	9
11	埼玉県	76	370	27	20	23	17	22	3	3
12	千葉県	66	42	364	32	18	6	3	2	1
14	神奈川県	89	23	26	453	6	1	2	5	2
8	茨城県	11	15	20	3	176	7	6	1	1
9	栃木県	6	17	3	2	6	97	6	0	1
10	群馬県	5	20	4	1	4	7	132	0	7
19	山梨県	10	3	2	3	1	0	0	65	0
20	長野県	3	5	2	2	0	0	6	6	121

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	2,188	717	259	3,164

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	53.4%	68.6%	43.4%	53.0%	155.6%	33.3%	80.0%	71.4%	11.1%
11	埼玉県	59.2%	61.9%	81.5%	60.0%	43.5%	29.4%	40.9%	66.7%	66.7%
12	千葉県	40.9%	66.7%	53.0%	43.8%	72.2%	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
14	神奈川県	53.9%	39.1%	23.1%	54.1%	83.3%	200.0%	0.0%	80.0%	0.0%
8	茨城県	127.3%	40.0%	65.0%	166.7%	56.8%	57.1%	33.3%	100.0%	0.0%
9	栃木県	0.0%	29.4%	33.3%	100.0%	83.3%	46.4%	83.3%	-	0.0%
10	群馬県	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	53.0%	-	14.3%
19	山梨県	50.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	-	-	52.3%	-
20	長野県	66.7%	40.0%	0.0%	100.0%	-	-	33.3%	50.0%	24.8%

内々	隣接県	その他	1都8県計
53.2%	55.5%	48.6%	53.4%

表 2-7-19　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【７月３連休：乗用車】

【2020年7月23日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	91,311	8,599	7,730	11,470	1,199	930	818	1,416	745
11	埼玉県	8,323	77,488	2,650	1,397	1,463	1,725	2,500	323	516
12	千葉県	7,401	2,679	66,341	2,038	2,095	441	265	188	176
14	神奈川県	9,907	1,307	2,114	111,381	349	380	347	977	424
8	茨城県	1,102	1,330	2,057	268	34,403	1,301	177	46	64
9	栃木県	528	1,260	213	210	1,262	24,080	1,272	21	58
10	群馬県	420	2,066	116	188	138	1,304	29,370	35	471
19	山梨県	692	173	77	527	15	21	20	13,627	530
20	長野県	271	248	44	136	20	48	448	341	20,514

【2019年7月13日】　　内々　　隣接県　　その他　　1都8県計

①対象車種：乗用車類　　468,515　　80,811　　21,599　　570,925

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	85,954	8,926	7,940	11,597	1,709	1,218	1,180	1,501	945
11	埼玉県	8,562	59,559	2,756	2,187	1,568	1,366	2,084	421	645
12	千葉県	7,089	2,788	52,141	2,696	2,063	518	468	258	333
14	神奈川県	10,322	2,211	2,801	92,877	746	628	651	993	606
8	茨城県	1,538	1,428	2,073	745	25,764	1,072	277	76	136
9	栃木県	894	1,102	418	534	1,108	17,696	980	75	109
10	群馬県	850	1,842	392	536	244	1,028	22,324	73	426
19	山梨県	1,029	306	177	670	78	68	71	10,119	401
20	長野県	574	417	219	423	89	107	451	322	14,216

【前年比】　　内々　　隣接県　　その他　　1都8県計

①対象車種：乗用車類　　380,650　　81,019　　32,115　　493,784

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	106.2%	96.3%	97.4%	98.9%	70.2%	76.4%	69.3%	94.3%	78.8%
11	埼玉県	97.2%	130.1%	96.2%	63.9%	93.3%	126.3%	120.0%	76.7%	80.0%
12	千葉県	104.4%	96.1%	127.2%	75.6%	101.6%	85.1%	56.6%	72.9%	52.9%
14	神奈川県	96.0%	59.1%	75.5%	119.9%	46.8%	60.5%	53.3%	98.4%	70.0%
8	茨城県	71.7%	93.1%	99.2%	36.0%	133.5%	121.4%	63.9%	60.5%	47.1%
9	栃木県	59.1%	114.3%	51.0%	39.3%	113.9%	136.1%	129.8%	28.0%	53.2%
10	群馬県	49.4%	112.2%	29.6%	35.1%	56.6%	126.8%	131.6%	47.9%	110.6%
19	山梨県	67.2%	56.5%	43.5%	78.7%	19.2%	30.9%	28.2%	134.7%	132.2%
20	長野県	47.2%	59.5%	20.1%	32.2%	22.5%	44.9%	99.3%	105.9%	144.3%

内々	隣接県	その他	1都8県計
123.1%	99.7%	67.3%	115.6%

表 2-7-20　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【７月３連休：小型貨物】

【2020年7月23日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	4,429	890	474	759	66	24	23	26	10
11	埼玉県	858	2,812	202	145	78	52	68	7	13
12	千葉県	448	192	1,792	102	84	15	5	4	2
14	神奈川県	767	140	107	3,643	21	13	14	20	11
8	茨城県	63	79	91	16	693	33	7	1	1
9	栃木県	22	42	11	10	38	429	27	0	0
10	群馬県	12	69	9	5	6	30	567	0	8
19	山梨県	16	2	2	9	0	0	0	271	16
20	長野県	9	8	1	7	3	1	11	9	326

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	14,962	5,302	1,012	21,276

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,282	915	549	929	88	33	27	30	12
11	埼玉県	912	2,792	223	167	71	43	97	10	10
12	千葉県	494	220	1,887	127	90	8	6	3	1
14	神奈川県	957	165	125	3,823	22	12	14	21	7
8	茨城県	80	72	95	25	727	43	7	0	2
9	栃木県	26	53	3	11	40	370	29	1	1
10	群馬県	29	86	3	14	2	32	509	0	6
19	山梨県	21	7	3	13	1	0	1	214	15
20	長野県	7	7	1	4	2	2	7	10	269

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	15,873	5,977	1,172	23,022

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	83.9%	97.3%	86.3%	81.7%	75.0%	72.7%	85.2%	86.7%	83.3%
11	埼玉県	94.1%	100.7%	90.6%	86.8%	109.9%	120.9%	70.1%	70.0%	130.0%
12	千葉県	90.7%	87.3%	95.0%	80.3%	93.3%	187.5%	83.3%	133.3%	200.0%
14	神奈川県	80.1%	84.8%	85.6%	95.3%	95.5%	108.3%	100.0%	95.2%	157.1%
8	茨城県	78.8%	109.7%	95.8%	64.0%	95.3%	76.7%	100.0%	-	50.0%
9	栃木県	84.6%	79.2%	366.7%	90.9%	95.0%	115.9%	93.1%	0.0%	0.0%
10	群馬県	41.4%	80.2%	300.0%	35.7%	300.0%	93.8%	111.4%	-	133.3%
19	山梨県	76.2%	28.6%	66.7%	69.2%	0.0%	-	0.0%	126.6%	106.7%
20	長野県	128.6%	114.3%	100.0%	175.0%	150.0%	50.0%	157.1%	90.0%	121.2%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	94.3%	88.7%	86.3%	92.4%

表 2-7-21　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【７月３連休：普通貨物】

【2020年7月23日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	598	108	88	102	14	5	4	9	4
11	埼玉県	104	540	62	35	29	23	25	5	7
12	千葉県	84	51	467	27	39	5	5	1	2
14	神奈川県	95	38	26	554	6	7	1	9	2
8	茨城県	11	29	34	9	241	11	5	0	0
9	栃木県	4	13	0	6	11	98	9	0	0
10	群馬県	7	23	4	2	2	9	167	2	6
19	山梨県	8	4	1	4	0	0	1	68	3
20	長野県	1	6	0	2	2	1	5	3	84

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	2,817	960	300	4,077

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	733	135	123	122	26	2	13	6	4
11	埼玉県	110	616	47	46	37	28	27	2	2
12	千葉県	115	51	527	30	18	7	7	2	0
14	神奈川県	122	39	35	665	4	3	0	5	3
8	茨城県	16	19	33	10	263	14	3	0	2
9	栃木県	2	16	8	4	11	104	10	0	2
10	群馬県	4	24	7	5	1	10	200	0	4
19	山梨県	2	2	1	5	1	0	0	46	2
20	長野県	4	4	0	1	2	0	4	3	109

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,263	1,059	348	4,670

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	81.6%	80.0%	71.5%	83.6%	53.8%	250.0%	30.8%	150.0%	100.0%
11	埼玉県	94.5%	87.7%	131.9%	76.1%	78.4%	82.1%	92.6%	250.0%	350.0%
12	千葉県	73.0%	100.0%	88.6%	90.0%	216.7%	71.4%	71.4%	50.0%	-
14	神奈川県	77.9%	97.4%	74.3%	83.3%	150.0%	233.3%	-	180.0%	66.7%
8	茨城県	68.8%	152.6%	103.0%	90.0%	91.6%	78.6%	166.7%	-	0.0%
9	栃木県	200.0%	81.3%	0.0%	150.0%	100.0%	94.2%	90.0%	-	0.0%
10	群馬県	175.0%	95.8%	57.1%	40.0%	200.0%	90.0%	83.5%	-	150.0%
19	山梨県	400.0%	200.0%	100.0%	80.0%	0.0%	-	-	147.8%	150.0%
20	長野県	25.0%	150.0%	-	200.0%	100.0%	-	125.0%	100.0%	77.1%

内々	隣接県	その他	1都8県計
86.3%	90.7%	86.2%	87.3%

表 2-7-22　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【８月お盆期間：乗用車】

【2020年8月8日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	103,067	10,183	9,320	12,626	1,302	850	824	1,627	749
11	埼玉県	10,109	88,939	2,808	1,451	1,502	1,459	2,391	338	474
12	千葉県	8,978	2,963	73,388	2,202	2,196	381	205	164	163
14	神奈川県	11,227	1,432	2,161	122,498	320	307	327	988	446
8	茨城県	1,274	1,402	2,230	308	37,764	1,285	176	42	63
9	栃木県	604	1,322	238	216	1,341	25,177	1,166	18	65
10	群馬県	447	2,167	150	197	178	1,316	32,082	25	440
19	山梨県	1,046	241	83	705	23	12	27	14,977	446
20	長野県	405	358	90	261	32	43	430	426	20,995

【2019年8月10日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	518,887	91,318	22,453	632,658

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	106,698	10,263	8,957	12,863	1,814	1,357	1,360	1,725	1,252
11	埼玉県	9,909	81,823	3,108	2,130	1,797	1,542	2,583	438	854
12	千葉県	7,774	3,068	66,216	2,650	2,453	557	435	274	337
14	神奈川県	11,483	2,235	2,831	113,224	911	741	668	1,084	836
8	茨城県	1,599	1,558	2,332	745	33,616	1,220	335	89	155
9	栃木県	809	1,135	401	449	1,276	22,873	1,209	46	105
10	群馬県	852	2,189	375	456	309	1,282	29,494	68	672
19	山梨県	1,140	284	204	711	84	48	43	13,497	693
20	長野県	706	486	242	468	105	91	560	499	21,131

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	488,572	92,408	33,911	614,891

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	96.6%	99.2%	104.1%	98.2%	71.8%	62.6%	60.6%	94.3%	59.8%
11	埼玉県	102.0%	108.7%	90.3%	68.1%	83.6%	94.6%	92.6%	77.2%	55.5%
12	千葉県	115.5%	96.6%	110.8%	83.1%	89.5%	68.4%	47.1%	59.9%	48.4%
14	神奈川県	97.8%	64.1%	76.3%	108.2%	35.1%	41.4%	49.0%	91.1%	53.3%
8	茨城県	79.7%	90.0%	95.6%	41.3%	112.3%	105.3%	52.5%	47.2%	40.6%
9	栃木県	74.7%	116.5%	59.4%	48.1%	105.1%	110.1%	96.4%	39.1%	61.9%
10	群馬県	52.5%	99.0%	40.0%	43.2%	57.6%	102.7%	108.8%	36.8%	65.5%
19	山梨県	91.8%	84.9%	40.7%	99.2%	27.4%	25.0%	62.8%	111.0%	64.4%
20	長野県	57.4%	73.7%	37.2%	55.8%	30.5%	47.3%	76.8%	85.4%	99.4%

内々	隣接県	その他	1都8県計
106.2%	98.8%	66.2%	102.9%

表 2-7-23 関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【８月お盆期間：小型貨物】

【2020年8月8日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,059	1,052	584	917	70	31	29	34	8
11	埼玉県	1,021	3,280	240	175	105	57	84	13	8
12	千葉県	566	239	2,098	128	102	11	9	4	3
14	神奈川県	895	163	127	3,998	12	13	15	22	5
8	茨城県	70	96	99	18	752	41	9	3	0
9	栃木県	18	55	7	11	39	470	45	0	0
10	群馬県	23	89	5	8	8	38	598	2	6
19	山梨県	27	8	2	19	2	0	2	253	10
20	長野県	5	7	2	2	2	0	8	9	310

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	16,818	6,387	1,150	24,355

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,518	997	530	1,012	87	25	36	32	19
11	埼玉県	942	3,014	239	168	100	56	106	10	15
12	千葉県	511	221	1,863	105	105	15	11	6	4
14	神奈川県	983	156	122	3,934	17	16	17	24	10
8	茨城県	91	96	89	28	721	35	6	0	2
9	栃木県	21	50	15	5	35	437	39	1	0
10	群馬県	22	94	7	11	10	46	574	3	12
19	山梨県	24	16	2	15	1	0	4	282	11
20	長野県	7	10	2	2	2	0	7	8	311

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	16,654	6,313	1,213	24,180

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	91.7%	105.5%	110.2%	90.6%	80.5%	124.0%	80.6%	106.3%	42.1%
11	埼玉県	108.4%	108.8%	100.4%	104.2%	105.0%	101.8%	79.2%	130.0%	53.3%
12	千葉県	110.8%	108.1%	112.6%	121.9%	97.1%	73.3%	81.8%	66.7%	75.0%
14	神奈川県	91.0%	104.5%	104.1%	101.6%	70.6%	81.3%	88.2%	91.7%	50.0%
8	茨城県	76.9%	100.0%	111.2%	64.3%	104.3%	117.1%	150.0%	-	0.0%
9	栃木県	85.7%	110.0%	46.7%	220.0%	111.4%	107.6%	115.4%	0.0%	-
10	群馬県	104.5%	94.7%	71.4%	72.7%	80.0%	82.6%	104.2%	66.7%	50.0%
19	山梨県	112.5%	50.0%	100.0%	126.7%	200.0%	-	50.0%	89.7%	90.9%
20	長野県	71.4%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	114.3%	112.5%	99.7%

内々	隣接県	その他	1都8県計
101.0%	101.2%	94.8%	100.7%

表 2-7-24　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【８月お盆期間：普通貨物】

【2020年8月8日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	648	131	110	129	15	9	9	7	1
11	埼玉県	135	690	66	41	37	16	30	4	1
12	千葉県	97	65	552	35	33	7	6	4	2
14	神奈川県	132	37	39	600	10	5	2	4	2
8	茨城県	19	36	28	7	250	17	2	0	1
9	栃木県	5	13	6	3	17	120	5	0	1
10	群馬県	3	30	2	3	4	11	170	0	4
19	山梨県	5	4	5	6	0	0	0	81	3
20	長野県	2	4	0	2	1	1	4	3	83

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,194	1,145	333	4,672

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	711	150	128	158	23	4	7	6	7
11	埼玉県	148	646	71	38	38	23	44	2	3
12	千葉県	104	71	643	40	42	5	6	5	2
14	神奈川県	149	54	41	730	12	3	7	15	7
8	茨城県	24	31	43	12	275	19	9	1	3
9	栃木県	9	20	5	9	11	125	15	1	0
10	群馬県	1	37	6	4	11	15	176	0	4
19	山梨県	9	4	3	5	0	1	0	77	5
20	長野県	6	6	1	1	3	1	3	5	110

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,493	1,326	430	5,249

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	91.1%	87.3%	85.9%	81.6%	65.2%	225.0%	128.6%	116.7%	14.3%
11	埼玉県	91.2%	106.8%	93.0%	107.9%	97.4%	69.6%	68.2%	200.0%	33.3%
12	千葉県	93.3%	91.5%	85.8%	87.5%	78.6%	140.0%	100.0%	80.0%	100.0%
14	神奈川県	88.6%	68.5%	95.1%	82.2%	83.3%	166.7%	28.6%	26.7%	28.6%
8	茨城県	79.2%	116.1%	65.1%	58.3%	90.9%	89.5%	22.2%	0.0%	33.3%
9	栃木県	55.6%	65.0%	120.0%	33.3%	154.5%	96.0%	33.3%	0.0%	-
10	群馬県	300.0%	81.1%	33.3%	75.0%	36.4%	73.3%	96.6%	-	100.0%
19	山梨県	55.6%	100.0%	166.7%	120.0%	-	0.0%	-	105.2%	60.0%
20	長野県	33.3%	66.7%	0.0%	200.0%	33.3%	100.0%	133.3%	60.0%	75.5%

内々	隣接県	その他	1都8県計
91.4%	86.3%	77.4%	89.0%

表 2-7-25　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【９月４連休：乗用車】

【2020年9月19日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	137,464	12,595	11,213	16,572	1,669	1,278	1,170	2,206	1,325
11	埼玉県	12,499	102,721	3,380	1,819	1,786	1,884	3,081	467	864
12	千葉県	10,877	3,471	86,873	2,775	2,734	479	300	242	253
14	神奈川県	14,629	1,815	2,897	147,793	498	467	433	1,412	665
8	茨城県	1,594	1,666	2,698	387	43,620	1,537	220	48	97
9	栃木県	789	1,481	277	256	1,560	30,306	1,377	23	101
10	群馬県	636	2,474	144	183	186	1,543	37,631	45	650
19	山梨県	1,293	271	127	874	32	27	31	18,044	730
20	長野県	502	361	88	240	31	60	560	481	26,425

【2019年9月21日】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	630,877	113,898	29,537	774,312

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	116,724	10,972	9,124	13,998	1,712	1,270	1,244	1,592	887
11	埼玉県	10,683	83,641	2,954	2,044	1,670	1,613	2,614	370	553
12	千葉県	8,421	3,069	68,204	2,555	2,291	487	345	226	223
14	神奈川県	12,772	2,018	2,673	122,829	660	580	587	906	493
8	茨城県	1,548	1,655	2,307	642	34,890	1,286	242	70	108
9	栃木県	850	1,345	339	455	1,316	24,506	1,260	45	89
10	群馬県	817	2,356	277	450	209	1,377	31,089	52	457
19	山梨県	1,098	272	142	679	54	46	49	13,312	465
20	長野県	575	372	159	332	66	75	456	325	18,908

【前年比】

①対象車種：乗用車類

②機器識別子：ナビ連携型のみ

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	514,103	96,103	30,220	640,426

乗用車類	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	117.8%	114.8%	122.9%	118.4%	97.5%	100.6%	94.1%	138.6%	149.4%
11	埼玉県	117.0%	122.8%	114.4%	89.0%	106.9%	116.8%	117.9%	126.2%	156.2%
12	千葉県	129.2%	113.1%	127.4%	108.6%	119.3%	98.4%	87.0%	107.1%	113.5%
14	神奈川県	114.5%	89.9%	108.4%	120.3%	75.5%	80.5%	73.8%	155.8%	134.9%
8	茨城県	103.0%	100.7%	116.9%	60.3%	125.0%	119.5%	90.9%	68.6%	89.8%
9	栃木県	92.8%	110.1%	81.7%	56.3%	118.5%	123.7%	109.3%	51.1%	113.5%
10	群馬県	77.8%	105.0%	52.0%	40.7%	89.0%	112.1%	121.0%	86.5%	142.2%
19	山梨県	117.8%	99.6%	89.4%	128.7%	59.3%	58.7%	63.3%	135.5%	157.0%
20	長野県	87.3%	97.0%	55.3%	72.3%	47.0%	80.0%	122.8%	148.0%	139.8%

内々	隣接県	その他	1都8県計
122.7%	118.5%	97.7%	120.9%

表 2-7-26　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【９月４連休：小型貨物】

【2020年9月19日】

①対象車種：小型貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	6,195	1,138	606	1,106	65	27	26	39	17
11	埼玉県	1,131	3,556	253	160	98	54	107	10	15
12	千葉県	587	256	2,259	131	93	9	8	6	4
14	神奈川県	1,082	160	146	4,391	27	9	17	35	12
8	茨城県	68	99	102	22	900	42	10	0	3
9	栃木県	27	42	10	7	43	573	35	0	1
10	群馬県	19	85	6	10	11	35	668	2	6
19	山梨県	31	12	4	8	0	0	1	246	22
20	長野県	8	12	2	6	2	0	6	11	402

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	19,190	7,056	1,188	27,434

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	5,948	1,047	630	1,054	82	32	37	33	15
11	埼玉県	1,035	3,201	249	166	79	50	90	10	8
12	千葉県	595	256	2,118	134	87	16	6	3	5
14	神奈川県	1,021	153	131	4,188	18	17	14	22	7
8	茨城県	95	82	93	22	818	38	5	1	2
9	栃木県	21	41	9	10	39	407	37	1	1
10	群馬県	35	70	4	8	5	28	604	1	6
19	山梨県	29	11	3	17	3	0	1	210	17
20	長野県	10	6	4	7	3	1	5	10	334

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：小型貨物	17,828	6,669	1,214	25,711

②機器識別子：ナビ連携型のみ

小型貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	104.2%	108.7%	96.2%	104.9%	79.3%	84.4%	70.3%	118.2%	113.3%
11	埼玉県	109.3%	111.1%	101.6%	96.4%	124.1%	108.0%	118.9%	100.0%	187.5%
12	千葉県	98.7%	100.0%	106.7%	97.8%	106.9%	56.3%	133.3%	200.0%	80.0%
14	神奈川県	106.0%	104.6%	111.5%	104.8%	150.0%	52.9%	121.4%	159.1%	171.4%
8	茨城県	71.6%	120.7%	109.7%	100.0%	110.0%	110.5%	200.0%	0.0%	150.0%
9	栃木県	128.6%	102.4%	111.1%	70.0%	110.3%	140.8%	94.6%	0.0%	100.0%
10	群馬県	54.3%	121.4%	150.0%	125.0%	220.0%	125.0%	110.6%	200.0%	100.0%
19	山梨県	106.9%	109.1%	133.3%	47.1%	0.0%	-	100.0%	117.1%	129.4%
20	長野県	80.0%	200.0%	50.0%	85.7%	66.7%	0.0%	120.0%	110.0%	120.4%

内々	隣接県	その他	1都8県計
107.6%	105.8%	97.9%	106.7%

表 2-7-27　関東地整管内の都県間ＯＤ（対前年比）【９月４連休：普通貨物】

【2020年9月19日】

①対象車種：普通貨物

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	847	156	141	177	25	11	10	10	3
11	埼玉県	153	744	74	49	40	16	35	5	6
12	千葉県	127	87	581	52	42	4	6	2	2
14	神奈川県	158	46	54	776	11	5	6	10	2
8	茨城県	19	37	40	8	273	10	4	0	1
9	栃木県	2	23	4	5	21	122	9	1	0
10	群馬県	7	35	6	4	3	10	200	2	6
19	山梨県	9	6	0	6	0	0	0	73	5
20	長野県	1	8	1	0	2	0	9	4	103

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,719	1,411	422	5,552

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	843	177	148	160	29	5	6	9	7
11	埼玉県	160	728	89	64	36	30	34	4	5
12	千葉県	131	87	700	40	49	4	7	1	2
14	神奈川県	157	62	50	769	13	9	3	4	3
8	茨城県	30	35	50	12	298	17	6	2	3
9	栃木県	8	21	5	7	19	112	18	0	3
10	群馬県	5	26	7	3	7	11	148	0	2
19	山梨県	8	4	1	3	0	1	0	50	6
20	長野県	4	0	0	2	4	2	4	4	101

	内々	隣接県	その他	1都8県計
①対象車種：普通貨物	3,749	1,444	481	5,674

②機器識別子：ナビ連携型のみ

普通貨物車	目的地	13	11	12	14	8	9	10	19	20
出発地	都県・地整名	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
13	東京都	100.5%	88.1%	95.3%	110.6%	86.2%	220.0%	166.7%	111.1%	42.9%
11	埼玉県	95.6%	102.2%	83.1%	76.6%	111.1%	53.3%	102.9%	125.0%	120.0%
12	千葉県	96.9%	100.0%	83.0%	130.0%	85.7%	100.0%	85.7%	200.0%	100.0%
14	神奈川県	100.6%	74.2%	108.0%	100.9%	84.6%	55.6%	200.0%	250.0%	66.7%
8	茨城県	63.3%	105.7%	80.0%	66.7%	91.6%	58.8%	66.7%	0.0%	33.3%
9	栃木県	25.0%	109.5%	80.0%	71.4%	110.5%	108.9%	50.0%	-	0.0%
10	群馬県	140.0%	134.6%	85.7%	133.3%	42.9%	90.9%	135.1%	-	300.0%
19	山梨県	112.5%	150.0%	0.0%	200.0%	-	0.0%	-	146.0%	83.3%
20	長野県	25.0%	-	-	0.0%	50.0%	0.0%	225.0%	100.0%	102.0%

	内々	隣接県	その他	1都8県計
	99.2%	97.7%	87.7%	97.8%

第 3 章　交通需要マネジメント施策の検討 3-1
3-1　交通需要マネジメント施策の抽出 3-1
3-1-1　交通需要マネジメントとは 3-1
3-1-2　鎌倉市における地区交通計画の検討経緯 3-2
3-1-3　鎌倉市における交通需要マネジメント施策の抽出と実施方針 3-2
3-2　ロードプライシングとの連携方策の検討 3-4
3-2-1　交通需要マネジメント施策の実施方針（案） 3-5
3-2-2　交通需要マネジメント施策との連携方策 3-15

第3章　交通需要マネジメント施策の検討

第 2 章での検討を踏まえ、ロードプライシングと他の施策（パーク＆ライド等）を組み合わせ、周辺地域に過度な影響を与えない交通需要マネジメント施策を検討する。

3-1　交通需要マネジメント施策の抽出

3-1-1　交通需要マネジメントとは

交通需要マネジメントは、TDM（Transportation Demand Management）とも呼ばれ、自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等、様々な交通問題を改善するための手法のことである。道路の「利用の仕方の工夫」と「適切な利用の誘導」によって、円滑な交通流を実現することが期待されており、このため道路整備や街づくり施策に加えて交通需要マネジメントの推進が必要とされてきている。

表 3-1　交通需要マネジメント施策の概要

TDM の考え方	施策の概要（期待される効果）	施策の例（一般的な事例）	実施上の留意点
①発生源の調整	自動車交通の発生を調整・抑制する	・テレワーク（勤務日数の調整） ・MM（モビリティ・マジメント） ・カーフリーデー　等	・MM は事業所通勤者を対象に実施する方法が効果的であり、対象企業との実施内容の協議・調整が必要とされている
②手段の変更	自動車以外の他の交通手段の魅力を向上させ、自動車からの転換を図る	・公共交通の利用促進 ・パーク＆ライド（手段の組合せ） ・自転車利用の推奨　等	・鉄道や路線バス等交通手段との連携による乗り継ぎ利便性の向上方策等の検討が重要である ・商業施設を対象とする場合、関係者との合意形成が必要である
③適切な自動車利用の誘導	自動車交通や駐車政策における規制や誘導により渋滞緩和を図る	・道路交通情報の提供 ・路上駐車の適正化 ・生活道路対策　等	・混雑する幹線道路を避けた生活道路への流入が多い場合、登下校時の安全確保のための施策が不十分であり、早急な対応が重要である
④出発時刻の変更	朝夕のピーク時の交通量をピーク時間外にシフトさせ、交通量の時間的平準化を行う	・時差出勤 ・フレックスタイム等	・自治体や企業、地域全体で一斉に時差出勤を開始するのではなく、一部の部署に導入し、効果を確認しながら進めていく等、状況に応じた運用を行うことが重要である
⑤効率的な自動車の利用	自動車の乗車人員を増加させたり、自動車保有の抑制等、1 人あたりの走行量を減少させる	・相乗り ・カーシェアリング ・物資の共同集配　等	・当該施策を単独で実施するのではなく、MM 等と組合せて実施するのが効果的である

3-1-2　鎌倉市における地区交通計画の検討経緯

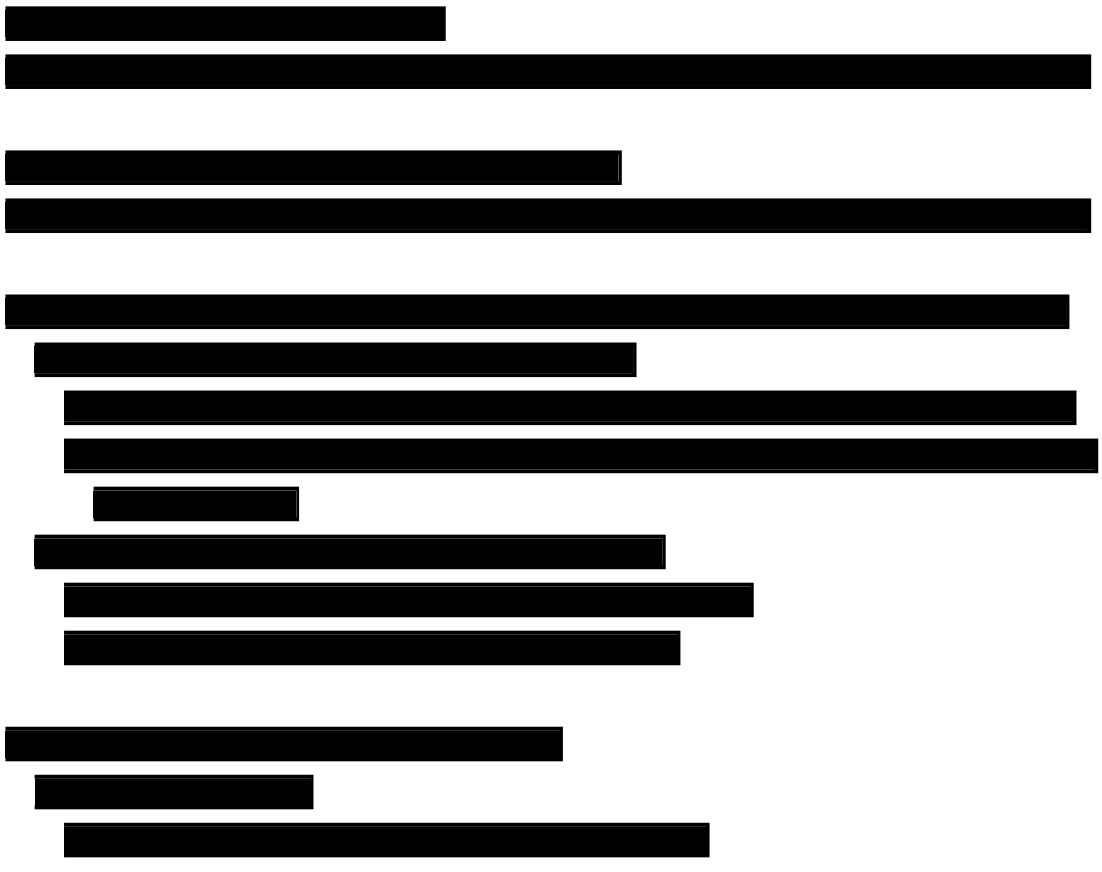
鎌倉地域は、休日を中心として来訪車両が集中し、著しい交通渋滞が発生しており、地域における主たる道路が渋滞すると、生活道路への来訪車両の進入、緊急車両の遅れ、バスの定時性の低下等、市民生活に悪影響を及ぼしている。このため、平成８年５月に「鎌倉地域の地区交通計画に関する提言」（出典：鎌倉地域交通計画研究会）がまとめられている。その上で、交通需要マネジメント施策であるパーク＆ライドや鎌倉フリー環境手形等を実施し、施策とも利用者が増加するなどの一定の効果を上げているが、依然として交通渋滞の解消には至っていないのが現状である。

このような中で、上記提言に示される施策の１つとして、自動車利用の抑制策であるロードプライシングの実施に向けた計画の検討を行ってきており、このロードプライシングと連携して実施する施策やその実現性の検討を進めてきている状況である。

3-1-3　鎌倉市における交通需要マネジメント施策の抽出と実施方針

以上の点を踏まえて、鎌倉市においてロードプライシングと連携して実施する、主として観光交通を対象とした交通需要マネジメントのメニューとその実施方針を検討する。

具体的には、鎌倉地域における観光交通の問題・課題への対応を念頭に、交通環境改善に寄与する短期施策の検討及びロードプライシングと連携した社会実験の実施を想定する。鎌倉市内における短期的な渋滞対策の実施例として考えられる施策は以下の通りである。



[redacted]



[redacted]

3-2　ロードプライシングとの連携方策の検討

本節では、ロードプライシングを含めて実効性（相乗効果）を高めるための連携方策として、交通需要マネジメントを含む短期的な渋滞対策の実施方針を検討する。



3-2-1　交通需要マネジメント施策の実施方針（案）

[redacted]

（1）駐車場予約システムの事例

1）akippa

空いているスペースを誰でも駐車場として貸し借りできる、シェアリングサービスであり、駐車場予約による駐車場の有効活用を狙いとしたものである。

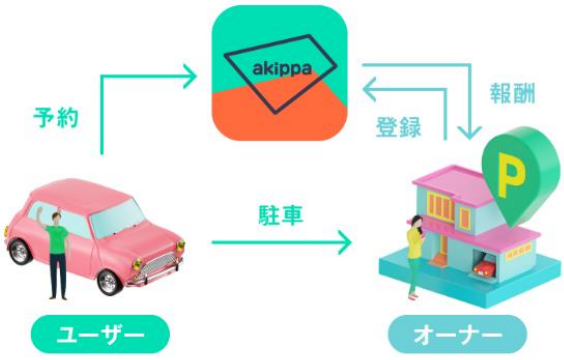


図 3-3　akippa の仕組み

（出典）akippa　https://www.akippa.com/guide/start

2）S-cubism

三井不動産リアルティが導入した web で駐車場の空き状況確認や予約・決済までできるシステムである。利用者の利便性向上の他、事業者もシステムを介したデータを用いて、利用者像の把握やユーザー満足度の向上を図ることが可能となっている。



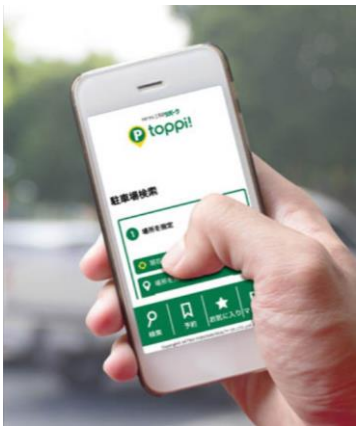


図 3-4　S-cubism の駐車場 IoT ソリューション

（出典）エスキュービズム事例サイト　https://client.s-cubism.com/system/mf-realty/

3）国営ひたち海浜公園

ひたち海浜公園では、事前にインターネットで駐車場（臨時駐車場）を予約し、確実に駐車できる場所を確保するとともに、駐車場の入庫待ち渋滞やうろつき交通を軽減している。また、臨時駐車場への誘導は混雑した道路を回避した経路案内や、予約時間帯を指定し交通集中する時間帯を避けて来場するよう誘導し、交通集中による混雑緩和に寄与している。



図 3-5 ひたち海浜公園で実施された駐車場事前予約実験の概要

出典） 国土交通省 関東地方整備局

4）高尾山口

高尾山では、駐車場の一括管理により収益を上げ、その収益の一部で魅力的なまちづくりを形成する取組が行われている。この中で、大学の研究により、駐車場の事前予約は 376 円の収益増加の価値があることが確認されている。

表 3-2　駐車場選択モデルの推定結果

	パラメータ	単位価値(円)	t 値
駐車料金(円)	-0.00283		-4.93
ケーブルカー清滝駅までの所要時間(分)	-0.0816	28.8	-5.50
待ち時間(分)	-0.0263	9.28	-5.40
事前予約制ダミー	1.07	376	2.71
ケーブルカー優先搭乗券ダミー	1.08	381	6.10
温泉タオルセットダミー	0.477	169	2.43
サンプル数	753		
尤度比	0.0783		

（出典）日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.53 No.3 2018 年 10 月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpij/53/3/53_1335/_pdf/-char/ja

6）オリパラに向けた実証実験

東京オリンピック・パラリンピックにおいて駐車場探しによるうろつきを抑えるための事前予約システムの導入やパーク＆ライドの促進などの対策を検討している。事前の社会実験では、予約駐車場の高い利用率（約 90%）が確認されている。

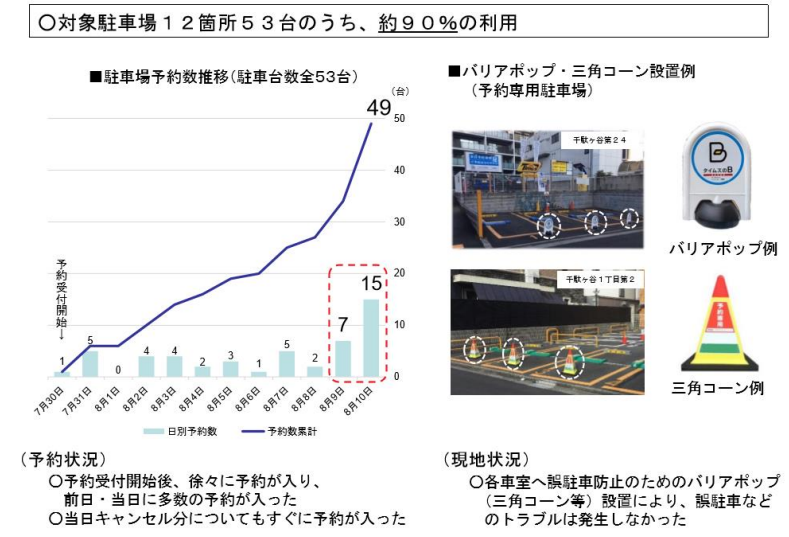


図 3-6　時間貸駐車場を一部予約専用駐車場へ転換する実験結果の概要

（出典）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関する駐車場対策協議会

[redacted]





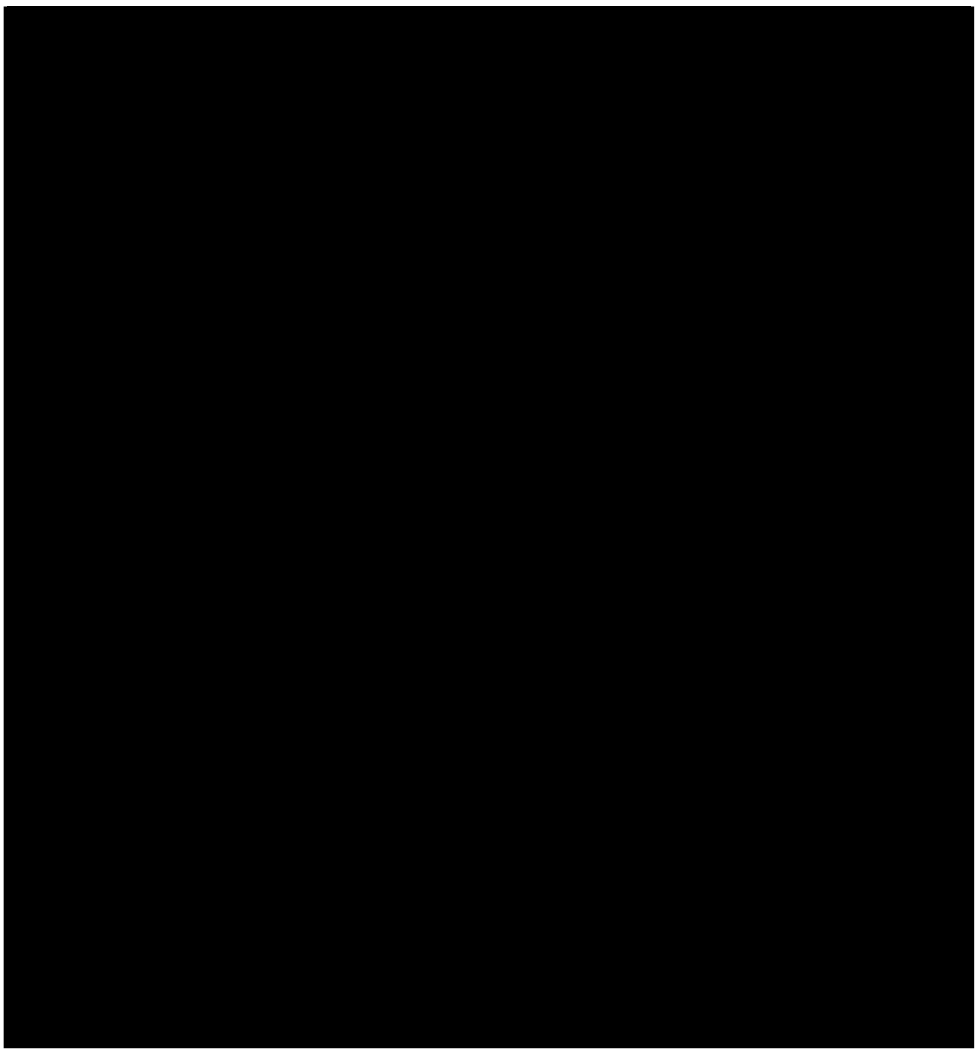
[redacted]

[redacted]



[redacted]

[redacted]



[redacted]

[redacted]

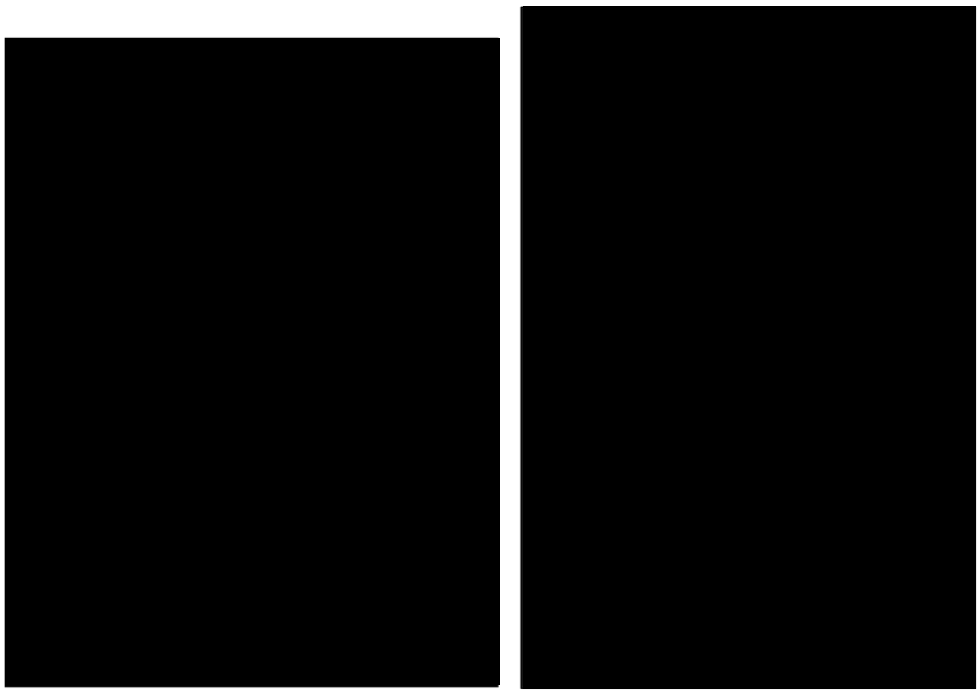


[redacted]



[redacted]

[redacted]


[redacted]

[redacted]



[redacted]



[redacted]

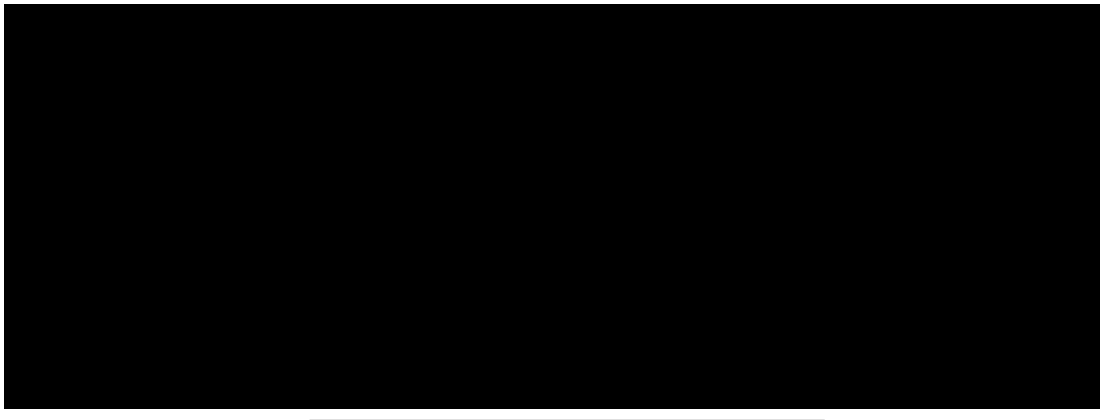
[redacted]



[redacted]

[redacted]

[redacted]



[redacted]

[redacted]

3-2-2　交通需要マネジメント施策との連携方策



[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]



[redacted]

第４章　ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討 4-1
4-1　整理方針 4-1
4-2　諸外国の事例整理 4-1
4-2-1　調査対象国 4-1
4-2-2　調査項目 4-1
4-2-3　イギリス（ロンドン） 4-2
4-2-4　シンガポール 4-11
4-3　想定ケースの検討 4-18
4-3-1　手法の分類 4-18
4-3-2　想定ケース 4-21
4-4　３手法のメリット・デメリット・課題整理の検討 4-23
4-4-1　ケース１のメリット・デメリット 4-23
4-4-2　ケース２のメリット・デメリット 4-25
4-4-3　その他のメリット・デメリット 4-29
4-5　３手法の課題 4-30

第4章　ロードプライシング実現に向けた事業手法の検討

想定される３手法（公的団体がすべて実施する場合、民間委託の場合、官民連携の場合）での、それぞれのメリット・デメリットを整理し、実現に向けた課題整理を行う。

4-1　整理方針

本章では、はじめに諸外国で行われているロードプライシングの技術や運用システムについて整理し、鎌倉市でロードプライシングを行う際の想定ケースを検討する。

次に検討した想定ケースに基づき、３手法（公的団体がすべて実施する場合、民間委託の場合、官民連携の場合）が運用する場合のメリット・デメリットを整理し、実現に向けた課題を整理する。

4-2　諸外国の事例整理

4-2-1　調査対象国

ロードプライシングは、イギリス、ストックホルムなどの様々な国で行われている。本調査ではその中でも特に古くからロードプライシングの検討と運用が行われているイギリス（混雑課金：Congestion Charging）とシンガポール（混雑税制度：congestion taxes）の事例を収集し、ロードプライシングの技術や運用方法について整理した。

4-2-2　調査項目

本調査では、鎌倉市でのロードプライシングを検討するうえで必要な、「機器・システム」と「運用方法」について整理を行った。また、法的根拠など情報についても幅広く整理した。

表 4-1　調査項目

分類	確認項目
法制度	法的根拠
条件設定	対象エリア 対象車両 料金設定　　など
機器・システム	車両の検知方法 対象車両の認知方法 決算方法
運用方法	運営者の選定 徴収金の活用方法
その他	ロードプライシングと合わせて行う対策

4-2-3　イギリス（ロンドン）

イギリスで行われている混雑課金(Congestion Charging)について、文献調査とヒアリング調査を行い整理した。

確認項目及び調査結果概要は以下のとおりである。また、各項目の詳細については次頁以降に整理した。

1)　整理一覧

表 4-2　整理内容一覧

分類	確認項目	英国 ロンドン （混雑課金(Congestion Charging)）
法制度	法的根拠	大ロンドン市法（Greater London Authority Act 1999）295 条、296 条
	法律・条例	市法
	検討の経緯	1999 年にロードプライシングのための法的根拠である大ロンドン市法が発行。 その後ロンドン以外の都市でも同様の取組みが行えるよう交通法（2000 Transport Act）が施行。
条件設定	対象エリアの設定	ロンドン中心部（シティエリア 22km²） 2007 年 2 月に対象エリア（4222km²）が拡大されたが、反対が相次ぎ元のエリアに戻された。
	エリア設定の考え方	ロンドン環状道路の内側（面積 22km²）を対象エリアに設定（迂回のため環状道路上は課金しない）
	対象車の設定	全車両（免除以外） 免除：二輪車、緊急車両、自動車税が免除車両（国民保険、障害者） 割引：住民、ブルーバッジ所有者（障害者）、9 席以上大型車、環境配慮車、モーター三輪、道路作業車
	対象車設定の考え方	対象車は、協議・公聴会や市民の意見を受けて選定。 環境配慮車両の割引や、タクシーの割引除外など対象車両の変更が逐次行われている。
	料金設定	15 ポンド/台日（2020 年） 料金は増加傾向（11.5 ポンド/台日（2008 年）、8 ポンド/台日（2005 年）、5 ポンド（開始時））。
	料金設定の考え方	混雑課金額と交通量の関係を基に設定。年に 1 度課金額を見直し。
	時間設定	午前 7 時から午後 6 時まで（土日祝日を除く）。
	考え方	混雑が発生する時間に実施。
機器・ システム	車両の検知方法	ポールカメラで車両とナンバープレートを検知（精度が悪く、一部人力でナンバーを識別）。 初期投資額：約 240 億円、年間運用費：約 70 億円
	選定のポイント	既存の対テロ対策用のカメラ等も活用することでコストの削減と精度向上を図っている。
	検知率	98%
	対象車の認知方法	検知されたナンバーと事前登録のあるナンバーを照合し識別。
	認知方法のポイント	ロンドンはガントリーではなく路側機型のため認知できない車両が多く、人力で対応する場面が多い。
	決算方法	事前に車両ナンバーの申告・登録し、登録と同時に清算。
	決算比率	支払機 35%、インターネット 25%、電話 20%、携帯電話 19%、郵便 1%
運用方法	運営者の選定	民間委託（2020 年キャタピラ、それ以前は IBM）
	一社 or 分担	一社単独または企業連合が運営
	具体的な運用内容	進入車両の検知から支払い対象車の認知までの一連の受託。
	企業選定のプロセス	公募により企業を選定。
	徴収金の活用方法詳細	交通戦略に関する計画にのみ活用（総収入 312 億円、総費用 112 億円、純利益 200 億円（2019 年） ・バスの車両・ネットワークの改善（82%） ・道路・橋梁メンテナンス・改良（11%） ・交通安全対策（4%） ・ウォーキングとサイクリングの宣伝（2.5%） 内訳は 2006 年のもの
	議論	徴収金は、交通戦略に関する事業にのみ利用されるため市民に理解が得られている。
その他	ロードプライシングと合わせて行われている対策	公共交通機関（バス）の整備 ・輸送力の増強 ・新規路線の開設、夜間バスの拡充 ・バス優先信号の導入 ・バス専用レーンの充実及び取締りの強化 迂回交通対策の実施 ・住宅地への進入路に隆起（ハンプ）を設置 ・住宅地入口への屈曲路（クランク）の設置

2) 法制度

(1) 法律・条例

ロンドンでは混雑課金に関する制度として、1999 年に大ロンドン市法（Greater London Authority Act 1999）295 条、296 条が発行され、ロンドン圏内の道路を利用する車に対する利用料（road user charge）、及び企業の従業員用の駐車場に対する課金（workplace parking levy）を課す権利が、10 億ポンドを上限としてロンドンの自治体に限って与えられた。

ロンドン広域自治体法（Greater London Authority Act 1999）295 条（抜粋）

以下の機関、ロンドン交通局（中略）は、管轄地域の道路における自動車の保有あるいは使用に関連した料金課金についての計画を策定及び執行できる。

(2) 検討の経緯

混雑課金は 1990 年代から議論が開始され、当時のロンドン市長主導で実施された。

表 4-3 検討の経緯

年 代	経 緯
1990年代前半	道路混雑が問題化（→ﾛｰﾄﾞﾌﾟﾗｲｼﾝｸﾞ(RP)については保守党は反対、労働党は反対せず）
1997年５月	労働党政権発足
1998年７月	交通白書「A New Deal for Transport: Better fot Everyone」 （→国の政策としてRPを位置づけ）
1999年11月	Greater London Authority Act （→ロンドン市長にRP実施権限付与）
2000年３月	ROCOL報告書「Road Charging Options for London: A Technical Assessment」 （→市長選挙に先立ち、リビングストン候補が専門家Gによるスキームの検討、説明）
2000年５月	市長選挙(リビングストン市長選出)
2000年６月	主要関係者との事前調整 （→課金区域案等を示し、主要関係者を対象に事前の意見聴取(6～7月)を実施）
2000年７月	「Hearing London's View」 （→混雑課金制度について、自治体、産業界、道路利用者代表者等に送付、 7～9月に市民からの公聴会を実施）
2000年12月	Tranport Act 2000 成立 （→ロンドン以外の地方公共団体(イングランド及びウェールズ内)にも、混雑した 市街中心部で使用される自動車に対する課金を認める）
2001年７月	「The Mayor's Transport Strategy」 （→ロンドン市長が交通改善戦略として混雑課金制度を提案、7～9月に公聴会を実施）
2001年11月	「The Greater London Congestion Charging Order 2001」 （→ロンドン市交通局(TfL)による実施計画の公表、12月～1月に再度公聴会を実施）
2002年２月	ロンドン市長が混雑課金制度の導入を決定、事業命令を承認
2003年２月	2月17日、運用開始

3) 条件設定

(1) 対象エリアの設定

ロンドンでは、慢性的な道路の混雑が定常化しており、混雑緩和のためにロンドン中心部に乗り入れる車両に対して混雑課金を実施している。

対象エリアは、ロンドン環状道路の内側の 22km2 のシティエリアが対象となっている。また、迂回車両を考慮してロンドン環状道路は混雑課金の対象外となっている。

2007 年には、現在のエリアの倍となる 42km2 まで拡張されたが、住民の反対が大きかったため、現在のエリアに再び戻っている。

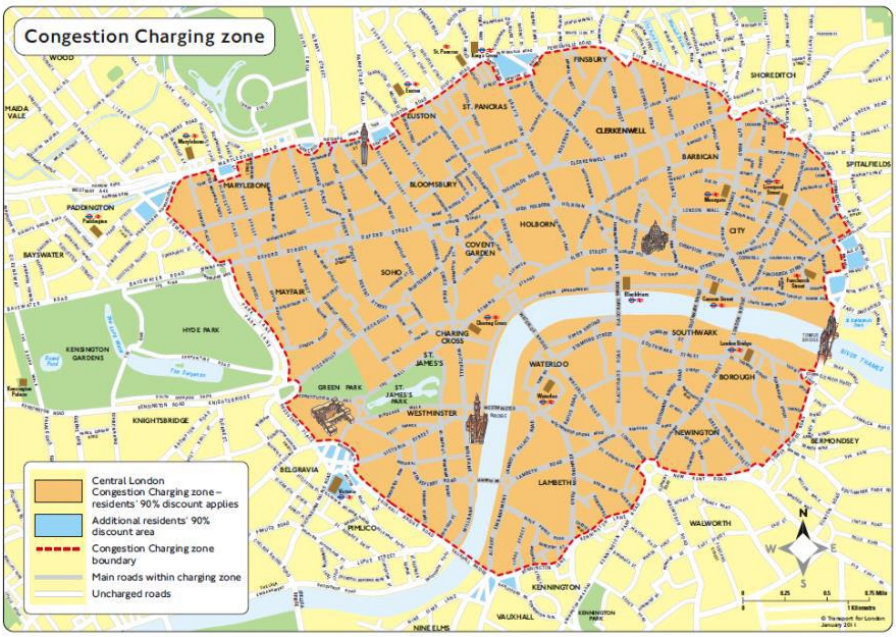


図 4-1 対象エリア

出典：新道路利活用研究会

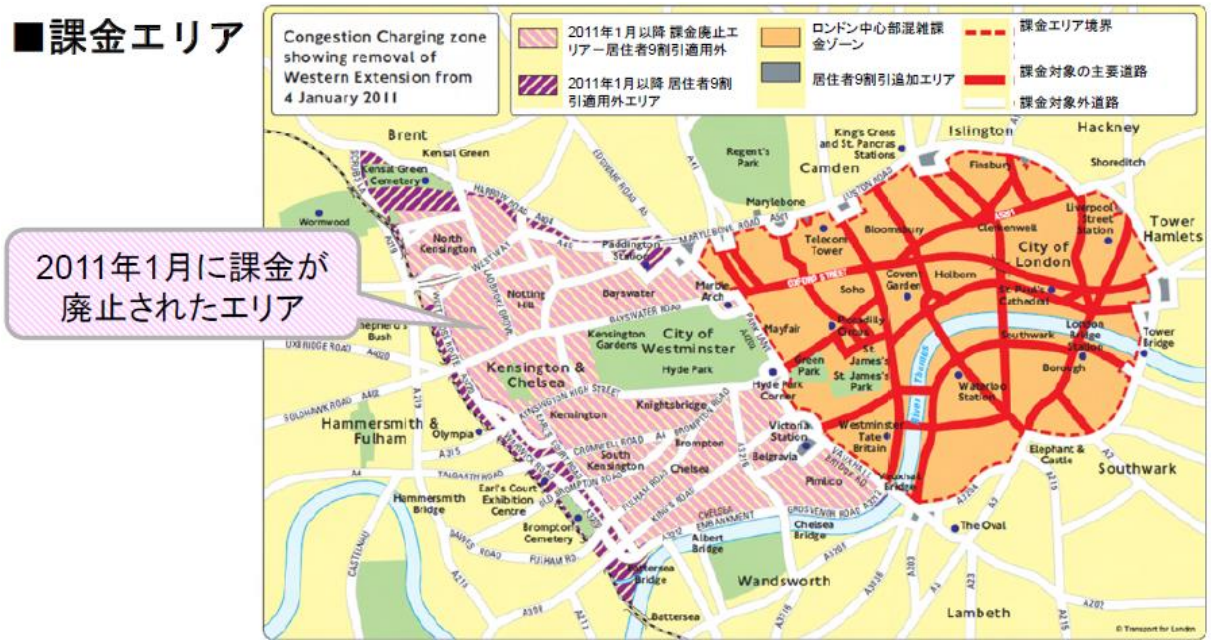


図 4-2 廃止エリア

出典：Transport for London（January 2011）

(2) 対象車の設定

混雑課金の対象となる車両は、エリア内に侵入するすべての車両が対象となっている。そのため、対象エリア内の住民の車も混雑課金の対象となっている。

一方で、緊急車両や居住者等の一部の利用者は混雑課金が免除、割引となっている。この混雑課金の免除・割引車両は 2 年間の市民協議の意見を基に決められている。

表 4-4　対象車

対象車	全車両(免除以外)
免除	二輪車、緊急車両、自動車税が免除車両(国民保険、障害者)
割引	住民、ブルーバッジ所有者(障害者)、9 席以上大型車、 環境配慮車、モーター三輪、道路作業車

出典：新道路利活用研究会

(3)　料金設定

ロンドンの混雑課金は事前支払い制となっている。そのため、ロンドン中心部に進入する車両は 90 日前から当日までに混雑課金を支払う必要がある。

ロンドン中心部に進入した翌日から違反金が発生し、日数が経過するほど違反金が加算される仕組みとなっている。



図 4-3　混雑料金

出典：ロンドン交通局

(4) 時間設定

混雑課金は、混雑が発生する午前 7 時～午後 6 時の間実施されている。また、土日祝日やクリスマスなどの祭日には混雑課金は行われていない。

表 4-5 対象時間帯

課金	・平日（午前 7 時～午後 6 時）
非課金	・平日（時間外：午後 6 時～午前 7 時） ・土日祝日 ・クリスマスから元旦等

出典：新道路利活用研究会

4) 機器・システム

(1) 車両の検知方法

混雑課金の対象となる車両の検知方法として、ロンドンでは既に防犯用に多く設置されていたポールカメラを用いて対象となる車両のナンバープレートの検知が行われている。ナンバープレート情報はポールカメラを用いて撮影された画像から機械的に収集しているが、機械的に画像処理できないケースが多く、目視で判断するため人件費がかかっている。

また、ロンドンでは、ポールカメラがガントリーではなく、路側に設置されていることが多くカメラのアングルが難しいため、正確にナンバープレートを撮影できないという問題点がある。

これらの問題解決のため、2006 年にカメラ方式ではなく DSRC（車載器）方式や自律方式（GPS）等へのシステムの変更が検討された。しかし、車載器を各車両に搭載することがハードルとなり断念している。



図 4-4 ポールカメライメージ

出典：新道路利活用研究会

(2) 対象車の認知方法

ロンドンでは、課金支払い対象者を事前申請のあった車両のナンバー情報と、カメラより収集したナンバー情報を紐づけて認知している。混雑課金の免責者や割引者も同様に、事前に登録された情報と紐づけることで認知している。

この車両の検知から支払い対象車の認知までの一連の作業は、ロンドン市より委託された民間企業が行っているため、プライバシーの確保についてはやや低い状況にある。

(3) 決算方法

混雑課金の決算方法は事前支払いとなっている。事前の支払い方法は、支払機やインターネット、電話支払いなど複数の方法がある。ロンドンでは支払機とインターネットを利用した支払いが多く行われている。

表 4-6 支払方法

支払方法	・ガソリンスタンド等の支払機　・インターネット　・携帯電話 ・電話　・郵便

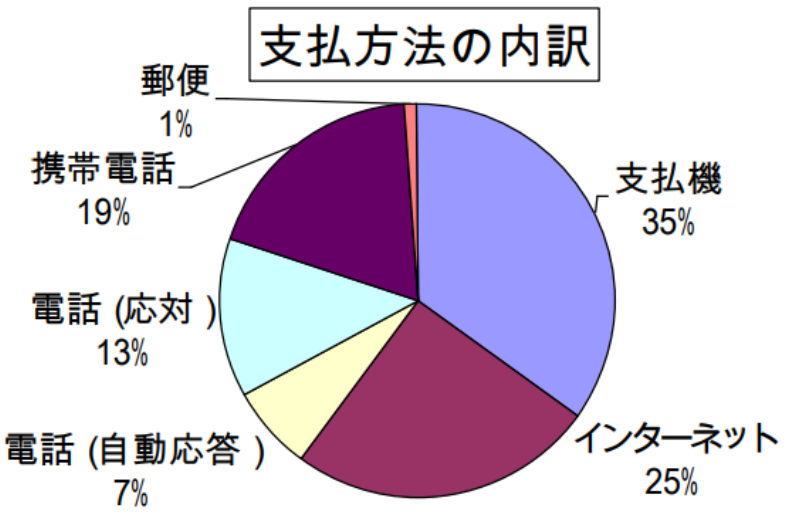


図 4-5 支払方法内訳

出典：交通政策審議会 交通体系分科会　第４回 環境部会

5) 運用方法

(1) 運営者の選定

ロンドンで行われている混雑課金はロンドン市から委託された民間企業が管理・運営を行っている。委託企業は公募から選ばれており 2020 年時点ではキャタピラ、それ以前はＩＢＭが運用を行っていた。

(2) 徴収金の活用方法

混雑課金として徴収した徴収金は大ロンドン市法(Greater London Authority Act)において、全てを交通戦略に基づく計画に使用しなければならないと定められている。

大ロンドン市法（Greater London Authority Act）（抜粋）

> 課金制度でその実施初期に得られた純利益について、以下の機関は運輸関連の目的にのみ充てることができる。
>
> (a)ロンドン庁
>
> (b)ロンドン交通局
>
> (省略)

出典：イギリスの地方税財政制度

ロンドンでは、混雑課金により年による変動はあるものの年間 3 億ポンド（450 億円）の収入、1 億ポンド（150 億円）の純利益を得ている。

表 4-7　混雑課金収支

（単位：百万ポンド）

年	収入	支出	純利益
2002/03	18.5	76.8	-58.3
2003/04	186.7	141.4	45.3
2004/05	218.1	125.1	93.0
2005/06	254.1	147.8	106.3
2006/07	252.4	163.3	89.1
2007/08	328.2	191.2	137.0
2008/09	325.7	177.2	148.5
2009/10	312.6	154.5	158.1
2010/11	286.5	113.0	173.5
2011/12	226.7	89.9	136.8

出典：ロンドン交通局「Annual Report Statement of Accounts」

混雑課金によって得られた徴収金の具体的な利用用途としては、バスネットワーク等の公共交通手段への投資や道路設備への投資などに使用されている。

表 4-8　徴収金の利用用途

投資内訳	2004/5	2006/7
バスネットワークの改善（車両、ガレージ、シェルターを含む）	80%	82%
道路と橋のメンテナンスとアップグレード		11%
交通安全（調査とキャンペーンを含む）	11%	4%
ウォーキング＆サイクリングプログラム＆宣伝	6%	2.5%
流通と貨物（ロンドンのローリー禁止のレビューを含む）	1%	
「学校へのより安全なルート」イニシアチブ	2%	

6) その他

(1) ロードプライシングと合わせて行われている対策

ロンドンでは、混雑課金を円滑に行うにあたり、混雑課金に合わせいくつかの取組みが行われている。

ア．バス輸送の拡充

混雑課金を行うにあたり、自動車からシフトする需要の受け皿として、公共交通、とりわけ比較的短期間に安価に整備ができるバス輸送の強化が行われている。

具体的に行われた対策は以下のとおりである。

・輸送力の増強　（ピーク時に 11,000 人の輸送力増強）
　→大幅増車（課金区域内に 300 台以上の追加配備）
　→大型車両への転換、運行頻度の向上
・新規路線の開設、夜間バスの拡充
・バス優先信号の導入
・バス専用レーンの充実及び取締りの強化（固定カメラ、車載カメラ）
・チケット購入方式の変更による運行の円滑化（バス停での券売機設置）
・バス停における路線図の改善　（運行路線の認識度向上）

イ．迂回交通対策

混雑課金を行うことにより予想される迂回交通が住宅地等に悪影響を与えないように対策が行われた。

具体的に行われた対策は以下のとおりである。

・住宅地への進入路に隆起（ハンプ）を設置
・一方通行の設定住宅地入口への屈曲路（クランク）の設置

4-2-4　シンガポール

シンガポールで行われている混雑税制度（congestion taxes）について、文献調査とヒアリング調査を行い整理した。

確認項目及び調査結果概要は以下のとおりである。また、各項目の詳細については次頁以降に整理した。

1)　整理内容一覧

表 4-9　整理内容一覧

分類	確認項目	シンガポール （混雑課金(Congestion Charging)）
法制度	法的根拠	・Road Traffic Act（国会議決により改正） ・Road Traffic (Electronic Road Pricing System) Rules（交通大臣） ・Road Traffic (Electronic Road Pricing System) (Exemption) Order（交通大臣）
	法律・条例	法律、省令
	検討の経緯	既存の道路交通法に道路課金に関する条文を追加。 交通大臣に道路課金を実施するために必要な省令を制定する権限を委任
条件設定	対象エリアの設定	中心市街地（オーチャード、ブギスマリーナ、センターコート）（7.25km²） ＋周辺の高速道路 6 路線
	エリア設定の考え方	中心業務地区及びそれに通じる高速道路等が対象 当初は中心業務地区だけだったが、オーチャード地区や高速道路に拡大
	対象車の設定	対象エリアに流入する車両 免除：緊急車両 割引：なし
	対象車設定の考え方	－
	料金設定	場所、車種、曜日、時間帯別に設定（0の場合もある） 料金は定期的（3ヶ月毎）に見直しが行われる。 ※通過するたびに一日何度も料金を徴収される（コードン課金）
	料金設定の考え方	ERP レートは、幹線道路では 20～30 km/h、高速道路では 45～65km/h の最適な速度範囲で交通が移動し続けるように調整される。 車両毎の料金は道路占有面積により設定（例：乗用車1、バイク０5、重量車 2 等）
	時間設定	全ての日（日曜、祝日と主要な祝日の前夜以外）の 7：00～22：30
	考え方	－
機器・システム	車両の検知方法	車両に車載器を搭載し、ガントリーと呼ばれる課金ポイントで無線通信により検知・認識 車載器は Road Traffic Act により搭載が義務付けられており、未搭載や IC カードの未装填の場合の罰則がある。
	選定のポイント	車載器の義務化により、高い精度で細かい料金設定が可能となった。
	検知率	課金信頼性は 99.999%以上
	検知率の考え方	－
	対象車の認知方法	検知方法と同様
	認知方法のポイント	検知方法と同様
	決算方法	プリペイドカード、又はクレジットカードで支払い。料金の徴収は通過時に行われる。
	決算比率	－
運用方法	運営者の選定	各社のシステムのトライアルを行い算定（次世代 ERP）
	一社 or 分担	複数企業の共同体（次世代 ERP）
	具体的な運用内容	－
	企業選定のプロセス	評価項目（次世代 ERP） ・ 課金の正確性：正確かつ高信頼の課金ソリューション ・ 不正検知の正確性高精度な不正検知の実現 ・ 測位精度の正確性 GPS 以外の測位補足技術 ・ ITS アプリケーション課金以外のアプリケーション
	徴収金の活用方法詳細	徴収額は年間約 129 億円（2010 年）、そのうち約 20%（26 億円）は運用費として使用 道路関係等に使われるのではなく、一般会計に組み込まれた後、一般財源として使われる。
	議論	交通戦略に関する計画にのみ活用されるため市民に理解が得られている。
その他	ロードプライシングと合わせて行われている対策	ロードプライシングは総合交通施策のひとつの手段として位置付け。 ロードプライシングを効果的に実施するため代替手段（地下鉄、バス）の拡充や他の交通政策（オフピークカー制度、パークアンドライド制度、交差点監視カメラシステム、青信号連動システム、電子式道路標識の設置）を実施

2) 法制度

(1) 法律・条例

シンガポールでは 1975 年より入域許可制度（ALS）を導入し、一般道路の使用に対する課金を行った。その後、1989 年から道路料金自動徴収システム（ERP）の検討を開始し、1993 年には試験を開始、1997 年には ERP 用車載器の無料装着を開始し、1998 年 4 月から現在の電子式道路料金徴収システム（ERP）に移行し、現在に至っている。

この法的根拠は、既存の道路交通法（Road Traffic Act）に道路課金に関する条文が追加されており、交通大臣に道路課金を実施するために必要な省令（Road Traffic (Electronic Road Pricing System) Rules、Road Traffic (Electronic Road Pricing System) (Exemption) Order）を制定する権限を委任されている。

(2) 検討の経緯

シンガポールでは、1975 年に購入したチケットをフロントガラスに貼りつける方式で入域許可制度（ALS）を導入し一般道路の使用に対する課金を行った。その後、1998 年 4 月から現在の IC カードと車載器を利用した電子式道路料金徴収システム（ERP）に移行し現在に至っている。



図 4-6 ALS チケット

出典：東京都環境局

3) 条件設定

(1) 対象エリアの設定

当初は中心業務地区のみであったが、オーチャード地区や高速道路に対象区域を拡大し、現在ではオーチャード、ブギスマリーナ、センターコートからなる中央商業地区（約 7.25 ㎢）と周辺の高速道路 6 路線を対象としている。

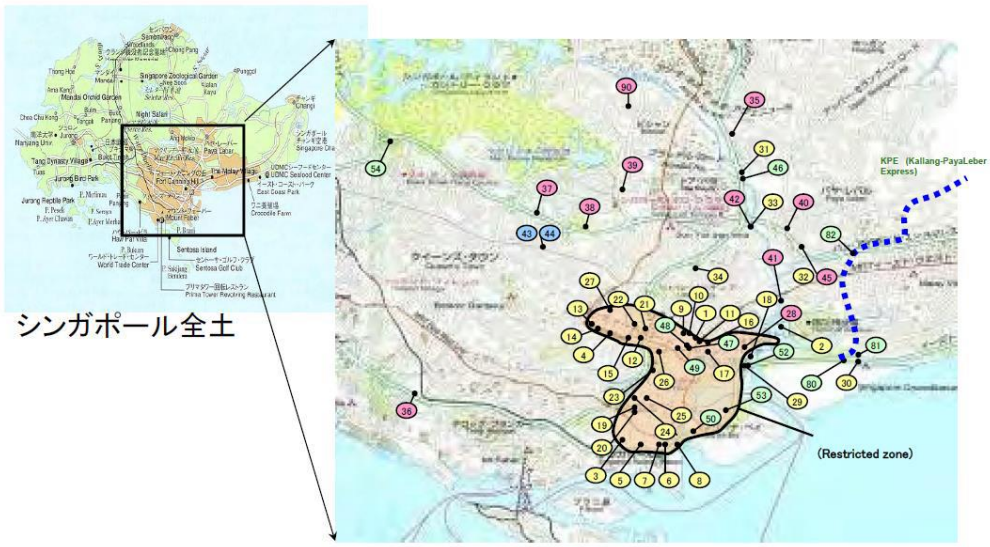


図 4-7　中心商業地区とガントリー設置箇所

出典：野口直志、「道路課金の技術動向とシンガポールでの実験」
一般社団法人システム科学研究所『道路課金シンポジウム』

(2) 対象車の設定

対象エリアに流入する、緊急車両を除くすべての車両が道路料金自動徴収システム（ERP）の対象となる。

(3)　料金設定

道路料金自動徴収システム（ERP）の料金は固定ではなく変動制であり、ガントリー設置ポイントや時間帯、また渋滞状況等の条件により算出された料金が提示される。課金対象となる日時や時間帯は場所により異なり、課金額は車種、場所、曜日、時間に応じて柔軟に変更することができる。

料金は車種ごとに定められ、基本的には車両の道路占有面積により設定されており（例：乗用車、タクシー、軽貨物車 1、バイク 0.5、重量貨物車、小型バス 1.5、特大重量車 2　など)、概ね 50 セント～2 ドル 50 セント（約 40 円～200 円）ほどである。更に幹線道路では 20～30 km/h、高速道路では 45～65km/h の最適な速度範囲で交通が移動し続けるように調整され、時間帯によってはゼロの場合もある。

料金は定期的（3 ヶ月毎）に見直しが行われる。このようにきめ細かな料金設定が可能なのは、すべてコンピュータによる自動徴収システムによるものであり、手作業での課金は現実的に不可能である。そのため、すべての車両に車載器搭載が義務付けられている。

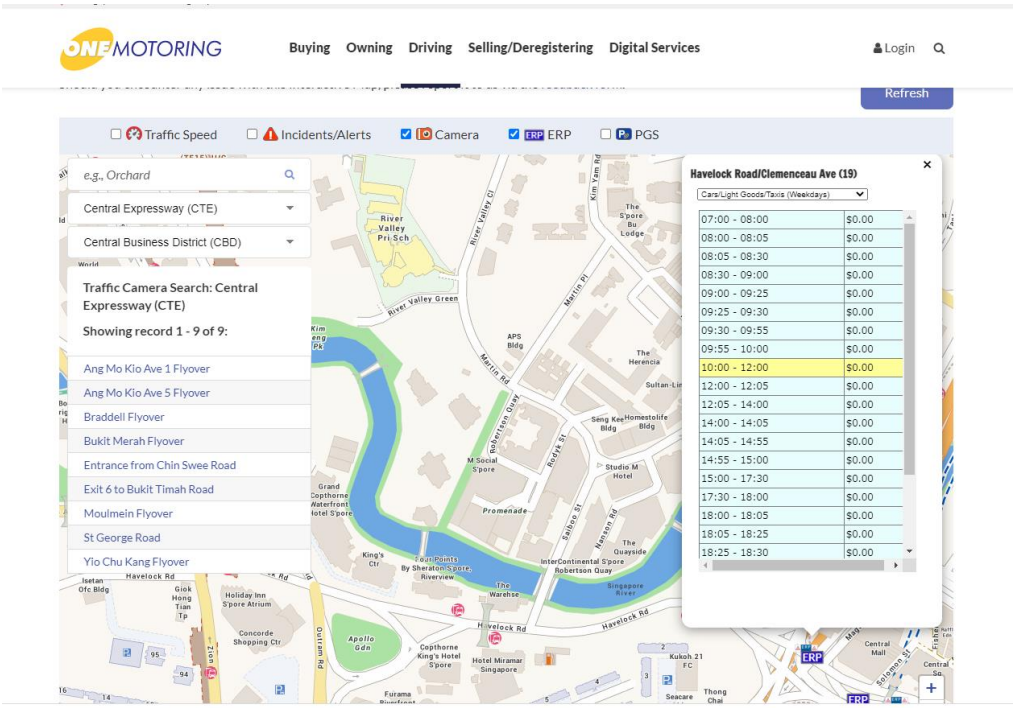


図　4-8　料金設定

出典：シンガポール陸上交通庁

(4) 時間設定

道路料金自動徴収システム（ERP）は、2021 年現在で 7：00～22：30 の間で実施されている。

日曜日と祝日には実施されない。また、正月、旧正月、ハリラヤプアサ、ディーパバリ、クリスマスの前夜の午後 1 時以降も実施されない。

4) 機器・システム

(1) 車両の検知方法・認知・決算方法

道路料金自動徴収システム（ERP）は主に IU と呼ばれる車載器、ガントリーと呼ばれる課金用ゲート、そしてシステムを制御する CCS と呼ばれるセントラルコンピュータシステムの 3 つの機器で構成されている。

IU は料金の違う車種ごとに 6 種類あり、色で区分けするなど、バイク用のものを車に搭載しないよう不正防止対策を行っている。この車載器は制度導入時には、全てシンガポール政府から無償で支給された。車載器にはチャージされたキャッシュカードを差し込み、ガントリー通過時に課金されるシステムになっている。

ガントリーはファーストガントリーとセカンドガントリーの 2 つのゲートから構成されている。ファーストガントリーでは車載器と交信し、IU から ID ナンバーと口座等の残高が送信される。セカンドガントリーまでの距離は 12 メートルであり、この間に IU はカードから課金額の引き落としを行い、その結果をセカンドガントリーに送信する。

また、それぞれゲートに設置されたセンサーにより車両の進入、通過を検知、残高不足や不正使用などは瞬時に判断され、カメラによる不正使用車の撮影も行われる。

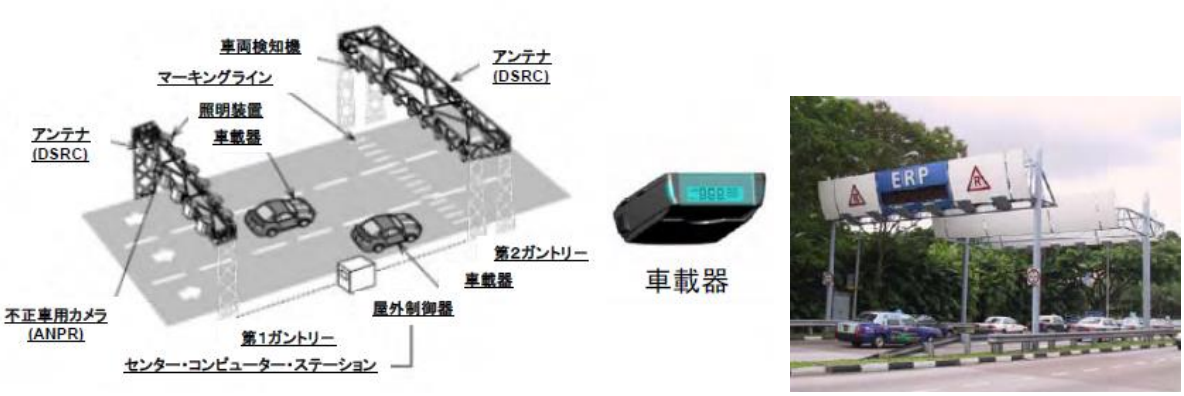


図 4-9 検知機器

出典：三菱重工業

(2) 不正通行対策

シンガポールの道路料金自動徴収システム（ERP）は、DSRC（狭い範囲での双方向通信を行う無線通信方式）と不正防止のための ANPR（カメラ）を利用している。

車載器を設置していない車両やカードの残高不足・未挿入車両に対しては、ANPR（カメラ）により、車両の後部ナンバープレートが撮影・記録され、後日罰金の請求書が送付される。車載器不設置の罰金は 70 シンガポールドル（約 4,400 円）、カード残高不足等の罰金は 8 シンガポールドル（約 500 円）となっている。

この ANPR（カメラ）により、ナンバープレート捕捉率は、99%以上となっている。

5) 運用方法

(1) 運営者の選定

道路料金自動徴収システム（ERP）は国際公募により運営者が決められている。

現在は、民間企業の NCS が委託を受けて管理・運営を行っている。

シンガポールでは、全地球航法衛星システム GNSS を利用した次世代 ERP である ERP-Ⅱのプロジェクトが現在進行中であり、シンガポール全土を対象に、DSRC 無線通信によるガントリー方式から、測位衛星を利用したガントリーレス方式への転換する技術及び運営者の公募が行われている。

公募では、トライアルとして、シンガポール都市部の渋滞を緩和する次世代型電子式道路課金システム（ERP-Ⅱ）の開発及び実証実験が計画され、2011 年 5 月～2012 年 11 月にかけて実施された。その中で道路交通庁によって開発受注先候補となる 4 グループが選出され、各々のグループが 18 ヵ月の契約期間内にシステム開発と実証試験を実施した。各グループには、実証試験費用の一部として、1 グループあたり 100 万シンガポールドル（約 8,100 万円）が提供された。

トライアルでは以下の項目に基づいて、各社の評価が行われた。

・課金の正確性：正確かつ高信頼の課金ソリューション
・不正検知の正確性：高精度な不正検知の実現
・測位精度の正確性：GPS 以外の測位補足技術
・ITS アプリケーション課金以外のアプリケーション

(2) 徴収金の活用方法詳細

課金額は月額で 700 万～1,300 万シンガポールドル（年間推計約 85 億円)。

ERP で徴収した課金は、全て中央政府の口座に入ることになる。これらは道路関係等の目的に特定して使われるのではなく、一般会計に組み込まれた後、一般財源として使われる。

6) その他

(1) ロードプライシングと合わせて行われている対策

シンガポールでは、道路料金自動徴収システム（ERP）の運用と合わせ規制区域への流入規制に対する代替手段の整備も行われている。例えば RT(大量高速輸送システム）や LRT（軽量高速輸送システム）では、都心と郊外を結ぶ交通機関の料金体系に一体性があり、MRT から LRT への乗り換えに改札はなく、1 枚の乗車券で乗車できるなど利便性にも配慮されている。

他にも、オフピークカー制度、パークアンドライド制度、交差点監視カメラシステム、青信号連動システム、電子式道路標識の設置など、斬新な制度を順次導入しながら充実した陸上交通システムが構築されている。

4-3　想定ケースの検討

[redacted]

4-3-1　手法の分類

[redacted]

[redacted]

[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]

4-3-2　想定ケース

[redacted]

[redacted]

[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]

[redacted]



[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]

[redacted]



4-4　３手法のメリット・デメリット・課題整理の検討

[redacted]

4-4-1　ケース１のメリット・デメリット

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

4-4-2　ケース２のメリット・デメリット

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

		[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

4-4-3　その他のメリット・デメリット

[redacted]



[redacted]

[redacted]

		[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

4-5　３手法の課題

[redacted]

第 5 章　ロードプライシング実施に向けた検討 5-1
5-1　民間技術公募の手法検討 5-1
5-1-1　民間技術を募る手法の検討 5-1
5-1-2　公募する民間技術の検討 5-3
5-1-3　民間技術公募の方法 5-4
5-1-4　公募主体 5-5
5-2　民間技術公募の仕様案検討 5-6

第5章　ロードプライシング実施に向けた検討

5-1　民間技術公募の手法検討

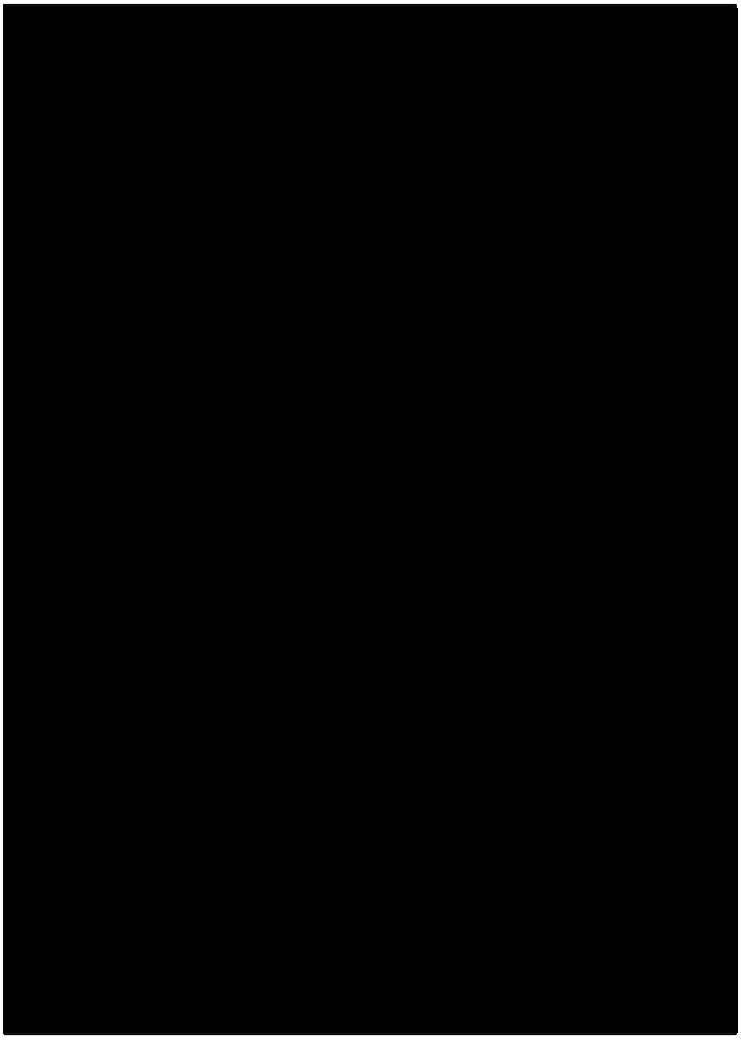
5-1-1　民間技術を募る手法の検討

[redacted]



[redacted]

[redacted]



[redacted]

[redacted]

5-1-2　公募する民間技術の検討

[redacted]

5-1-3　民間技術公募の方法



5-1-4　公募主体

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

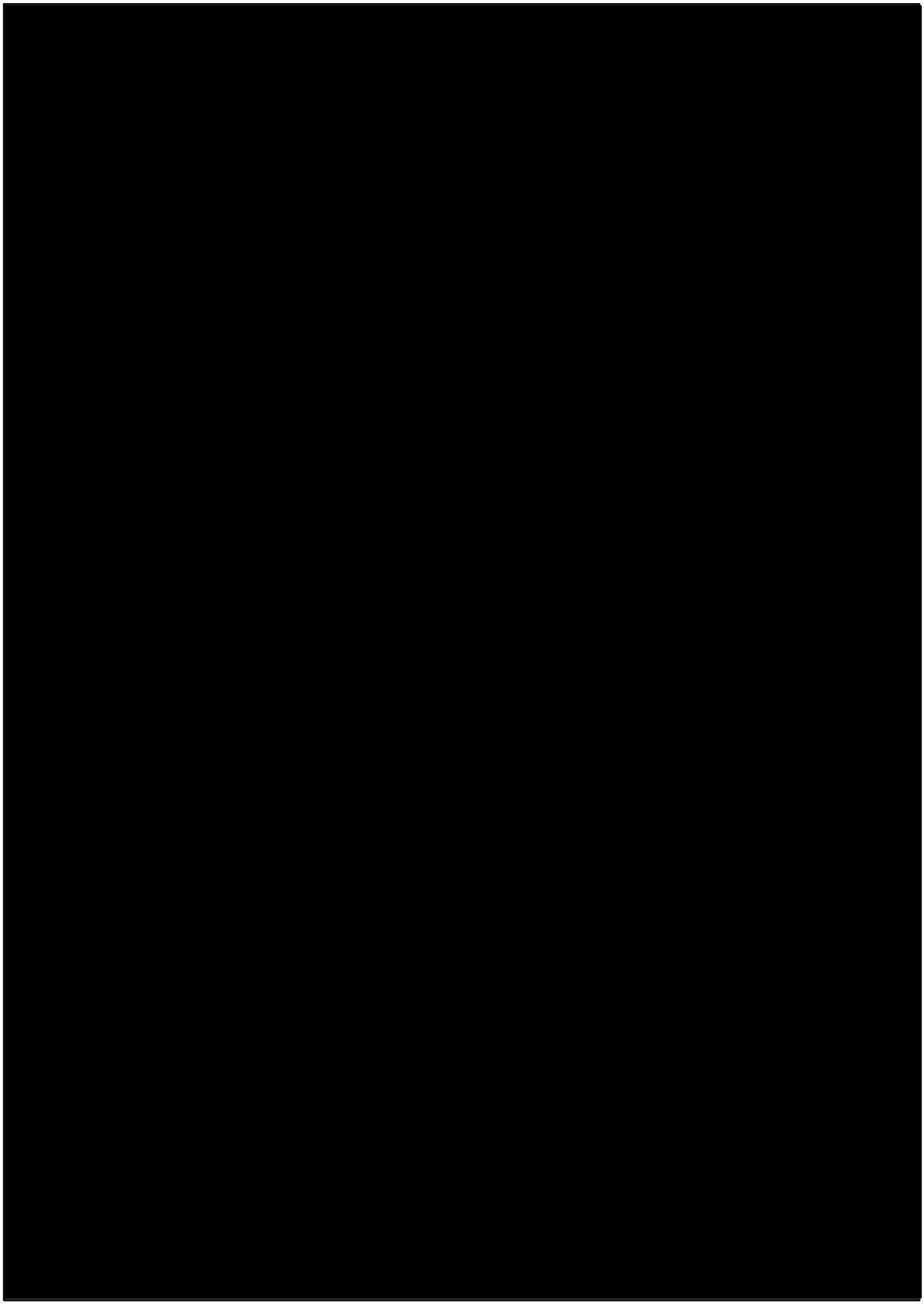
[redacted]

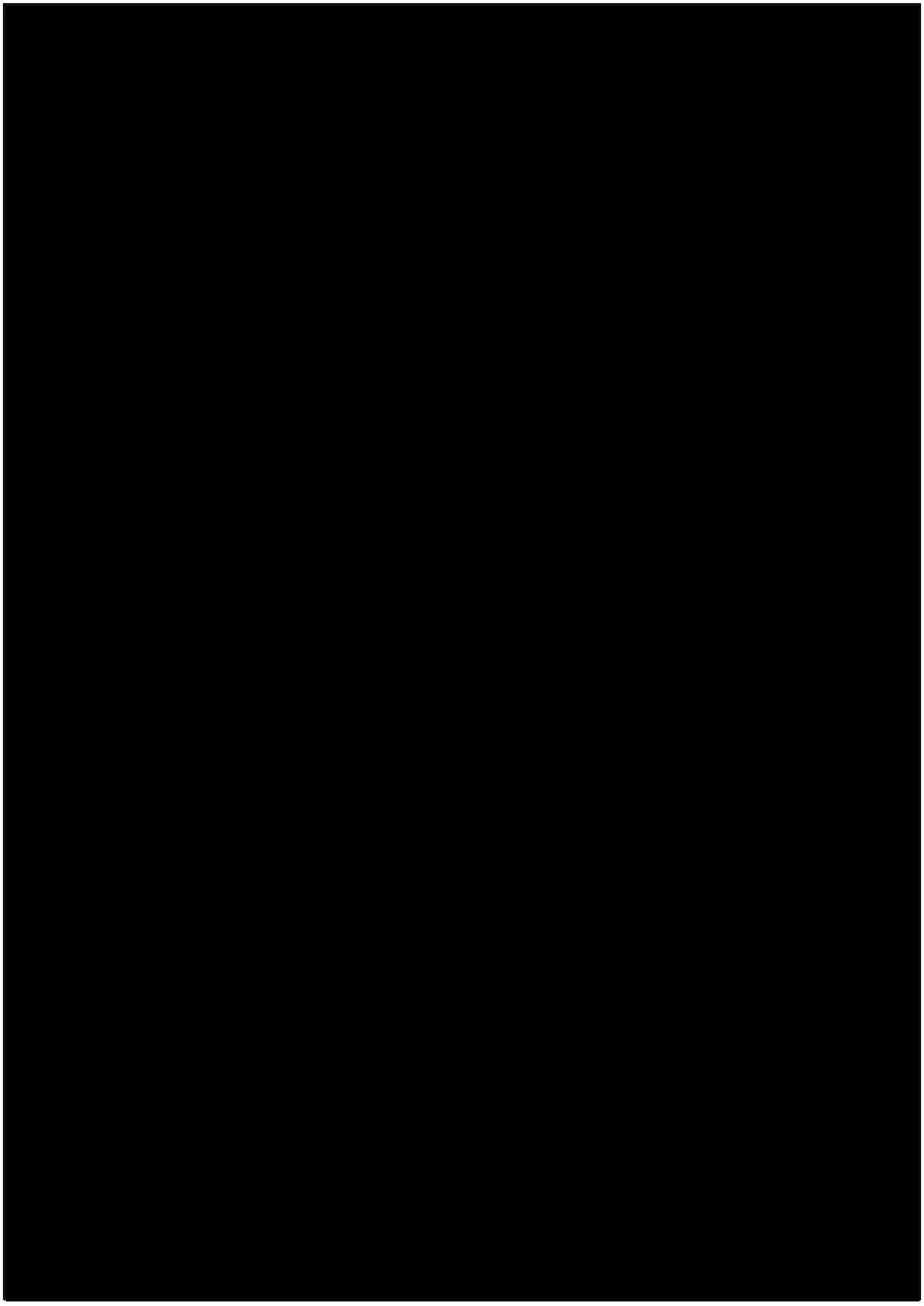
[redacted]

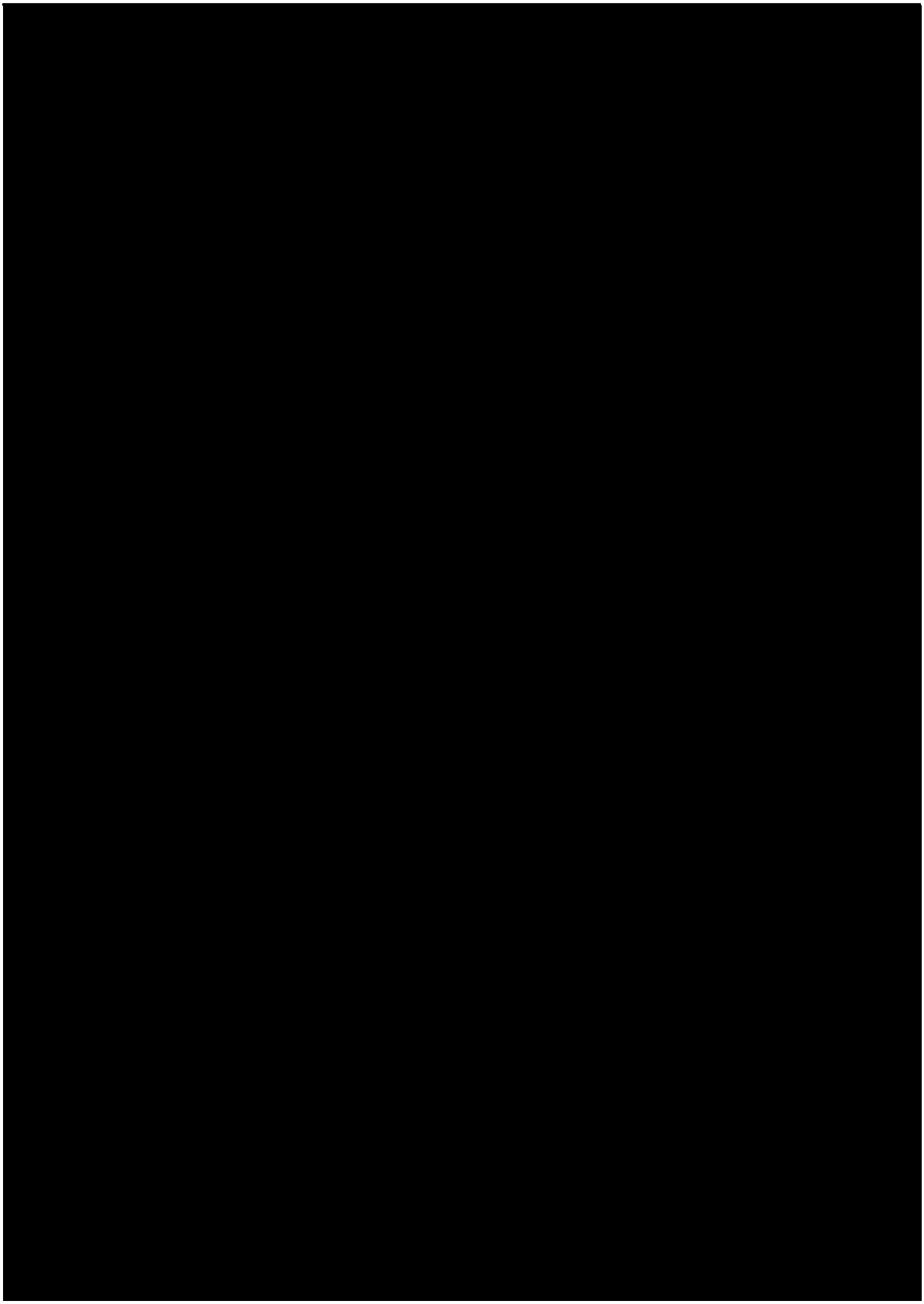
[redacted]

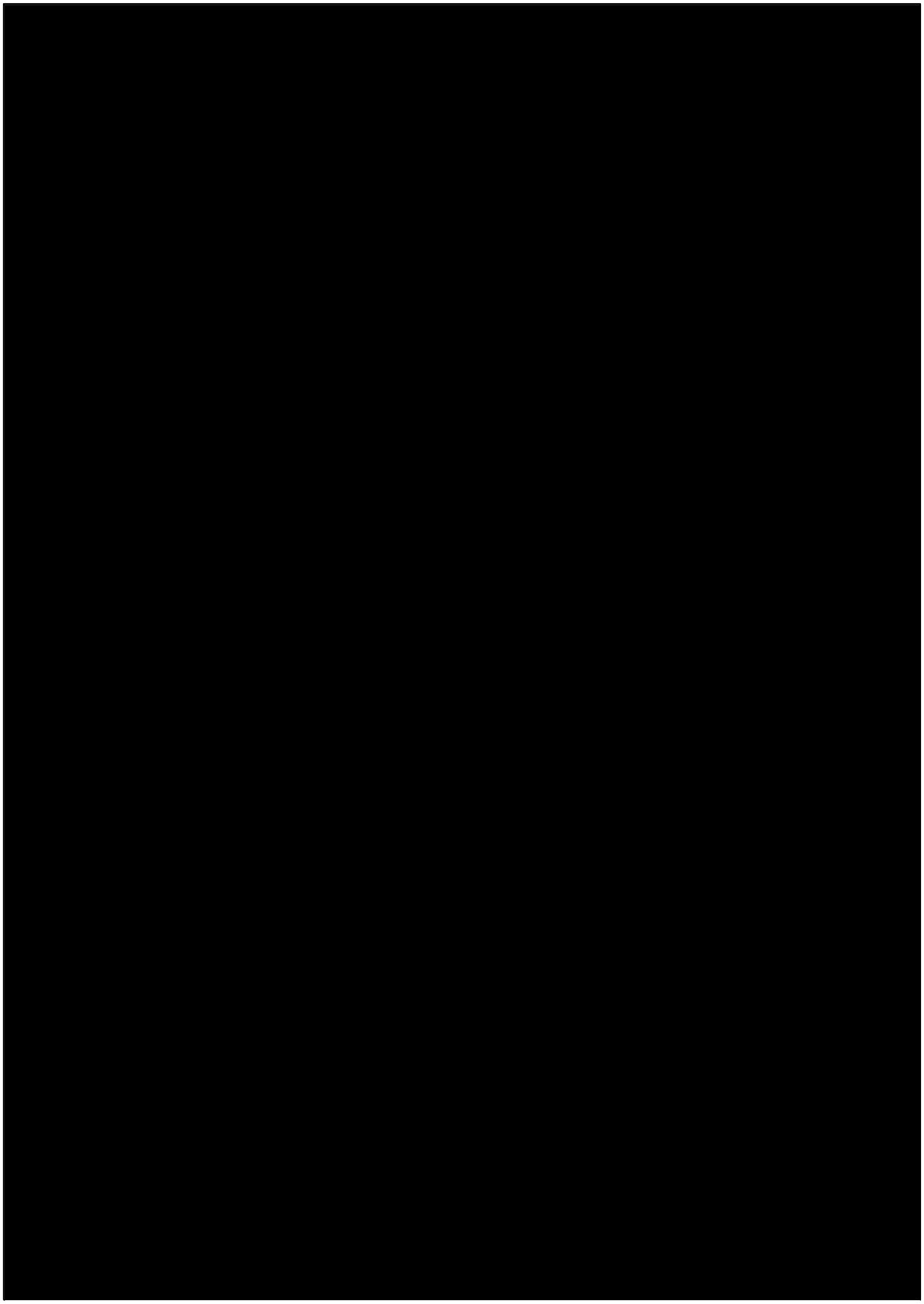
5-2　民間技術公募の仕様案検討

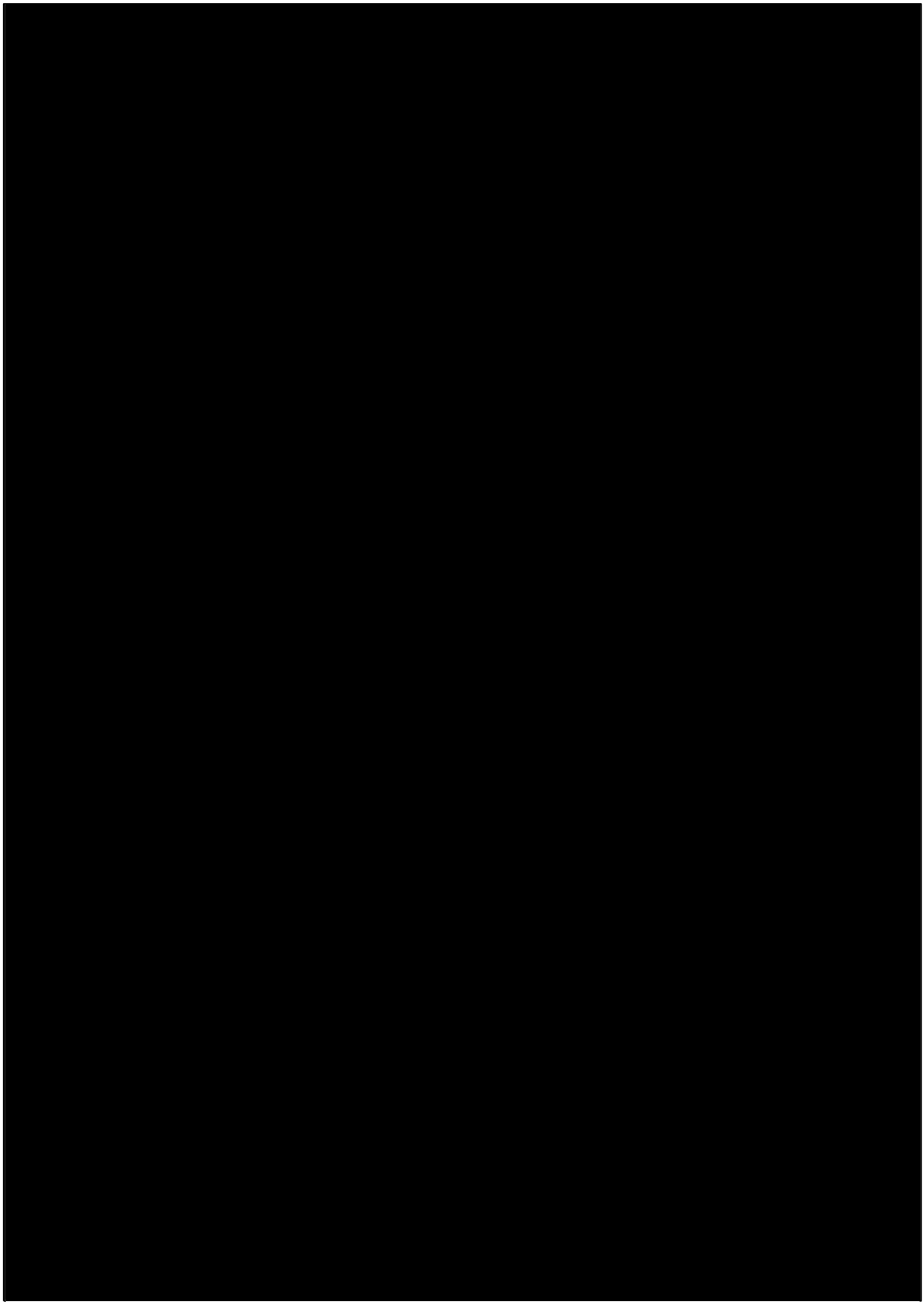
[redacted]

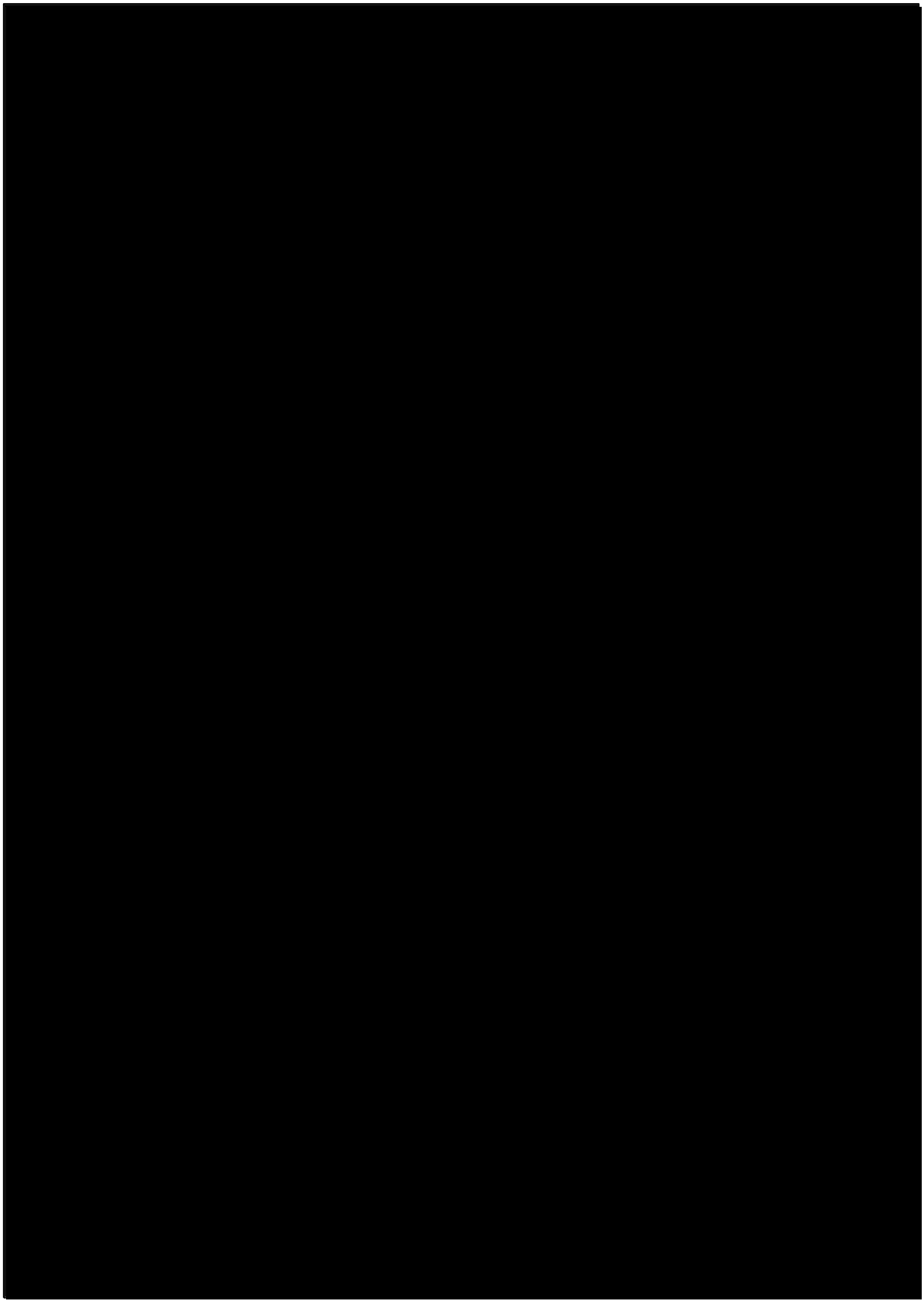


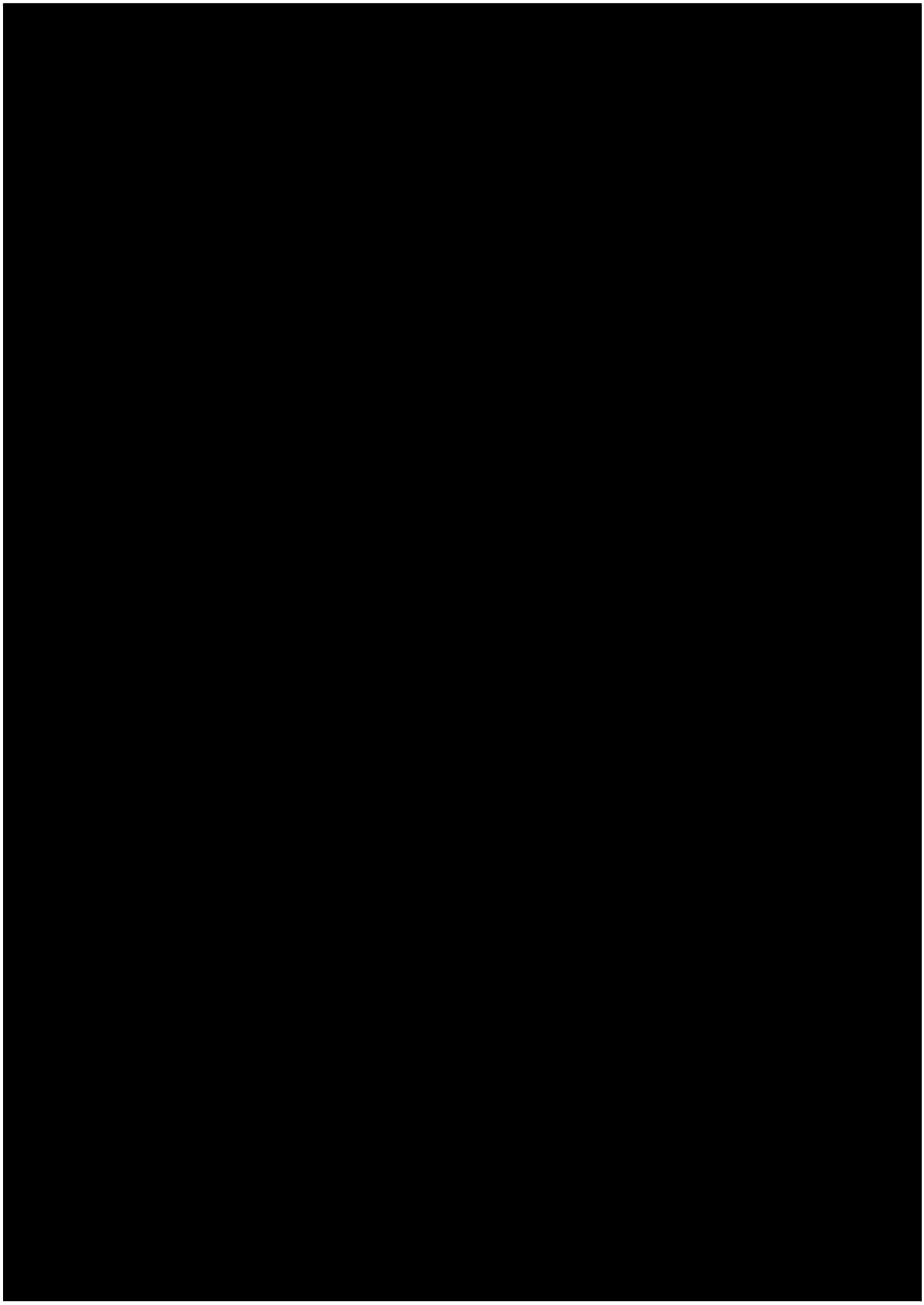


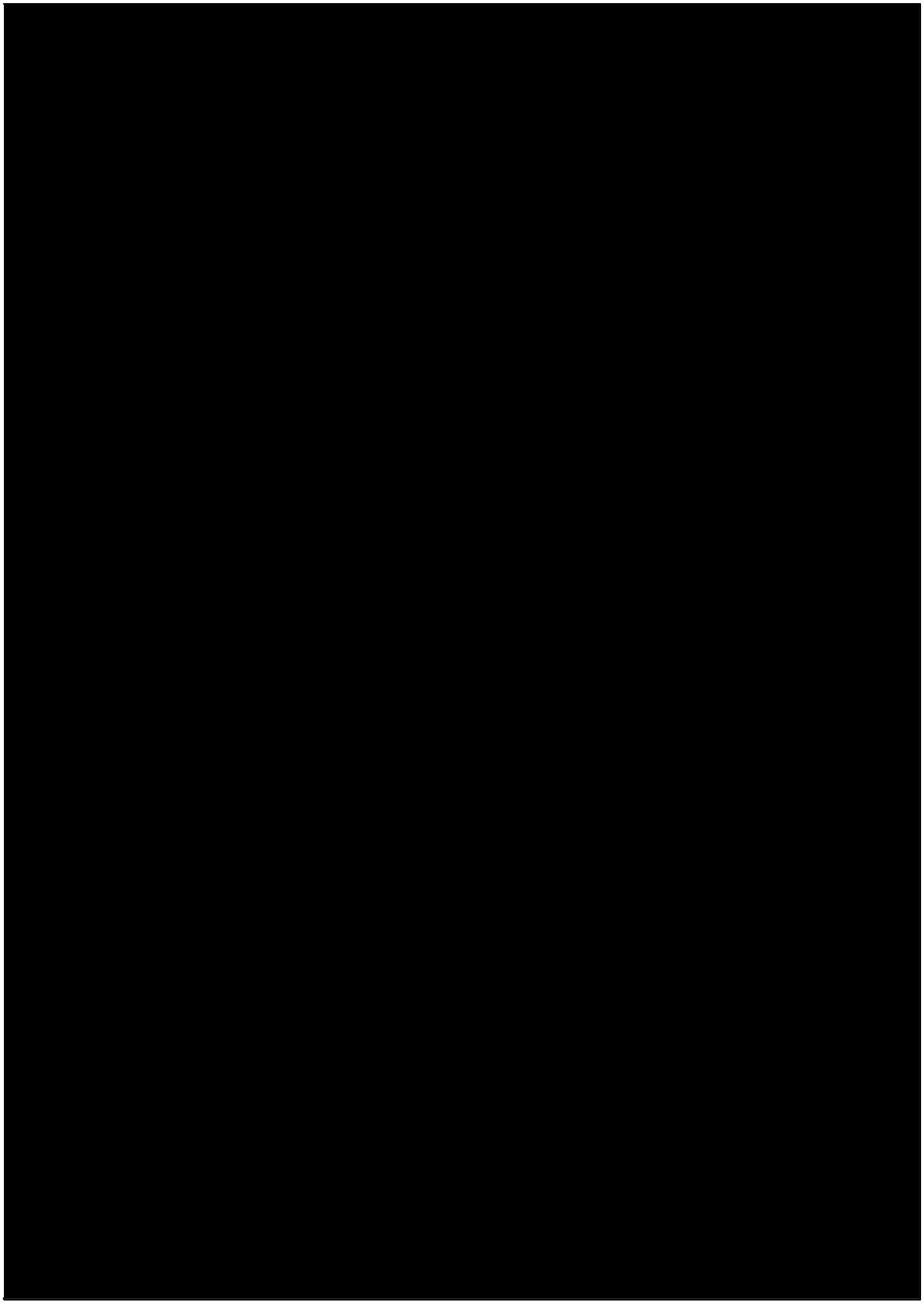


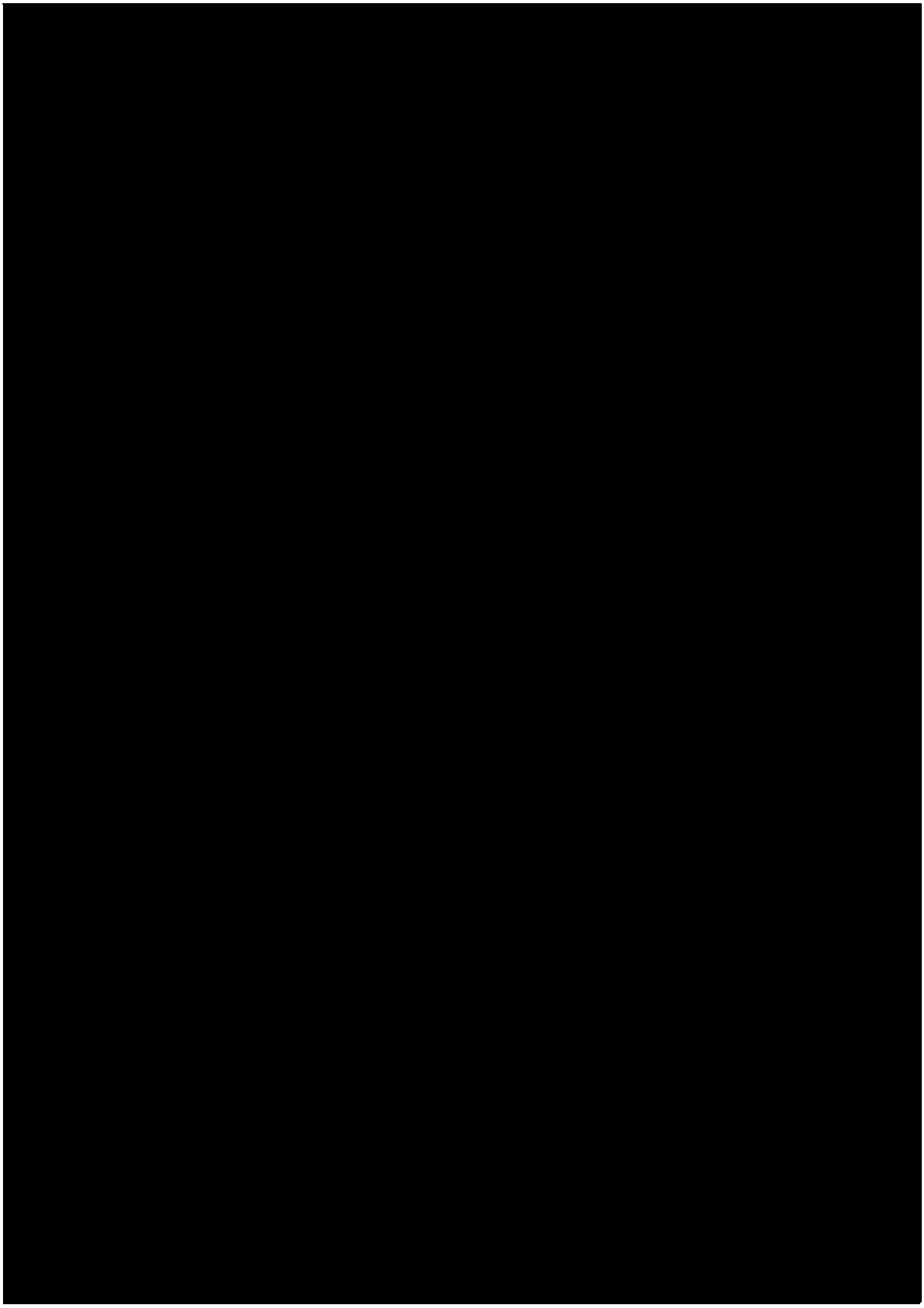


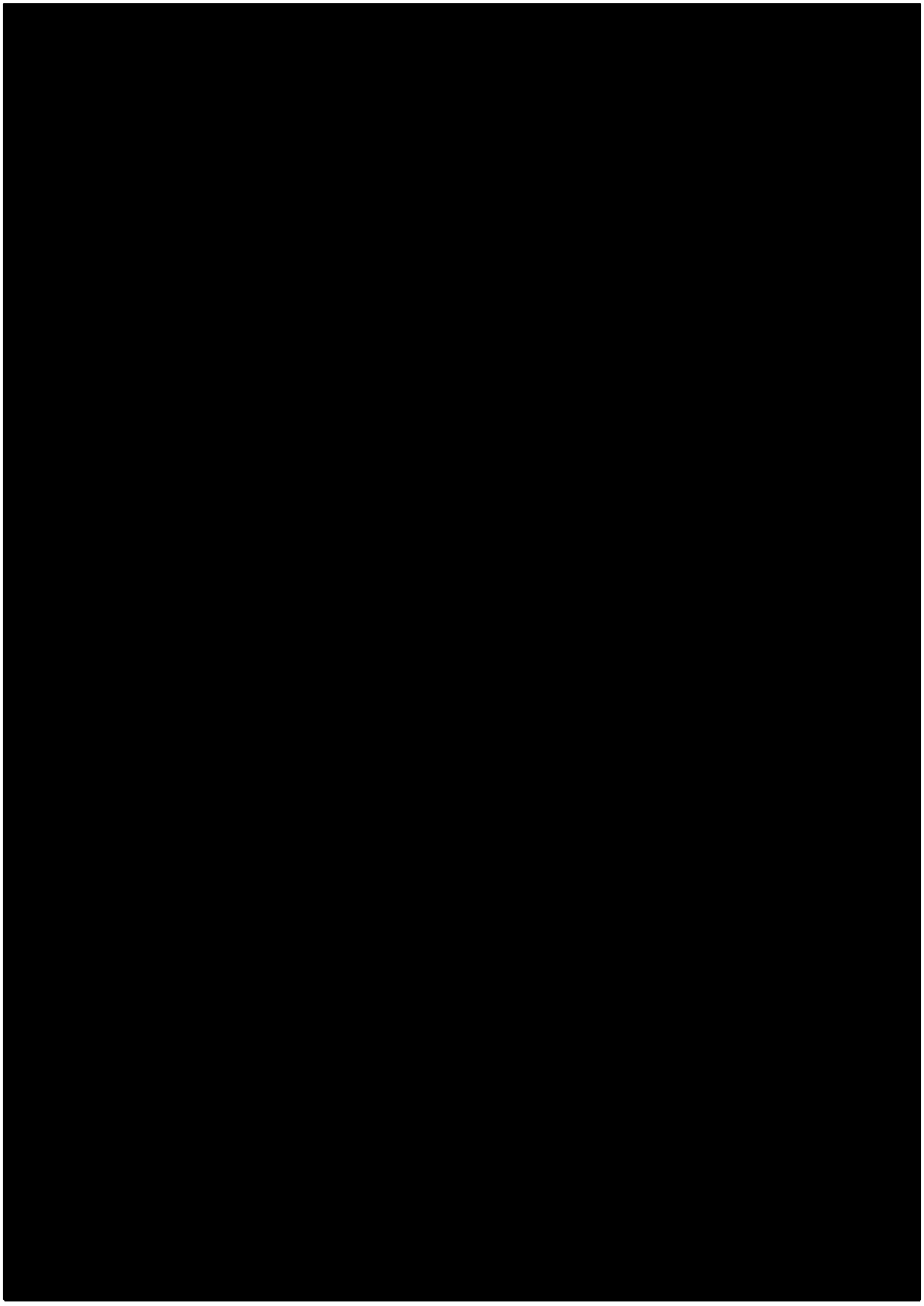


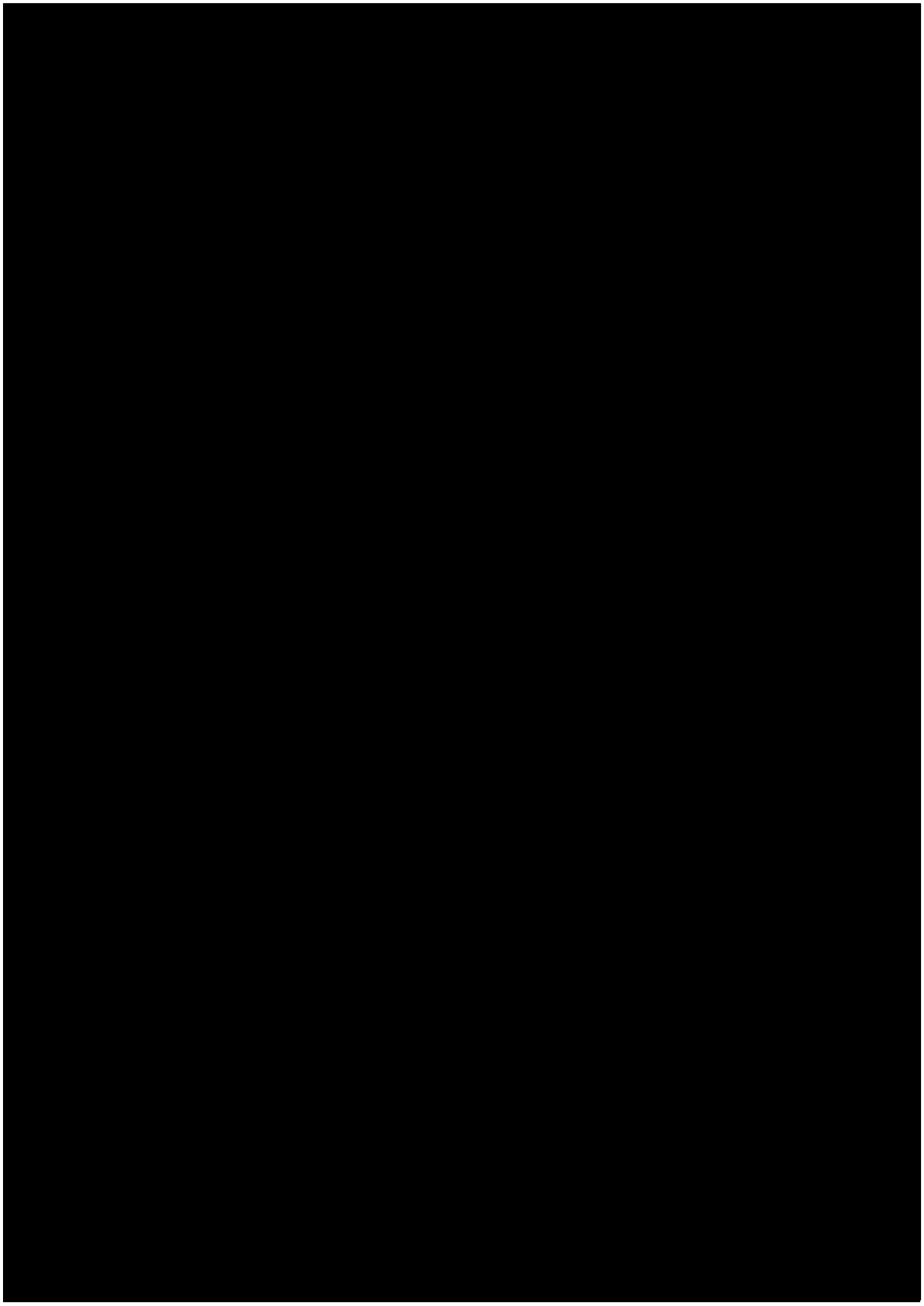


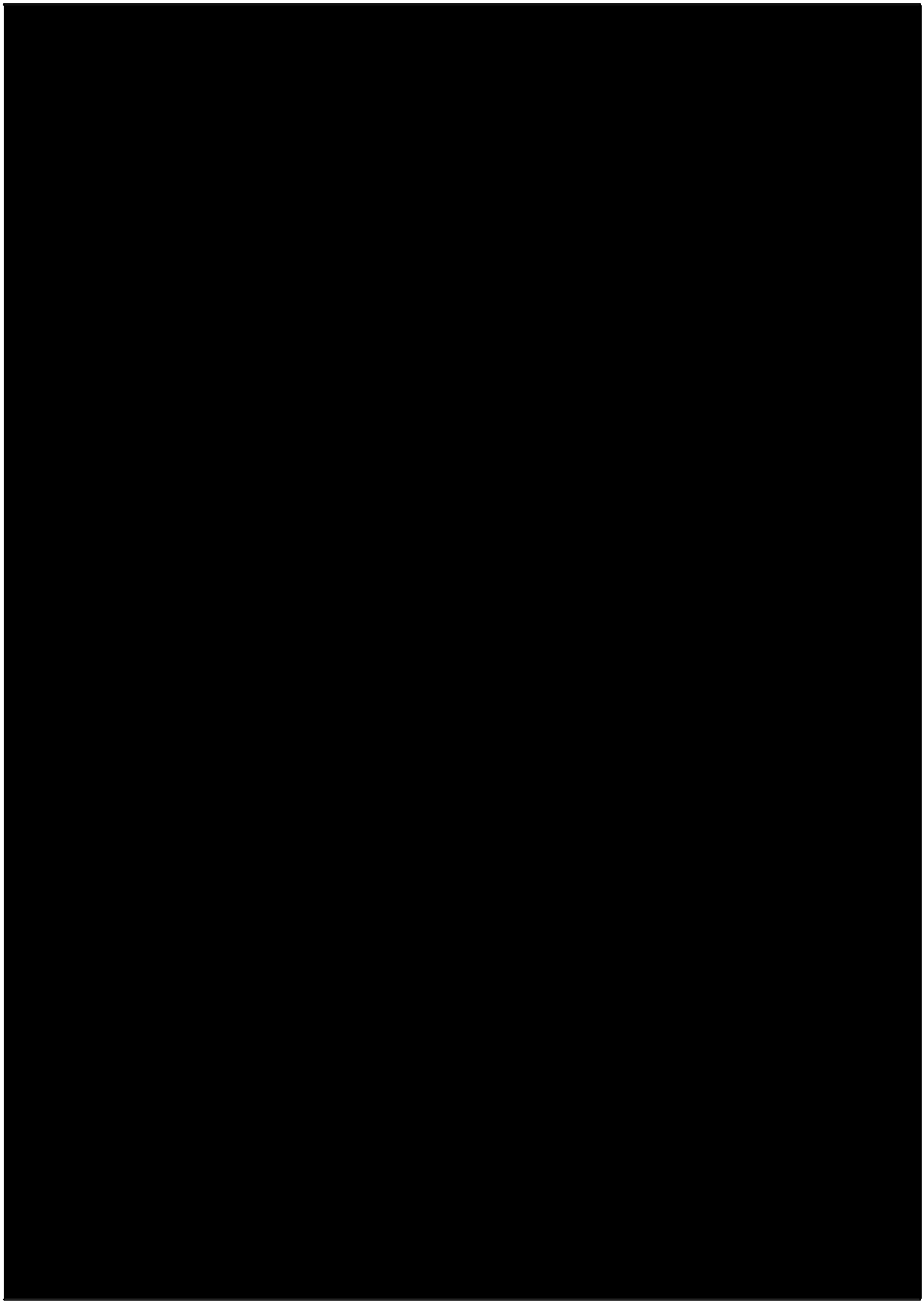


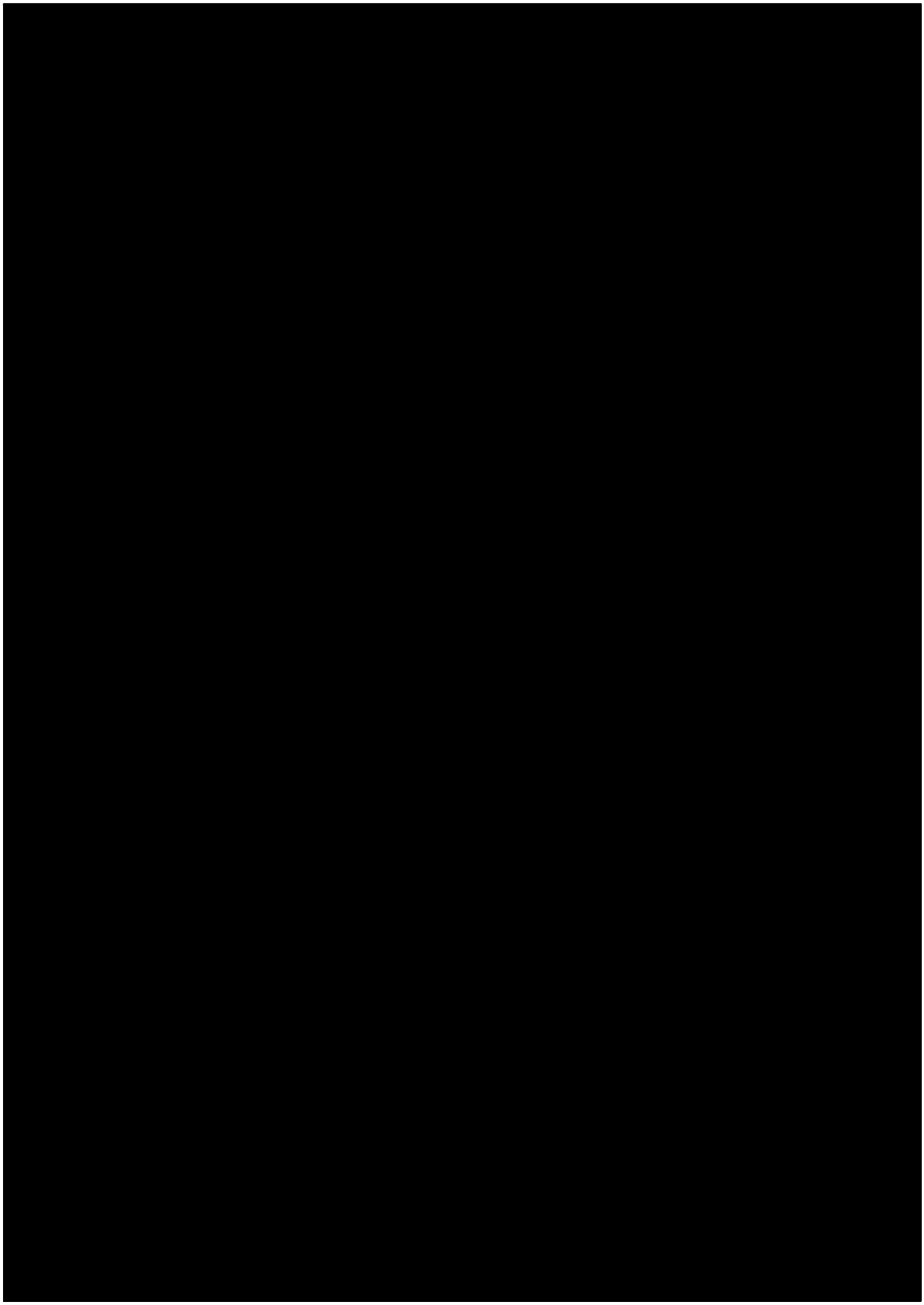


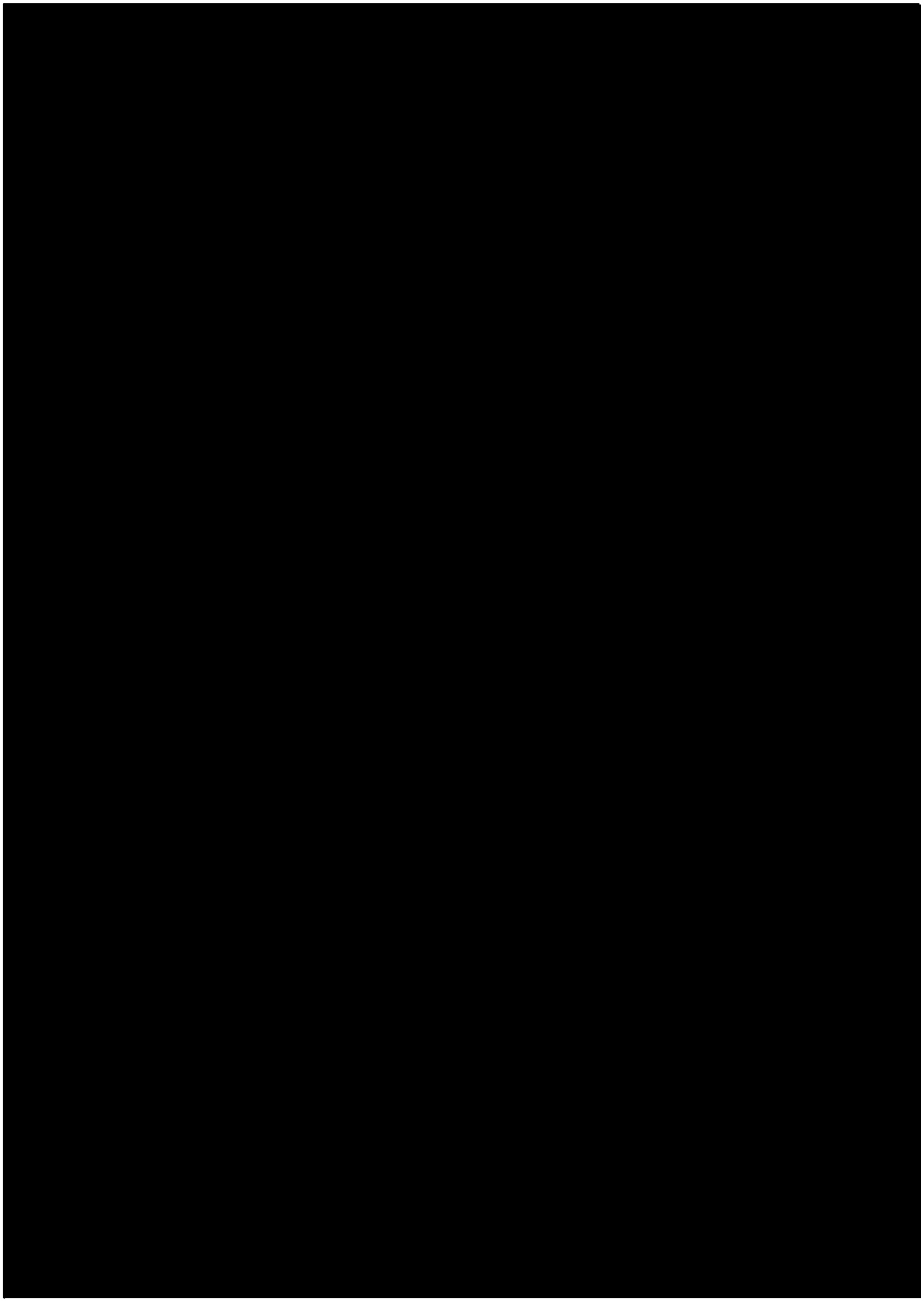


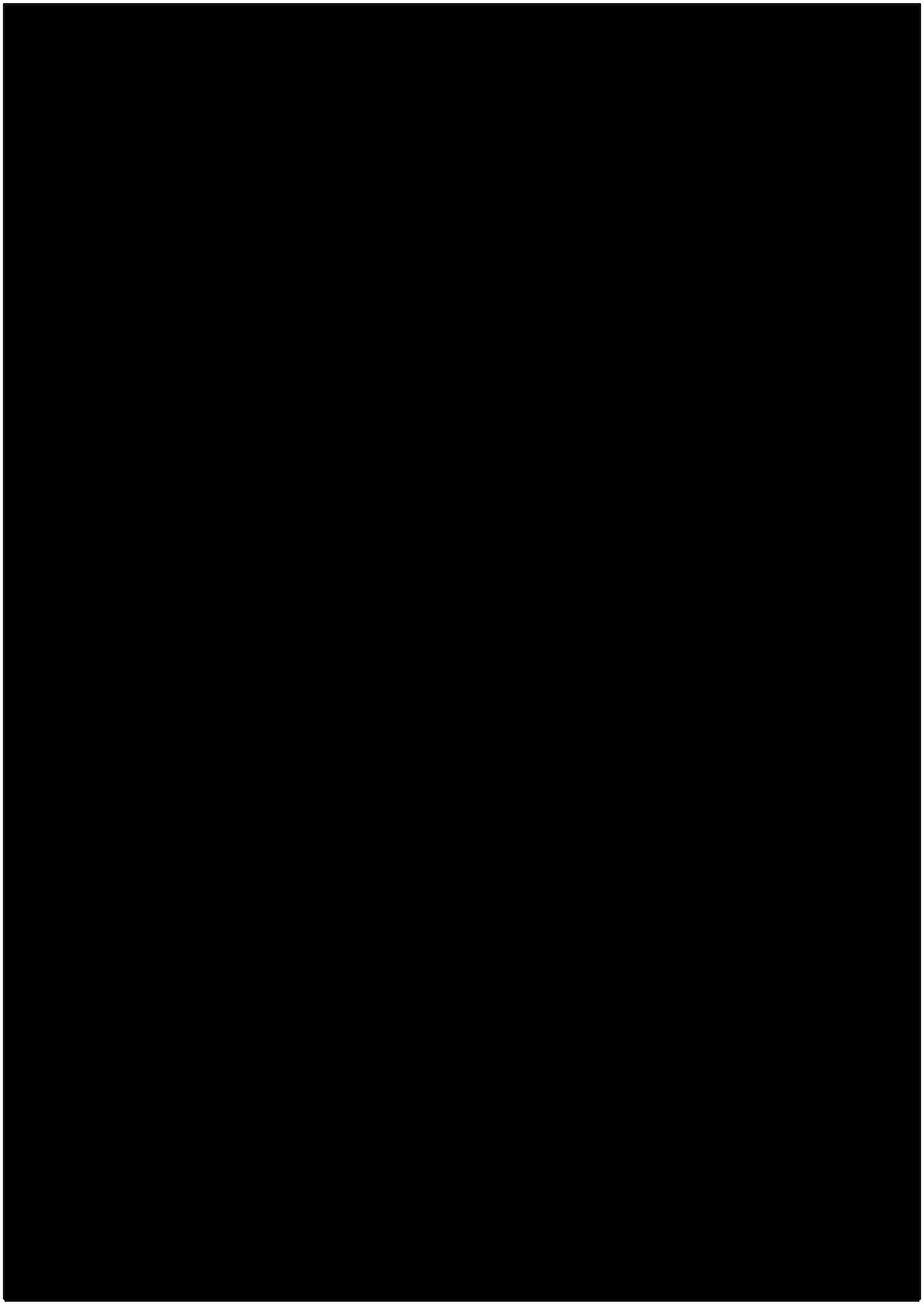


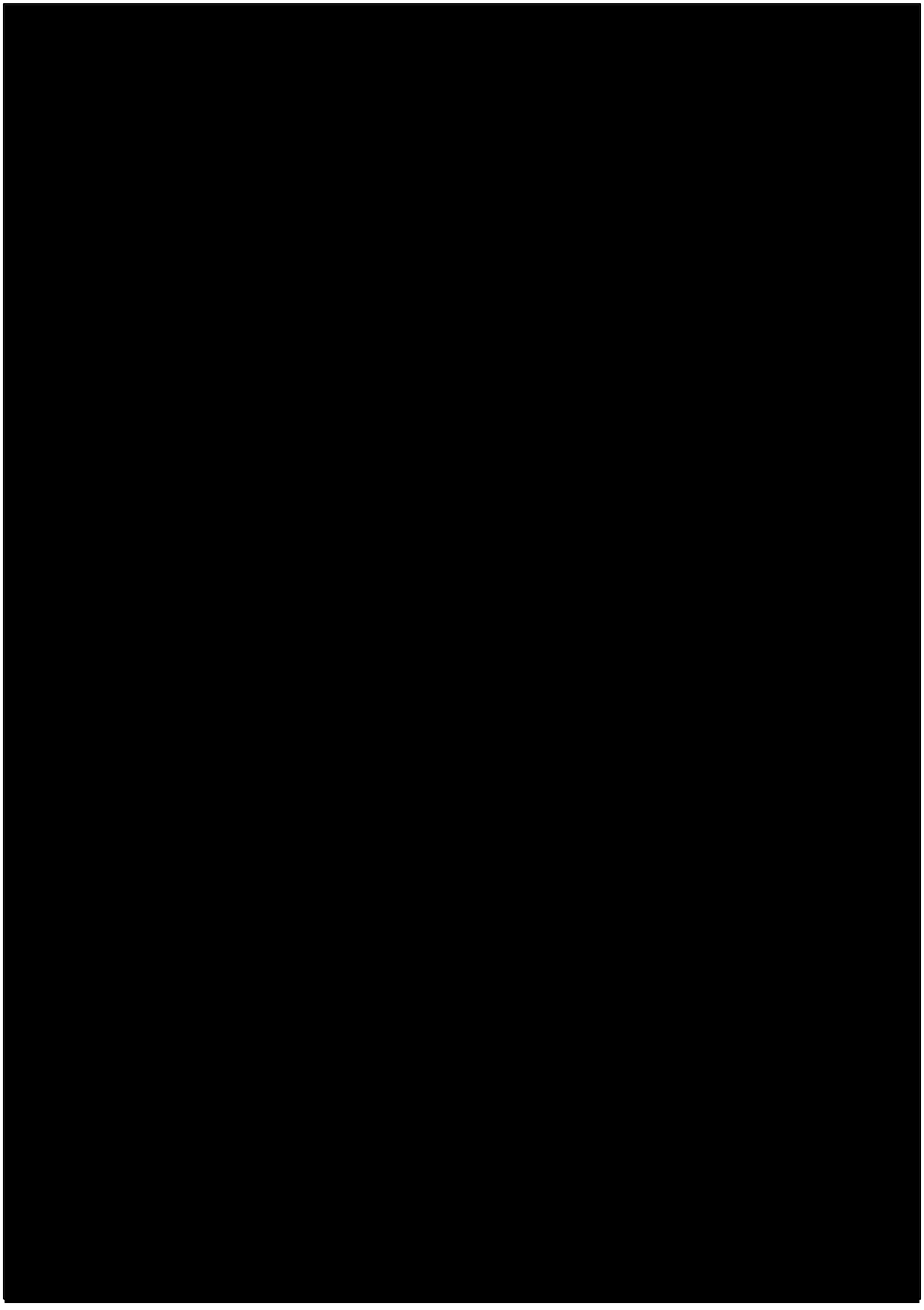


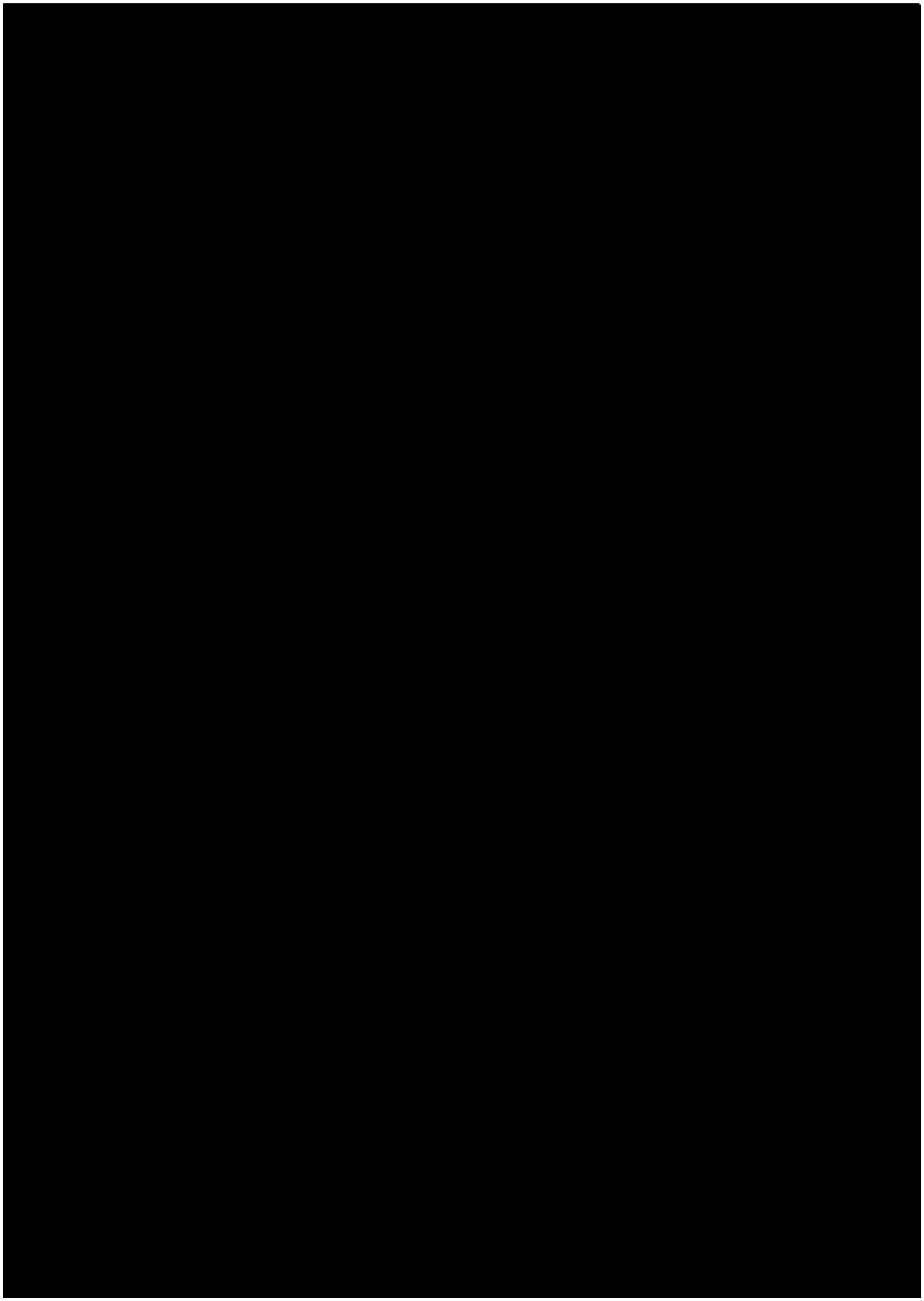


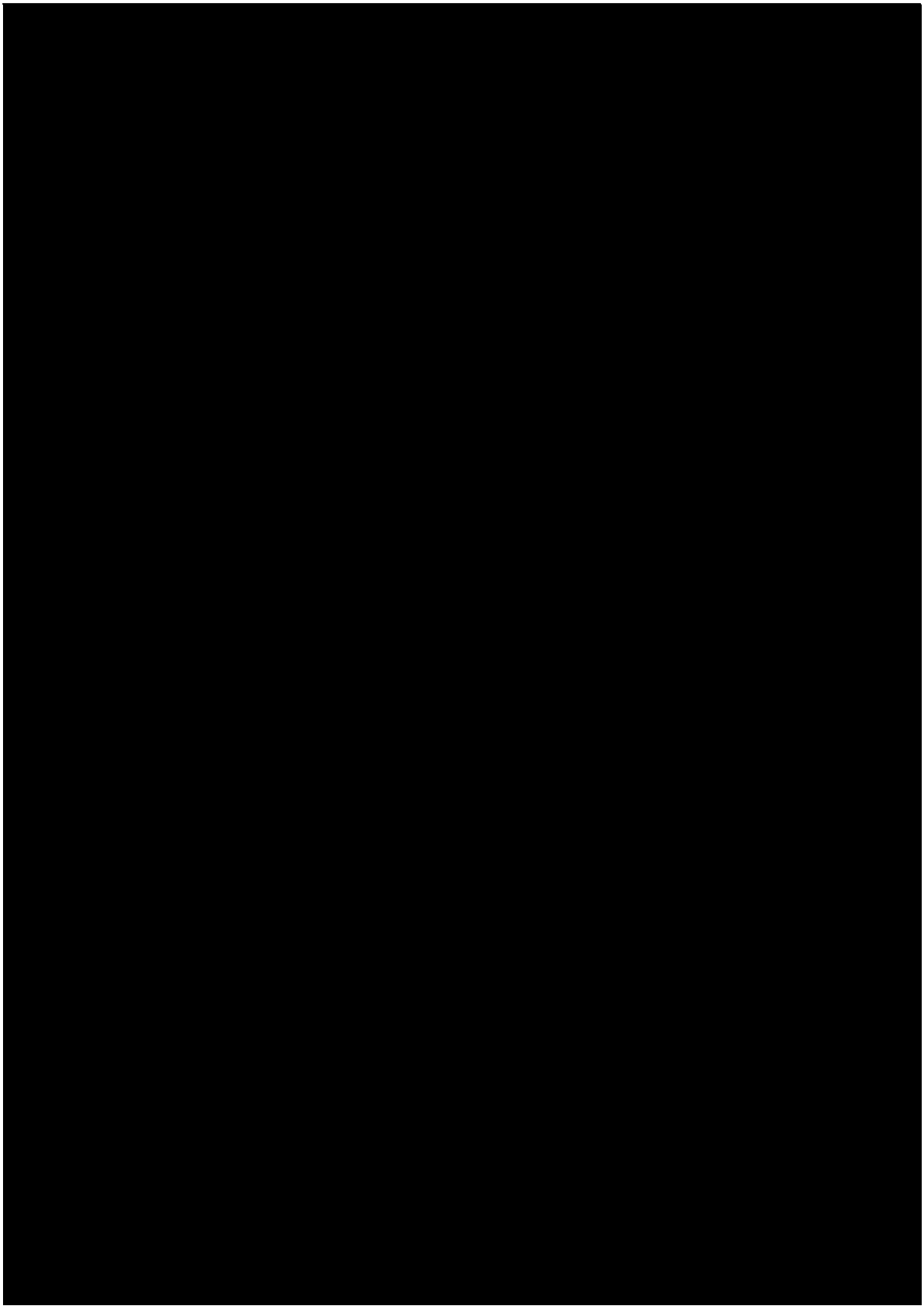


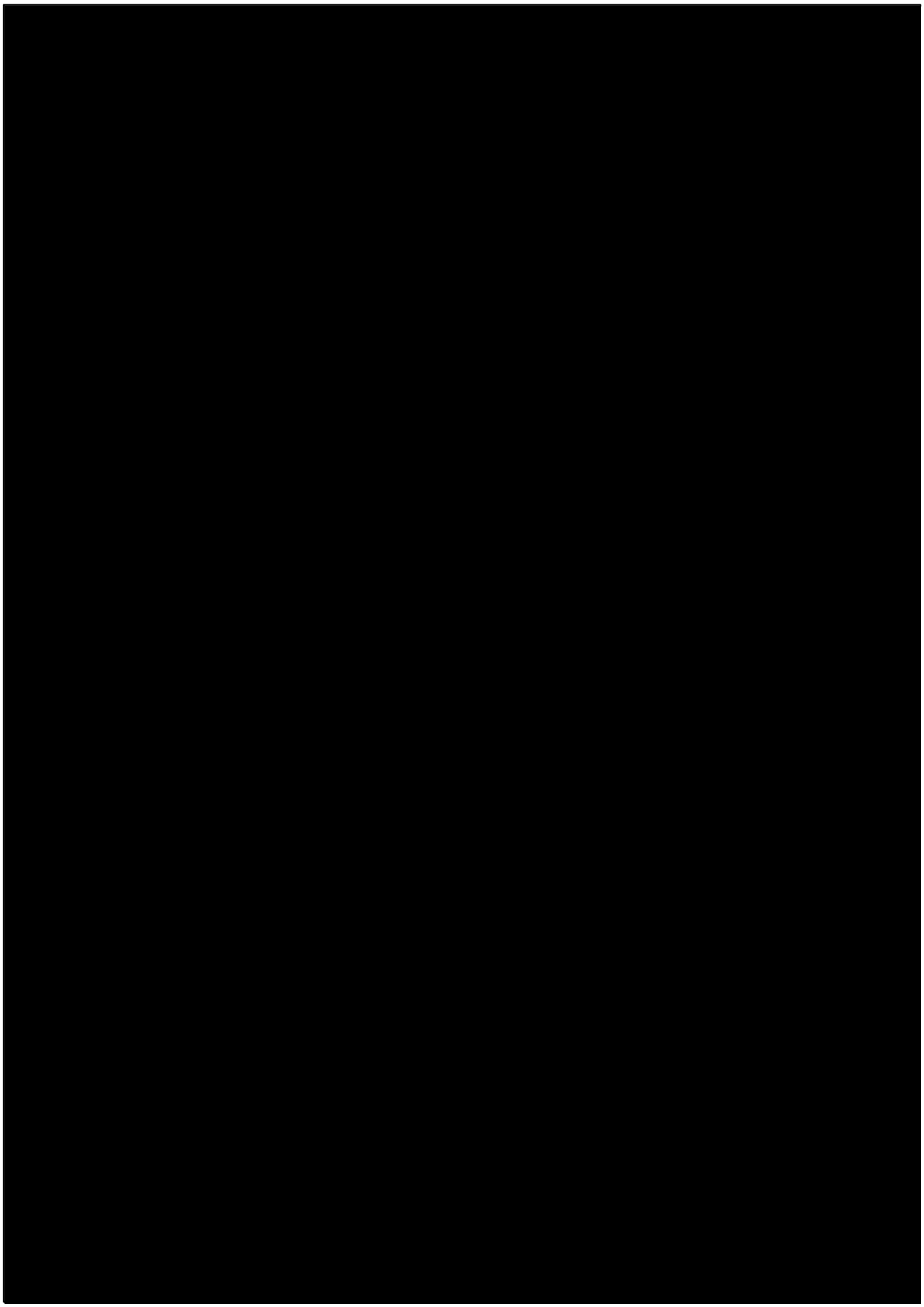


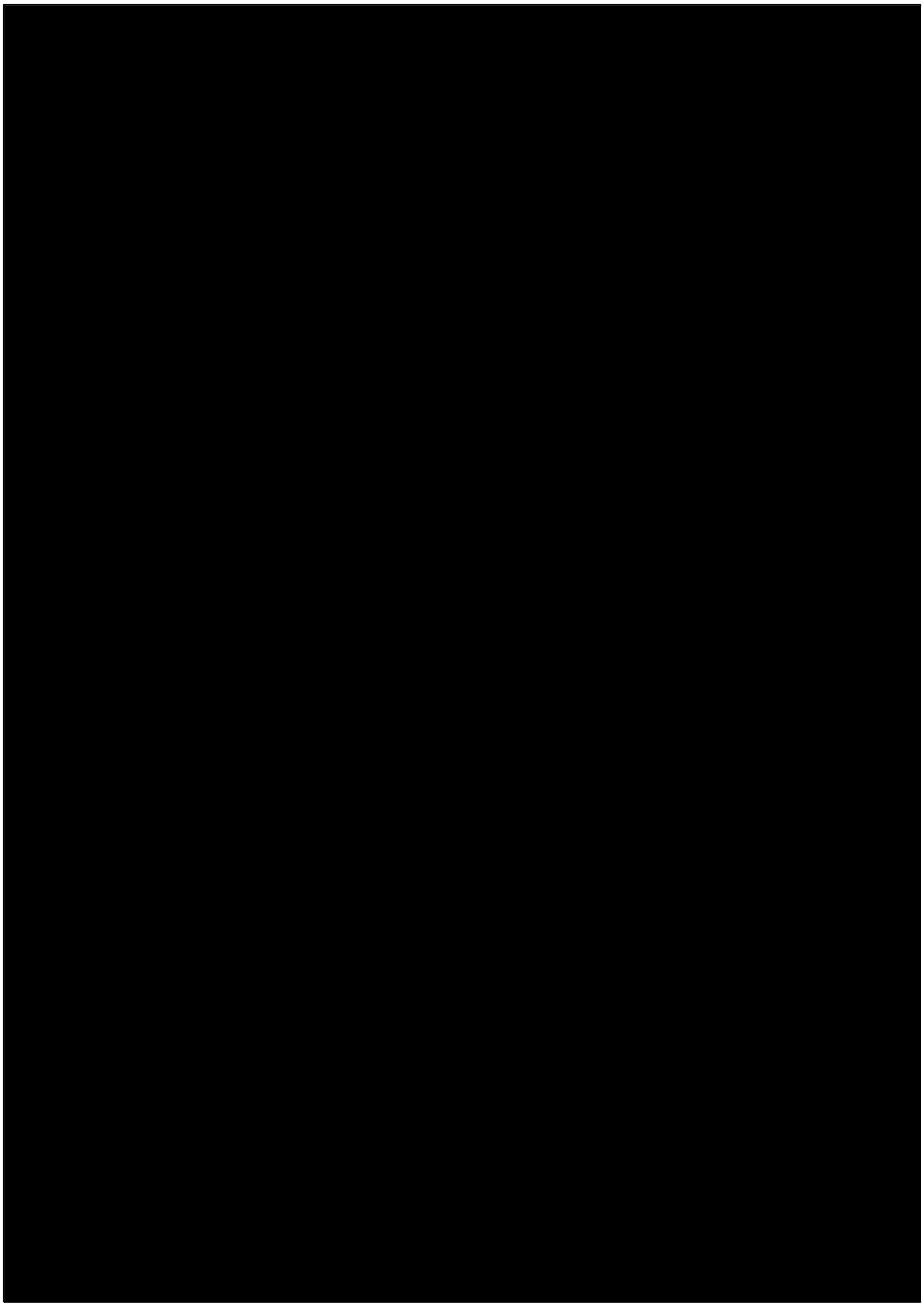


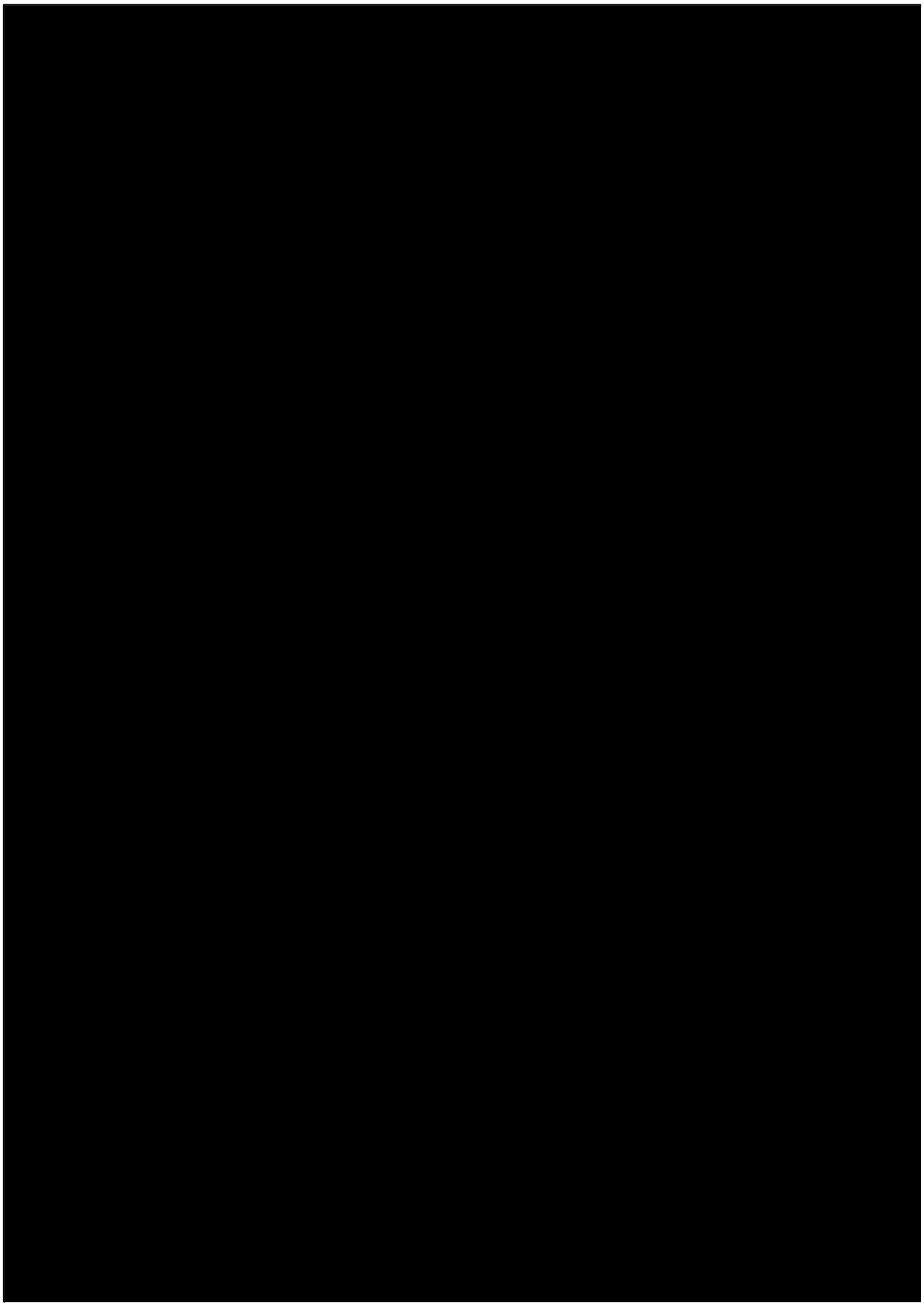


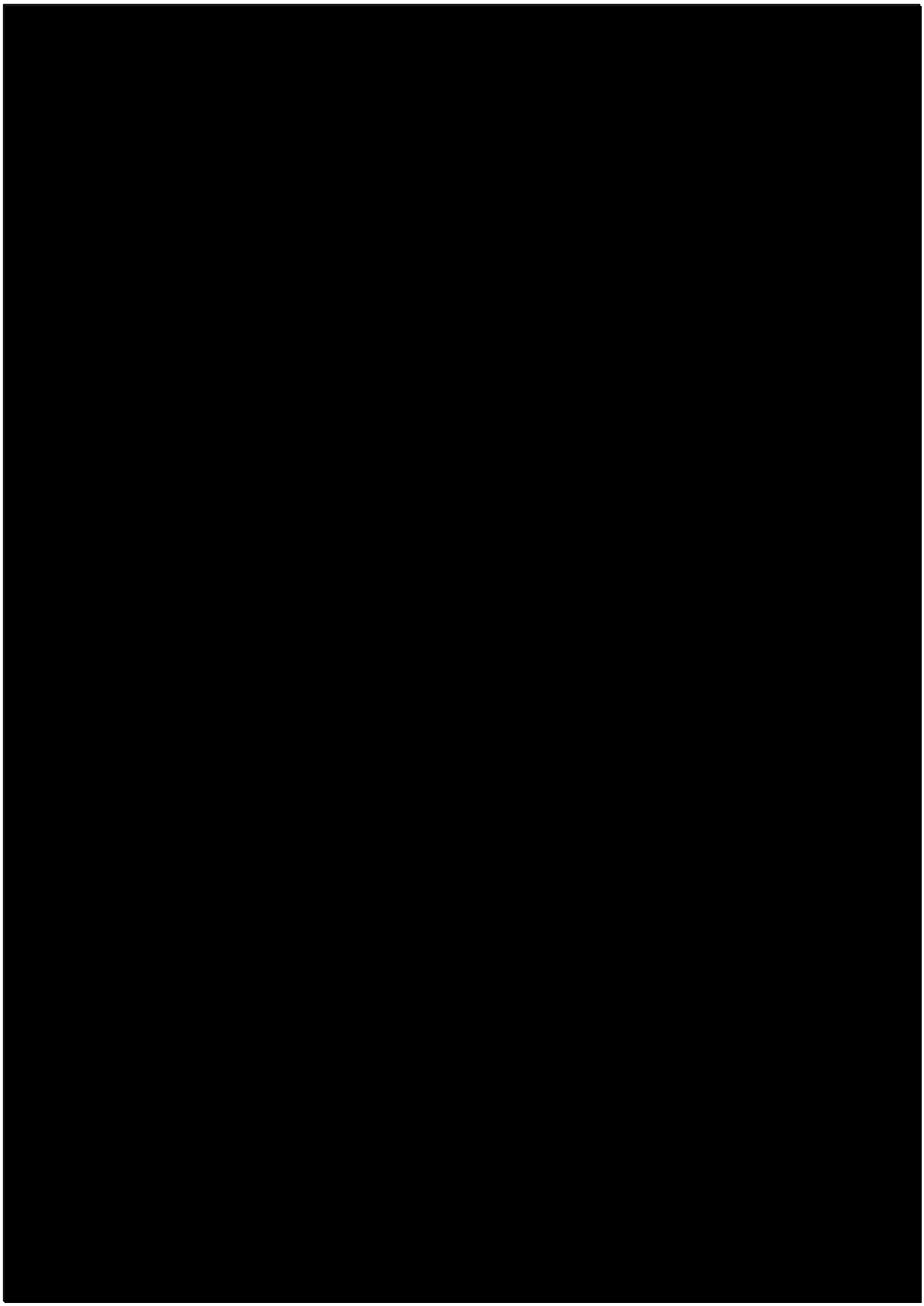


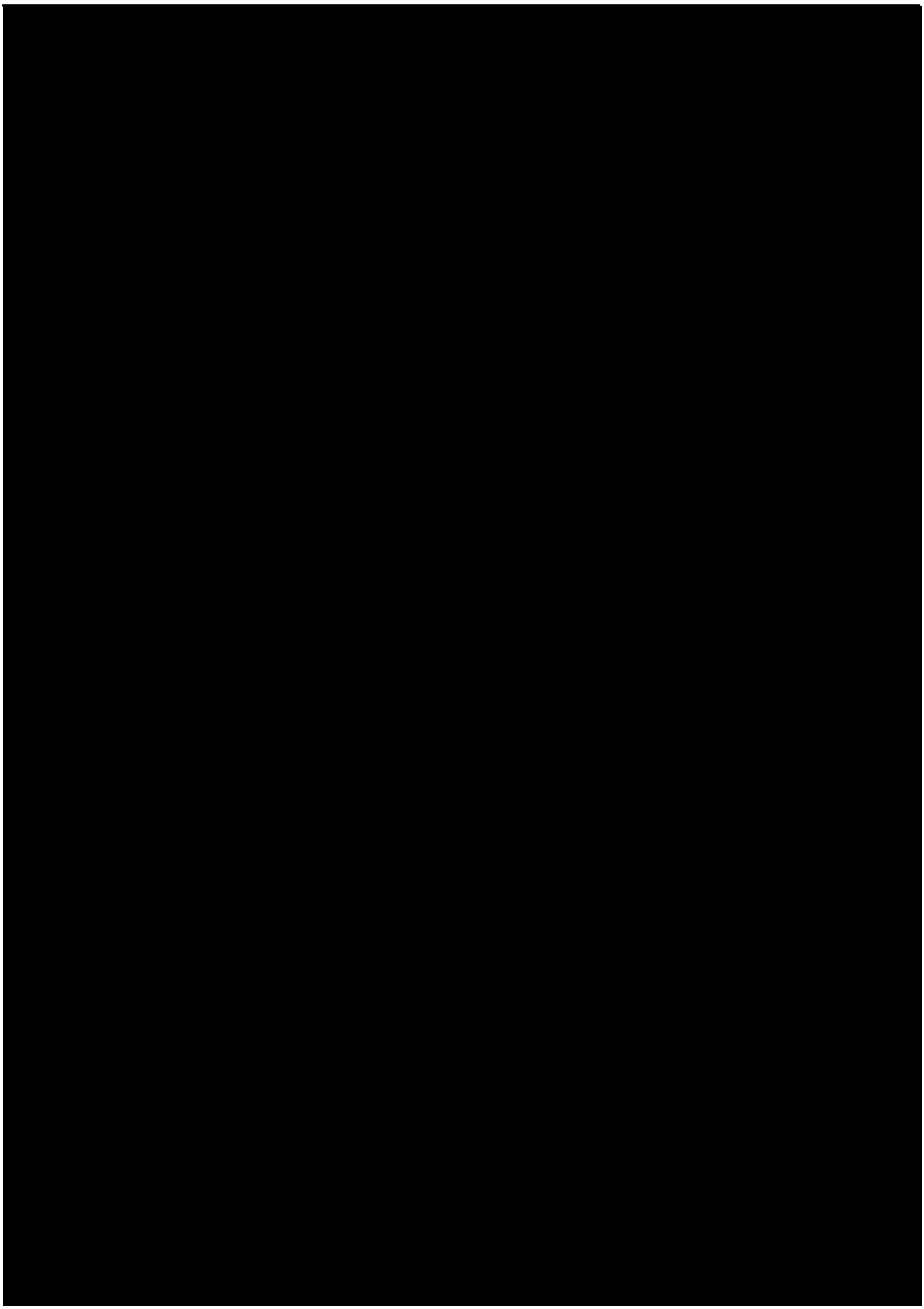


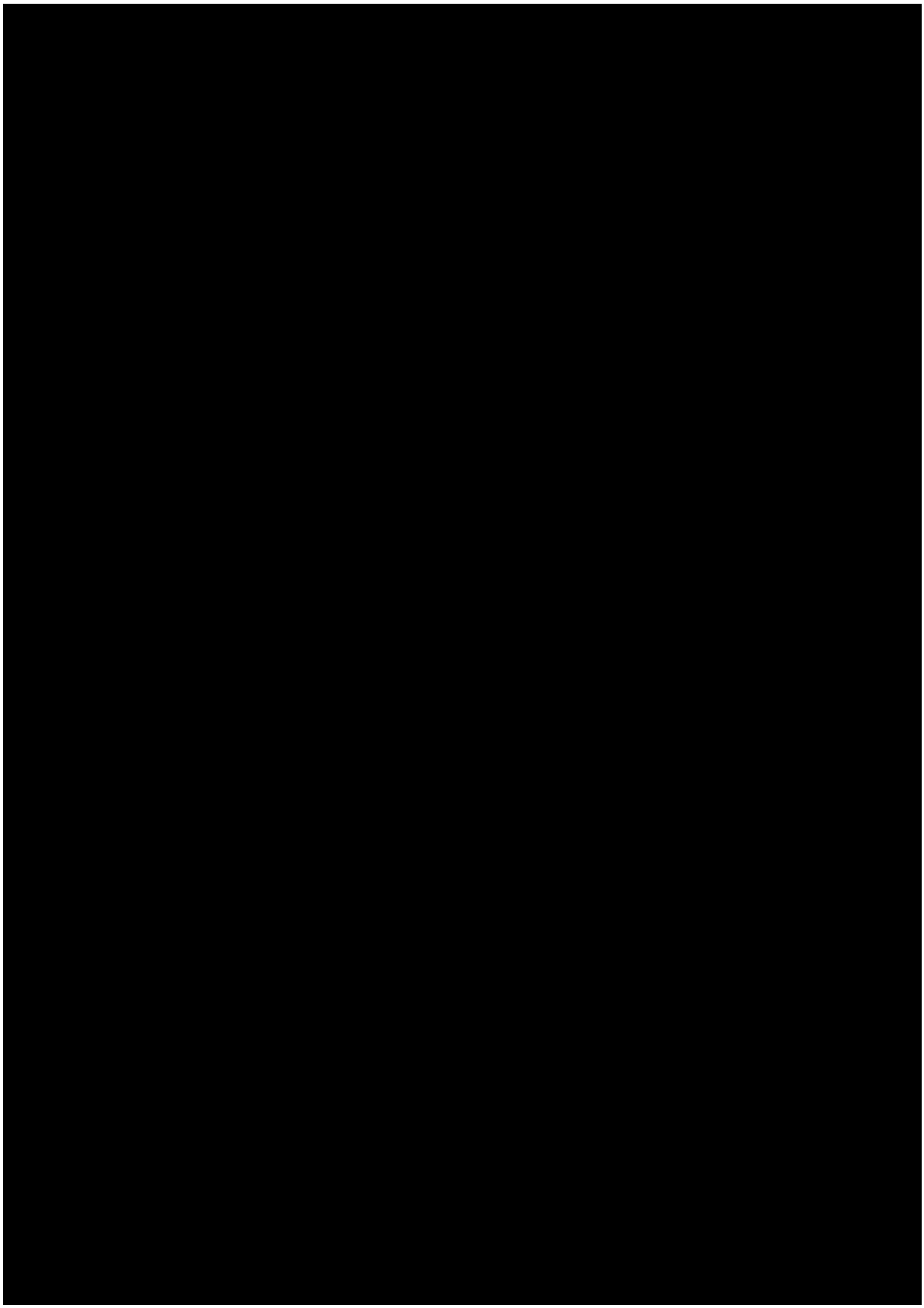












第６章　関東管内将来交通量推計 6-1
6-1　将来ＯＤ表作成 6-1
6-1-1　Ｈ２７センサスベースの将来Ｂゾーン別発生集中交通量(案)の作成 6-1
6-1-2　Ｈ２７センサスベース将来ＯＤ表（暫定）の作成 6-21
6-2　現況交通量推計 6-28
6-2-1　交通量配分手法の整理 6-28
6-2-2　交通量配分データの作成 6-36
6-2-3　現況交通量配分結果 6-68
6-3　将来交通量推計 6-74
6-3-1　推計条件および推計ケース 6-74
6-3-2　将来交通量推計結果 6-75

第6章　関東管内将来交通量推計

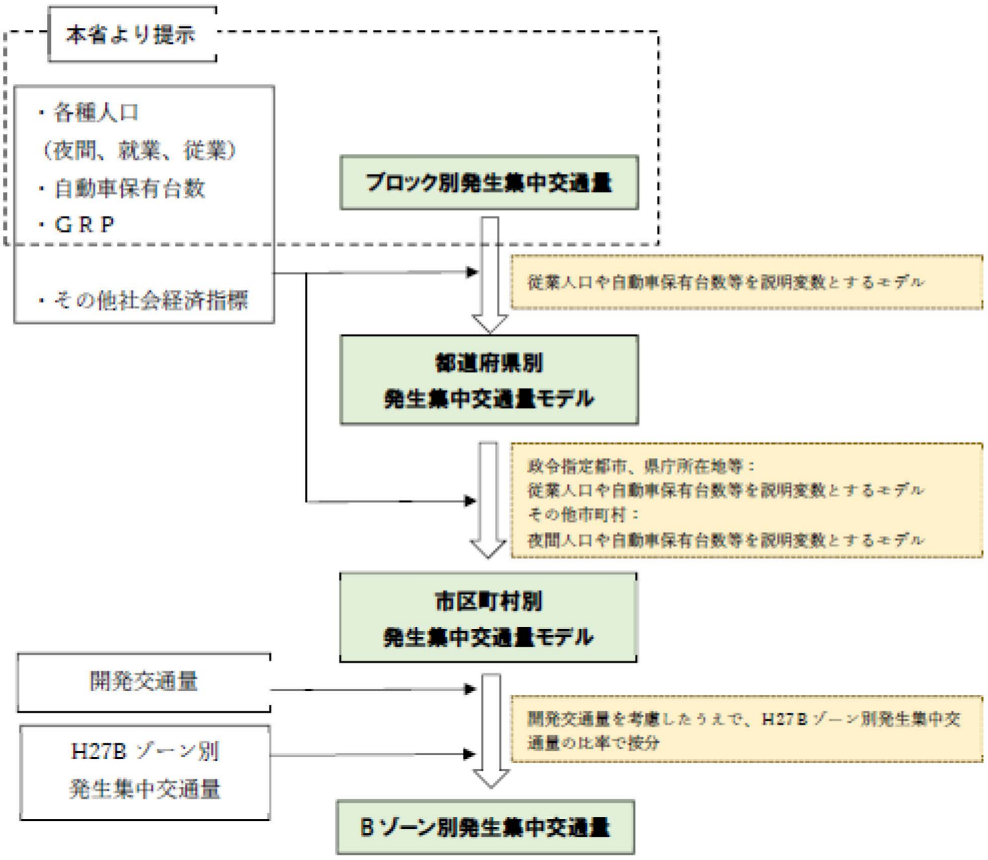
6-1　将来ＯＤ表作成

6-1-1　　Ｈ２７センサスベースの将来Ｂゾーン別発生集中交通量(案)の作成

1)　将来発生集中交通量(案)算出方法

国土交通本省より配布される将来交通需要フレーム値に基づき、関東地方整備局管内１都８県における平成 27 年道路交通調査ベースの将来Ｂゾーン別発生集中交通量を推計した。

本作業の概略手順を下図に示す。



（出典：国土交通省）

図 6-1　Ｂゾーン別発生集中交通量算出の概略フロー

なお、将来Ｂゾーン別発生集中交通量(案)を推計する際には、各自治体等に確認した開発計画をもとに開発交通量を算出した。

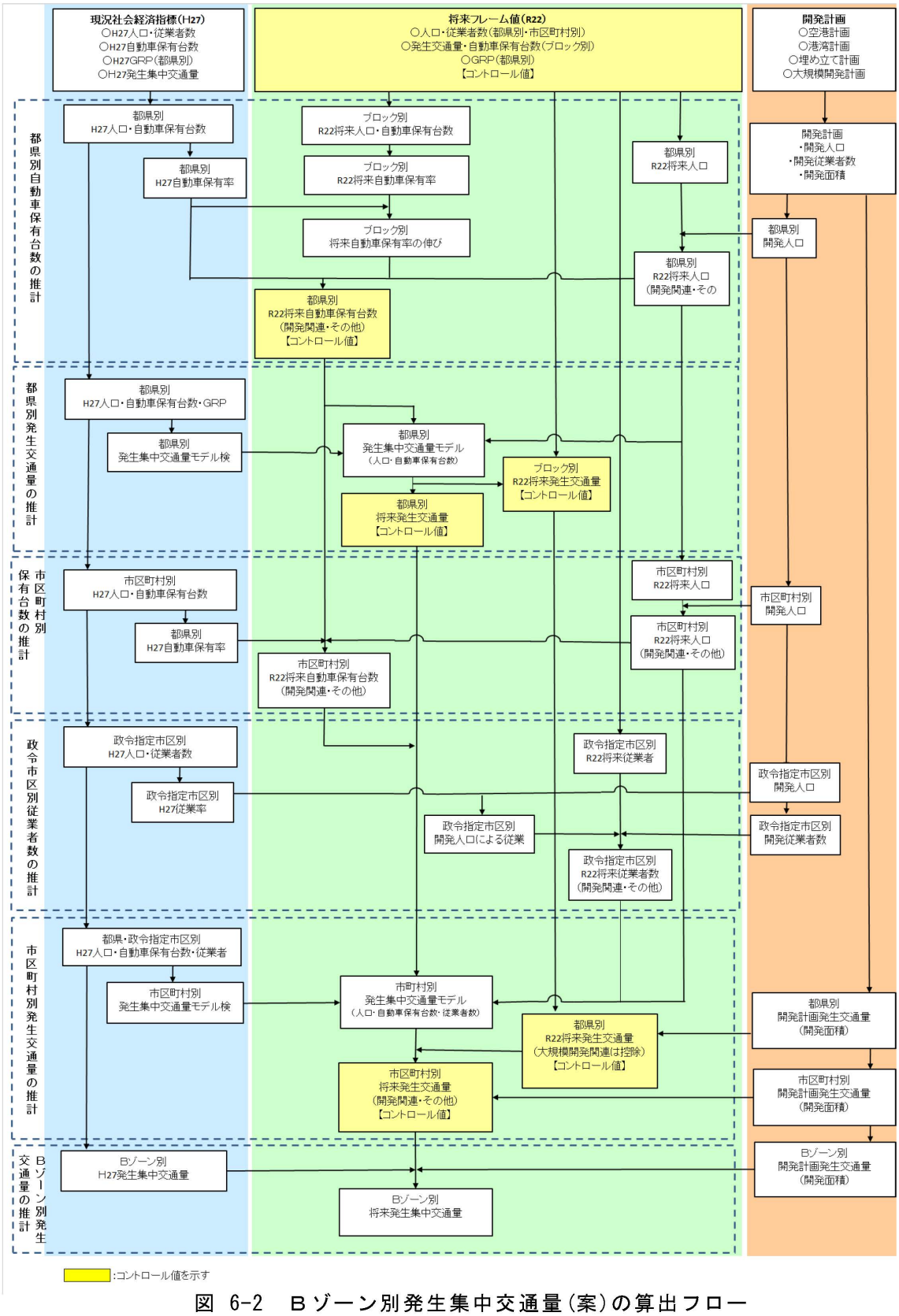


図 6-2 Bゾーン別発生集中交通量(案)の算出フロー

2) 開発交通量の推計

関東地整管内１都８県で計画される大規模開発について、表 6-1 に示す開発交通量の採択基準を基本とし、関係自治体等からの収集・確認結果および過年度成果を参考に開発交通量の推計を行った。

表 6-1 開発交通量の採択基準

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

(1) 空港における開発交通量の推計

関東地整管内における主要な空港については、以下に示す 5 空港がある。このうち調布飛行場については、伊豆七島（大島、新島及び神津島空港）への航路があるが 1 日あたり約 100 人程度の利用であり、また信州まつもと空港でも利用客数が過少であり、両空港とも将来計画が無いこと等から現況からの増加はないものとし、開発交通量の推計は行わないものとした。

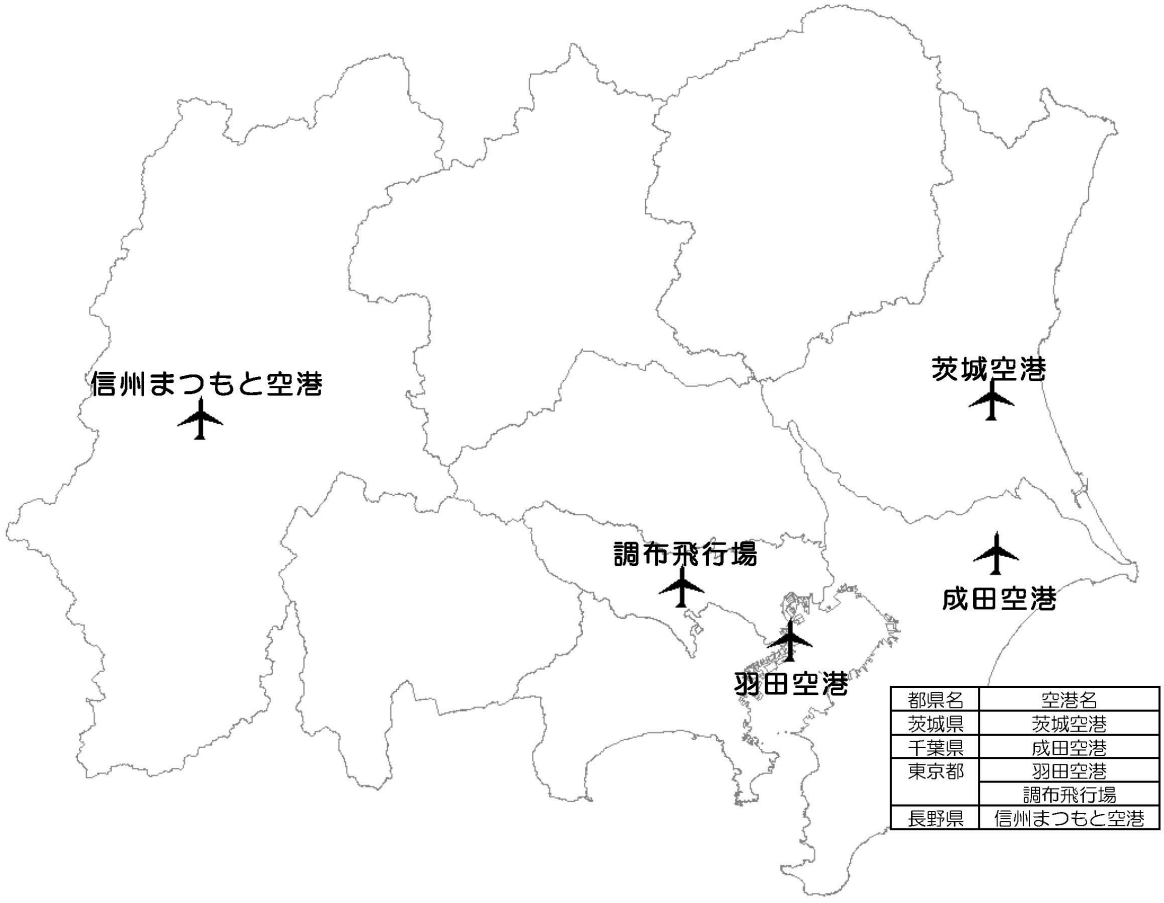


図 6-3　関東地整管内における空港配置図

(2) 港湾における開発交通量の推計

ア．対象港湾

開発交通量を推計する対象は、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾として、下図に示す 10 港湾について、将来における取扱貨物量と開発に伴う発生集中交通量を地方自治体等より収集整理した。

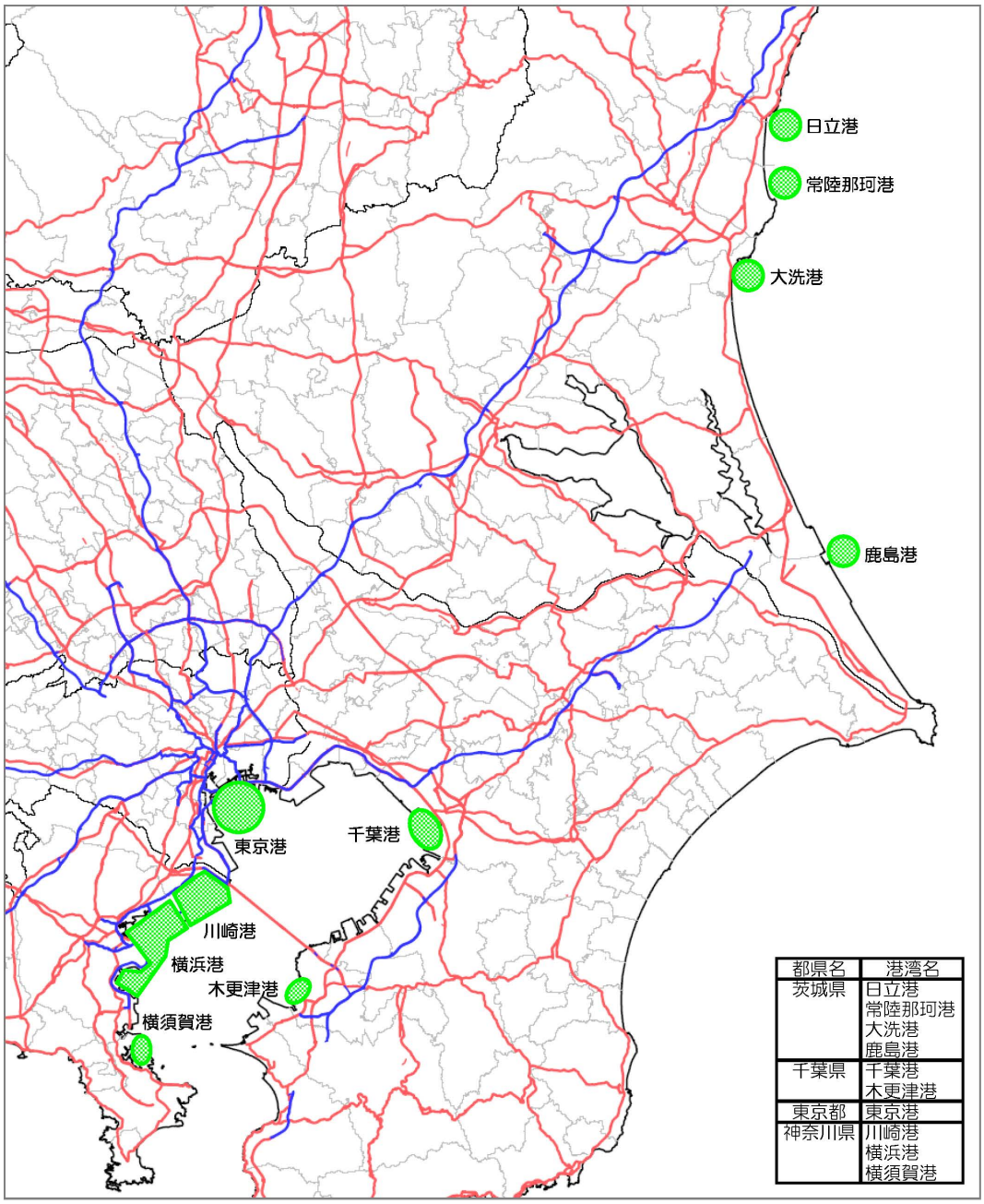


図 6-4　関東地整管内における重要港湾配置図

(3) その他開発計画における開発交通量の推計

将来における埋立地及び大規模開発計画における開発交通量を推計した。

ア．原単位の推計

地方自治体等より収集した用途別の計画面積や計画人口、計画従業者数から将来発生集中交通量を推計するための原単位を推計した。

ア）人口あたり原単位の算出

人口あたり原単位については、夜間ベースである居住者あたりの発生集中交通量と昼間ベースの従業者あたりの発生集中交通量の2種類があり、それぞれについて推計した。

新規開発ということから、住宅地の開発であれば職住分離となると考えられ、ゾーン以外の業務地域への通勤が多く、業務トリップはほとんど発生しないと考えられる。そのため、昼間人口が夜間人口より低い結果となると考えられる。

そこで居住者あたりの原単位推計に際しては、昼間人口の比率が低い市区町村を抽出（昼夜間人口比率が80%未満の市区町村；過年度と同様）し、そこで発着する業務以外のトリップと人口により原単位を推計した。

一方で、業務地域の開発であれば従業者の流入が多く、業務トリップも多くなることから昼間人口が夜間人口より多くなると考えられる。そこで、従業者数あたりの原単位の推計は業務地域である政令指定市の各区を選出し、そこで発着するトリップと従業者数より原単位を推計した。

イ）居住者あたり原単位の算出

関東地整管内における市区町村別夜間人口と昼間人口から昼夜間人口比率を求め、昼夜間人口比率が 80%未満の市区町村を抽出し、業務以外の目的の発生集中交通量を H27 道路交通センサスマスターより集計し、これを人口で除したものを居住者あたりの原単位とした。

また、発生集中交通量は、平成 27 年度道路交通センサス OD 集計マスターより集計した。その際に運行目的で業務としたコードは、表 6-2 に示すとおりである。

表 6-2　道路交通センサスに基づく運行目的区分と業務区分との対応

コード	運行目的区分	業務または業務外
010	出勤	業務外
020	登校	
030	家事・買物	
040	食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
050	観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
051	観光（名所・旧跡、催し物などを見る）	
052	保養（温泉、家族・知人との交流等）	
053	スポーツ	
054	体験型レジャー（遊園地・ドライブ・釣り・写真等）	
055	その他	
060	その他私用（通院・習い事等）	
070	送迎	
080	荷物／貨物の運搬を伴わない業務	業　務
090	荷物／貨物の運搬を伴う業務	
091	貨物は運んだが、降ろさなかった	
092	貨物を降ろした	
093	貨物を降ろした際に他の付帯業務を行った	
100	帰社	
110	帰宅	業務外
999	不明	

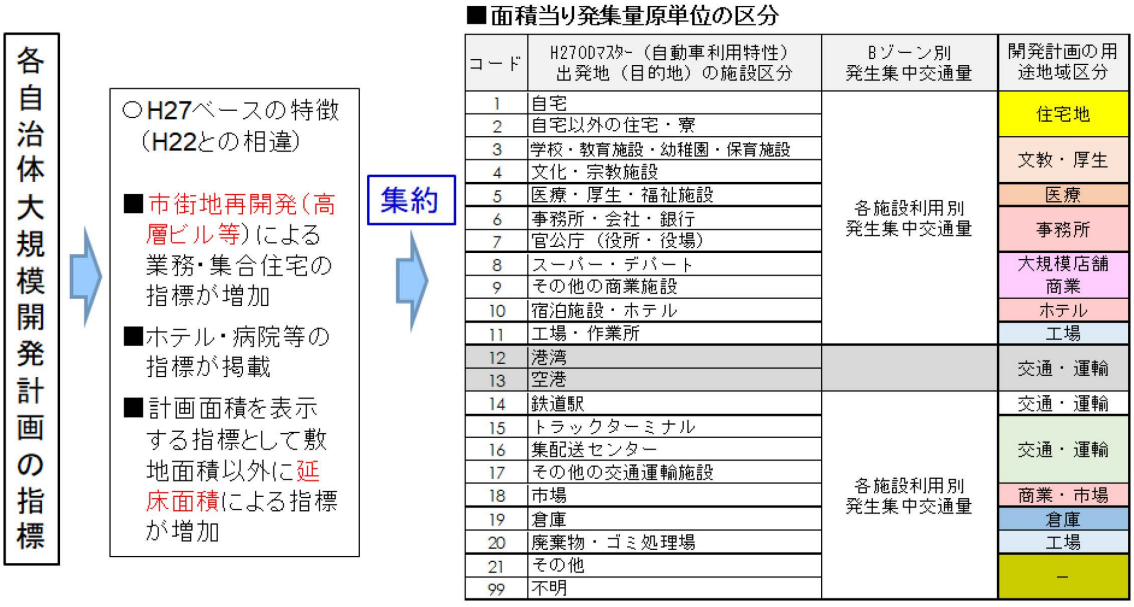
イ．面積あたり原単位の算出

面積あたりの原単位は、以下に示す 5 区分から構成する用途地域毎に集計地域を設定し、その面積を整理して平成 27 年度自動車起終点調査マスターデータより集計した出発地（目的地）の施設区分別の発生集中交通量より算出した。

ア） 用途地域区分別発生集中交通量の集計

各自治体から収集した大規模開発計画で提示された指標（人口、商業面積等）を集約して、それらに応じた交通量の発生原単位（以降、発生原単位）を作成した。

発生原単位算出の元となる平成 27 年度自動車起終点調査マスターにおける出発地（目的地）の施設区分と発生集中交通量から面積当たりの発生原単位を作成した。



■面積当り発集量原単位の区分

コード	H27ODマスター（自動車利用特性）出発地（目的地）の施設区分	Bゾーン別発生集中交通量	開発計画の用途地域区分
1	自宅	各施設利用別発生集中交通量	住宅地
2	自宅以外の住宅・寮		
3	学校・教育施設・幼稚園・保育施設		文教・厚生
4	文化・宗教施設		
5	医療・厚生・福祉施設		医療
6	事務所・会社・銀行		事務所
7	官公庁（役所・役場）		
8	スーパー・デパート		大規模店舗商業
9	その他の商業施設		
10	宿泊施設・ホテル		ホテル
11	工場・作業所		工場
12	港湾		交通・運輸
13	空港		
14	鉄道駅	各施設利用別発生集中交通量	交通・運輸
15	トラックターミナル		交通・運輸
16	集配送センター		
17	その他の交通運輸施設		
18	市場		商業・市場
19	倉庫		倉庫
20	廃棄物・ゴミ処理場		工場
21	その他		－
99	不明		

図 6-5 道路交通センサスに基づく出発地（目的地）の施設区分と用途地域区分との対応

イ） 集計地域の設定

関東地整管内における用途地域毎の集計地域については、以下の基準で設定した。

① 住宅地

大規模開発地区(市街地再開発等)交通計画マニュアルを反映して検討した。

② 文教・厚生

研究機関や学校等が集中するつくば研究学園都市のBゾーンを用いた。

③ 医療施設

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンからBゾーンの主要な施設が病院となっているものを抽出した。

④ 事務所

大規模開発地区(市街地再開発等)交通計画マニュアルを反映して検討した。

⑤ 大規模店舗

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンからBゾーンの主要な施設がショッピングセンターで他の商業施設が少ないものを抽出した。

⑥ 商業

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンから鉄道駅周辺等の事務所・店舗が集中しているB ゾーンを抽出した。

⑦ ホテル

大規模開発地区(市街地再開発等)交通計画マニュアルを反映して検討した。

⑧ 交通・運輸

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンからBゾーン全体がトラックターミナルや流通センターのものを抽出した。

⑨ 市場

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンからBゾーン全体が市場のものを抽出した。

⑩ 倉庫

倉庫が集中する東京湾臨海部のBゾーンを対象とし、土地現況図から倉庫となっている面積を地図上から計測した。

⑪ 工場

平成27年度自動車起終点調査で設定するBゾーンからBゾーン全体が工業団地のものを抽出した。

⑫ その他

供給処理施設、公園・緑地等がある東京湾臨海部のBゾーンを対象とし、土地現況図等から供給処理施設、公園・緑地等の面積を地図上から抽出した。

ウ）面積あたり原単位の算出

用途地域区分別の発生集中交通量を用途地域別の面積で除して面積あたりの原単位を算出した。

ウ．埋立地における開発交通量の推計

関東地整管内で計画される埋立地整備について、土地利用に関する情報を地方自治体より収集整理し、先に算出した原単位を用いて埋立地における開発交通量を推計した。

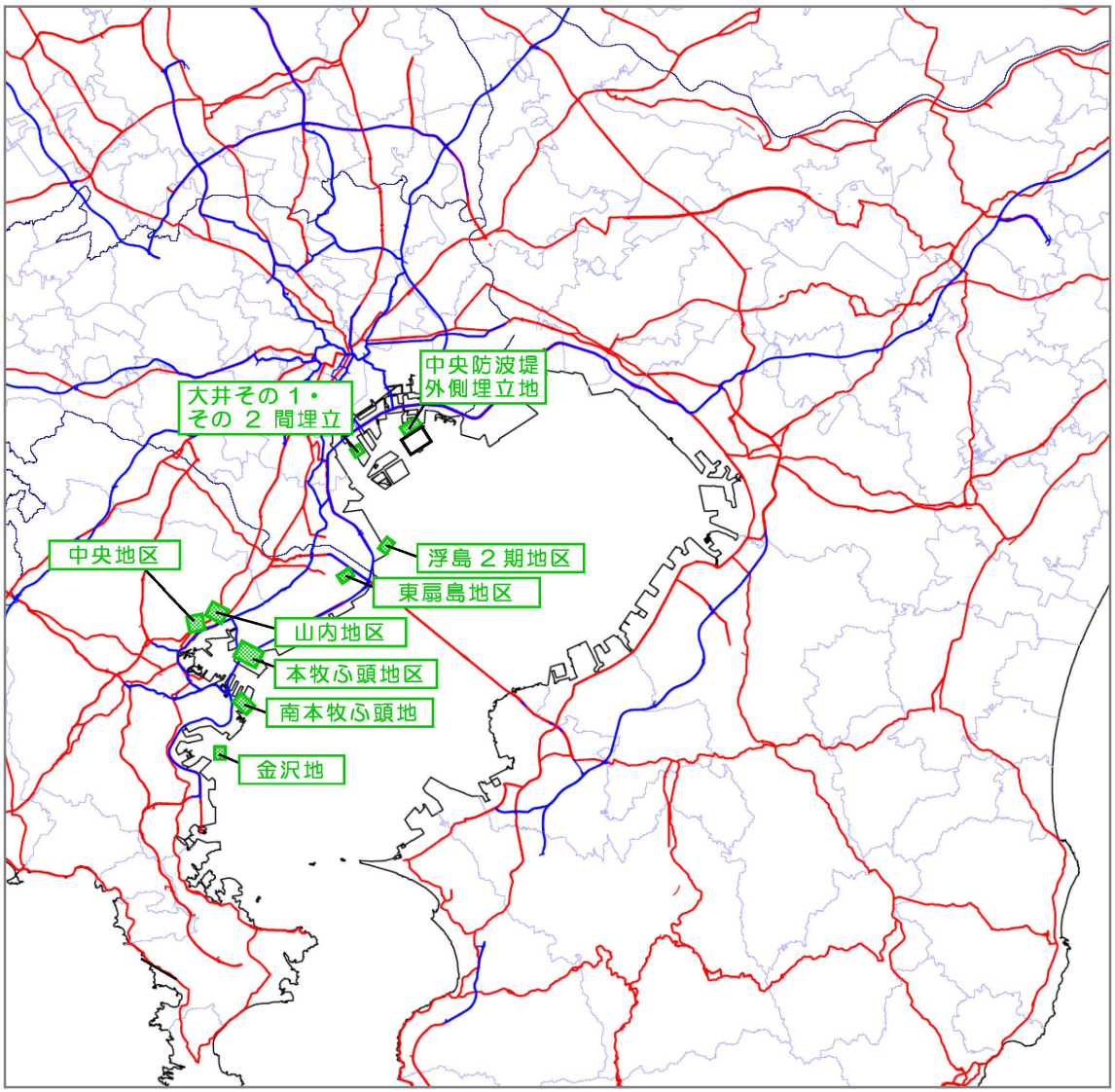


図 6-6　関東地整管内における埋立地配置図

エ．大規模開発計画における開発交通量の推計

関東地整管内で計画される大規模開発計画については、採択基準を基本とした事業計画を地方自治体等より収集整理し、先に算出した原単位を用いて大規模開発計画における開発交通量を推計した。

【参考】

■不採用とした開発計画

① 事業期間がH27以前のもの。

② 過年度採択した開発計画で、H31年度各自治体からの回答結果に無いもの。

③ 開発面積が現況（H27時点）と将来（H42時点）が同じもの。

3) 社会経済指標の推計

将来交通需要フレームより与えられるブロック（関東内陸・関東臨海）別の指標を用いて、以下に示す概念に基づき、市区町村単位の社会経済指標の推計を行った。

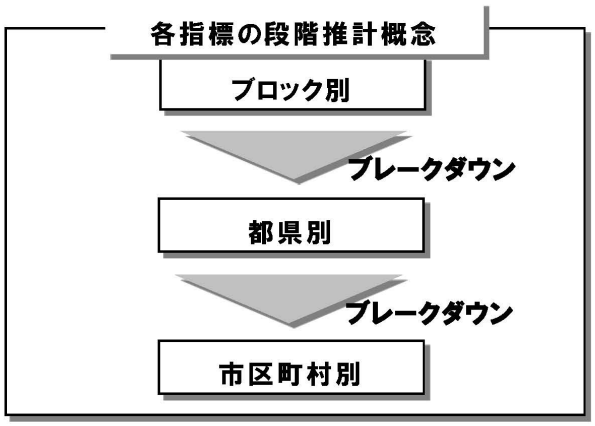


図 6-7 市区町村別社会経済指標の推計の概念図

(1) 将来人口の推計

ア. 都県別将来人口の推計

関東地整管内の都県別将来人口推計には、本省から提示された「日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）平成 30 年 3 月推計」の中位推計を用いた。

イ．市区町村別将来人口の推計

関東地整管内における市区町村別将来人口については、「日本の市区町村別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）公表値を基に、以下に示す推計フローによりブレークダウンし市区町村別将来人口を推計した。

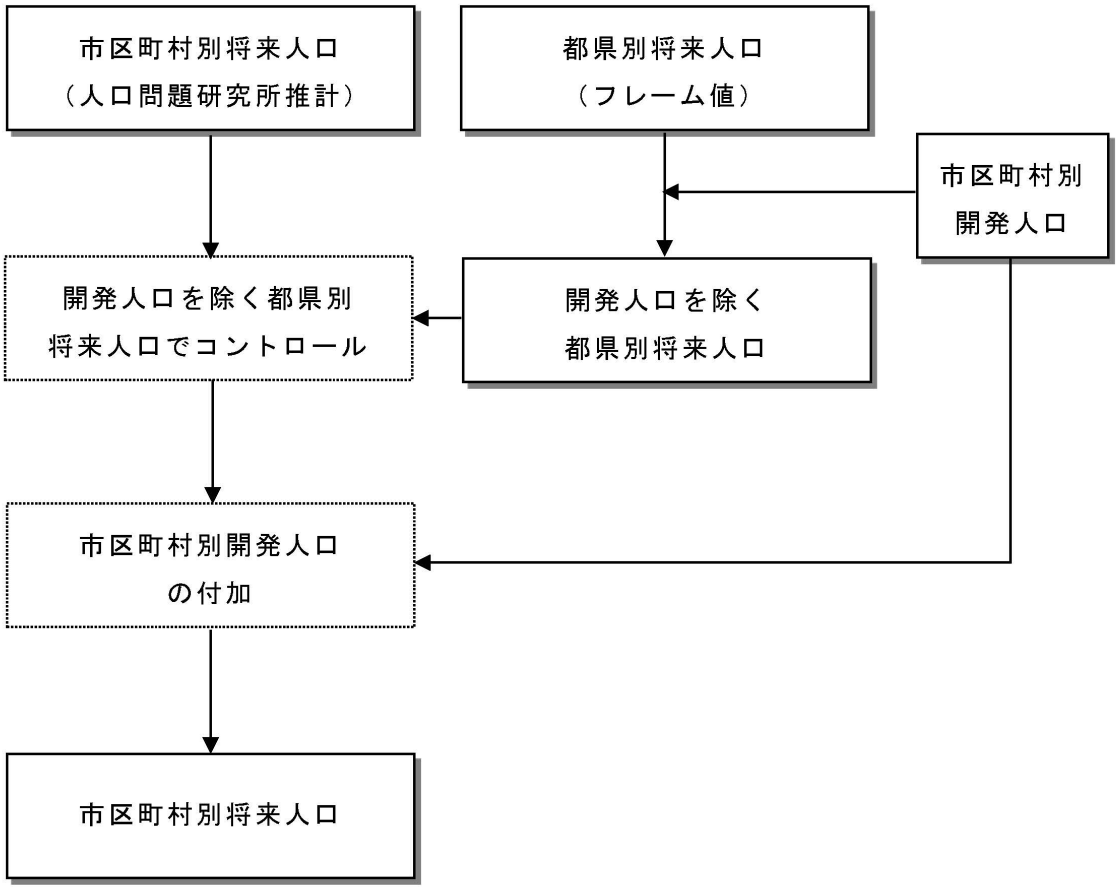


図 6-8　市区町村別将来人口の推計フロー

【計算例】茨城県の場合
① コントロール値：2,376,146 人（2040 年茨城県全体の将来人口；本省提示）
② 開発人口：28,766 人（茨城県全体；自治体等からの収集結果）
③ ①から②を引いた値を①の市町村別将来人口比で按分
④ ③に開発人口を加えたものが将来推計人口（開発人口が無い場合は③時点で将来推計人口）

(2) 将来保有台数の推計

ア．都県別将来保有台数の推計

関東地整管内における都県別将来保有台数については、以下に示す推計フローによりブレークダウンし都県別将来保有台数を推計した。

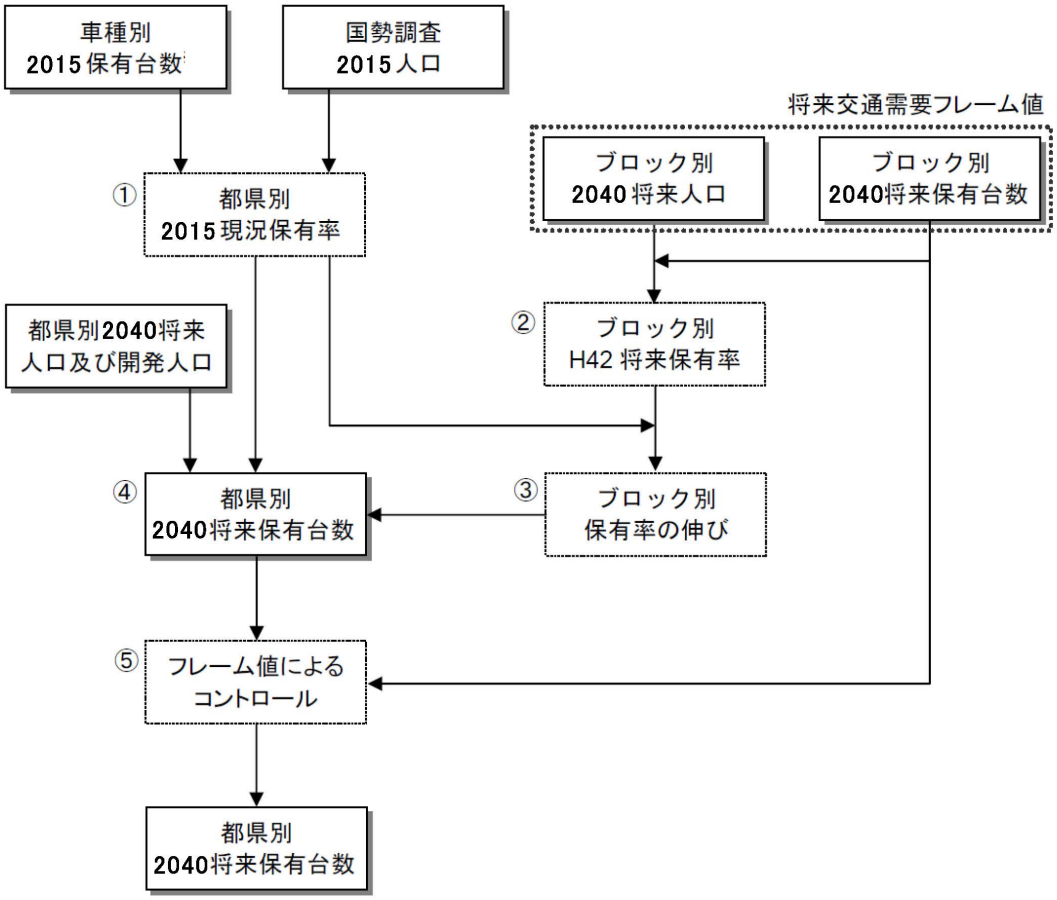


図 6-9 都県別将来保有台数の推計フロー

【算出手順】
①2015 年国勢調査人口と 2015 年車種別保有台数から現況の都県別保有率を求める。
②本省より与えられるブロック別人口および保有台数で将来のブロック別保有率を求める。
③①および②から将来のブロック別保有率の伸びを求める。
④t件別将来人口に現況の保有率と将来のブロック別保有率の伸びを掛け、将来の都県別保有台数を算出する。
⑤フレーム値から開発による保有台数を除いた値で、④で算出した都県別保有台数比で按分する。この後、開発分を上乗せして将来の都県別保有台数とする。

これらを式で表したものを以下に示す。

i県の開発除く保有台数 = 開発除く人口 × i県の現況保有率×将来ブロック別保有率の伸び

i県の開発分の保有台数 = 開発人口 × i県の現況保有率×将来ブロック別保有率

i県の将来保有台数 = (i県の開発除く保有台数/Σi県の開発除く保有台数)
× 開発除くブロック別保有台数＋開発分の保有台数

(3) 将来従業者数の推計

将来従業者数は、特別区及び政令指定市に対する市区町村別発生集中交通量モデル作成の際に使用するため推計を行う。

ア．特別区及び政令指定市の区別将来従業者数の推計

将来従業者数（市区町村別）は、本省より配布された値を用い、以下に示す推計フローにより特別区及び政令指定市の区別将来従業者数を推計した。

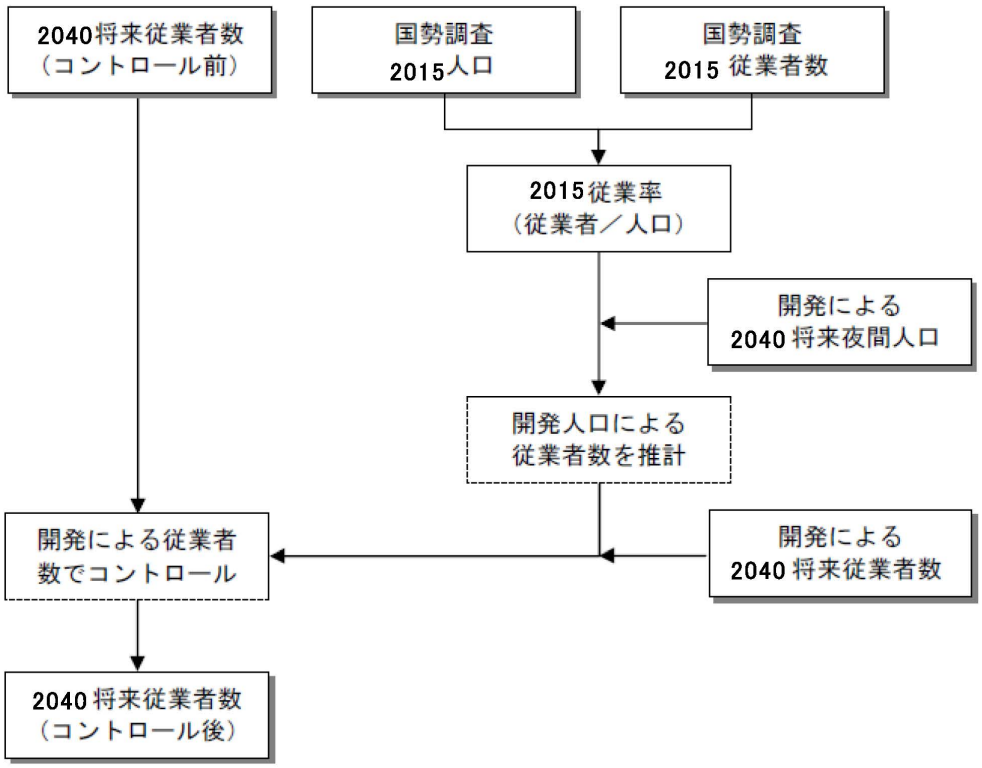


図 6-10　特別区および政令指定市の区別将来従業者数の推計フロー

①現況人口と現況従業者数から現況従業率を求める
②開発人口に現況従業率を掛け、開発人口による従業者数を算出する
③将来従業者数を現況従業者の区別構成比で按分し、将来従業者数を算出する。値が与えられている場合は直接その値を用いる。
④コントロール値から開発分を引いた、開発除くコントロール値を将来従業者数の構成比で按分し､最後に開発分を加えて将来従業者数を得る。

4) 発生集中交通量の推計

(1) 総生成交通量

総生成交通量は、将来交通需要フレームより与えられるブロック（関東内陸・関東臨海）別、車種（乗用車類、小型貨物車、普通貨物車）別の指標を用いる。

ブロック別発生交通量は、下図に示す OD 表の A 及び B にあたる。また、集中交通量 A'及び B'は発生交通量と同じとする。（但し、開発交通量が奇数の場合は、交通量に 1 トリップを加えた。）

このブロック別発生交通量について、都県別→市区町村別→B ゾーン別にブレークダウンするための発生集中モデルを検討した。

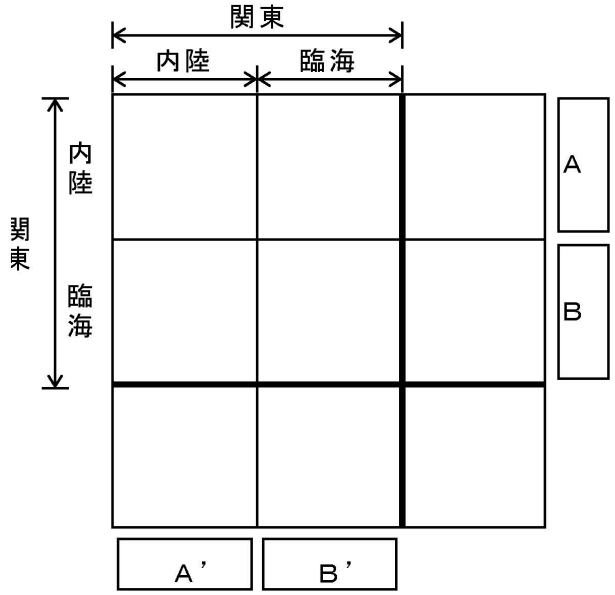


図 6-11　OD 表とブロック別台トリップの関係

(2) 都県別将来発生集中交通量の推計

ア．モデルの作成

都県別発生集中交通量モデルの説明変数は、発生集中交通量との相関が高い説明変数（都県別社会経済指標）を採用した。

また、モデルの簡便化のために下記に示す単回帰式とし、相関係数から 1 つの説明変数を選定する。

$$Y_{ij} = \alpha \cdot X_{ij} + \beta$$

Y_{ij} ：県 i 車種 j の発生集中交通量

X_{ij} ：県 i 車種 j の説明変数

α, β ：パラメータ

将来の社会経済指標は夜間人口、車種別保有台数であるため、この指標を用いる。都県別の発生集中交通量と指標値を以下に示す。

イ．都県別将来発生交通量の算出

都県別将来保有台数を発生集中モデル式に代入して、将来発生交通量を求める。この際、現況での誤差は将来も変わらないものとして補正した。算出フローを図6-12に示す。

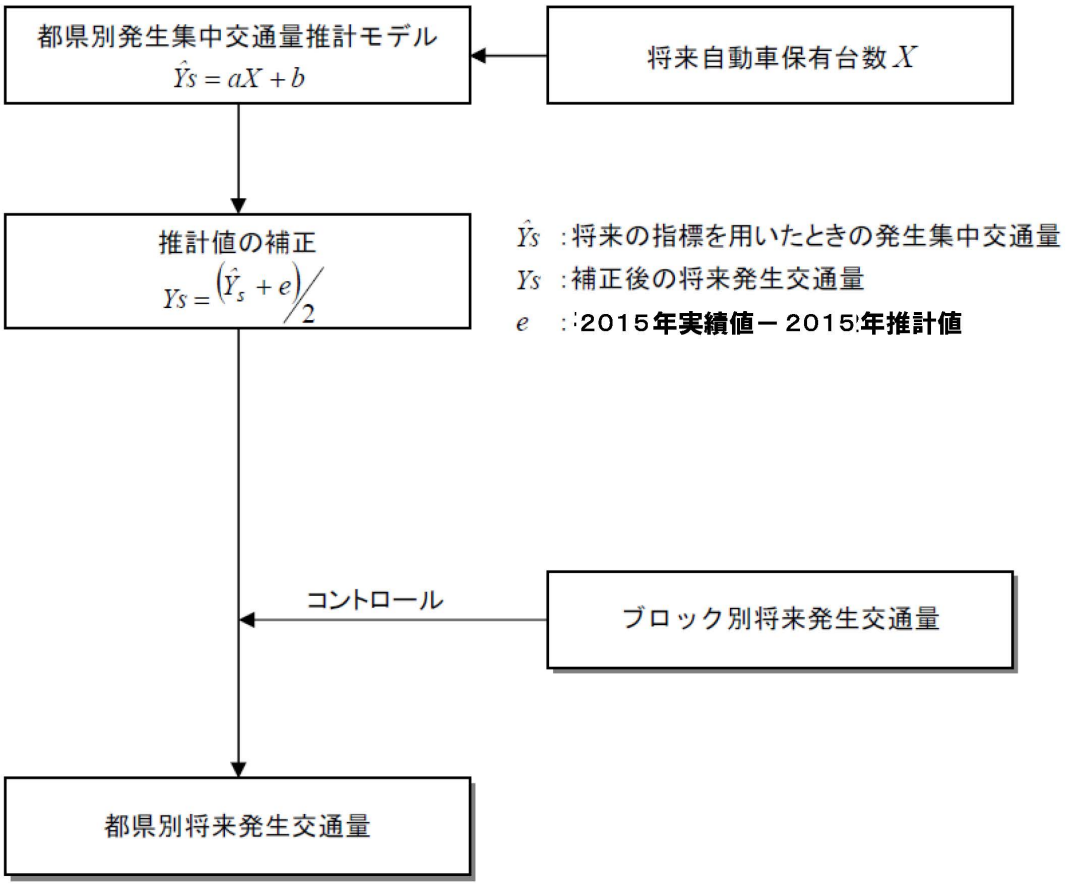


図 6-12　都県別将来発生交通量の算出フロー

【算出手順】
①都県別の発生集中交通量推計モデルに、現況自動車保有台数を代入し、現況発集量推計値を算出する
②現況発集量の実績値と、①で算出した現況推計値との差を誤差補正項とし、推計モデルに加えることとする
③推計モデルに将来自動車保有台数を代入し、②で求めた誤差項を加え、1/2倍することで将来発生交通量を算出する
④③で推計した都県別将来発生交通量を、合計がブロック別のフレーム値に一致するようコントロールし、最終的な都県別将来発生交通量を得る。

(3) 市区町村別将来発生集中交通量の推計

ア．モデルの作成

市区町村別発生集中交通量モデルは、地域の規模、構造（産業、人口の集中）等により異なるため、都県別に作成した。また、政令指定市のある都県については、政令指定市とその他地域のゾーンと特性が異なるため、政令指定市とその他地域に分けてモデルを検討した。

モデルの説明変数の選択については、都県別発生集中モデルの作成と同様に 1 つの説明関数で相関係数が高いものを選択することとした。

また、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市については、1 つの説明変数では精度がよくないため、従業者数を説明変数に加え、2 つの説明変数によるモデルの検討を行った。

以下に検討した指標を示す。

① 夜間人口（H27 国勢調査）
② 車種別保有台数（H27 道路交通センサス）
③ 従業者数（H27 夜間人口、就業者数からの推定値）

市区町村別将来発生集中交通量を推計する際には、相関係数が最も高いもので推計する。

イ．市区町村別将来発生交通量の算出

市区町村別将来発生交通量は、市区町村別発生集中モデルに交通拠点、大規模開発分を控除した将来社会経済指標を代入して推計した。

さらにこれを都県別の発生集中交通量から大規模開発分を控除した値でコントロールし、この結果に市区町村別の交通拠点、大規模開発分を将来発生交通量に加えて推計した。

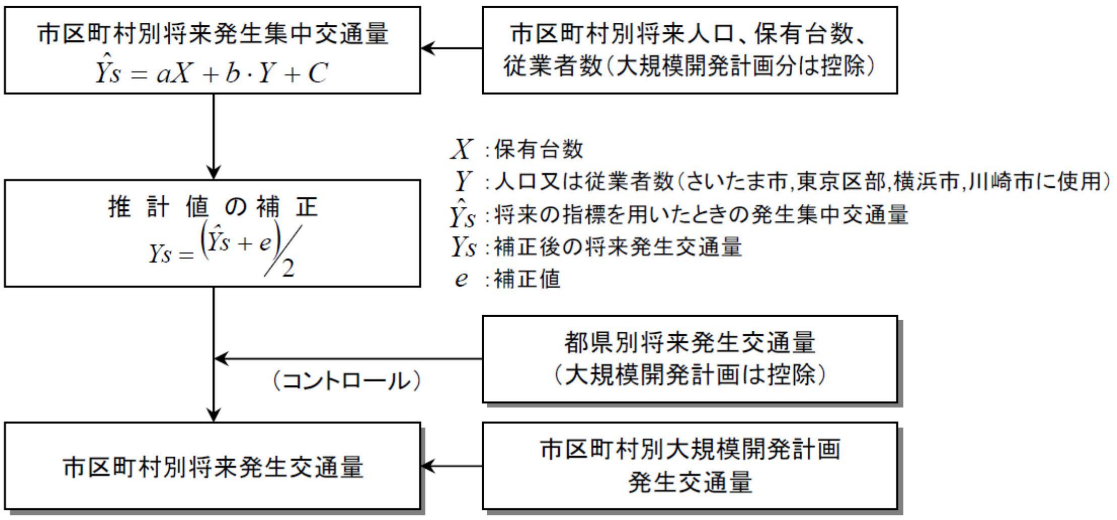


図 6-13　市区町村別将来発生交通量の算出フロー

5)　Ｂゾーン別将来発生集中交通量の推計

前項までに算出した市町村別将来発生交通量（開発分と開発除く分）を基に、開発除く分は、現況（H27）のＢゾーン別発生集中交通量の構成比により分配し、Ｂゾーン毎の開発分を加えて算出した。

6-1-2　Ｈ２７センサスベース将来ＯＤ表（暫定）の作成

本省より配布された将来ＯＤ表（暫定）からH22 センサスベース将来ＯＤ表（関東版）を作成した。

1)　将来ＯＤ表作成方法

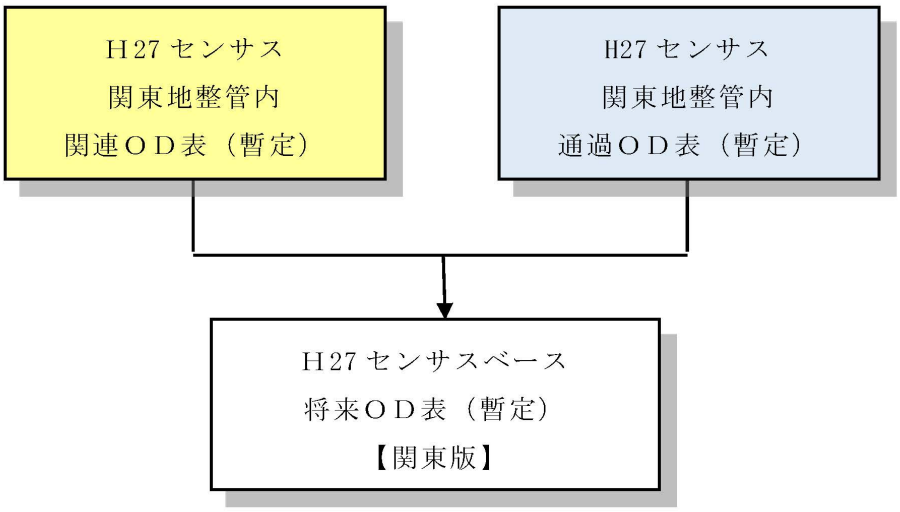


図 6-14　将来ＯＤ表作成フロー

		集中交通	
		関東地整管内	域外
発生交通	関東地整管内	内々交通	内外交通
	域外	内外交通	通過交通

：関東地整関連ＯＤ表

：通過ＯＤ表

図 6-15　ＯＤ交通抽出イメージ

2) ゾーニング

関東版ＯＤ表のゾーニングは、関東地整管内についてはH27 センサスＢゾーンとし、それ以外の地域はＢゾーンを生活圏単位または県単位に集約することとした。

(1) 関東版ＯＤ表の域外ゾーンの設定

域外ゾーンの設定については、H27 センサスベース現況ＯＤ表における設定をそのまま用いることとした。

ゾーン数は、以下のとおりである。

表 6-3　都道府県別ゾーン数

都県名	ゾーン数
茨城県	172
栃木県	137
群馬県	133
埼玉県	189
千葉県	170
東京都	137
神奈川県	181
山梨県	56
長野県	155
関東地整計	1330
域外	217
合計	1547

表 6-4　域外ゾーンコード表（1/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1331	北海道			北海道	
1332	青森県			青森県	
1333	岩手県			岩手県	
1334	宮城県			宮城県	
1335	秋田県			秋田県	
1336	山形県			山形県	
1337	福島県	いわき	いわき	いわき市1	いわき市1区、5区、6区
1338				いわき市2	いわき市2区、7区、16区
1339				いわき市3	いわき市3区
1340				いわき市4	いわき市4区
1341				いわき市5	いわき市8区、9区
1342				いわき市6	いわき市10区～13区、29区
1343				いわき市7	いわき市14区、15区、17区、24区、25区
1344				いわき市8	いわき市18区、19区
1345				いわき市9	いわき市20区、22区
1346				いわき市10	いわき市21区
1347				いわき市11	いわき市23区、26区
1348				いわき市12	いわき市27区
1349				いわき市13	いわき市28区
1350				いわき市14	いわき市30区、31区
1351		白河	白河	白河市1区	
1352				白河市2区	
1353				白河市3区	
1354				白河市4区	
1355				白河市5区	
1356				白河	泉崎村、中島村、矢吹町
1357				西郷村	
1358				棚倉町	
1359				矢祭町	
1360				塙町	
1361				鮫川村	
1362		会津若松	南会津	下郷町	
1363				檜枝岐村	
1364				只見町	
1365				南会津町1区	
1366				南会津町2区	
1367				南会津町3区	
1368				南会津町4区	
1369			会津若松・喜多方	会津若松	会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町
1370		郡山	郡山	郡山	郡山市、須賀川市、鏡石町、天栄村、玉川村
1371				田村	田村市、三春町
1372				小野	小野町、平田村
1373				石川	石川町、浅川町、古殿町
1374		福島	福島	福島	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村
1375		相双	相双	相双	相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

表 6-5　域外ゾーンコード表（2/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1376	新潟県	上越	糸魚川	糸魚川市1	糸魚川市1区
1377				糸魚川市2	糸魚川市2区、4区
1378				糸魚川市3	糸魚川市3区
1379				糸魚川市4	糸魚川市5区、6区
1380			上越	妙高市1区	
1381				妙高市2区	
1382				妙高市3区	
1383				妙高市4区	
1384				上越市1	上越市1区～9区、11区、14区～16区、21区、22区
1385				上越市2	上越市10区
1386				上越市3	上越市12区
1387				上越市4	上越市13区
1388				上越市5	上越市17区、18区
1389				上越市6	上越市19区、20区
1390		魚沼	十日町	十日町市1	十日町市1区～5区
1391				十日町市2	十日町市6区
1392				十日町市3	十日町市7区
1393				津南町	
1394			六日町	南魚沼市1	南魚沼市1区、2区
1395				南魚沼市2	南魚沼市3区
1396				南魚沼市3	南魚沼市4区、5区
1397				湯沢町1区	
1398				湯沢町2区	
1399		長岡	小出	魚沼市1	魚沼市1区、2区、4区～6区
1400				魚沼市2	魚沼市3区
1401			長岡	長岡市1	長岡市1区～16区、18区、19区、21区～24区、見附市、出雲崎町
1402				長岡市2	長岡市17区、20区、25区、小千谷市
1403			柏崎	柏崎	柏崎市、刈羽村
1404		三条燕	三条燕	三条・燕	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町
1405		新潟	新潟	新潟	新潟市、佐渡市、聖籠町
1406			新発田	新発田	新発田市、胎内市
1407			五泉	五泉・阿賀野	五泉市、阿賀野市、阿賀町
1408		村上	村上	村上	村上市、関川村、粟島浦村
1409	富山県	新川	新川	新川	魚津市、黒部市、入善町、朝日町
1410		富山	富山	富山	富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
1411		高岡	高岡	高岡	高岡市、氷見市、小矢部市、射水市
1412		砺波	砺波	砺波	砺波市、南砺市
1413	石川県			石川県	
1414	岐阜県	飛騨	飛騨	高山市1	高山市1区～5区、7区～10区、13区、大野郡白川村
1415				高山市2	高山市6区
1416				高山市3	高山市11区
1417				高山市4	高山市12区
1418				高山市5	高山市14区
1419				飛騨市	
1420		可茂益田	益田	下呂市1	下呂市1区、2区
1421				下呂市2	下呂市3区～6区
1422			可茂	可茂	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
1423		中津川・恵那	恵那・中津川	中津川市1	中津川市1区～3区、9区～11区
1424				中津川市2	中津川市4区
1425				中津川市3	中津川市5区、6区、12区
1426				中津川市4	中津川市7区、8区
1427				恵那市1	恵那市1区、2区
1428				恵那市2	恵那市3区～6区
1429				恵那市3	恵那市7区
1430			多治見	東濃西部	多治見市、瑞浪市、土岐市
1431		岐阜	郡上	郡上市	
1432			岐阜・中濃	岐阜	岐阜市、関市、美濃市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
1433		大垣	大垣	大垣	大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町

表 6-6　域外ゾーンコード表（3/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1434	静岡県	東部	駿豆	沼津市１区	
1435				沼津市２区	
1436				沼津市３区	
1437				沼津市４区	
1438				沼津市５区	
1439				沼津市６区	
1440				沼津市７区	
1441				沼津市８区	
1442				沼津市９区	
1443				沼津市１０区	
1444				沼津市１１区	
1445				沼津市１２区	
1446				沼津市１３区	
1447				熱海市１区	
1448				熱海市２区	
1449				熱海市３区	
1450				三島市１区	
1451				三島市２区	
1452				三島市３区	
1453				三島市４区	
1454				三島市５区	
1455				伊東市１区	
1456				伊東市２区	
1457				伊東市３区	
1458				伊東市４区	
1459				御殿場市１区	
1460				御殿場市２区	
1461				御殿場市３区	
1462				御殿場市４区	
1463				御殿場市５区	
1464				御殿場市６区	
1465				御殿場市７区	
1466				裾野市１区	
1467				裾野市２区	
1468				伊豆市１区	
1469				伊豆市２区	
1470				伊豆市３区	
1471				伊豆市４区	
1472				伊豆の国市１区	
1473				伊豆の国市２区	
1474				伊豆の国市３区	
1475				函南町１区	
1476				函南町２区	
1477				函南町３区	
1478				清水町１区	
1479				清水町２区	
1480				長泉町１区	
1481				長泉町２区	
1482				小山町	
1483			富士	富士宮市1	富士宮市1区～3区
1484				富士宮市4	富士宮市4区
1485				富士宮市5	富士宮市5区
1486				富士宮市6	富士宮市6区
1487				富士宮市7	富士宮市7区
1488				富士宮市8	富士宮市8区
1489				富士宮市9	富士宮市9区
1490				富士市1	富士市1区、2区
1491				富士市2	富士市3区～7区、15区
1492				富士市3	富士市8区
1493				富士市4	富士市9区、11区
1494				富士市5	富士市10区、12区、13区
1495				富士市6	富士市14区
1496				富士市7	富士市16区
1497				富士市8	富士市17区
1498				富士市9	富士市18区
1499			南伊豆	下田市	
1500				東伊豆町	
1501				河津町	
1502				南伊豆町	
1503				松崎町	
1504				西伊豆町１区	
1505				西伊豆町２区	

表 6-7　域外ゾーンコード表（4/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1506	静岡県	中部	静清庵	静岡市1	静岡市葵区
1507				静岡市2	静岡市駿河区
1508				静岡市3	静岡市清水区1区～7区、9区～17区
1509				静岡市4	静岡市清水区8区
1510				静岡市5	静岡市清水区18区
1511				静岡市6	静岡市清水区19区
1512			志太	焼津市	
1513				藤枝市	
1514			島田榛原	島田	島田市、川根本町
1515				吉田町	
1516		西部	東遠	御前崎	御前崎市、牧之原市
1517				掛川	掛川市、菊川市
1518			中遠	中遠	磐田市、袋井市、森町
1519			北遠	浜松市1	浜松市天竜区1区～9区
1520				浜松市2	浜松市天竜区10区、11区
1521			西遠	浜松市3	浜松市中区、東区、西区、南区、北区、浜北区、湖西市
1522	愛知県	東三河	新城	新城	新城市、東栄町
1523				設楽町1区	
1524				設楽町2区	
1525				豊根村	
1526			豊橋渥美・宝飯	豊橋	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市
1527		その他愛知	豊田可茂	豊田市28区	
1528				豊田	豊田市1区～27区、みよし市
1529			岡崎額田・西尾幡豆	岡崎	岡崎市、西尾市、幸田町
1530			衣浦東部・知多	衣浦知多	碧南市、刈谷市、安城市、高浜市、知立市、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
1531			尾張東部	尾張東部	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手市
1532			尾張北部	春日井市	
1533				尾張北部	犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
1534			名古屋	名古屋市	
1535			尾張西部・尾張中部	尾張西部	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町
1536			海部津島	海部津島	津島市、愛西市、あま市、弥富市、大治町、蟹江町、飛島村
1537	三重県			三重県	
1538	福井県			福井県	
1539	滋賀県			滋賀県	
1540	京都府			京都府	
1541	大阪府			大阪府	
1542	兵庫県			兵庫県	
1543	奈良県			奈良県	
1544	和歌山県			和歌山県	
1545	中国			中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
1546	四国			四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
1547	九州			九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3) 将来ＯＤ表（暫定）作成

ゾーン設定をもとにＨ２７センサスベース将来ＯＤ表（暫定）【関東版】を作成した。

6-2　現況交通量推計

平成 27 年度道路交通センサスベース現況ＯＤ表およびH27 現況道路ネットワークデータを用いて、関東管内の現況交通量配分を実施した。

6-2-1　交通量配分手法の整理

1)　配分手法

高速転換率併用分割配分法は、ＯＤ交通量を５分割し分割されたＯＤ交通量を道路ネットワークへ配分し、転換率式を用いて高速自動車国道利用交通量と一般道利用交通量に分けてそれぞれを配分する方法である。

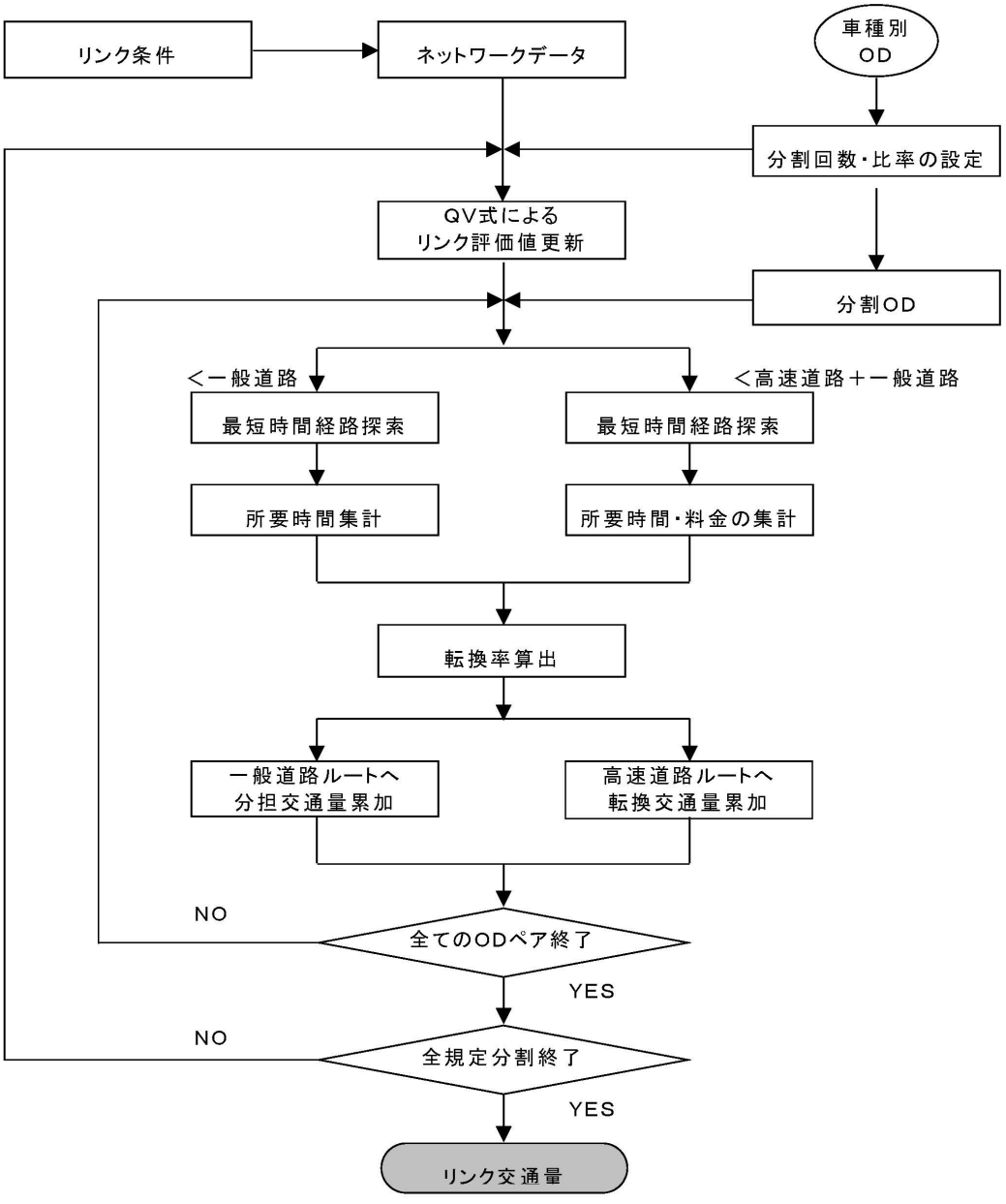


図 6-16　配分の手順

2)　推計車種区分

車種区分は、乗用車類・小型貨物車・普通貨物車である。

3)　分割比率

分割回数は 10 回，分割比率は，1/10×10 回とした。

4)　高速転換率式

ＯＤ間で計算される車種別の料金と速度を用いて、以下の式で算出する。

(1) モデル構造

$$P_H = \frac{1}{1 + exp\theta \cdot \left(V_G - V_H\right)}$$

$$V_H = (T_H \cdot \omega + C_H) + \alpha_1 \times D_h$$

$$V_G = (T_G \cdot \omega) + \alpha_2 \times {D_G}^{-1}$$

ここで、

α_1、α_2、θ：効用関数パラメータ

Ｈ：高速ルート、Ｇ：一般道ルート

P_H：転換率（高速ルートの選択割合）

Ｔ：所要時間（百分）　、　Ｃ：高速道路料金（百円）

ω：時間価値（円/分）　、　D_G：ルート距離（km）

D_h：都市高速利用ダミー

＜説明変数の解説＞

■ 所要時間（Ｔ）

➢ ＯＤ間の経路所要時間。

■ 高速道路料金（Ｃ）

➢ 高速ルートにおけるＯＤ間の高速道路料金

■ 時間価値（ω）

➢ 自動車１台の走行時間が１分短縮された場合における機会費用を貨幣評価したもの[注1]

➢ 適用する時間価値は費用便益分析マニュアル[注2]による

■ ルート距離（D_G）

➢ ＯＤ間の経路距離

■ 都市高速利用ダミー

➢ 都市内における高速道路の利用実態を考慮して都市高速利用ダミーを適用

➢ 具体的には、当該ＯＤペアの高速ルートの高速道路利用において、都市高速道路のみが利用されるルートに適用（ダミー＝1）する

➢ 適用例は以下の通り

（例）・高規格幹線道路から都市高速に乗り継ぎ都心に流入するルート　適用外

・高規格幹線道路の移動で都市高速を経由し都市内を通過するルート　適用外

・都市内移動の高速利用において都市高速道路のみを利用するルート　適用

（参考）モデル構築の際に考慮した道路

首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路、広島高速道路、
北九州高速道路、福岡高速道路

※　都市高速利用ダミーの設定にあたっては、都市高速道路を基本とするが、道路管理者の判断において、都市高速道路と同等の役割が期待される道路についても含めてもよいこととする。

注１）「時間価値原単位および走行経費原単位（平成 20 年価格）の算出方法」
（H20.11、国土交通省道路局）

注２）「費用便益分析マニュアル」（平成 30 年２月、国土交通省　道路局　都市局）

表 6-8　車種別効用関数パラメータ

			乗用車類	小型貨物	普通貨物
都市高ダミー		α_1	-1.6612	-5.7790	-0.1996
距離（km）		α_2	-83.5642	-292.4551	-20.7668
地域係数	北海道内々	θ_1	-1.9131	-0.1092	-0.6198
	東北内々	θ_2	-0.2504	-0.1751	-0.4183
	首都圏内々	θ_3	-0.3871	-0.1973	-0.4676
	その他関東内々	θ_4	-0.3207	-0.1775	-0.9858
	中部圏内々	θ_5	-0.3386	-0.1089	-0.3665
	中部・北陸内々	θ_6	-0.2788	-0.1705	-0.4854
	近畿圏内々	θ_7	-0.3076	-0.0890	-0.3752
	その他近畿内々	θ_8	-0.5813	-0.1688	-1.3425
	中国内々	θ_9	-0.2154	-0.1360	-0.3802
	四国内々	θ_{10}	-0.4828	-0.1633	-0.5445
	九州内々	θ_{11}	-0.2074	-0.1220	-0.3531
	沖縄内々	θ_{12}	-0.2786	-0.0914	-0.8178
	東北関連	θ_{13}	-0.1115	-0.0865	-0.3042
	中国関連	θ_{14}	-0.1270	-0.0757	-0.2662
	四国・九州関連	θ_{15}	-0.2118	-0.0743	-0.4228
	大都市周辺	θ_{16}	-0.0976	-0.0865	-0.5555

表 6-9　パラメータ θ の地域区分

地域NO.	地域区分	都道府県
1	北海道	北海道（1）
2	東北	青森（2），岩手（3），宮城（4），秋田（5），山形（6），福島（7）
3	首都圏	埼玉（11），千葉（12），東京（13），神奈川（14）
4	その他関東	茨城（8），栃木（9），群馬（10）
5	中部圏	愛知（23），三重（24）
6	その他中部・北陸	新潟（15），富山（16），石川（17），福井（18），山梨（19），長野（20），岐阜（21），静岡（22），滋賀（25）
7	近畿圏	京都（26），大阪（27），兵庫（28）
8	その他近畿	奈良（29），和歌山（30）
9	中国	鳥取（31），島根（32），岡山（33），広島（34），山口（35）
10	四国	徳嶋（36），香川（37），愛媛（38），高知（39）
11	九州	福岡（40），佐賀（41），長崎（42），熊本（43），大分（44），宮崎（45），鹿児島（46）
12	沖縄	沖縄（47）

※（　）内の数字は都道府県コードNO.

ブロック		北海道	東北	首都圏	その他関東	中部圏	中部・北陸	近畿圏	その他近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	北海道	1											
2	東北		2	13　東北関連						14 中国関連	15 四国・九州関連		
3	首都圏			3									
4	その他関東				4	16　大都市周辺							
5	中部圏					5							
6	中部・北陸						6						
7	近畿圏							7					
8	その他近畿								8				
9	中国									9			
10	四国										10		
11	九州											11	
12	沖縄												12

※地域No.とは、予め定められた16区分された地域に対し、そのＯＤペアにより割り振る番号である。
※県コードNo.とは、都道府県の区域を示す標準コードであり、各都道府県を01から47まで連続した番号を付与する。

図 6-17 パラメータ θ の地域区分

③ 車種別時間価値原単位

・ 転換率式において適用する車種別時間価値原単位は、平成29年価格から更新された場合においても、下表の平成29年価格の値を適用する。

表 6-10 車種別時間価値原単位

車種	時間価値原単位
乗 用 車	39.60
バ ス	365.96
乗用車類	45.15
小型貨物車	50.46
普通貨物車	67.95
加重平均※	50.23

単位：円／分・台（平成29年価格）

出典：費用便益分析マニュアル（平成30年2月） 国土交通省 道路局 都市局

※H27道路交通センサスの台キロによる加重平均

（６）有料道路料金

① 有料道路料金

・ 有料道路事業の認可を受けた事業については、有料道路を前提とする。

・ ２０４０年度において償還期限を迎えるなど、当該有料道路の無料化が予め想定されるものについては、２０４０年度推計時には無料とする。

② 料金係数

料金係数は、

料金係数 ＝ 時間帯割引後料金（円）／ 割引前料金（円）

により算出する。高速転換率計算の際の「料金」に係数として乗じる。

【２０１５年度（現況再現時）】

ＥＴＣ利用による料金割引が導入されているＮＥＸＣＯ管理道路に適用する。

表　現況道路ＥＴＣ割引対象道路（２０１５年度）

道路名
ＥＴＣ利用による料金割引が導入されているＮＥＸＣＯ管理道路

※京葉道路、第三京浜道路、横浜新道、横浜横須賀道路、第二神明道路、関門トンネルは対象外

表 6-11　2015 年度　料金係数表

会社区分	小型	大型	全車
東日本管内	86.5%	86.5%	86.5%
中日本管内	83.9%	82.2%	83.3%
西日本管内	86.2%	84.3%	85.6%
全　国	85.7%	84.3%	85.2%

【２０４０年度（将来推計時）】

表 6-12　2040 年度　料金係数表

会社区分	小型	大型	全車
東日本管内	91.0%	89.3%	90.3%
中日本管内	88.9%	84.9%	86.9%
西日本管内	91.9%	87.6%	90.0%
全　国	90.7%	87.2%	89.2%

【車種間比率】

表 6-13　車種間比率

項目	乗用車	小型貨物	普通貨物
料金比	0.973	0.967	1.552
速度比	1.000	0.975	0.899

5)　QV 式

QV とは、交通量(Q)と速度(V)の関係を表した計算上の仮定であり、交通量の増加に伴い速度が変化する状況を定式化したものである。

QV 式は、一般的に用いられる下図を基本とし、条件については道路交通センサスの実績値および道路構造令を参考とした。

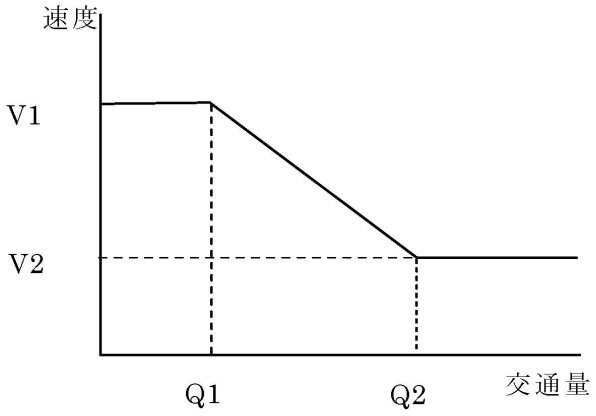


図 6-18　QV 式

各パラメータは、以下の通りである。

(1) 速度

・V1：円滑な交通流での速度

・V2：渋滞発生限界時の速度

(2) 交通容量

・Q1：円滑な交通流を維持できる交通量

・Q2：渋滞発生限界時の交通量

6-2-2　交通量配分データの作成

1)　推計年次

・平成 27 年

2)　料金体系

・平成 27 年時点の料金

3)　道路ネットワーク

・平成 27 年現況道路ネットワーク（H27 道路交通センサスベース）

4)　転換対象路線

・高規格幹線道路、首都高速道路等
（高速無料化実験区間は除く）

5)　ＯＤ表

地域間を行き来する自動車交通の流動量を表整理したものがＯＤ表であり、平成 27 年度道路交通センサス調査結果を用いて、平成 27 年現況ＯＤ表が作成されている。

関東地整管内は、Ｂゾーンを基本として幹線道路ネットワーク等を勘案し、適宜ゾーニングを行ってＯＤ表を作成した。

また、対象地域外はネットワークの密度に応じて適宜統合して全体のＯＤ表を作成している。

次頁以降に、配分ゾーンコード表を示す。

表 6-14　関東地域ゾーンコード表（1/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
08 茨城県	01 水戸・日立	01 高萩	821401 高萩市1区	1	1
			821402 高萩市2区	2	2
			821501 北茨城市1区	3	3
			821502 北茨城市2区	4	4
			821503 北茨城市3区	5	5
		02 日立	820201 日立市1区	6	6
			820202 日立市2区	7	7
			820203 日立市3区	8	8
			820204 日立市4区	9	9
			820205 日立市5区	10	10
			820206 日立市6区	11	11
			820207 日立市7区	12	12
			820208 日立市8区	13	13
			820209 日立市9区	14	14
			820210 日立市10区	15	15
		03 大宮・大子	821201 常陸太田市1区	16	16
			821202 常陸太田市2区	17	17
			821203 常陸太田市3区	18	18
			821204 常陸太田市4区	19	19
			821205 常陸太田市5区	20	20
			822501 常陸大宮市1区	21	21
			822502 常陸大宮市2区	22	22
			822503 常陸大宮市3区	23	23
			822504 常陸大宮市4区	24	24
			822505 常陸大宮市5区	25	25
			822506 常陸大宮市6区	26	26
			836401 久慈郡大子町1区	27	27
			836402 久慈郡大子町2区	28	28
		04 城里	831001 東茨城郡城里町1区	29	29
			831002 東茨城郡城里町2区	30	30
			831003 東茨城郡城里町3区	31	31
		05 笠間	821601 笠間市1区	32	32
			821602 笠間市2区	33	33
			821603 笠間市3区	34	34
			821604 笠間市4区	35	35,36
		06 ひたちなか	822101 ひたちなか市1区	36	37
			822102 ひたちなか市2区	37	38
			822103 ひたちなか市3区	38	39
			822104 ひたちなか市4区	39	40
			822105 ひたちなか市5区	40	41
			822106 ひたちなか市6区	41	42
			822107 ひたちなか市7区	42	43
			822108 ひたちなか市8区	43	44
			822109 ひたちなか市9区	44	45
			822110 ひたちなか市10区	45	46
			830900 東茨城郡大洗町	46	47
			834101 那珂郡東海村1区	47	48
			834102 那珂郡東海村2区	48	49
			822601 那珂市1区	49	50
			822602 那珂市2区	50	51
			822603 那珂市3区	51	52
		07 水戸	820101 水戸市1区	52	53
			820102 水戸市2区	53	54
			820103 水戸市3区	54	55
			820104 水戸市4区	55	56
			820105 水戸市5区	56	57
			820106 水戸市6区	57	58
			820107 水戸市7区	58	59
			820108 水戸市8区	59	60

表 6-15　関東地域ゾーンコード表（2/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
08 茨城県	01 水戸・日立	07 水戸	820109 水戸市9区	60	61
			820110 水戸市10区	61	62
			820111 水戸市11区	62	63
			820112 水戸市12区	63	64
			820113 水戸市13区	64	65
			820114 水戸市14区	65	66
			820115 水戸市15区	66	67
			820116 水戸市16区	67	68
			820117 水戸市17区	68	69
			820118 水戸市18区	69	70
			820119 水戸市19区	70	71
		08 茨城	830201 東茨城郡茨城町1区	71	72、74
			830202 東茨城郡茨城町2区	72	73
	02 土浦	01 美野里	823601 小美玉市1区	73	75
			823602 小美玉市2区	74	76
			823603 小美玉市3区	75	77
		02 石岡	820501 石岡市1区	76	78
			820502 石岡市2区	77	79
			820503 石岡市3区	78	80
			820504 石岡市4区	79	81
			820505 石岡市5区	80	82
			823001 かすみがうら市1区	81	83
			823002 かすみがうら市2区	82	84
			823003 かすみがうら市3区	83	85
		03 土浦	820301 土浦市1区	84	86
			820302 土浦市2区	85	87
			820303 土浦市3区	86	88
			820304 土浦市4区	87	89
			820305 土浦市5区	88	90
			820306 土浦市6区	89	91
			820307 土浦市7区	90	92
			820308 土浦市8区	91	93
			820309 土浦市9区	92	94
			820310 土浦市10区	93	95
			844301 稲敷郡阿見町1区	94	96
			844302 稲敷郡阿見町2区	95	97
		04 つくば	822001 つくば市1区	96	98
			822002 つくば市2区	97	99
			822003 つくば市3区	98	100
			822004 つくば市4区	99	101
			822005 つくば市5区	100	102
			822006 つくば市6区	101	103
			822007 つくば市7区	102	104
			822008 つくば市8区	103	105
			822009 つくば市9区	104	106,108
			822010 つくば市10区	105	107
			822011 つくば市11区	106	109
		05 水海道	821101 常総市1区	107	110
			821102 常総市2区	108	111
			821103 常総市3区	109	112
			823501 つくばみらい市1区	110	113
			823502 つくばみらい市2区	111	114
			822401 守谷市1区	112	115
			822402 守谷市2区	113	116
		06 取手	821701 取手市1区	114	117
			821702 取手市2区	115	118
			821703 取手市3区	116	119

表 6-16　関東地域ゾーンコード表（3/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
08 茨城県	02 土浦	07 龍ケ崎	820801 龍ケ崎市1区	117	120
			820802 龍ケ崎市2区	118	121
			820803 龍ケ崎市3区	119	122
			821901 牛久市1区	120	123
			821902 牛久市2区	121	124
			821903 牛久市3区	122	125
			856400 北相馬郡利根町	123	126
		08 稲敷	822901 稲敷市1区	124	127
			822902 稲敷市2区	125	128
			822903 稲敷市3区	126	129
			822904 稲敷市4区	127	130
			844200 稲敷郡美浦村	128	131
			844700 稲敷郡河内町	129	132
	03 下館・古河	01 筑西	822701 筑西市1区	130	133
			822702 筑西市2区	131	134
			822703 筑西市3区	132	135
			822704 筑西市4区	133	136
			822705 筑西市5区	134	137
			822706 筑西市6区	135	138
			820701 結城市1区	136	139
			820702 結城市2区	137	140
			820703 結城市3区	138	141
			820704 結城市4区	139	142
			823101 桜川市1区	140	143
			823102 桜川市2区	141	144
		02 下妻	821001 下妻市1区	142	145
			821002 下妻市2区	143	146
			821003 下妻市3区	144	147
			852100 結城郡八千代町	145	148
		03 古河	820401 古河市1区	146	149
			820402 古河市2区	147	150
			820403 古河市3区	148	151
			820404 古河市4区	149	152
			820405 古河市5区	150	153
			820406 古河市6区	151	154
			820407 古河市7区	152	155
			820408 古河市8区	153	156
			854200 猿島郡五霞町	154	157
			854600 猿島郡境町	155	158
		04 坂東	822801 坂東市1区	156	159
			822802 坂東市2区	157	160
			822803 坂東市3区	158	161
	04 鹿島	01 鉾田	823401 鉾田市1区	159	162
			823402 鉾田市2区	160	163
		02 麻生	823301 行方市1区	161	164
			823302 行方市2区	162	165,166
		03 鹿島	822201 鹿嶋市1区	163	167
			822202 鹿嶋市2区	164	168
			822203 鹿嶋市3区	165	169
			822204 鹿嶋市4区	166	170
			822301 潮来市1区	167	171
			822302 潮来市2区	168	172
		04 神栖	823201 神栖市1区	169	173,174,175
			823202 神栖市2区	170	174
			823203 神栖市3区	171	175
			823204 神栖市4区	172	173

表 6-17　関東地域ゾーンコード表（4/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
09 栃木県	01 宇都宮	01 矢板	921101 矢板市1区	173	176
			921102 矢板市2区	174	177
			921103 矢板市3区	175	178
			921104 矢板市4区	176	176
			938400 塩谷郡塩谷町	177	179
			921401 さくら市1区	178	180
			921402 さくら市2区	179	181
			921403 さくら市3区	180	181
		02 河内	934501 芳賀郡芳賀町1区	181	182
			934502 芳賀郡芳賀町2区	182	183
			934503 芳賀郡芳賀町3区	183	184
			938601 塩谷郡高根沢町1区	184	185
			938602 塩谷郡高根沢町2区	185	186
		03 烏山	921501 那須烏山市１区	186	187
			921502 那須烏山市２区	187	188
			941101 那珂川町1区	188	189
			941102 那珂川町2区	189	190
		04 茂木	934200 芳賀郡益子町	190	191
			934301 芳賀郡茂木町1区	191	192
			934302 芳賀郡茂木町2区	192	193
			934400 芳賀郡市貝町	193	194
		05 真岡	920901 真岡市1区	194	195
			920902 真岡市2区	195	196
			920903 真岡市3区	196	197
			920904 真岡市4区	197	198
			920905 真岡市5区	198	199
			920906 真岡市6区	199	200
			920907 真岡市7区	200	201
			920908 真岡市8区	201	202
		06 壬生	930101 河内郡上三川町1区	202	203
			930102 河内郡上三川町2区	203	204
			930103 河内郡上三川町3区	204	205
			930104 河内郡上三川町4区	205	205
			936101 下都賀郡壬生町1区	206	206
			936102 下都賀郡壬生町2区	207	207
			936103 下都賀郡壬生町3区	208	207
		07 宇都宮	920101 宇都宮市1区	209	208
			920102 宇都宮市2区	210	209
			920103 宇都宮市3区	211	210
			920104 宇都宮市4区	212	211
			920105 宇都宮市5区	213	212
			920106 宇都宮市6区	214	213
			920107 宇都宮市7区	215	214
			920108 宇都宮市8区	216	215
			920109 宇都宮市9区	217	216
			920110 宇都宮市10区	218	217
			920111 宇都宮市11区	219	218
			920112 宇都宮市12区	220	219
			920113 宇都宮市13区	221	220
			920114 宇都宮市14区	222	221
			920115 宇都宮市15区	223	222
			920116 宇都宮市16区	224	223
			920117 宇都宮市17区	225	224
			920118 宇都宮市18区	226	225
			920119 宇都宮市19区	227	226
			920120 宇都宮市20区	228	227
			920121 宇都宮市21区	229	228
			920122 宇都宮市22区	230	229
			920123 宇都宮市23区	231	230
			920124 宇都宮市24区	232	231
			920125 宇都宮市25区	233	232

表 6-18　関東地域ゾーンコード表（5/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
09 栃木県	01 宇都宮	08 鹿沼	920501 鹿沼市1区	234	233
			920502 鹿沼市2区	235	234
			920503 鹿沼市3区	236	235
			920504 鹿沼市4区	237	236
			920505 鹿沼市5区	238	237
			920506 鹿沼市6区	239	238
			920507 鹿沼市7区	240	239
			920508 鹿沼市8区	241	240
			920509 鹿沼市9区	242	241
			920510 鹿沼市10区	243	241
	02 足利・佐野	01 足利	920201 足利市1区	244	242
			920202 足利市2区	245	243
			920203 足利市3区	246	244
			920204 足利市4区	247	245
			920205 足利市5区	248	246
			920206 足利市6区	249	247
			920207 足利市7区	250	248
			920208 足利市8区	251	249
			920209 足利市9区	252	250
		02 佐野	920401 佐野市1区	253	251
			920402 佐野市2区	254	252
			920403 佐野市3区	255	253
			920404 佐野市4区	256	254
			920405 佐野市5区	257	255
			920406 佐野市6区	258	256
			920407 佐野市7区	259	257
			920408 佐野市8区	260	258
	03 栃木・小山	01 栃木	920301 栃木市1区	261	259
			920302 栃木市2区	262	260
			920303 栃木市3区	263	261
			920304 栃木市4区	264	262
			920305 栃木市5区	265	263
			920306 栃木市6区	266	264
			920307 栃木市7区	267	265
			920308 栃木市8区	268	266
			920309 栃木市9区	269	280
			920310 栃木市10区	270	266
			920311 栃木市11区	271	263
		02 小山	920801 小山市1区	272	267
			920802 小山市2区	273	268
			920803 小山市3区	274	269
			920804 小山市4区	275	270
			920805 小山市5区	276	271
			920806 小山市6区	277	272
			920807 小山市7区	278	273
			920808 小山市8区	279	274
			920809 小山市9区	280	275
			921601 下野市1区	281	276
			921602 下野市2区	282	277
			921603 下野市3区	283	278
			936400 下都賀郡野木町	284	279
	04 那須	01 那須塩原	921301 那須塩原市1区	285	281
			921302 那須塩原市2区	286	282
			921303 那須塩原市3区	287	283
			921304 那須塩原市4区	288	284
			921305 那須塩原市5区	289	285
			921306 那須塩原市6区	290	286
			921307 那須塩原市7区	291	287
			921308 那須塩原市8区	292	288
			921309 那須塩原市9区	293	289
			940701 那須郡那須町1区	294	290
			940702 那須郡那須町2区	295	291

表 6-19　関東地域ゾーンコード表（6/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
09 栃木県	05 日光	02 大田原	921001 大田原市1区	296	292
			921002 大田原市2区	297	293
			921003 大田原市3区	298	294
			921004 大田原市4区	299	295
			921005 大田原市5区	300	296
		01 日光	920601 日光市1区	301	297
			920602 日光市2区	302	298
			920603 日光市3区	303	299
			920604 日光市4区	304	300
			920605 日光市5区	305	301
			920606 日光市6区	306	302
			920607 日光市7区	307	303
			920608 日光市8区	308	304
			920609 日光市9区	309	305

表 6-20　関東地域ゾーンコード表（7/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
10 群馬県	01 前橋・高崎	01 前橋	1020101 前橋市1区	310	306
			1020102 前橋市2区	311	307
			1020103 前橋市3区	312	308
			1020104 前橋市4区	313	309
			1020105 前橋市5区	314	310
			1020106 前橋市6区	315	311
			1020107 前橋市7区	316	312
			1020108 前橋市8区	317	313
			1020109 前橋市9区	318	314
			1020110 前橋市10区	319	315
			1020111 前橋市11区	320	316
			1020112 前橋市12区	321	317
			1020113 前橋市13区	322	318
			1020114 前橋市14区	323	319
			1020115 前橋市15区	324	320
			1020116 前橋市16区	325	321
			1020117 前橋市17区	326	322
			1020118 前橋市18区	327	323
			1020119 前橋市19区	328	324
		02 伊勢崎	1020401 伊勢崎市1区	329	325
			1020402 伊勢崎市2区	330	326
			1020403 伊勢崎市3区	331	327
			1020404 伊勢崎市4区	332	328
			1020405 伊勢崎市5区	333	329
			1020406 伊勢崎市6区	334	330
			1020407 伊勢崎市7区	335	331
			1020408 伊勢崎市8区	336	332
			1020409 伊勢崎市9区	337	333
			1020410 伊勢崎市10区	338	334
			1020411 伊勢崎市11区	339	332
			1046401 佐波郡玉村町１区	340	335
			1046402 佐波郡玉村町２区	341	336
		03 安中	1021101 安中市1区	342	337
			1021102 安中市2区	343	338
			1021103 安中市3区	344	339
			1021104 安中市4区	345	340
			1021105 安中市5区	346	341
		04 高崎	1020201 高崎市1区	347	342
			1020202 高崎市2区	348	343
			1020203 高崎市3区	349	344
			1020204 高崎市4区	350	345
			1020205 高崎市5区	351	346
			1020206 高崎市6区	352	347
			1020207 高崎市7区	353	348
			1020208 高崎市8区	354	349
			1020209 高崎市9区	355	350
			1020210 高崎市10区	356	351
			1020211 高崎市11区	357	352
			1020212 高崎市12区	358	353
			1020213 高崎市13区	359	354
			1020214 高崎市14区	360	355
			1020215 高崎市15区	361	356
			1020216 高崎市16区	362	357
			1020217 高崎市17区	363	358
			1020218 高崎市18区	364	359
			1020219 高崎市19区	365	360
			1020220 高崎市20区	366	361
			1020221 高崎市21区	367	352
		05 富岡	1021001 富岡市1区	368	362
			1021002 富岡市2区	369	363
			1038200 甘楽郡下仁田町	370	364
			1038300 甘楽郡南牧村	371	365
			1038400 甘楽郡甘楽町	372	366

表 6-21　関東地域ゾーンコード表（8/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
10 群馬県	01 前橋・高崎	06 藤岡	1020901 藤岡市１区	373	367
			1020902 藤岡市２区	374	368
			1020903 藤岡市３区	375	369
			1036700 多野郡神流町	376	370
			1036600 多野郡上野村	377	371
	02 桐生・太田	01 大間々	1021201 みどり市1区	378	372
			1021202 みどり市2区	379	373
			1021203 みどり市3区	380	374
			1021204 みどり市4区	381	375
			1021205 みどり市5区	382	376
		02 桐生	1020301 桐生市1区	383	377
			1020302 桐生市2区	384	378
			1020303 桐生市3区	385	379
			1020304 桐生市4区	386	380
			1020305 桐生市5区	387	381
			1020306 桐生市6区	388	382
			1020307 桐生市7区	389	383
			1020308 桐生市8区	390	384
		03 太田	1020501 太田市1区	391	385
			1020502 太田市2区	392	386
			1020503 太田市3区	393	387
			1020504 太田市4区	394	388
			1020505 太田市5区	395	389
			1020506 太田市6区	396	390
			1020507 太田市7区	397	391
			1020508 太田市8区	398	392
			1020509 太田市9区	399	393
			1020510 太田市10区	400	394
			1020511 太田市11区	401	395
			1020512 太田市12区	402	396
			1020513 太田市13区	403	397
			1020514 太田市14区	404	385
			1020515 太田市15区	405	389
			1020516 太田市16区	406	394
		04 館林	1020701 館林市1区	407	398
			1020702 館林市2区	408	399
			1020703 館林市3区	409	400
			1020704 館林市4区	410	398
			1052100 邑楽郡板倉町	411	401
			1052200 邑楽郡明和町	412	402
			1052300 邑楽郡千代田町	413	403
			1052401 邑楽郡大泉町1区	414	404
			1052402 邑楽郡大泉町2区	415	405
			1052500 邑楽郡邑楽町	416	406
	03 沼田・利根	01 水上	1044901 利根郡みなかみ町1区	417	407
			1044902 利根郡みなかみ町2区	418	408
		02 片品	1044300 利根郡片品村	419	409
			1044400 利根郡川場村	420	410
		03 沼田	1020601 沼田市1区	421	411
			1020602 沼田市2区	422	412
			1020603 沼田市3区	423	413
			1020604 沼田市4区	424	414
			1020605 沼田市5区	425	415
			1044800 利根郡昭和村	426	416

表 6-22　関東地域ゾーンコード表（9/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
10 群馬県	04 渋川・吾妻	01 渋川	1020801 渋川市1区	427	417
			1020802 渋川市2区	428	418
			1020803 渋川市3区	429	419
			1020804 渋川市4区	430	420
			1020805 渋川市5区	431	421
			1020806 渋川市6区	432	422
			1020807 渋川市7区	433	423
			1020808 渋川市8区	434	424
			1034400 北群馬郡榛東村	435	425
			1034500 北群馬郡吉岡町	436	426
		02 中之条	1042100 吾妻郡中之条町	437	427
			1042900 吾妻郡東吾妻町	438	428
			1042800 吾妻郡高山村	439	429
		03 草津	1042400 吾妻郡長野原町	440	430
			1042500 吾妻郡嬬恋村	441	431
			1042600 吾妻郡草津町	442	432

表 6-23　関東地域ゾーンコード表（10/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
11 埼玉県	01 児玉・大里	01 本庄	1121101 本庄市1区	443	433
			1121102 本庄市2区	444	434
			1121103 本庄市3区	445	435
			1121104 本庄市4区	446	436
			1138501 児玉郡上里町1区	447	437
			1138502 児玉郡上里町2区	448	438
			1138100 児玉郡美里町	449	439
		02 児玉	1138301 児玉郡神川町1区	450	440
			1138302 児玉郡神川町2区	451	441
			1138303 児玉郡神川町3区	452	442
		03 深谷	1121801 深谷市1区	453	443
			1121802 深谷市2区	454	444
			1121803 深谷市3区	455	445
			1121804 深谷市4区	456	446
			1121805 深谷市5区	457	447
			1121806 深谷市6区	458	448
		04 熊谷	1120201 熊谷市1区	459	449
			1120202 熊谷市2区	460	450
			1120203 熊谷市3区	461	451
			1120204 熊谷市4区	462	452
			1120205 熊谷市5区	463	453
			1120206 熊谷市6区	464	454
			1120207 熊谷市7区	465	455
			1120208 熊谷市8区	466	456
			1120209 熊谷市9区	467	457
		05 寄居	1140801 大里郡寄居町1区	468	458
			1140802 大里郡寄居町2区	469	459
			1136200 秩父郡皆野町	470	460
	02 秩父	01 長瀞	1136300 秩父郡長瀞町	471	461
		02 小鹿野	1136501 秩父郡小鹿野町1区	472	462
			1136502 秩父郡小鹿野町2区	473	463
		03 秩父	1120701 秩父市1区	474	464
			1120702 秩父市2区	475	465
			1120703 秩父市3区	476	466
			1120704 秩父市4区	477	467
			1120705 秩父市5区	478	468
			1136100 秩父郡横瀬町	479	469
	03 さいたま	01 行田	1120601 行田市1区	480	470
			1120602 行田市2区	481	471
			1120603 行田市3区	482	472
		02 羽生	1121601 羽生市1区	483	473
			1121602 羽生市2区	484	474
		03 加須	1121001 加須市1区	485	475
			1121002 加須市2区	486	476
			1121003 加須市3区	487	477
			1121004 加須市4区	488	478
			1121005 加須市5区	489	479
		04 久喜	1123201 久喜市1区	490	480
			1123202 久喜市2区	491	481
			1123203 久喜市3区	492	482
			1123204 久喜市4区	493	483
			1123205 久喜市5区	494	484
			1123206 久喜市6区	495	485
			1123207 久喜市7区	496	486
		05 蓮田	1123800 蓮田市	497	487
			1130100 北足立郡伊奈町	498	488
			1124600 白岡市	499	489
		06 幸手	1124000 幸手市	500	490
			1144200 南埼玉郡宮代町	501	491
			1146400 北葛飾郡杉戸町	502	492

表 6-24　関東地域ゾーンコード表（11/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
11 埼玉県	03　さいたま	07 鴻巣	1121701 鴻巣市1区	503	493
			1121702 鴻巣市2区	504	494
			1121703 鴻巣市3区	505	495
		08 桶川	1123101 桶川市1区	506	496
			1123102 桶川市2区	507	497
			1123301 北本市1区	508	498
			1123302 北本市2区	509	499
		09 上尾	1121901 上尾市1区	510	500
			1121902 上尾市2区	511	501
			1121903 上尾市3区	512	502
		10　さいたま	1110101 さいたま市西区１区	513	503
			1110102 さいたま市西区２区	514	504
			1110201 さいたま市北区１区	515	505
			1110202 さいたま市北区２区	516	506
			1110203 さいたま市北区３区	517	507
			1110204 さいたま市北区４区	518	508
			1110301 さいたま市大宮区１区	519	509
			1110302 さいたま市大宮区２区	520	510
			1110303 さいたま市大宮区３区	521	511
			1110304 さいたま市大宮区４区	522	512
			1110401 さいたま市見沼区１区	523	513
			1110402 さいたま市見沼区２区	524	514
			1110403 さいたま市見沼区３区	525	515
			1110404 さいたま市見沼区４区	526	516
			1110501 さいたま市中央区１区	527	517
			1110502 さいたま市中央区２区	528	518
			1110503 さいたま市中央区３区	529	519
			1110601 さいたま市桜区１区	530	520
			1110602 さいたま市桜区２区	531	521
			1110603 さいたま市桜区３区	532	522
			1110701 さいたま市浦和区１区	533	523
			1110702 さいたま市浦和区２区	534	524
			1110703 さいたま市浦和区３区	535	525
			1110801 さいたま市南区１区	536	526
			1110802 さいたま市南区２区	537	527
			1110803 さいたま市南区３区	538	528
			1110804 さいたま市南区４区	539	529
			1110901 さいたま市緑区１区	540	530
			1110902 さいたま市緑区２区	541	531
			1110903 さいたま市緑区３区	542	532
			1111001 さいたま市岩槻区１区	543	533
			1111002 さいたま市岩槻区２区	544	534
			1111003 さいたま市岩槻区３区	545	535
			1111004 さいたま市岩槻区４区	546	536
		11 蕨	1122300 蕨市	547	537
			1122401 戸田市1区	548	538
			1122402 戸田市2区	549	539
		12 川口	1120301 川口市1区	550	540
			1120302 川口市2区	551	541
			1120303 川口市3区	552	542
			1120304 川口市4区	553	543
			1120305 川口市5区	554	544
			1120306 川口市6区	555	545
			1120307 川口市7区	556	546
		13 春日部	1121401 春日部市1区	557	547
			1121402 春日部市2区	558	548
			1121403 春日部市3区	559	549
			1121404 春日部市4区	560	550
			1121405 春日部市5区	561	551

表 6-25　関東地域ゾーンコード表（12/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
11 埼玉県	03　さいたま	14 越谷	1122201 越谷市1区	562	552
			1122202 越谷市2区	563	553
			1122203 越谷市3区	564	554
			1122204 越谷市4区	565	555
			1122205 越谷市5区	566	556
			1122206 越谷市6区	567	557
			1122207 越谷市7区	568	558
			1146500 北葛飾郡松伏町	569	559
			1124300 吉川市	570	560
		15 三郷	1123401 八潮市1区	571	561
			1123402 八潮市2区	572	562
			1123701 三郷市1区	573	563
			1123702 三郷市2区	574	564
			1123703 三郷市3区	575	563
		16 草加	1122101 草加市1区	576	565
			1122102 草加市2区	577	566
			1122103 草加市3区	578	567
			1122104 草加市4区	579	568
	04 川越	01 東松山	1121201 東松山市1区	580	569
			1121202 東松山市2区	581	570
			1121203 東松山市3区	582	569
			1134100 比企郡滑川町	583	571
			1134700 比企郡吉見町	584	572
		02 小川	1134201 比企郡嵐山町1区	585	573
			1134202 比企郡嵐山町2区	586	574
			1134300 比企郡小川町	587	575
			1134901 比企郡ときがわ町1区	588	576
			1134902 比企郡ときがわ町2区	589	577
			1134800 比企郡鳩山町	590	578
			1136900 秩父郡東秩父村	591	579
		03 坂戸	1123901 坂戸市1区	592	580
			1123902 坂戸市2区	593	581
			1124100 鶴ヶ島市	594	582
			1134600 比企郡川島町	595	583
		04 日高	1124200 日高市	596	584
			1132600 入間郡毛呂山町	597	585
			1132700 入間郡越生町	598	586
		05 飯能	1120901 飯能市1区	599	587
			1120902 飯能市2区	600	588
			1120903 飯能市3区	601	589
		06 狭山	1121501 狭山市1区	602	590
			1121502 狭山市2区	603	591
			1121503 狭山市3区	604	592
			1121504 狭山市4区	605	590
			1122501 入間市1区	606	593
			1122502 入間市2区	607	594
			1122503 入間市3区	608	595
		07 川越	1120101 川越市1区	609	596
			1120102 川越市2区	610	597
			1120103 川越市3区	611	598
			1120104 川越市4区	612	599
			1120105 川越市5区	613	600
			1120106 川越市6区	614	601
			1120107 川越市7区	615	598
		08 富士見	1123500 富士見市	616	602
			1124501 ふじみ野市1区	617	603
			1124502 ふじみ野市2区	618	604
			1132400 入間郡三芳町	619	605

表 6-26　関東地域ゾーンコード表（13/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
11 埼玉県	04 川越	09 朝霞	1122701 朝霞市1区	620	606
			1122702 朝霞市2区	621	607
			1122800 志木市	622	608
			1122901 和光市1区	623	609
			1122902 和光市2区	624	610
			1123001 新座市1区	625	611
			1123002 新座市2区	626	612
			1123003 新座市3区	627	613
		10 所沢	1120801 所沢市1区	628	614
			1120802 所沢市2区	629	615
			1120803 所沢市3区	630	616
			1120804 所沢市4区	631	617

表 6-27　関東地域ゾーンコード表（14/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
12 千葉県	01 房総北部	01 佐原	1223601 香取市1区	632	618
			1223602 香取市2区	633	619
			1223603 香取市3区	634	620
			1223604 香取市4区	635	621
			1234200 神崎町	636	622
		02 銚子	1220201 銚子市1区	637	623
			1220202 銚子市2区	638	624
			1220203 銚子市3区	639	625
			1234900 東庄町	640	626
		03 旭	1221501 旭市1区	641	627
			1221502 旭市2区	642	628
			1221503 旭市3区	643	629
			1221504 旭市4区	644	630
			1221505 旭市5区	645	631
			1223501 匝瑳市1区	646	632
			1223502 匝瑳市2区	647	633
		04 多古	1234700 多古町	648	634
		05 成田	1221101 成田市1区	649	635
			1221102 成田市2区	650	636
			1221104 成田市4区	651	637
			1221105 成田市5区	652	638
			1221106 成田市6区	653	639
			1221107 成田市7区	654	640
		06 印西	1223101 印西市1区	655	641
			1223102 印西市2区	656	642
			1223103 印西市3区	657	643
			1223200 白井市	658	644
			1232900 栄町	659	645
		07 酒々井	1232200 酒々井町	660	646
			1223300 富里市	661	647
			1240900 芝山町	662	648
		08 八街	1223001 八街市1区	663	649
			1223002 八街市2区	664	650
		09 成東	1223701 山武市1区	665	651
			1223702 山武市2区	666	652
			1223703 山武市3区	667	653
			1223704 山武市4区	668	654
			1241001 横芝光町1区	669	655
			1241002 横芝光町2区	670	656
		10 東金	1221301 東金市1区	671	657
			1221302 東金市2区	672	658
			1221303 東金市3区	673	659
			1223900 大網白里市	674	660
			1240300 九十九里町	675	661
		11 成田空港	1221103 成田市3区	676	662
	02 房総南部	01 茂原	1221001 茂原市1区	677	663
			1221002 茂原市2区	678	664
			1221003 茂原市3区	679	665
			1242100 一宮町	680	666
			1242200 睦沢町	681	667
			1242300 長生村	682	668
			1242400 白子町	683	669
			1242600 長柄町	684	670
			1242700 長南町	685	671
		02 勝浦	1221800 勝浦市	686	672
			1223801 いすみ市1区	687	673
			1223802 いすみ市2区	688	674
			1223803 いすみ市3区	689	675
			1244100 大多喜町	690	676
			1244300 御宿町	691	677

表 6-28　関東地域ゾーンコード表（15/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
12 千葉県	02 房総南部	03 君津	1222501 君津市1区	692	678
			1222502 君津市2区	693	679
			1222503 君津市3区	694	680
			1222504 君津市4区	695	681
		04 富津	1222601 富津市1区	696	682
			1222602 富津市2区	697	683
			1222603 富津市3区	698	684
			1222604 富津市4区	699	685
		05 鴨川	1222301 鴨川市1区	700	686
			1222302 鴨川市2区	701	687
			1222303 鴨川市3区	702	688
		06 館山	1220501 館山市1区	703	689
			1220502 館山市2区	704	690
			1223401 南房総市1区	705	691
			1223402 南房総市2区	706	692
			1223403 南房総市3区	707	693
			1223404 南房総市4区	708	694
			1223405 南房総市5区	709	695
			1223406 南房総市6区	710	696
			1223407 南房総市7区	711	697
			1246300 鋸南町	712	698
	03 千葉	01 佐倉	1221201 佐倉市1区	713	699
			1221202 佐倉市2区	714	700
			1221203 佐倉市3区	715	701
			1221204 佐倉市4区	716	702
			1221205 佐倉市5区	717	703
			1222800 四街道市	718	704
		02 千葉市	1210101 千葉市中央区1区	719	705
			1210102 千葉市中央区2区	720	706
			1210103 千葉市中央区3区	721	707
			1210104 千葉市中央区4区	722	708
			1210105 千葉市中央区5区	723	709
			1210106 千葉市中央区6区	724	710
			1210107 千葉市中央区7区	725	711
			1210108 千葉市中央区8区	726	712
			1210201 千葉市花見川区1区	727	713
			1210202 千葉市花見川区2区	728	714
			1210203 千葉市花見川区3区	729	715
			1210204 千葉市花見川区4区	730	716
			1210301 千葉市稲毛区1区	731	717
			1210302 千葉市稲毛区2区	732	718
			1210303 千葉市稲毛区3区	733	719
			1210304 千葉市稲毛区4区	734	720
			1210401 千葉市若葉区1区	735	721
			1210402 千葉市若葉区2区	736	722
			1210403 千葉市若葉区3区	737	723
			1210404 千葉市若葉区4区	738	724
			1210405 千葉市若葉区5区	739	725
			1210501 千葉市緑区1区	740	726
			1210502 千葉市緑区2区	741	727
			1210503 千葉市緑区3区	742	728
			1210601 千葉市美浜区1区	743	729
			1210602 千葉市美浜区2区	744	730
			1210603 千葉市美浜区3区	745	731
			1210604 千葉市美浜区4区	746	732
		03 市原	1221901 市原市1区	747	733
			1221902 市原市2区	748	734
			1221903 市原市3区	749	735
			1221904 市原市4区	750	736
			1221905 市原市5区	751	737

表 6-29　関東地域ゾーンコード表（16/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
12 千葉県	03 千葉	03 市原	1221906 市原市6区	752	738
			1221907 市原市7区	753	739
			1221908 市原市8区	754	740
			1221909 市原市9区	755	741
			1221910 市原市10区	756	742
		04 木更津	1220601 木更津市1区	757	743
			1220602 木更津市2区	758	744
			1220603 木更津市3区	759	745
			1220604 木更津市4区	760	746
			1220605 木更津市5区	761	747
		04 木更津	1222901 袖ヶ浦市1区	762	748
			1222902 袖ヶ浦市2区	763	749
			1222903 袖ヶ浦市3区	764	750
	04 船橋・松戸	01 野田	1220801 野田市1区	765	751
			1220802 野田市2区	766	752
			1220803 野田市3区	767	753
			1220804 野田市4区	768	754
		02 柏	1221701 柏市1区	769	755
			1221702 柏市2区	770	756
			1221703 柏市3区	771	757
			1221704 柏市4区	772	758
			1221705 柏市5区	773	759
			1222200 我孫子市	774	760
		03 松戸	1220701 松戸市1区	775	761
			1220702 松戸市2区	776	762
			1220703 松戸市3区	777	763
			1220704 松戸市4区	778	764
			1220705 松戸市5区	779	765
			1222001 流山市1区	780	766
			1222002 流山市2区	781	767
		04 鎌ヶ谷	1222400 鎌ヶ谷市	782	768
		05 八千代	1222101 八千代市1区	783	769
			1222102 八千代市2区	784	770
			1222103 八千代市3区	785	771
		06 船橋	1220401 船橋市1区	786	772
			1220402 船橋市2区	787	773
			1220403 船橋市3区	788	774
			1220404 船橋市4区	789	775
			1220405 船橋市5区	790	776
			1220406 船橋市6区	791	777
			1221601 習志野市1区	792	778
			1221602 習志野市2区	793	779
		07 市川	1220301 市川市1区	794	780
			1220302 市川市2区	795	781
			1220303 市川市3区	796	782
			1220304 市川市4区	797	783
			1220305 市川市5区	798	784
		08 浦安	1222701 浦安市1区	799	785
			1222702 浦安市2区	800	786
			1222703 浦安市3区	801	787

表 6-30　関東地域ゾーンコード表（17/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
13 東京都	01 特別区部	01 千代田	1310101 千代田区1区	802	788
			1310102 千代田区2区	803	789
			1310103 千代田区3区	804	790
		02 中央	1310201 中央区1区	805	791
			1310202 中央区2区	806	792
			1310203 中央区3区	807	793
			1310204 中央区4区	808	794
			1310205 中央区5区	809	795
		03 港	1310301 港区1区	810	796
			1310302 港区2区	811	797
			1310303 港区3区	812	798
			1310304 港区4区	813	799
			1310305 港区5区	814	800
			1310306 港区6区	815	801
		04 品川	1310901 品川区1区	816	802
			1310902 品川区2区	817	803
			1310903 品川区3区	818	804
			1310904 品川区4区	819	805
		05 大田	1311101 大田区1区	820	806
			1311102 大田区2区	821	807
			1311103 大田区3区	822	808
			1311105 大田区5区	823	809
			1311106 大田区6区	824	810
			1311107 大田区7区	825	811
			1311108 大田区8区	826	812
		06 目黒	1311001 目黒区1区	827	813
			1311002 目黒区2区	828	814
		07 渋谷	1311301 渋谷区1区	829	815
			1311302 渋谷区2区	830	816
		08 新宿	1310401 新宿区1区	831	817
			1310402 新宿区2区	832	818
			1310403 新宿区3区	833	819
		09 豊島	1311601 豊島区1区	834	820
			1311602 豊島区2区	835	821
		10 文京	1310500 文京区	836	822
		11 荒川	1311801 荒川区1区	837	823
			1311802 荒川区2区	838	824
			1311803 荒川区3区	839	825
		12 台東	1310601 台東区1区	840	826
			1310602 台東区2区	841	827
		13 墨田	1310701 墨田区1区	842	828
			1310702 墨田区2区	843	829
		14 江東1	1310801 江東区1区	844	830
			1310802 江東区2区	845	831
			1310803 江東区3区	846	832
			1310804 江東区4区	847	833
		15 江東2	1310805 江東区5区	848	834
			1310806 江東区6区	849	835
			1310807 江東区7区	850	836
		16 中野	1311401 中野区1区	851	837
			1311402 中野区2区	852	838
		17 世田谷	1311201 世田谷区1区	853	839
			1311202 世田谷区2区	854	840
			1311203 世田谷区3区	855	841
			1311204 世田谷区4区	856	842
			1311205 世田谷区5区	857	843
		18 杉並	1311501 杉並区1区	858	844
			1311502 杉並区2区	859	845
			1311503 杉並区3区	860	846

表 6-31　関東地域ゾーンコード表（18/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
13 東京都	01 特別区部	19 練馬	1312001 練馬区1区	861	847
			1312002 練馬区2区	862	848
			1312003 練馬区3区	863	849
			1312004 練馬区4区	864	850
		20 板橋	1311901 板橋区1区	865	851
			1311902 板橋区2区	866	852
			1311903 板橋区3区	867	853
			1311904 板橋区4区	868	854
			1311905 板橋区5区	869	855
		21 北	1311701 北区1区	870	856
			1311702 北区2区	871	857
			1311703 北区3区	872	858
			1311704 北区4区	873	859
		22 足立	1312101 足立区1区	874	860
			1312102 足立区2区	875	861
			1312103 足立区3区	876	862
			1312104 足立区4区	877	863
		22 足立	1312105 足立区5区	878	864
			1312106 足立区6区	879	865
		23 葛飾	1312201 葛飾区1区	880	866
			1312202 葛飾区2区	881	867
			1312203 葛飾区3区	882	868
		24 江戸川	1312301 江戸川区1区	883	869
			1312302 江戸川区2区	884	870
			1312303 江戸川区3区	885	871
			1312304 江戸川区4区	886	872
			1312305 江戸川区5区	887	873
		25 羽田空港	1311104 大田区4区	888	874
	02 市郡部	01 調布	1320801 調布市1区	889	875
			1320802 調布市2区	890	876
		02 武蔵野	1321900 狛江市	891	877
			1320300 武蔵野市	892	878
			1320400 三鷹市	893	879
		03 府中	1320601 府中市1区	894	880
			1320602 府中市2区	895	881
			1321500 国立市	896	882
		04 西東京	1322901 西東京市1区	897	883
			1322902 西東京市2区	898	884
		05 清瀬	1322100 清瀬市	899	885
			1322200 東久留米市	900	886
		06 東村山	1321300 東村山市	901	887
			1322000 東大和市	902	888
		07 小金井	1321000 小金井市	903	889
			1321101 小平市1区	904	890
			1321102 小平市2区	905	891
			1321400 国分寺市	906	892
		08 多摩	1322400 多摩市	907	893
			1322500 稲城市	908	894
		09 町田	1320901 町田市1区	909	895
			1320902 町田市2区	910	896
			1320903 町田市3区	911	897
			1320904 町田市4区	912	898
			1320905 町田市5区	913	899
		10 村山	1322300 武蔵村山市	914	900
			1322701 羽村市1区	915	901
			1322702 羽村市2区	916	902
			1330300 瑞穂町	917	903
		11 立川	1320201 立川市1区	918	904
			1320202 立川市2区	919	905
		12 福生	1320700 昭島市	920	906
			1321800 福生市	921	907

表 6-32　関東地域ゾーンコード表（19/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
13 東京都	02 市郡部	13 日野	1321201 日野市1区	922	908
			1321202 日野市2区	923	909
		14 八王子	1320101 八王子市1区	924	910
			1320102 八王子市2区	925	911
			1320103 八王子市3区	926	912
			1320104 八王子市4区	927	913
			1320105 八王子市5区	928	914
			1320106 八王子市6区	929	915
			1320107 八王子市7区	930	916
			1320108 八王子市8区	931	917
		15 あきる野	1322801 あきる野市1区	932	918
			1322802 あきる野市2区	933	919
			1330500 日の出町	934	920
			1330700 檜原村	935	921
		16 青梅	1320501 青梅市1区	936	922
			1320502 青梅市2区	937	923
		17 奥多摩	1330800 奥多摩町	938	924

表 6-33　関東地域ゾーンコード表（20/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
14 神奈川県	01 小田原	01 南足柄	1421700 南足柄市	939	925
			1436300 足柄上郡松田町	940	926
			1436400 足柄上郡山北町	941	927
		02 秦野	1421101 秦野市1区	942	928
			1421102 秦野市2区	943	929
			1421103 秦野市3区	944	930
		03 開成	1436100 足柄上郡中井町	945	931
			1436200 足柄上郡大井町	946	932
			1436600 足柄上郡開成町	947	933
		04 小田原	1420601 小田原市1区	948	934
			1420602 小田原市2区	949	935
			1420603 小田原市3区	950	936,938
			1420604 小田原市4区	951	937
		05 箱根	1438201 足柄下郡箱根町1区	952	939
			1438202 足柄下郡箱根町2区	953	940
			1438203 足柄下郡箱根町3区	954	941
			1438204 足柄下郡箱根町4区	955	942
		06 湯河原	1438300 足柄下郡真鶴町	956	943
			1438400 足柄下郡湯河原町	957	944
	02 箱根	01 相模原	1415101 相模原市緑区1区	958	945
			1415102 相模原市緑区2区	959	946
			1415103 相模原市緑区3区	960	947
			1415104 相模原市緑区4区	961	948
			1415105 相模原市緑区5区	962	949
			1415106 相模原市緑区6区	963	950
			1415201 相模原市中央区1区	964	951
			1415202 相模原市中央区2区	965	952
			1415203 相模原市中央区3区	966	953
			1415204 相模原市中央区4区	967	954
			1415301 相模原市南区1区	968	955
			1415302 相模原市南区2区	969	956
			1415303 相模原市南区3区	970	957
		02 厚木	1421201 厚木市1区	971	958
			1421202 厚木市2区	972	959
			1421203 厚木市3区	973	960
			1421204 厚木市4区	974	961
			1421205 厚木市5区	975	962
			1421206 厚木市6区	976	963
			1440101 愛甲郡愛川町1区	977	964
			1440102 愛甲郡愛川町2区	978	965
			1440200 愛甲郡清川村	979	966
		03 伊勢原	1421401 伊勢原市1区	980	967
			1421402 伊勢原市2区	981	968
			1421403 伊勢原市3区	982	969
		04 海老名	1421501 海老名市1区	983	970
			1421502 海老名市2区	984	971
			1421600 座間市	985	972
			1421800 綾瀬市	986	973
		05 大和	1421301 大和市1区	987	974
			1421302 大和市2区	988	975
			1421303 大和市3区	989	976
		06 藤沢	1420501 藤沢市1区	990	977
			1420502 藤沢市2区	991	978
			1420503 藤沢市3区	992	979
			1420504 藤沢市4区	993	980
			1420505 藤沢市5区	994	981
			1420506 藤沢市6区	995	982
			1420507 藤沢市7区	996	983

表 6-34　関東地域ゾーンコード表（21/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
14 神奈川県	02 箱根	07 茅ヶ崎	1420701 茅ヶ崎市1区	997	984
			1420702 茅ヶ崎市2区	998	985
			1420703 茅ヶ崎市3区	999	986
			1432100 高座郡寒川町	1000	987
		08 平塚	1420301 平塚市1区	1001	988
			1420302 平塚市2区	1002	989
			1420303 平塚市3区	1003	990
			1420304 平塚市4区	1004	991
			1420305 平塚市5区	1005	992
			1434101 中郡大磯町1区	1006	993
			1434102 中郡大磯町2区	1007	994
			1434200 中郡二宮町	1008	995
		09 鎌倉	1420401 鎌倉市1区	1009	996
			1420402 鎌倉市2区	1010	997
		10 逗子	1420800 逗子市	1011	998
			1430100 三浦郡葉山町	1012	999
		11 横須賀	1420101 横須賀市1区	1013	1,000
			1420102 横須賀市2区	1014	1001
			1420103 横須賀市3区	1015	1002
			1420104 横須賀市4区	1016	1003
			1420105 横須賀市5区	1017	1,004
			1420106 横須賀市6区	1018	1005
			1420107 横須賀市7区	1019	1006
			1420108 横須賀市8区	1020	1007
			1420109 横須賀市9区	1021	1008
		12 三浦	1421000 三浦市	1022	1009
	03 横浜	01 緑	1411301 横浜市緑区1区	1023	1010
			1411302 横浜市緑区2区	1024	1011
			1411201 横浜市旭区1区	1025	1012
			1411202 横浜市旭区2区	1026	1013
		02 瀬谷	1411400 横浜市瀬谷区	1027	1014
		03 都筑	1411801 横浜市都筑区1区	1028	1015
			1411802 横浜市都筑区2区	1029	1016
			1411803 横浜市都筑区3区	1030	1017
		04 青葉	1411701 横浜市青葉区1区	1031	1018
			1411702 横浜市青葉区2区	1032	1019
			1411703 横浜市青葉区3区	1033	1020
			1411704 横浜市青葉区4区	1034	1021
		05 港北	1410901 横浜市港北区1区	1035	1022
			1410902 横浜市港北区2区	1036	1023
			1410903 横浜市港北区3区	1037	1024
			1410904 横浜市港北区4区	1038	1025
		06 鶴見	1410101 横浜市鶴見区1区	1039	1026
			1410102 横浜市鶴見区2区	1040	1027
			1410103 横浜市鶴見区3区	1041	1028
			1410104 横浜市鶴見区4区	1042	1029
			1410105 横浜市鶴見区5区	1043	1030
			1410106 横浜市鶴見区6区	1044	1031
		07 神奈川	1410201 横浜市神奈川区1区	1045	1032
			1410202 横浜市神奈川区2区	1046	1033
			1410203 横浜市神奈川区3区	1047	1034
			1410204 横浜市神奈川区4区	1048	1035
			1410205 横浜市神奈川区5区	1049	1,036
		08 保土ヶ谷	1410601 横浜市保土ケ谷区1区	1050	1037
			1410602 横浜市保土ケ谷区2区	1051	1038
		09 南	1410501 横浜市南区1区	1052	1039
			1410502 横浜市南区2区	1053	1040
		10 西	1410301 横浜市西区1区	1054	1041
			1410302 横浜市西区2区	1055	1042
			1410303 横浜市西区3区	1056	1043

表 6-35　関東地域ゾーンコード表（22/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
14 神奈川県	03 横浜	11 中	1410401 横浜市中区1区	1057	1044
			1410402 横浜市中区2区	1058	1045
			1410403 横浜市中区3区	1059	1046
			1410404 横浜市中区4区	1060	1047
			1410405 横浜市中区5区	1061	1048
			1410406 横浜市中区6区	1062	1049
			1410407 横浜市中区7区	1063	1050
			1410408 横浜市中区8区	1064	1051
		12 戸塚	1411001 横浜市戸塚区1区	1065	1052
			1411002 横浜市戸塚区2区	1066	1053
			1411003 横浜市戸塚区3区	1067	1054
		13 港南	1411101 横浜市港南区1区	1068	1055
			1411102 横浜市港南区2区	1069	1056
			1411103 横浜市港南区3区	1070	1057
		14 磯子	1410701 横浜市磯子区1区	1071	1058
			1410702 横浜市磯子区2区	1072	1059
			1410703 横浜市磯子区3区	1073	1060
			1410704 横浜市磯子区4区	1074	1061
		15 金沢	1410801 横浜市金沢区1区	1075	1062
			1410802 横浜市金沢区2区	1076	1063
			1410803 横浜市金沢区3区	1077	1064
			1410804 横浜市金沢区4区	1078	1065
			1410805 横浜市金沢区5区	1079	1066
			1410806 横浜市金沢区6区	1080	1067
			1410807 横浜市金沢区7区	1081	1068
		16 栄	1411500 横浜市栄区	1082	1069
		17 泉	1411601 横浜市泉区1区	1083	1070
			1411602 横浜市泉区2区	1084	1071
	04 川崎	01 麻生	1413701 川崎市麻生区1区	1085	1072
			1413702 川崎市麻生区2区	1086	1073
			1413703 川崎市麻生区3区	1087	1074
			1413704 川崎市麻生区4区	1088	1075
		02 宮前	1413601 川崎市宮前区1区	1089	1076
			1413602 川崎市宮前区2区	1090	1077
			1413603 川崎市宮前区3区	1091	1078
			1413604 川崎市宮前区4区	1092	1079
			1413605 川崎市宮前区5区	1093	1080
			1413606 川崎市宮前区6区	1094	1081
		03 多摩	1413501 川崎市多摩区1区	1095	1082
			1413502 川崎市多摩区2区	1096	1083
			1413503 川崎市多摩区3区	1097	1084
		04 高津	1413401 川崎市高津区1区	1098	1085
			1413402 川崎市高津区2区	1099	1086
			1413403 川崎市高津区3区	1100	1087
			1413404 川崎市高津区4区	1101	1088
		05 中原	1413301 川崎市中原区1区	1102	1089
			1413302 川崎市中原区2区	1103	1090
			1413303 川崎市中原区3区	1104	1091
		06 幸	1413201 川崎市幸区1区	1105	1092
			1413202 川崎市幸区2区	1106	1093
			1413203 川崎市幸区3区	1107	1094
			1413204 川崎市幸区4区	1108	1095
		07 川崎	1413101 川崎市川崎区1区	1109	1096
			1413102 川崎市川崎区2区	1110	1097
			1413103 川崎市川崎区3区	1111	1098
			1413104 川崎市川崎区4区	1112	1099
			1413105 川崎市川崎区5区	1113	1100
			1413106 川崎市川崎区6区	1114	1101
			1413107 川崎市川崎区7区	1115	1102
			1413108 川崎市川崎区8区	1116	1103
			1413109 川崎市川崎区9区	1117	1104

表 6-36　関東地域ゾーンコード表（23/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
14 神奈川県	04 川崎	07 川崎	1413110 川崎市川崎区10区	1118	1105
			1413111 川崎市川崎区11区	1119	1106

表 6-37　関東地域ゾーンコード表（24/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
19 山梨県	01 国中	01 塩山	1921301 甲州市1区	1120	1107
			1921302 甲州市2区	1121	1108
		02 山梨	1920501 山梨市1区	1122	1109
			1920502 山梨市2区	1123	1110
			1920503 山梨市3区	1124	1111
			1921101 笛吹市1区	1125	1112
			1921102 笛吹市2区	1126	1113
			1921103 笛吹市3区	1127	1114
			1921104 笛吹市4区	1128	1115
		03 甲府	1920101 甲府市1区	1129	1116
			1920102 甲府市2区	1130	1117
			1920103 甲府市3区	1131	1118
			1920104 甲府市4区	1132	1119
			1920105 甲府市5区	1133	1120
			1920106 甲府市6区	1134	1121
			1920107 甲府市7区	1135	1122
			1920108 甲府市8区	1136	1123
			1920109 甲府市9区	1137	1124
			1920110 甲府市10区	1138	1125
			1920111 甲府市11区	1139	1126
			1920112 甲府市12区	1140	1127
			1921001 甲斐市1区	1141	1128
			1921002 甲斐市2区	1142	1129
			1921003 甲斐市3区	1143	1130
			1921004 甲斐市4区	1144	1131
			1921401 中央市1区	1145	1132
			1921402 中央市2区	1146	1133
			1938400 昭和町	1147	1134
		04 南アルプス	1920801 南アルプス市1区	1148	1135
			1920802 南アルプス市2区	1149	1136
			1920803 南アルプス市3区	1150	1137
		05 市川大門	1934600 市川三郷町	1151	1138
			1936800 富士川町	1152	1139
		06 早川	1936400 早川町	1153	1140
		07 南部	1936500 身延町	1154	1141
			1936600 南部町	1155	1142
	02 峡北	01 北杜	1920901 北杜市1区	1156	1143
			1920902 北杜市2区	1157	1144
			1920903 北杜市3区	1158	1145
		02 韮崎	1920701 韮崎市1区	1159	1146
			1920702 韮崎市2区	1160	1147
	03 郡内	01 大月	1920600 大月市	1161	1148
			1944200 小菅村	1162	1149
			1944300 丹波山村	1163	1150
		02 上野原	1921200 上野原市	1164	1151
		03 都留	1920401 都留市1区	1165	1152
			1920402 都留市2区	1166	1153
			1942200 道志村	1167	1154
		04 富士吉田	1920201 富士吉田市1区	1168	1155
			1920202 富士吉田市2区	1169	1156
			1920203 富士吉田市3区	1170	1157
			1942300 西桂町	1171	1158
			1942400 忍野村	1172	1159
			1942500 山中湖村	1173	1160
		05 富士河口湖	1943000 富士河口湖町	1174	1161
			1942900 鳴沢村	1175	1162

表 6-38　関東地域ゾーンコード表（25/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
20 長野県	01 長野	01 長野	2020101 長野市1区	1176	1163
			2020102 長野市2区	1177	1164
			2020103 長野市3区	1178	1165
			2020104 長野市4区	1179	1166
			2020105 長野市5区	1180	1167
			2020106 長野市6区	1181	1168
			2020107 長野市7区	1182	1169
			2020108 長野市8区	1183	1170
			2020109 長野市9区	1184	1171
			2020110 長野市10区	1185	1172
			2020111 長野市11区	1186	1173
			2020112 長野市12区	1187	1174
			2020113 長野市13区	1188	1175
			2020114 長野市14区	1189	1176
			2020115 長野市15区	1190	1177
			2020116 長野市16区	1191	1178
			2020117 長野市17区	1192	1179
			2020118 長野市18区	1193	1180
			2020119 長野市19区	1194	1181
			2020120 長野市20区	1195	1182
		02 須坂	2020701 須坂市1区	1196	1183
			2020702 須坂市2区	1197	1184
			2020703 須坂市3区	1198	1185
			2054300 上高井郡高山村	1199	1186
		03 中野	2021101 中野市1区	1200	1187
			2021102 中野市2区	1201	1188
			2021103 中野市3区	1202	1189
			2056100 下高井郡山ノ内町	1203	1190
		04飯山	2021300 飯山市	1204	1191
			2056200 下高井郡木島平村	1205	1192
			2056300 下高井郡野沢温泉村	1206	1193
			2060200 下水内郡栄村	1207	1194
		05 豊野	2054100 上高井郡小布施町	1208	1195
			2058300 上水内郡信濃町	1209	1196
			2059000 上水内郡飯綱町	1210	1197
		06 信州新町	2058800 上水内郡小川村	1211	1198
		07 千曲	2021801 千曲市1区	1212	1199
			2021802 千曲市2区	1213	1200
			2021803 千曲市3区	1214	1201
			2021804 千曲市4区	1215	1202
			2052100 埴科郡坂城町	1216	1203
	02 松本	01 白馬	2048500 北安曇郡白馬村	1217	1204
			2048600 北安曇郡小谷村	1218	1205
		02 大町	2021201 大町市1区	1219	1206
			2021202 大町市2区	1220	1207
			2048100 北安曇郡池田町	1221	1208
			2048200 北安曇郡松川村	1222	1209
		03 明科	2044600 東筑摩郡麻績村	1223	1210
			2044800 東筑摩郡生坂村	1224	1211
			2045200 東筑摩郡筑北村	1225	1212
		04 豊科	2022001 安曇野市1区	1226	1213
			2022002 安曇野市2区	1227	1214
			2022003 安曇野市3区	1228	1215
			2022004 安曇野市4区	1229	1216
			2022005 安曇野市5区	1230	1217
		05 波田	2045000 東筑摩郡山形村	1231	1218
			2045100 東筑摩郡朝日村	1232	1219
		06 松本	2020201 松本市1区	1233	1220
			2020202 松本市2区	1234	1221
			2020203 松本市3区	1235	1222

表 6-39　関東地域ゾーンコード表（26/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
20 長野県	02 松本	06 松本	2020204 松本市4区	1236	1223
			2020205 松本市5区	1237	1224
			2020206 松本市6区	1238	1225
			2020207 松本市7区	1239	1226
			2020208 松本市8区	1240	1227
			2020209 松本市9区	1241	1228
			2020210 松本市10区	1242	1229
			2020211 松本市11区	1243	1230
			2020212 松本市12区	1244	1231
			2020213 松本市13区	1245	1232
			2020214 松本市14区	1246	1233
			2020215 松本市15区	1247	1234
		07 塩尻	2021501 塩尻市1区	1248	1235
			2021502 塩尻市2区	1249	1236
			2021503 塩尻市3区	1250	1237
			2021504 塩尻市4区	1251	1238
		08 木曽福島	2042200 木曽郡上松町	1252	1239
			2042500 木曽郡木祖村	1253	1240
			2042900 木曽郡王滝村	1254	1241
			2043200 木曽郡木曽町	1255	1242
		09 南木曽	2042300 木曽郡南木曽町	1256	1243
			2043000 木曽郡大桑村	1257	1244
	03 上田	01 上田	2020301 上田市1区	1258	1245
			2020302 上田市2区	1259	1246
			2020303 上田市3区	1260	1247
			2020304 上田市4区	1261	1248
			2020305 上田市5区	1262	1249
			2020306 上田市6区	1263	1250
			2021901 東御市1区	1264	1251
			2021902 東御市2区	1265	1252
			2034900 小県郡青木村	1266	1253
		02 丸子	2035000 小県郡長和町	1267	1254
		03 立科	2032400 北佐久郡立科町	1268	1255
		04 小諸	2020801 小諸市1区	1269	1256
			2020802 小諸市2区	1270	1257
			2032100 北佐久郡軽井沢町	1271	1258
			2032300 北佐久郡御代田町	1272	1259
		05 佐久	2021701 佐久市1区	1273	1260
			2021702 佐久市2区	1274	1261
			2021703 佐久市3区	1275	1262
			2021704 佐久市4区	1276	1263
			2021705 佐久市5区	1277	1264
			2021706 佐久市6区	1278	1265
		06 佐久穂	2030901 南佐久郡佐久穂町1区	1279	1266
			2030902 南佐久郡佐久穂町2区	1280	1267
			2030300 南佐久郡小海町	1281	1268
			2030400 南佐久郡川上村	1282	1269
			2030500 南佐久郡南牧村	1283	1270
			2030600 南佐久郡南相木村	1284	1271
			2030700 南佐久郡北相木村	1285	1272
	04 飯田	01 南信濃	2041700 下伊那郡大鹿村	1286	1273
		02 飯田	2020501 飯田市1区	1287	1274
			2020502 飯田市2区	1288	1275
			2020503 飯田市3区	1289	1276
			2020504 飯田市4区	1290	1277
			2020505 飯田市5区	1291	1278
			2020506 飯田市6区	1292	1279
			2020507 飯田市7区	1293	1280
			2020508 飯田市8区	1294	1281
			2020509 飯田市9区	1295	1282

表 6-40　関東地域ゾーンコード表（27/27）

都県	地方生活圏	集約市区町村	Bゾーン	平成27年	平成22年 (前回参考)
20 長野県	04 飯田	02 飯田	2040200 下伊那郡松川町	1296	1283
			2040300 下伊那郡高森町	1297	1284
			2041500 下伊那郡喬木村	1298	1285
			2041600 下伊那郡豊丘村	1299	1286
		03 阿南	2040400 下伊那郡阿南町	1300	1287
			2040700 下伊那郡阿智村	1301	1288
			2040900 下伊那郡平谷村	1302	1289
			2041000 下伊那郡根羽村	1303	1290
			2041100 下伊那郡下條村	1304	1291
		04 天龍	2041200 下伊那郡売木村	1305	1292
			2041300 下伊那郡天龍村	1306	1293
			2041400 下伊那郡泰阜村	1307	1294
	05 諏訪・伊那	01 岡谷	2020401 岡谷市1区	1308	1295
			2020402 岡谷市2区	1309	1296
			2020601 諏訪市1区	1310	1297
			2020602 諏訪市2区	1311	1298
			2020603 諏訪市3区	1312	1299
			2036100 諏訪郡下諏訪町	1313	1300
		02 茅野	2021401 茅野市1区	1314	1301
			2021402 茅野市2区	1315	1302
			2021403 茅野市3区	1316	1303
			2021404 茅野市4区	1317	1304
			2036200 諏訪郡富士見町	1318	1305
			2036300 諏訪郡原村	1319	1306
		03 伊那	2020901 伊那市1区	1320	1307
			2020902 伊那市2区	1321	1308
			2020903 伊那市3区	1322	1309
			2038200 上伊那郡辰野町	1323	1310
			2038300 上伊那郡箕輪町	1324	1311
			2038500 上伊那郡南箕輪村	1325	1312
		04 駒ヶ根	2021001 駒ヶ根市1区	1326	1313
			2021002 駒ヶ根市2区	1327	1314
			2038400 上伊那郡飯島町	1328	1315
			2038600 上伊那郡中川村	1329	1316
			2038800 上伊那郡宮田村	1330	1317

表 6-41　域外　ゾーンコード表（1/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1331	北海道			北海道	
1332	青森県			青森県	
1333	岩手県			岩手県	
1334	宮城県			宮城県	
1335	秋田県			秋田県	
1336	山形県			山形県	
1337	福島県	いわき	いわき	いわき市1	いわき市1区、5区、6区
1338				いわき市2	いわき市2区、7区、16区
1339				いわき市3	いわき市3区
1340				いわき市4	いわき市4区
1341				いわき市5	いわき市8区、9区
1342				いわき市6	いわき市10区～13区、29区
1343				いわき市7	いわき市14区、15区、17区、24区、25区
1344				いわき市8	いわき市18区、19区
1345				いわき市9	いわき市20区、22区
1346				いわき市10	いわき市21区
1347				いわき市11	いわき市23区、26区
1348				いわき市12	いわき市27区
1349				いわき市13	いわき市28区
1350				いわき市14	いわき市30区、31区
1351		白河	白河	白河市1区	
1352				白河市2区	
1353				白河市3区	
1354				白河市4区	
1355				白河市5区	
1356				白河	泉崎村、中島村、矢吹町
1357				西郷村	
1358				棚倉町	
1359				矢祭町	
1360				塙町	
1361				鮫川村	
1362		会津若松	南会津	下郷町	
1363				檜枝岐村	
1364				只見町	
1365				南会津町1区	
1366				南会津町2区	
1367				南会津町3区	
1368				南会津町4区	
1369			会津若松・喜多方	会津若松	会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町
1370		郡山	郡山	郡山	郡山市、須賀川市、鏡石町、天栄村、玉川村
1371				田村	田村市、三春町
1372				小野	小野町、平田村
1373				石川	石川町、浅川町、古殿町
1374		福島	福島	福島	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村
1375		相双	相双	相双	相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

表 6-42　域外　ゾーンコード表（2/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1376	新潟県	上越	糸魚川	糸魚川市1	糸魚川市1区
1377				糸魚川市2	糸魚川市2区、4区
1378				糸魚川市3	糸魚川市3区
1379				糸魚川市4	糸魚川市5区、6区
1380			上越	妙高市1区	
1381				妙高市2区	
1382				妙高市3区	
1383				妙高市4区	
1384				上越市1	上越市1区～9区、11区、14区～16区、21区、22区
1385				上越市2	上越市10区
1386				上越市3	上越市12区
1387				上越市4	上越市13区
1388				上越市5	上越市17区、18区
1389				上越市6	上越市19区、20区
1390		魚沼	十日町	十日町市1	十日町市1区～5区
1391				十日町市2	十日町市6区
1392				十日町市3	十日町市7区
1393				津南町	
1394			六日町	南魚沼市1	南魚沼市1区、2区
1395				南魚沼市2	南魚沼市3区
1396				南魚沼市3	南魚沼市4区、5区
1397				湯沢町1区	
1398				湯沢町2区	
1399		長岡	小出	魚沼市1	魚沼市1区、2区、4区～6区
1400				魚沼市2	魚沼市3区
1401			長岡	長岡市1	長岡市1区～16区、18区、19区、21区～24区、見附市、出雲崎町
1402				長岡市2	長岡市17区、20区、25区、小千谷市
1403			柏崎	柏崎	柏崎市、刈羽村
1404		三条燕	三条燕	三条・燕	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町
1405		新潟	新潟	新潟	新潟市、佐渡市、聖籠町
1406			新発田	新発田	新発田市、胎内市
1407			五泉	五泉・阿賀野	五泉市、阿賀野市、阿賀町
1408		村上	村上	村上	村上市、関川村、粟島浦村
1409	富山県	新川	新川	新川	魚津市、黒部市、入善町、朝日町
1410		富山	富山	富山	富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
1411		高岡	高岡	高岡	高岡市、氷見市、小矢部市、射水市
1412		砺波	砺波	砺波	砺波市、南砺市
1413	石川県			石川県	
1414	岐阜県	飛騨	飛騨	高山市1	高山市1区～5区、7区～10区、13区、大野郡白川村
1415				高山市2	高山市6区
1416				高山市3	高山市11区
1417				高山市4	高山市12区
1418				高山市5	高山市14区
1419				飛騨市	
1420		可茂益田	益田	下呂市1	下呂市1区、2区
1421				下呂市2	下呂市3区～6区
1422			可茂	可茂	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
1423		中津川・恵那	恵那・中津川	中津川市1	中津川市1区～3区、9区～11区
1424				中津川市2	中津川市4区
1425				中津川市3	中津川市5区、6区、12区
1426				中津川市4	中津川市7区、8区
1427				恵那市1	恵那市1区、2区
1428				恵那市2	恵那市3区～6区
1429				恵那市3	恵那市7区
1430			多治見	東濃西部	多治見市、瑞浪市、土岐市
1431		岐阜	郡上	郡上市	
1432			岐阜・中濃	岐阜	岐阜市、関市、美濃市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
1433		大垣	大垣	大垣	大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町

表 6-43　域外　ゾーンコード表（3/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1434	静岡県	東部	駿豆	沼津市1区	
1435				沼津市2区	
1436				沼津市3区	
1437				沼津市4区	
1438				沼津市5区	
1439				沼津市6区	
1440				沼津市7区	
1441				沼津市8区	
1442				沼津市9区	
1443				沼津市10区	
1444				沼津市11区	
1445				沼津市12区	
1446				沼津市13区	
1447				熱海市1区	
1448				熱海市2区	
1449				熱海市3区	
1450				三島市1区	
1451				三島市2区	
1452				三島市3区	
1453				三島市4区	
1454				三島市5区	
1455				伊東市1区	
1456				伊東市2区	
1457				伊東市3区	
1458				伊東市4区	
1459				御殿場市1区	
1460				御殿場市2区	
1461				御殿場市3区	
1462				御殿場市4区	
1463				御殿場市5区	
1464				御殿場市6区	
1465				御殿場市7区	
1466				裾野市1区	
1467				裾野市2区	
1468				伊豆市1区	
1469				伊豆市2区	
1470				伊豆市3区	
1471				伊豆市4区	
1472				伊豆の国市1区	
1473				伊豆の国市2区	
1474				伊豆の国市3区	
1475				函南町1区	
1476				函南町2区	
1477				函南町3区	
1478				清水町1区	
1479				清水町2区	
1480				長泉町1区	
1481				長泉町2区	
1482				小山町	
1483			富士	富士宮市1	富士宮市1区～3区
1484				富士宮市4	富士宮市4区
1485				富士宮市5	富士宮市5区
1486				富士宮市6	富士宮市6区
1487				富士宮市7	富士宮市7区
1488				富士宮市8	富士宮市8区
1489				富士宮市9	富士宮市9区
1490				富士市1	富士市1区、2区
1491				富士市2	富士市3区～7区、15区
1492				富士市3	富士市8区
1493				富士市4	富士市9区、11区
1494				富士市5	富士市10区、12区、13区
1495				富士市6	富士市14区
1496				富士市7	富士市16区
1497				富士市8	富士市17区
1498				富士市9	富士市18区
1499			南伊豆	下田市	
1500				東伊豆町	
1501				河津町	
1502				南伊豆町	
1503				松崎町	
1504				西伊豆町1区	
1505				西伊豆町2区	

表 6-44　域外　ゾーンコード表（4/4）

ゾーンNo	府県	地方生活圏	集約市町村	ゾーン名	市区町村名
1506	静岡県	中部	静清庵	静岡市1	静岡市葵区
1507				静岡市2	静岡市駿河区
1508				静岡市3	静岡市清水区1区～7区、9区～17区
1509				静岡市4	静岡市清水区8区
1510				静岡市5	静岡市清水区18区
1511				静岡市6	静岡市清水区19区
1512			志太	焼津市	
1513				藤枝市	
1514			島田榛原	島田	島田市、川根本町
1515				吉田町	
1516		西部	東遠	御前崎	御前崎市、牧之原市
1517				掛川	掛川市、菊川市
1518			中遠	中遠	磐田市、袋井市、森町
1519			北遠	浜松市1	浜松市天竜区1区～9区
1520				浜松市2	浜松市天竜区10区、11区
1521			西遠	浜松市3	浜松市中区、東区、西区、南区、北区、浜北区、湖西市
1522	愛知県	東三河	新城	新城	新城市、東栄町
1523				設楽町1区	
1524				設楽町2区	
1525				豊根村	
1526			豊橋渥美・宝飯	豊橋	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市
1527		その他愛知	豊田可茂	豊田市28区	
1528				豊田	豊田市1区～27区、みよし市
1529			岡崎額田・西尾幡豆	岡崎	岡崎市、西尾市、幸田町
1530			衣浦東部・知多	衣浦知多	碧南市、刈谷市、安城市、高浜市、知立市、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
1531			尾張東部	尾張東部	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手市
1532			尾張北部	春日井市	
1533				尾張北部	犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
1534			名古屋	名古屋市	
1535			尾張西部・尾張中部	尾張西部	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町
1536			海部津島	海部津島	津島市、愛西市、あま市、弥富市、大治町、蟹江町、飛島村
1537	三重県			三重県	
1538	福井県			福井県	
1539	滋賀県			滋賀県	
1540	京都府			京都府	
1541	大阪府			大阪府	
1542	兵庫県			兵庫県	
1543	奈良県			奈良県	
1544	和歌山県			和歌山県	
1545	中国			中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
1546	四国			四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
1547	九州			九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

6-2-3　現況交通量配分結果

平成 27 年度道路交通センサスにおける現況ＯＤ表及び現況道路ネットワークを用いて H27 交通量推計を行い、H27 センサス実績交通量との比較を行い、交通量配分モデルの再現精度を確認した。

1)　現況再現ケース設定

一般道では、沿道状況（DID・その他市街地と平地）によって同じ規制速度でも実態旅行速度が異なることから、速度低減の考え方（旅行速度と規制速度の比）を踏まえて、以下の配分ケースを設定した。

表 6-45　現況交通量推計ケース

案	地域	沿道	低減率	備　　考
A	関東全体	DID･その他市街地	対規制速度	首都高の再現性考慮
B	関東全体	DID･その他市街地	対平地速度※	国道(DID等)と主要地方道(平地)との速度差緩和
C	関東臨海	DID･その他市街地	対規制速度	A案とB案の中間
	関東内陸	DID		
D	関東臨海	DID･その他市街地	対平地速度※	A案とB案の中間
	関東内陸	DID		

※）対平地速度：旅行速度と平地旅行速度の比

【速度低減率：旅行速度/規制速度】

■Ａ案

表 6-47　速度低減率（A 案）

沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)
DID その他市 街地部	30	0.790	24
	40	0.635	25
	50	0.597	30
	60	0.528	32

■Ｃ案

表 6-46　速度低減率（C 案）

関東臨海				関東内陸			
沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)	沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)
DID その他市 街地部	30	0.764	23	DID	30	0.721	22
	40	0.581	23		40	0.611	24
	50	0.548	27		50	0.582	29
	60	0.512	31		60	0.549	33

【速度低減率：DID・その他市街地旅行速度/平地旅行速度】

■Ｂ案

表 6-49　速度低減率（B 案）

沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)
DID その他市 街地部	20	0.882	18
	30	0.704	21
	40	0.665	27
	50	0.727	36
	60	0.705	42

■Ｄ案

表 6-48　速度低減率（D 案）

関東臨海				関東内陸			
沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)	沿道状況	規制速度 (km/h)	速度 低減率	Vmax (km/h)
DID その他市 街地部	30	0.725	22	DID	30	0.599	18
	40	0.633	25		40	0.618	25
	50	0.694	35		50	0.705	35
	60	0.709	43		60	0.720	43

資料：Ｈ27 道路交通センサス箇所別基本表から集計



資料：H27 道路ネットワークデータ、H27 道路交通センサス箇所別基本表

図 6-19　H27 道路と沿道状況

2)　H27 現況交通量推計結果

地域別、沿道状況別（ＤＩＤ・市街地）に速度低減率を適用した場合の平均誤差率、相関係数を比較した。

(1) 道路種別

高速道路と一般道（直轄国道）の平均誤差率、相関係数を比較した。

・対平地速度（Ｂ・Ｄ案）よりも対規制速度（Ａ・Ｃ案）の方が平均誤差率は低く、相関係数は高い傾向。

・Ａ案、Ｃ案のうち高速道路・首都高は、関東全体（Ａ案）の方が誤差率は低い傾向。

・Ａ案、Ｃ案のうち直轄国道は、関東臨海・内陸（Ｃ案）の方が平均誤差率は低い傾向。

・Ｃ案と変更前の平均誤差率は、高速道路が上昇、直轄国道が改善傾向。

表 6-50　ケース別平均誤差率・相関係数

[redacted]

案	地域	沿道	低減率	備　　考
A	関東全体	DID･その他市街地	対規制速度	首都高の再現性考慮
B	関東全体	DID･その他市街地	対平地速度※	国道(DID等)と主要地方道(平地)との速度差緩和
C	関東臨海	DID･その他市街地	対規制速度	A案とB案の中間
	関東内陸	DID		
D	関東臨海	DID･その他市街地	対平地速度※	A案とB案の中間
	関東内陸	DID		

(2) 主要断面

首都圏主要断面、関東内陸県境断面の平均誤差率、相関係数を比較した。

・関東管内全体と首都圏主要断面では、Ａ案、Ｂ案、Ｃ案、Ｄ案の順で誤差率が小さい。

・関東内陸県境断面では、Ｄ案、Ｃ案、Ｂ案、Ａ案の順で誤差率が小さい。

表 6-51　主要断面平均誤差率・相関係数

[redacted]



図 6-20　首都圏主要断面

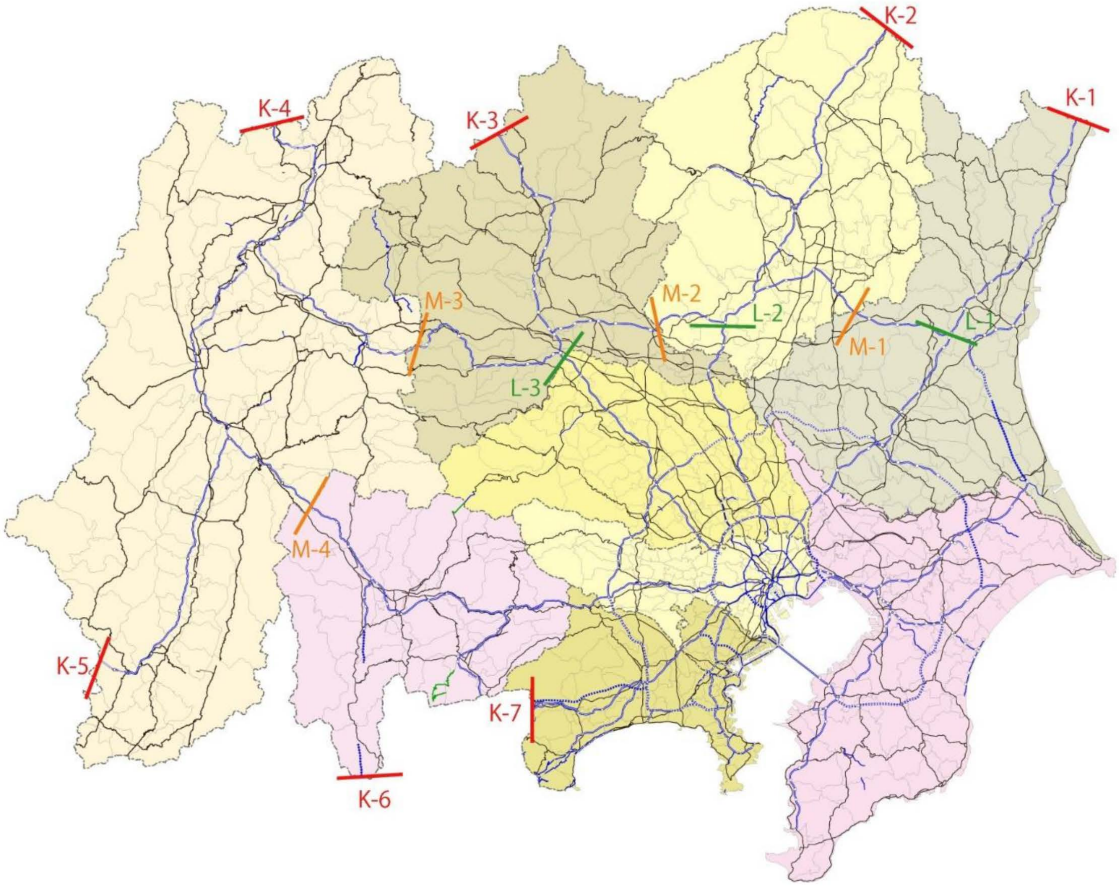


図 6-21　関東内陸県境断面

3) H27 現況交通量推計結果とＱＶ設定

ケース別のＨ27 現況交通量推計結果は下記のとおりである。

・一般道の速度低減は、対平地速度よりも対規制速度の方が平均誤差率は低くなる。

・一般道の速度低減を適用する地域としては、関東臨海と関東内陸に分けて適用した方が平均誤差率は低くなる。

・関東内陸部では高速道路の平均誤差率は高く（プラス誤差が発生）なる傾向にあり、一方、直轄国道の平均誤差率は低くなる傾向にある。これは、一般道に速度低減率を適用したことによる。そのため、関東内陸部のでは、一般道低減率をＤＩＤのみとして、高速道路の誤差率を改善する。

・圏央道内側では、関東臨海部のＤＩＤ・その他市街地に速度低減率を適用したことによって、国道の平均誤差率が改善される傾向にある。

以上から、ＱＶ設定における地域区分とＶmax 設定における低減速度は下表のとおりとする。

表 6-52　ＱＶ設定条件

[redacted]

6-3　将来交通量推計

Ｒ22 将来交通量についてＨ27 現況交通量推計を踏まえ、Ｒ22 将来道路ネットワークおよびＲ22 将来ＯＤ表（暫定）を用いて、交通量推計を行った。

6-3-1　推計条件および推計ケース

1)　推計条件

推計条件の一覧を以下に示す。

表 6-53　推計条件

[redacted]

2)　交通量推計ケース

交通量推計ケースは、Ｈ27 現況交通量推計において設定したＱＶ条件を適用した１ケースとした。

6-3-2　将来交通量推計結果

将来交通量推計結果を以下に示す。

表 6-54　将来交通量推計結果（１）

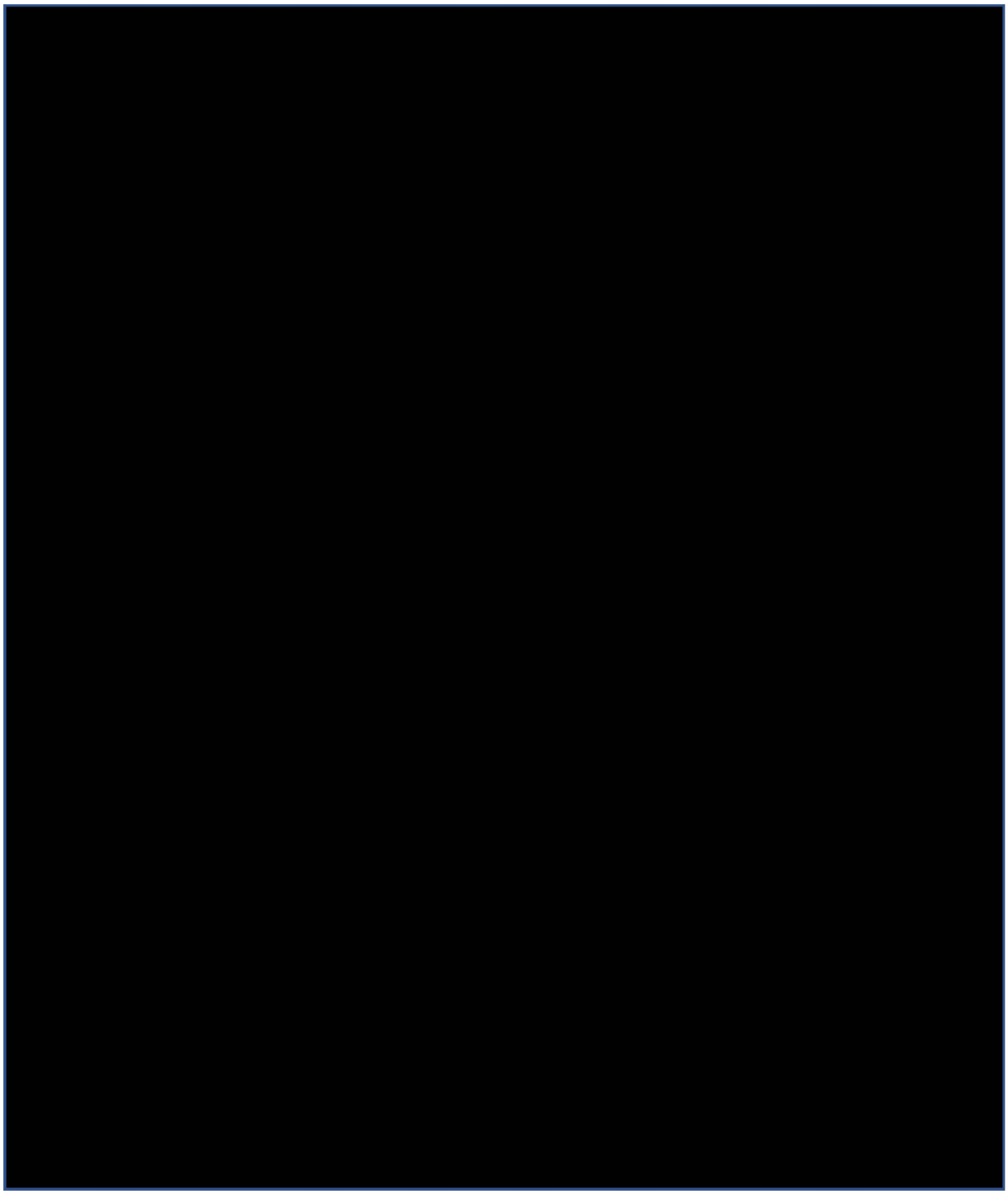


表 6-55　将来交通量推計結果（2）

